

障害福祉サービス等報酬改定検証調査（令和元年度調査）  
調査結果報告書

令和2年3月

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部



# 障害福祉サービス等報酬改定検証調査（令和元年度調査）

## 調査結果報告書

### 《目 次》

障害福祉サービス等報酬改定検証調査（令和元年度調査）	結果の概要	1
生活介護における支援に関する調査（結果概要）		3
短期入所における支援に関する調査（結果概要）		5
障害者支援施設における支援に関する調査（結果概要）		7
相談支援専門員の担当件数の実態把握及び標準担当件数の妥当性及び相談支援事業所における加算の算定状況等に関する調査研究（結果概要）		9
障害児通所支援事業所における加配加算と人員配置に関する調査（結果概要）		11
各種加算減算の算定状況等の実態調査（結果概要）		13
障害福祉サービス等報酬改定検証調査（令和元年度調査）	集計結果報告書	17

1 調査の概要	19
2 生活介護における支援に関する調査	21
(1) 事業所の基本情報	21
(2) 生活介護に従事する職員の状況等	34
(3) 延長支援等の状況	44
(4) 送迎等の状況	49
(5) 食事の提供	54
(6) 体験利用の状況	57
(7) 視覚・聴覚・言語障害への対応状況等	59
(8) サービス提供・サービスメニュー等の状況	61
(9) 第三者評価について	68
(10) 利用者の状況	70
3 短期入所における支援に関する調査	75
(1) 事業所の基本情報	75
(2) サービスの提供状況について	80
(3) 緊急利用の状況について	94
(4) 送迎等の状況について	102
(5) 食事の提供について	109
(6) 医療的ケアの状況について	114
(7) 第三者評価について	124
(8) 利用者の状況	126
4 障害者支援施設における支援に関する調査	132
(1) 施設の基本情報	132
(2) 施設入所支援の状況	142
(3) 夜間・休日の体制等の状況	158
(4) 入所者の高齢化等の状況について	164
(5) 入院・外泊について	171
(6) 第三者評価について	174
(7) 入所者の状況	176

5 相談支援専門員の担当件数の実態把握及び標準担当件数の妥当性及び相談支援事業所における加算の算定状況等に関する調査研究.....	181
(1) 事業所の基本情報.....	181
(2) 各種加算の取得状況について .....	185
(3) 報酬改定前後の変化について .....	196
(4) 相談支援事業所の現在の状況について.....	199
(5) 相談支援専門員の個別状況について.....	200
(6) 相談支援専門員の担当利用者について.....	209
6 障害児通所支援事業所における加配加算と人員配置に関する調査 .....	216
(1) 事業所の基本情報.....	216
(2) 利用者について.....	221
(3) 職員体制等について.....	225
(4) 児童指導員等加配加算の状況 .....	229
(5) 看護職員加配加算の状況 .....	233
(6) 重症心身障害児について .....	233
7 各種加算減算の算定状況等の実態調査（訪問系サービスにおける特定事業所加算の取得状況に関する調査） .....	235
(1) 事業所の基本情報.....	235
(2) 特定事業所加算の算定状況等 .....	238
8 各種加算減算の算定状況等の実態調査（人員欠如減算・個別支援計画未作成減算に関する調査） ....	251
(1) 事業所の基本情報.....	251
(2) 人員欠如減算の適用状況等 .....	254
(3) 個別支援計画未作成減算の適用状況等.....	258

障害福祉サービス等報酬改定検証調査（令和元年度調査）

結果の概要



## 障害福祉サービス等報酬改定検証調査（令和元年度調査）結果の概要

### ○ 調査の目的

次期報酬改定に向け、障害福祉サービス等報酬改定検討チームにおいて検討がなされた事項や、平成30年度報酬改定の効果検証に必要な事項等について調査を行い、実態を把握することを目的とする。

### ○ 調査の概要

調査名	調査項目
1. 生活介護における支援に関する調査	事業所の基本情報（事業所設立年月、経営主体等）、事業所の形態、定員数、実利用者数、生活介護に従事する職員の概要、延長支援の実施状況、送迎の実施状況、食事提供の状況、サービス提供・サービスメニュー等の状況 等
2. 短期入所における支援に関する調査	事業所の基本情報（事業所設立年月、経営主体等）、事業所類型、報酬区分、単独型事業所の状況、定員数・居室数、実利用者数、長期利用者の状況、緊急利用の状況、送迎の実施状況、食事提供の状況、医療的ケアの状況 等
3. 障害者支援施設における支援に関する調査	事業所の基本情報（事業所設立年月、経営主体等）、職員数、定員数・居室数、実利用者数、ユニットケアの実施状況、施設入所支援の時間帯における職員配置・個別業務の状況、昼間実施サービスを休んだ日の職員配置・入所者の活動状況、入所者の高齢化への対応状況 等
4. 相談支援専門員の担当件数の実態把握及び標準担当件数の妥当性及び相談支援事業所における加算の算定状況等に関する調査研究	事業所の基本情報、計画作成件数、特定事業所加算等の算定状況、入院時情報連携加算等の算定状況、報酬改定前後での運営状況等の変化、事業所に属する相談支援専門員の状況、相談支援専門員の担当件数、業務負担の状況、担当する利用者の状況（障害特性、障害支援区分、訪問にかかる移動時間等） 等
5. 障害児通所支援事業所における加配加算と人員配置に関する調査	事業所の基本情報、利用者の状況、医療的ケアの対応状況、職員体制及び職種・資格等の状況、児童指導員等加配加算・看護職員加配加算の算定状況、児童指導員等加配加算における加算対象者の概要（職種、資格等）、加算算定の今後の見込み 等
6. 各種加算減算の算定状況等の実態調査	①事業所の基本情報、特定事業所加算の算定状況、加算の算定要件、加算算定の今後の見込み、加算を算定できない理由 等 ②事業所の基本情報、人員欠如減算の適用状況、個別支援計画未作成減算の適用状況、減算の適用となった理由、減算の解消見込み 等
①訪問系サービスにおける特定事業所加算の取得状況に関する調査	
②人員欠如減算・個別支援計画未作成減算に関する調査	

### ○ 調査の方法等

調査実施時期：令和元年11月～12月

抽出方法：

調査の対象となる事業所・施設について、無作為抽出または調査目的に応じた加算・減算状況等による層化抽出を行い、調査対象を選定した。

## 1. 生活介護における支援に関する調査（結果概要）

### 1. 調査目的

○平成28年度調査において、生活介護の基本的なデータを把握したが、継続して生活介護における支援の実態や、重度者への対応等を含めた支援内容を把握し、次期報酬改定の検討に向けた基礎資料を得ることを目的とする。

### 2. 調査対象等

○全国の生活介護事業所（9,571事業所）から、2,000事業所を無作為抽出

送付数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
2,000	1,222	61.1%	1,182	59.1%

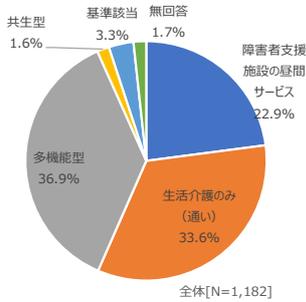
### 3. 調査結果のポイント

- 生活介護事業所の形態は、「障害者支援施設の昼間サービス」が22.9%、「多機能型」が36.9%、「生活介護のみ（通い）」が33.6%となっている。
- 事業所の職員数は、常勤換算職員人数の合計で、令和元年9月で14.1人、平成30年9月で13.9人、平成30年3月で13.6人となっている。職員のうち、「介護福祉士」の資格を有する者が27.6%、「強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）」修了者が16.4%、「サービス管理責任者研修」修了者が14.7%等となっている。職員の充足状況は、「不足はしていないが充足というほどでもない」が33.6%、「やや不足している」が28.8%、「おおむね充足している」が25.2%、「かなり不足している」が11.2%となっている。
- 延長支援については、「行っていない」が88.6%、「行っている」が9.9%となっている。送迎は、「送迎を行っている（希望者全員）」が65.0%、「送迎を行っていない」が16.8%、「送迎を行っている（利用にあたって規定を設けている）」が15.4%となっている。食事提供は、「提供している（外部委託はしていない）」が41.2%、「提供している（外部委託）」が28.1%、「提供している（一部を外部委託）」が21.6%となっている。
- 重症心身障害者の受け入れについては、「受け入れは難しい」が75.2%となっている。受け入れが難しい理由としては、「医療的ケアの提供が難しい」（86.3%）、「施設・設備面で受け入れが難しい」（81.6%）などが多い。
- 利用者の障害種別は「知的障害」が80.2%、「身体障害」が32.8%、強度行動障害は「あり」が17.1%となっている。居住形態は「自宅（家族同居）」が53.2%、「施設（併設の施設）」が20.0%、「グループホーム」が16.7%となっている。
- 生活介護が必要な理由・支援の目的は、「生活能力の向上」が28.8%、「生活の改善」が24.6%、「創作的活動・生産活動の継続」が17.6%となっている。支援についての職員の負担度は、「中等度」が33.2%、「重度」が32.9%となっており、中～重度が多くなっている。

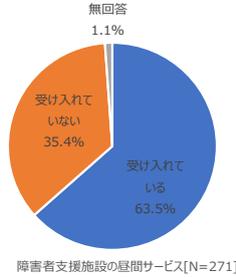
## (1) 事業所の概要

- 生活介護事業所の形態は、「障害者支援施設の昼間サービス」が22.9%、「多機能型」が36.9%、「生活介護のみ(通い)」が33.6%となっている。「障害者支援施設の昼間サービス」の事業所で、施設入所者以外の受け入れ状況は、「受け入れている」が63.5%である。
- 事業所の職員数は、常勤換算職員人数の合計で、令和元年9月で14.1人、平成30年9月で13.9人、平成30年3月で13.6人となっている。職員のうち、「介護福祉士」の資格を有する者が27.6%、「強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)」修了者が16.4%、「サービス管理責任者研修」修了者が14.7%等となっている。
- 事業所における職員の充足状況は、「不足はしていないが充足というほどでもない」が33.6%、「やや不足している」が28.8%、「おおむね充足している」が25.2%、「かなり不足している」が11.2%となっている。

事業所の形態



入所者以外の受入



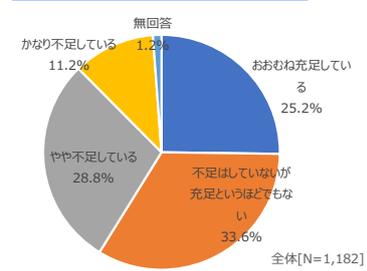
事業所の職員数(常勤換算平均人数)

常勤換算人数 事業所あたり平均(人)	全体		
	[N=1,139]	[N=1,098]	[N=1,067]
	令和元年9月	平成30年9月	平成30年3月
サービス管理責任者	1.1	1.1	1.1
看護職員	1.2	1.1	1.1
理学療法士	0.1	0.1	0.1
作業療法士	0.0	0.0	0.0
生活支援員	11.7	11.6	11.3
合計	14.1	13.9	13.6

職員の保有資格(複数回答)



職員の充足状況



生活介護における支援に関する調査(結果概要)

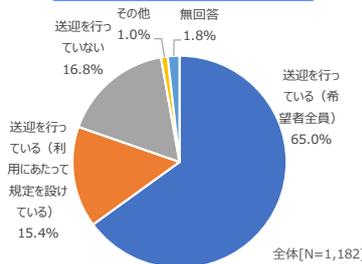
## (2) サービスの状況

- 延長支援実施の有無は、「行っていない」が88.6%、「行っている」が9.9%となっている。
- 送迎実施の有無は、「送迎を行っている(希望者全員)」が65.0%、「送迎を行っていない」が16.8%、「送迎を行っている(利用にあたって規定を設けている)」が15.4%となっている。
- 食事提供の有無は、「提供している(外部委託はしていない)」が41.2%、「提供している(外部委託)」が28.1%、「提供している(一部を外部委託)」が21.6%となっている。
- 重症心身障害者の受け入れについては、「受け入れは難しい」が75.2%となっている。受け入れが難しい理由としては、「医療的ケアの提供が難しい」(86.3%)、「施設・設備面で受け入れが難しい」(81.6%)などが多い。

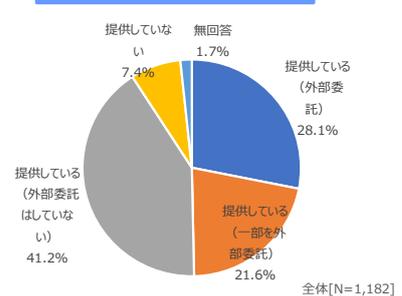
延長支援実施の有無



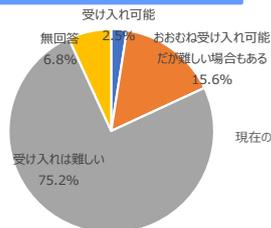
送迎実施の有無



食事提供の有無



重症心身障害者の受け入れ



重症心身障害者の受け入れが難しい理由

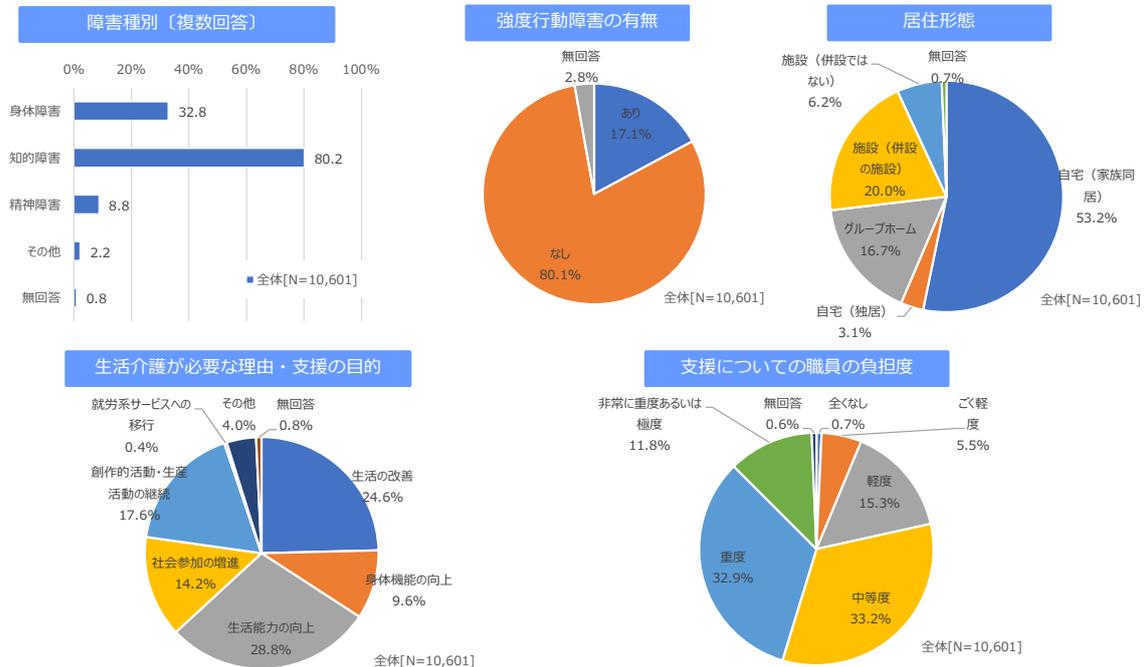


生活介護における支援に関する調査(結果概要)

### (3) 利用者の状況

#### 【利用者票の結果】

- 利用者の障害種別は、「知的障害」が80.2%、「身体障害」が32.8%となっている。強度行動障害の有無は、「あり」が17.1%となっている。居住形態については、「自宅（家族同居）」が53.2%、「施設（併設の施設）」が20.0%、「グループホーム」が16.7%となっている。
- 生活介護が必要な理由・支援の目的は、「生活能力の向上」が28.8%、「生活の改善」が24.6%、「創作的活動・生産活動の継続」が17.6%となっている。支援についての職員の負担度は、「中等度」が33.2%、「重度」が32.9%となっており、中～重度が多くなっている。



生活介護における支援に関する調査（結果概要）

## 2. 短期入所における支援に関する調査（結果概要）

### 1. 調査目的

- 平成28年度調査において、短期入所の基本的なデータを把握したが、継続して、短期入所における支援の実態や、緊急利用等をはじめ各種支援の内容を把握し、次期報酬改定の検討に向けた基礎資料を得ることを目的とする。

### 2. 調査対象等

- 全国の短期入所事業所（4,760事業所）から、1,000事業所を無作為抽出

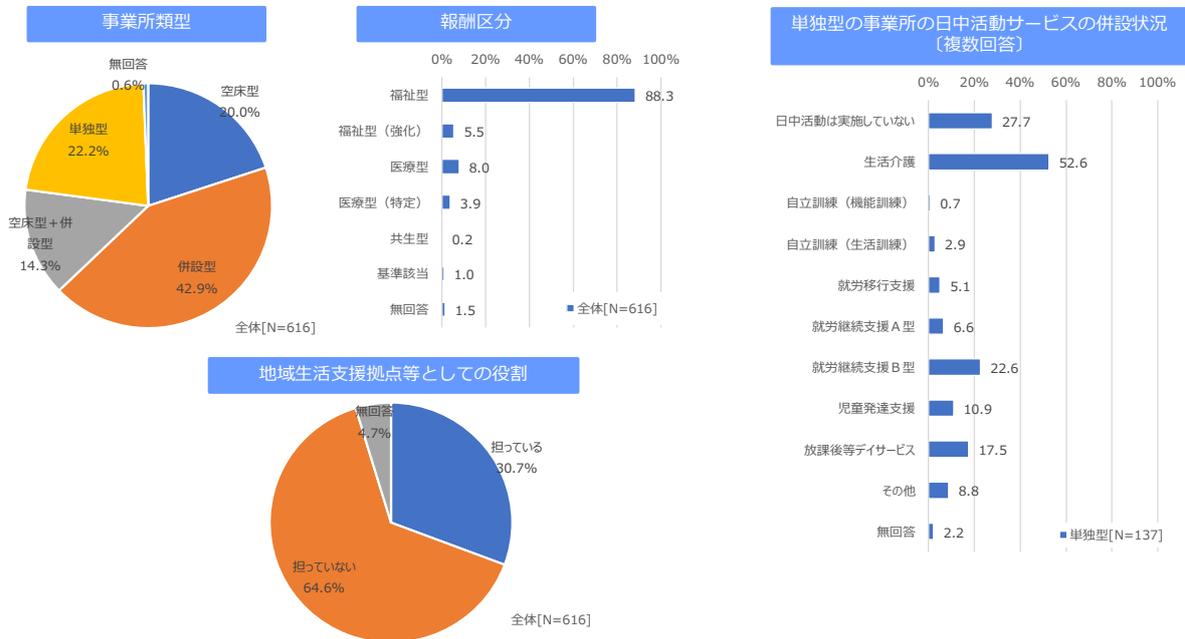
送付数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
1,000	626	62.6%	616	61.6%

### 3. 調査結果のポイント

- 事業所類型は、「併設型」が42.9%、「単独型」が22.2%、「空床型」が20.0%、「空床型+併設型」が14.3%となっている。報酬区分は、「福祉型」が88.3%、「医療型」が8.0%、「福祉型（強化）」が5.5%となっている。
- 単独型の事業所の、日中活動サービスの併設状況は、「生活介護」が52.6%、「就労継続支援B型」が22.6%となっている。一方、「日中活動は実施していない」は27.7%である。
- 「地域生活支援拠点等」としての役割については、「担っていない」が64.6%、「担っている」が30.7%となっている。
- 事業所の送迎実施状況は、「送迎を行っていない」が50.3%、「送迎を行っている（希望者全員）」が26.6%、「送迎を行っている（利用にあたって規定を設けている）」が19.6%となっている。食事提供は、「提供している（外部委託はしていない）」が51.0%、「提供している（一部を外部委託）」が29.4%、「提供している（外部委託）」が14.9%となっている。
- 医療的ケア体制の状況は、「併設施設に配置されている看護師が対応する」が41.9%である一方、「医療的ケアは対応していない」が33.8%となっている。
- 緊急利用について、緊急利用者の利用理由は、「介護者の病気、体調不良等」が44.4%となっている。
- 利用者の障害種別は「知的障害」が79.1%、「身体障害」が28.9%、強度行動障害は「あり」が10.6%となっている。障害支援区分は、「区分6」が30.4%、「区分5」が18.1%、「区分4」が17.1%となっている。
- 平成31年4月1日～令和元年9月30日における利用回数は平均8.7回/人、合計利用日数は平均30.6日/人となっている。
- サービス利用の理由としては、「介護者・家族の心身の負担軽減」が79.7%となっている。

## (1) 事業所の概要

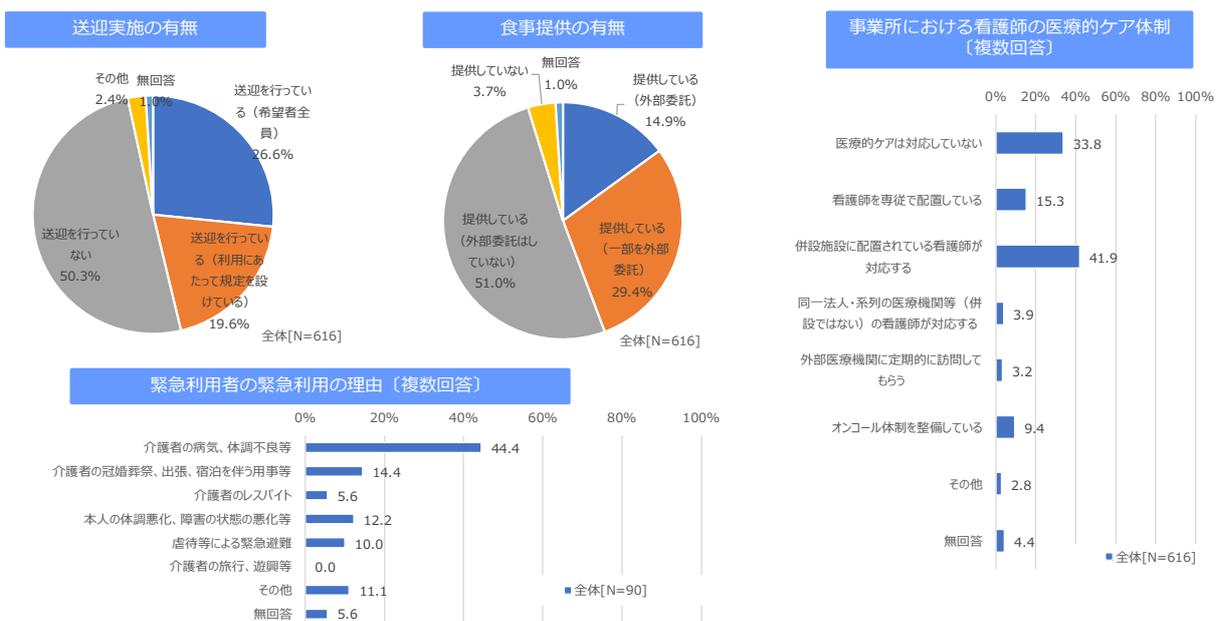
- 事業所類型は、「併設型」が42.9%、「単独型」が22.2%、「空床型」が20.0%、「空床型+併設型」が14.3%となっている。報酬区分は、「福祉型」が88.3%、「医療型」が8.0%、「福祉型（強化）」が5.5%となっている。
- 単独型の事業所の、日中活動サービスの併設状況は、「生活介護」が52.6%、「就労継続支援B型」が22.6%となっている。一方、「日中活動は実施していない」は27.7%である。
- 「地域生活支援拠点等」としての役割については、「担っていない」が64.6%、「担っている」が30.7%となっている。



短期入所における支援に関する調査（結果概要）

## (2) サービスの状況

- 事業所の送迎実施状況は、「送迎を行っていない」が50.3%、「送迎を行っている（希望者全員）」が26.6%、「送迎を行っている（利用にあたって規定を設けている）」が19.6%となっている。
- 食事提供については、「提供している（外部委託はしていない）」が51.0%、「提供している（一部を外部委託）」が29.4%、「提供している（外部委託）」が14.9%となっている。
- 事業所における看護師の医療的ケア体制の状況は、「併設施設に配置されている看護師が対応する」が41.9%である一方、「医療的ケアは対応していない」が33.8%となっている。
- 緊急利用について、緊急利用者の利用理由は、「介護者の病気、体調不良等」が44.4%となっている。

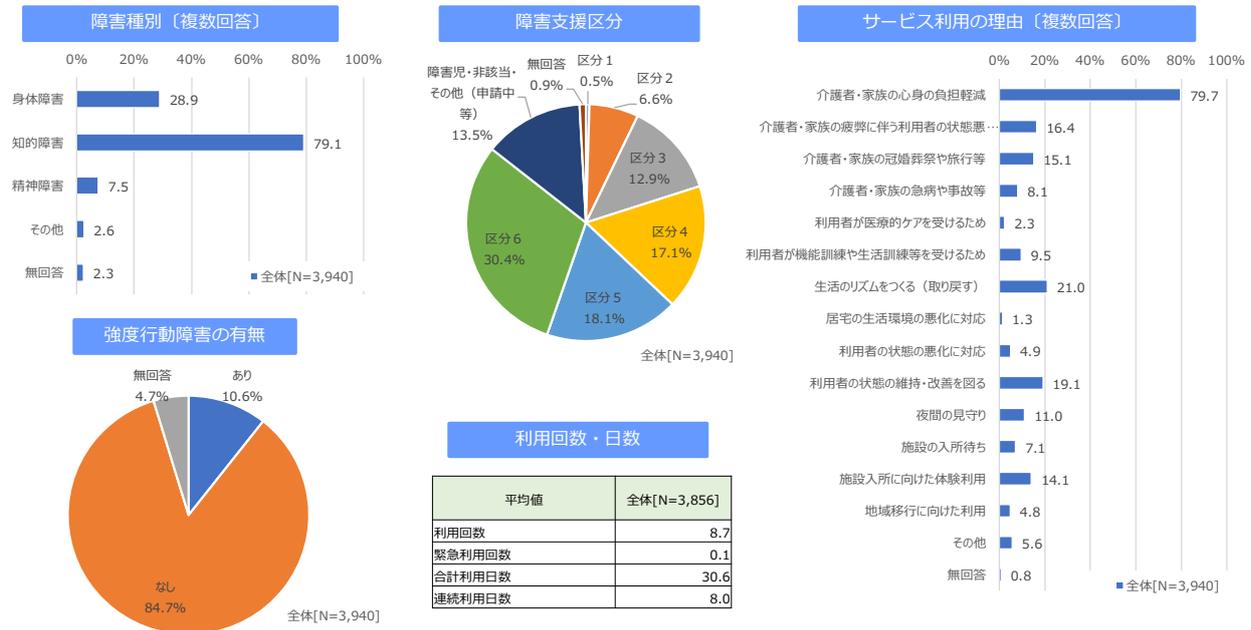


短期入所における支援に関する調査（結果概要）

### (3) 利用者の状況

#### 【利用者票の結果】

- 利用者の障害種別は、「知的障害」が79.1%、「身体障害」が28.9%、強度行動障害の有無は、「あり」が10.6%となっている。障害支援区分は、「区分6」が30.4%、「区分5」が18.1%、「区分4」が17.1%となっている。
- 平成31年4月1日～令和元年9月30日における利用回数は平均8.7回/人、合計利用日数は平均30.6日/人となっている。
- サービス利用の理由としては、「介護者・家族の心身の負担軽減」が79.7%となっている。



短期入所における支援に関する調査 (結果概要)

## 3. 障害者支援施設における支援に関する調査 (結果概要)

### 1. 調査目的

- 平成28年度調査において、障害者施設の基本的なデータを把握したが、継続して、障害者支援施設における支援の実態や、入所者への対応状況等を含めた支援内容を把握し、次期報酬改定の検討に向けた基礎資料を得ることを目的とする。

### 2. 調査対象等

- 全国の障害者支援施設(2,422施設)から、1,000施設を無作為抽出

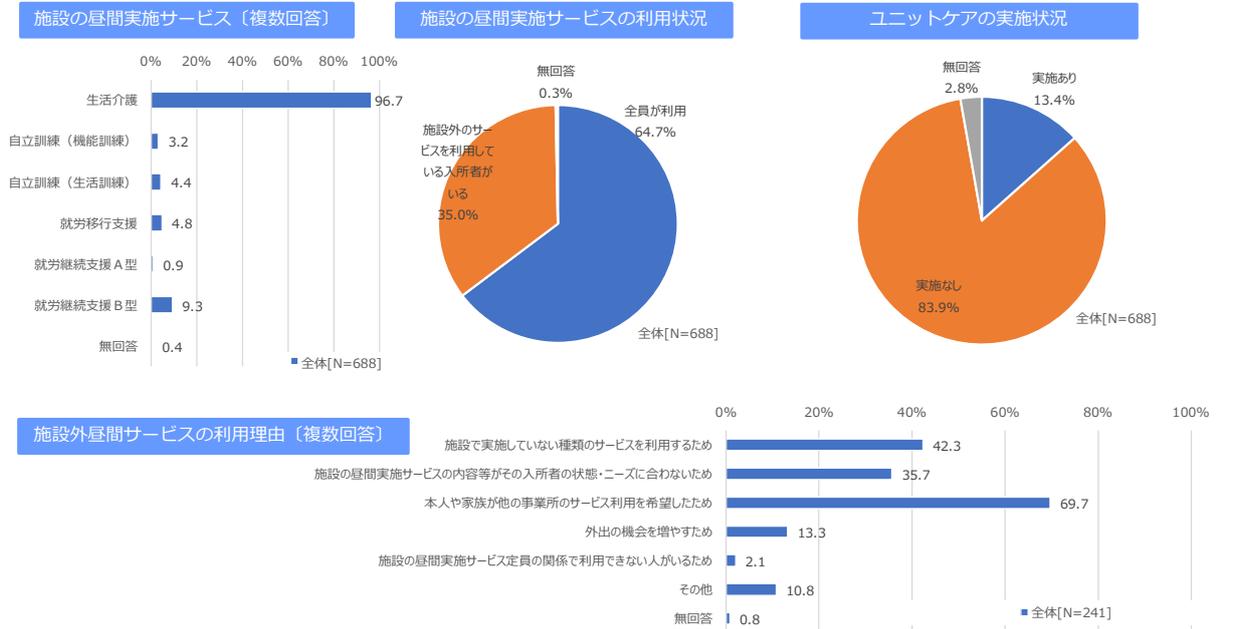
送付数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
1,000	694	69.4%	688	68.8%

### 3. 調査結果のポイント

- 施設の昼間実施サービスは「生活介護」が96.7%となっており、施設の昼間実施サービスの入所者利用の状況は、「全員が利用」が64.7%、「施設外のサービスを利用している入所者がいる」が35.0%となっている。施設外の昼間サービスの利用理由は、「本人や家族が他の事業所のサービス利用を希望したため」が69.7%、「施設で実施していない種類のサービスを利用するため」が42.3%、「施設の昼間実施サービスの内容等がその入所者の状態・ニーズに合わないため」が35.7%となっている。
- ユニットケアについては、「実施なし」が83.9%、「実施あり」が13.4%となっている。
- 入所者の地域移行の希望把握は、「地域移行が可能と思われる入所者に対し、個別に意思確認」が63.7%、「入所者全員に対し、ヒアリングや障害に応じた意思疎通支援により、定期的に意思確認」が29.4%となっている。
- 令和元年9月における、昼間サービスを兼務する職員の夜勤状況について、1施設あたりの夜勤を行った実人数平均は、生活支援員20.5人、看護職員0.6人、その他職員0.8人となっている。また、職員1人あたりの平均夜勤回数は、生活支援員3.4回、看護職員2.0回、その他職員1.6回となっている。
- 加齢による心身機能の低下している入所者は、1施設あたりの該当者平均人数26.1人となっている。これらの入所者への対応方針は、「できるだけ自施設で対応」が32.8%、「特別養護老人ホーム等の高齢者施設に移行する」が18.6%、「心身機能の低下に対応できる障害者施設や療養病床等(高齢者施設以外)に移行する」が17.2%となっている。
- 施設での平成30年10月～令和元年9月のターミナルケア・看取りの有無は、「なし」が91.3%、「あり」が4.1%となっている。
- 入所者の障害種別は「知的障害」が77.4%、「身体障害」が33.6%、障害支援区分は「区分6」が48.3%となっている。強度行動障害は「あり」が24.2%となっている。居室は、「複数人が利用する居室」が53.0%、「一般の個室」が35.3%、「ユニットケアに属する居室」が9.8%、昼間サービスのない日の入所者の活動内容は、「居室内での静養」が47.5%、「施設内での余暇活動(地域住民との交流会等)」が32.2%となっている。

## (1) 事業所の概要

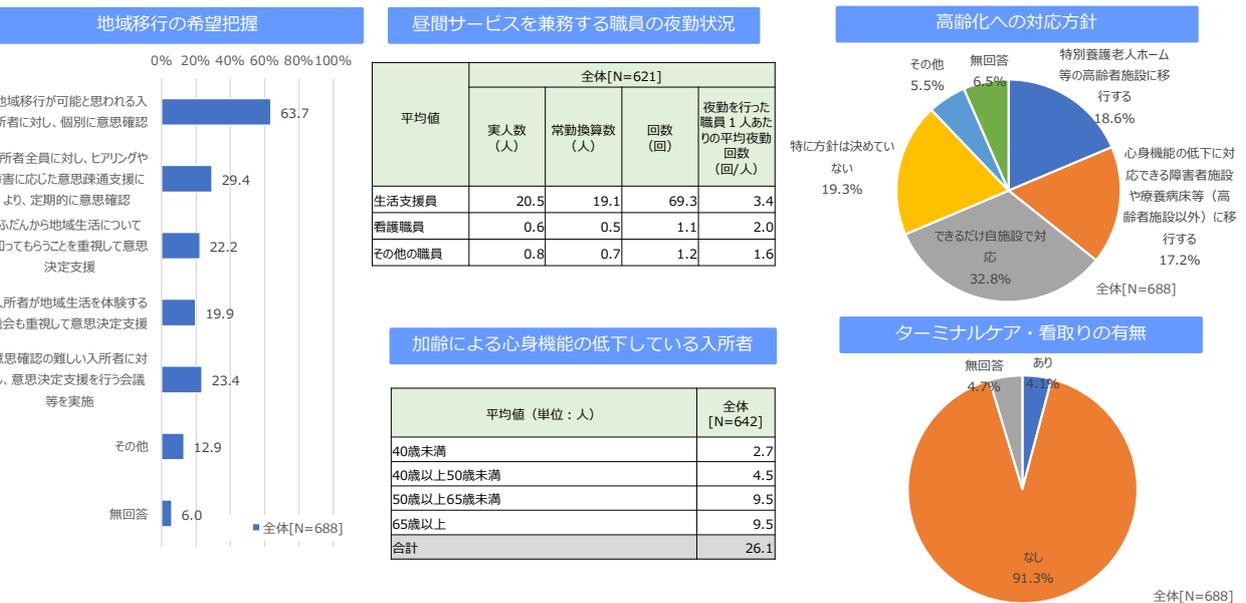
- 施設の昼間実施サービスは「生活介護」が96.7%となっており、施設の昼間実施サービスの入所者利用の状況は、「全員が利用」が64.7%、「施設外のサービスを利用している入所者がいる」が35.0%となっている。ユニットケアについては、「実施なし」が83.9%、「実施あり」が13.4%となっている。
- 施設外の昼間サービスを利用している入所者がいる施設における、その利用理由については、「本人や家族が他の事業所のサービス利用を希望したため」が69.7%、「施設で実施していない種類のサービスを利用するため」が42.3%、「施設の昼間実施サービスの内容等がその入所者の状態・ニーズに合わないため」が35.7%となっている。



障害者支援施設における支援に関する調査（結果概要）

## (2) 職員体制、入所者支援等の状況

- 入所者の地域移行の希望把握については、「地域移行が可能と思われる入所者に対し、個別に意思確認」が63.7%、「入所者全員に対し、ヒアリングや障害に応じた意思疎通支援により、定期的に意思確認」が29.4%となっている。
- 令和元年9月における、昼間サービスを兼務する職員の夜勤状況について、1施設あたりの夜勤を行った実人数平均は、生活支援員20.5人、看護職員0.6人、その他職員0.8人となっている。また、職員1人あたりの平均夜勤回数は、生活支援員3.4回、看護職員2.0回、その他職員1.6回となっている。
- 加齢による心身機能の低下している入所者は、1施設あたりの該当者平均人数26.1人となっている。これらの入所者への対応方針は、「できるだけ自施設で対応」が32.8%、「特別養護老人ホーム等の高齢者施設に移行する」が18.6%、「心身機能の低下に対応できる障害者施設や療養病床等（高齢者施設以外）に移行する」が17.2%となっている。
- 施設での平成30年10月～令和元年9月のターミナルケア・看取りの有無は、「なし」が91.3%、「あり」が4.1%となっている。

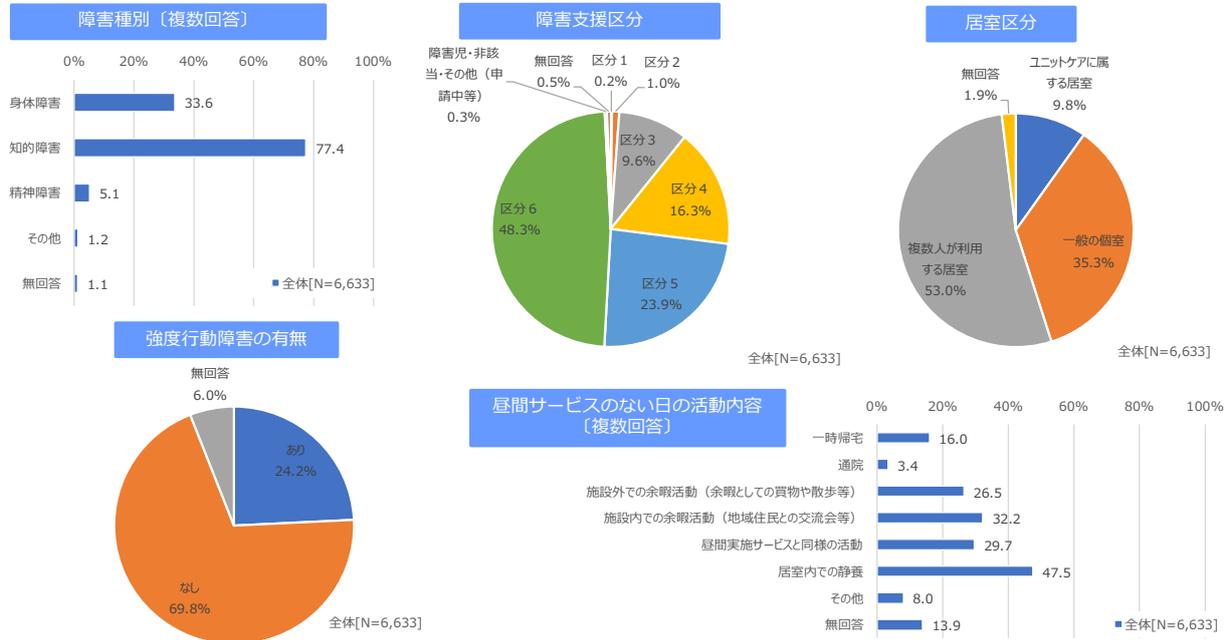


障害者支援施設における支援に関する調査（結果概要）

### (3) 利用者の状況

#### 【利用者票の結果】

- 入所者の障害種別は、「知的障害」が77.4%、「身体障害」が33.6%、障害支援区分は、「区分6」が48.3%となっている。強度行動障害の有無は、「あり」が24.2%となっている。
- 入所者の居室区分は、「複数人が利用する居室」が53.0%、「一般の個室」が35.3%、「ユニットケアに属する居室」が9.8%となっている。
- 昼間サービスのない日の入所者の活動内容については、「居室内での静養」が47.5%、「施設内での余暇活動（地域住民との交流会等）」が32.2%となっている。



障害者支援施設における支援に関する調査（結果概要）

## 4. 相談支援専門員の担当件数の実態把握及び標準担当件数の妥当性及び相談支援事業所における加算の算定状況等に関する調査研究（結果概要）

### 1. 調査目的

○計画相談支援・障害児相談支援について、質の高い支援の実施や専門性の高い支援体制を適切に評価するための特定事業所加算等の効果を検証するとともに、次期報酬改定の検討に向けた基礎資料を得ることを目的とする。また、相談支援専門員の業務実態や担当件数等の水準について、その妥当性を検証することを目的とする。

### 2. 調査対象等

○全国の計画相談支援・障害児相談支援事業所（8,474事業所）から、加算事業所の層化を行い、合わせて2,000事業所を抽出（特定事業所加算等の算定事業所1,071、その他929）

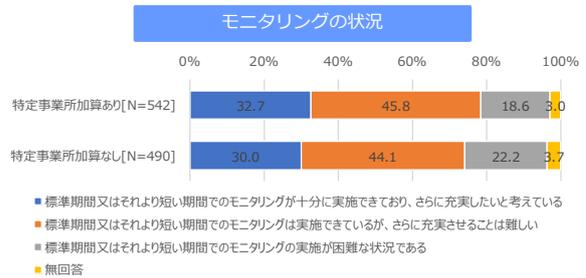
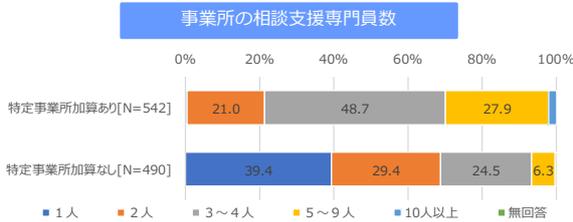
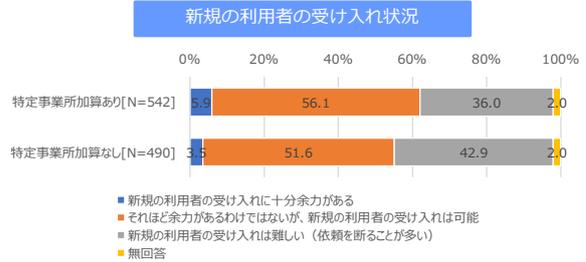
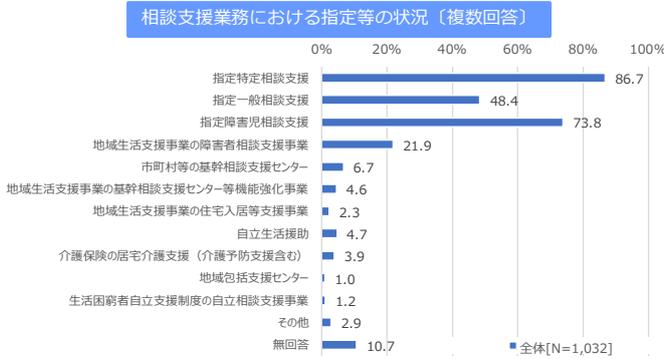
送付数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
2,000	1,054	52.7%	1,032	51.6%

### 3. 調査結果のポイント

- 事業所の相談支援専門員数は、特定事業所加算を取得していない事業所では「1人」の事業所が多くなっている。一方、特定事業所加算を取得している事業所では、「3～4人」の事業所が多い。
- 新規の利用者の受け入れは、「それほど余力があるわけではないが、新規の利用者の受け入れは可能」という事業所が多いが、「新規の利用者の受け入れは難しい（依頼を断ることが多い）」も少なくない。モニタリングについては、「標準期間又はそれより短い期間でのモニタリングは実施できているが、さらに充実させることは難しい」が多くなっている。
- 事業所の届出加算の取得状況は、特定事業所加算算定事業所では他の加算も多く取得しており、未算定事業所では取得していない事業所が約7割となっている。
- 特定事業所加算未算定事業所の今後の届出見込は、「届出を考えているが、具体的な準備等はしていない又は届出はしない」が76.7%となっている。特定事業所加算を取得しない理由は、「加算の要件を満たすことが難しいから」が79.3%と多くなっている。
- 算定実績のある加算としては、「初回加算」「サービス提供時モニタリング加算」「サービス担当者会議実施加算」が多くなっている。
- 相談支援専門員の、平成31年4月～令和元年9月の半年間のサービス等利用計画・障害児支援利用計画の作成件数は、「141件以上」が13.4%、「41～60件」が11.2%、「81～100件」が11.0%となっている。担当利用者数は、「71人以上」が28.5%となっている。
- 業務で負担感の大きいと感じるものは、「サービス担当者会議の開催および開催の準備」が50.2%、「契約後からサービス等利用計画案の作成まで」が31.3%、「初回の相談開始から契約まで」が29.2%となっている。業務上の悩みについては、「自分の能力や資質に不安がある」が41.9%、「賃金が低い」が32.1%となっている。「業務上の悩みはない」は3.3%である。

## (1) 事業所の概要

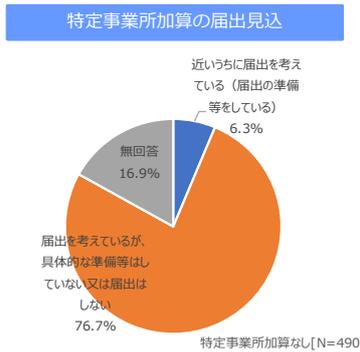
- 事業所の相談支援業務における指定等の状況は、「指定特定相談支援」が86.7%、「指定障害児相談支援」が73.8%、「指定一般相談支援」が48.4%となっている。
- 事業所の相談支援専門員数は、特定事業所加算を取得していない事業所では「1人」の事業所が多くなっている。一方、特定事業所加算を取得している事業所では、「3～4人」の事業所が多い。
- 新規の利用者の受け入れは、「それほど余力があるわけではないが、新規の利用者の受け入れは可能」という事業所が多いが、「新規の利用者の受け入れは難しい（依頼を断ることが多い）」も少なくない。モニタリングについては、「標準期間又はそれより短い期間でのモニタリングは実施できているが、さらに充実させることは難しい」が多くなっている。



相談支援専門員の担当件数の実態把握及び標準担当件数の妥当性及び相談支援事業所における加算の算定状況等に関する調査研究（結果概要）

## (2) 加算の状況

- 事業所の届出加算の取得状況については、特定事業所加算算定事業所では他の加算も多く取得しており、未算定事業所では取得していない事業所が約7割となっている。
- 特定事業所加算未算定の事業所の、今後の届出の見込みは、「届出を考えているが、具体的な準備等はしていない又は届出はしない」が76.7%となっている。特定事業所加算を取得しない理由は、「加算の要件を満たすことが難しいから」が79.3%と多くなっている。
- 算定実績のある加算としては、「初回加算」「サービス提供時モニタリング加算」「サービス担当者会議実施加算」が多くなっている。



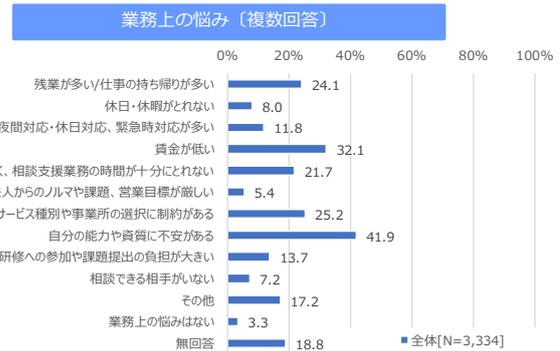
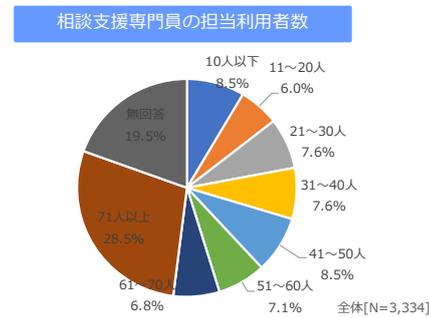
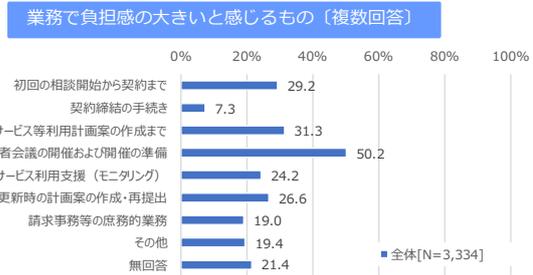
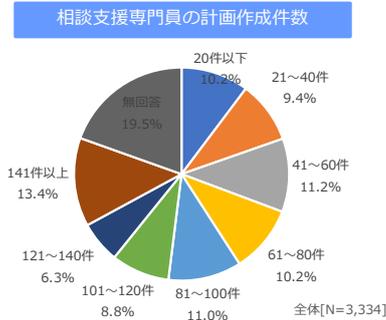
特定事業所加算を取得しない理由（複数回答）



相談支援専門員の担当件数の実態把握及び標準担当件数の妥当性及び相談支援事業所における加算の算定状況等に関する調査研究（結果概要）

### (3) 相談支援専門員の状況

- 相談支援専門員の、平成31年4月～令和元年9月の半年間のサービス等利用計画・障害児支援利用計画の作成件数は、「141件以上」が13.4%、「41～60件」が11.2%、「81～100件」が11.0%となっている。担当利用者数は、「71人以上」が28.5%となっている。
- 業務で負担感の大きいと感じるものを聞いたところ、「サービス担当者会議の開催および開催の準備」が50.2%、「契約後からサービス等利用計画書の作成まで」が31.3%、「初回の相談開始から契約まで」が29.2%となっている。業務上の悩みについては、「自分の能力や資質に不安がある」が41.9%、「賃金が低い」が32.1%となっている。「業務上の悩みはない」は3.3%である。



相談支援専門員の担当件数の実態把握及び標準担当件数の妥当性及び相談支援事業所における加算の算定状況等に関する調査研究（結果概要）

## 5. 障害児通所支援事業所における加配加算と人員配置に関する調査（結果概要）

### 1. 調査目的

- 障害児通所支援事業所における児童指導員等加配加算及び看護職員加配加算について、加算取得の実態や加算取得に関する人員配置や対象職種の実態、加算取得に向けての課題等を把握し、次期報酬改定の検討に向けた基礎資料を得ることを目的とする。

### 2. 調査対象等

- 全国の児童発達支援・放課後等デイサービス事業所（14,901事業所）から、加算事業所等により層化を行い、合わせて2,000事業所を抽出（看護職員加配加算算定事業所および児童発達支援センター全数795、児童指導員等加配加算算定事業所600、加算未算定事業所605）

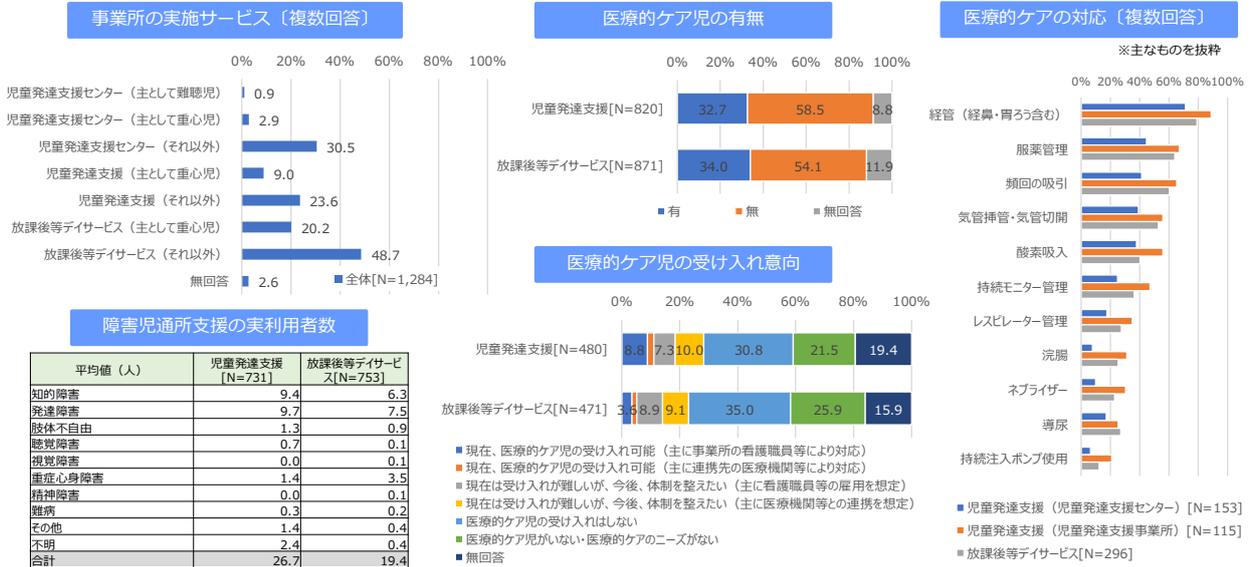
送付数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
2,000	1,303	65.2%	1,284	64.2%

### 3. 調査結果のポイント

- 事業所で実施している障害児通所支援は、全体で「放課後等デイサービス（それ以外）」が48.7%、「児童発達支援センター（それ以外）」が30.5%、「児童発達支援（それ以外）」が23.6%、「放課後等デイサービス（主として重症心身障害児を通わせる）」が20.2%となっている。
- 医療的ケア児の有無は、児童発達支援、放課後等デイサービスともに「有」の事業所が約3割となっている。対応している医療的ケアとしては、「経管（経鼻・胃ろう含む）」「服薬管理」「頻回の吸引」等が多くなっている。一方、医療的ケアを要する利用者のいない事業所に、医療的ケア児の受け入れ意向について聞いたところ、児童発達支援では「医療的ケア児の受け入れはしない」が30.8%、「医療的ケア児がいない・医療的ケアのニーズがない」が21.5%となっている。放課後等デイサービスでは「医療的ケア児の受け入れはしない」が35.0%、「医療的ケア児がいない・医療的ケアのニーズがない」が25.9%となっている。
- 職員の職種・資格等は、「保育士」「児童指導員」が多くなっている。当該職員が、児童指導員等加配加算の届出対象職員になっているかどうかで職種・資格を見ると、児童発達支援の「加算Ⅰ」「加算Ⅱ」では保育士が多く、放課後等デイサービスの「加算Ⅰ」「加算Ⅱ」では児童指導員が多くなっている。
- 児童指導員等加配加算の算定事業所が加算届出を行った理由は、児童発達支援で「以前から加算に該当する人員配置だった」が66.1%、「新たに該当資格を有する職員を雇用した」が19.6%、放課後等デイサービスでは、「以前から加算に該当する人員配置だった」が52.6%、「新たに該当資格を有する職員を雇用した」が26.7%となっている。
- 児童指導員等加配加算の届出をしていない事業所で、加算の届出を行わない理由は、児童発達支援、放課後等デイサービスいずれも「加算対象の有資格者自身が少なく確保が難しい」が多くなっている。
- 看護職員加配加算の算定事業所が加算届出を行った理由は、児童発達支援、放課後等デイサービスいずれも、「以前から看護職員配置、医療的ケア児の要件のいずれも満たしていた」が多くなっている。

## (1) 事業所の概要

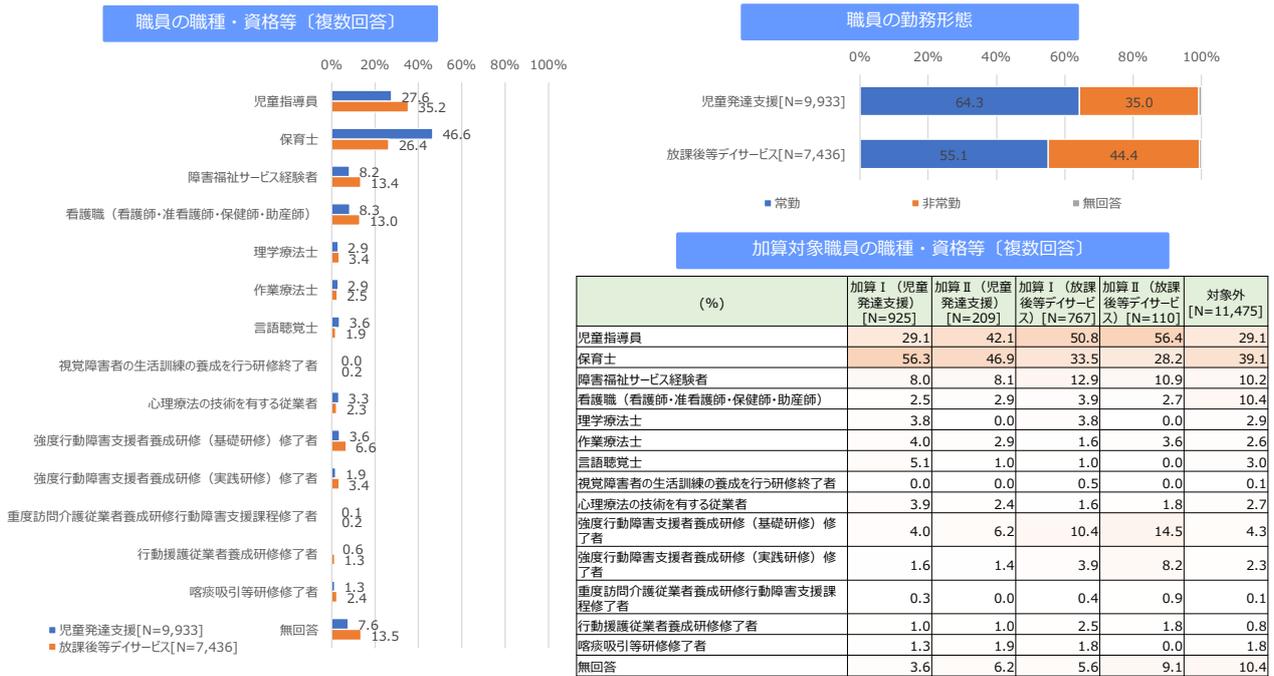
- 事業所で実施している障害児通所支援は、全体で「放課後等デイサービス（それ以外）」が48.7%、「児童発達支援センター（それ以外）」が30.5%、「児童発達支援（それ以外）」が23.6%、「放課後等デイサービス（主として重症心身障害児を通わせる）」が20.2%となっている。
- 令和元年9月の障害種別の実利用者数は、児童発達支援で1事業所あたりの平均26.7人（発達障害9.7人、知的障害9.4人等）、放課後等デイサービスで平均19.4人（発達障害7.5人、知的障害6.3人等）となっている。
- 医療的ケア児の有無は、児童発達支援、放課後等デイサービスともに「有」の事業所が約3割となっている。対応している医療的ケアとしては、「経管（経鼻・胃ろう含む）」「服薬管理」「頻回の吸引」等が多くなっている。一方、医療的ケアを要する利用者のいない事業所に、医療的ケア児の受け入れ意向について聞いたところ、児童発達支援では「医療的ケア児の受け入れはしない」が30.8%、「医療的ケア児がいない・医療的ケアのニーズがない」が21.5%となっている。放課後等デイサービスでは「医療的ケア児の受け入れはしない」が35.0%、「医療的ケア児がいない・医療的ケアのニーズがない」が25.9%となっている。



障害児通所支援事業所における加配加算と人員配置に関する調査（結果概要）

## (2) 職員体制の状況

- 職員の勤務形態は、児童発達支援で「常勤」64.3%、「非常勤」35.0%、放課後等デイサービスで「常勤」55.1%、「非常勤」44.4%となっている。
- 職員の職種・資格等については、「保育士」「児童指導員」が多くなっている。当該職員が、児童指導員等加配加算の届出対象職員になっているかどうかで職種・資格を見ると、児童発達支援の「加算Ⅰ」「加算Ⅱ」では保育士が多く、放課後等デイサービスの「加算Ⅰ」「加算Ⅱ」では児童指導員が多くなっている。

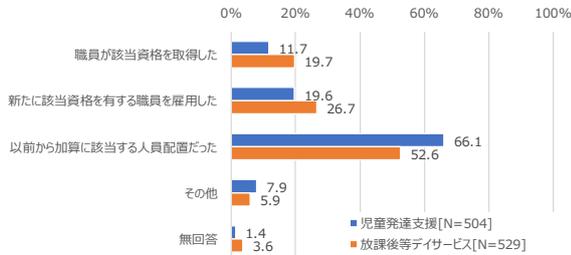


障害児通所支援事業所における加配加算と人員配置に関する調査（結果概要）

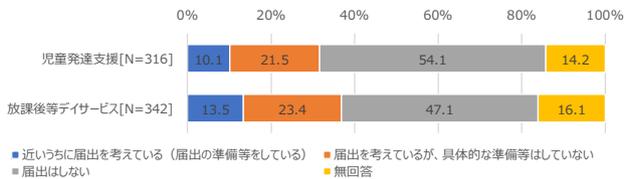
## (3) 加算の状況

- 児童指導員等加配加算の算定事業所における、加算の届出を行った理由は、児童発達支援で「以前から加算に該当する人員配置だった」が66.1%、「新たに該当資格を有する職員を雇用した」が19.6%となっている。放課後等デイサービスでは、「以前から加算に該当する人員配置だった」が52.6%、「新たに該当資格を有する職員を雇用した」が26.7%となっている。
- 児童指導員等加配加算の届出をしていない事業所の、今後の届出見込は、児童発達支援、放課後等デイサービスいずれも、「届出はしない」がほぼ半数となっている。加算の届出を行わない理由は、児童発達支援、放課後等デイサービスいずれも、「加算対象の有資格者自身が少なく確保が難しい」が多くなっている。
- 看護職員加配加算の算定事業所における、加算の届出を行った理由は、児童発達支援、放課後等デイサービスいずれも、「以前から看護職員配置、医療的ケア児の要件のいずれも満たしていた」が多くなっている。

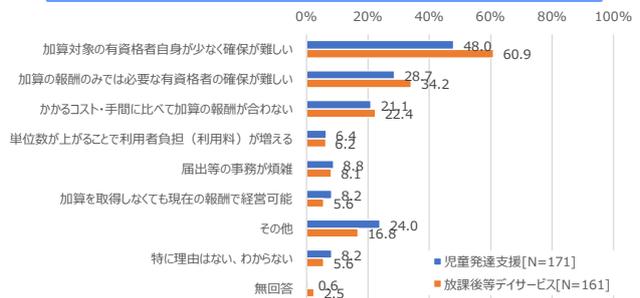
児童指導員等加配加算の届出を行った理由（複数回答）



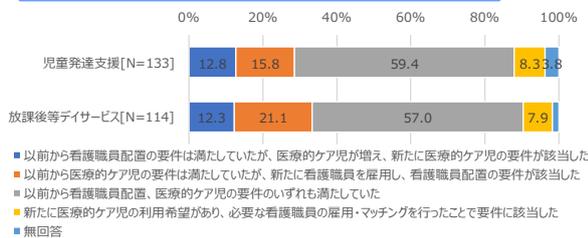
児童指導員等加配加算の今後の届出見込



児童指導員等加配加算の届出をしない理由（複数回答）



看護職員加配加算の届出を行った理由



障害児通所支援事業所における加配加算と人員配置に関する調査（結果概要）

## 6. 各種加算減算の算定状況等の実態調査（結果概要）

### 1. 調査目的

- 障害福祉サービス等報酬における各種加算減算等について、次期報酬改定の検討に向けた基礎資料を得ることを目的とする。2つの調査により、①訪問系サービスにおいて、質の高いサービスを行う事業所を評価する特定事業所加算の取得要件に関する基礎資料を得る。②平成30年度報酬改定で、人員配置や個別支援計画の作成が適切に行われていない場合の減算割合を見直したが、その効果検証及び減算が継続している事業所の実態把握を行う。

### 2. 調査対象等

（訪問系サービスにおける特定事業所加算の取得状況に関する調査）

- 全国の居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護事業所（20,461事業所）から、特定事業所加算の算定状況で層化を行い、合わせて2,000事業所を抽出（加算算定事業所1,000、加算算定していない事業所1,000）

（人員欠如減算・個別支援計画未作成減算に関する調査）

- 平成31年4月の請求実績で人員欠如減算、個別支援計画未作成減算の適用となっている590事業所（全数、サービス単位）

	送付数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
訪問系サービスにおける特定事業所加算の取得状況に関する調査	2,000	1,084	54.2%	1,069	53.5%
人員欠如減算・個別支援計画未作成減算に関する調査	590	327	55.4%	305	51.7%

### 3. 調査結果のポイント

（訪問系サービスにおける特定事業所加算の取得状況に関する調査）

- 特定事業所加算の算定事業所では、算定要件として、「体制要件」は多くの事業所が満たしている。一方、「重度障害者対応要件」を満たしている事業所は比較的小さい。
- 特定事業所加算の算定をしていない事業所の今後の加算の届出見込については、各サービスとも、「届出はしない」が約6割、「近いうちに届出を考えている（届出の準備等をしている）」「届出を考えているが、具体的な準備等はしていない」が合わせて3~4割となっている。届出をしない事業所の、加算を取得しない理由としては、各サービスとも、「加算の要件を満たすことが難しいから」が多くなっている。
- （人員欠如減算・個別支援計画未作成減算に関する調査）
- 人員欠如減算の適用となった理由としては、「職員の急な退職が発生し、後任補充が間に合わなかった（おおむね1か月以内）」が44.3%、「急な退職・休職ではなかったが（退職・休職までにおおむね1か月以上）、後任を確保できなかった」が24.8%となっている。人員欠如減算の解消見込みは、「すでに減算の適用は外れており、今後減算が適用されることはない見込み」が65.1%と多くなっている。
- 個別支援計画未作成減算の適用となった理由としては、「サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者が不在で、作成・更新ができなかった」が50.7%となっている。個別支援計画未作成減算の解消見込みは、「すでに減算の適用は外れており、今後減算が適用されることはない見込み」が60.9%となっている。

## (1) 訪問系サービスにおける特定事業所加算の取得状況に関する調査①

○特定事業所加算の算定事業所で、満たしている算定要件は、「全従業員に係る研修計画を策定し、当該計画に従い、研修を実施している又は実施することが予定されている」などの体制要件が多くなっている。一方、「前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分5以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が30%以上」などの重度障害者対応要件を満たしている事業所は比較的少ない。

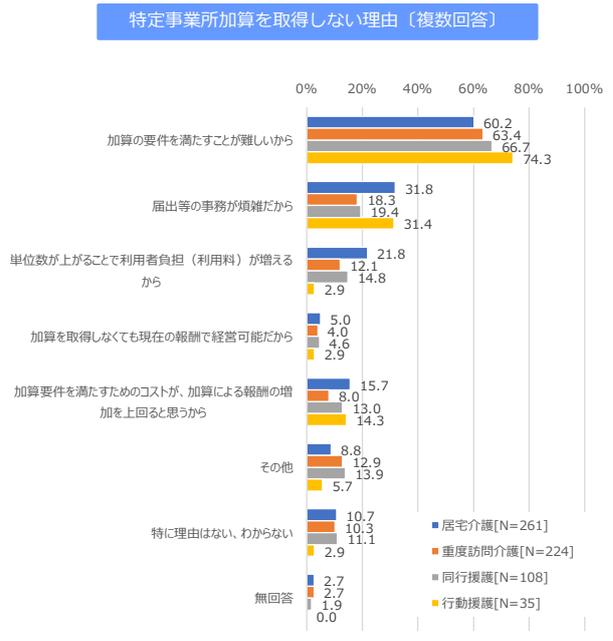
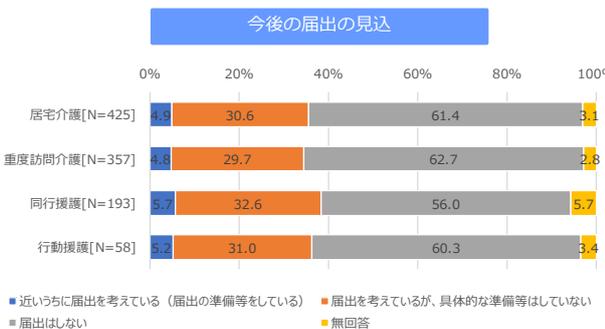
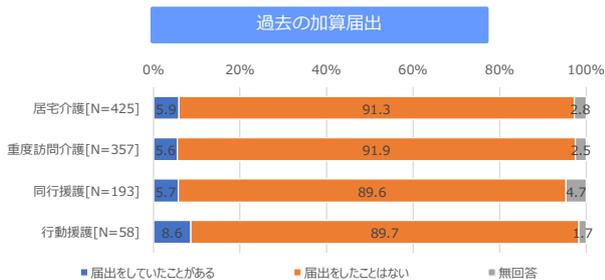
加算の算定要件で満たしている要件（複数回答）

(%)		居宅介護 [N=532]	同行介護 [N=151]	行動介護 [N=65]	(%)		重度訪問介護 [N=150]
体制要件	全従業員に係る研修計画を策定し、当該計画に従い、研修を実施している又は実施することが予定されている	95.9	95.4	96.9	体制要件	全従業員に係る研修計画を策定し、当該計画に従い、研修を実施している又は実施することが予定されている	92.0
	従業員の技術指導等を目的とした会議を定期的に開催している	95.3	94.0	96.9		従業員の技術指導等を目的とした会議を定期的に開催している又は、サービス提供責任者が従業員に対して、個別に技術指導等を目的とした研修を必要に応じて行っている	92.0
	サービス提供責任者と従業員との情報伝達及び報告体制を整備している	95.5	95.4	95.4		サービス提供責任者が従業員に対して、毎月定期的に利用者に関する情報やサービス提供に当たった留意事項を伝達している（変更があった場合を含む）	90.7
	従業員に対する健康診断の定期的な実施体制を整備している	95.7	94.7	95.4		従業員に対する健康診断の定期的な実施体制を整備している	92.7
	緊急時等における対応方法を利用者に明示している	93.8	92.7	92.3		緊急時等における対応方法を利用者に明示している	89.3
人材要件	新規に採用した従業員に対し、熟練従業員の同行による研修を実施している	93.8	92.1	93.8	新規に採用した従業員に対し、熟練従業員の同行による研修を実施している	90.0	
	従事者の総数のうち、介護福祉士の割合が30%以上	76.7	79.5	73.8	従事者の24時間派遣が可能となり、現に深夜帯も含めてサービス提供している	72.7	
	従事者の総数のうち、介護福祉士、実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者及び1級課程修了者の割合が50%以上	59.4	59.6	53.8	従事者の総数のうち、介護福祉士の割合が30%以上	64.0	
	前年度又は前3月間におけるサービス提供時間のうち、常勤の従業員によるサービス提供時間の割合が40%以上	41.2	41.1	38.5	従事者の総数のうち、介護福祉士、実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者及び1級課程修了者の割合が50%以上	50.7	
	すべてのサービス提供責任者が3年以上の介護等の実務経験を有する介護福祉士、（同行介護のみ：国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害学科学修了者等）又は5年以上の実務経験を有する実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者若しくは1級課程修了者である	83.3	74.8	73.8	前年度又は前3月間におけるサービス提供時間のうち、常勤の従業員によるサービス提供時間の割合が40%以上	60.7	
重度障害者対応要件	2人以上のサービス提供責任者の配置義務がある事業所で、サービス提供責任者を常勤2名以上配置	61.1	62.9	49.2	すべてのサービス提供責任者が3年以上の介護等の実務経験を有する介護福祉士又は5年以上の実務経験を有する実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者、1級課程修了者若しくは6,000時間以上の重度訪問介護の実務経験を有する者である	69.3	
	前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分5以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が30%以上	23.9	9.9	46.2	2人以上のサービス提供責任者の配置義務がある事業所で、サービス提供責任者を常勤2名以上配置	51.3	
	前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分5以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が50%以上	15.4	8.6	29.2	重度障害者対応要件	47.3	

各種加算減算の算定状況等の実態調査（結果概要）

## (2) 訪問系サービスにおける特定事業所加算の取得状況に関する調査②

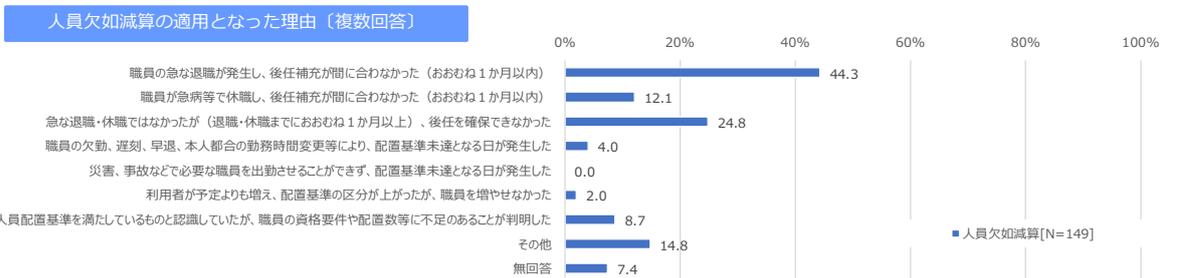
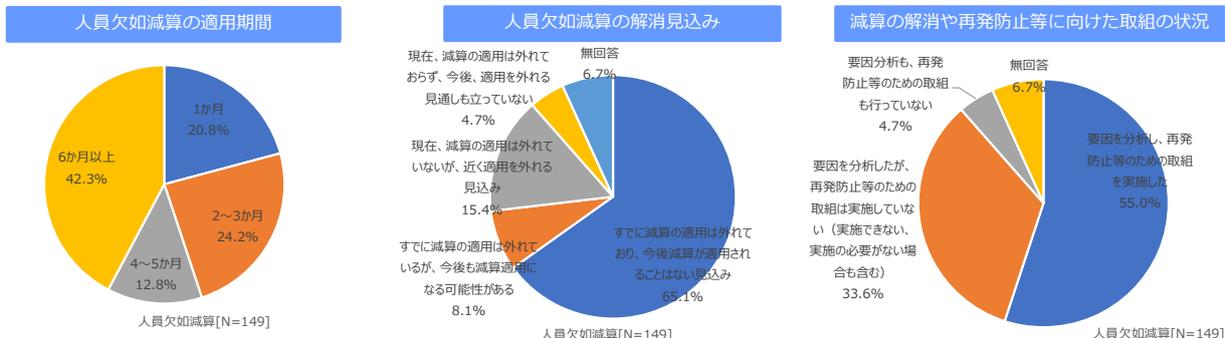
○特定事業所加算の届出をしていない事業所の、過去の加算届出は、各サービスとも、「届出をしたことはない」が約9割を占める。  
○現在加算の算定をしていない事業所の、今後の特定事業所加算の届出見込については、各サービスとも、「届出はしない」が約6割、「近いうちに届出を考えている（届出の準備等をしている）」「届出を考えているが、具体的な準備等はしていない」が合わせて3~4割となっている。届出をしない事業所の、加算を取得しない理由としては、各サービスとも、「加算の要件を満たすことが難しいから」が多くなっている。



各種加算減算の算定状況等の実態調査（結果概要）

### (3) 人員欠如減算・個別支援計画未作成減算に関する調査①

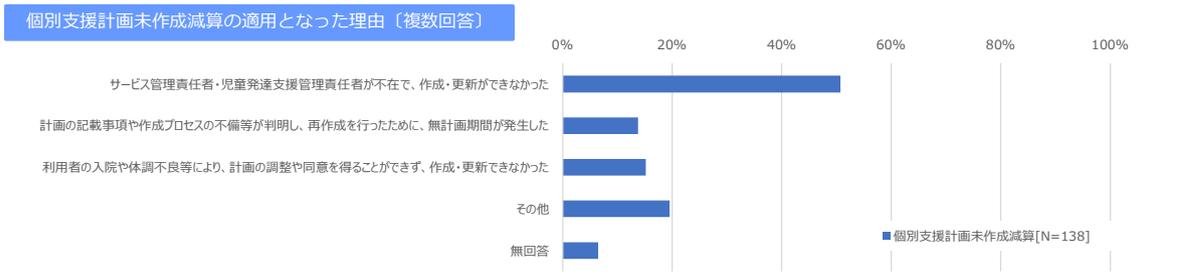
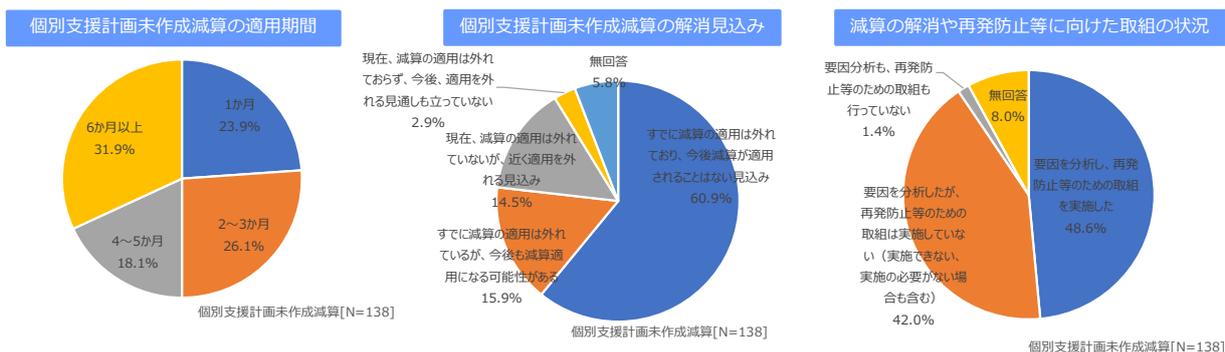
- 平成31年4月を基準月として、前後1年間の人員欠如減算の適用状況を見たところ、適用期間は「6か月以上」が42.3%となっている。
- 人員欠如減算の適用となった理由としては、「職員の急な退職が発生し、後任補充が間に合わなかった（おおむね1か月以内）」が44.3%、「急な退職・休職ではなかったが（退職・休職までおおむね1か月以上）、後任を確保できなかった」が24.8%となっている。
- 人員欠如減算の解消見込みは、「すでに減算の適用は外れており、今後減算が適用されることはない見込み」が65.1%と多くなっている。また、減算の解消や再発防止等に向けた取組の状況については、「要因を分析し、再発防止等のための取組を実施した」が55.0%となっている。



各種加算減算の算定状況等の実態調査（結果概要）

### (4) 人員欠如減算・個別支援計画未作成減算に関する調査②

- 平成31年4月を基準月として、前後1年間の個別支援計画未作成減算の適用状況を見たところ、適用期間は「6か月以上」が31.9%、「2～3か月」が26.1%となっている。
- 個別支援計画未作成減算の適用となった理由としては、「サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者が不在で、作成・更新ができなかった」が50.7%となっている。
- 個別支援計画未作成減算の解消見込みは、「すでに減算の適用は外れており、今後減算が適用されることはない見込み」が60.9%となっている。また、減算の解消や再発防止等に向けた取組の状況については、「要因を分析し、再発防止等のための取組を実施した」が48.6%となっている。



各種加算減算の算定状況等の実態調査（結果概要）



障害福祉サービス等報酬改定検証調査（令和元年度調査）  
集計結果報告書



# 1 調査の概要

## (1) 調査の目的

本事業は、次期報酬改定に向け、障害福祉サービス等報酬改定検討チームにおいて検討がなされた事項や、平成30年度報酬改定の効果検証に必要な事項等について調査を行い、実態を把握することを目的として実施した。

## (2) 調査内容

本事業では、以下の6種類の調査を実施した。

調査名	調査対象	母集団数
生活介護における支援に関する調査	生活介護事業所	9,571
短期入所における支援に関する調査	短期入所事業所	4,760
障害者支援施設における支援に関する調査	障害者支援施設	2,422
相談支援専門員の担当件数の実態把握及び標準担当件数の妥当性及び相談支援事業所における加算の算定状況等に関する調査研究	計画相談支援・障害児相談支援事業所	8,474
障害児通所支援事業所における加配加算と人員配置に関する調査	児童発達支援・放課後等デイサービス事業所	14,901
各種加算減算の算定状況等の実態調査 ①訪問系サービスにおける特定事業所加算の取得状況に関する調査 ②人員欠如減算・個別支援計画未作成減算に関する調査	①居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護事業所 ②平成31年4月の請求実績で人員欠如減算、個別支援計画未作成減算の適用となっている事業所	①20,461 ②590

## (3) 調査方法および調査時期

調査方法：調査対象となる事業所に、郵送により調査票を送付、郵送またはオンラインで回収

調査時期：令和元年11月～12月

## (4) 回収状況

調査名	調査対象数 (調査票配布数)	回収数	回収率	有効 回答数	有効 回答率
生活介護における支援に関する調査	2,000	1,222	61.1%	1,182	59.1%
短期入所における支援に関する調査	1,000	626	62.6%	616	61.6%
障害者支援施設における支援に関する調査	1,000	694	69.4%	688	68.8%
相談支援専門員の担当件数の実態把握及び標準 担当件数の妥当性及び相談支援事業所における 加算の算定状況等に関する調査研究	2,000	1,054	52.7%	1,032	51.6%
障害児通所支援事業所における加配加算と人員 配置に関する調査	2,000	1,303	65.2%	1,284	64.2%
各種加算減算の算定状況等の実態調査					
①訪問系サービスにおける特定事業所加算の取 得状況に関する調査	2,000	1,084	54.2%	1,069	53.5%
②人員欠如減算・個別支援計画未作成減算に関す る調査	590	327	55.4%	305	51.7%

## (5) 報告書の見方

- ・ 図表中の数値については、割合を表す数値はすべて%であり、単位の表示は省略している。合計、平均等の数量を表す数値は、図表中に適宜単位がわかるように記載しており、数値に直接単位表示はしていない。
- ・ 割合を表す数値については、四捨五入により小数点以下第1位までの表示としており、見かけの合計値が100%にならない場合がある。
- ・ 集計に用いた標本数は図表中に「N=」と表示している。
- ・ 集計にあたっては、選択肢の回答については、無回答分は「無回答」カテゴリーに区分して集計を行っている。したがって、集計に用いた標本数は全標本数である。数値の回答については、無回答分は除いて平均値等の算出を行っている。したがって、集計に用いた標本数が全標本数に一致しない場合がある。
- ・ 図表中、帯グラフについては、煩雑になることを避けるために、基本的に3%未満の数値の表示を省略している。(項目の趣旨により表示が必要な場合については、3%未満の数値も表示している場合がある。)
- ・ 集計結果に関するコメントについては、クロス集計結果等に言及する場合はその旨を記載している。特に言及なくコメントをしているものは、全体の集計結果に関するコメントである。

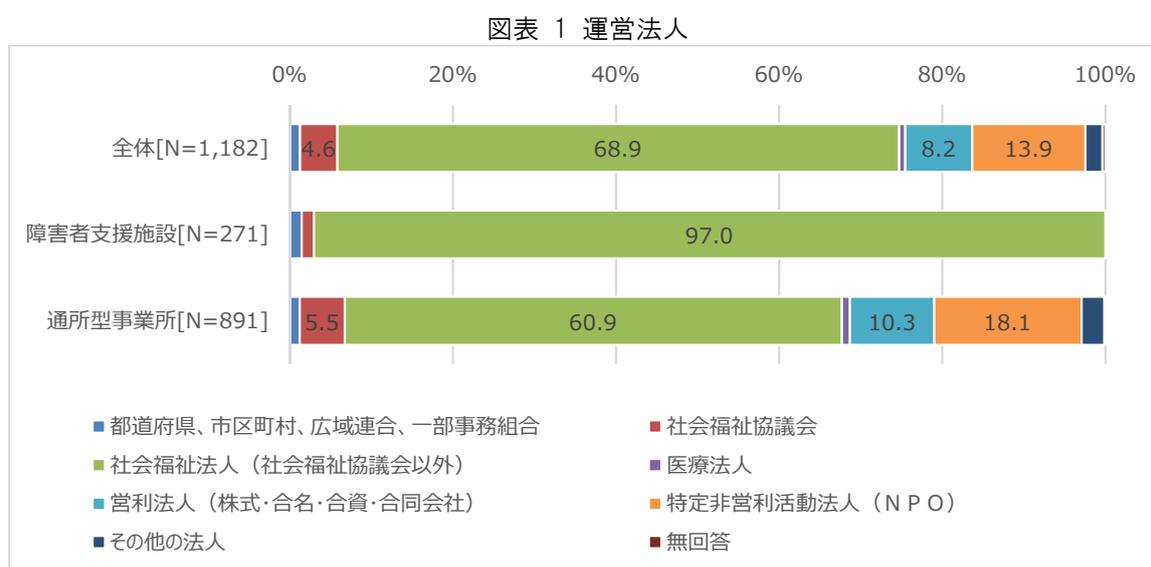
## 2 生活介護における支援に関する調査

以下では、事業所の形態で、「障害者支援施設の昼間サービス」である事業所を「障害者支援施設」、それ以外を「通所型事業所」として事業所種別を区分し、集計値を表記している。

### (1) 事業所の基本情報

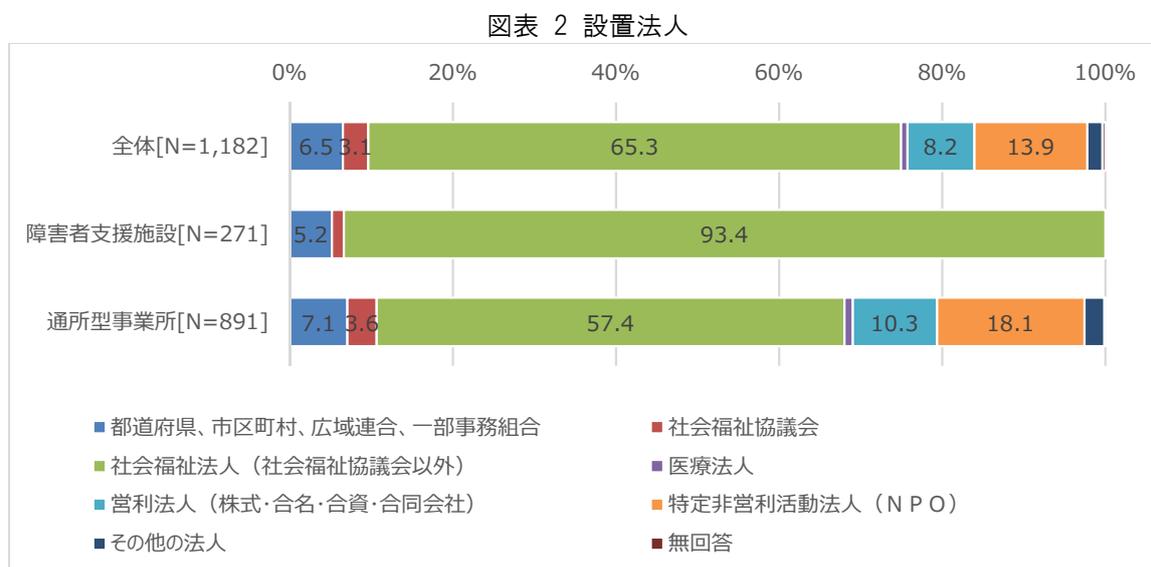
#### ① 運営法人

運営法人は、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が68.9%、「特定非営利活動法人（NPO）」が13.9%等となっている。



#### ② 設置法人

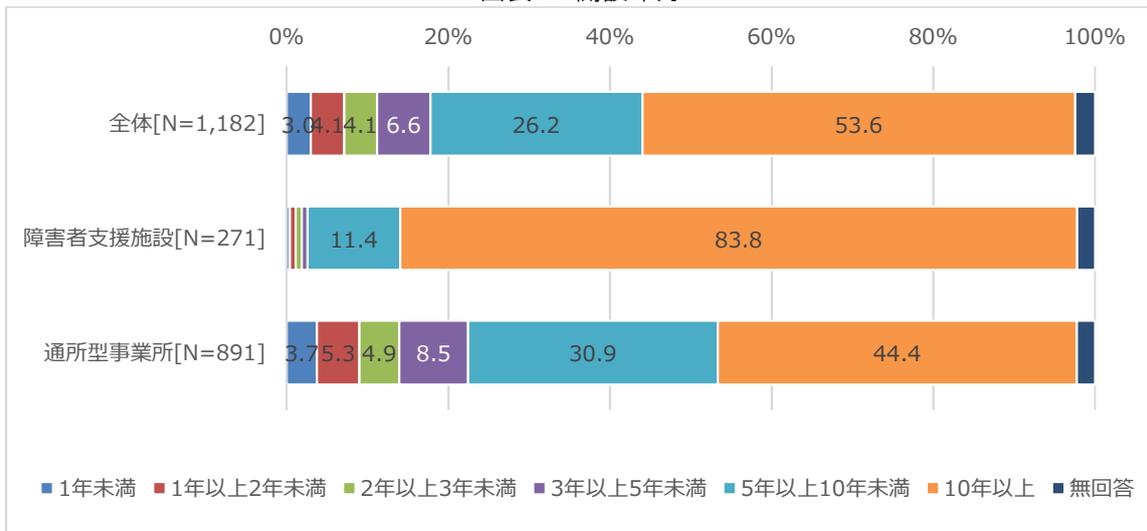
設置法人は、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が65.3%、「特定非営利活動法人（NPO）」が13.9%等となっている。



### ③開設年月

事業所の開設年月は、「10年以上」が53.6%、「5年以上10年未満」が26.2%等となっている。

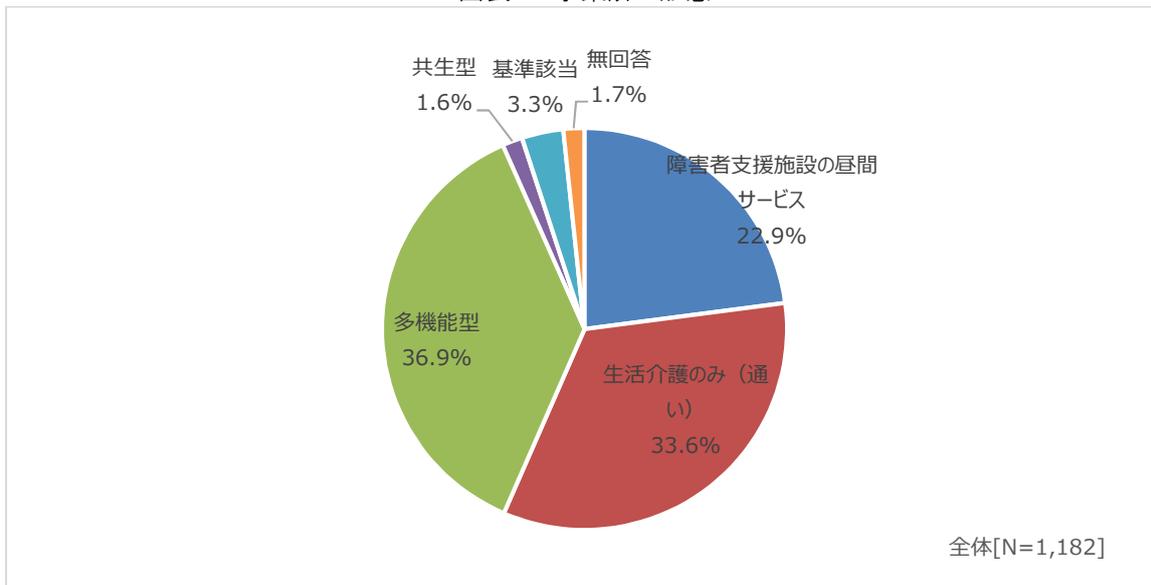
図表 3 開設年月



### ④事業所の形態

事業所の形態は、「多機能型」が36.9%、「生活介護のみ（通い）」が33.6%、「障害者支援施設の昼間サービス」が22.9%となっている。

図表 4 事業所の形態



## ⑤施設入所者以外の利用者受け入れ

「障害者支援施設の昼間サービス」の事業所に、施設入所者以外の利用者受け入れ状況について聞いたところ、「受け入れている」が63.5%、「受け入っていない」が35.4%となっている。

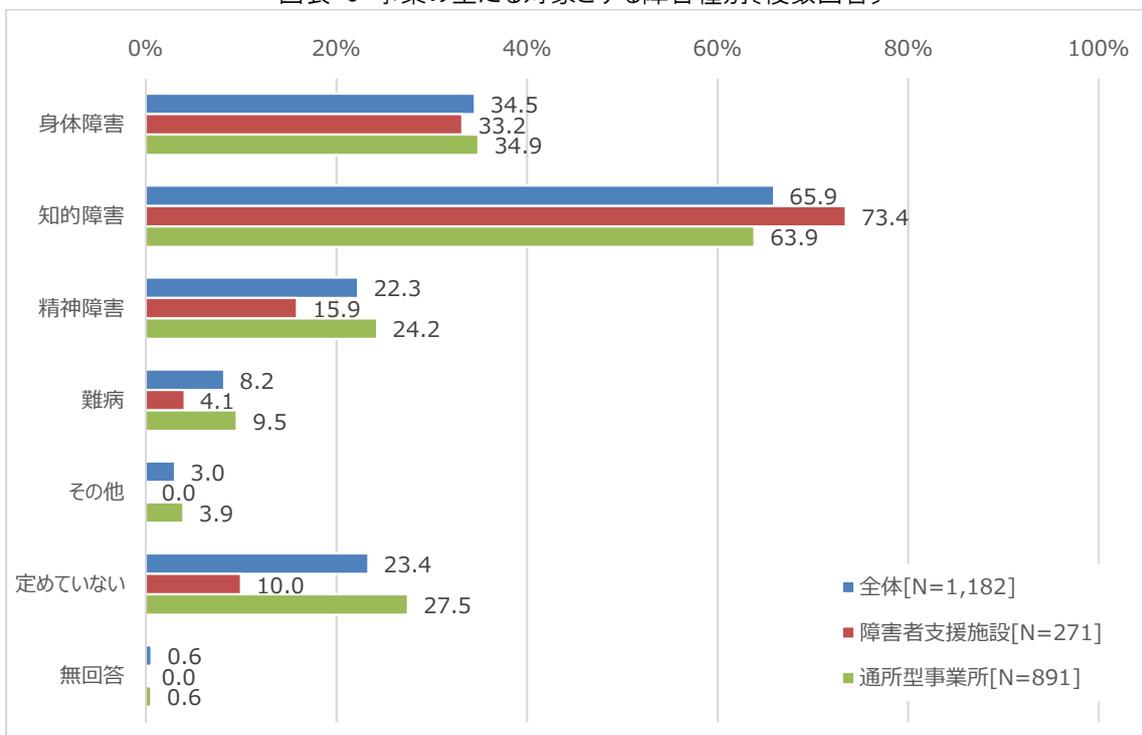
図表 5 施設入所者以外の利用者受け入れ



## ⑥事業の主たる対象とする障害種別

事業の主たる対象とする障害種別は、「知的障害」が65.9%、「身体障害」が34.5%、「精神障害」が22.3%等となっている。「定めていない」は23.4%となっている。

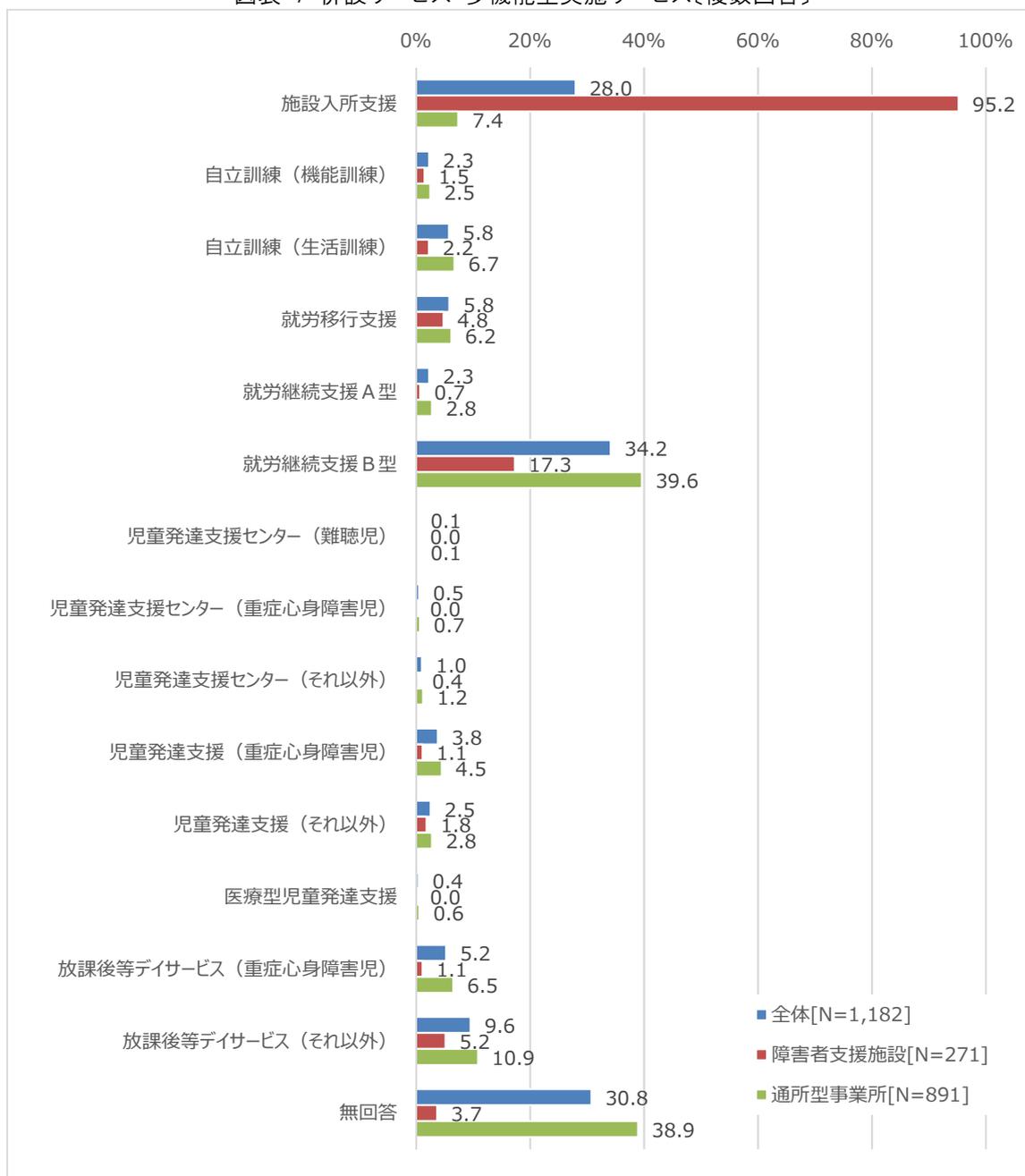
図表 6 事業の主たる対象とする障害種別〔複数回答〕



## ⑦併設サービス・多機能型実施サービス

事業所の併設サービス・多機能型実施サービスは、「就労継続支援B型」が34.2%、「施設入所支援」が28.0%等となっている。併設サービス・多機能型実施サービスのない事業所（無回答）は30.8%となっている。

図表 7 併設サービス・多機能型実施サービス〔複数回答〕



## ⑧生活介護の定員数等

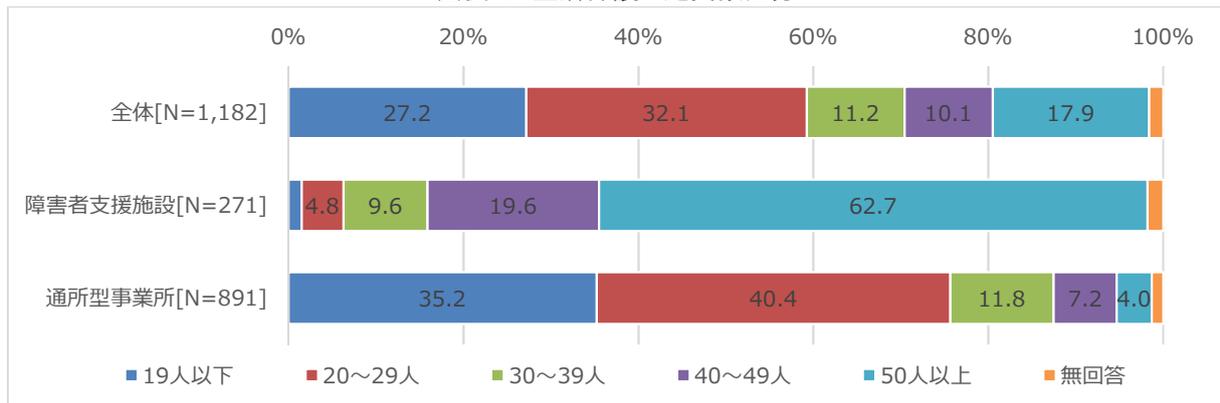
生活介護の定員数は平均で29.3人となっている。令和元年9月の開所日数は平均で21.7日となっている。

生活介護の定員数を区分して見ると、「20～29人」が32.1%、「19人以下」が27.2%、「30～39人」が11.2%、「40～49人」が10.1%となっている。障害者支援施設では「50人以上」、通所型事業所では「20～29人」と「19人以下」が多くなっている。

図表 8 生活介護の定員数等

平均値	全体[N=1,163]	障害者支援施設 [N=266]	通所型事業所 [N=879]
定員数(人)	29.3	53.8	21.6
開所日数(日/月)	21.7	22.8	21.4

図表 9 生活介護の定員数区分



## ⑨運営規程上の営業日

運営規程上の営業日と営業時間を聞いたところ、平日は、ほとんどの事業所が営業日としており、令和元年9月の営業時間は平均で7.3時間となっている。令和元年9月の土曜日の営業は47.9%、日祝日の営業は20.3%となっている。

図表 10 営業日(平日)

(%)	令和元年9月			平成30年9月			平成30年3月		
	全体 [N=1,182]	障害者支援施設 [N=271]	通所型事業所 [N=891]	全体 [N=1,182]	障害者支援施設 [N=271]	通所型事業所 [N=891]	全体 [N=1,182]	障害者支援施設 [N=271]	通所型事業所 [N=891]
営業日	98.8	98.9	99.0	95.5	98.5	94.8	93.1	98.5	91.6
休業日	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.3
無回答	1.2	1.1	1.0	4.2	1.5	4.8	6.7	1.5	8.1

図表 11 営業時間(平日)

平均値(時間)	令和元年9月			平成30年9月			平成30年3月		
	全体 [N=1,160]	障害者支援施設 [N=265]	通所型事業所 [N=878]	全体 [N=1,120]	障害者支援施設 [N=263]	通所型事業所 [N=841]	全体 [N=1,087]	障害者支援施設 [N=262]	通所型事業所 [N=810]
営業時間	7.3	7.8	7.2	7.3	7.8	7.2	7.3	7.8	7.2

図表 12 営業日(土曜日)

(%)	令和元年9月			平成30年9月			平成30年3月		
	全体 [N=1,182]	障害者支援施設 [N=271]	通所型事業所 [N=891]	全体 [N=1,182]	障害者支援施設 [N=271]	通所型事業所 [N=891]	全体 [N=1,182]	障害者支援施設 [N=271]	通所型事業所 [N=891]
営業日	47.9	48.7	47.9	45.9	48.7	45.5	44.0	48.3	43.1
休業日	48.1	48.7	47.7	46.2	48.3	45.3	45.7	48.0	44.7
無回答	4.1	2.6	4.4	7.9	3.0	9.2	10.3	3.7	12.2

図表 13 営業時間(土曜日)

平均値(時間)	令和元年9月			平成30年9月			平成30年3月		
	全体[N=551]	障害者支援施設 [N=131]	通所型事業所 [N=413]	全体[N=527]	障害者支援施設 [N=130]	通所型事業所 [N=391]	全体[N=512]	障害者支援施設 [N=130]	通所型事業所 [N=377]
営業時間	7.0	7.6	6.9	7.1	7.7	6.9	7.0	7.7	6.7

図表 14 営業日(日祝日)

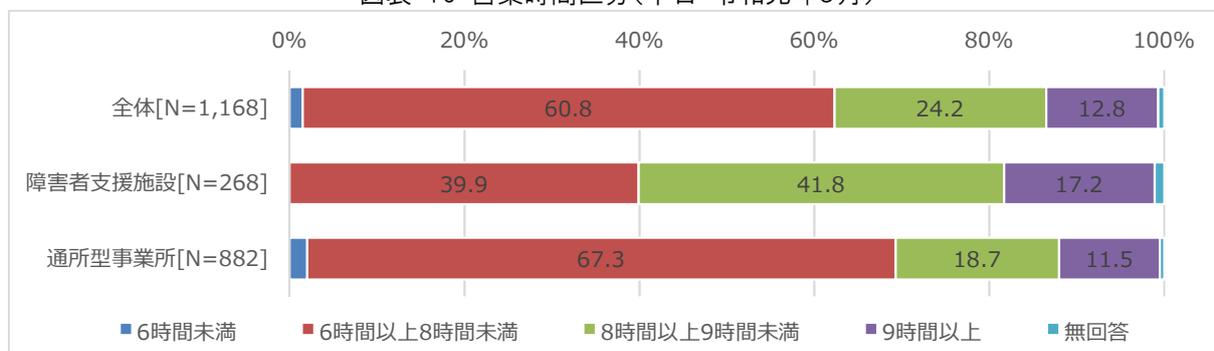
(%)	令和元年9月			平成30年9月			平成30年3月		
	全体 [N=1,182]	障害者支援施設 [N=271]	通所型事業所 [N=891]	全体 [N=1,182]	障害者支援施設 [N=271]	通所型事業所 [N=891]	全体 [N=1,182]	障害者支援施設 [N=271]	通所型事業所 [N=891]
営業日	20.3	31.4	17.3	18.2	30.3	14.8	17.9	28.8	14.8
休業日	74.5	64.2	77.4	72.6	64.6	75.0	70.3	65.3	71.7
無回答	5.2	4.4	5.3	9.2	5.2	10.2	11.8	5.9	13.5

図表 15 営業時間(日祝日)

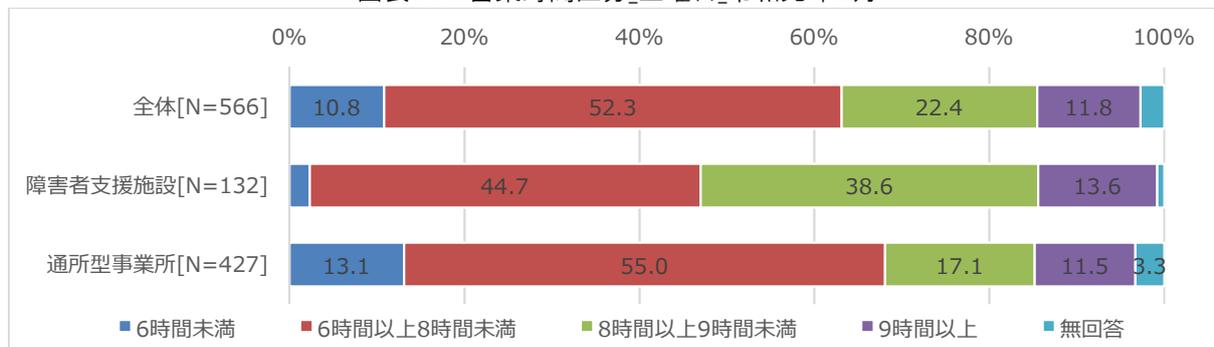
平均値(時間)	令和元年9月			平成30年9月			平成30年3月		
	全体[N=219]	障害者支援施設 [N=82]	通所型事業所 [N=136]	全体[N=195]	障害者支援施設 [N=79]	通所型事業所 [N=115]	全体[N=187]	障害者支援施設 [N=75]	通所型事業所 [N=111]
営業時間	7.5	7.9	7.2	7.6	7.9	7.4	7.5	7.9	7.3

営業時間について区分して見ると、令和元年9月では、平日で「6時間以上8時間未満」が60.8%、「8時間以上9時間未満」が24.2%となっている。土曜日は「6時間以上8時間未満」が52.3%、「8時間以上9時間未満」が22.4%となっている。日祝日は「6時間以上8時間未満」が50.0%、「8時間以上9時間未満」が25.8%となっている。

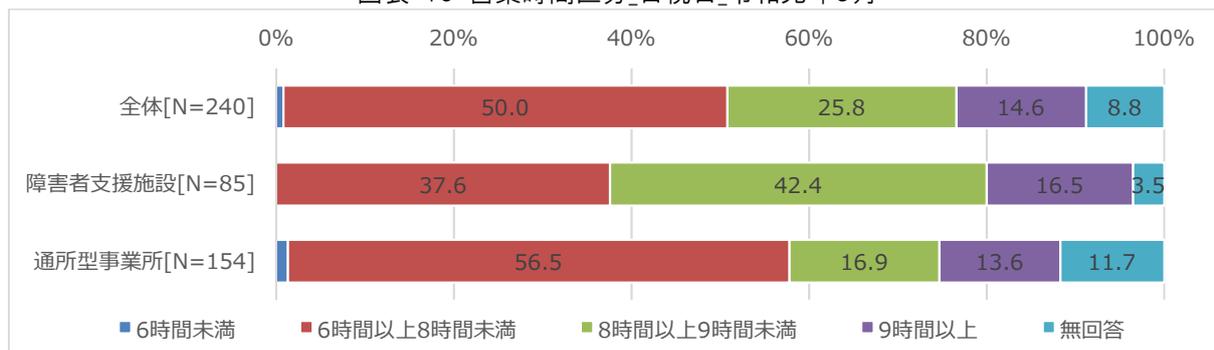
図表 16 営業時間区分(平日・令和元年9月)



図表 17 営業時間区分\_土曜日\_令和元年9月



図表 18 営業時間区分\_日祝日\_令和元年9月



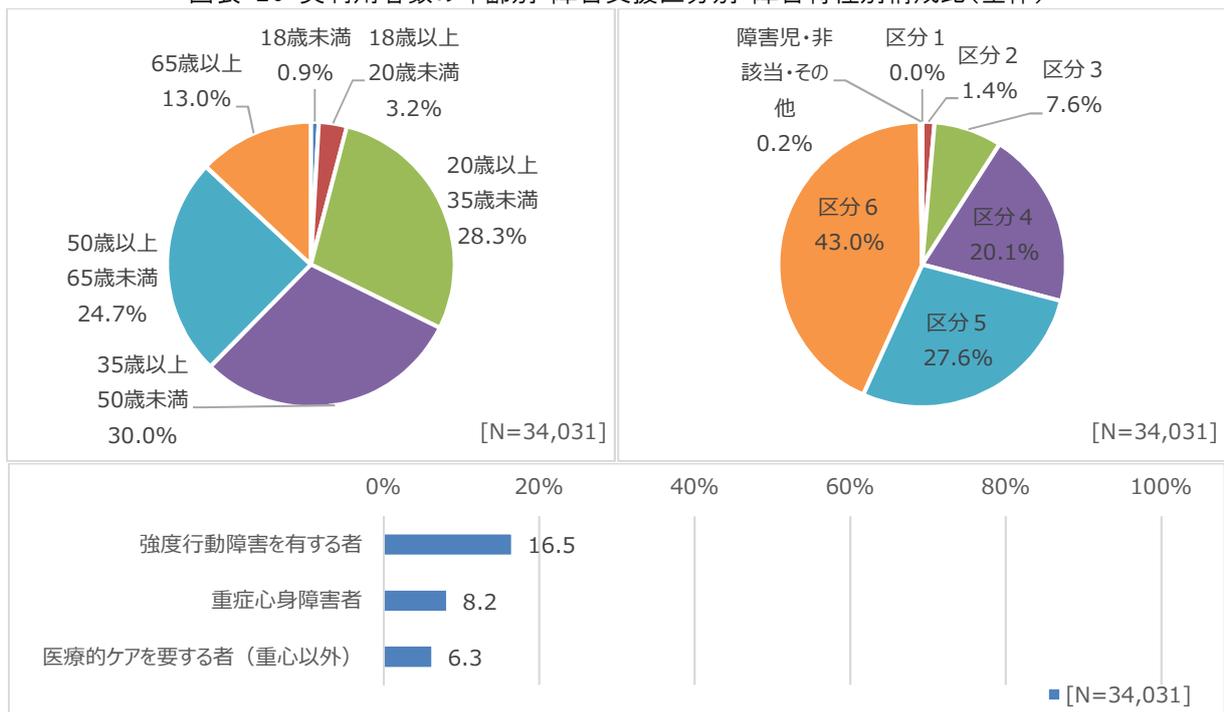
## ⑩実利用者数

実利用者数は、平均で29.7人、年齢区分は35歳以上50歳未満が多くなっている。障害支援区分では区分6の利用者が多くなっている。

図表 19 実利用者数(全体)

平均値 (人)	全体[N=1,145]						
	18歳未満	18歳以上 20歳未満	20歳以上 35歳未満	35歳以上 50歳未満	50歳以上 65歳未満	65歳以上	合計
区分1の利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区分2の利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	0.4
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区分3の利用者	0.0	0.1	0.4	0.6	0.8	0.4	2.3
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
区分4の利用者	0.0	0.2	1.7	1.8	1.5	0.7	6.0
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.2
区分5の利用者	0.1	0.2	2.3	2.5	2.0	1.1	8.2
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.5	0.5	0.3	0.1	1.4
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.4
区分6の利用者	0.1	0.4	4.0	3.9	2.8	1.6	12.8
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.1	1.0	1.3	0.7	0.2	3.2
うち、重症心身障害者	0.0	0.2	1.0	0.5	0.2	0.1	2.1
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.2	0.3	0.3	0.3	1.1
障害児・非該当・その他 その他の利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	0.3	0.9	8.4	8.9	7.3	3.9	29.7

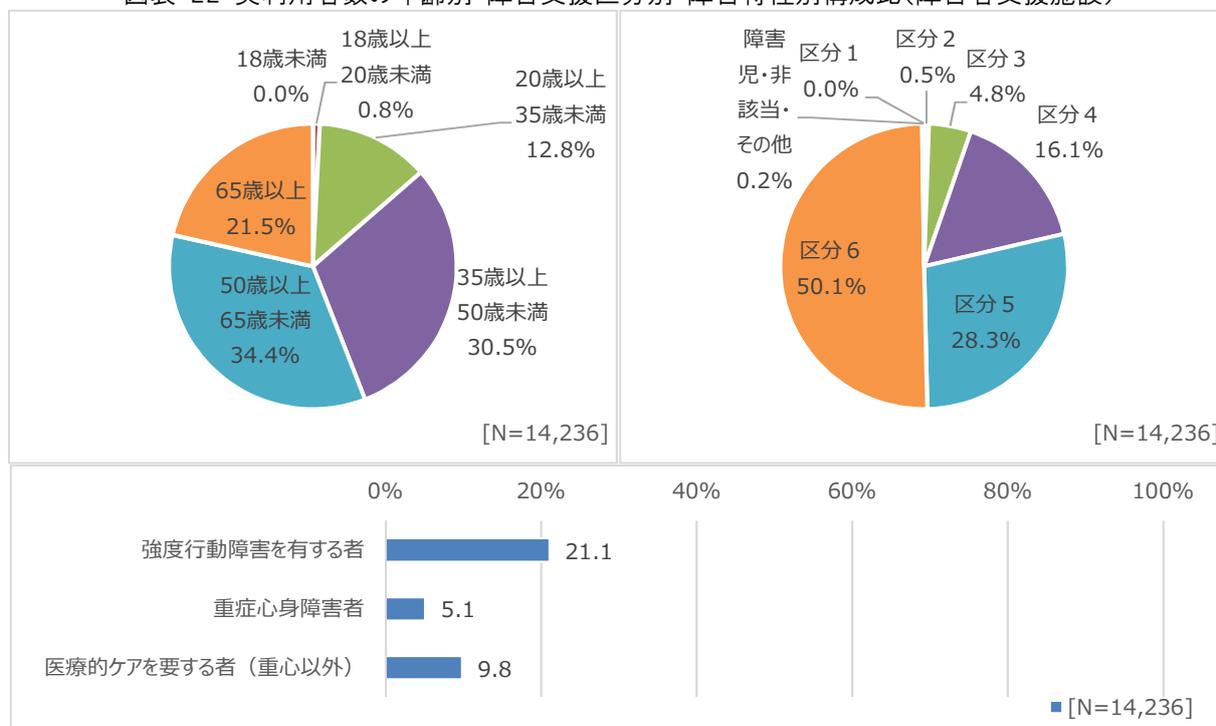
図表 20 実利用者数の年齢別・障害支援区分別・障害特性別構成比(全体)



図表 21 実利用者数(障害者支援施設)

平均値 (人)	障害者支援施設[N=266]						
	18歳未満	18歳以上 20歳未満	20歳以上 35歳未満	35歳以上 50歳未満	50歳以上 65歳未満	65歳以上	合計
区分1の利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区分2の利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.3
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区分3の利用者	0.0	0.0	0.1	0.4	1.2	0.8	2.5
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
区分4の利用者	0.0	0.1	1.2	2.3	3.0	2.0	8.6
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.3
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.6
区分5の利用者	0.0	0.1	1.8	4.7	5.3	3.3	15.2
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.5	1.3	0.8	0.3	2.9
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.4
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.1	0.3	0.5	0.3	1.2
区分6の利用者	0.0	0.2	3.7	8.9	8.8	5.3	26.8
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	1.4	3.7	2.2	0.7	8.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.3	0.6	0.6	0.5	2.1
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.4	0.8	1.1	1.0	3.4
障害児・非該当・その他_その他の利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	0.0	0.4	6.8	16.3	18.4	11.5	53.5

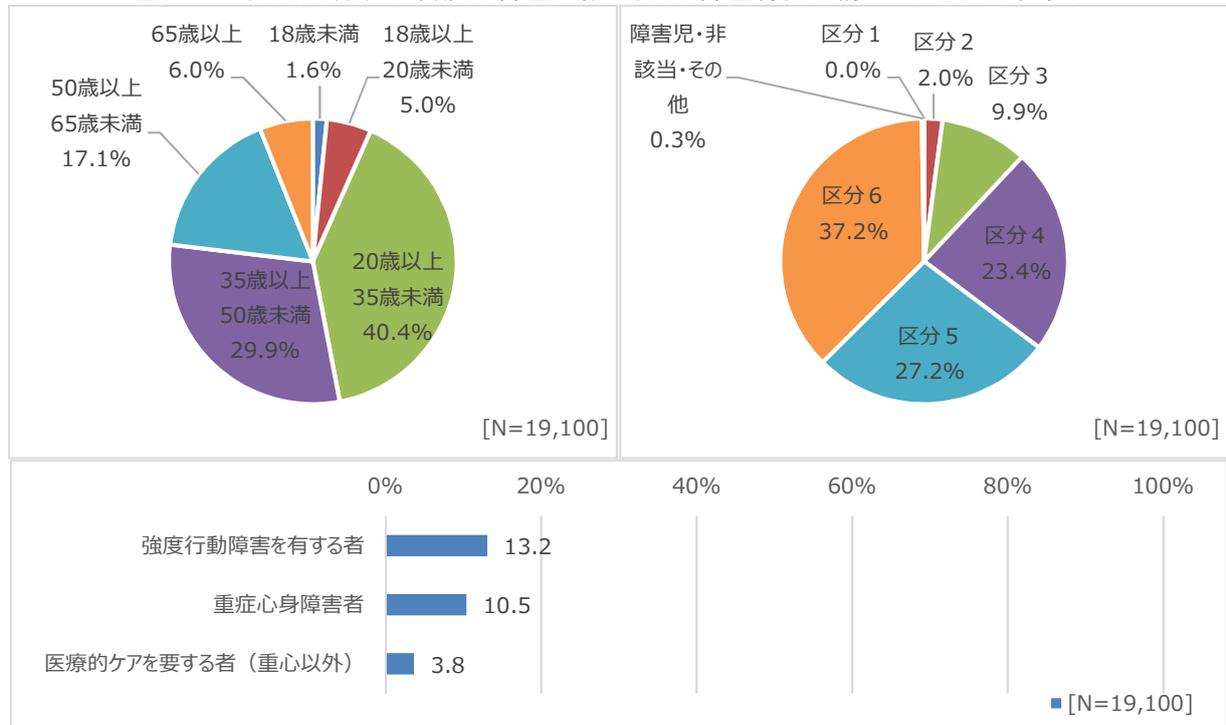
図表 22 実利用者数の年齢別・障害支援区分別・障害特性別構成比(障害者支援施設)



図表 23 実利用者数(通所型事業所)

平均値 (人)	通所型事業所[N=863]						
	18歳未満	18歳以上 20歳未満	20歳以上 35歳未満	35歳以上 50歳未満	50歳以上 65歳未満	65歳以上	合計
区分1の利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区分2の利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	0.4
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区分3の利用者	0.0	0.1	0.5	0.6	0.7	0.2	2.2
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区分4の利用者	0.1	0.3	1.9	1.7	1.0	0.3	5.2
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
区分5の利用者	0.1	0.3	2.5	1.9	1.0	0.3	6.0
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.5	0.3	0.1	0.0	1.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2
区分6の利用者	0.1	0.5	4.1	2.4	0.8	0.3	8.2
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.1	0.9	0.6	0.2	0.0	1.7
うち、重症心身障害者	0.0	0.2	1.2	0.5	0.1	0.0	2.1
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.5
障害児・非該当・その他_その他の利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	0.3	1.1	8.9	6.6	3.8	1.3	22.1

図表 24 実利用者数の年齢別・障害支援区分別・障害特性別構成比(通所型事業所)



## ⑪障害種別の実利用者数

障害種別の実利用者数は、平均で身体障害が7.5人、知的障害が20.9人等となっている。

図表 25 障害種別の実利用者数

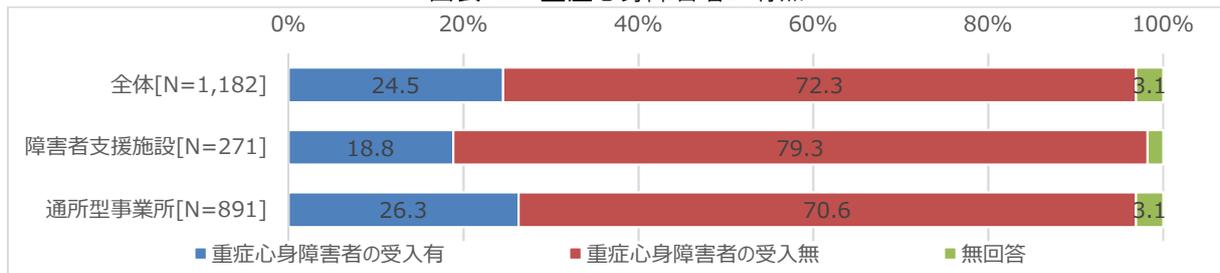
平均値（人）	全体[N=1,145]	障害者支援施設 [N=266]	通所型事業所 [N=863]
身体障害	7.5	15.4	5.1
知的障害	20.9	37.2	15.7
精神障害	1.1	0.8	1.1
難病等	0.2	0.1	0.2
合計	29.7	53.5	22.1
（再掲）発達障害	1.1	2.4	0.7
（再掲）高次脳機能障害	0.5	1.2	0.3

## ⑫重症心身障害者の受け入れ

利用者に重症心身障害者がいる事業所（重症心身障害者の受け入れのある事業所）は72.3%、いない事業所は24.5%となっている。

利用者に重症心身障害者がいる事業所に、現在のサービス提供前に利用していたサービス別の重症心身障害者数を聞いたところ、平均で合計9.8人のうち、「日中支援サービスの利用なし」が3.3人、「他の事業所の生活介護」が2.7人等となっている。

図表 26 重症心身障害者の有無



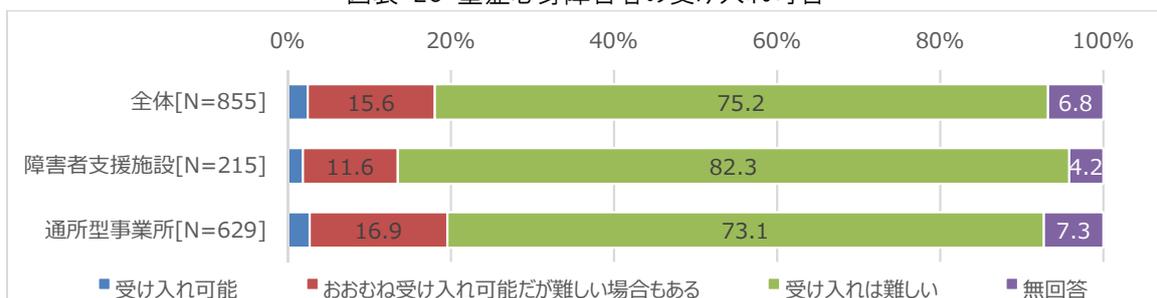
図表 27 重症心身障害者の従前利用サービス別人数

平均値（人）	全体[N=252]	障害者支援施設 [N=43]	通所型事業所 [N=206]
日中支援サービスの利用なし	3.3	4.1	3.0
他の事業所の生活介護	2.7	3.7	2.5
生活介護以外の日中支援サービス（障害者通所サービス）	0.8	0.7	0.8
障害児入所施設	0.7	2.8	0.2
放課後等デイサービス	1.0	0.1	1.2
その他	1.4	2.4	1.2
合計	9.8	13.8	8.9

## ⑬重症心身障害者の受け入れ可否

利用者に重症心身障害者がいない事業所に、重症心身障害者の受け入れ可否について聞いたところ、「受け入れは難しい」が75.2%と多くなっている。

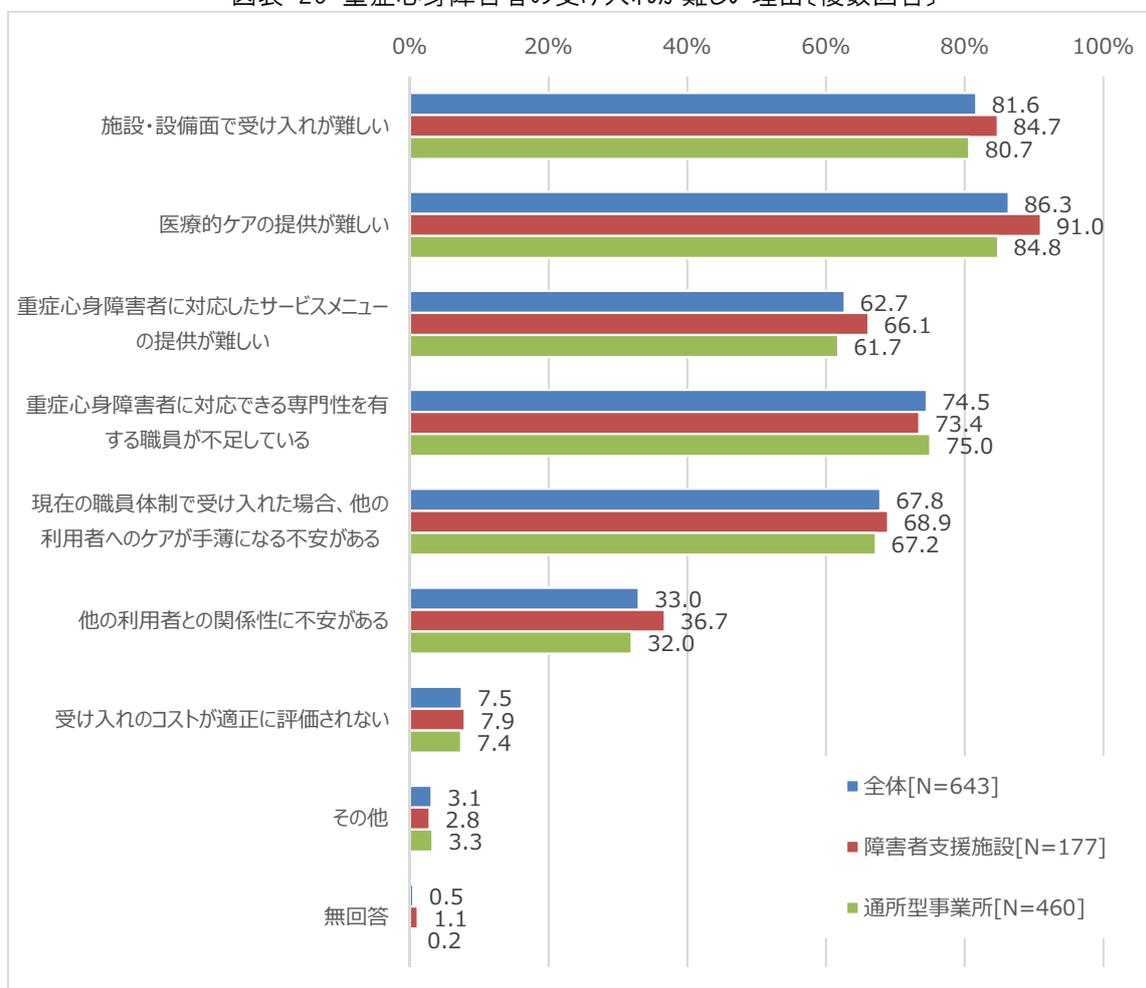
図表 28 重症心身障害者の受け入れ可否



## ⑭重症心身障害者の受け入れが難しい理由

重症心身障害者の「受け入れが難しい」と回答した事業所に、その理由を聞いたところ、「医療的ケアの提供が難しい」が86.3%と最も多く、次いで、「施設・設備面で受け入れが難しい」が81.6%、「重症心身障害者に対応できる専門性を有する職員が不足している」が74.5%、「現在の職員体制で受け入れた場合、他の利用者へのケアが手薄になる不安がある」が67.8%等となっている。

図表 29 重症心身障害者の受け入れが難しい理由〔複数回答〕



## ⑮ 1日平均利用時間別の実利用者数

令和元年9月における、1日平均利用時間別の実利用者数を聞いたところ、平均で「6時間以上7時間未満」が12.0人と最も多く、次いで、「7時間以上8時間未満」が6.4人となっている。また、「利用者1人あたりの1日平均利用時間」は、平均で378.6分（6.3時間）となっている。

図表 30 1日平均利用時間別の実利用者数

平均値（人）	全体[N=1,124]	障害者支援施設[N=264]	通所型事業所[N=845]
3時間未満	0.3	0.2	0.4
3時間以上4時間未満	0.4	0.2	0.4
4時間以上5時間未満	0.7	0.5	0.8
5時間以上6時間未満	5.1	3.4	5.7
6時間以上7時間未満	12.0	14.2	11.4
7時間以上8時間未満	6.4	17.5	2.8
8時間以上	4.9	17.5	0.6
利用者1人あたりの1日平均利用時間（分）	378.6	428.5	361.2

## ⑯生活介護の単位数

生活介護の単位数は1.0となっている。

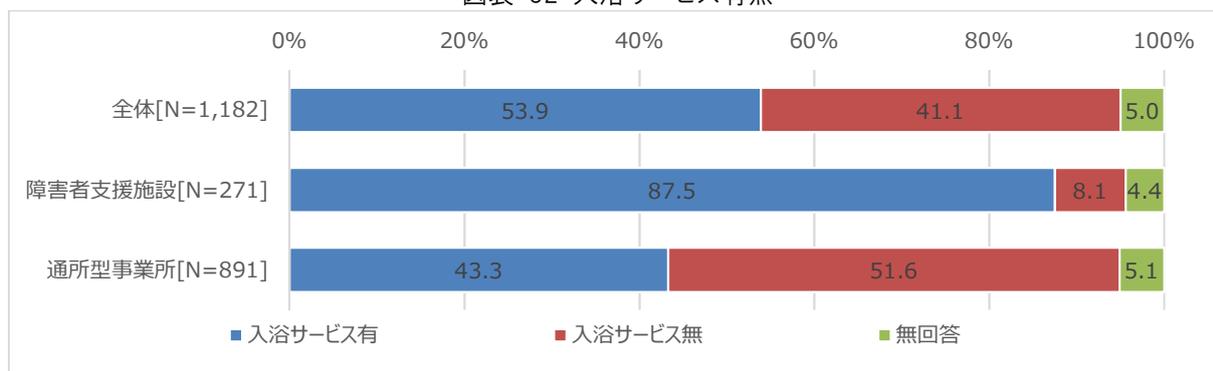
図表 31 生活介護の単位数

平均値（単位）	全体[N=969]	障害者支援施設 [N=231]	通所型事業所 [N=723]
生活介護の単位数	1.0	1.1	1.0

## ⑰入浴サービスの延べ回数

令和元年9月の入浴サービスについて聞いたところ、入浴サービスの有無については、「入浴サービス有」が53.9%、「入浴サービス無」が41.1%となっている。入浴サービスを実施している事業所の延べ回数は、平均で149.9回となっている。

図表 32 入浴サービス有無



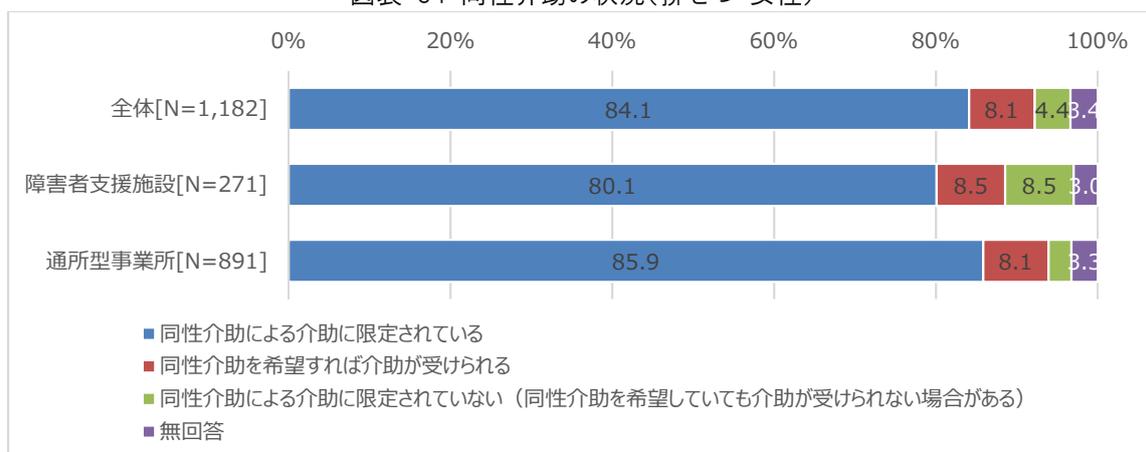
図表 33 入浴サービスの延べ回数

平均値（回）	全体[N=1,123]	障害者支援施設 [N=259]	通所型事業所 [N=846]
延べ回数	149.9	479.8	46.1

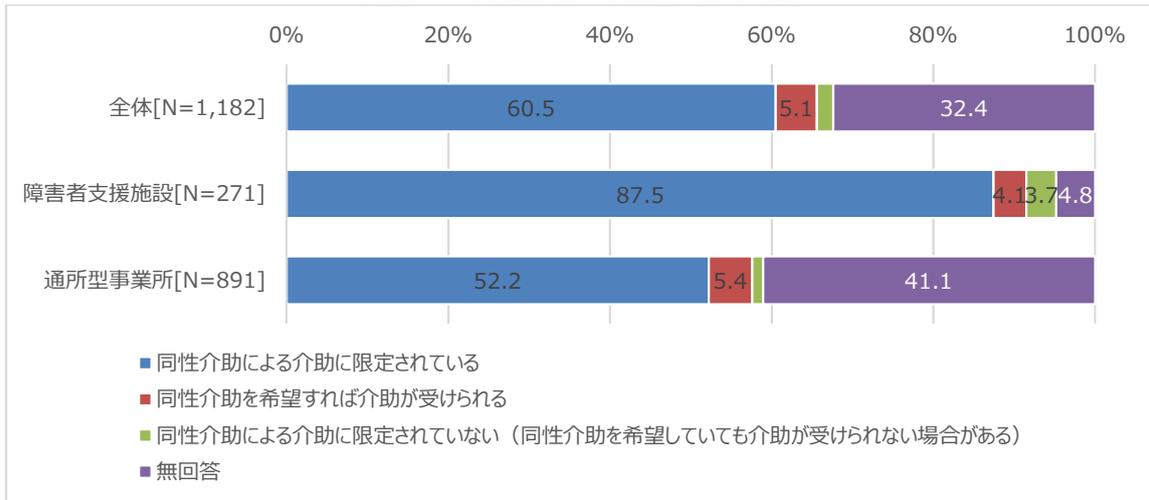
## ⑱同性介助の状況

同性介助の状況は、女性で「同性介助による介助に限定されている」が比較的多くなっている。

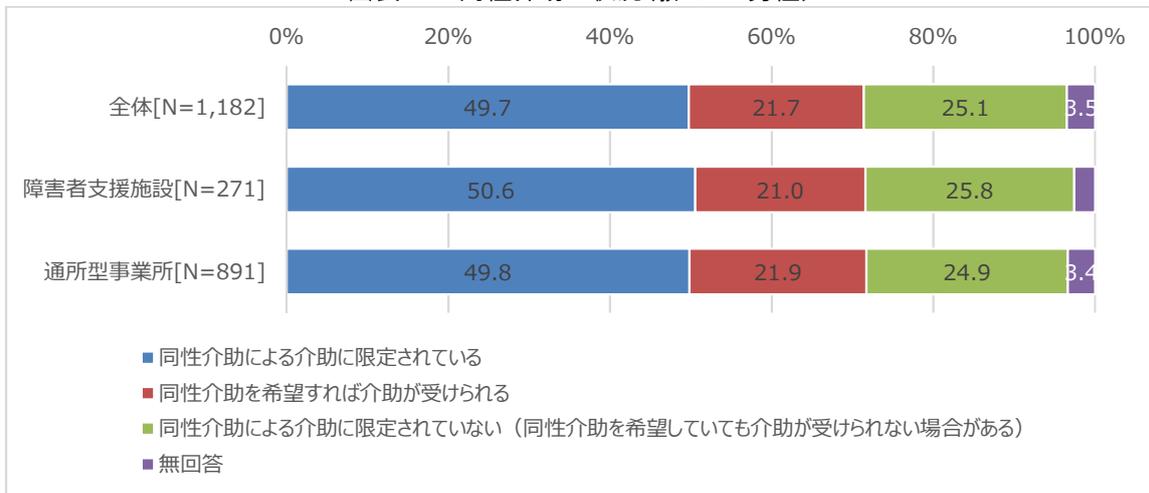
図表 34 同性介助の状況(排せつ・女性)



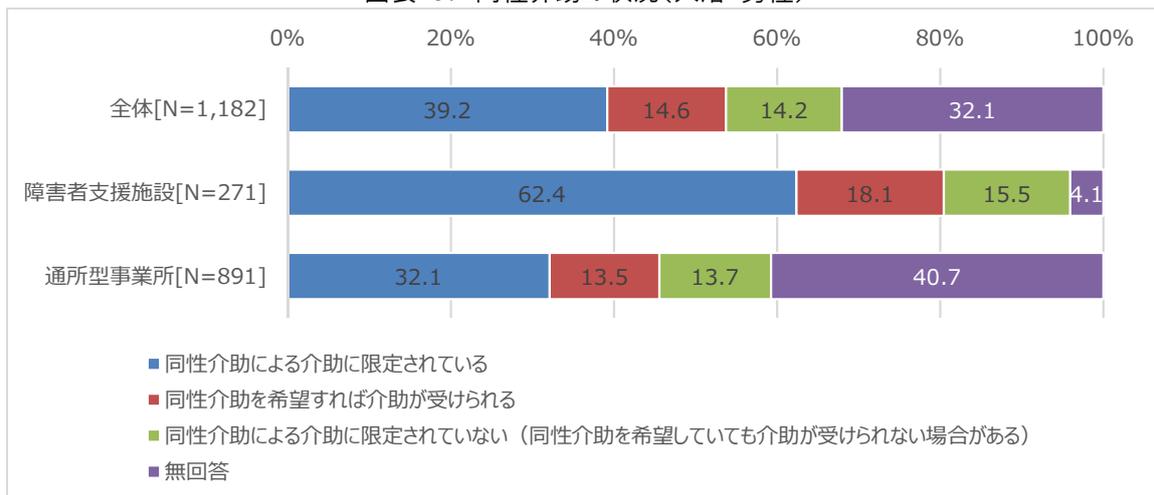
図表 35 同性介助の状況(入浴・女性)



図表 36 同性介助の状況(排せつ・男性)



図表 37 同性介助の状況(入浴・男性)



## (2) 生活介護に従事する職員の状況等

### ①生活介護に従事する職員の常勤換算数

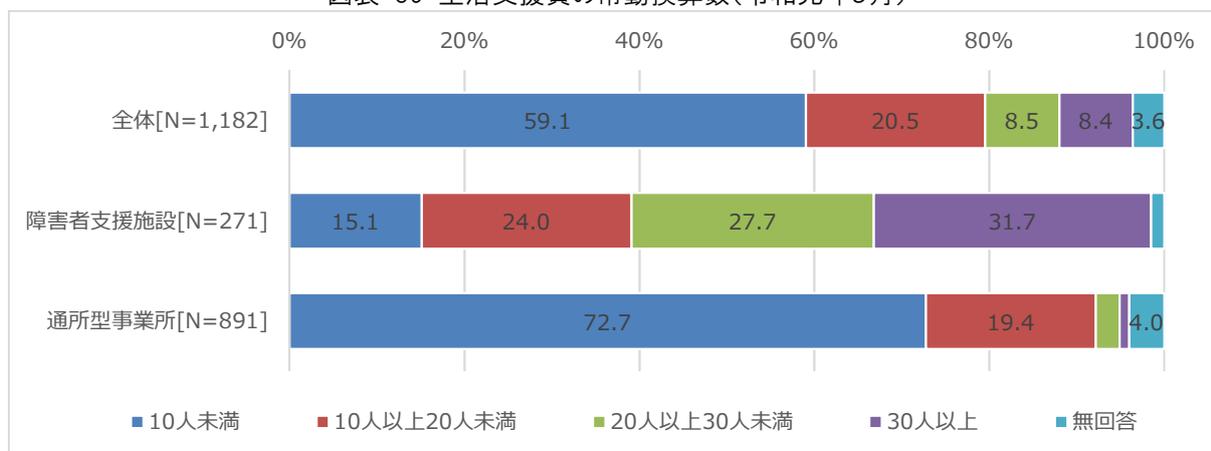
生活介護に従事する職員の常勤換算数を聞いたところ、令和元年9月で、「サービス管理責任者」が平均1.1人、「看護職員」が1.2人、「生活支援員」が11.7人となっている。

図表 38 生活介護に従事する職員の常勤換算数

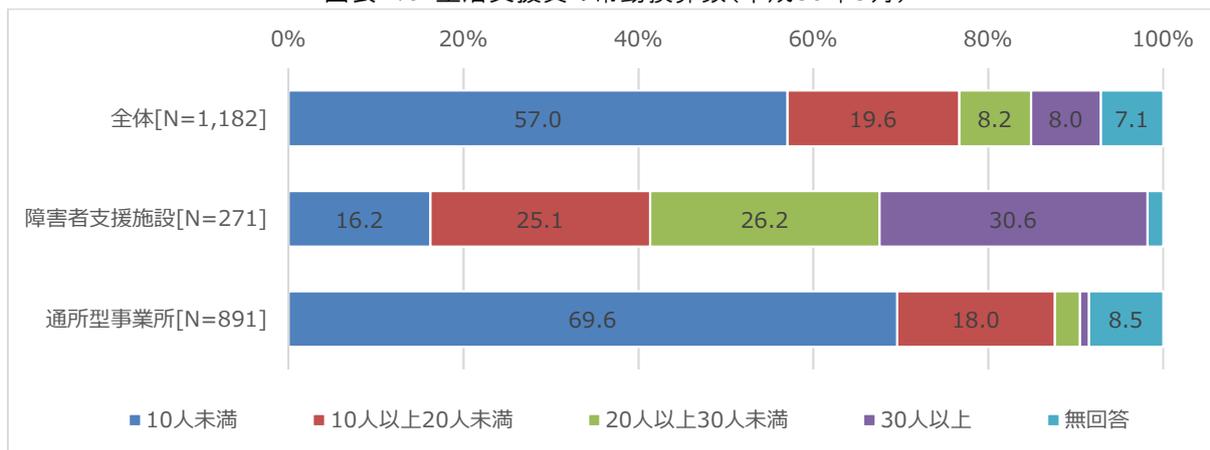
平均値（人）	全体		
	[N=1,139]	[N=1,098]	[N=1,067]
	令和元年9月	平成30年9月	平成30年3月
サービス管理責任者	1.1	1.1	1.1
看護職員	1.2	1.1	1.1
理学療法士	0.1	0.1	0.1
作業療法士	0.0	0.0	0.0
生活支援員	11.7	11.6	11.3
平均値（人）	障害者支援施設		
	[N=267]	[N=266]	[N=264]
	令和元年9月	平成30年9月	平成30年3月
サービス管理責任者	1.4	1.4	1.4
看護職員	2.0	1.9	1.9
理学療法士	0.2	0.2	0.2
作業療法士	0.1	0.1	0.1
生活支援員	25.8	25.0	23.6
平均値（人）	通所型事業所		
	[N=855]	[N=815]	[N=786]
	令和元年9月	平成30年9月	平成30年3月
サービス管理責任者	1.0	0.9	1.0
看護職員	0.9	0.9	0.9
理学療法士	0.1	0.1	0.1
作業療法士	0.0	0.0	0.0
生活支援員	7.2	7.1	7.1

生活支援員の常勤換算数の規模で区分すると、令和元年9月で、「10人未満」が59.1%、「10人以上20人未満」が20.5%、「20人以上30人未満」が8.5%、「30人以上」が8.4%となっている。

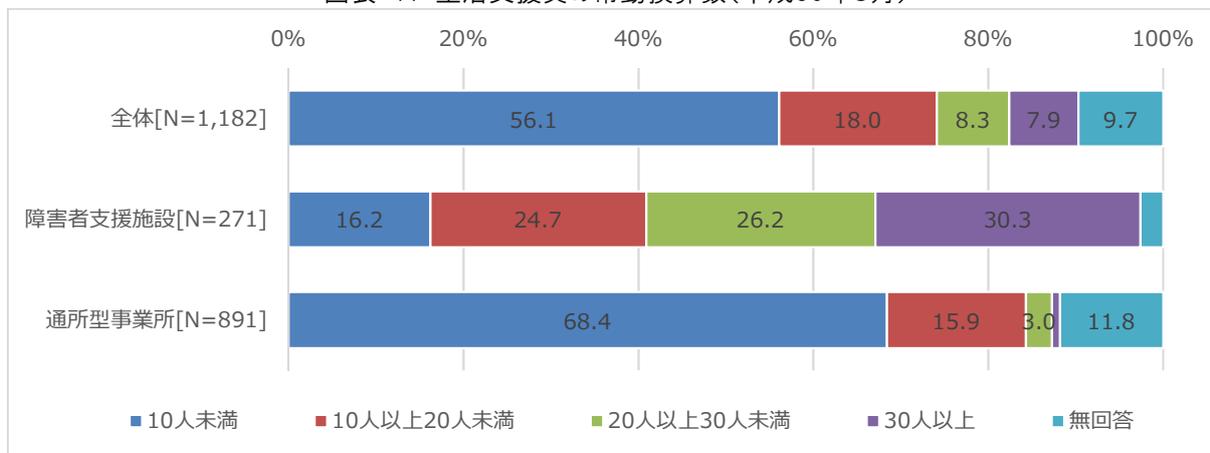
図表 39 生活支援員の常勤換算数(令和元年9月)



図表 40 生活支援員の常勤換算数(平成30年9月)

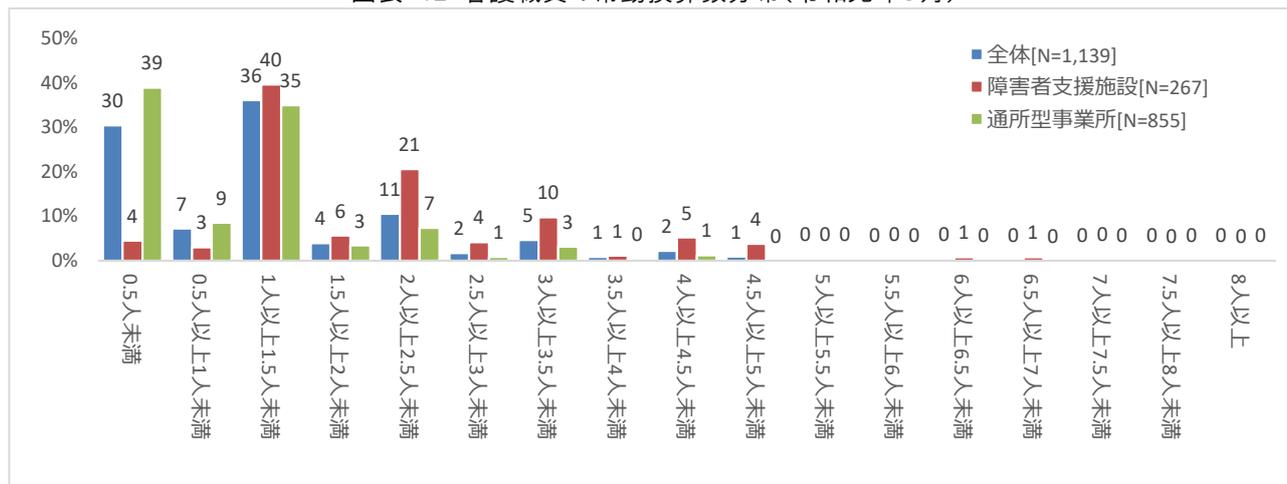


図表 41 生活支援員の常勤換算数(平成30年3月)

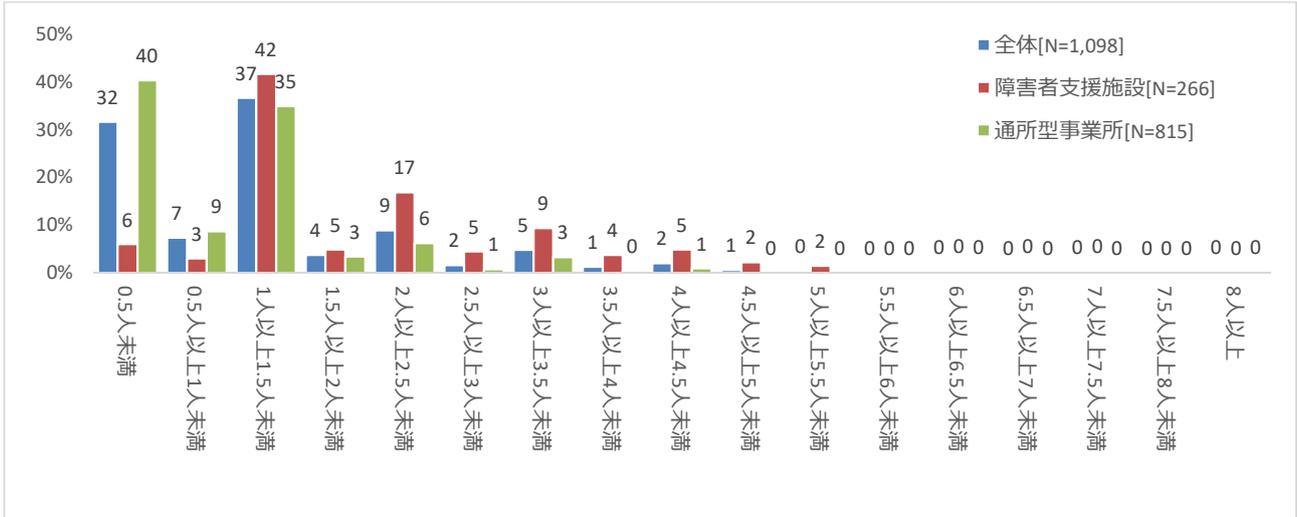


職員数のうち、看護職員と生活支援員の常勤換算職員数の分布は以下の通りとなっている。看護職員については1.0人以上1.5人未満、生活支援員については5人未満の事業所が多くなっている。

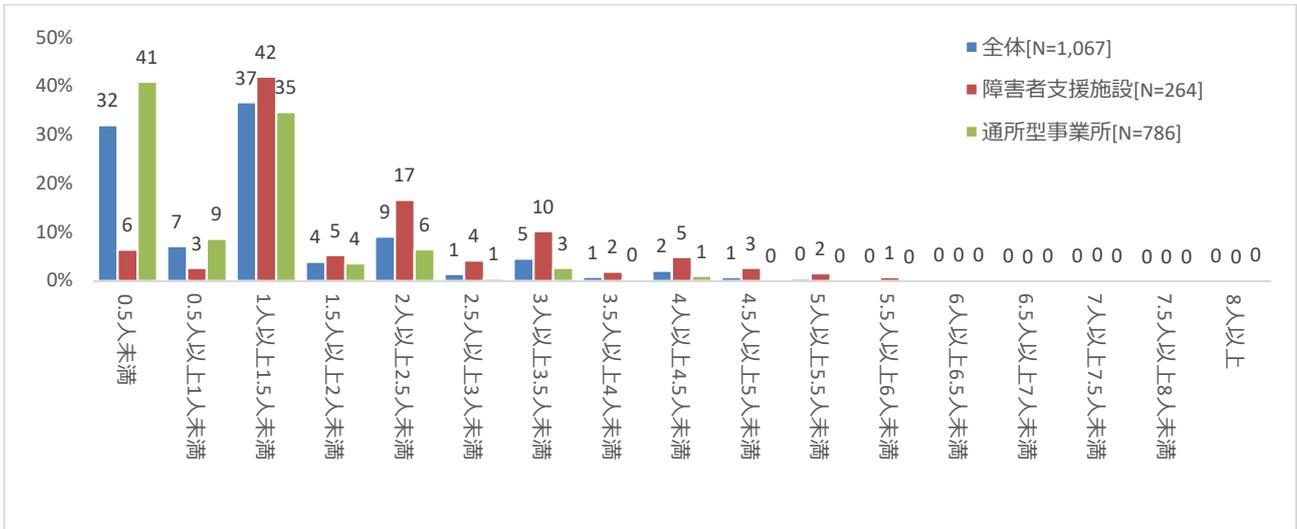
図表 42 看護職員の常勤換算数分布(令和元年9月)



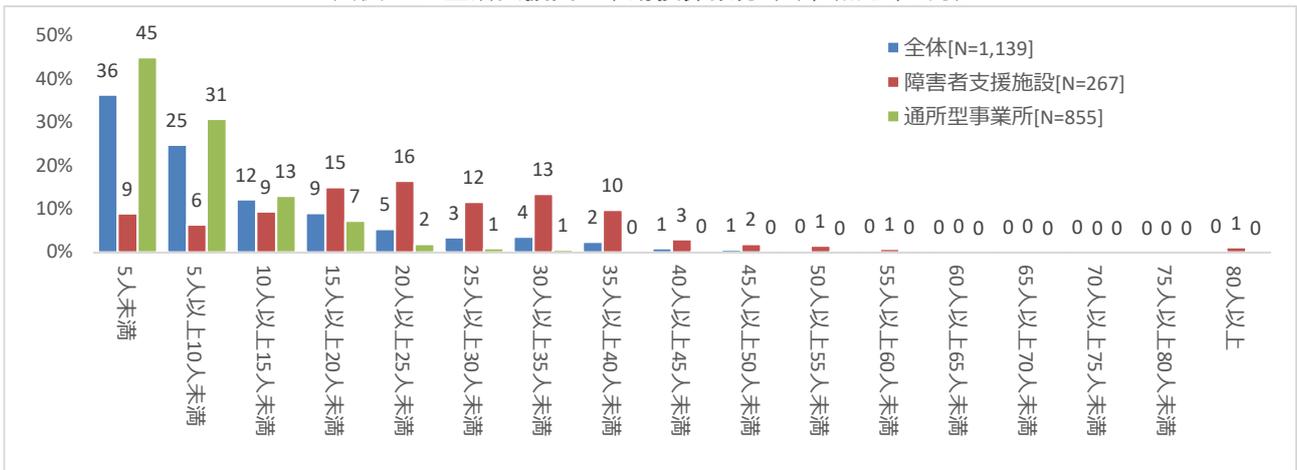
図表 43 看護職員の常勤換算数分布(平成30年9月)



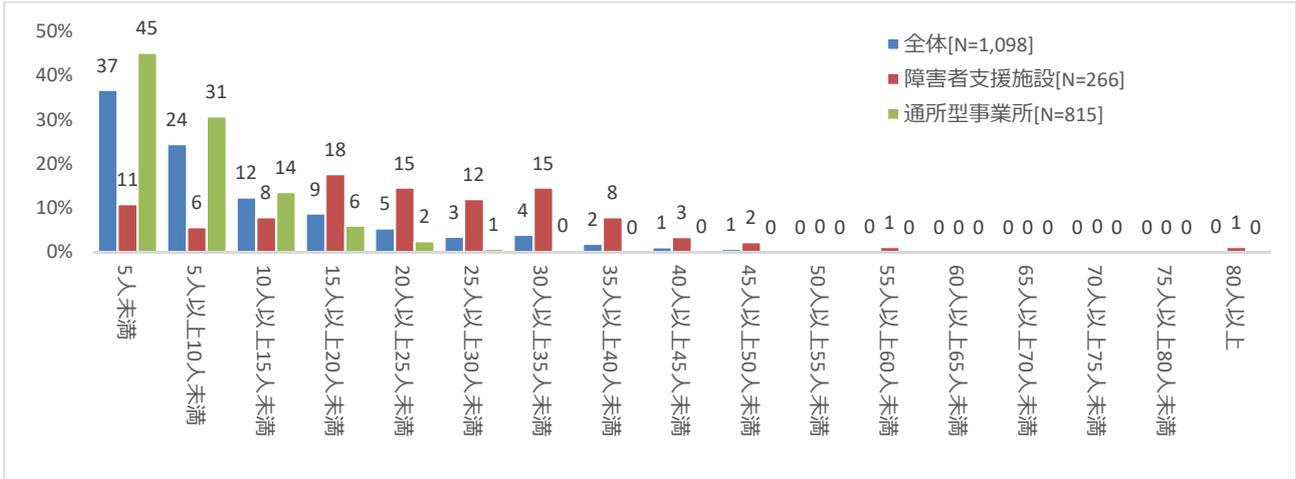
図表 44 看護職員の常勤換算数分布(平成30年3月)



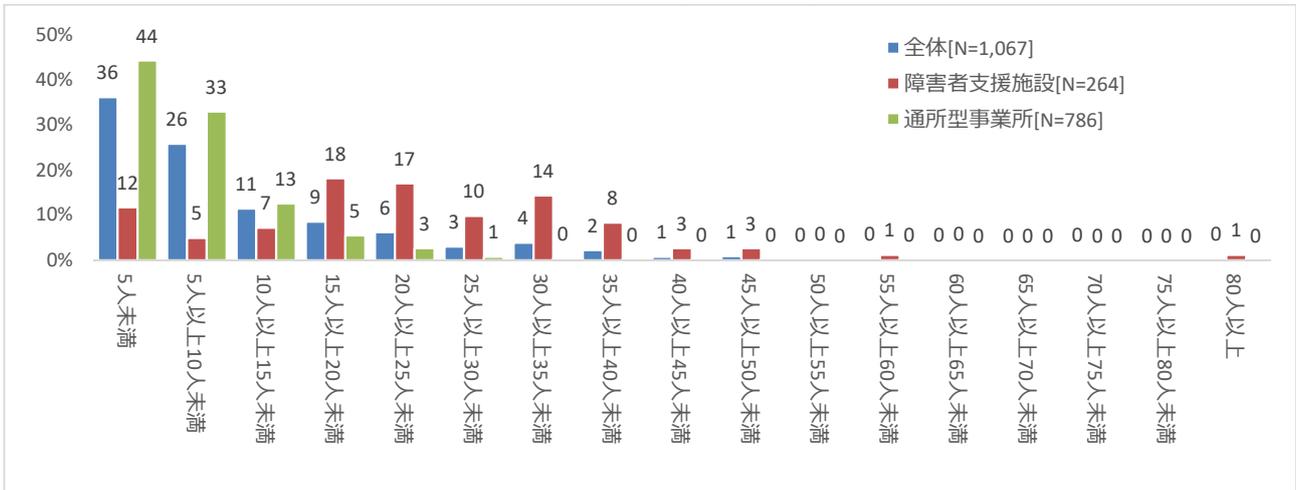
図表 45 生活支援員の常勤換算数分布(令和元年9月)



図表 46 生活支援員の常勤換算数分布(平成30年9月)

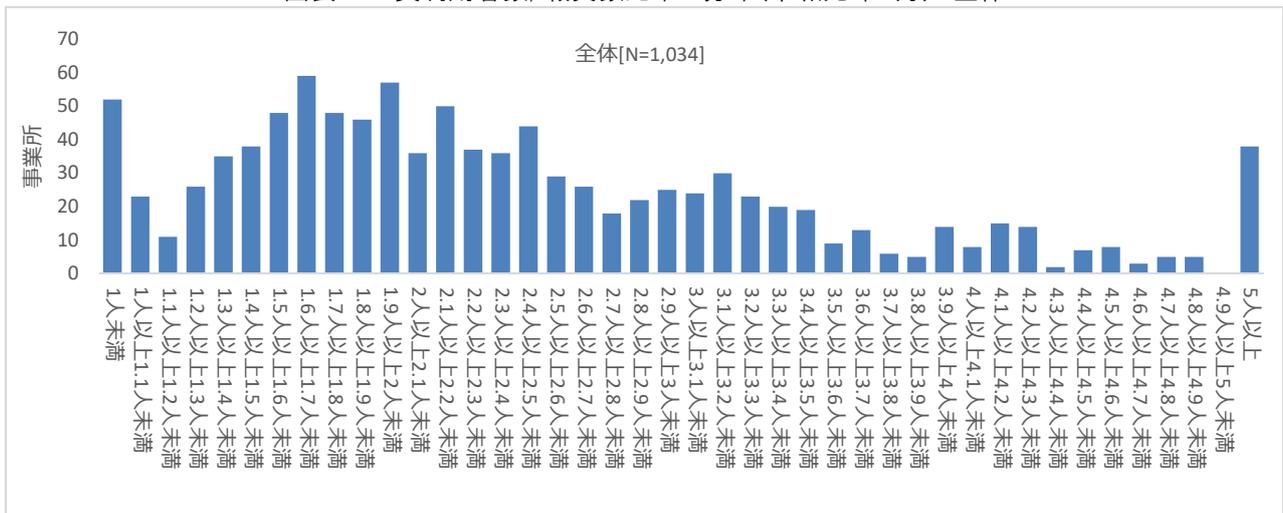


図表 47 生活支援員の常勤換算数分布(平成30年3月)

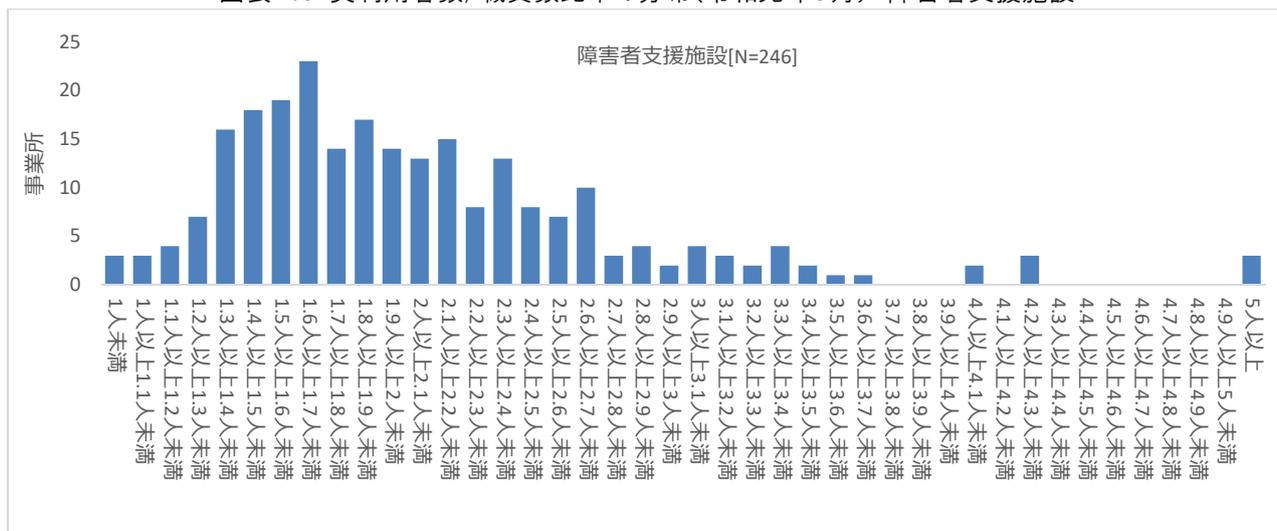


職員体制の規模を見るため、各事業所の令和元年9月の実利用者数と常勤換算職員数の比率（実利用者数/常勤換算職員数）を算定したところ、以下のようになった。「1.6以上1.7未満」～「1.9以上2.0未満」の層が多くなっている。

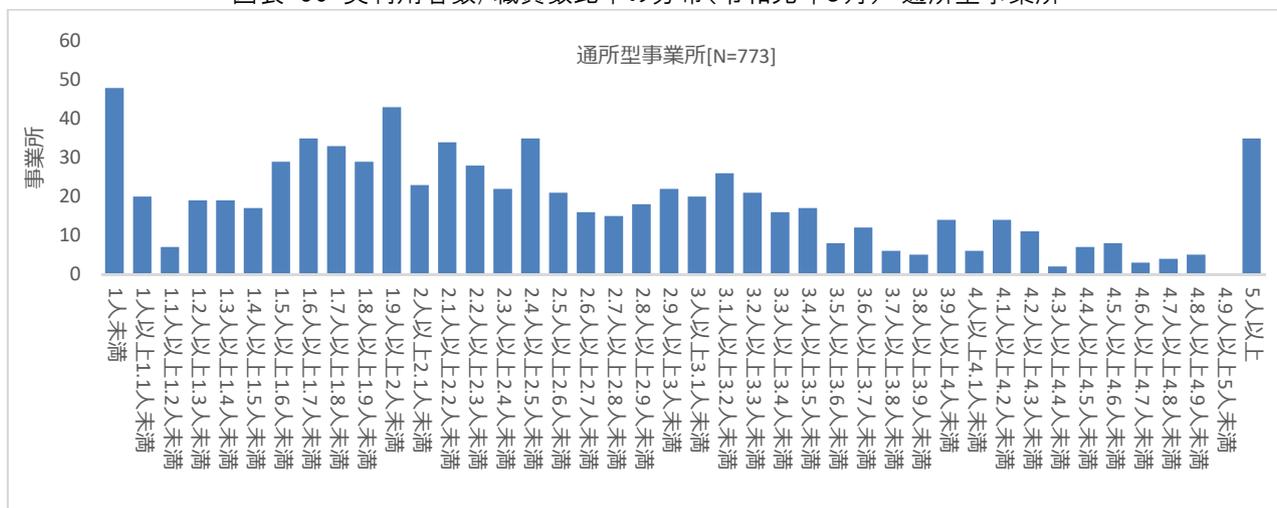
図表 48 実利用者数/職員数比率の分布(令和元年9月) 全体



図表 49 実利用者数/職員数比率の分布(令和元年9月) 障害者支援施設



図表 50 実利用者数/職員数比率の分布(令和元年9月) 通所型事業所



## ②職員の採用・退職状況

職員の採用・退職状況は、常勤の平均で採用1.6人、退職1.3人、非常勤の平均で採用1.2人、退職0.8人となっている。

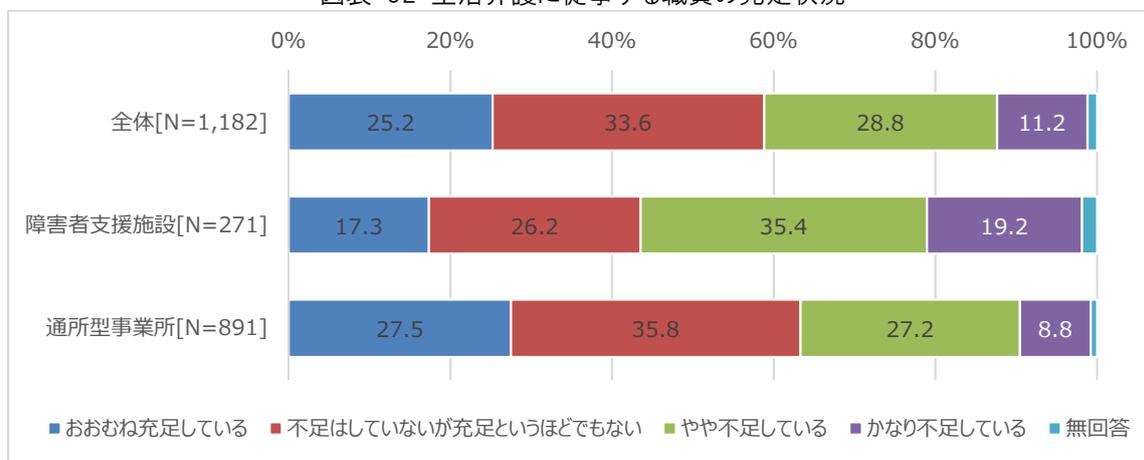
図表 51 職員の採用・退職状況

平均値(人)	全体[N=1,138]		障害者支援施設 [N=265]		通所型事業所[N=856]	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
採用	1.6	1.2	3.1	1.4	1.2	1.1
退職	1.3	0.8	2.7	1.0	0.8	0.8

### ③生活介護に従事する職員の充足状況

生活介護に従事する職員の充足状況については、「不足はしていないが充足というほどでもない」が33.6%、「やや不足している」が28.8%、「やや不足している」が28.8%、「かなり不足している」が11.2%となっている。

図表 52 生活介護に従事する職員の充足状況

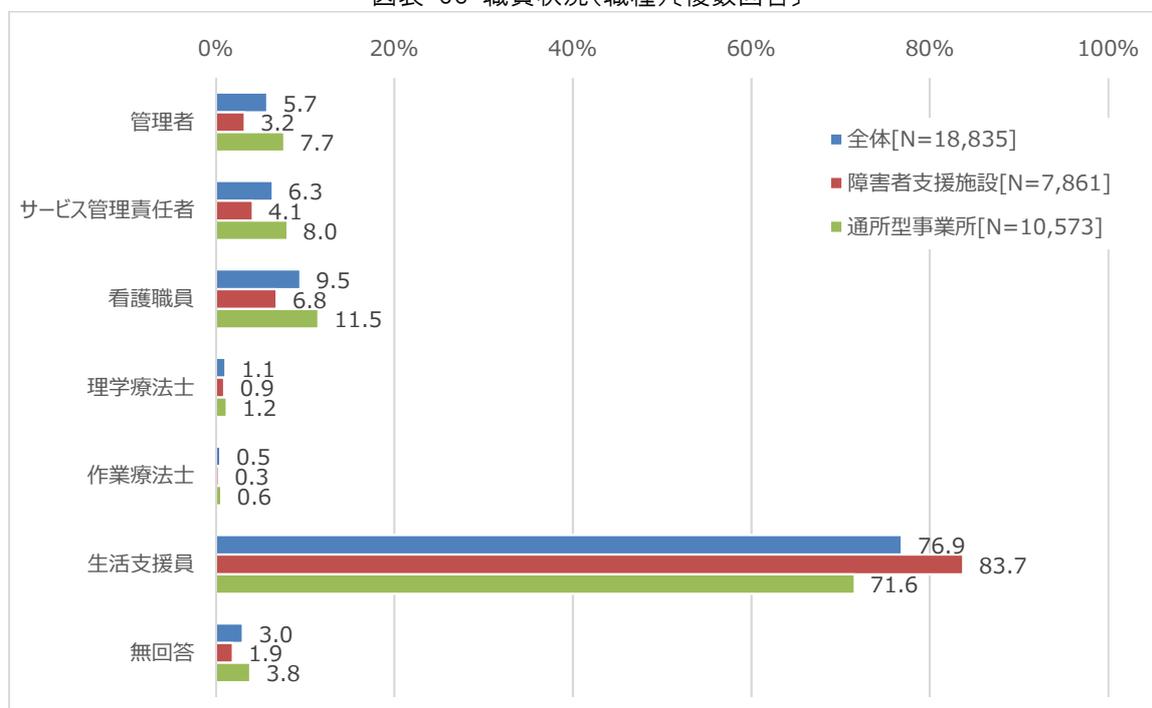


### ④生活介護に従事する職員の状況

生活介護に従事する全職員の概要について聞いたところ、18,835人分の回答があった。

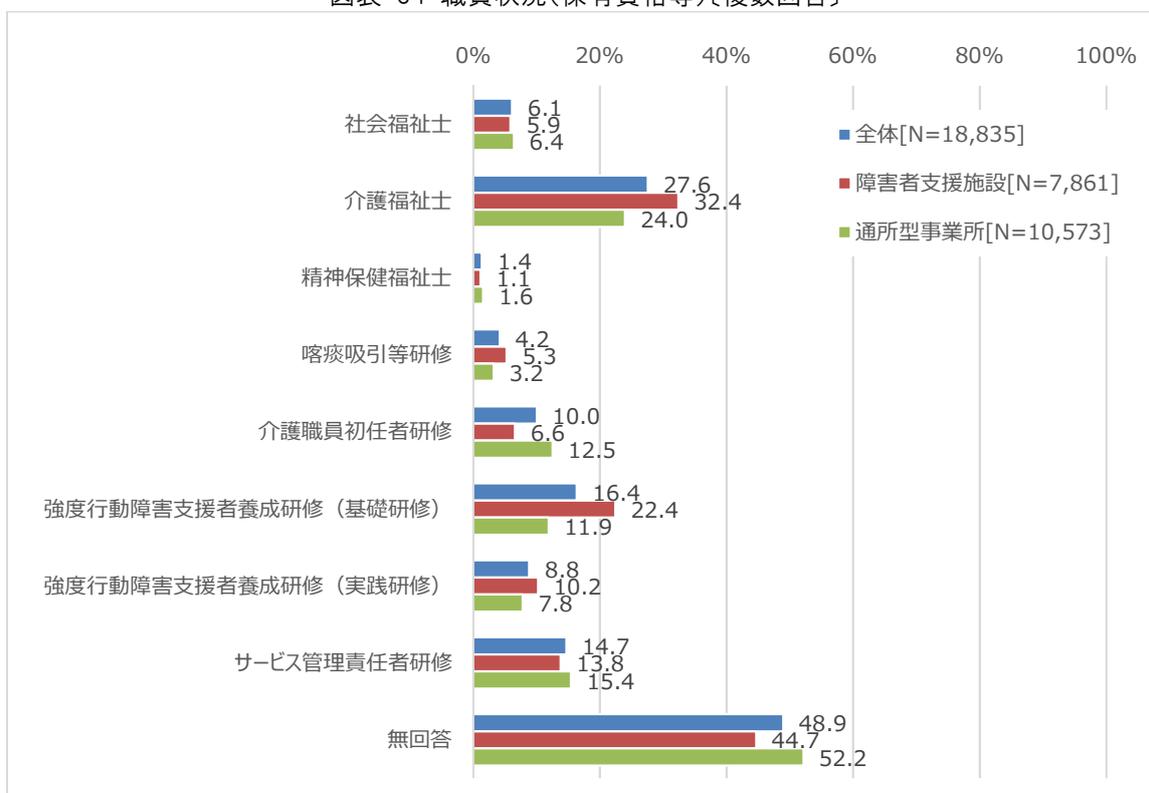
職種は、「生活支援員」が76.9%を占め、その他、「看護職員」が9.5%、「サービス管理責任者」が6.3%、「管理者」が5.7%等となっている。

図表 53 職員状況(職種)[複数回答]



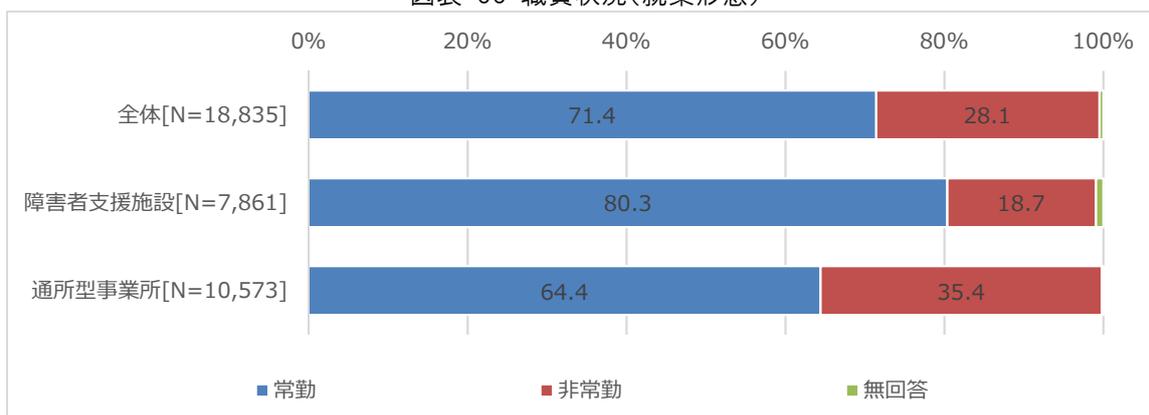
保有資格等は、該当なし（無回答）が48.9%とほぼ半数となっており、資格等については、「介護福祉士」が27.6%、「強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）」が16.4%、「サービス管理責任者研修」が14.7%、「介護職員初任者研修」が10.0%等となっている。

図表 54 職員状況(保有資格等)[複数回答]



就業形態は、「常勤」が71.4%、「非常勤」が28.1%となっている。

図表 55 職員状況(就業形態)



令和元年9月末時点での勤続年数は、平均で8.2年となっている。

図表 56 職員状況(令和元年9月末時点での勤続年数)

平均値(年)	全体[N=18,124]	障害者支援施設[N=7,599]	通所型事業所[N=10,135]
勤続年数	8.2	9.6	7.1

令和元年9月の勤務時間は、平均で、「生活介護」に従事した時間が105.4時間、「施設入所支援」に従事した時間が22.0時間、「その他のサービス」に従事した時間が8.1時間で、合計135.5時間となっている。

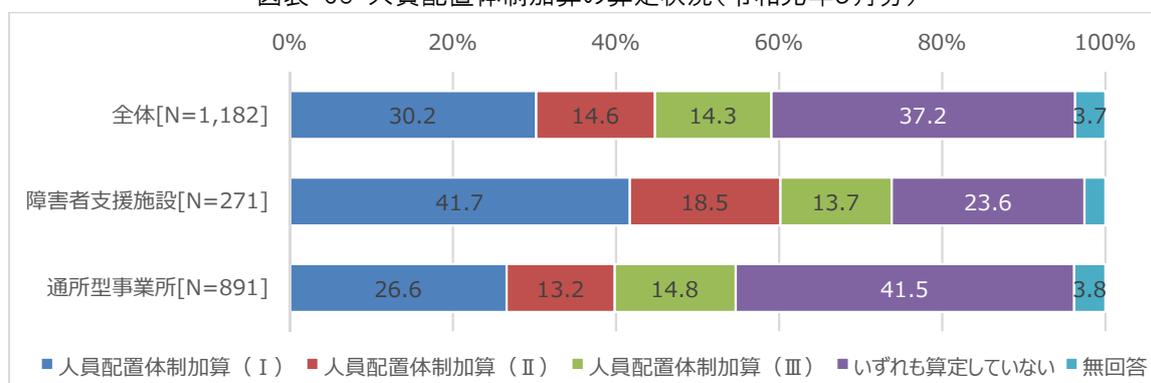
図表 57 職員状況(令和元年9月の勤務時間)

平均値(時間)	全体[N=17,683]	障害者支援施設 [N=7,159]	通所型事業所 [N=10,127]
生活介護	105.4	93.5	114.2
施設入所支援	22.0	46.6	3.6
その他のサービス	8.1	5.0	10.3
合計	135.5	145.1	128.1

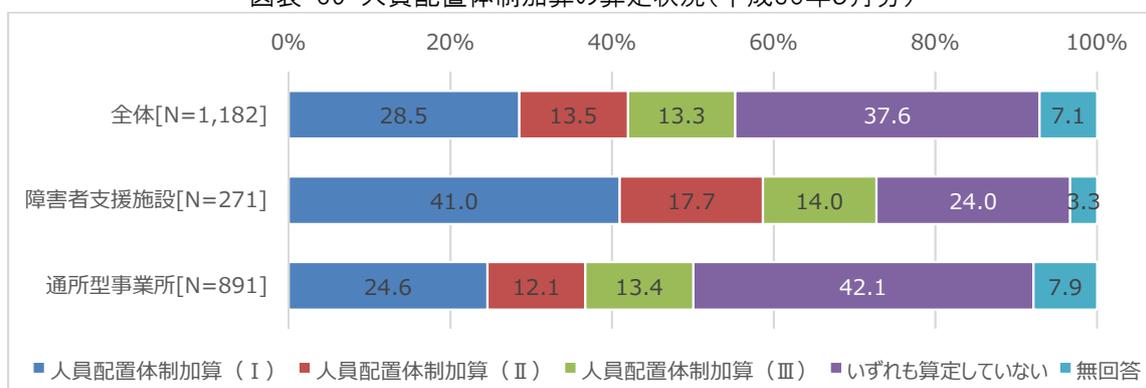
## ⑤人員配置体制加算の算定状況

人員配置体制加算の算定状況は、各年月とも、「いずれも算定していない」が約4割、「人員配置体制加算(Ⅰ)」が約3割となっている。

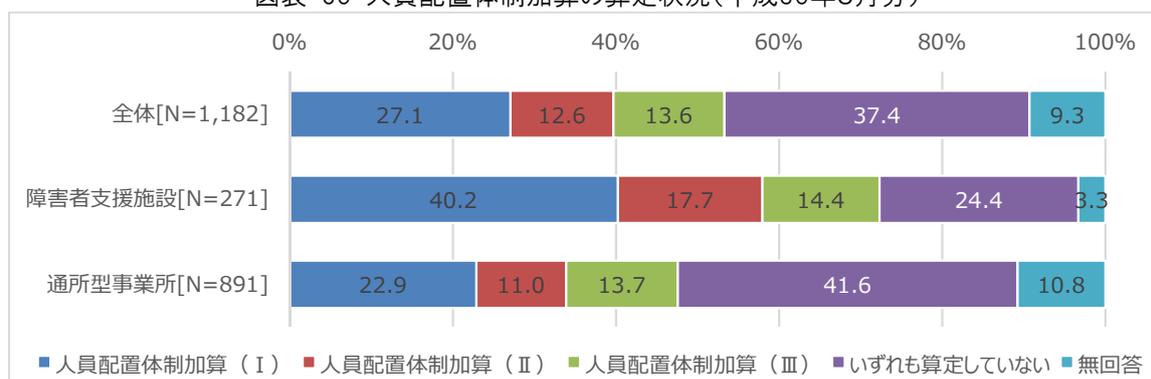
図表 58 人員配置体制加算の算定状況(令和元年9月分)



図表 59 人員配置体制加算の算定状況(平成30年9月分)



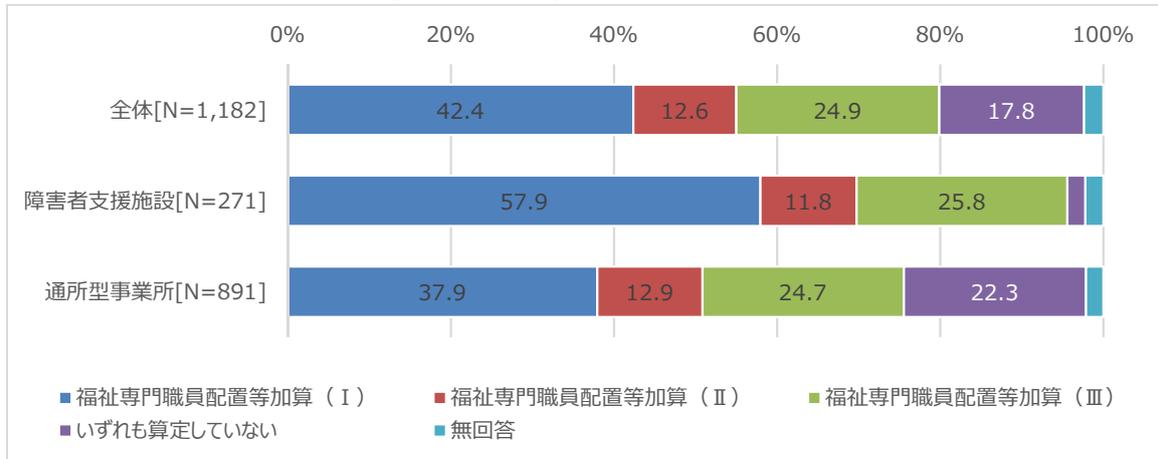
図表 60 人員配置体制加算の算定状況(平成30年3月分)



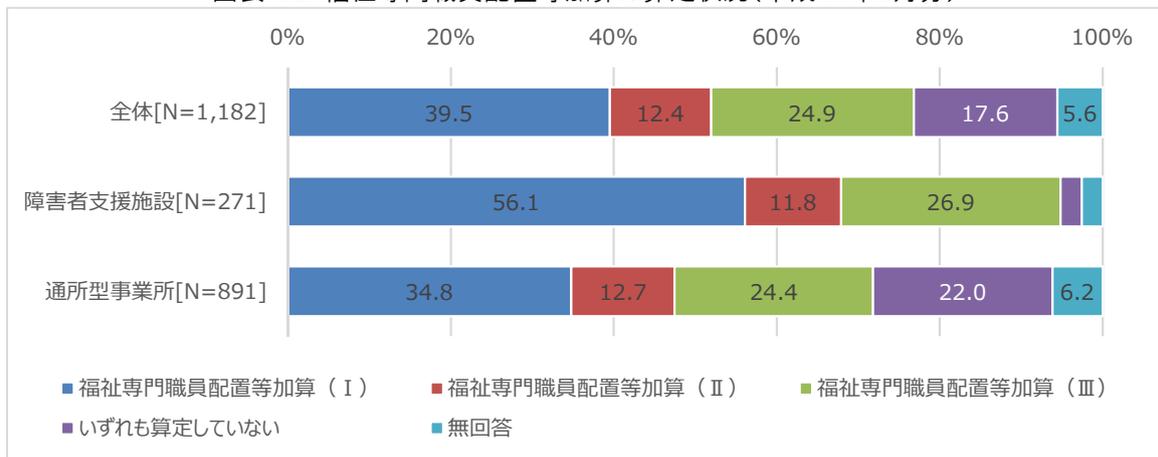
## ⑥福祉専門職員配置等加算の算定状況

福祉専門職員配置等加算の算定状況は、各年月とも「福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）」が約4割となっている。

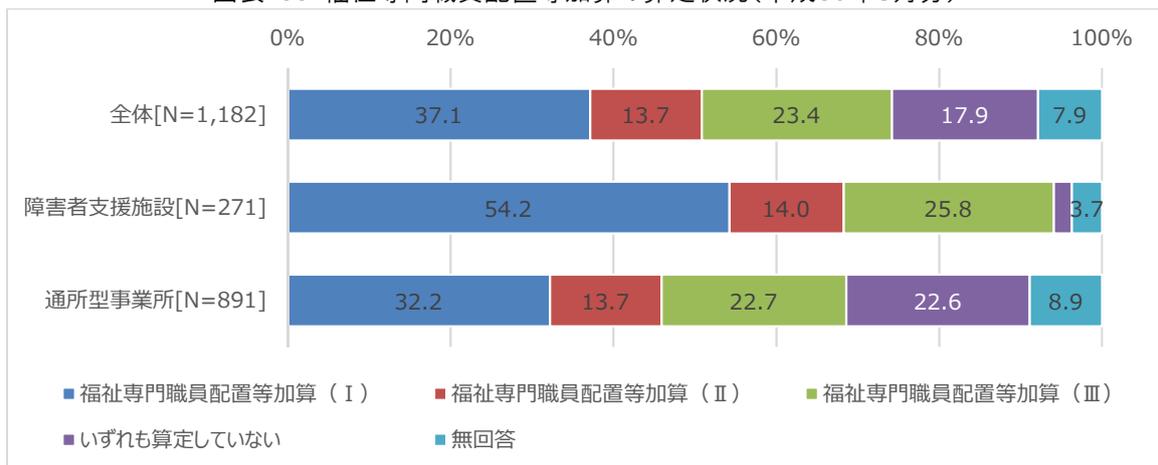
図表 61 福祉専門職員配置等加算の算定状況(令和元年9月分)



図表 62 福祉専門職員配置等加算の算定状況(平成30年9月分)



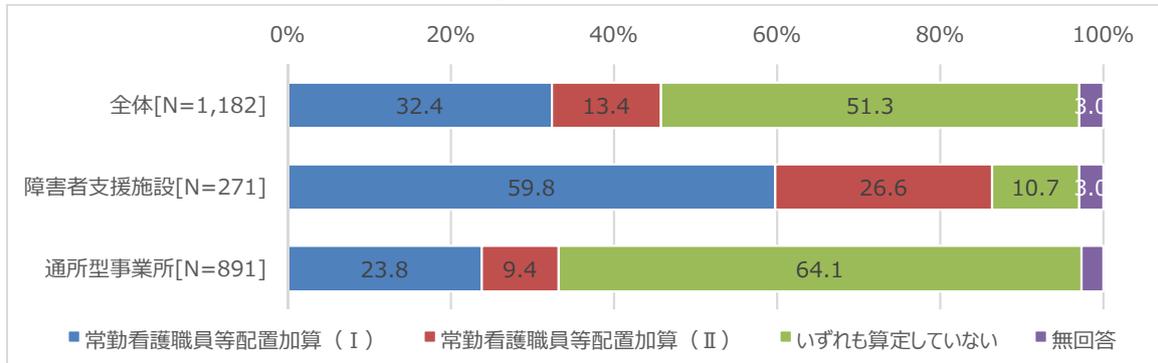
図表 63 福祉専門職員配置等加算の算定状況(平成30年3月分)



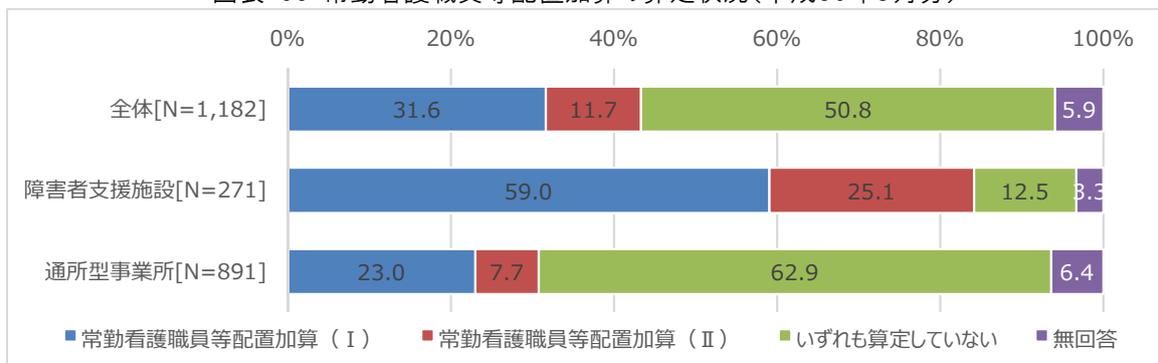
## ⑦常勤看護職員等配置加算の算定状況

常勤看護職員等配置加算の算定状況は、各年月とも、「いずれも算定していない」が約半数、「常勤看護職員等配置加算（Ⅰ）」が約3割となっている。

図表 64 常勤看護職員等配置加算の算定状況(令和元年9月分)



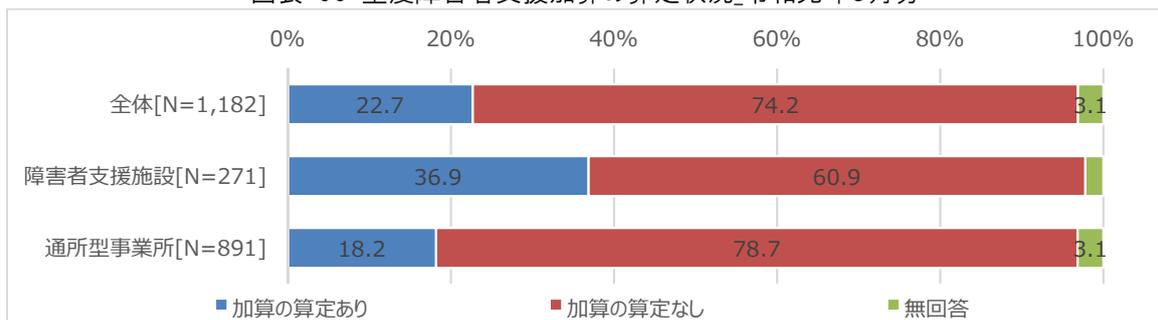
図表 65 常勤看護職員等配置加算の算定状況(平成30年9月分)



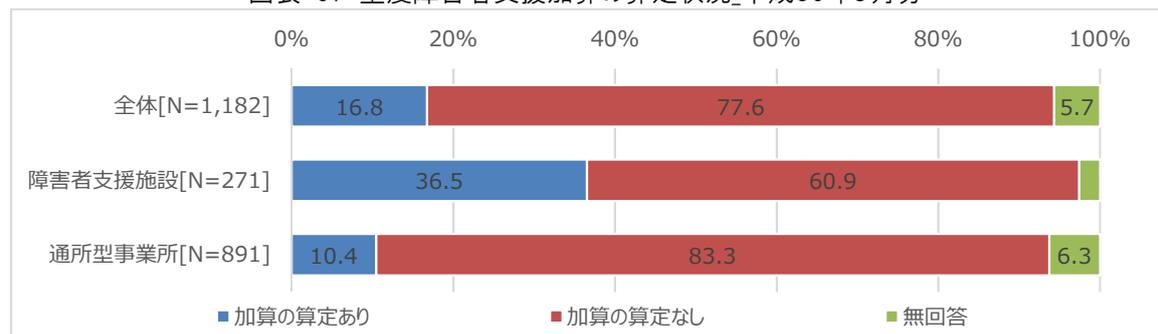
## ⑧重度障害者支援加算の算定状況

重度障害者支援加算の算定状況は、平成30年9月から令和元年9月で、「加算の算定あり」の増加傾向が見られる。

図表 66 重度障害者支援加算の算定状況\_令和元年9月分



図表 67 重度障害者支援加算の算定状況\_平成30年9月分



## ⑨配置医師

令和元年9月の配置医師の状況について聞いたところ、配置医師の総数は平均で1.3人、勤務日数は2.7日となっている。

図表 68 配置医師

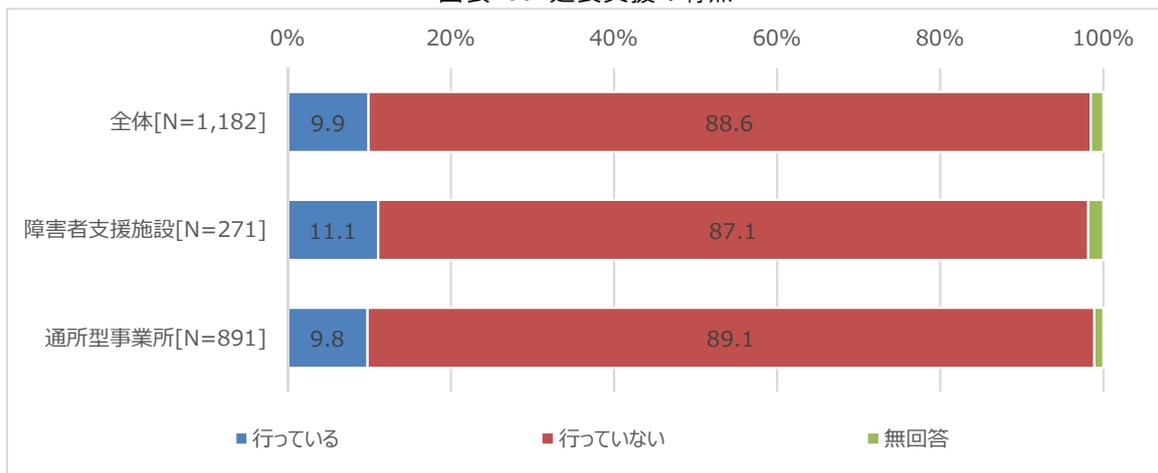
平均値（人、日）	全体[N=912]		障害者支援施設[N=241]		通所型事業所[N=659]	
	配置医師の人数	配置医師の勤務日数	配置医師の人数	配置医師の勤務日数	配置医師の人数	配置医師の勤務日数
配置医師総数	1.3	2.7	1.5	3.5	1.2	2.4
うち、常勤	0.1	0.8	0.0	0.3	0.1	0.9
うち、非常勤	0.2	0.5	0.3	0.8	0.2	0.4
うち、嘱託	0.8	1.1	0.9	1.8	0.8	0.9
うち、医療機関との契約による派遣	0.2	0.3	0.2	0.6	0.2	0.1

## (3) 延長支援等の状況

### ①延長支援の有無

延長支援については、「行っていない」が88.6%、「行っている」が9.9%となっている。

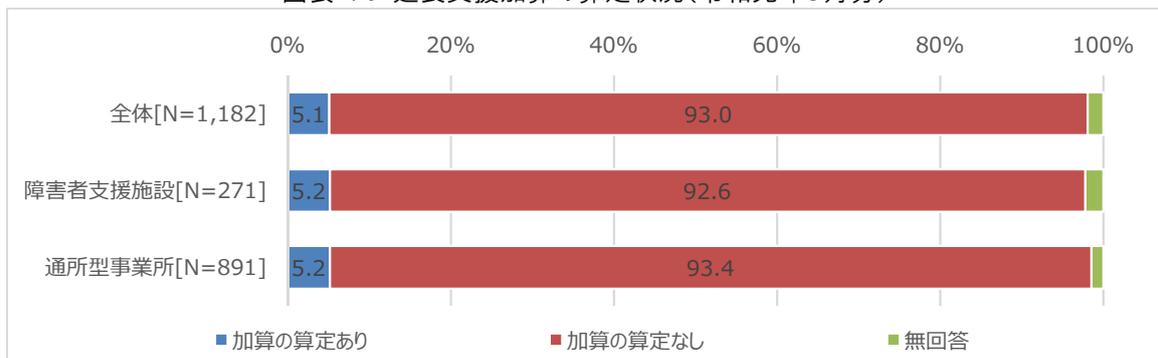
図表 69 延長支援の有無



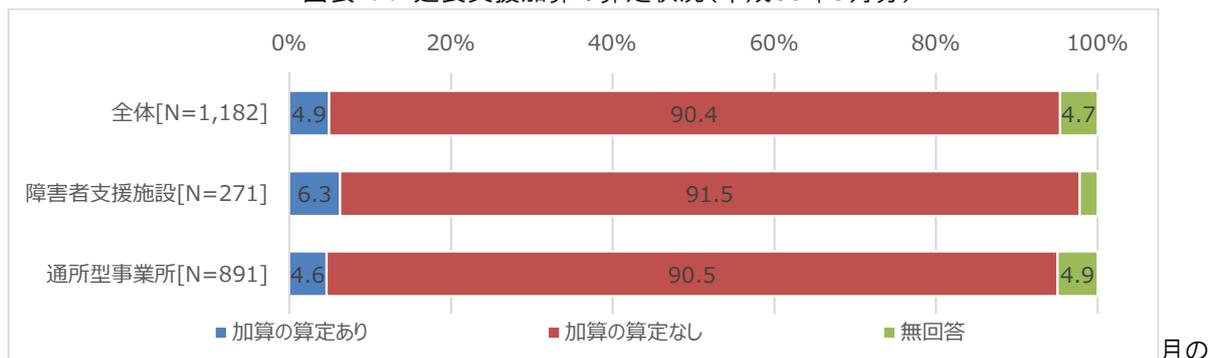
### ②延長支援加算の算定状況

延長支援加算の算定状況は、「加算の算定あり」が4~5%となっている。

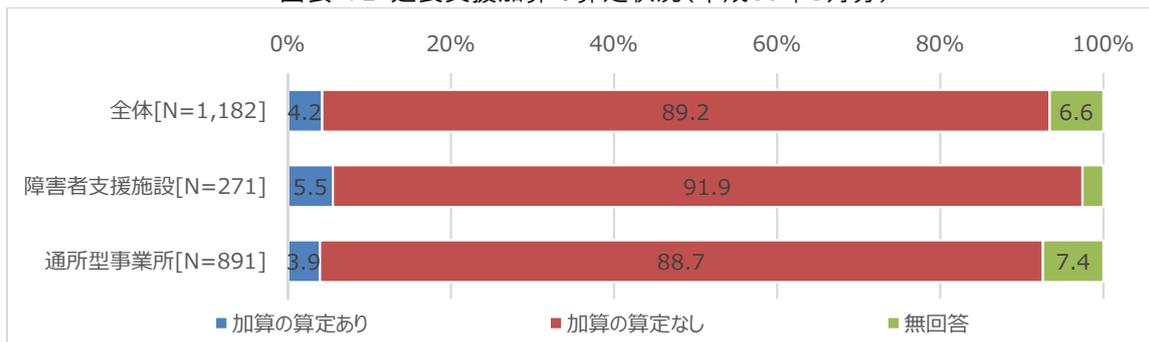
図表 70 延長支援加算の算定状況(令和元年9月分)



図表 71 延長支援加算の算定状況(平成30年9月分)



図表 72 延長支援加算の算定状況(平成30年3月分)



### ③延長支援利用者の延べ人数等

令和元年9月の延長支援利用者の延べ人数は平均で57.3人、延長支援を行った日数は13.3日、延長支援の平均時間は64.7分となっている。

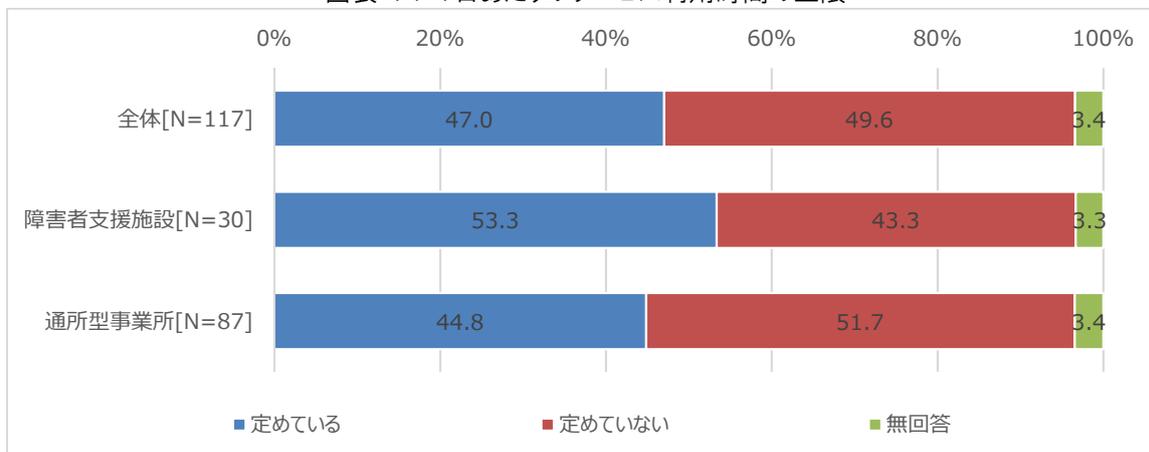
図表 73 延長支援利用者の延べ人数等

平均値	全体[N=69]			
	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者(重心以外)
延長支援利用者の延べ人数(人)	57.3	13.6	0.7	23.2
延長支援を行った日数(日)	13.3	4.4	0.8	0.9
延長支援の平均時間(分)	64.7	20.2	9.2	3.7
平均値	障害者支援施設[N=18]			
	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者(重心以外)
延長支援利用者の延べ人数(人)	160.1	37.7	0.0	88.2
延長支援を行った日数(日)	16.5	5.4	0.0	2.4
延長支援の平均時間(分)	66.2	17.5	0.0	3.3
平均値	通所型事業所[N=51]			
	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者(重心以外)
延長支援利用者の延べ人数(人)	21.0	5.1	1.0	0.3
延長支援を行った日数(日)	12.1	4.1	1.0	0.3
延長支援の平均時間(分)	64.1	21.2	12.4	3.8

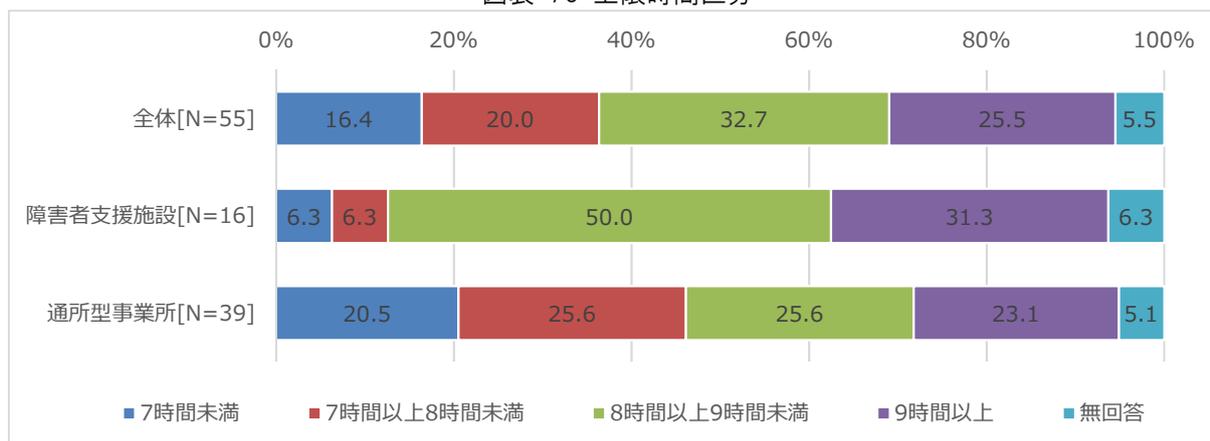
#### ④ 1日あたりのサービス利用時間の上限

1日あたりのサービス利用時間の上限を定めているかどうかを聞いたところ、「定めていない」が49.6%、「定めている」が47.0%となっている。なお、「定めている」場合の上限時間の平均は8.2時間であり、時間区分で見ると、「8時間以上9時間未満」が32.7%、「9時間以上」が25.5%、「7時間以上8時間未満」が20.0%、「7時間未満」が16.4%となっている。

図表 74 1日あたりのサービス利用時間の上限



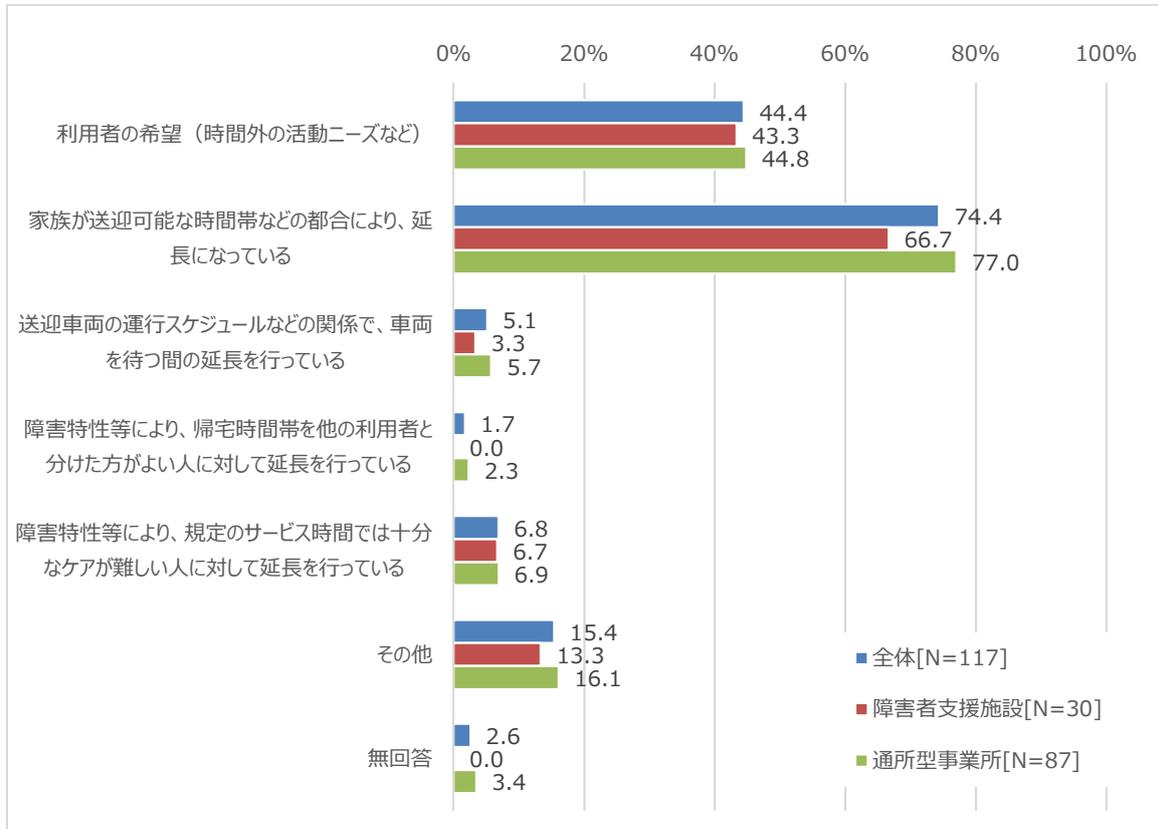
図表 75 上限時間区分



## ⑤延長支援を行っている理由

延長支援を行っている理由としては、「家族が送迎可能な時間帯などの都合により、延長になっている」が74.4%と最も多く、次いで、「利用者の希望（時間外の活動ニーズなど）」が44.4%となっている。

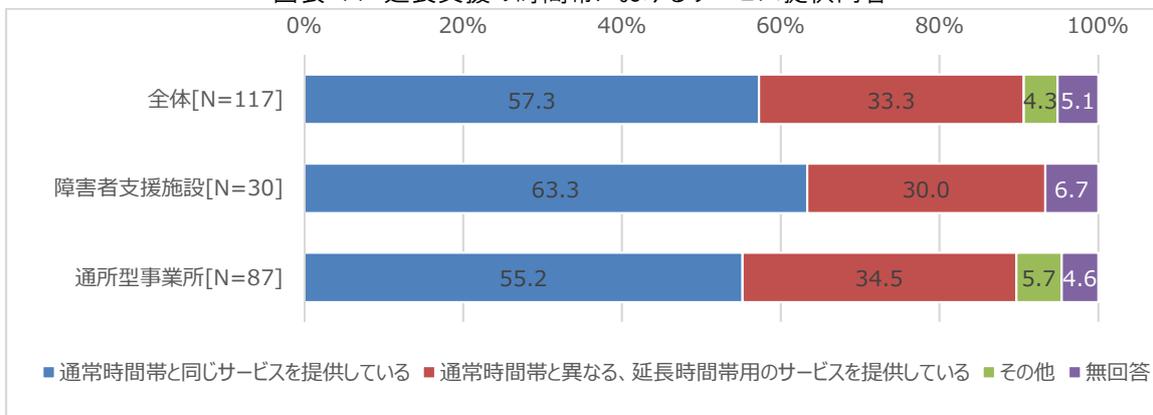
図表 76 延長支援を行っている理由〔複数回答〕



## ⑥延長支援の時間帯におけるサービス提供内容

延長支援の時間帯におけるサービス提供内容について聞いたところ、「通常時間帯と同じサービスを提供している」が57.3%、「通常時間帯と異なる、延長時間帯用のサービスを提供している」が33.3%となっている。

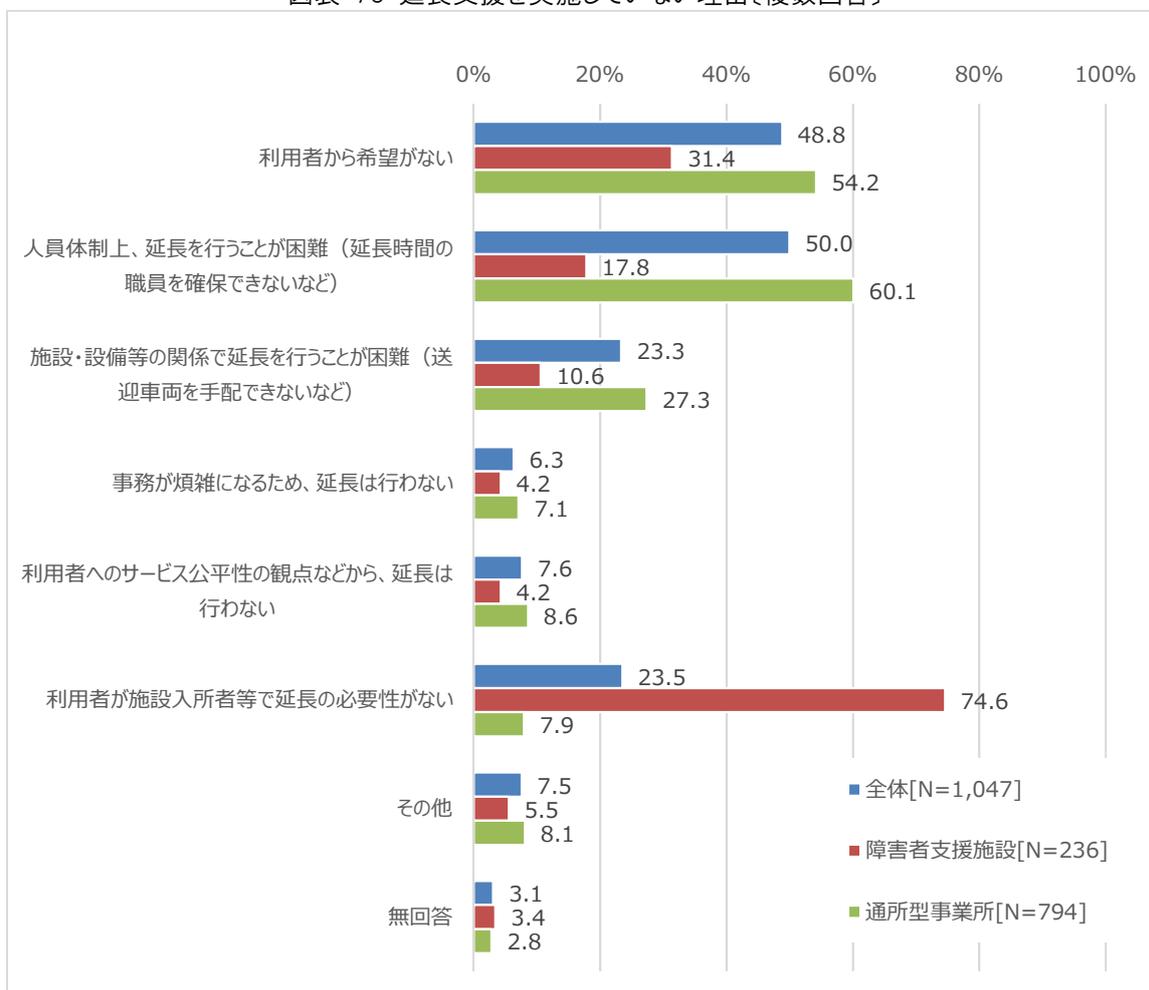
図表 77 延長支援の時間帯におけるサービス提供内容



## ⑦延長支援を実施していない理由

延長支援を実施していない事業所に、その理由を聞いたところ、「人員体制上、延長を行うことが困難（延長時間の職員を確保できないなど）」が50.0%と最も多く、次いで、「利用者から希望がない」が48.8%となっている。

図表 78 延長支援を実施していない理由〔複数回答〕

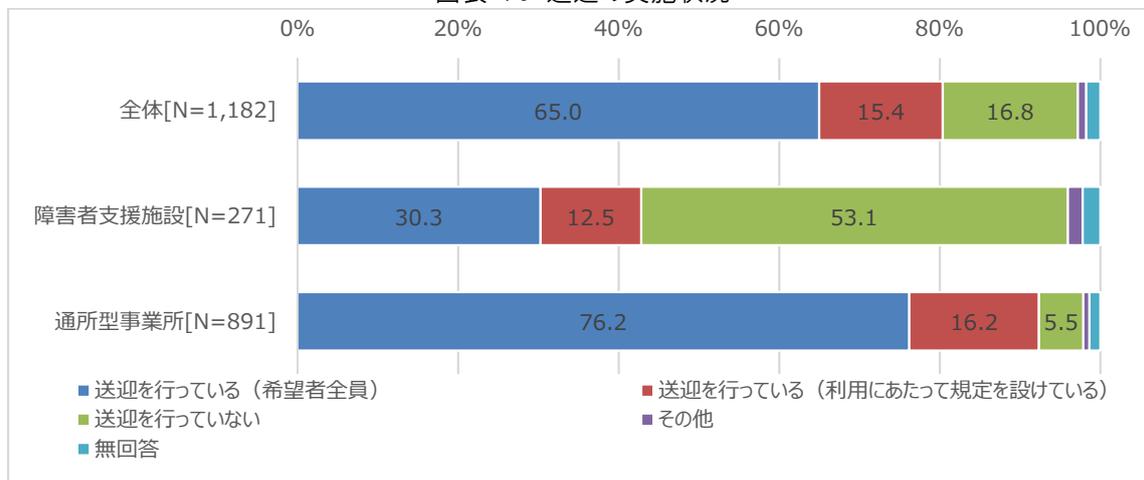


## (4) 送迎等の状況

### ①送迎の実施状況

送迎の実施状況については、「送迎を行っている（希望者全員）」が65.0%となっている。

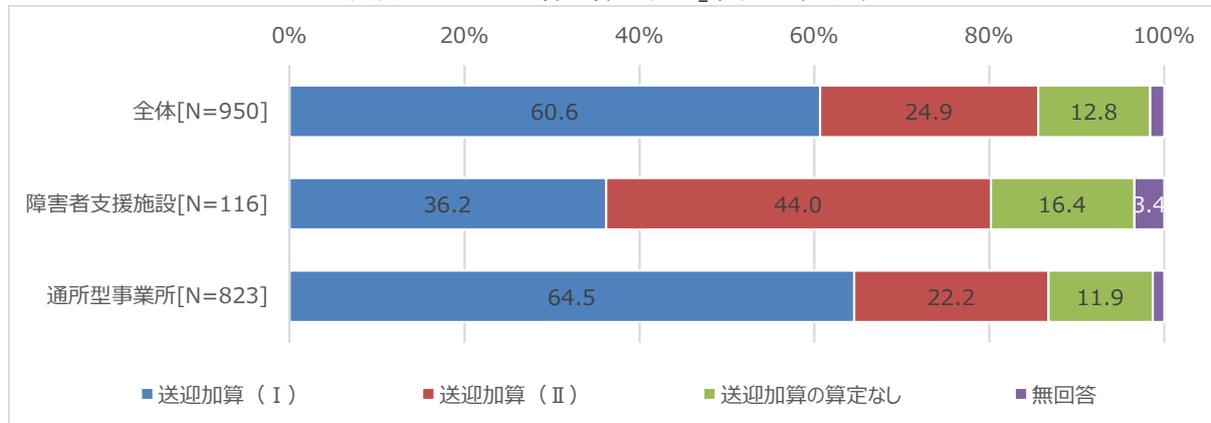
図表 79 送迎の実施状況



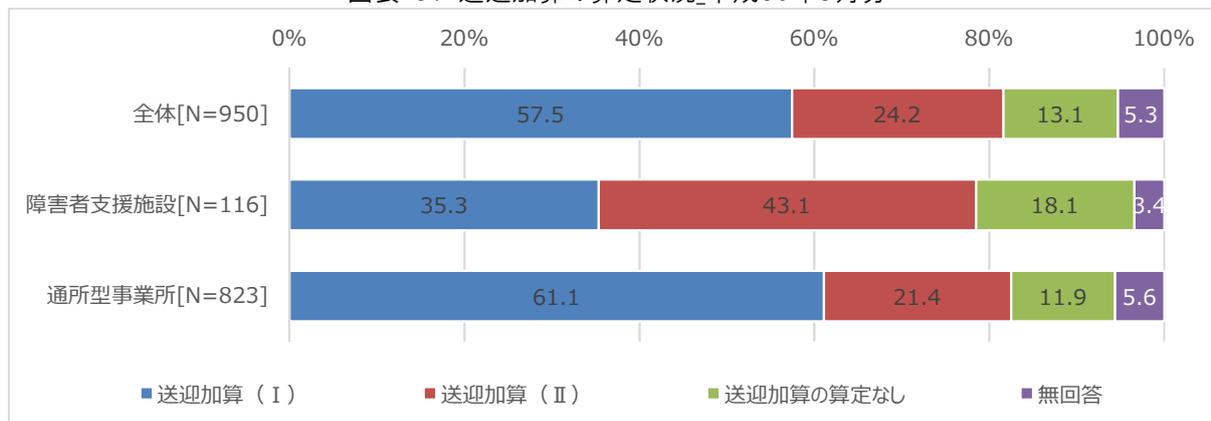
### ②送迎加算の算定状況

送迎を実施している事業所の、送迎加算の算定状況を見ると、「送迎加算（Ⅰ）」が6割前後と多くなっている。障害者支援施設では「送迎加算（Ⅱ）」が多くなっている。

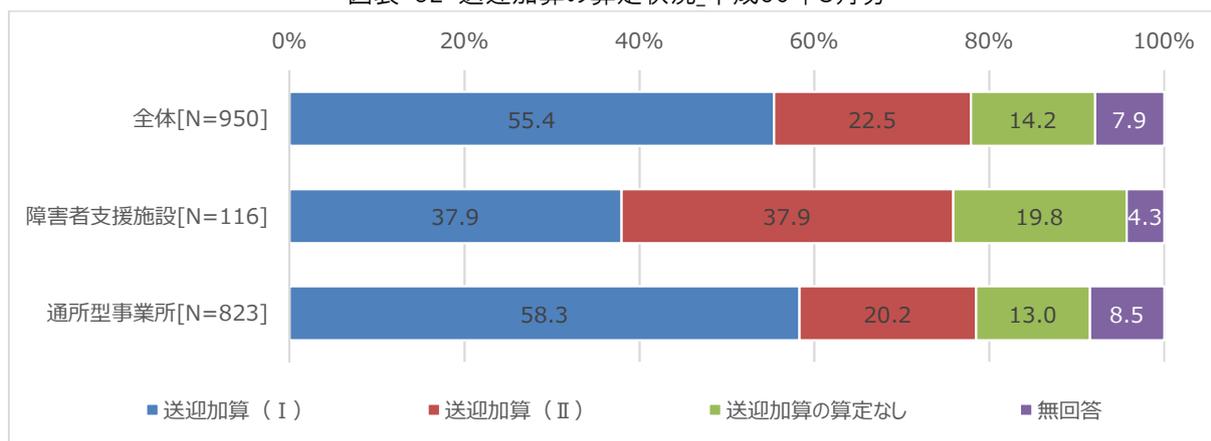
図表 80 送迎加算の算定状況\_令和元年9月分



図表 81 送迎加算の算定状況\_平成30年9月分



図表 82 送迎加算の算定状況\_平成30年3月分



### ③送迎した者の延べ人数等

送迎を行っている事業所に、令和元年9月の送迎の状況を聞いたところ、送迎した者の延べ人数は平均で328.2人、1回あたり平均送迎者数は15.7人/回、送迎を行った日数は20.7日となっている。

図表 83 送迎した者の延べ人数等

平均値	全体[N=914]			
	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
送迎した者の延べ人数（人）	328.2	39.2	29.9	9.0
1回あたり平均送迎者数（人/回）	15.7	1.5	1.2	0.3
送迎を行った日数（日）	20.7	5.7	4.2	2.0
平均値	障害者支援施設[N=114]			
	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
送迎した者の延べ人数（人）	228.7	17.5	24.1	14.4
1回あたり平均送迎者数（人/回）	19.0	0.7	0.6	0.4
送迎を行った日数（日）	21.4	3.9	2.8	1.7
平均値	通所型事業所[N=791]			
	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
送迎した者の延べ人数（人）	343.0	42.7	30.8	8.2
1回あたり平均送迎者数（人/回）	15.3	1.6	1.3	0.3
送迎を行った日数（日）	20.6	6.0	4.4	2.0

#### ④送迎方法別送迎者数

送迎方法別の送迎者数は、「送迎車両を使用」が324.8人、「付き添い（公共交通機関を利用）」が0.3人、「付き添い（徒歩のみ）」が3.2人となっている。

図表 84 送迎方法別送迎者数

平均値（人）	全体[N=914]			
	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
送迎車両を使用	324.8	39.2	28.1	8.3
付き添い（公共交通機関を利用）	0.3	0.0	0.0	0.0
付き添い（徒歩のみ）	3.2	0.3	0.3	0.0
平均値（人）	障害者支援施設[N=114]			
	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
送迎車両を使用	227.5	17.0	24.3	13.2
付き添い（公共交通機関を利用）	0.2	0.0	0.0	0.0
付き添い（徒歩のみ）	1.0	0.4	0.2	0.2
平均値（人）	通所型事業所[N=791]			
	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
送迎車両を使用	339.2	42.8	28.7	7.6
付き添い（公共交通機関を利用）	0.3	0.1	0.0	0.0
付き添い（徒歩のみ）	3.5	0.3	0.3	0.0

#### ⑤送迎先別送迎者数

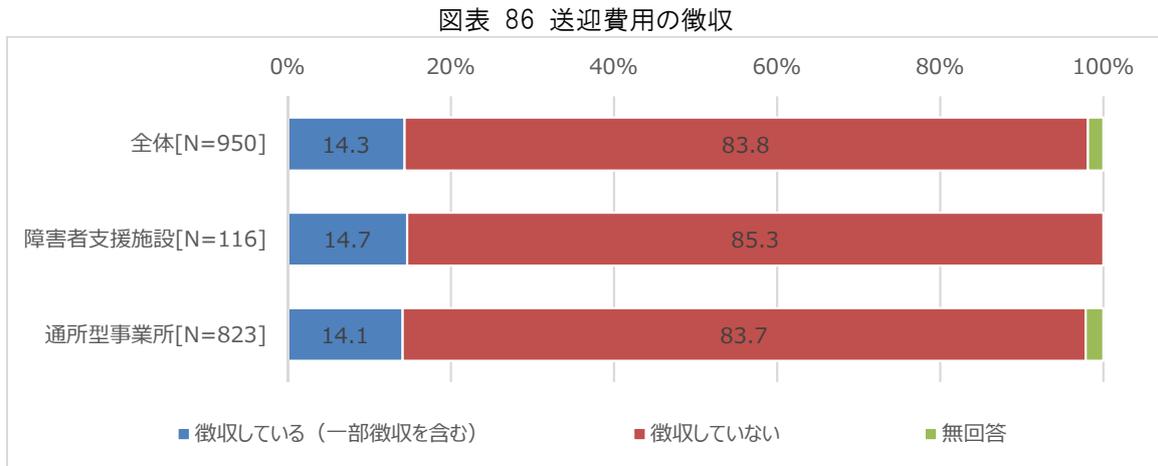
送迎先別の送迎者数は、「利用者宅の玄関先まで」が253.6人、「利用者の居室・ベッドまで」が4.6人、「事業所の最寄り駅や利用者の居宅の近隣に設定した集合場所等」が64.7人、「その他」が5.3人となっている。

図表 85 送迎先別送迎者数

平均値（人）	全体[N=914]			
	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
利用者宅の玄関先まで	253.6	28.6	24.0	7.2
利用者の居室・ベッドまで	4.6	0.1	1.9	0.5
事業所の最寄り駅や利用者の居宅の近隣に設定した集合場所等	64.7	9.4	2.6	1.0
その他	5.3	0.5	0.2	0.2
平均値（人）	障害者支援施設[N=114]			
	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
利用者宅の玄関先まで	196.0	13.3	22.3	8.4
利用者の居室・ベッドまで	6.0	0.1	2.1	0.1
事業所の最寄り駅や利用者の居宅の近隣に設定した集合場所等	20.8	4.5	0.1	4.0
その他	5.9	0.1	0.0	0.9
平均値（人）	通所型事業所[N=791]			
	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
利用者宅の玄関先まで	262.5	31.1	24.4	7.1
利用者の居室・ベッドまで	4.2	0.1	1.8	0.5
事業所の最寄り駅や利用者の居宅の近隣に設定した集合場所等	71.0	10.2	2.9	0.6
その他	5.2	0.5	0.2	0.0

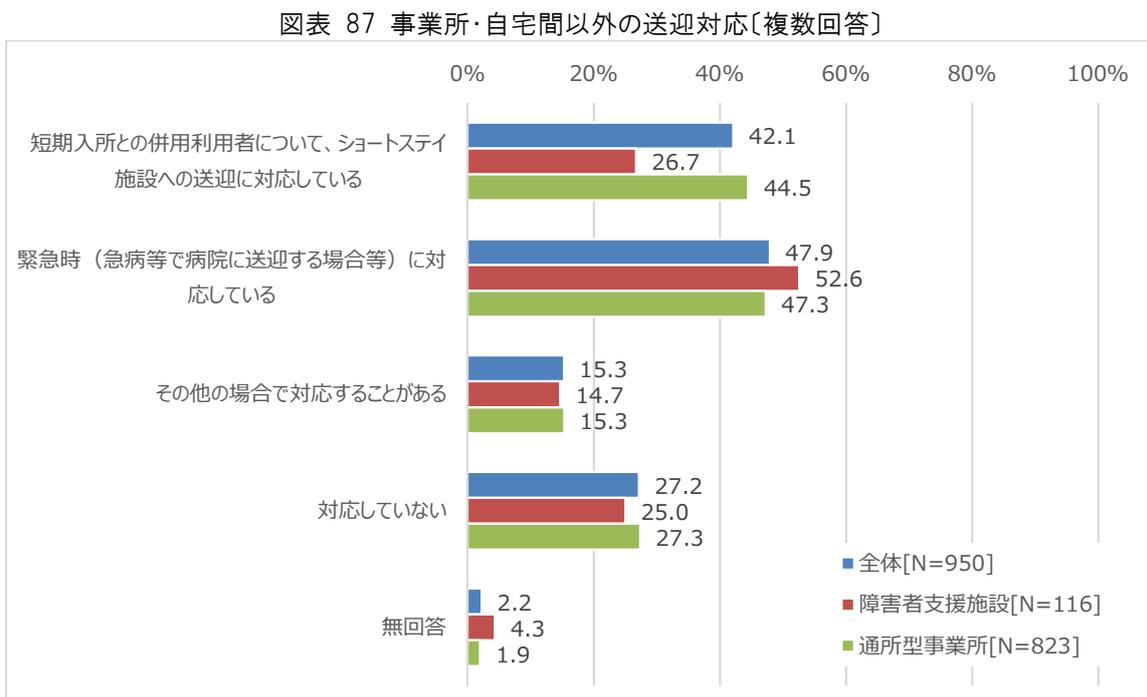
## ⑥送迎費用の徴収

送迎費用の徴収について聞いたところ、「徴収していない」が83.8%、「徴収している（一部徴収を含む）」が14.3%となっている。



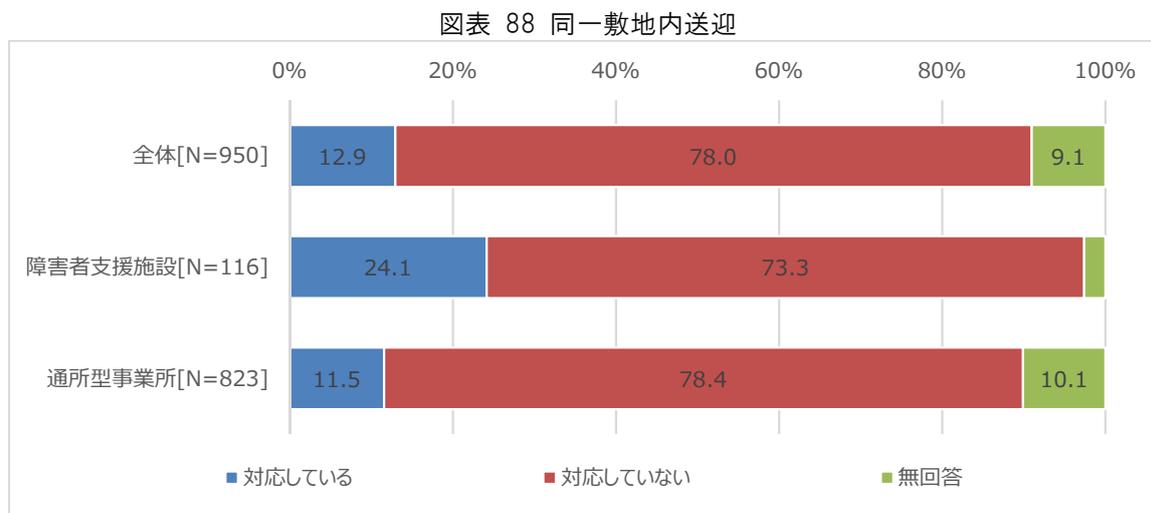
## ⑦事業所・自宅間以外の送迎対応

事業所・自宅間以外の送迎対応については、「緊急時（急病等で病院に送迎する場合等）に対応している」が47.9%、「短期入所との併用利用者について、ショートステイ施設への送迎に対応している」が42.1%となっている。一方、「対応していない」は27.2%である。



## ⑧同一敷地内送迎

同一敷地内の送迎について聞いたところ、「対応していない」が78.0%、「対応している」が12.9%となっている。



同一敷地内の送迎を実施している事業所に、送迎先別の延べ人数を聞いたところ、平均で「グループホーム」が39.4人、「障害者支援施設」が21.0人、「その他」が2.8人となっている。

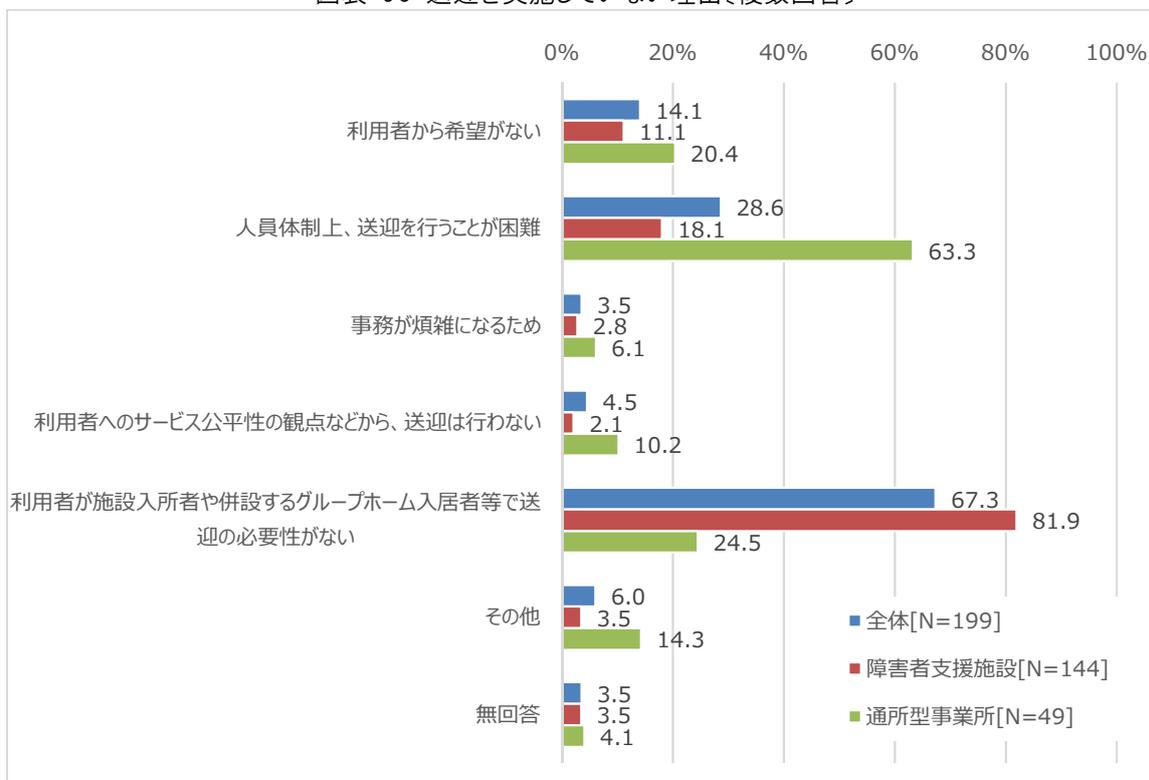
図表 89 同一敷地内送迎先別の延べ人数

平均値 (人)	全体[N=107]			
	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者(重心以外)
グループホーム	39.4	10.8	0.7	0.1
障害者支援施設	21.0	5.7	0.3	0.4
その他	2.8	0.4	0.3	0.1
平均値 (人)	障害者支援施設[N=21]			
	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者(重心以外)
グループホーム	30.1	2.9	1.1	0.0
障害者支援施設	67.1	16.0	1.8	0.1
その他	0.2	0.0	0.0	0.0
平均値 (人)	通所型事業所[N=86]			
	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者(重心以外)
グループホーム	41.6	12.7	0.6	0.1
障害者支援施設	9.8	3.1	0.0	0.5
その他	3.4	0.4	0.4	0.2

## ⑨送迎を実施していない理由

送迎を実施していない事業所に、その理由を聞いたところ、「利用者が施設入所者や併設するグループホーム入居者等で送迎の必要性がない」が67.3%と最も多くなっている。

図表 90 送迎を実施していない理由〔複数回答〕

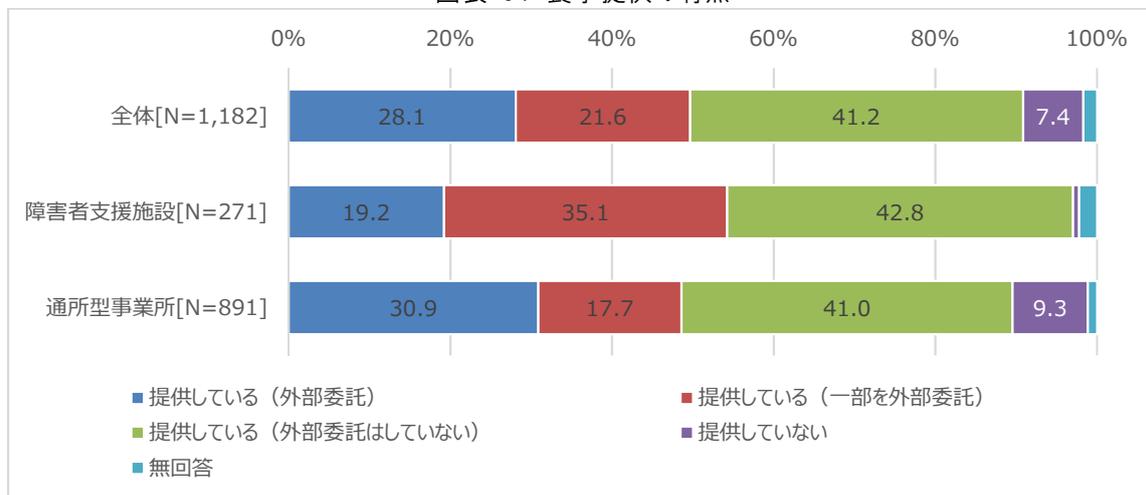


## (5) 食事の提供

### ①食事提供の有無

食事の提供については、「提供している（外部委託はしていない）」が41.2%、「提供している（外部委託）」が28.1%、「提供している（一部を外部委託）」が21.6%となっており、「提供していない」は7.4%と少なくなっている。

図表 91 食事提供の有無



## ②食事提供人数

令和元年9月の食事提供について、食事形態別に提供実人数を聞いたところ、平均で「普通食（調整食ではない）」が20.6人、「きざみ食（栄養素の調整なし）」が4.6人等となっており、合計は30.7人である。

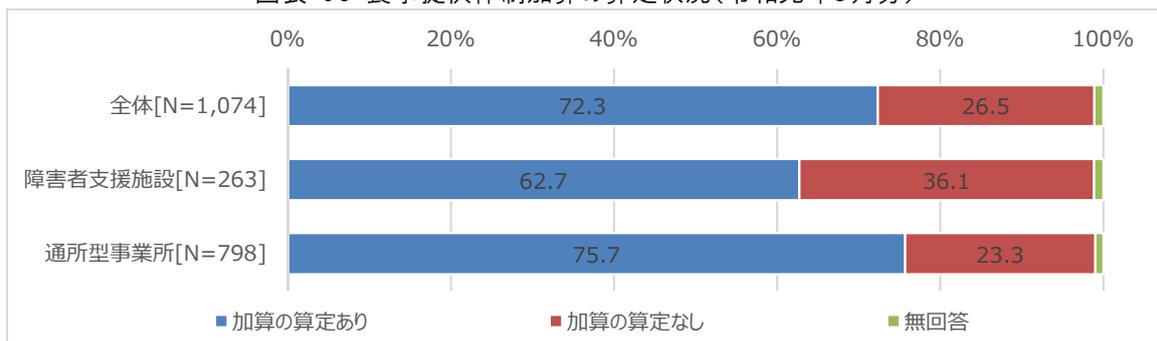
図表 92 (2)食事提供人数

平均値（人）	全体[N=1,005]	障害者支援施設 [N=245]	通所型事業所 [N=749]
きざみ食（栄養素の調整あり）	1.9	4.7	0.9
きざみ食（栄養素の調整なし）	4.6	10.1	2.8
ソフト食（栄養素の調整あり）	0.4	0.9	0.2
ソフト食（栄養素の調整なし）	0.6	1.5	0.4
流動食（栄養素の調整あり）	0.2	0.3	0.1
流動食（栄養素の調整なし）	0.4	0.7	0.3
経管栄養食（栄養素の調整あり）	0.2	0.3	0.1
経管栄養食（栄養素の調整なし）	0.4	0.6	0.3
栄養素の調整のみの食事	1.6	3.9	0.8
普通食（調整食ではない）	20.6	30.2	17.4
合計	30.7	53.2	23.2

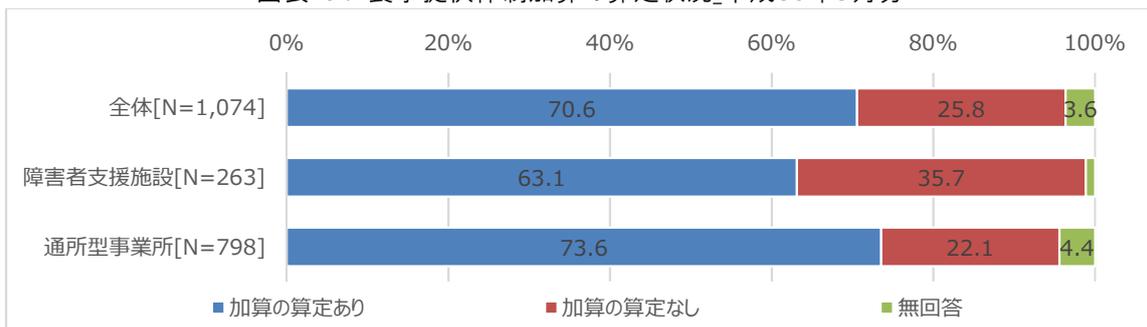
## ③食事提供体制加算の算定状況

食事を提供している事業所の、食事提供体制加算の算定状況は、「加算の算定あり」が約7割となっている。

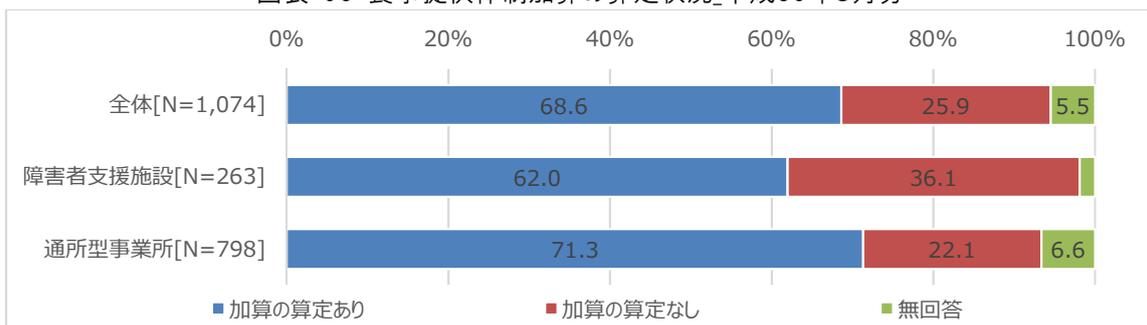
図表 93 食事提供体制加算の算定状況(令和元年9月分)



図表 94 食事提供体制加算の算定状況\_平成30年9月分



図表 95 食事提供体制加算の算定状況\_平成30年3月分



#### ④食事の提供に要する費用

食事の提供に要する費用については、以下の通りとなっている。令和元年9月分では、一般所得者の1人あたり徴収額は11,108.1円、低所得者等の1人あたり徴収額は3,557.5円となっている。

図表 96 食事の提供に要する費用

平均値		全体		
		徴収人数 (人)	徴収金額 (円)	1人あたり徴収額 (円)
令和元年9月中[N=822]	一般所得者	11.7	129,851.4	11,108.1
	低所得者等	48.0	170,664.2	3,557.5
平成30年9月中[N=718]	一般所得者	11.0	133,790.8	12,152.0
	低所得者等	47.0	165,330.4	3,516.0
平成30年3月中[N=694]	一般所得者	12.3	141,486.1	11,524.8
	低所得者等	51.0	179,407.7	3,520.0
平均値		障害者支援施設		
		徴収人数 (人)	徴収金額 (円)	1人あたり徴収額 (円)
令和元年9月中[N=191]	一般所得者	15.8	395,926.4	25,065.3
	低所得者等	67.6	487,368.6	7,208.3
平成30年9月中[N=172]	一般所得者	16.0	424,877.0	26,574.1
	低所得者等	59.4	461,118.3	7,757.5
平成30年3月中[N=169]	一般所得者	16.3	438,893.2	26,923.0
	低所得者等	63.9	487,108.1	7,622.3
平均値		通所型事業所		
		徴収人数 (人)	徴収金額 (円)	1人あたり徴収額 (円)
令和元年9月中[N=620]	一般所得者	9.8	31,918.9	3,261.3
	低所得者等	42.5	73,579.7	1,732.9
平成30年9月中[N=539]	一般所得者	8.6	21,377.1	2,482.7
	低所得者等	43.4	72,145.7	1,662.2
平成30年3月中[N=518]	一般所得者	10.1	24,426.0	2,408.2
	低所得者等	47.2	80,384.8	1,704.6

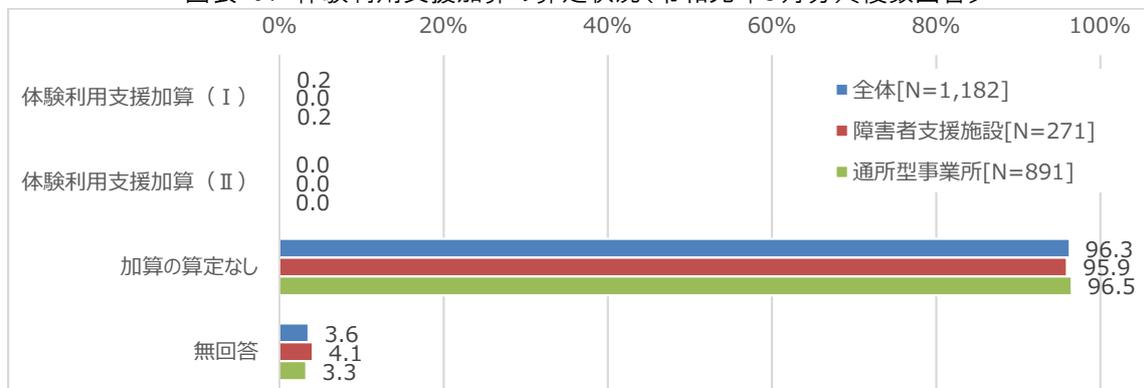
※一般所得者：食事提供体制加算の対象外の者 低所得者等：食事提供体制加算の対象者

## (6) 体験利用の状況

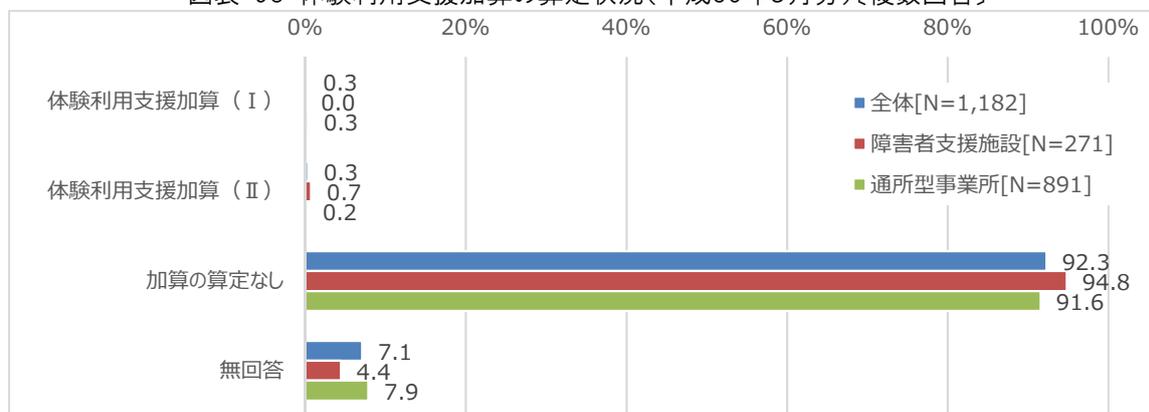
### ①体験利用支援加算の算定状況

体験利用支援加算の算定状況は、「加算の算定なし」が多くなっている。

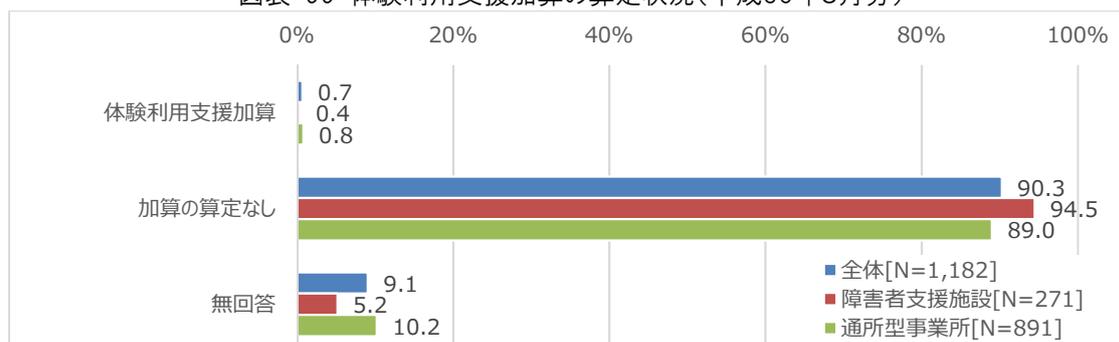
図表 97 体験利用支援加算の算定状況(令和元年9月分)[複数回答]



図表 98 体験利用支援加算の算定状況(平成30年9月分)[複数回答]



図表 99 体験利用支援加算の算定状況(平成30年3月分)



### ②体験利用の支援日数

令和元年9月における体験利用の支援日数については、全体で822事業所のうち、支援日数1日以上が40事業所（1日：12事業所、2～3日：13事業所、4日以上：15事業所）となっており、支援日数の合計は126日となっている。うち、体験利用支援加算を算定した日数は全体で1日だった。

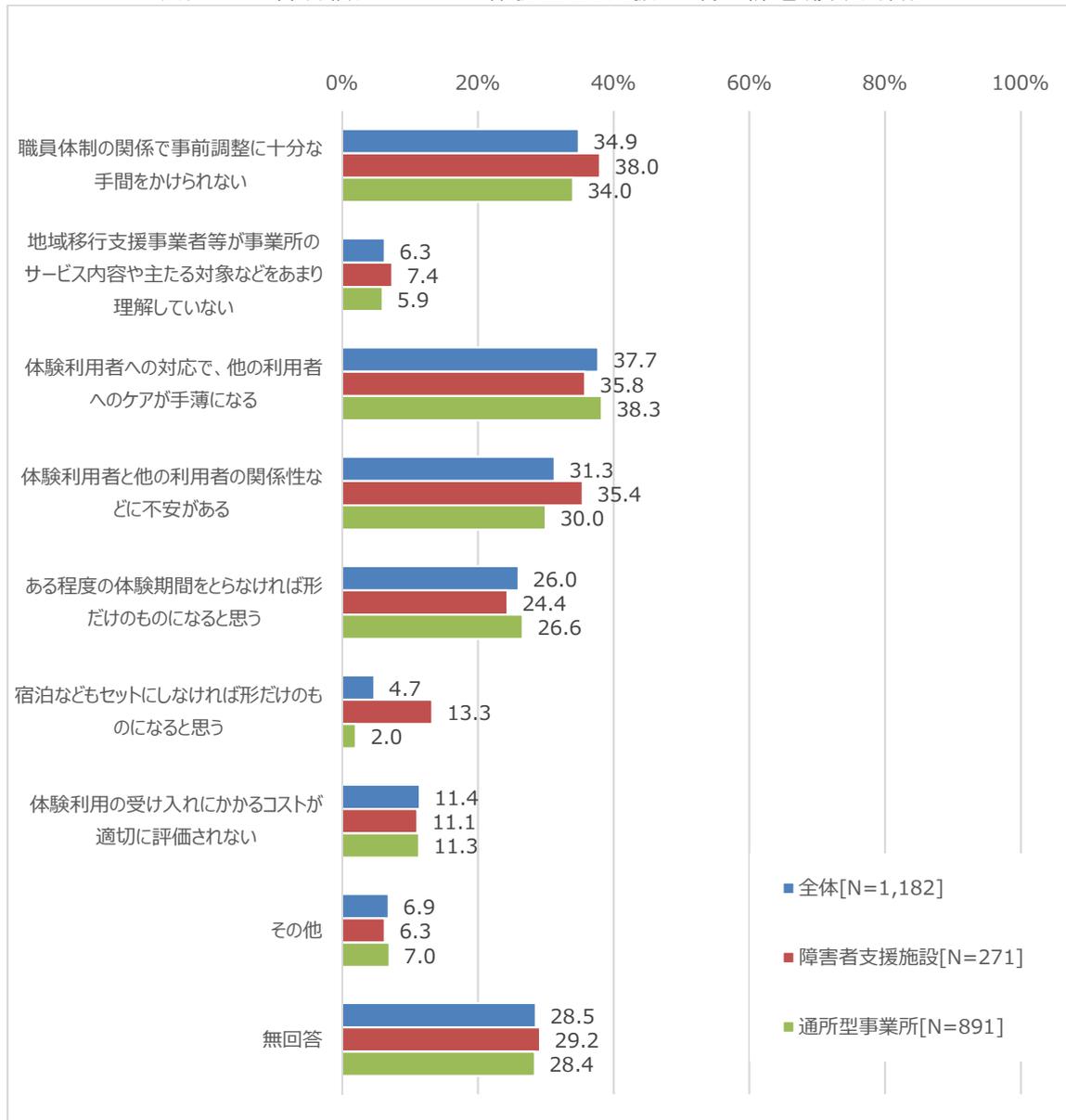
図表 100 体験利用の支援日数

実数値(日)	全体[N=822]	障害者支援施設[N=173]	通所型事業所[N=636]
体験利用の支援日数	126	7	119
うち、障害福祉サービスの体験利用支援加算を算定した日数	1	0	1

### ③障害福祉サービスの体験利用を支援する際の課題

障害福祉サービスの体験利用を支援する際の課題を聞いたところ、「体験利用者への対応で、他の利用者へのケアが手薄になる」が37.7%、「職員体制の関係で事前調整に十分な手間をかけられない」が34.9%、「体験利用者と他の利用者の関係性などに不安がある」が31.3%等となっている。

図表 101 障害福祉サービスの体験利用を支援する際の課題〔複数回答〕

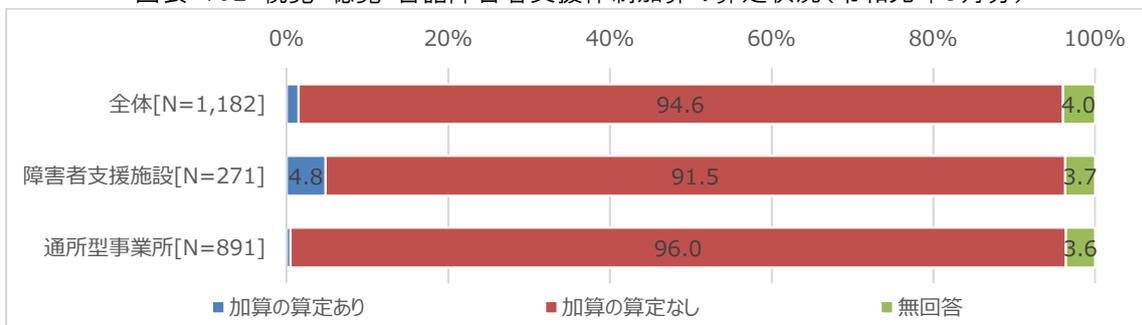


## (7) 視覚・聴覚・言語障害への対応状況等

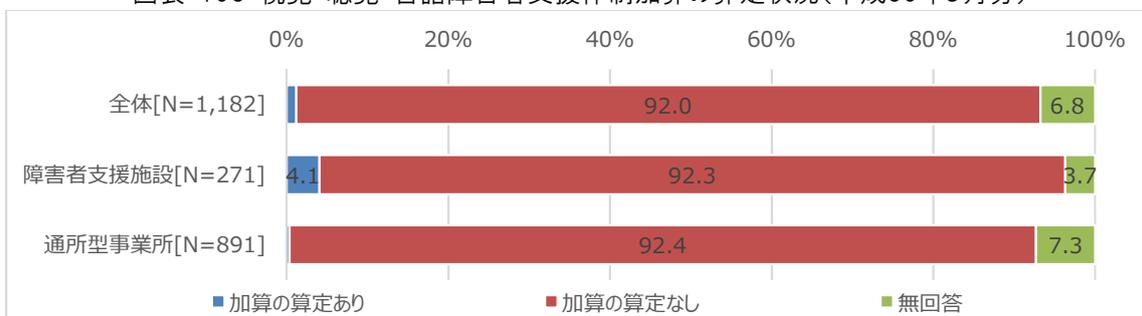
### ①視覚・聴覚・言語障害者支援体制加算の算定状況

視覚・聴覚・言語障害者支援体制加算の算定状況は、「加算の算定なし」が多くなっている。

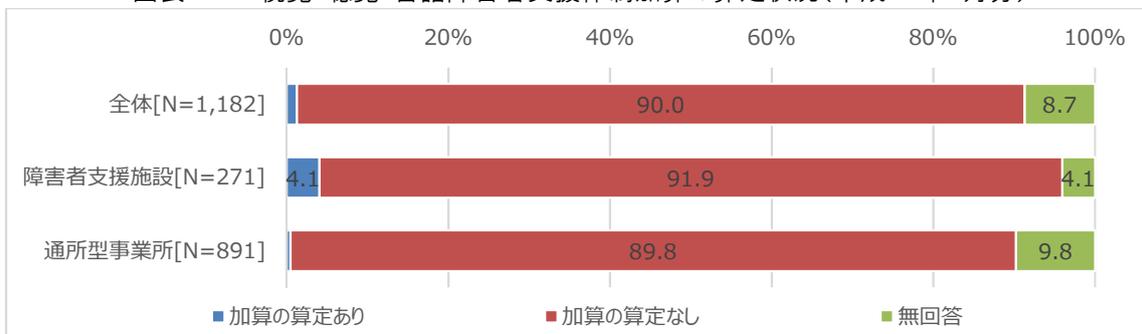
図表 102 視覚・聴覚・言語障害者支援体制加算の算定状況(令和元年9月分)



図表 103 視覚・聴覚・言語障害者支援体制加算の算定状況(平成30年9月分)



図表 104 視覚・聴覚・言語障害者支援体制加算の算定状況(平成30年3月分)



### ②視覚・聴覚・言語障害のある利用者数

視覚・聴覚・言語障害のある利用者数について聞いたところ、平均で「視覚障害」が0.7人、「聴覚障害」が0.4人、「言語障害」が1.6人、「視覚・聴覚・言語障害の重複」が0.4人、合計で3.1人となっている。

図表 105 視覚・聴覚障害のある利用者数

平均値(人)	全体[N=881]		障害者支援施設[N=215]		通所型事業所[N=656]	
	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数
視覚障害	0.7	10.5	1.4	24.5	0.5	6.0
聴覚障害	0.4	6.3	0.9	15.7	0.2	3.2
言語障害	1.6	21.8	3.5	60.6	1.0	9.4
視覚・聴覚・言語障害の重複	0.4	5.3	0.6	10.3	0.3	3.7
合計	3.1	43.9	6.3	111.1	2.1	22.4

### ③視覚・聴覚・言語障害のある利用者への支援を行う職員

視覚・聴覚・言語障害のある利用者への支援を行う職員について聞いたところ、「視覚・聴覚・言語障害に専門性を有する職員」は平均で常勤0.3人、非常勤0.1人（常勤換算）となっている。「視覚・聴覚・言語障害に専門性を有さない職員」は平均で常勤11.7人、非常勤3.2人（常勤換算）となっている。

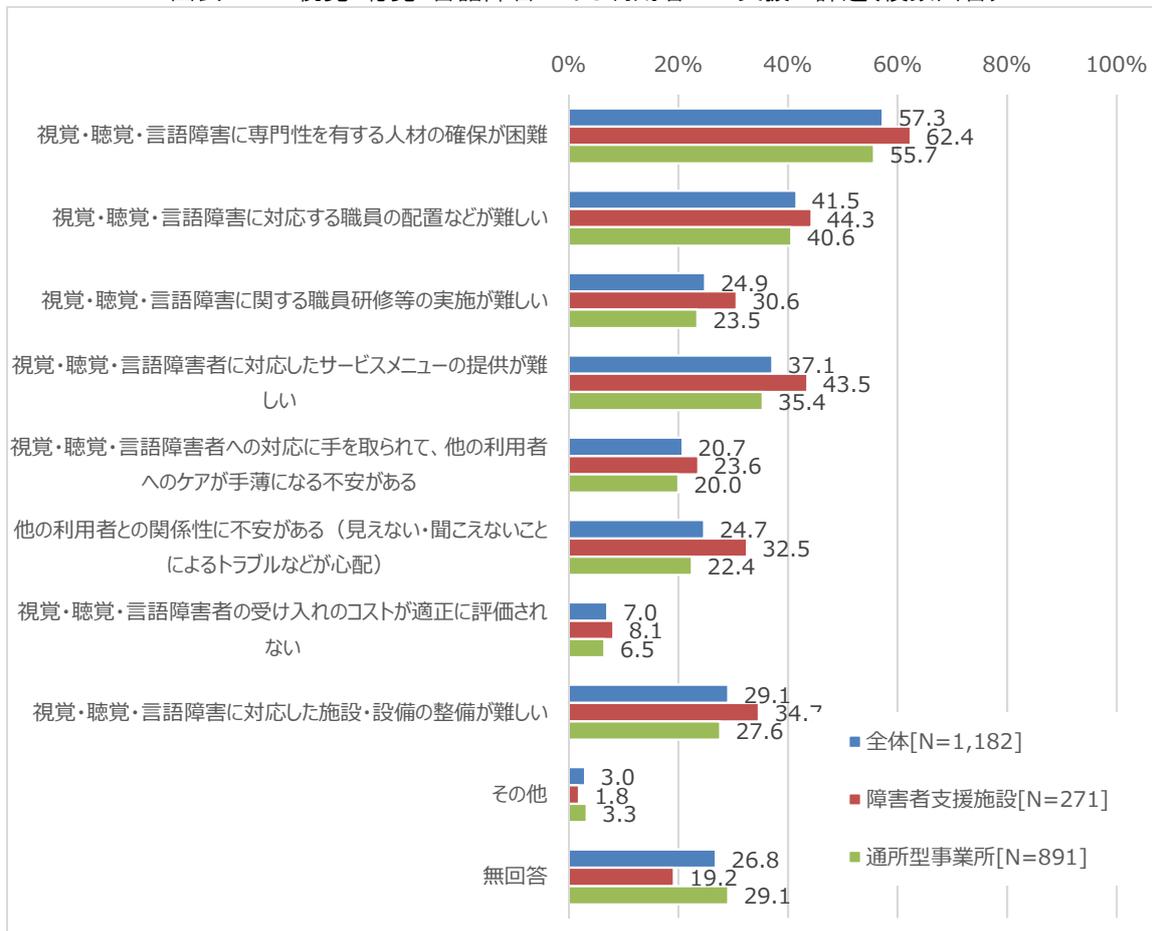
図表 106 視覚・聴覚・言語障害のある利用者への支援を行う職員

平均値（人）	全体[N=345]		
	常勤実人数	非常勤実人数	非常勤換算
視覚・聴覚・言語障害に専門性を有する職員	0.3	0.1	0.1
視覚・聴覚・言語障害に専門性を有さない職員	11.7	6.0	3.2
平均値（人）	障害者支援施設[N=103]		
	常勤実人数	非常勤実人数	非常勤換算
視覚・聴覚・言語障害に専門性を有する職員	0.7	0.1	0.1
視覚・聴覚・言語障害に専門性を有さない職員	23.9	8.3	4.3
平均値（人）	通所型事業所[N=238]		
	常勤実人数	非常勤実人数	非常勤換算
視覚・聴覚・言語障害に専門性を有する職員	0.1	0.1	0.1
視覚・聴覚・言語障害に専門性を有さない職員	6.5	5.0	2.7

### ④視覚・聴覚・言語障害のある利用者への支援の課題

視覚・聴覚・言語障害のある利用者への支援の課題については、「視覚・聴覚・言語障害に専門性を有する人材の確保が困難」が57.3%と最も多く、次いで、「視覚・聴覚・言語障害に対応する職員の配置などが難しい」が41.5%、「視覚・聴覚・言語障害者に対応したサービスメニューの提供が難しい」が37.1%となっている。

図表 107 視覚・聴覚・言語障害のある利用者への支援の課題〔複数回答〕



## (8) サービス提供・サービスメニュー等の状況

### ①サービスごとの延べ利用者数

令和元年9月の最終週1週間のサービスごとの延べ利用者数を聞いたところ、平均で、「健康管理、医療的ケア」が58.3人、「余暇活動の実施（レクリエーション、カラオケ、ビデオ鑑賞、余暇としての買物や散歩等）」が57.2人、「入浴」が45.2人、「生産活動の実施（自主製品の製造販売、下請け・内職作業、労務提供、喫茶店等ショップ経営等）」が44.6人等となっている。

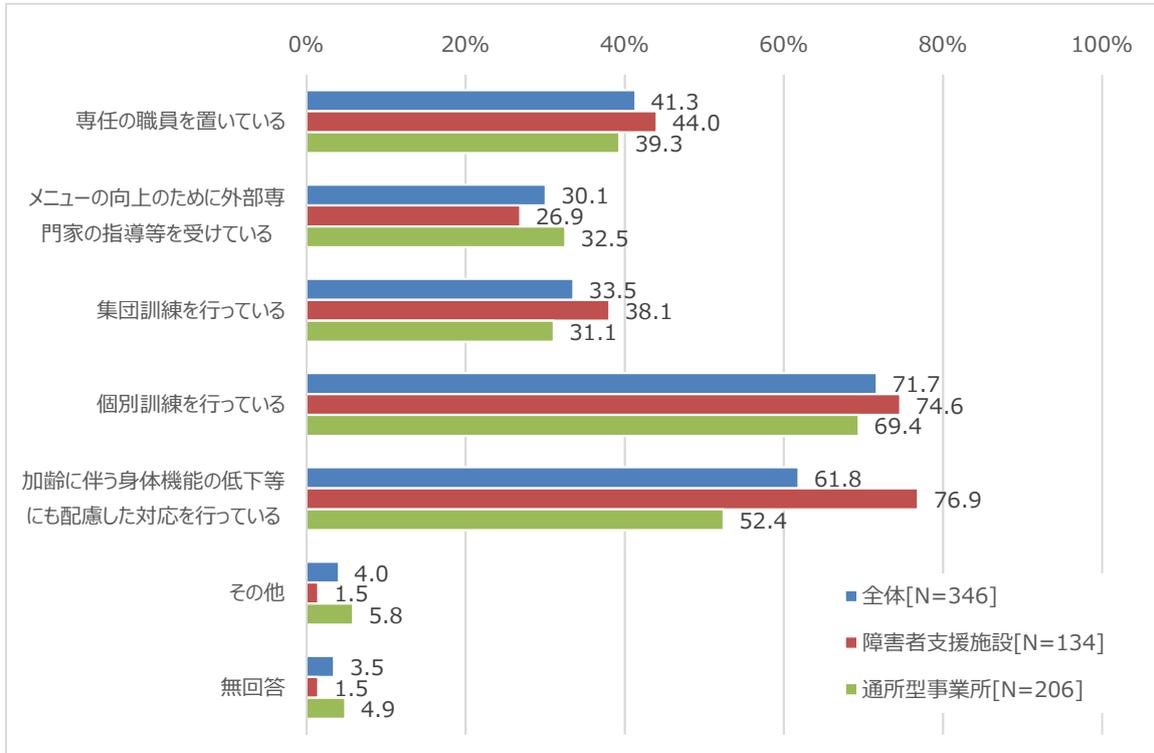
図表 108 サービスごとの延べ利用者数

平均値（人）	全体[N=1,077]			
	総数（延べ人数）	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
機能訓練等（理学療法、作業療法等）	16.2	2.2	2.3	1.8
健康管理、医療的ケア	58.3	7.8	5.7	7.2
入浴	45.2	7.8	4.0	4.1
生産活動の実施（自主製品の製造販売、下請け・内職作業、労務提供、喫茶店等ショップ経営等）	44.6	6.7	0.8	1.0
創作活動の実施（造形、絵画、園芸等）	32.3	4.0	2.2	2.0
余暇活動の実施（レクリエーション、カラオケ、ビデオ鑑賞、余暇としての買物や散歩等）	57.2	8.7	5.7	3.0
日常生活上の相談支援	15.8	2.9	0.8	1.6
その他（買物、散歩等）	21.6	4.6	0.7	1.2
平均値（人）	障害者支援施設[N=253]			
	総数（延べ人数）	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
機能訓練等（理学療法、作業療法等）	40.3	5.3	3.6	6.4
健康管理、医療的ケア	147.1	22.2	11.0	25.0
入浴	143.4	28.1	7.9	15.1
生産活動の実施（自主製品の製造販売、下請け・内職作業、労務提供、喫茶店等ショップ経営等）	49.6	10.3	0.6	2.5
創作活動の実施（造形、絵画、園芸等）	62.3	10.1	2.1	7.2
余暇活動の実施（レクリエーション、カラオケ、ビデオ鑑賞、余暇としての買物や散歩等）	109.2	21.2	8.6	9.8
日常生活上の相談支援	38.9	9.0	1.5	6.0
その他（買物、散歩等）	42.3	12.3	0.4	4.3
平均値（人）	通所型事業所[N=812]			
	総数（延べ人数）	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
機能訓練等（理学療法、作業療法等）	8.6	1.2	1.9	0.4
健康管理、医療的ケア	29.9	3.3	4.2	1.8
入浴	13.4	1.4	2.7	0.7
生産活動の実施（自主製品の製造販売、下請け・内職作業、労務提供、喫茶店等ショップ経営等）	42.9	5.6	0.9	0.6
創作活動の実施（造形、絵画、園芸等）	23.0	2.1	2.2	0.4
余暇活動の実施（レクリエーション、カラオケ、ビデオ鑑賞、余暇としての買物や散歩等）	40.7	4.8	4.8	0.9
日常生活上の相談支援	8.7	1.0	0.6	0.3
その他（買物、散歩等）	15.1	2.2	0.8	0.3

## ② サービスメニューで特に取り組んでいること

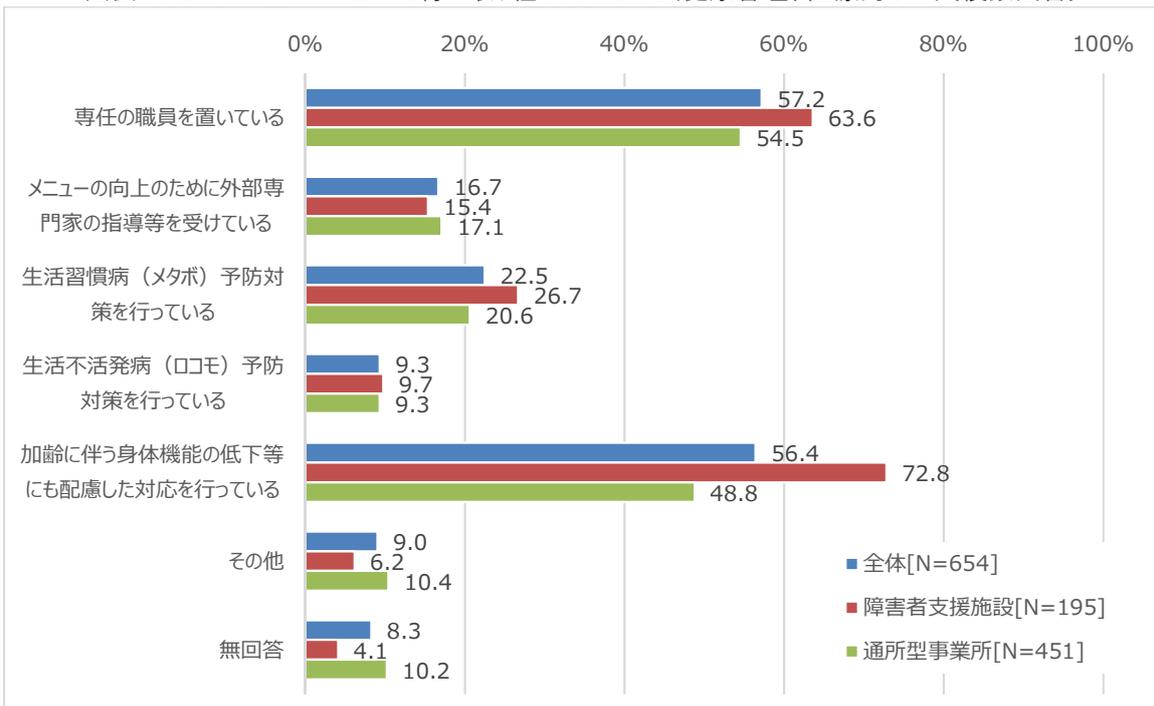
各サービスの利用者がある事業所に、サービスメニューで特に取り組んでいることを聞いたところ、機能訓練等については、「個別訓練を行っている」が71.7%、「加齢に伴う身体機能の低下等にも配慮した対応を行っている」が61.8%等となっている。

図表 109 サービスメニューで特に取り組んでいること(機能訓練等)[複数回答]



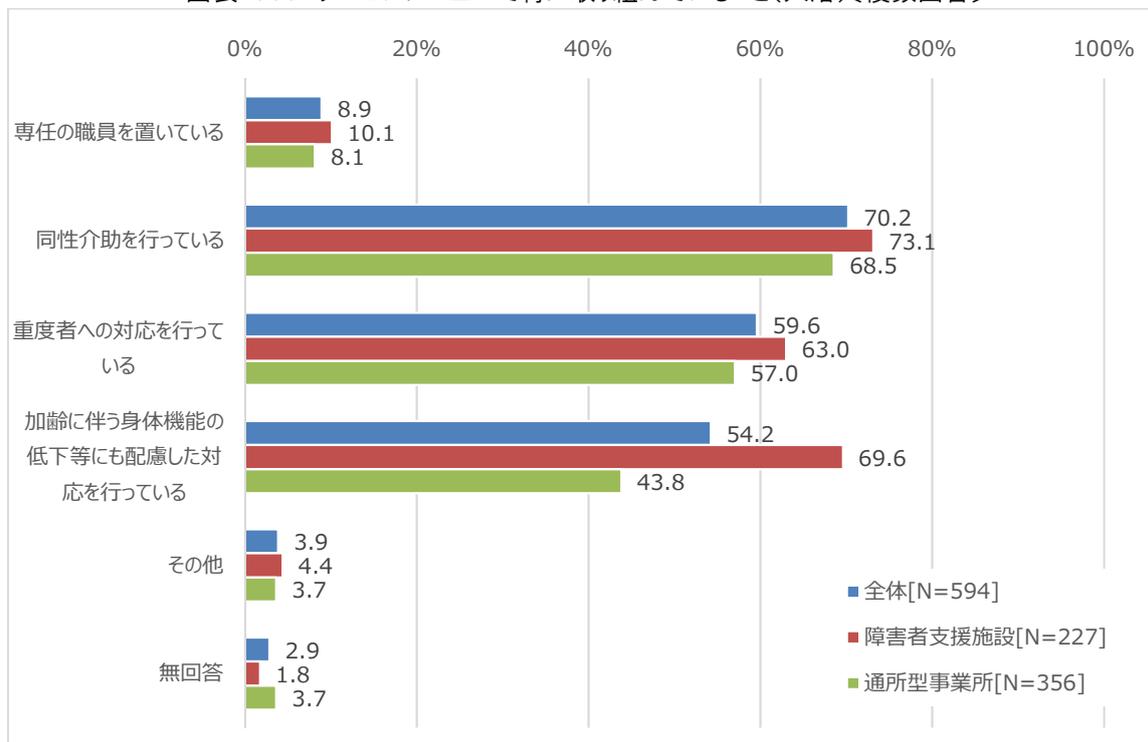
健康管理、医療的ケアについては、「専任の職員を置いている」が57.2%、「加齢に伴う身体機能の低下等にも配慮した対応を行っている」が56.4%等となっている。

図表 110 サービスメニューで特に取り組んでいること(健康管理、医療的ケア)[複数回答]



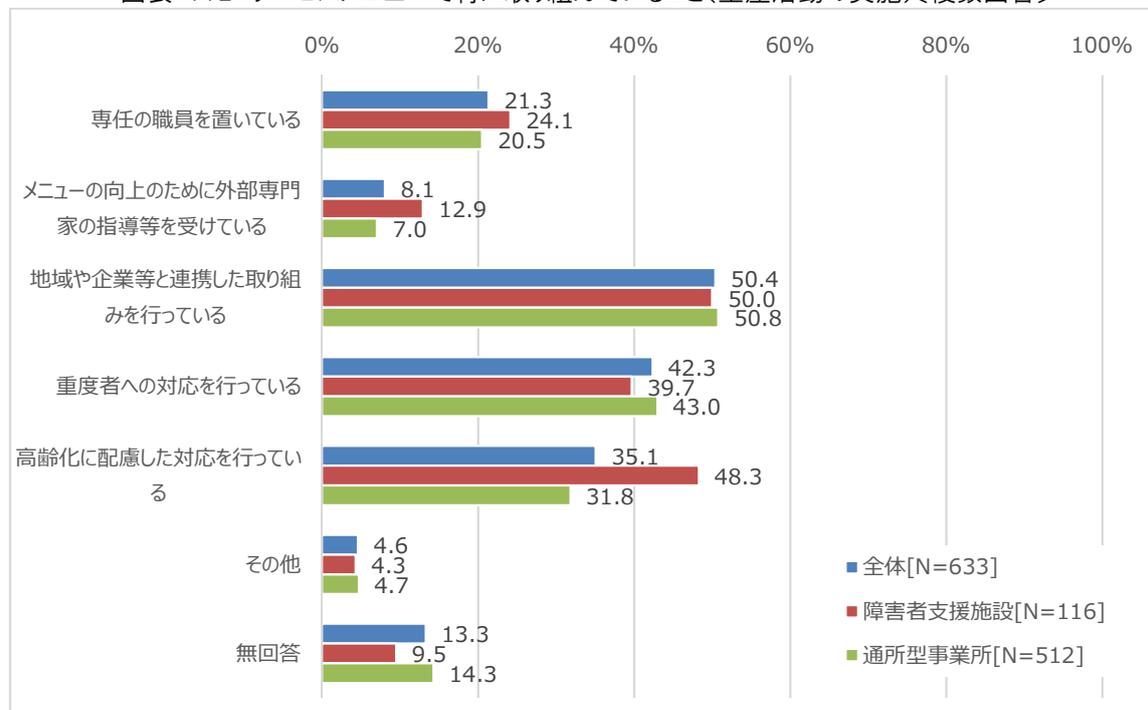
入浴については、「同性介助を行っている」が70.2%、「重度者への対応を行っている」が59.6%、「加齢に伴う身体機能の低下等にも配慮した対応を行っている」が54.2%等となっている。

図表 111 サービスメニューで特に取り組んでいること(入浴)[複数回答]



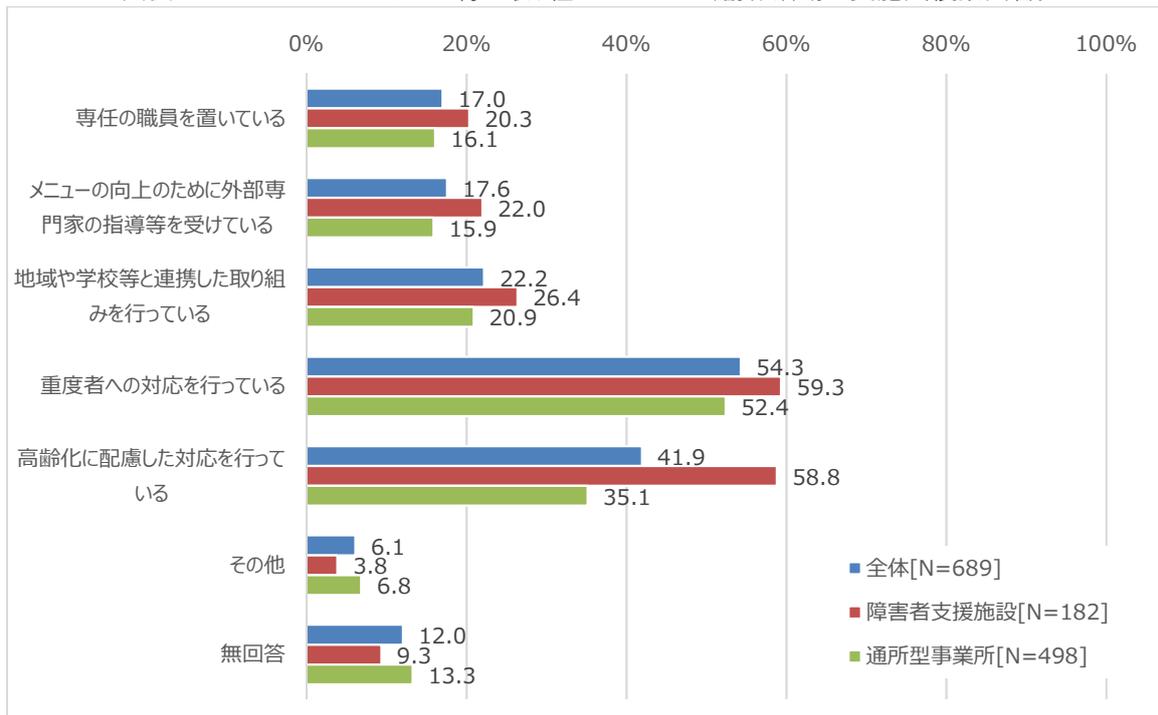
生産活動の実施については、「地域や企業等と連携した取り組みを行っている」が50.4%、「重度者への対応を行っている」が42.3%等となっている。

図表 112 サービスメニューで特に取り組んでいること(生産活動の実施)[複数回答]



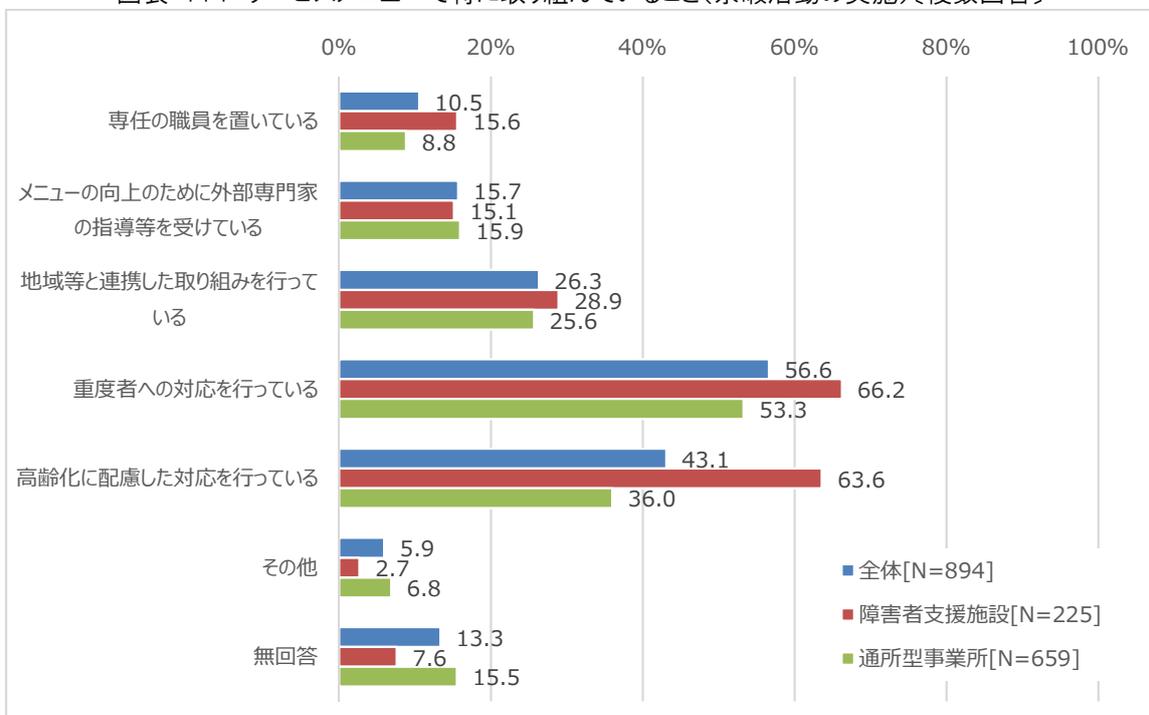
創作活動の実施については、「重度者への対応を行っている」が54.3%、「高齢化に配慮した対応を行っている」が41.9%等となっている。

図表 113 サービスメニューで特に取り組んでいること(創作活動の実施)(複数回答)



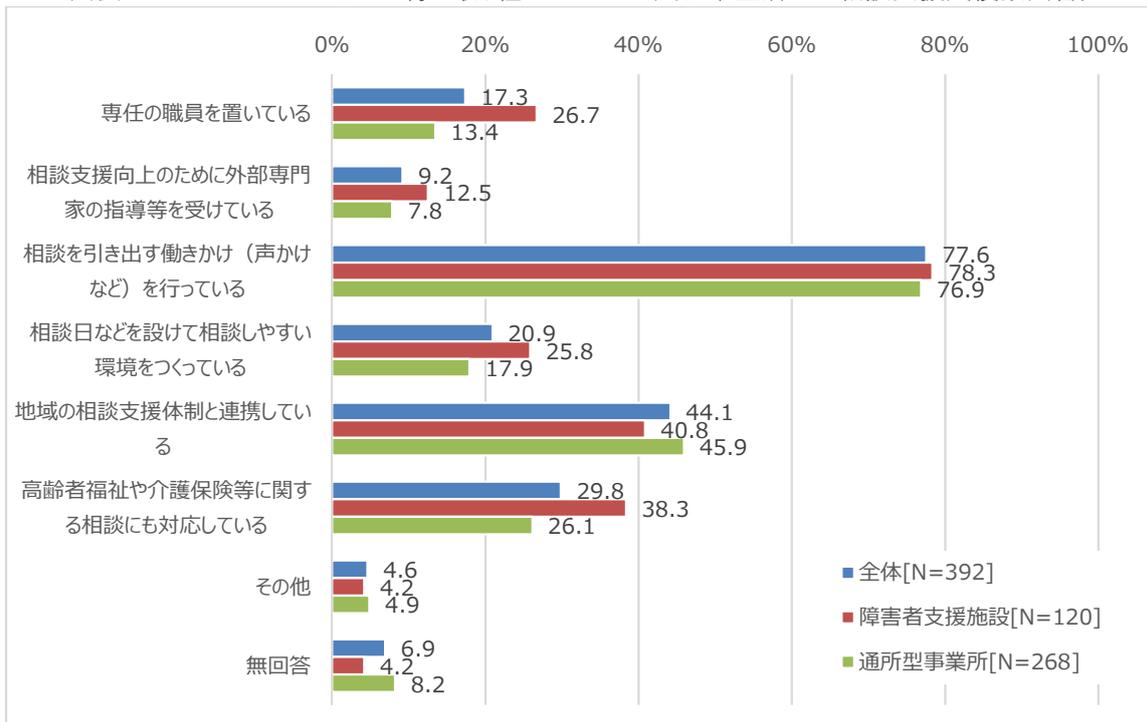
余暇活動の実施については、「重度者への対応を行っている」が56.6%、「高齢化に配慮した対応を行っている」が43.1%等となっている。

図表 114 サービスメニューで特に取り組んでいること(余暇活動の実施)(複数回答)



日常生活上の相談支援については、「相談を引き出す働きかけ（声かけなど）を行っている」が77.6%、「地域の相談支援体制と連携している」が44.1%等となっている。

図表 115 サービスメニューで特に取り組んでいること(日常生活上の相談支援)[複数回答]



### ③平均工賃（賃金）日額

生産活動を実施している事業所に、利用者に支払った平均工賃（賃金）日額について聞いたところ、平成30年度の平均で570.2円、平成29年度の平均で567.4円となっている。

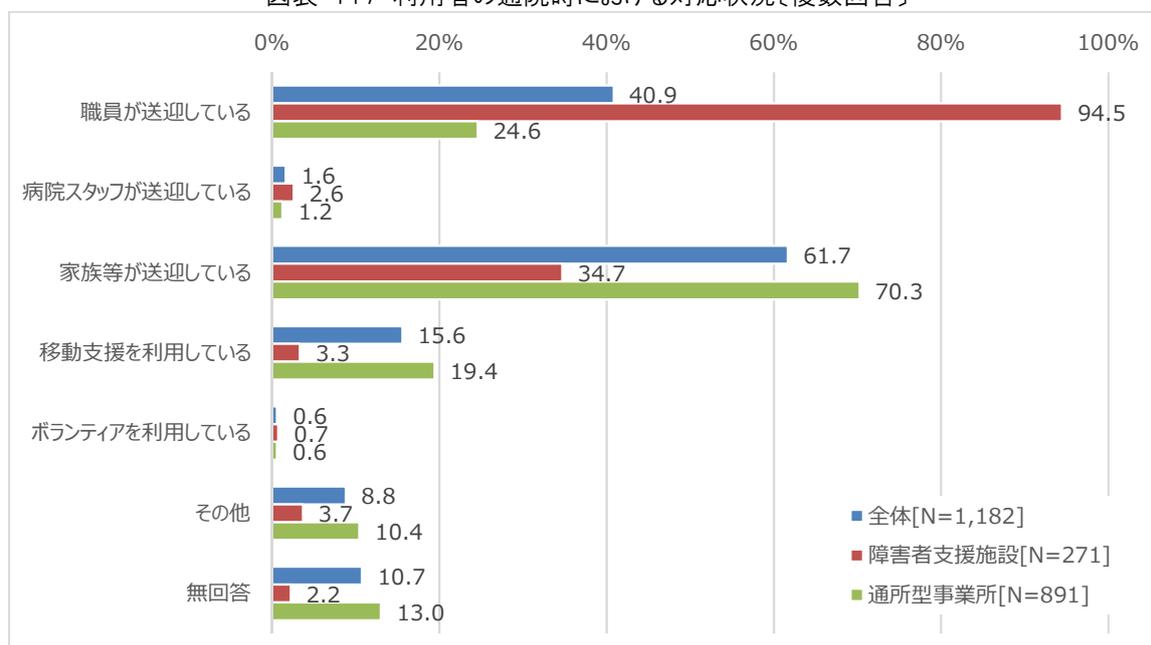
図表 116 平均工賃(賃金)日額

平均値 (円)	全体[N=438]	障害者支援施設 [N=57]	通所型事業所 [N=378]
平成30年度の平均工賃（賃金）日額	570.2	602.7	568.9
	全体[N=404]	障害者支援施設 [N=55]	通所型事業所 [N=346]
平成29年度の平均工賃（賃金）日額	567.4	615.4	563.5

#### ④通院支援の状況

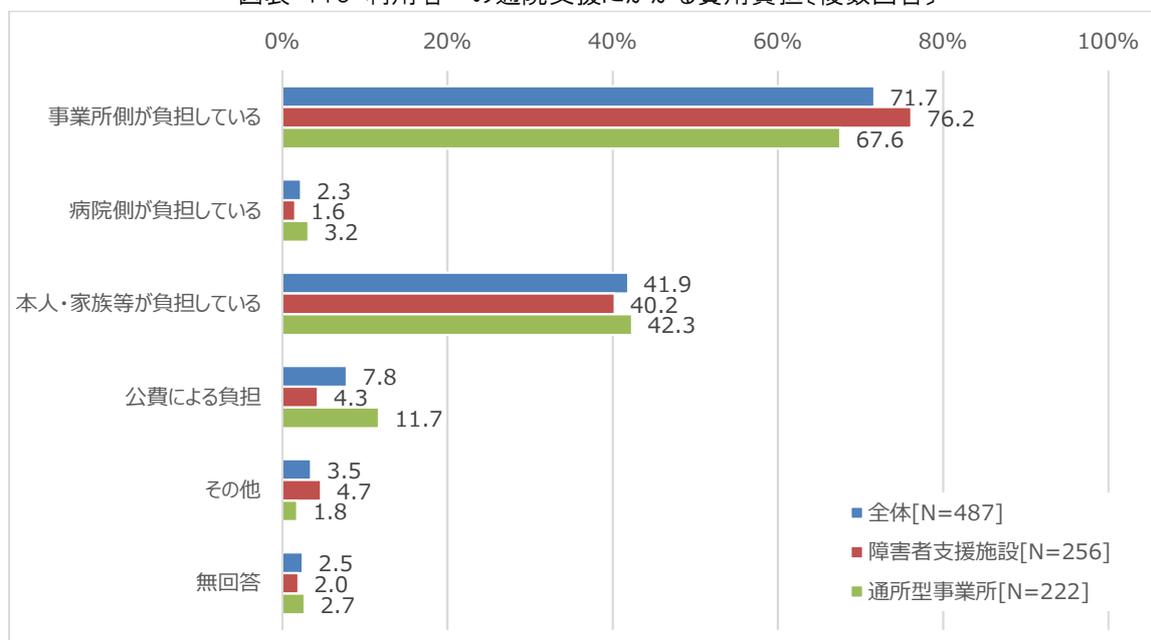
利用者の通院時における対応状況については、「家族等が送迎している」が61.7%、「職員が送迎している」が40.9%等となっている。

図表 117 利用者の通院時における対応状況〔複数回答〕



職員または病院スタッフが送迎していると回答した事業所に、利用者への通院支援にかかる費用負担について聞いたところ、「事業所側が負担している」が71.7%と多く、次いで、「本人・家族等が負担している」が41.9%となっている。

図表 118 利用者への通院支援にかかる費用負担〔複数回答〕



令和元年9月の通院支援の状況については、「ひと月の通院にかかる延べ時間数」が平均で1,219.5分、「通院した人の実人数」が10.3人、「通院した人の延べ人数」が18.3人となっている。

図表 119 通院支援

平均値	全体[N=550]	障害者支援施設 [N=172]	通所型事業所 [N=367]
ひと月の通院にかかる延べ時間数(分)	1,219.5	3,014.3	369.7
通院した人の実人数(人)	10.3	24.8	3.1
通院した人の延べ人数(人)	18.3	44.6	5.3

## ⑤事業所に対応している医療的ケア

事業所に対応している医療的ケアは、「服薬管理」が70.8%、「創傷処置」が32.7%等となっている。

図表 120 事業所に対応している医療的ケア〔複数回答〕

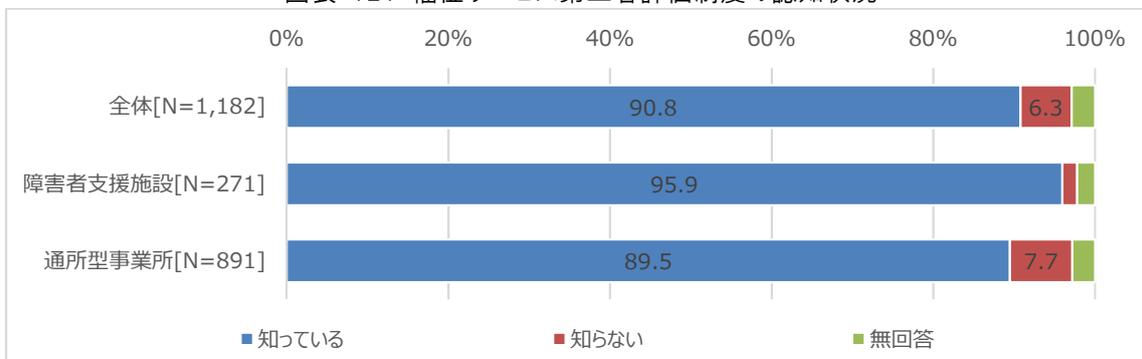
(%)	全体[N=1,182]	障害者支援施設 [N=271]	通所型事業所 [N=891]
レスピレーター管理	4.6	0.7	5.7
気管挿管・気管切開	9.7	4.8	11.1
鼻咽喉エアウェイ	2.1	0.7	2.5
酸素吸入	12.4	11.4	12.5
頻回の吸引(6回/日以上)	12.5	8.1	13.7
ネブライザー(6回/日以上または継続使用)	5.7	4.4	5.8
中心静脈栄養(IVH)	1.0	0.4	1.2
経管(経鼻・胃ろう含む)	23.0	23.2	22.8
腸ろう・腸管栄養	4.5	2.2	5.2
持続注入ポンプ使用(腸ろう・腸管栄養時)	2.3	0.0	2.9
継続する透析(腹膜灌流を含む)	1.1	2.6	0.7
定期導尿(3回/日以上)	4.6	4.8	4.6
人工肛門	8.5	17.0	6.2
持続モニター管理(心拍・血圧・酸素飽和度等)	6.8	1.1	8.4
じょくそうの処置	20.4	41.7	13.6
創傷処置	32.7	57.9	25.0
疼痛管理	7.0	17.0	3.8
インスリン注射	10.8	15.9	9.4
導尿	15.0	26.9	11.2
浣腸	27.2	66.4	14.9
摘便	22.5	49.8	14.0
服薬管理	70.8	91.1	64.8
その他	5.3	6.3	4.9
無回答	25.0	7.0	30.2

## (9) 第三者評価について

### ①福祉サービス第三者評価制度の認知状況

福祉サービス第三者評価制度の認知状況は、「知っている」が90.8%となっている。

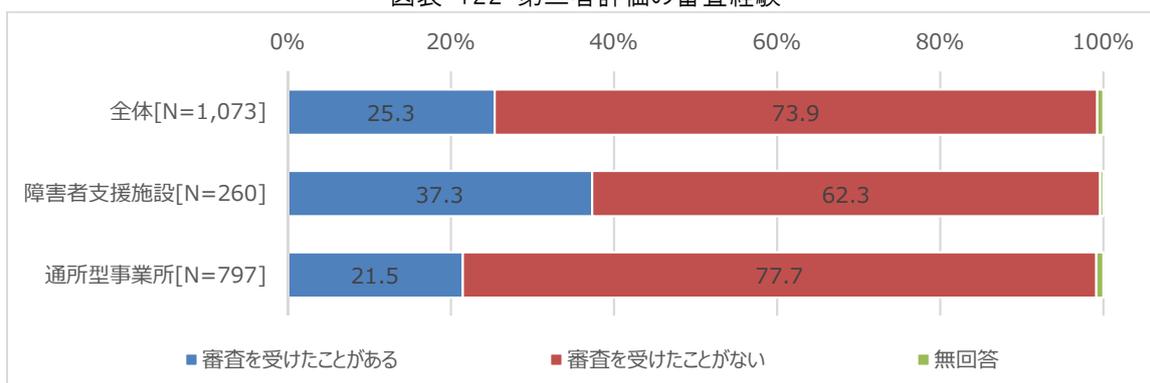
図表 121 福祉サービス第三者評価制度の認知状況



### ②第三者評価の審査経験

第三者評価の審査経験は、「審査を受けたことがない」が73.9%、「審査を受けたことがある」が25.3%となっている。

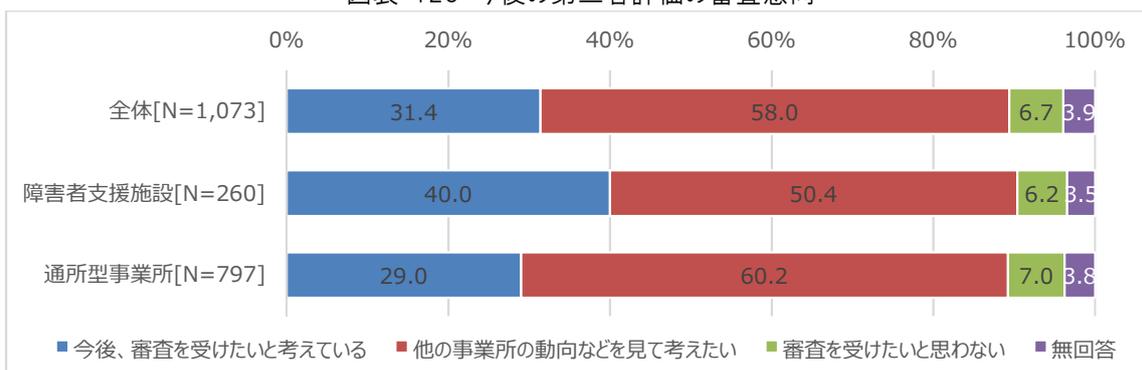
図表 122 第三者評価の審査経験



### ③今後の第三者評価の審査意向

今後の第三者評価の審査意向は、「他の事業所の動向などを見て考えたい」が58.0%、「今後、審査を受けたいと考えている」が31.4%となっている。

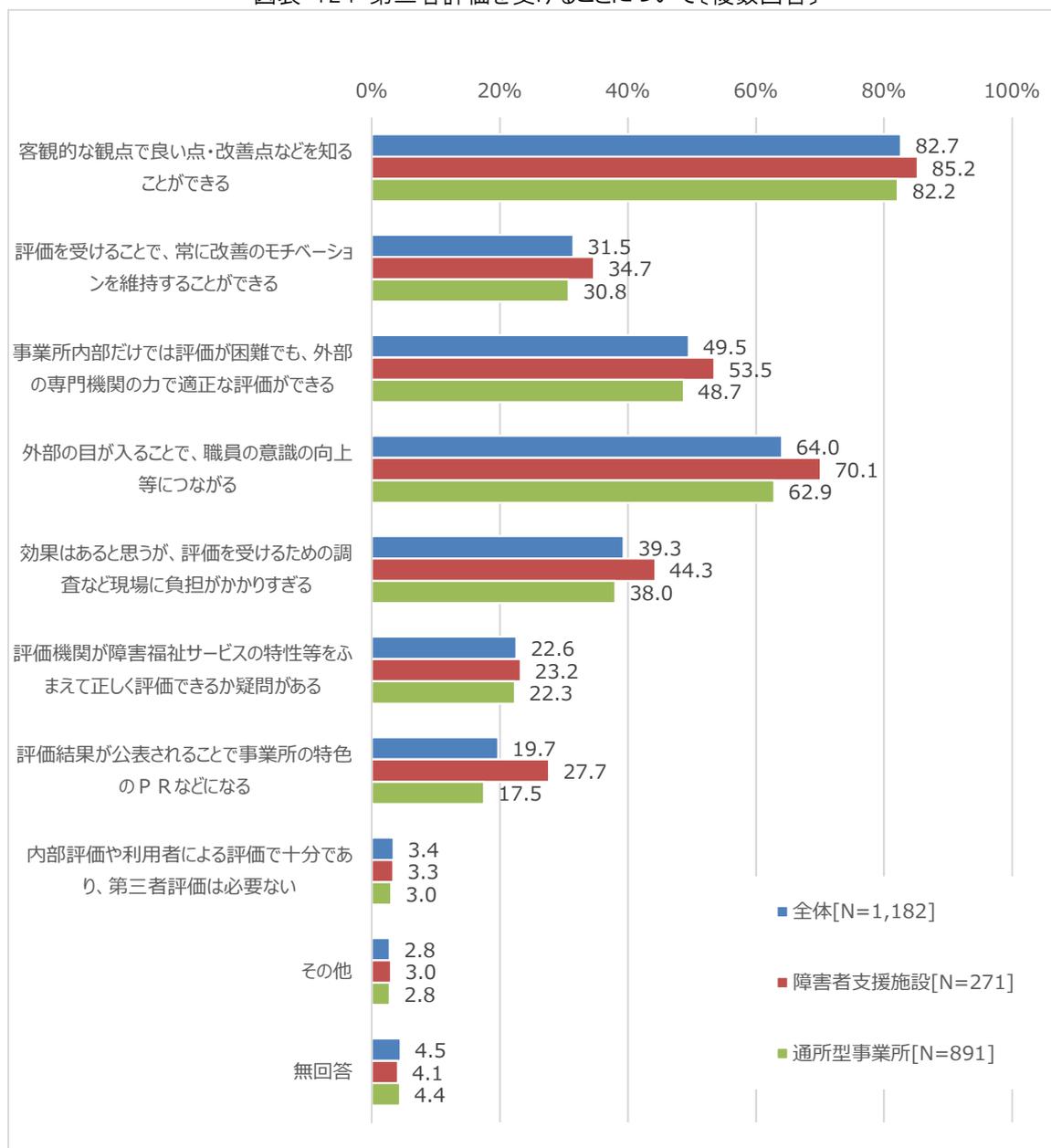
図表 123 今後の第三者評価の審査意向



#### ④第三者評価を受けることについて

第三者評価を受けることについては、「客観的な観点で良い点・改善点などを知ることができる」が82.7%と最も多く、次いで、「外部の目が入ることで、職員の意識の向上等につながる」が64.0%、「事業所内部だけでは評価が困難でも、外部の専門機関の力で適正な評価ができる」が49.5%等となっている。

図表 124 第三者評価を受けることについて〔複数回答〕

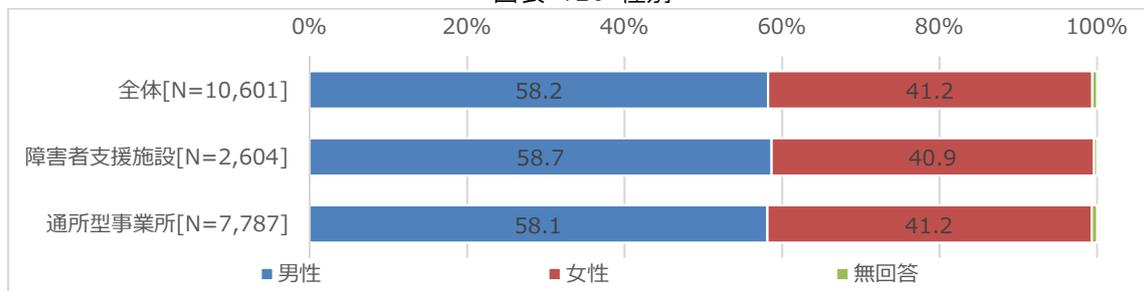


## (10) 利用者の状況

### ①性別

性別は、「男性」が58.2%、「女性」が41.2%となっている。

図表 125 性別



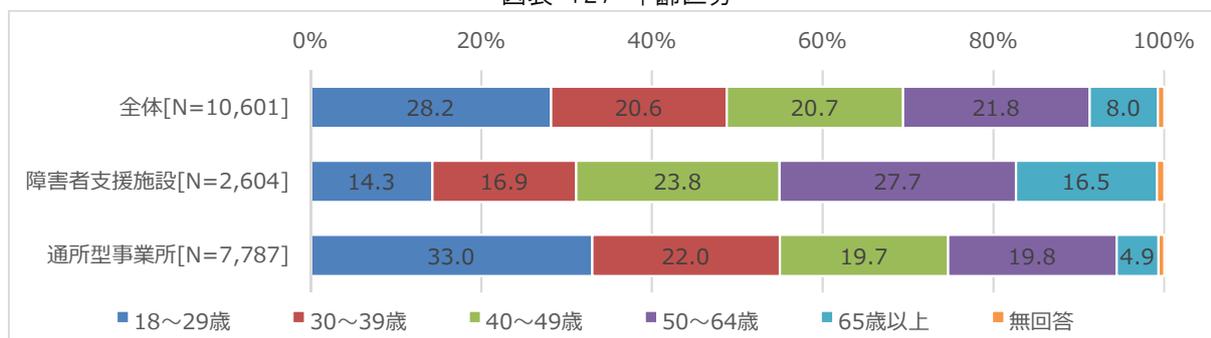
### ②年齢

年齢は、平均で41.3歳となっている。年齢区分で見ると、「18～29歳」が28.2%、「50～64歳」が21.8%、「40～49歳」が20.7%、「30～39歳」が20.6%、「65歳以上」が8.0%となっている。

図表 126 年齢

平均値 (歳)	全体[N=10,521]	障害者支援施設 [N=2,582]	通所型事業所 [N=7,736]
年齢	41.3	48.0	38.9

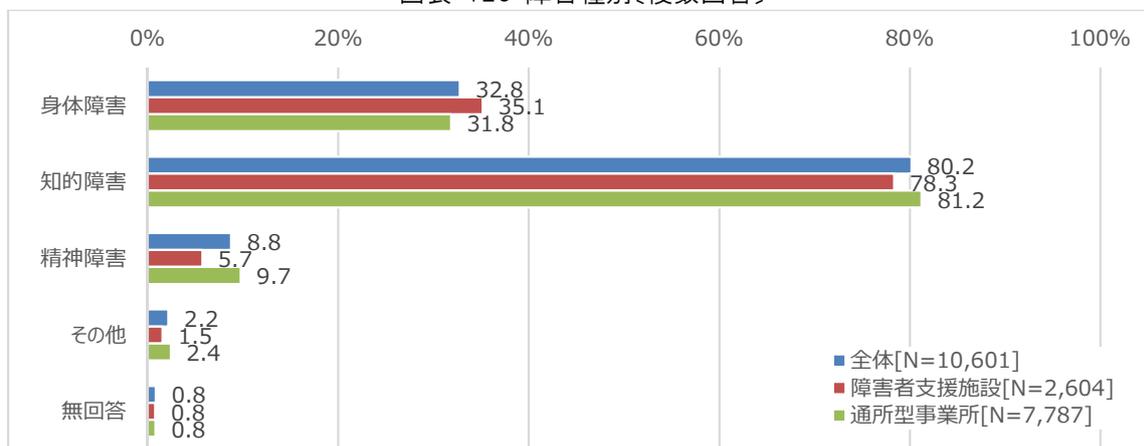
図表 127 年齢区分



### ③障害種別

障害種別は、「知的障害」が80.2%、「身体障害」が32.8%等となっている。

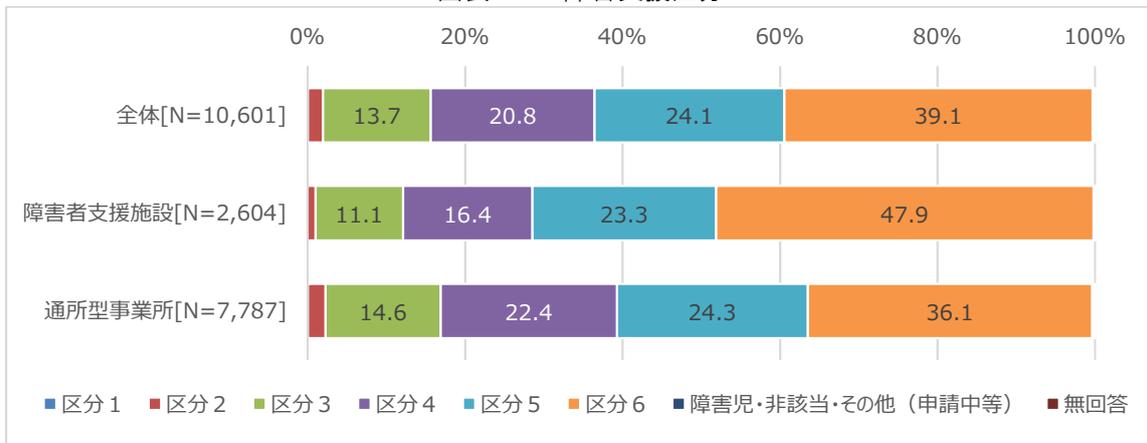
図表 128 障害種別〔複数回答〕



#### ④障害支援区分

障害支援区分は、「区分 6」が39.1%と最も多く、次いで、「区分 5」が24.1%、「区分 4」が20.8%となっている。

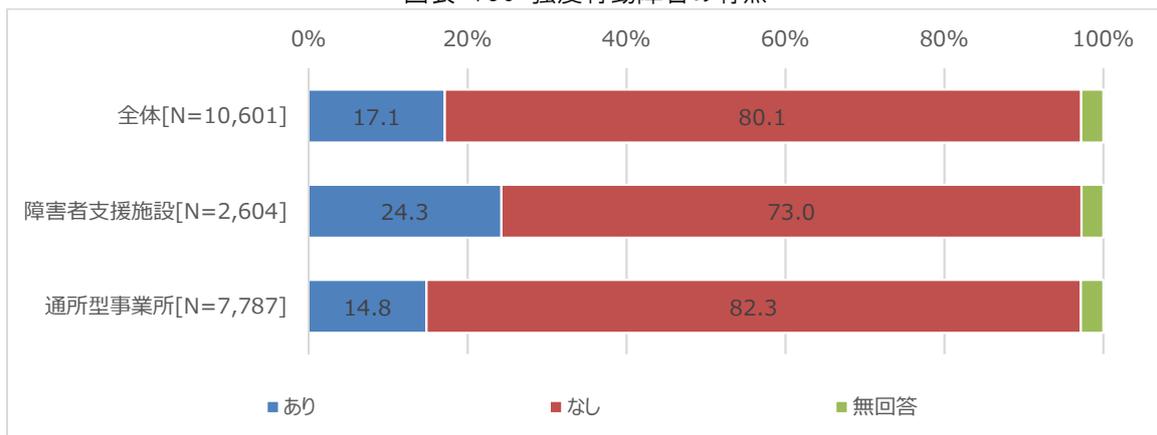
図表 129 障害支援区分



#### ⑤強度行動障害の有無

強度行動障害の有無は、「なし」が80.1%、「あり」が17.1%となっている。

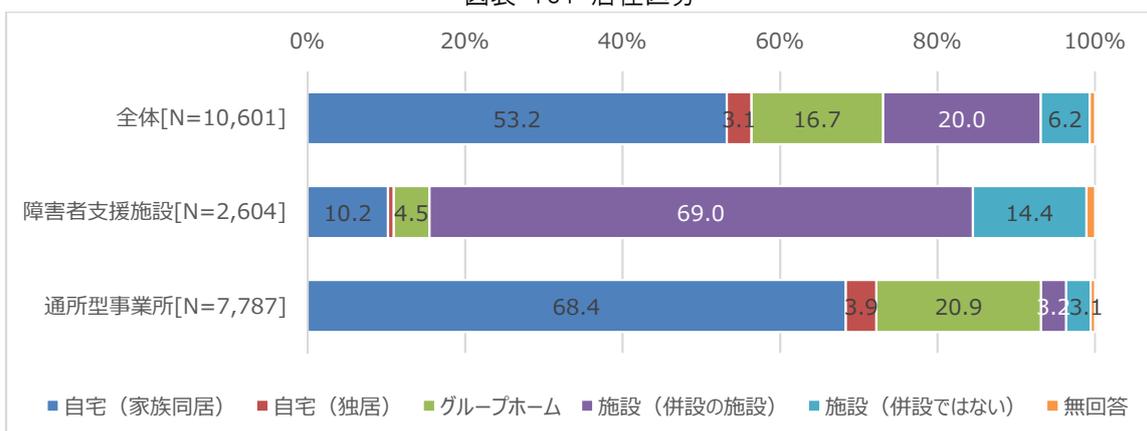
図表 130 強度行動障害の有無



#### ⑥居住区分

居住区分は、「自宅（家族同居）」が53.2%、「施設（併設の施設）」が20.0%、「グループホーム」が16.7%となっている。

図表 131 居住区分



## ⑦利用日数

令和元年9月の利用日数を聞いたところ、平均で17.4日となっている。

図表 132 利用日数

平均値（日）	全体[N=10,465]	障害者支援施設 [N=2,573]	通所型事業所 [N=7,688]
利用日数	17.4	20.7	16.2

## ⑧利用時間

令和元年9月の月末1週間の利用時間を聞いたところ、総利用時間の平均は22.9時間、内訳は、「生産活動の実施」が6.9時間、「余暇活動の実施」が6.1時間、「創作活動の実施」が2.8時間等となっている。

図表 133 利用時間

平均値（時間）	全体[N=9,939]	障害者支援施設 [N=2,393]	通所型事業所 [N=7,350]
総利用時間	22.9	25.8	22.0
機能訓練等	0.9	1.3	0.7
健康管理	1.4	2.3	1.1
入浴	0.8	2.2	0.4
生産活動の実施	6.9	3.6	8.1
創作活動の実施	2.8	3.2	2.6
余暇活動の実施	6.1	7.9	5.5
日常生活上の相談支援	0.5	0.8	0.4
その他	3.4	4.3	3.2

## ⑨医療的ケアの状況

医療的ケアの状況については、行っていない（無回答）利用者が56.1%となっている。実施している医療的ケアとしては、「服薬管理」が37.5%と比較的多くなっている。

図表 134 医療的ケアの状況

(%)	全体[N=10,601]	障害者支援施設 [N=2,604]	通所型事業所 [N=7,787]
レスピレーター管理	0.5	0.0	0.7
気管挿管・気管切開	1.5	0.3	1.8
鼻咽喉エアウェイ	0.2	0.1	0.2
酸素吸入	0.7	0.3	0.9
頻回の吸引（6回/日以上）	1.8	0.3	2.3
ネブライザー（6回/日以上または継続使用）	0.3	0.1	0.4
中心静脈栄養（IVH）	0.0	0.0	0.0
経管（経鼻・胃ろう含む）	3.8	2.3	4.2
腸ろう・腸管栄養	0.2	0.0	0.3
持続注入ポンプ使用（腸ろう・腸管栄養時）	0.1	0.0	0.1
継続する透析（腹膜灌流を含む）	0.2	0.5	0.1
定期導尿（3回/日以上）	0.3	0.3	0.3
人工肛門	0.3	0.8	0.2
持続モニター管理（心拍・血圧・酸素飽和度等）	1.0	0.1	1.3
じょくそうの処置	1.0	1.5	0.8
創傷処置	4.8	8.9	3.5
疼痛管理	1.0	2.2	0.6
インスリン注射	0.5	0.8	0.4
導尿	1.0	1.2	0.9
浣腸	2.7	8.2	0.8
摘便	1.1	2.7	0.6
服薬管理	37.5	73.5	25.0
その他	4.9	4.1	5.2
無回答	56.1	24.2	67.2

## ⑩ たんの吸引回数等

令和元年9月の利用最終日におけるたんの吸引回数等を聞いたところ、「たんの吸引回数」は平均0.3回、「経管栄養回数」は平均0.1回となっている。

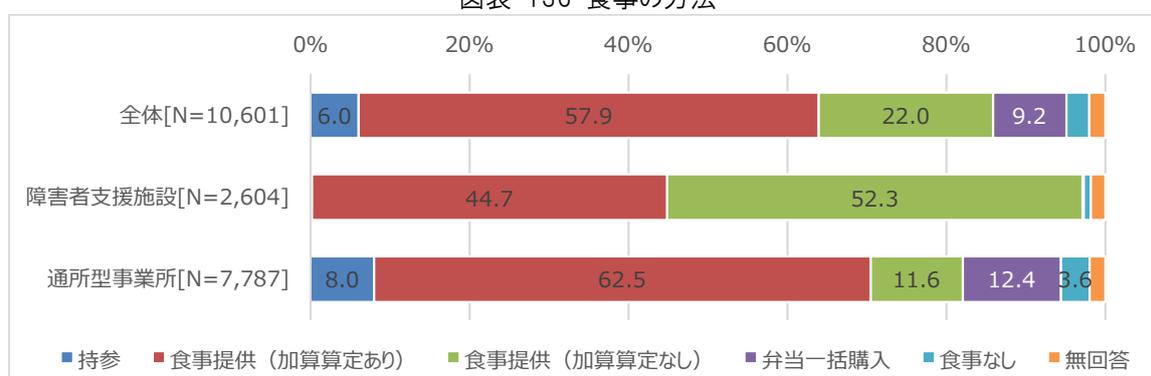
図表 135 たんの吸引回数等

平均値（回）	全体[N=5,619]	障害者支援施設 [N=1,409]	通所型事業所 [N=4,094]
たんの吸引回数	0.3	0.1	0.3
経管栄養回数	0.1	0.1	0.1

## ⑪ 食事の方法

食事の方法は、「食事提供（加算算定あり）」が57.9%、「食事提供（加算算定なし）」が22.0%となっている。

図表 136 食事の方法



## ⑫ 入浴回数

令和元年9月の月末1週間の入浴回数を聞いたところ、平均で1.8回となっている。

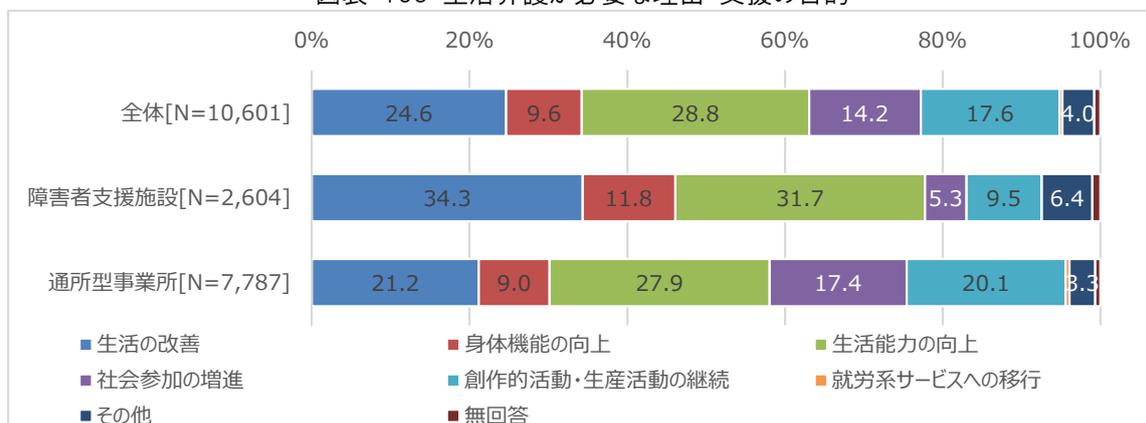
図表 137 入浴回数

平均値（回）	全体[N=7,960]	障害者支援施設 [N=2,405]	通所型事業所 [N=5,367]
入浴回数	1.8	3.5	1.0

## ⑬ 生活介護が必要な理由・支援の目的

生活介護が必要な理由・支援の目的は、「生活能力の向上」が28.8%、「生活の改善」が24.6%、「創作的活動・生産活動の継続」が17.6%等となっており、比較的分散している。

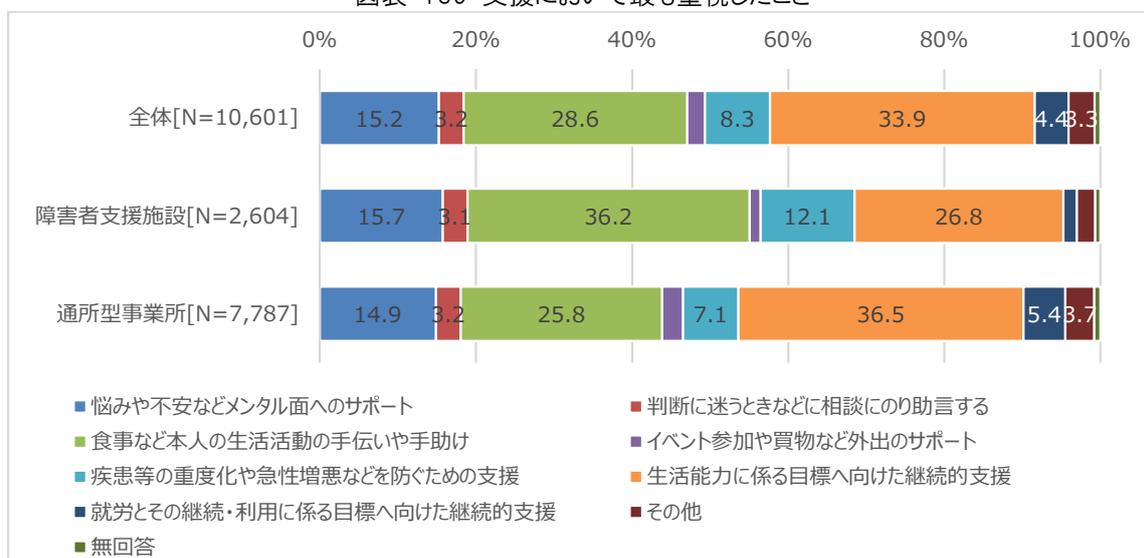
図表 138 生活介護が必要な理由・支援の目的



## ⑭ 支援において最も重視したこと

支援において最も重視したことは、「生活能力に係る目標へ向けた継続的支援」が33.9%、「食事など本人の生活活動の手伝いや手助け」が28.6%等となっている。

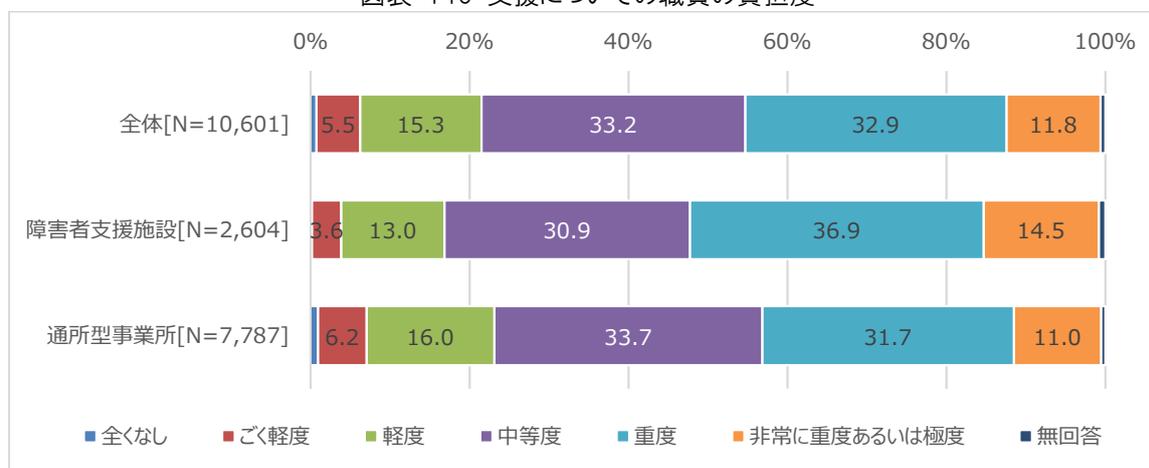
図表 139 支援において最も重視したこと



## ⑮ 支援についての職員の負担度

支援についての職員の負担度は、「中等度」が33.2%、「重度」が32.9%等となっており、中～重度が多くなっている。

図表 140 支援についての職員の負担度



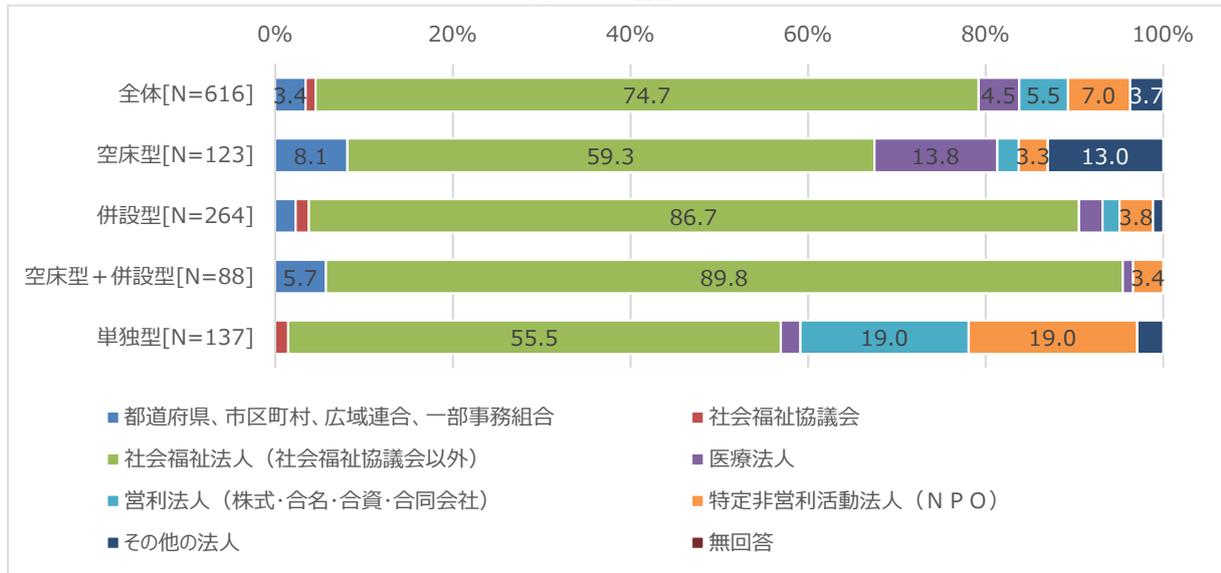
### 3 短期入所における支援に関する調査

#### (1) 事業所の基本情報

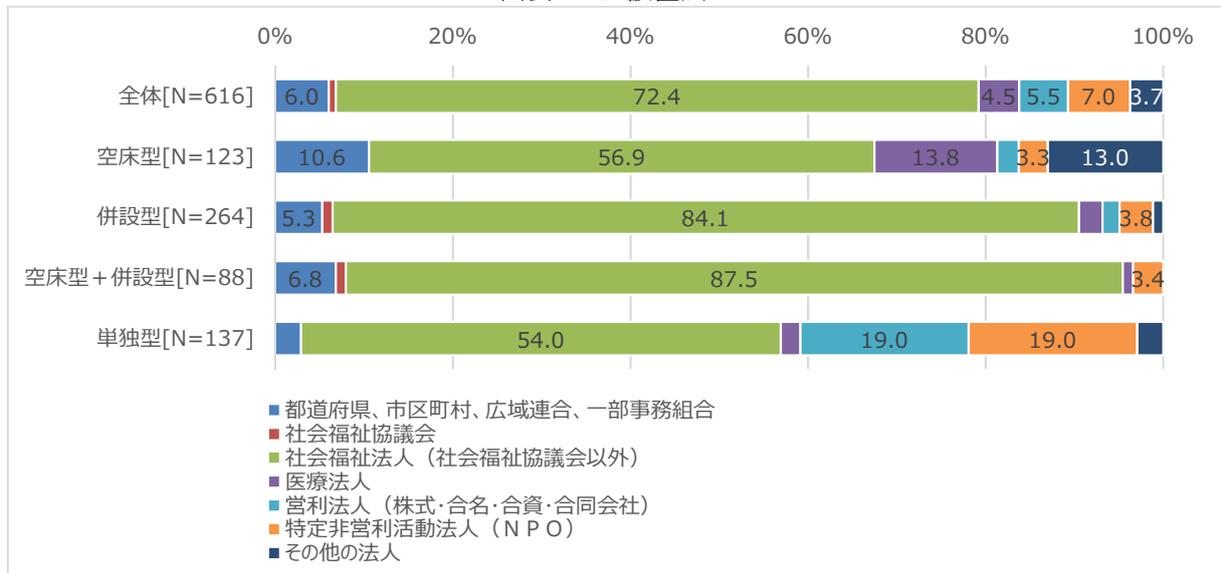
##### ① 運営法人・設置法人

運営法人、設置法人とも、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が多くなっている。

図表 141 運営法人



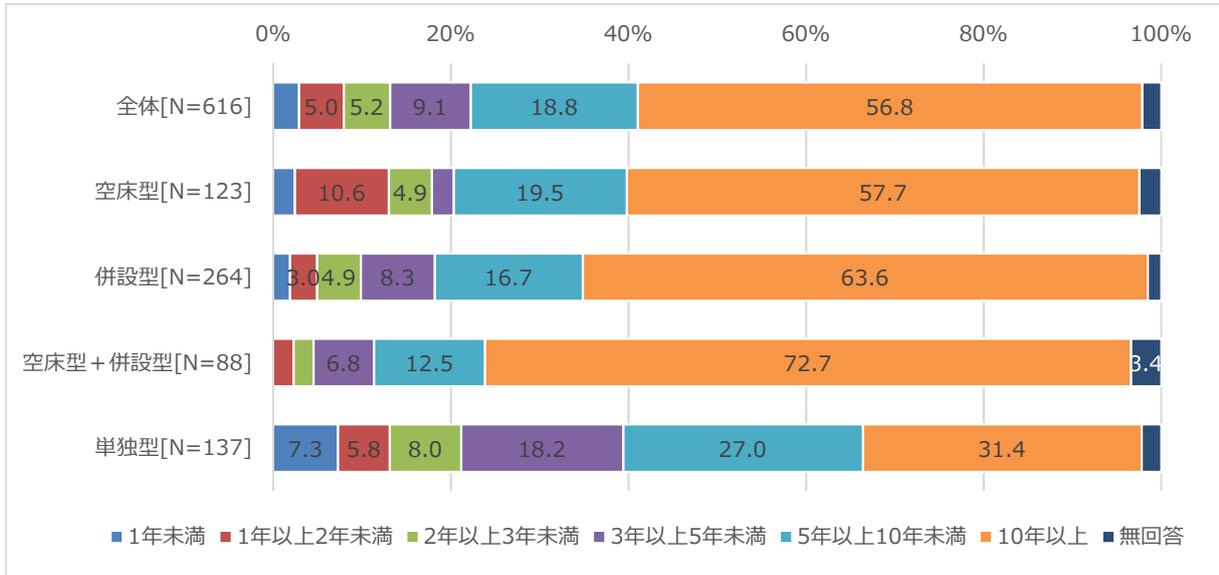
図表 142 設置法人



## ②開設年月

開設年月は、「10年以上」が56.8%と多く、次いで、「5年以上10年未満」が18.8%等となっている。

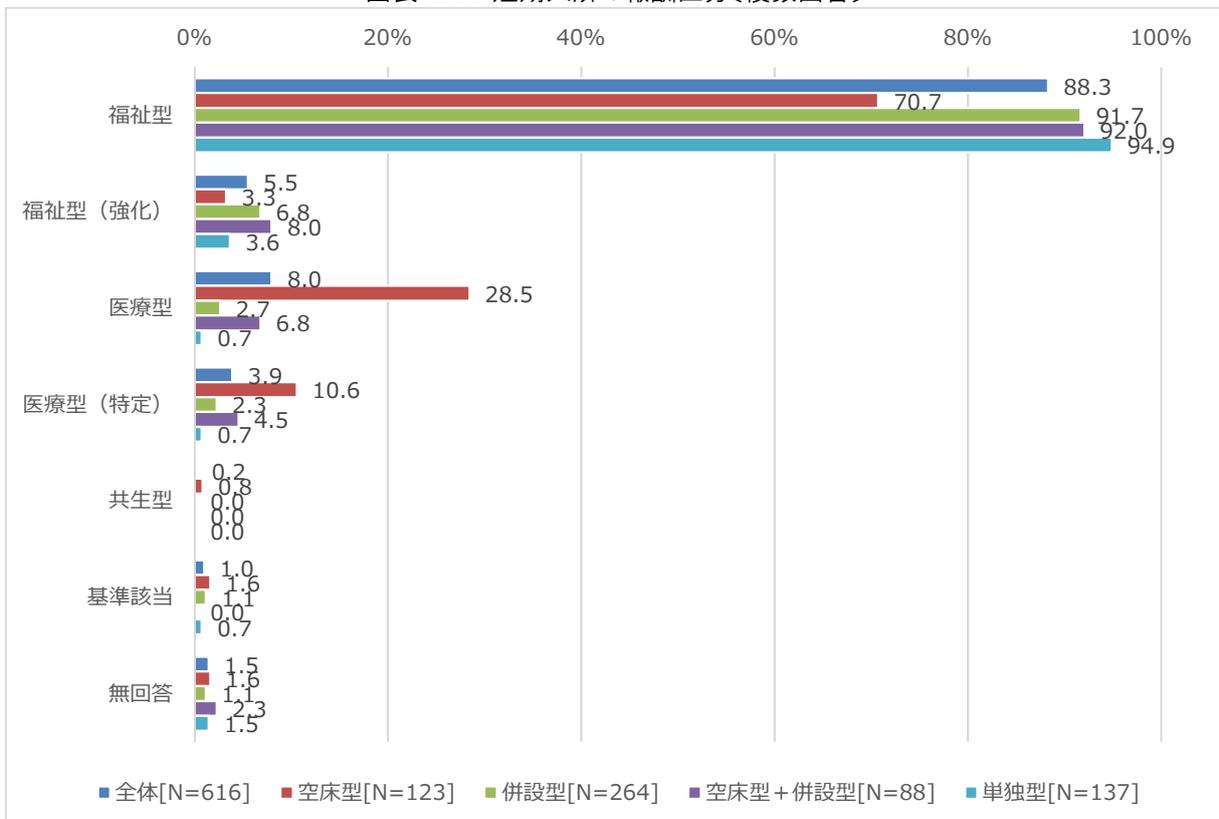
図表 143 開設年月



## ③短期入所の報酬区分

短期入所の報酬区分は、「福祉型」が88.3%と多く、その他、「医療型」が8.0%、「福祉型（強化）」が5.5%等となっている。

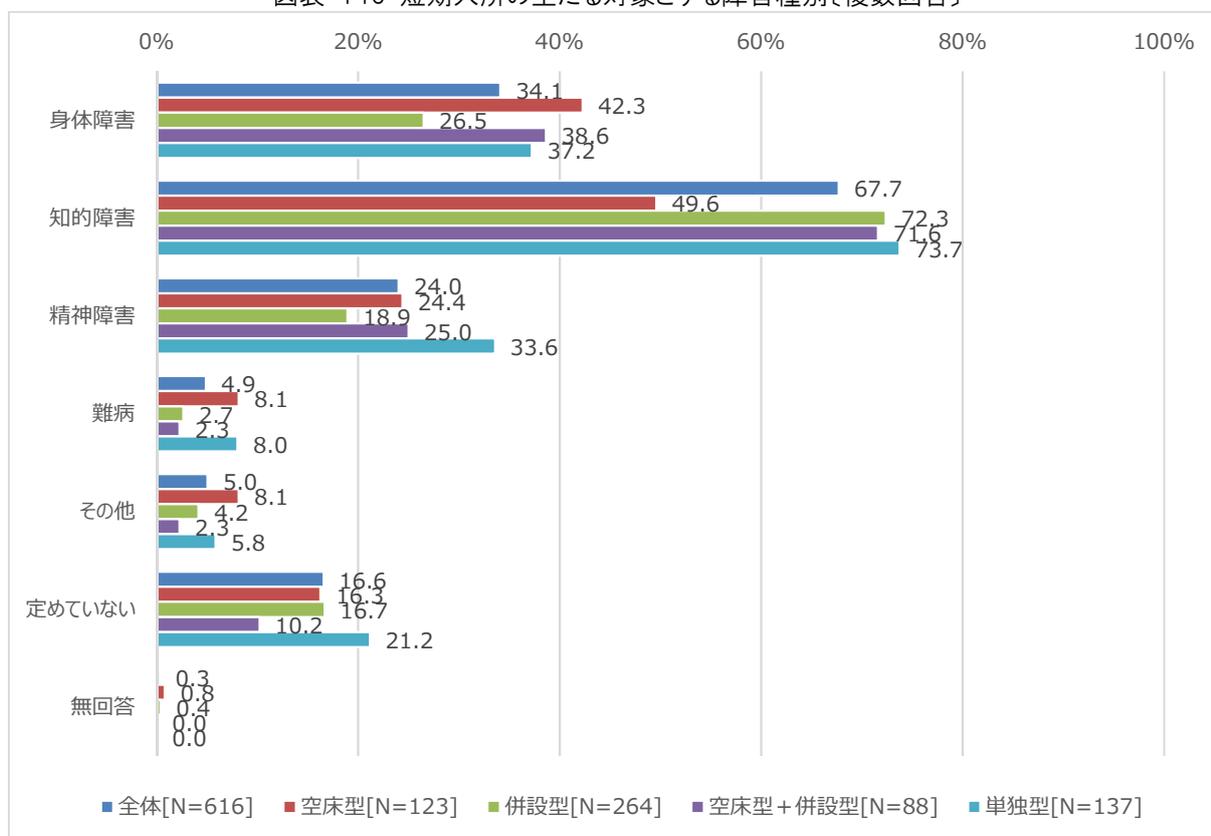
図表 144 短期入所の報酬区分〔複数回答〕



#### ④短期入所の主たる対象とする障害種別

短期入所の主たる対象とする障害種別は、「知的障害」が67.7%、「身体障害」が34.1%、「精神障害」が24.0%、「定めていない」が16.6%等となっている。

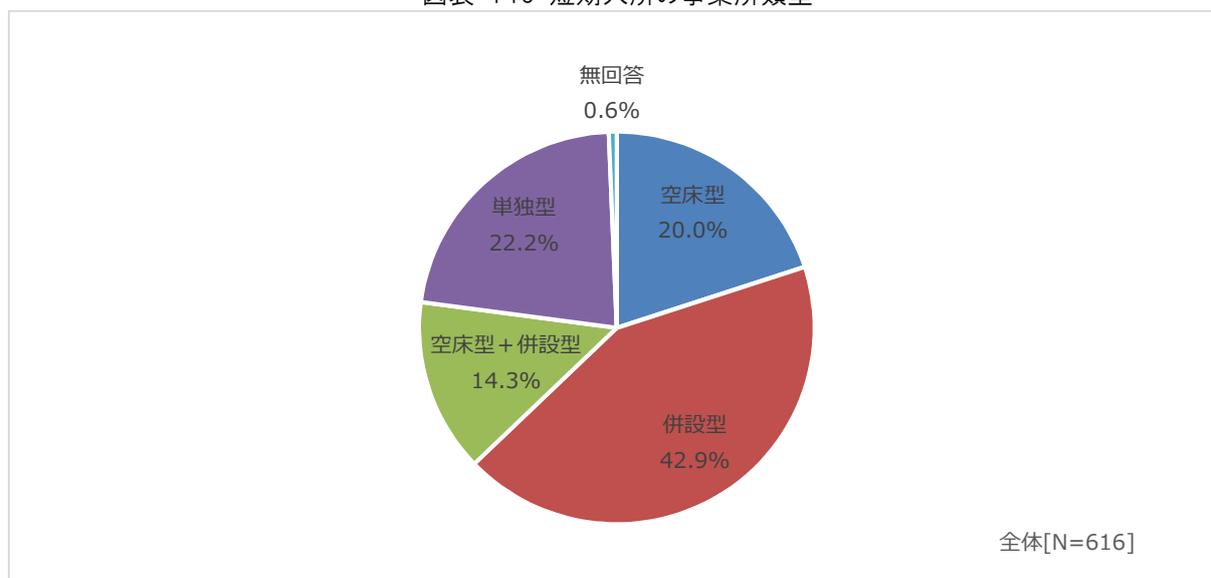
図表 145 短期入所の主たる対象とする障害種別〔複数回答〕



#### ⑤短期入所の事業所類型

短期入所の事業所類型は、「併設型」が42.9%、「単独型」が22.2%、「空床型」が20.0%、「空床型+併設型」が14.3%となっている。

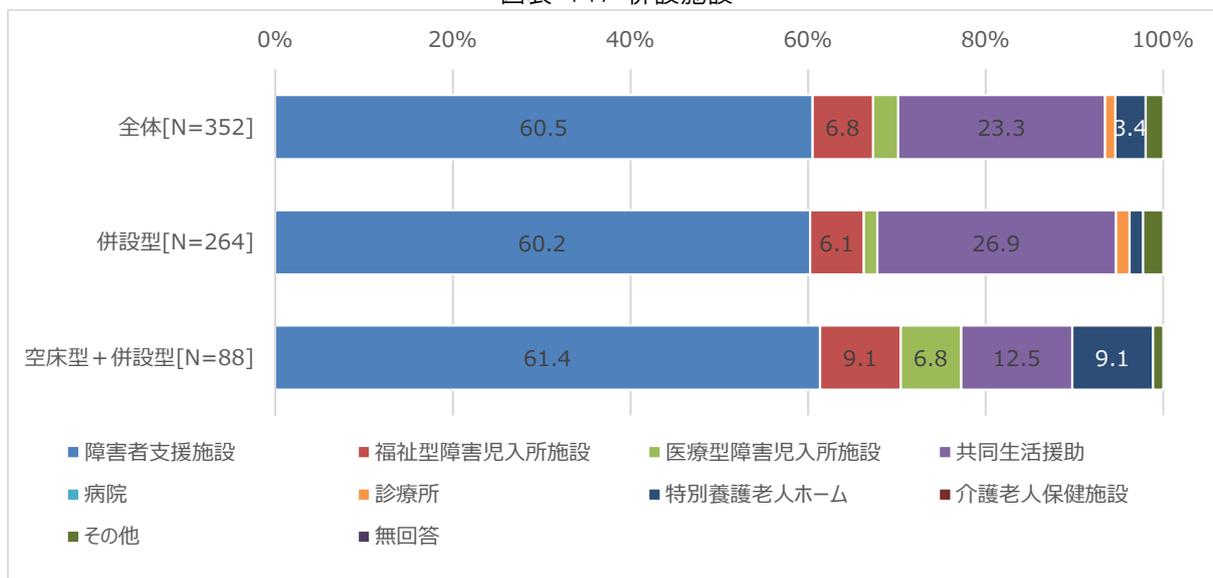
図表 146 短期入所の事業所類型



## ⑥併設施設

併設型の事業所に併設施設を聞いたところ、「障害者支援施設」が60.5%と多く、次いで、「共同生活援助」が23.3%となっている。

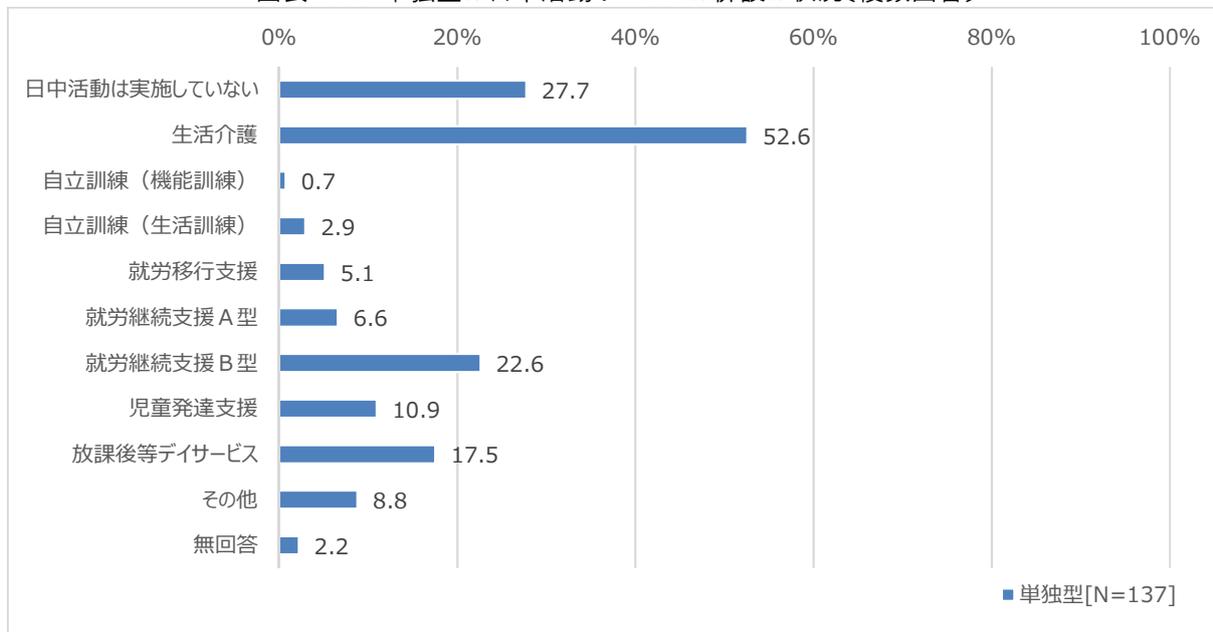
図表 147 併設施設



## ⑦単独型の日中活動サービスの併設の状況

単独型の事業所に、日中活動サービスの併設の状況を聞いたところ、「生活介護」が52.6%と多く、次いで、「就労継続支援B型」が22.6%等となっている。「日中活動は実施していない」は27.7%である。

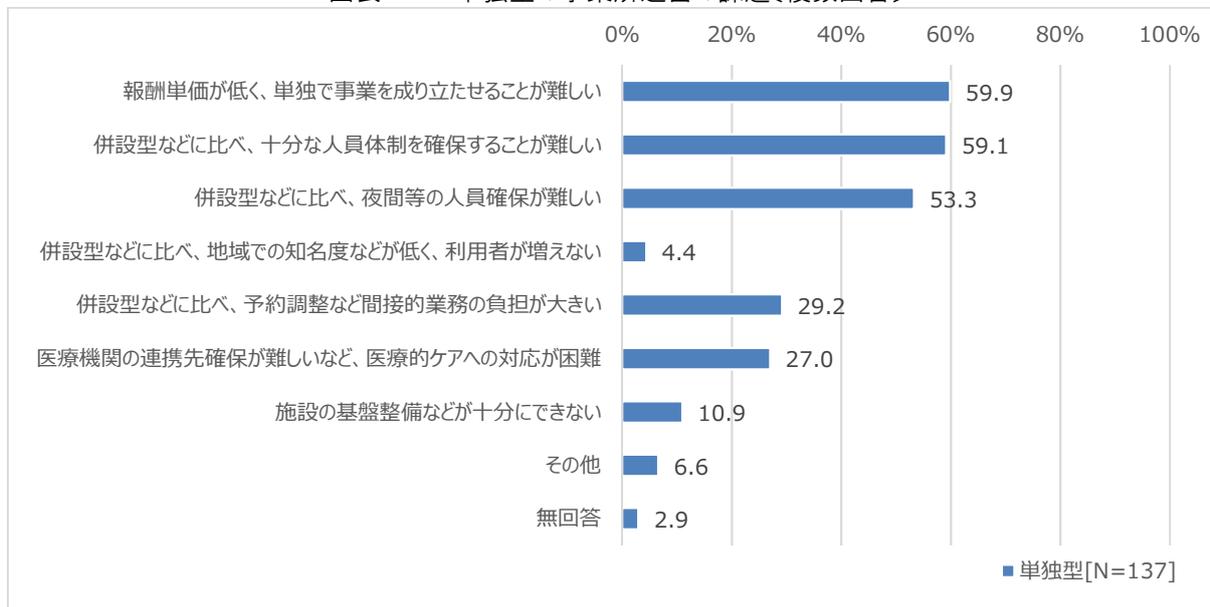
図表 148 単独型の日中活動サービスの併設の状況〔複数回答〕



## ⑧ 単独型の事業所運営の課題

単独型の事業所運営の課題は、「報酬単価が低く、単独で事業を成り立たせることが難しい」が59.9%、「併設型などに比べ、十分な人員体制を確保することが難しい」が59.1%、「併設型などに比べ、夜間等の人員確保が難しい」が53.3%等と多くなっている。

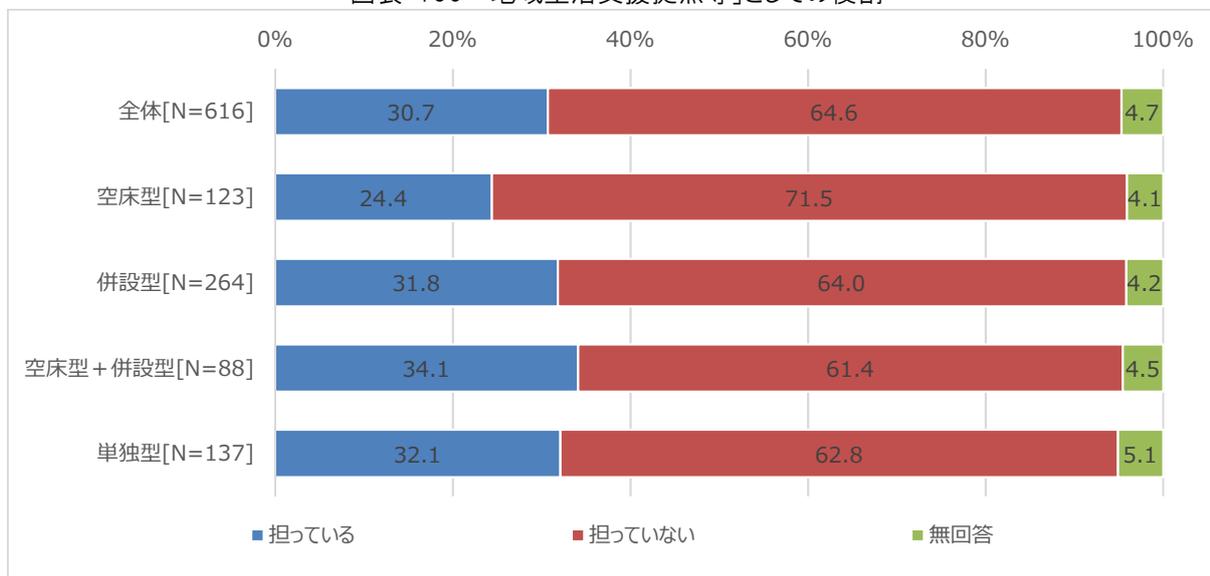
図表 149 単独型の事業所運営の課題〔複数回答〕



## ⑨ 「地域生活支援拠点等」としての役割

「地域生活支援拠点等」としての役割は、「担っていない」が64.6%、「担っている」が30.7%である。

図表 150 「地域生活支援拠点等」としての役割



## (2) サービスの提供状況について

### ①短期入所の定員数・居室数

短期入所の定員数・居室数は、令和元年9月で、定員数が平均4.8人、居室数が平均4.0室、うち、個室数が平均3.0室となっている。

図表 151 短期入所の定員数・居室数

平均値	全体[N=477]			併設型[N=263]		
	令和元年9月	平成30年9月	平成30年3月	令和元年9月	平成30年9月	平成30年3月
定員数(人)	4.8	4.6	4.5	4.2	4.1	4.0
(別途緊急対応用の利用枠がある場合)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
居室数(室)	4.0	3.9	3.8	3.5	3.4	3.4
うち、個室数	3.0	2.8	2.7	2.4	2.4	2.3
平均値	空床型+併設型[N=77]			単独型[N=137]		
	令和元年9月	平成30年9月	平成30年3月	令和元年9月	平成30年9月	平成30年3月
定員数(人)	5.5	5.4	5.3	5.7	5.3	4.9
(別途緊急対応用の利用枠がある場合)	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1
居室数(室)	5.0	5.0	5.0	4.5	4.1	3.8
うち、個室数	3.6	3.5	3.5	3.7	3.2	3.1

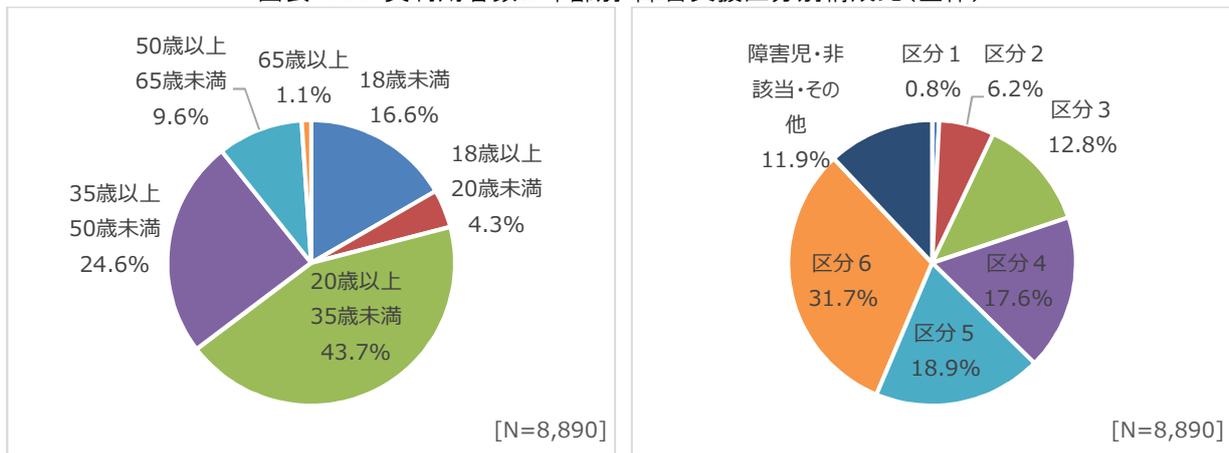
## ②実利用者数

実利用者数は、平均で15.6人となっている。年齢区分では、20歳以上35歳未満が多い。

図表 152 実利用者数(全体)

平均値(人)	全体[N=571]						
	18歳未満	18歳以上 20歳未満	20歳以上 35歳未満	35歳以上 50歳未満	50歳以上 65歳未満	65歳以上	合計
区分1の利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、同一法人の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区分2の利用者	0.2	0.0	0.3	0.3	0.2	0.0	1.0
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、同一法人の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
区分3の利用者	0.5	0.1	0.6	0.5	0.3	0.0	2.0
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、同一法人の通所サービス利用者	0.1	0.0	0.2	0.2	0.1	0.0	0.6
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
区分4の利用者	0.0	0.2	1.3	0.8	0.5	0.0	2.7
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、同一法人の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.4	0.3	0.1	0.0	0.9
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.4
区分5の利用者	0.0	0.2	1.6	0.9	0.2	0.0	2.9
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、同一法人の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.4	0.3	0.1	0.0	0.9
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.4
区分6の利用者	0.1	0.2	3.0	1.3	0.3	0.0	4.9
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.7	0.2	0.0	0.0	1.0
うち、重症心身障害者	0.1	0.1	0.7	0.3	0.0	0.0	1.2
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3
うち、同一法人の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.8	0.3	0.1	0.0	1.3
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.4	0.2	0.0	0.0	0.6
障害児・非該当・その他の利用者	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
うち、強度行動障害を有する者	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
うち、重症心身障害者	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
うち、同一法人の通所サービス利用者	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
合計	2.6	0.7	6.8	3.8	1.5	0.2	15.6

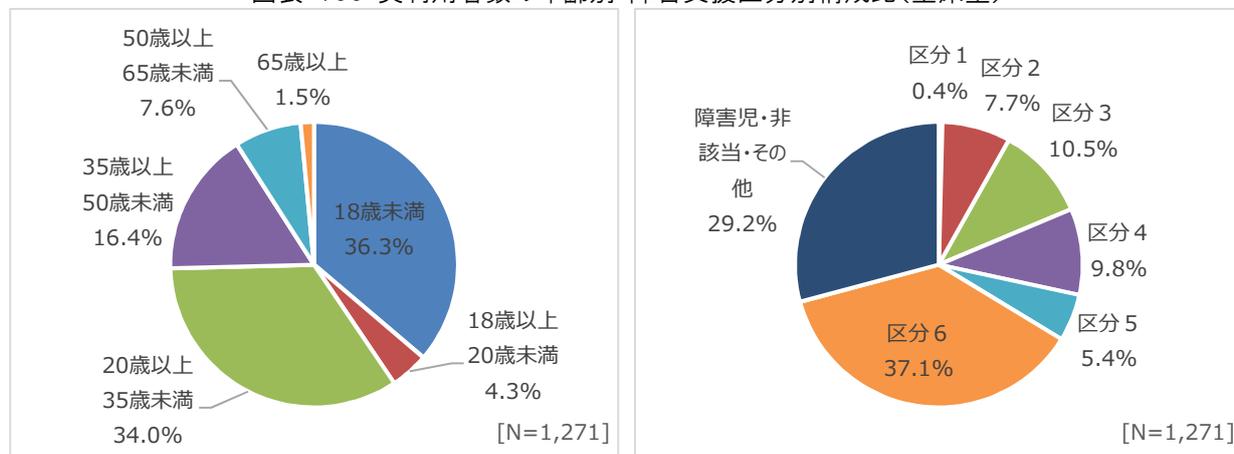
図表 153 実利用者数の年齢別・障害支援区分別構成比(全体)



図表 154 実利用者数(空床型)

平均値(人)	空床型[N=109]						
	18歳未満	18歳以上 20歳未満	20歳以上 35歳未満	35歳以上 50歳未満	50歳以上 65歳未満	65歳以上	合計
区分1の利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、同一法人の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区分2の利用者	0.1	0.0	0.2	0.2	0.2	0.1	0.9
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、同一法人の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区分3の利用者	0.4	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	1.2
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、同一法人の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
区分4の利用者	0.1	0.1	0.5	0.3	0.2	0.0	1.1
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、同一法人の通所サービス利用者	0.1	0.0	0.3	0.1	0.1	0.0	0.6
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
区分5の利用者	0.0	0.0	0.4	0.1	0.1	0.0	0.6
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、同一法人の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.3
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
区分6の利用者	0.3	0.3	2.5	1.0	0.2	0.0	4.3
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2
うち、重症心身障害者	0.3	0.2	1.4	0.7	0.0	0.0	2.6
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.3	0.1	0.3	0.0	0.8
うち、同一法人の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.2	0.2	0.1	0.0	0.5
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.3
障害児・非該当・その他の利用者	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4
うち、強度行動障害を有する者	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
うち、重症心身障害者	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
うち、同一法人の通所サービス利用者	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	4.2	0.5	4.0	1.9	0.9	0.2	11.7

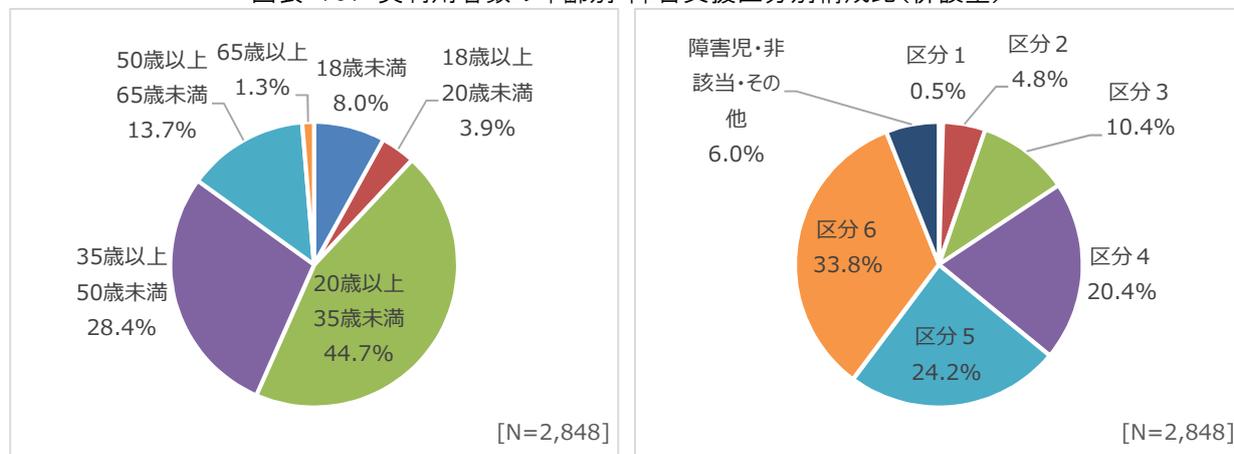
図表 155 実利用者数の年齢別・障害支援区分別構成比(空床型)



図表 156 実利用者数(併設型)

平均値(人)	併設型[N=245]						
	18歳未満	18歳以上 20歳未満	20歳以上 35歳未満	35歳以上 50歳未満	50歳以上 65歳未満	65歳以上	合計
区分1の利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、同一法人の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区分2の利用者	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.0	0.6
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、同一法人の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区分3の利用者	0.2	0.1	0.4	0.4	0.2	0.0	1.2
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、同一法人の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
区分4の利用者	0.0	0.1	0.9	0.7	0.6	0.0	2.4
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、同一法人の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.2	0.2	0.1	0.0	0.5
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.1	0.1	0.3	0.0	0.5
区分5の利用者	0.0	0.1	1.4	1.0	0.3	0.0	2.8
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、同一法人の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.3	0.2	0.1	0.0	0.7
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.5
区分6の利用者	0.0	0.1	2.3	1.2	0.3	0.0	3.9
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.7	0.3	0.0	0.0	1.1
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.4	0.1	0.0	0.0	0.6
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
うち、同一法人の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.5	0.2	0.1	0.0	0.9
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.5	0.2	0.0	0.0	0.7
障害児・非該当・その他の利用者	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
うち、強度行動障害を有する者	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
うち、重症心身障害者	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、同一法人の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	0.9	0.5	5.2	3.3	1.6	0.2	11.6

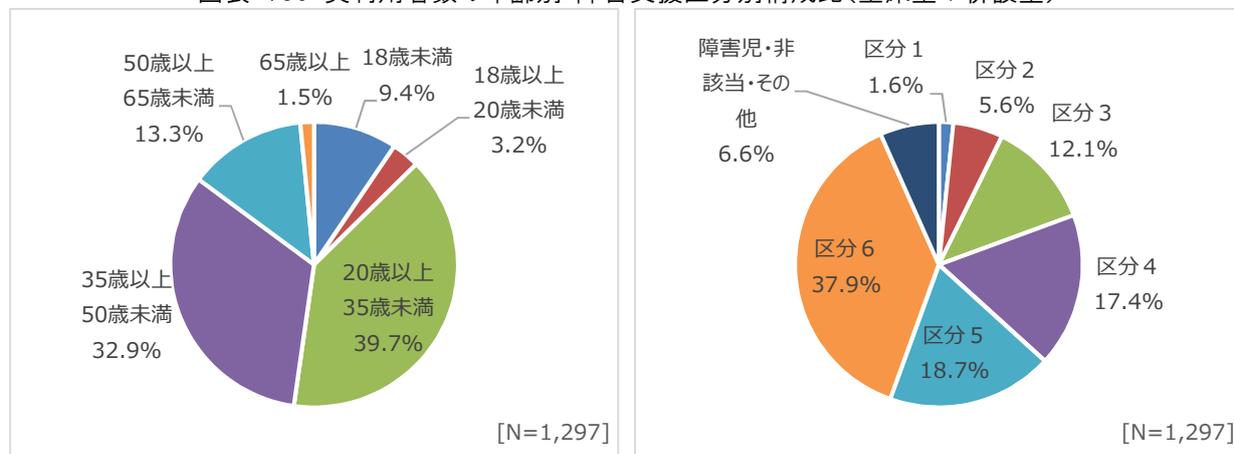
図表 157 実利用者数の年齢別・障害支援区分別構成比(併設型)



図表 158 実利用者数(空床型+併設型)

平均値(人)	空床型+併設型[N=84]						
	18歳未満	18歳以上 20歳未満	20歳以上 35歳未満	35歳以上 50歳未満	50歳以上 65歳未満	65歳以上	合計
区分1の利用者	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、同一法人の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区分2の利用者	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.0	0.9
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、同一法人の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
区分3の利用者	0.3	0.0	0.5	0.6	0.3	0.0	1.9
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
うち、同一法人の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.3
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2
区分4の利用者	0.0	0.1	0.9	1.2	0.5	0.0	2.7
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.3
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、同一法人の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.2	0.3	0.1	0.0	0.6
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2
区分5の利用者	0.0	0.1	1.3	1.1	0.4	0.0	2.9
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.3
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
うち、同一法人の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.4	0.3	0.1	0.0	0.8
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.3
区分6の利用者	0.0	0.2	3.1	1.8	0.6	0.1	5.8
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.5	0.2	0.0	0.0	0.7
うち、重症心身障害者	0.0	0.1	0.8	0.4	0.1	0.0	1.5
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.3	0.2	0.1	0.0	0.5
うち、同一法人の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.8	0.4	0.1	0.0	1.4
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.3	0.3	0.1	0.0	0.7
障害児・非該当・その他の利用者	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、同一法人の通所サービス利用者	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	1.5	0.5	6.1	5.1	2.0	0.2	15.4

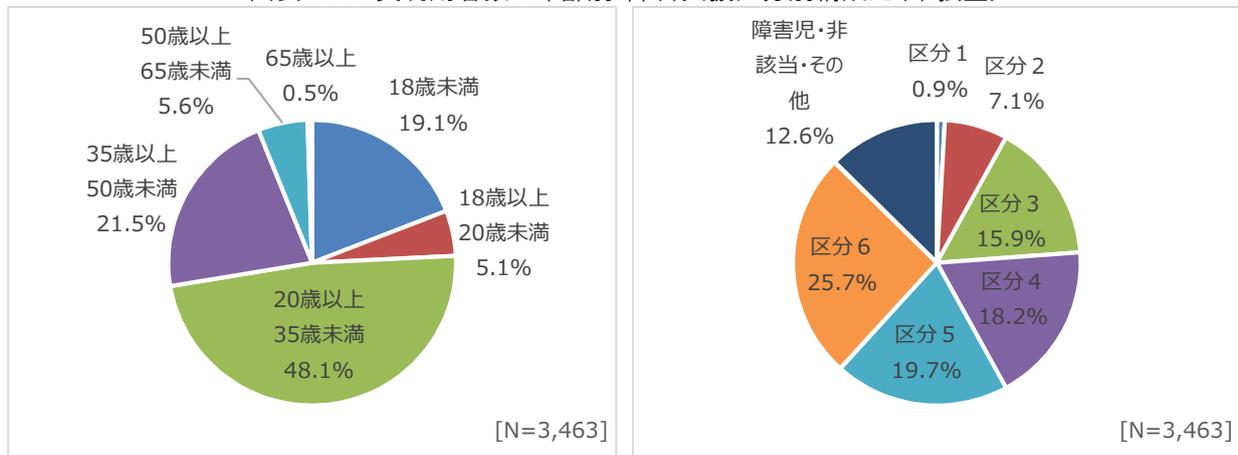
図表 159 実利用者数の年齢別・障害支援区分別構成比(空床型+併設型)



図表 160 実利用者数(単独型)

平均値(人)	単独型[N=129]						
	18歳未満	18歳以上 20歳未満	20歳以上 35歳未満	35歳以上 50歳未満	50歳以上 65歳未満	65歳以上	合計
区分1の利用者	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、同一法人の通所サービス利用者	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区分2の利用者	0.4	0.0	0.6	0.6	0.2	0.0	1.9
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、同一法人の通所サービス利用者	0.1	0.0	0.3	0.3	0.2	0.0	0.9
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2
区分3の利用者	1.2	0.2	1.4	1.0	0.4	0.0	4.3
うち、強度行動障害を有する者	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、同一法人の通所サービス利用者	0.3	0.0	0.5	0.5	0.2	0.0	1.6
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.3
区分4の利用者	0.0	0.3	2.9	1.3	0.3	0.0	4.9
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、同一法人の通所サービス利用者	0.0	0.1	1.1	0.7	0.2	0.0	2.0
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.3	0.2	0.0	0.0	0.6
区分5の利用者	0.0	0.4	3.4	1.3	0.2	0.0	5.3
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.3
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、同一法人の通所サービス利用者	0.0	0.0	0.9	0.7	0.1	0.0	1.8
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.0	0.1	0.5	0.2	0.0	0.0	0.8
区分6の利用者	0.1	0.3	4.6	1.7	0.2	0.0	6.9
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.1	1.4	0.4	0.0	0.0	1.9
うち、重症心身障害者	0.1	0.0	0.6	0.2	0.0	0.0	1.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、同一法人の通所サービス利用者	0.1	0.1	1.8	0.6	0.1	0.0	2.6
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.0	0.1	0.6	0.2	0.0	0.0	0.9
障害児・非該当・その他の利用者	3.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4
うち、強度行動障害を有する者	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
うち、重症心身障害者	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、同一法人の通所サービス利用者	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
うち、併設事業所の通所サービス利用者	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3
合計	5.1	1.4	12.9	5.8	1.5	0.1	26.8

図表 161 実利用者数の年齢別・障害支援区分別構成比(単独型)



### ③障害種別の実利用者数

障害種別の実利用者数は、平均で身体障害が3.5人、知的障害が10.7人、精神障害が0.6人、難病等が0.2人となっている。

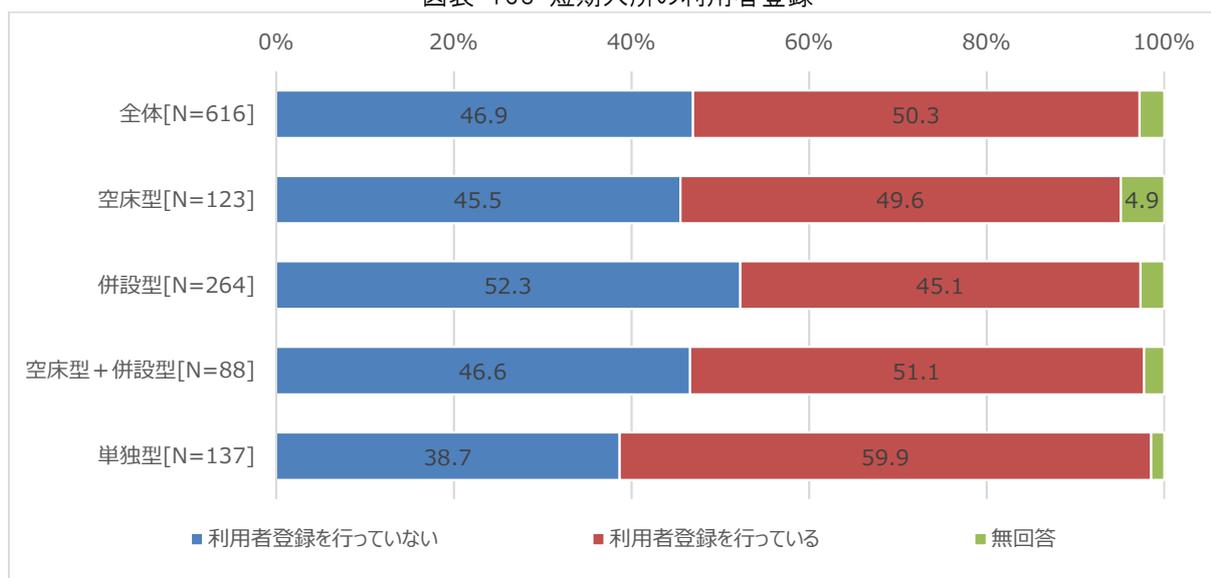
図表 162 障害種別の実利用者数

平均値（人）	全体 [N=586]	空床型 [N=112]	併設型 [N=253]	空床型+併設 型[N=84]	単独型 [N=133]
身体障害	3.5	4.8	2.4	4.7	3.7
知的障害	10.7	3.1	8.7	9.9	21.8
精神障害	0.6	0.9	0.4	0.5	1.0
難病等	0.2	0.5	0.1	0.2	0.2
合計	15.0	9.3	11.5	15.3	26.7
(再掲) 発達障害	0.6	0.4	0.2	0.8	1.5
(再掲) 高次脳機能障害	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1

### ④短期入所の利用者登録

短期入所の利用者登録については、「利用者登録を行っている」が50.3%、「利用者登録を行っていない」が46.9%となっている。

図表 163 短期入所の利用者登録



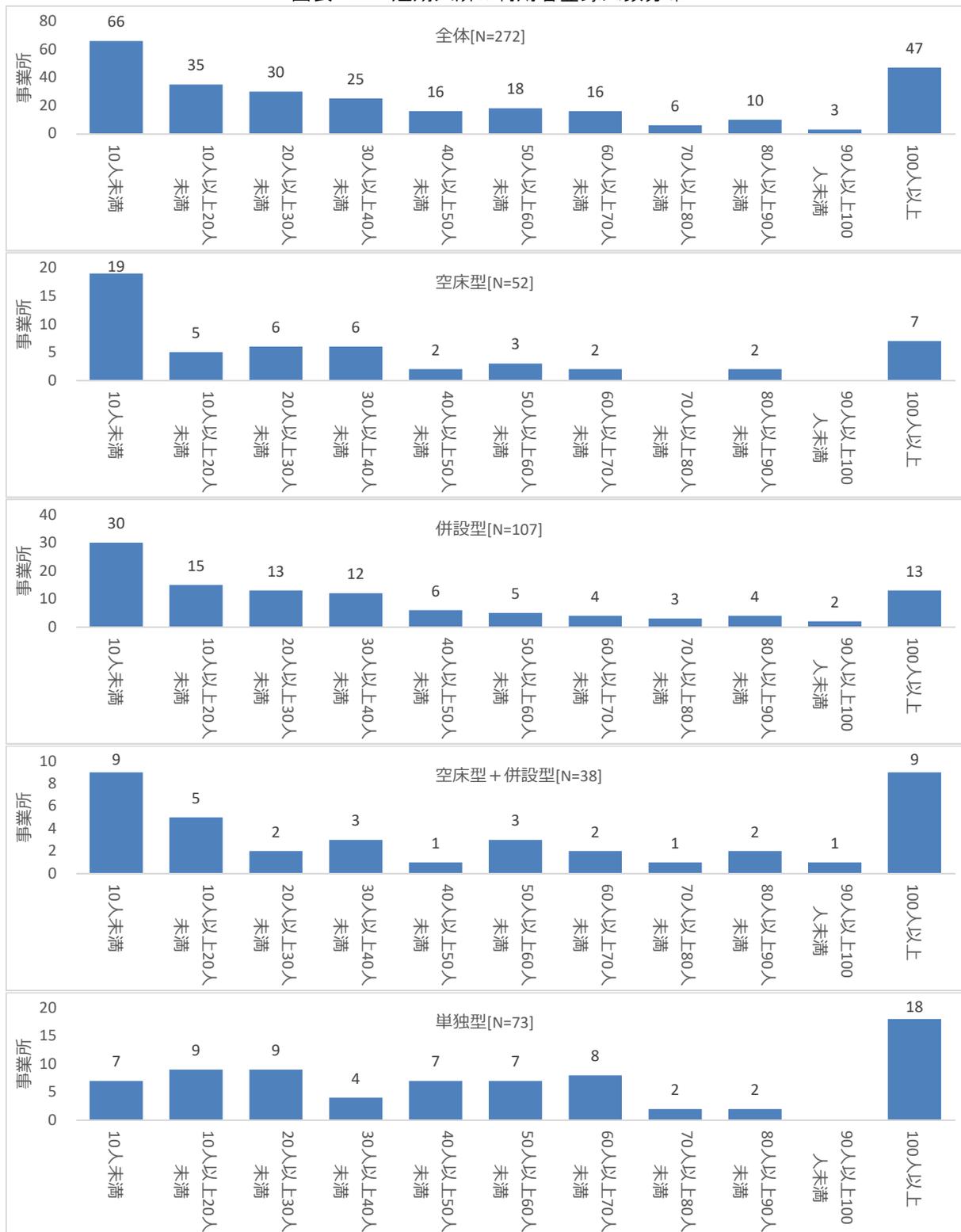
## ⑤短期入所の利用者登録人数

短期入所の利用者登録を行っている事業所に、登録人数を聞いたところ、平均で63.0人となっている。登録人数の分布を見ると、「10人未満」が多いが、単独型では「100人以上」の事業所が多くなっている。

図表 164 短期入所の利用者登録人数

平均値（人）	全体 [N=272]	空床型 [N=52]	併設型 [N=107]	空床型+併設 型[N=38]	単独型 [N=73]
登録人数	63.0	42.8	56.1	81.3	79.5

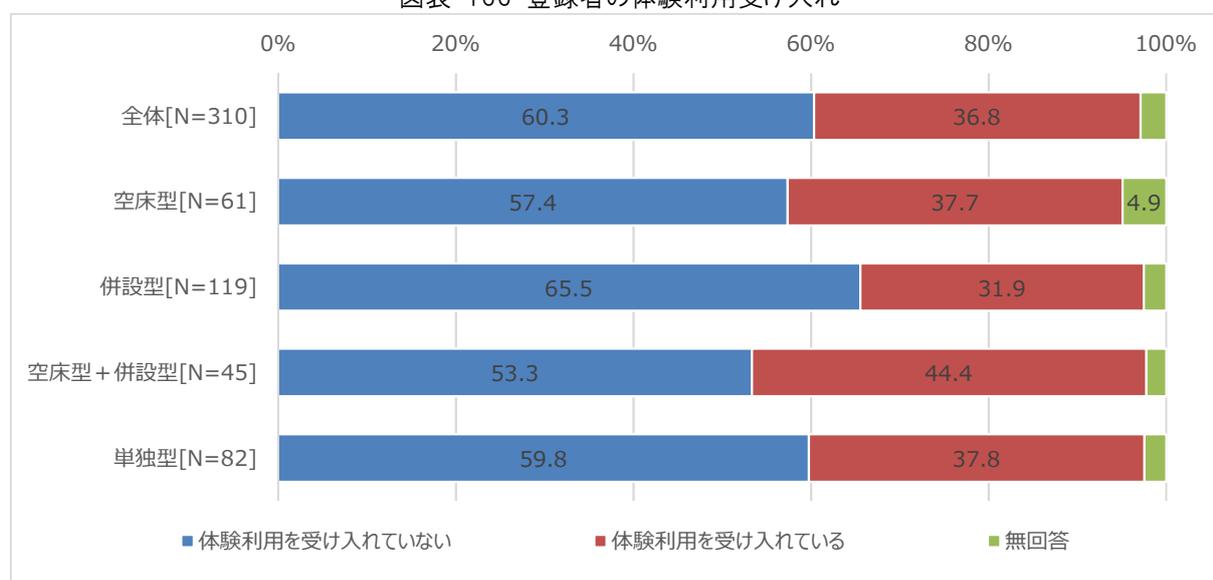
図表 165 短期入所の利用者登録人数分布



## ⑥登録者の体験利用受け入れ

利用者登録をしている者の体験利用受け入れは、「体験利用を受け入れていない」が60.3%、「体験利用を受け入れている」が36.8%となっている。

図表 166 登録者の体験利用受け入れ



## ⑦登録者の体験利用受け入れ実人数

登録者の体験利用受け入れをしている事業所に、利用実人数を聞いたところ、平均で3.9人となっている。

図表 167 登録者の体験利用受け入れ実人数

平均値 (人)	全体 [N=102]	空床型 [N=18]	併設型 [N=35]	空床型 + 併設 型[N=19]	単独型 [N=29]
利用実人数	3.9	3.4	1.8	7.3	4.7

## ⑧短期入所の1日あたりの利用者数

短期入所の1週間の1日あたりの利用者数は、金曜日が多く、月曜日が少なくなっている。

図表 168 短期入所の1日あたりの利用者数

平均値 (人)	全体 [N=594]	空床型 [N=114]	併設型 [N=257]	空床型 + 併設 型[N=87]	単独型 [N=132]
9月24日 (火)	2.4	1.8	1.9	2.6	3.6
9月25日 (水)	2.4	2.0	1.9	2.7	3.6
9月26日 (木)	2.5	2.0	2.0	2.9	3.8
9月27日 (金)	2.6	2.1	2.0	2.9	3.8
9月28日 (土)	2.4	1.9	1.9	3.0	3.4
9月29日 (日)	2.0	1.7	1.6	2.7	2.5
9月30日 (月)	1.9	1.6	1.5	2.2	2.6

## ⑨短期入所の各月の延べ利用者数

短期入所の各月の延べ利用者数は、7月が多く、1月が少なくなっている。

図表 169 短期入所の各月の延べ利用者数

平均値（人）	全体 [N=606]	空床型 [N=119]	併設型 [N=262]	空床型+併設 型[N=88]	単独型 [N=133]
平成30年10月	62.5	39.7	49.6	71.8	103.7
平成30年11月	61.4	39.3	48.7	69.8	102.1
平成30年12月	60.0	38.7	46.3	68.6	101.7
平成31年1月	54.9	36.0	40.7	61.9	96.6
平成31年2月	55.5	35.1	40.5	63.5	99.2
平成31年3月	62.0	38.6	45.9	72.9	108.7
平成31年4月	60.1	39.2	45.2	68.1	104.6
令和元年5月	61.3	40.2	47.0	69.6	104.6
令和元年6月	61.8	40.4	46.2	69.5	108.3
令和元年7月	63.6	42.8	47.7	69.1	111.1
令和元年8月	62.5	45.2	46.2	71.3	105.6
令和元年9月	61.1	42.2	45.3	67.9	106.3

## ⑩入浴サービスの延べ回数

入浴サービスの延べ回数は、平均で38.1回となっている。

図表 170 入浴サービスの延べ回数

平均値（回）	全体 [N=584]	空床型 [N=115]	併設型 [N=254]	空床型+併設 型[N=86]	単独型 [N=125]
延べ回数	38.1	21.0	30.4	38.6	69.9

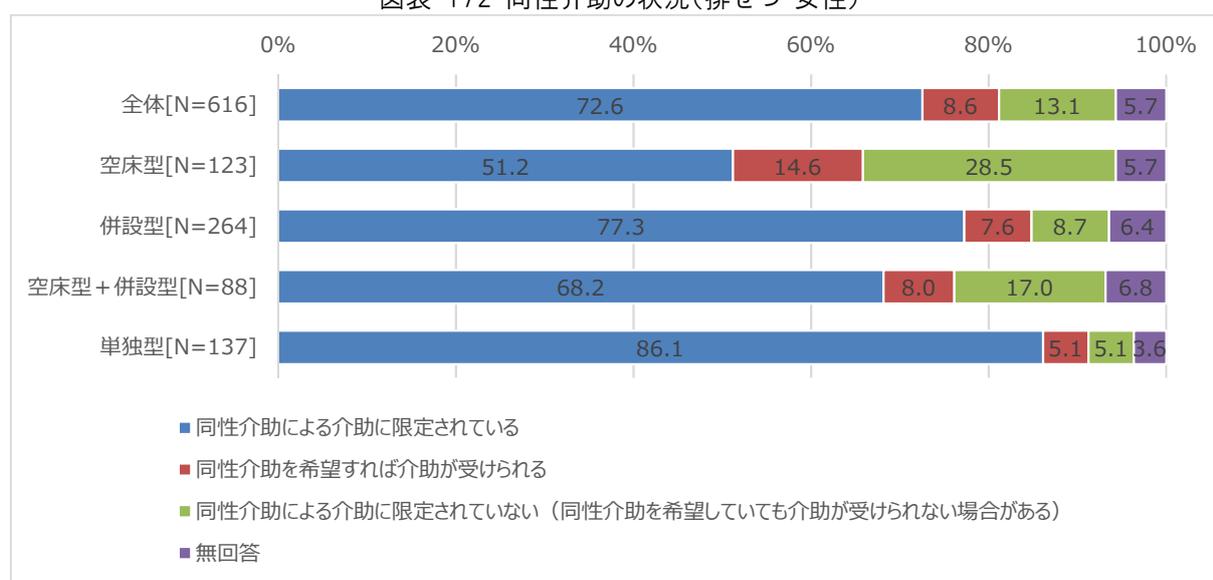
図表 171 入浴サービスの延べ回数（報酬区分別）

平均値（回）	全体 [N=584]	福祉型 [N=519]	福祉型（強 化）[N=33]	医療型 [N=44]	医療型（特 定）[N=23]
延べ回数	38.1	39.0	42.2	26.8	25.8

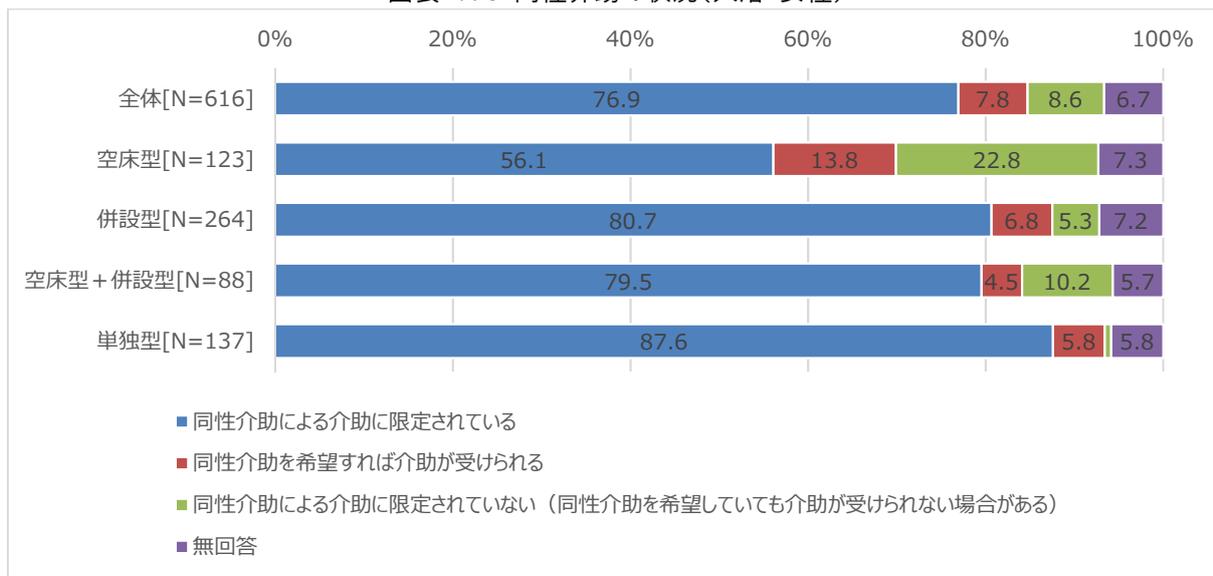
## ⑪同性介助の状況

同性介助の状況は、女性で、「同性介助による介助に限定されている」が比較的多くなっている。

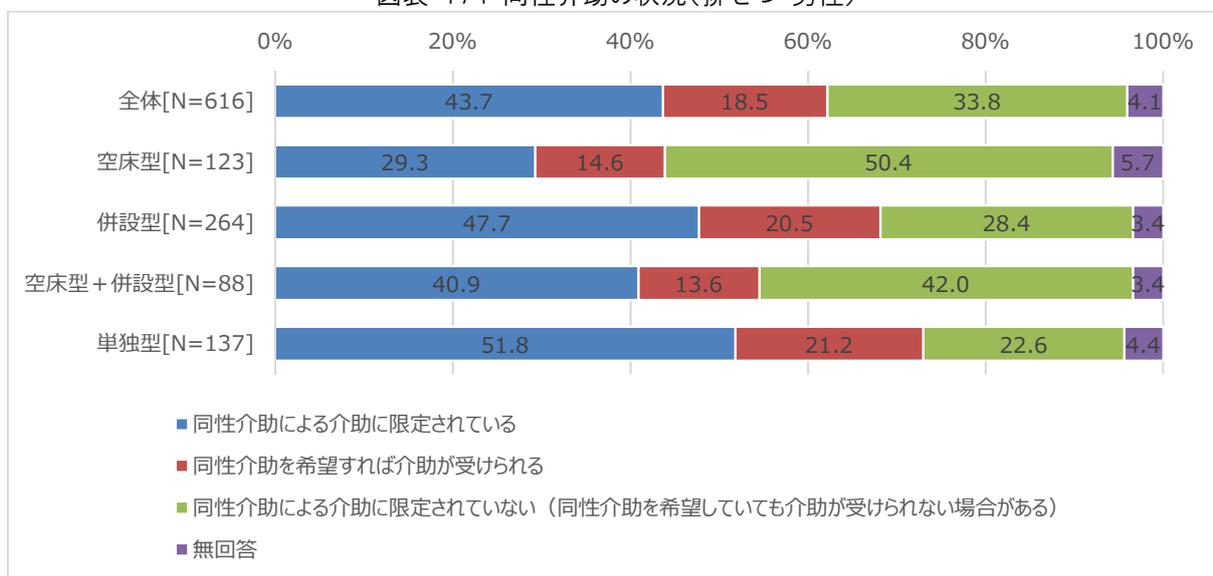
図表 172 同性介助の状況（排せつ・女性）



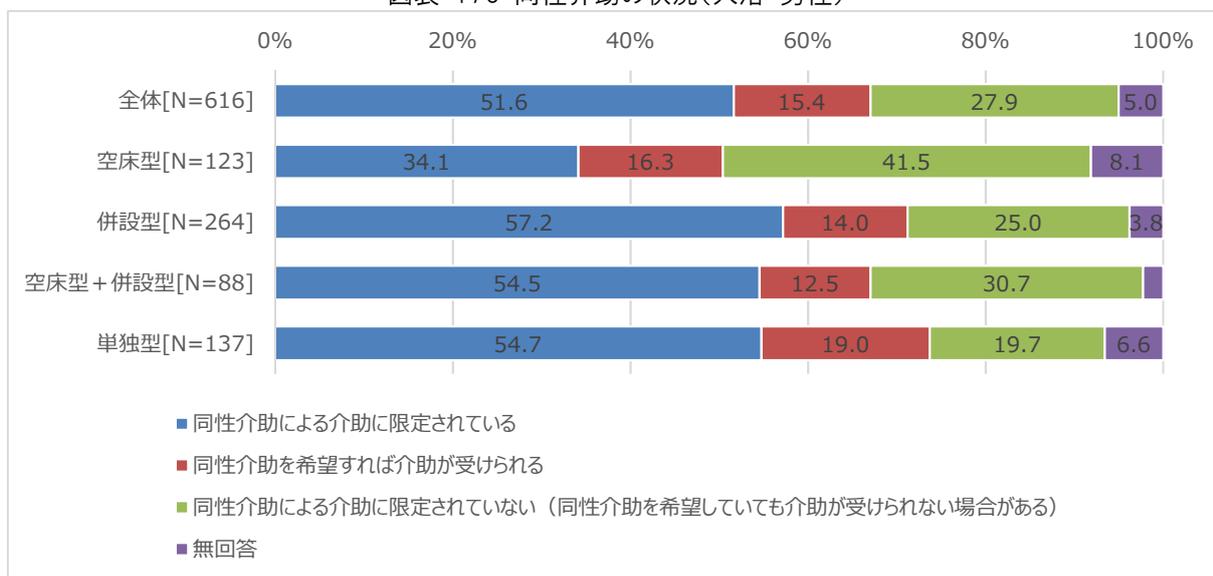
図表 173 同性介助の状況(入浴・女性)



図表 174 同性介助の状況(排せつ・男性)



図表 175 同性介助の状況(入浴・男性)



## ⑫短期入所の長期利用者の状況

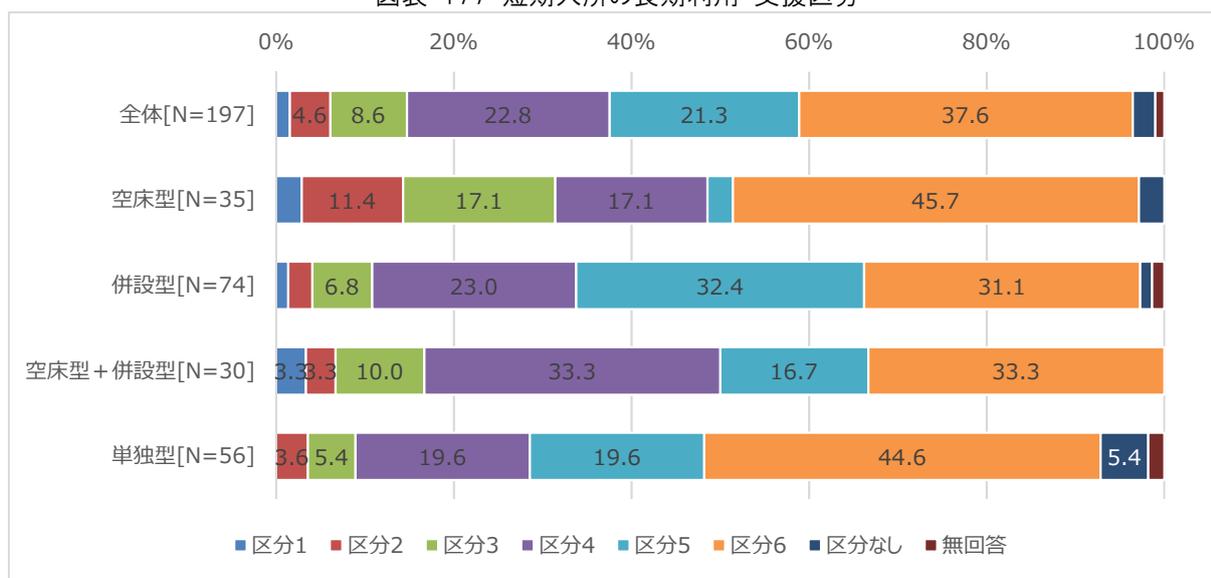
短期入所の長期（連続）利用日数の上限である30日を超えている利用者がある場合に、その状況を聞いたところ、全体で197人分の回答があった。長期利用者の年齢は平均で39.5歳となっている。

図表 176 短期入所の長期利用・年齢

平均値（歳）	全体 [N=196]	空床型 [N=34]	併設型 [N=74]	空床型+併設 型[N=30]	単独型 [N=56]
年齢	39.5	39.1	38.3	45.8	37.3

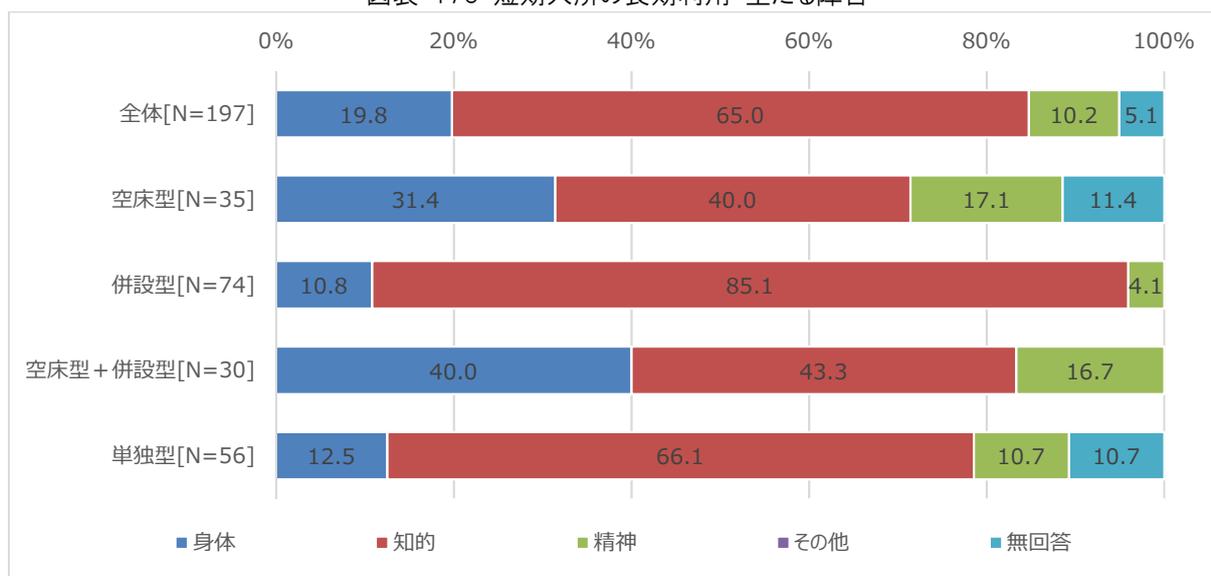
支援区分は、「区分6」が37.6%、「区分4」が22.8%、「区分5」が21.3%等となっており、区分の重い人が多い。

図表 177 短期入所の長期利用・支援区分



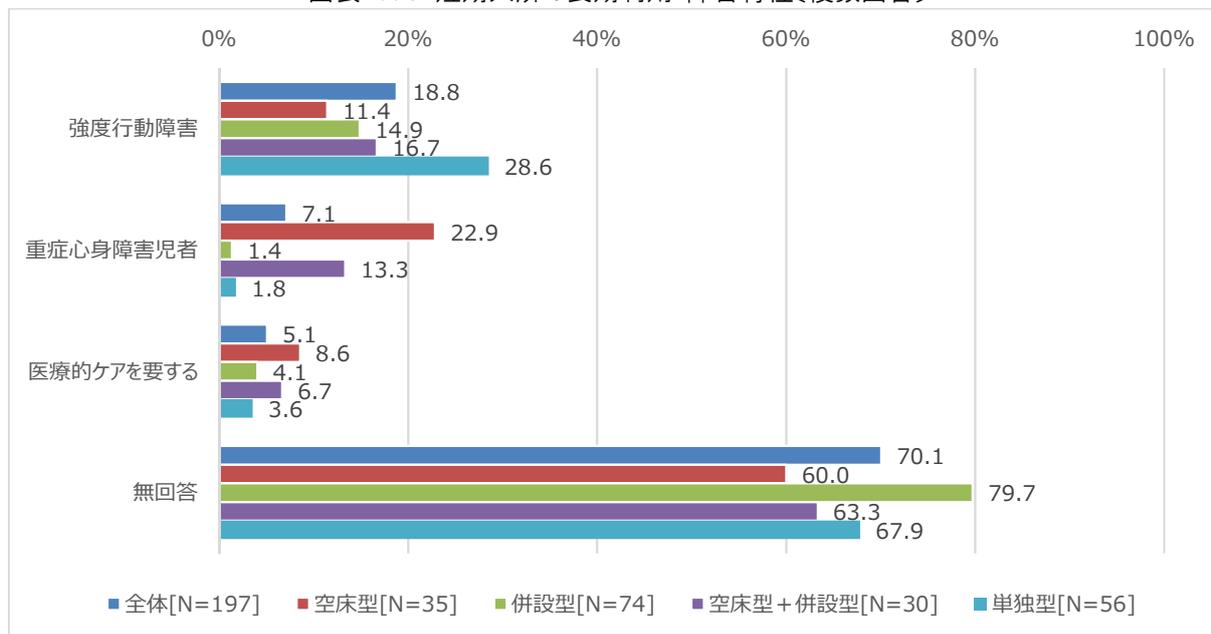
主たる障害は、「知的」が65.0%と多くなっている。

図表 178 短期入所の長期利用・主たる障害



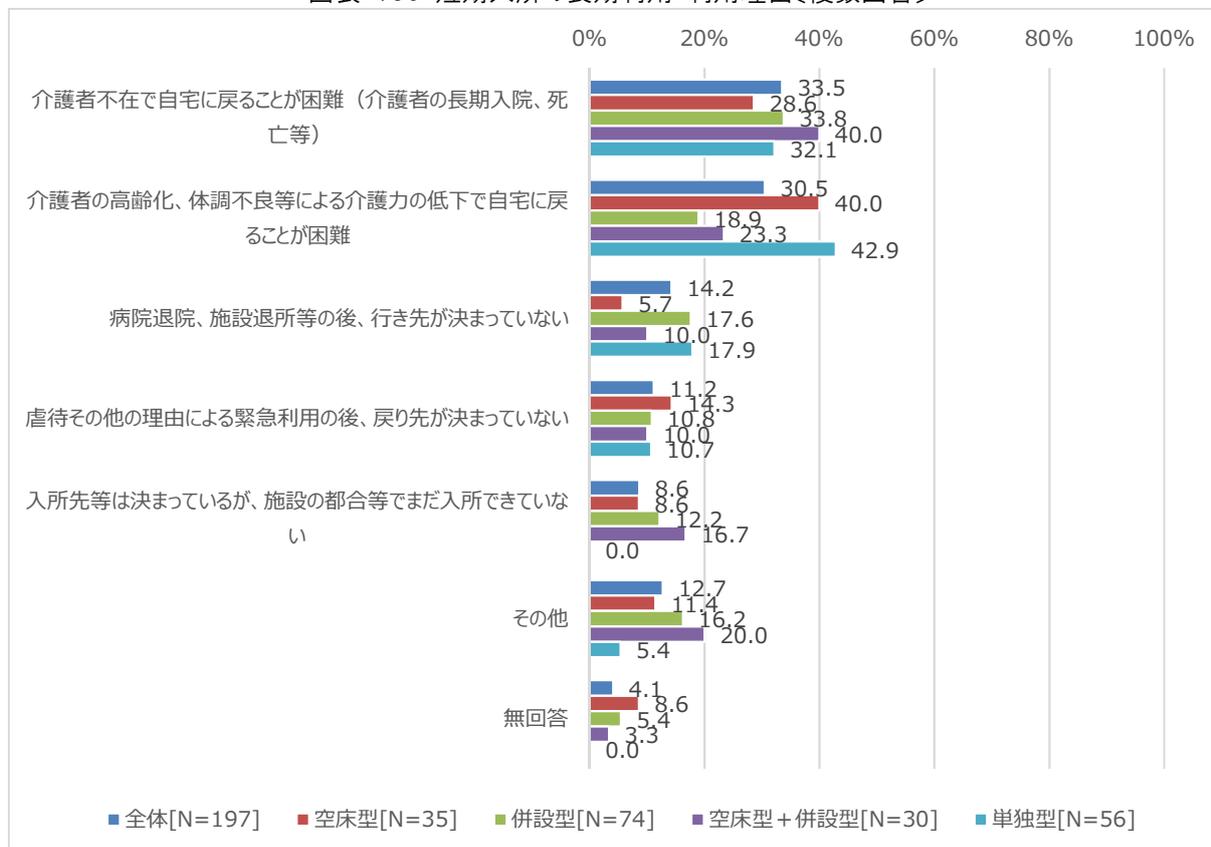
障害特性は、「強度行動障害」が18.8%、「重症心身障害児者」が7.1%、「医療的ケアを要する」が5.1%となっている。

図表 179 短期入所の長期利用・障害特性〔複数回答〕



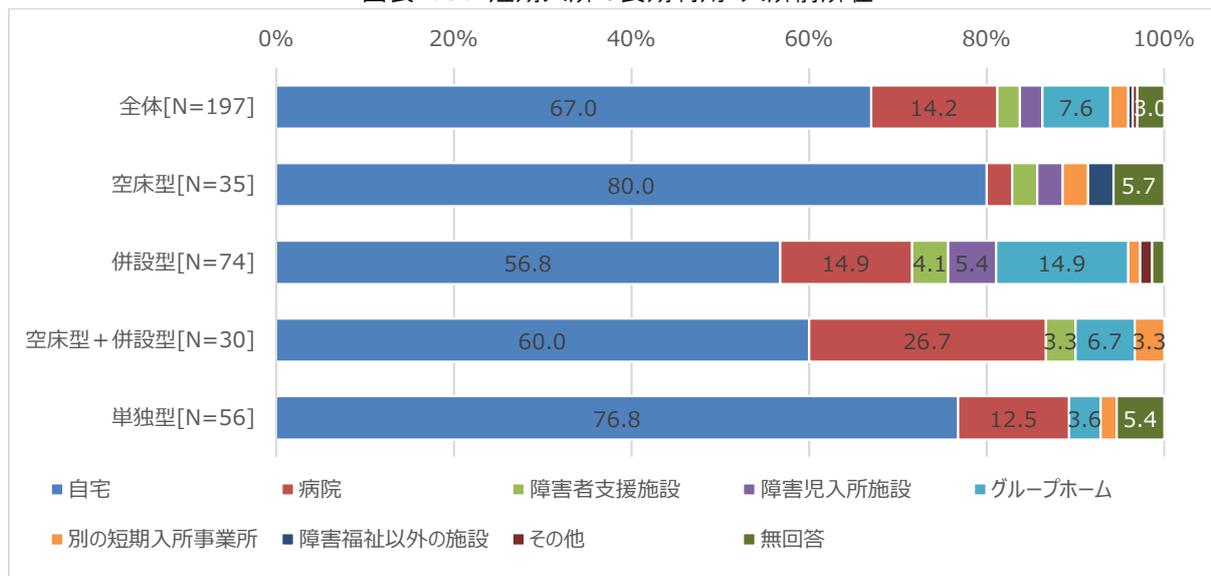
長期利用の理由は、「介護者不在で自宅に戻ることが困難（介護者の長期入院、死亡等）」が33.5%、「介護者の高齢化、体調不良等による介護力の低下で自宅に戻ることが困難」が30.5%、「病院退院、施設退所等の後、行き先が決まっていない」が14.2%等となっている。

図表 180 短期入所の長期利用・利用理由〔複数回答〕



入所前の所在は、「自宅」が67.0%と多く、その他、「病院」が14.2%、「グループホーム」が7.6%等となっている。

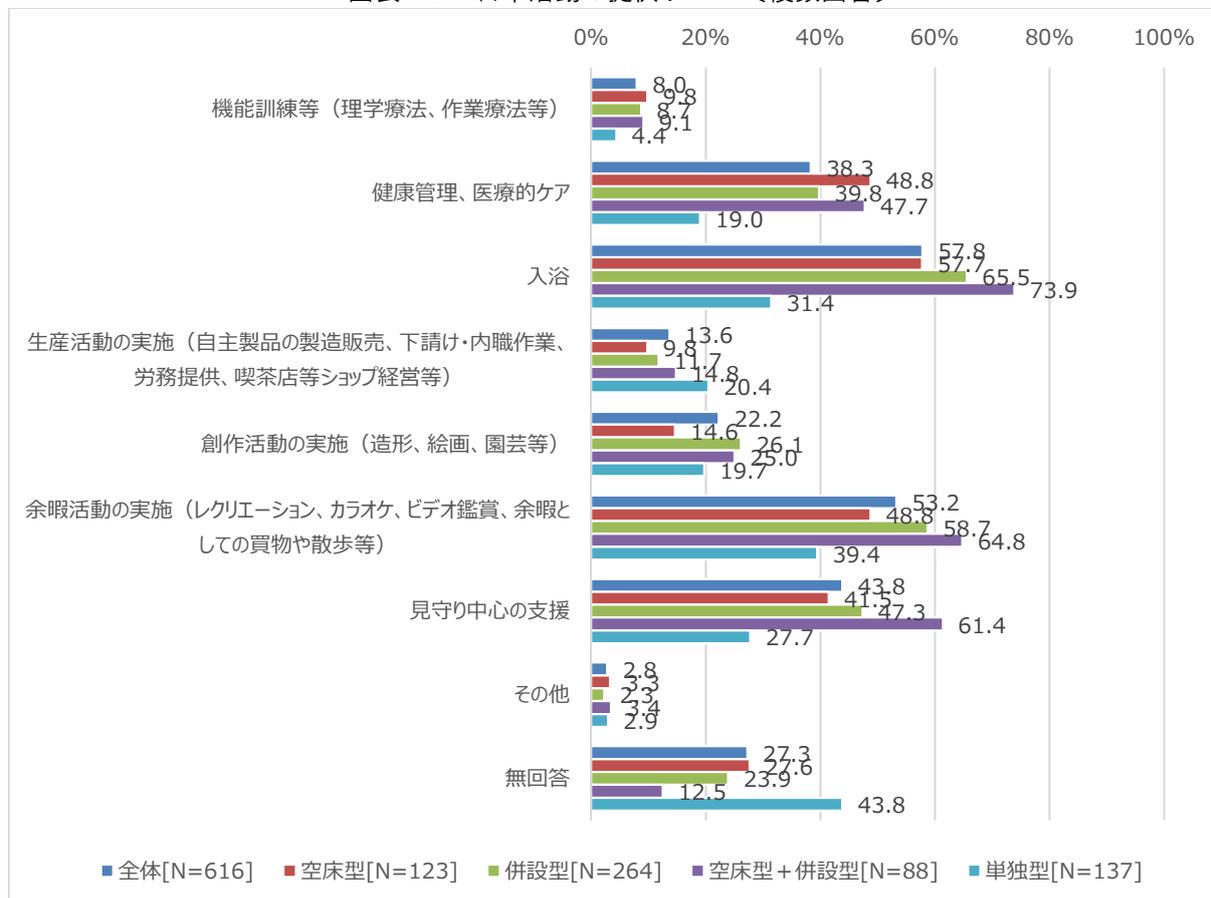
図表 181 短期入所の長期利用・入所前所在



### ⑬日中活動の提供サービスの状況

事業所で、日中活動の提供サービスとして実施しているものを聞いたところ、「入浴」が57.8%、「余暇活動の実施（レクリエーション、カラオケ、ビデオ鑑賞、余暇としての買物や散歩等）」が53.2%、「見守り中心の支援」が43.8%、「健康管理、医療的ケア」が38.3%等となっている。

図表 182 日中活動の提供サービス〔複数回答〕



### (3) 緊急利用の状況について

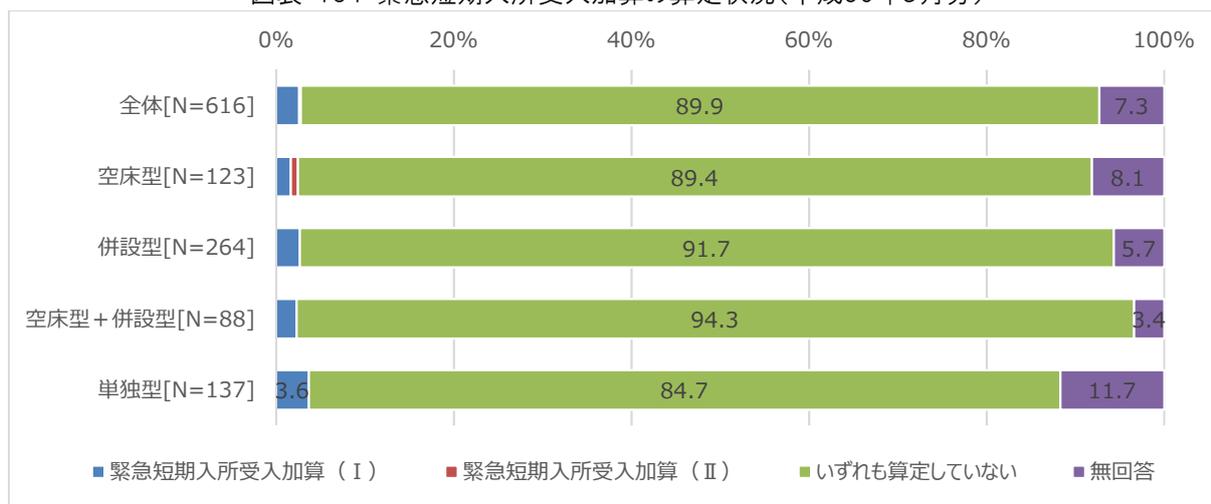
#### ①緊急短期入所受入加算の算定状況

緊急短期入所受入加算の算定状況は、「いずれも算定していない」が多くなっている。

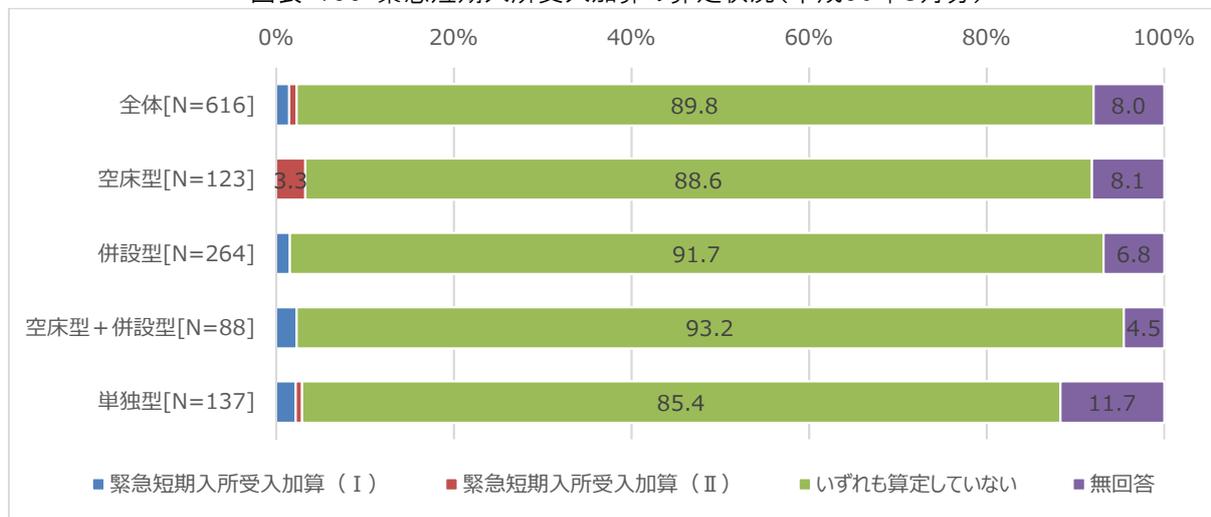
図表 183 緊急短期入所受入加算の算定状況(令和元年9月分)



図表 184 緊急短期入所受入加算の算定状況(平成30年9月分)



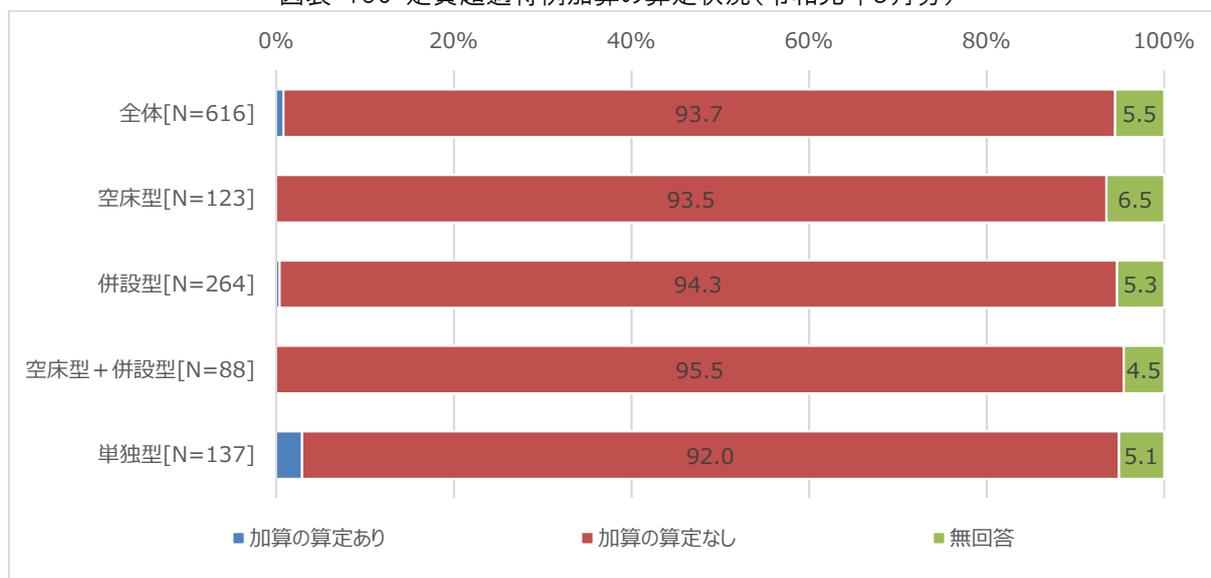
図表 185 緊急短期入所受入加算の算定状況(平成30年3月分)



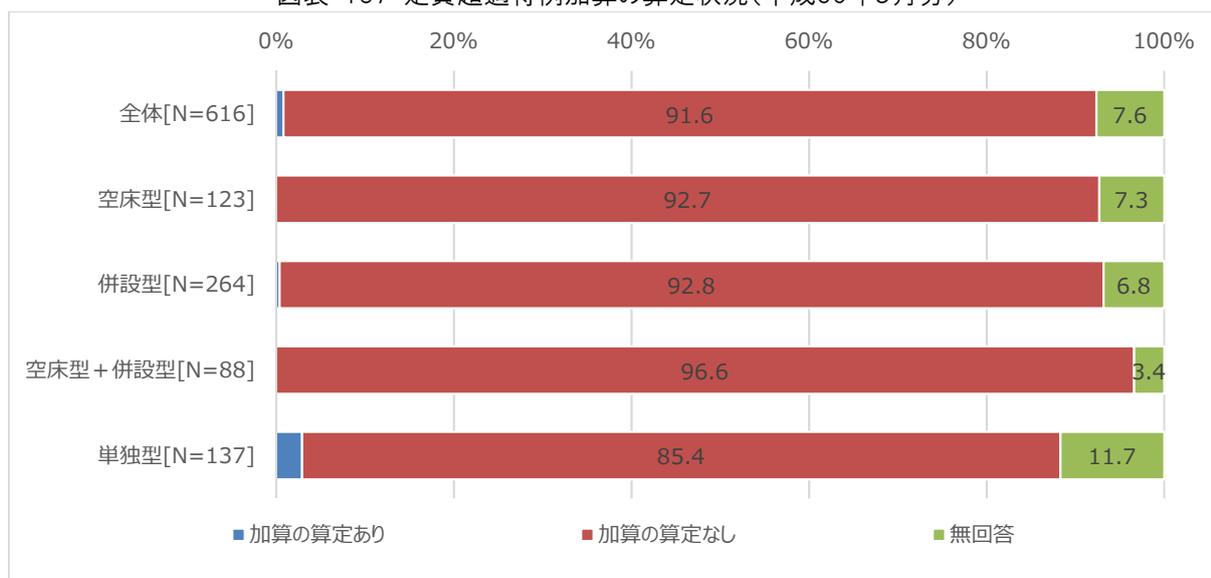
## ②定員超過特例加算の算定状況

定員超過特例加算の算定状況は、「加算の算定なし」が多くなっている。

図表 186 定員超過特例加算の算定状況(令和元年9月分)



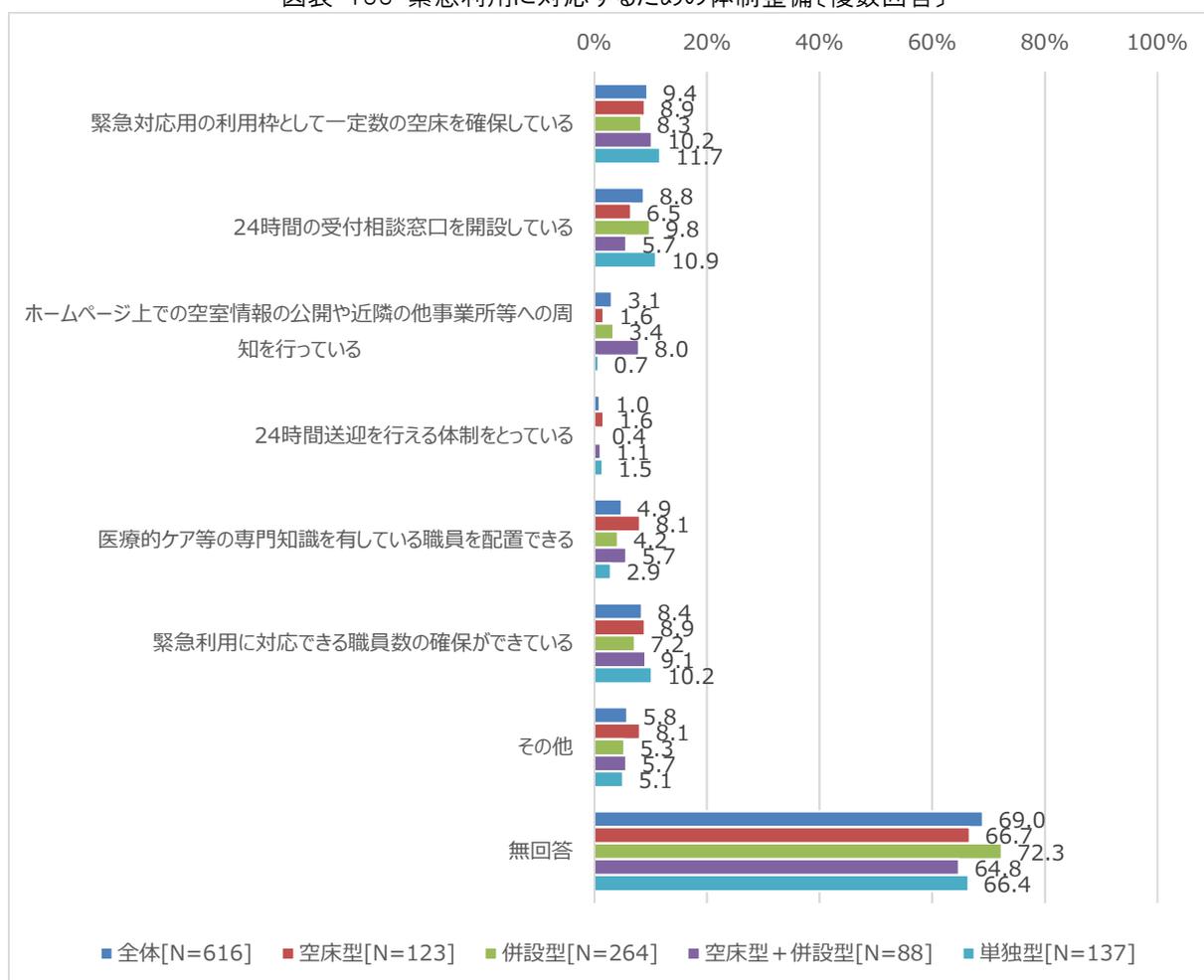
図表 187 定員超過特例加算の算定状況(平成30年9月分)



### ③緊急利用に対応するための体制整備

緊急利用に対応するための体制整備としては「緊急対応用の利用枠として一定数の空床を確保している」が9.4%、「24時間の受付相談窓口を開設している」が8.8%、「緊急利用に対応できる職員数の確保ができている」が8.4%等となっている。体制整備を行っていない場合（無回答）が多い。

図表 188 緊急利用に対応するための体制整備〔複数回答〕



### ④緊急利用者の状況

緊急利用者について聞いたところ、全体で90人分の回答があった。緊急利用者の年齢は、平均31.9歳となっている。

図表 189 緊急利用・年齢

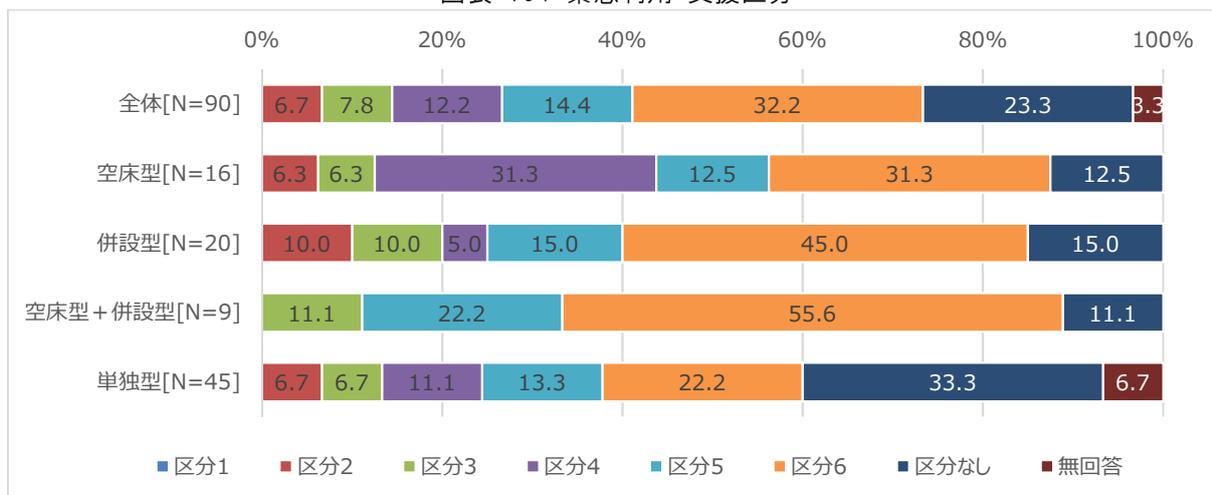
平均値（歳）	全体[N=84]	空床型 [N=16]	併設型 [N=20]	空床型+併設 型[N=9]	単独型 [N=39]
年齢	31.9	34.8	36.3	45.6	25.3

図表 190 緊急利用・年齢(報酬区分別)

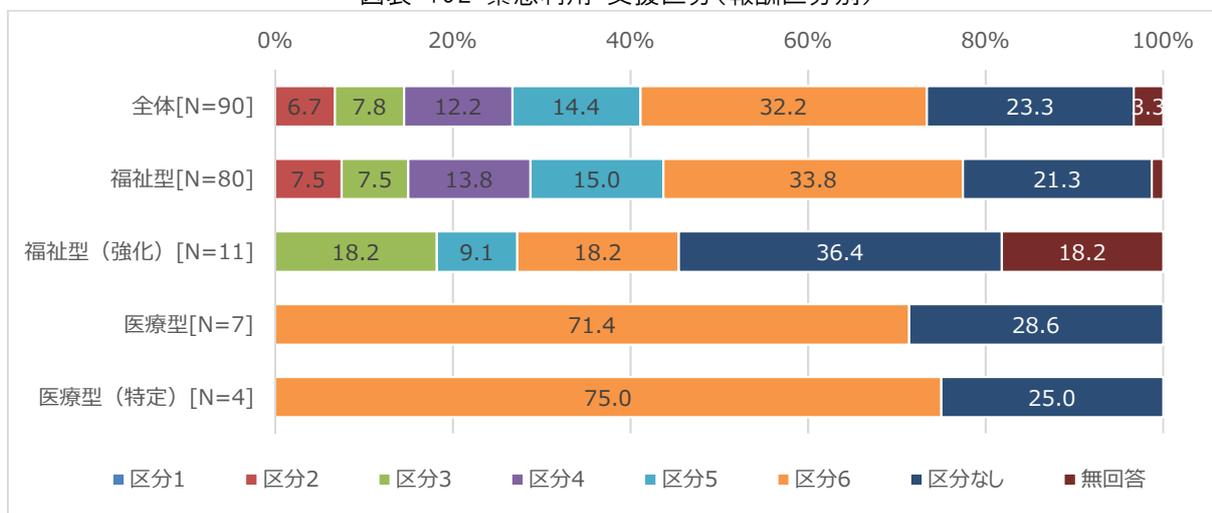
平均値（歳）	全体[N=84]	福祉型 [N=76]	福祉型(強 化) [N=9]	医療型[N=7]	医療型(特 定) [N=4]
年齢	31.9	33.0	23.8	26.1	26.3

支援区分は、「区分6」が32.2%、「区分なし」が23.3%等となっている。

図表 191 緊急利用・支援区分

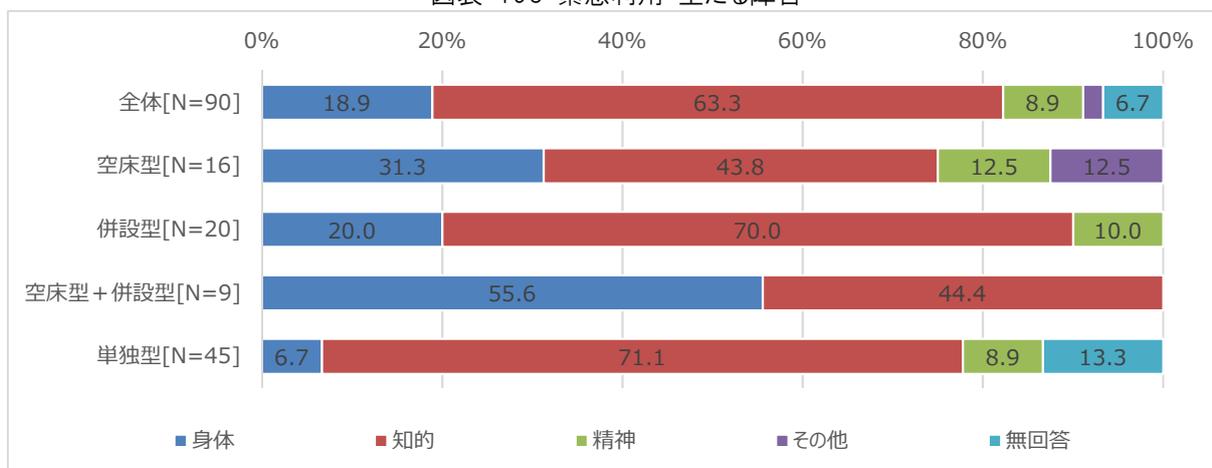


図表 192 緊急利用・支援区分(報酬区分別)

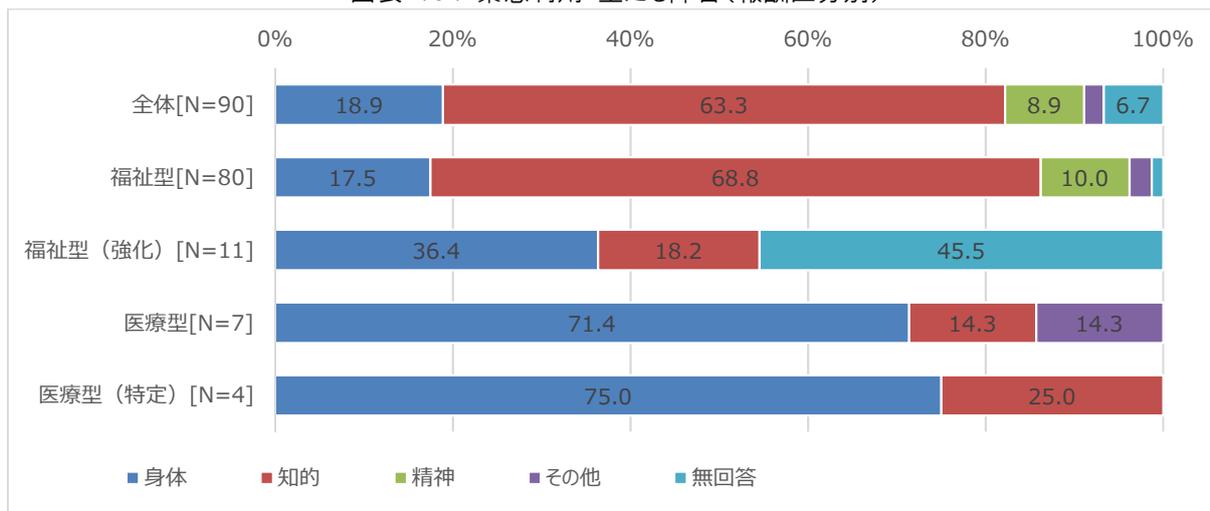


主たる障害は、「知的」が63.3%と多くなっている。

図表 193 緊急利用・主たる障害

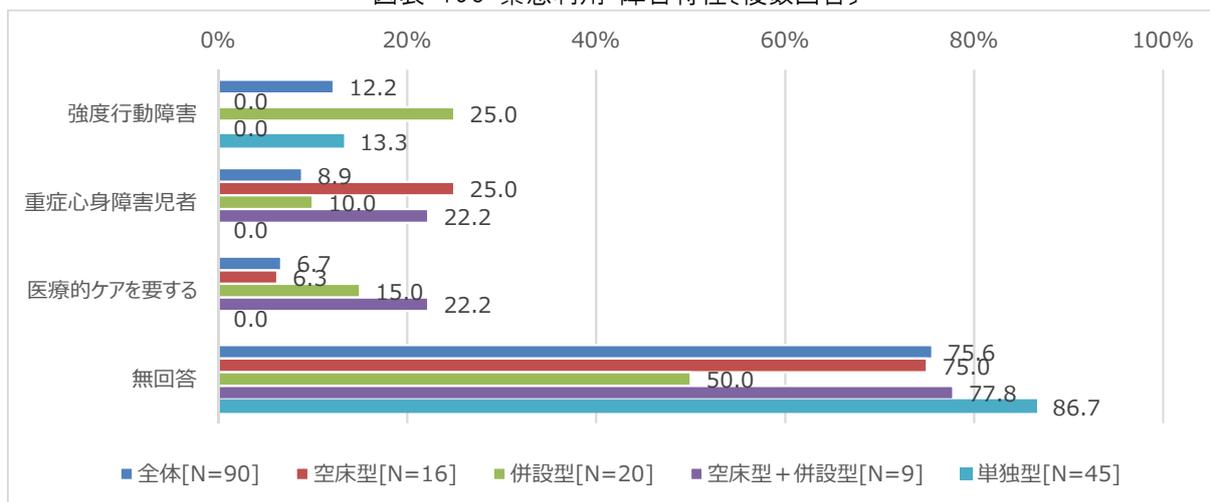


図表 194 緊急利用・主たる障害(報酬区分別)

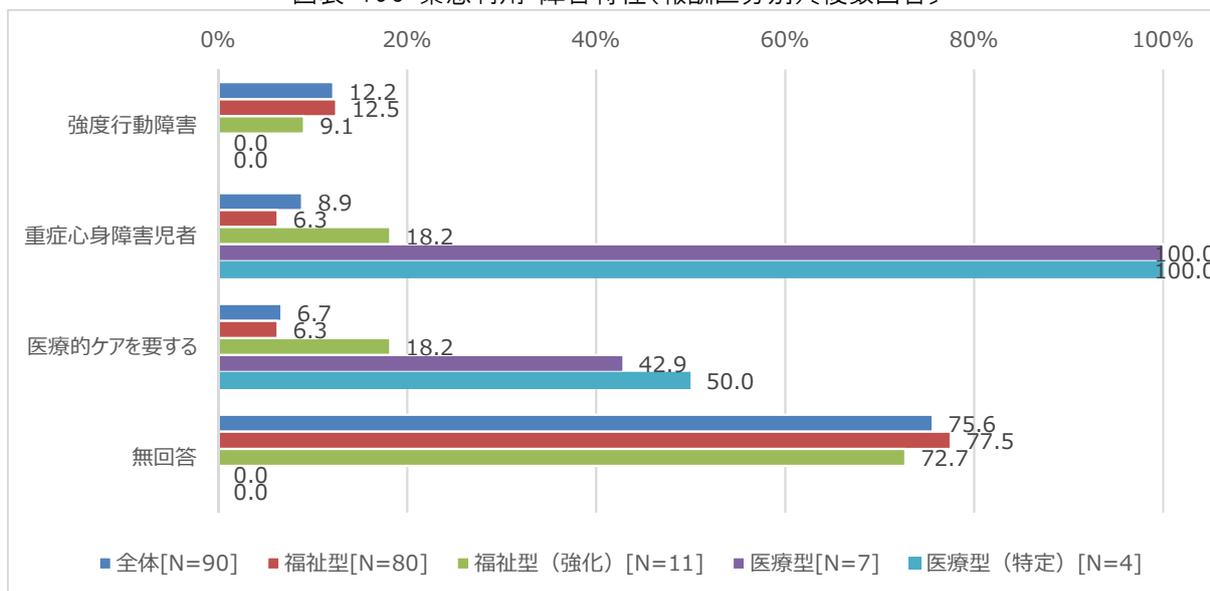


障害特性は、「強度行動障害」が12.2%、「重症心身障害児者」が8.9%、「医療的ケアを要する」が6.7%となっている。

図表 195 緊急利用・障害特性〔複数回答〕



図表 196 緊急利用・障害特性(報酬区分別)〔複数回答〕



入所までの期間は、平均で1.5日となっている。

図表 197 緊急利用・入所までの期間

平均値(日)	全体[N=73]	空床型 [N=14]	併設型 [N=18]	空床型+併設 型[N=7]	単独型 [N=34]
入所までの期間	1.5	2.2	1.9	2.9	0.7

図表 198 緊急利用・入所までの期間(報酬区分別)

平均値(日)	全体[N=73]	福祉型 [N=64]	福祉型(強 化) [N=9]	医療型[N=4]	医療型(特 定) [N=2]
入所までの期間	1.5	1.6	0.8	1.3	0.5

利用日数は、平均で7.3日となっている。

図表 199 緊急利用・利用日数

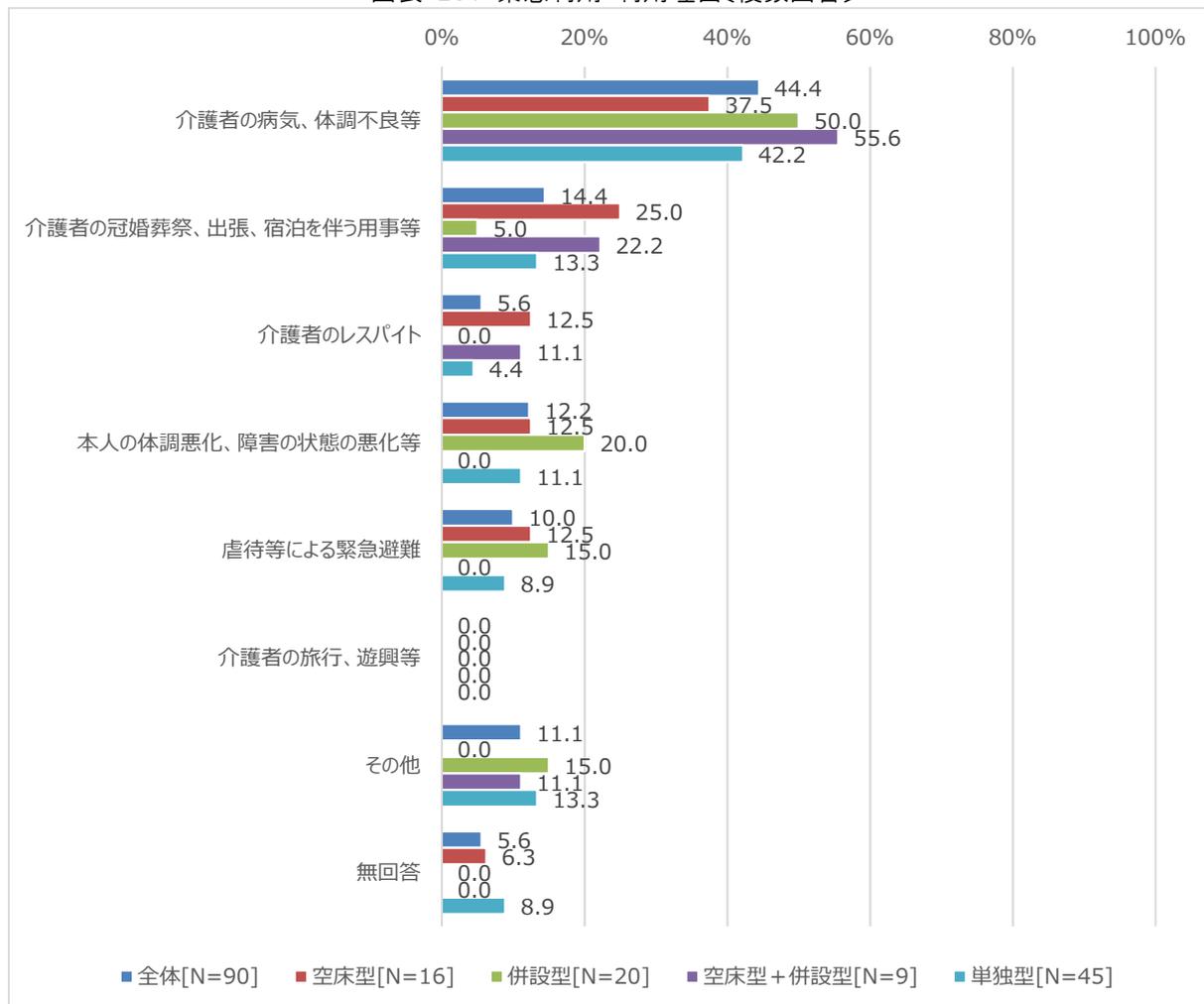
平均値(日)	全体[N=89]	空床型 [N=16]	併設型 [N=20]	空床型+併設 型[N=9]	単独型 [N=44]
利用日数	7.3	9.8	10.2	4.0	5.8

図表 200 緊急利用・利用日数(報酬区分別)

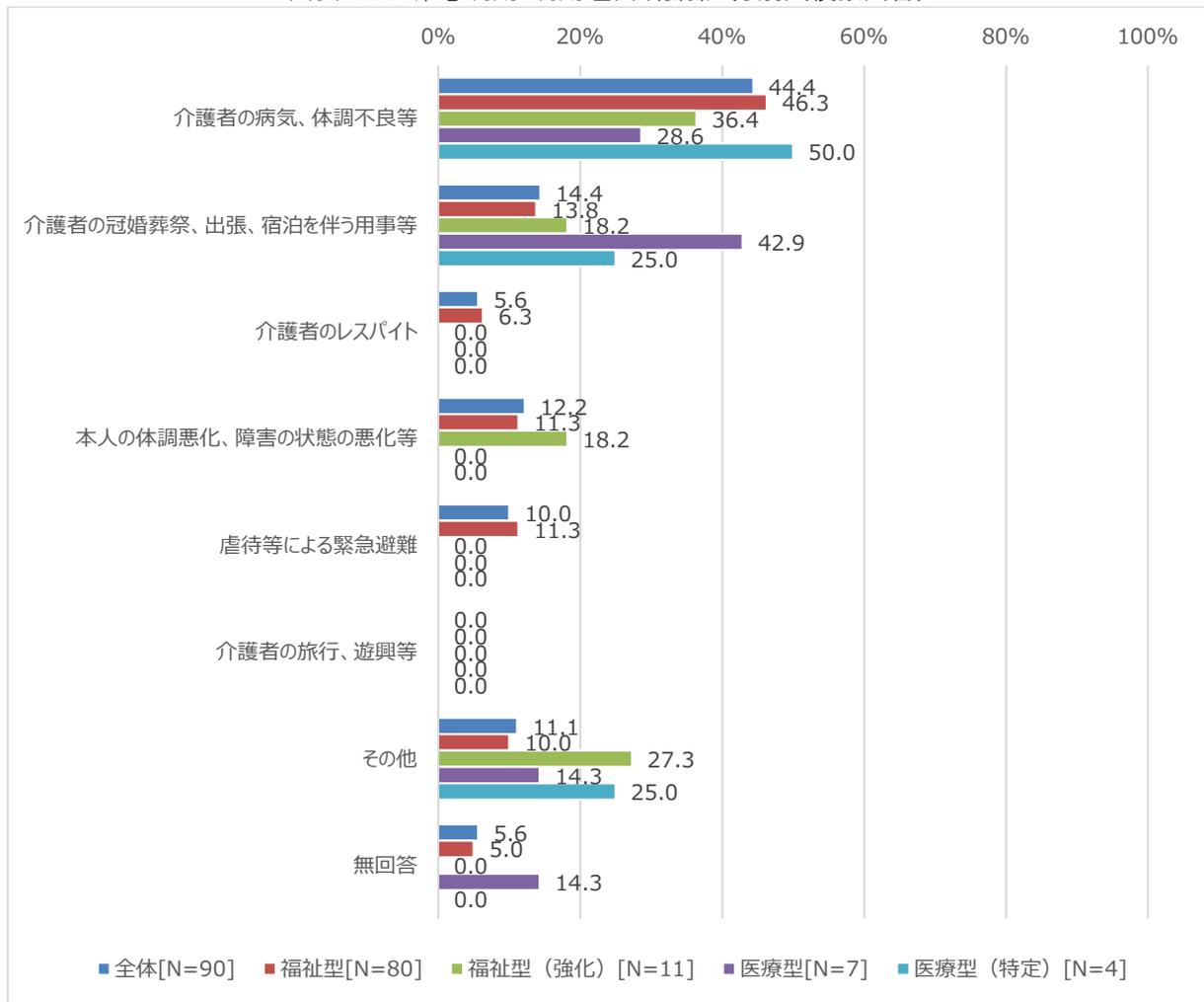
平均値(日)	全体[N=89]	福祉型 [N=79]	福祉型(強 化) [N=11]	医療型[N=7]	医療型(特 定) [N=4]
利用日数	7.3	7.7	4.2	5.7	7.3

利用理由は、「介護者の病気、体調不良等」が44.4%と多くなっている。

図表 201 緊急利用・利用理由〔複数回答〕



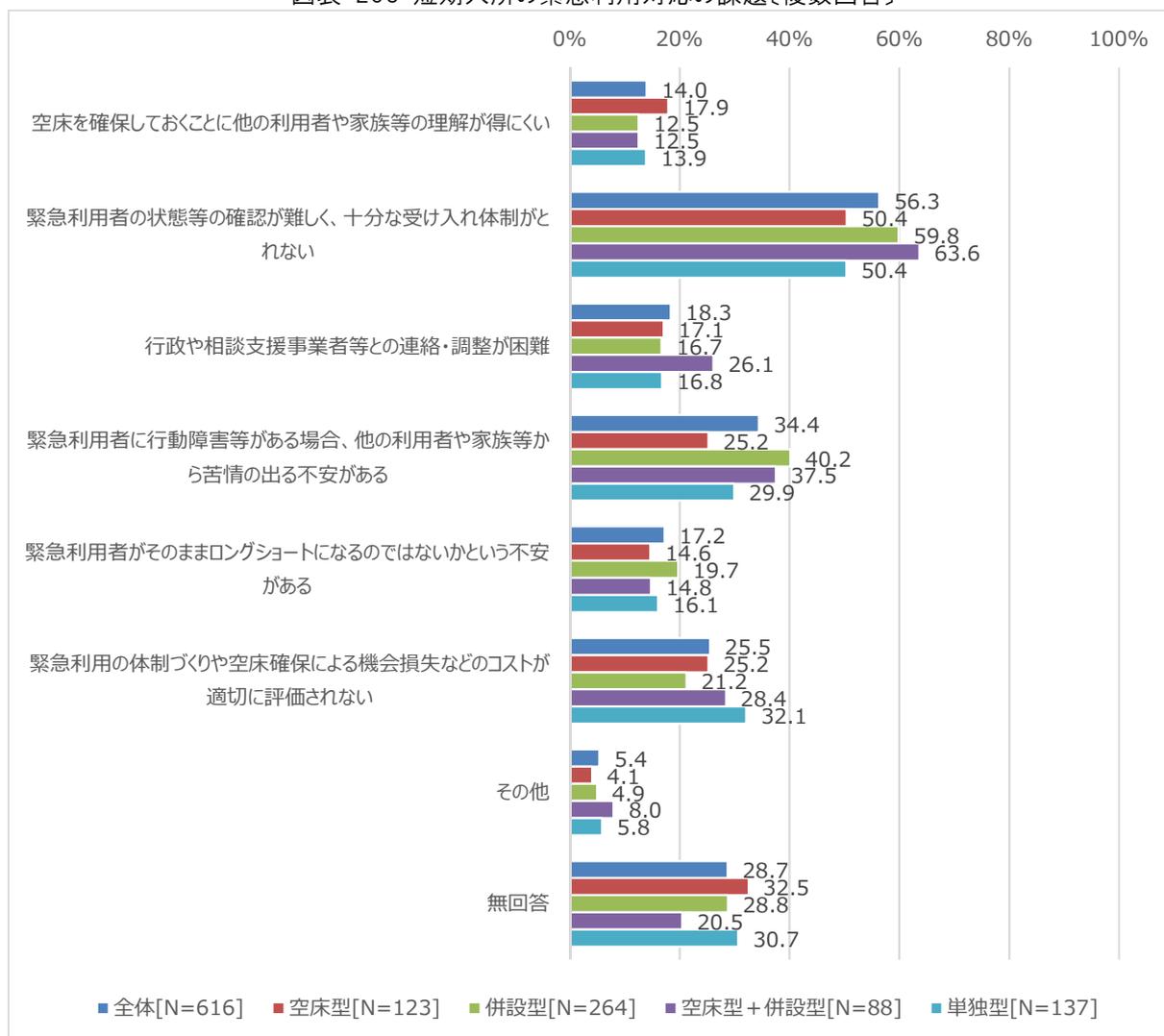
図表 202 緊急利用・利用理由(報酬区分別)[複数回答]



## ⑤短期入所の緊急利用対応の課題

短期入所の緊急利用対応の課題については、「緊急利用者の状態等の確認が難しく、十分な受け入れ体制がとれない」が56.3%と多く、次いで、「緊急利用者に行動障害等がある場合、他の利用者や家族等から苦情の出る不安がある」が34.4%等となっている。

図表 203 短期入所の緊急利用対応の課題〔複数回答〕

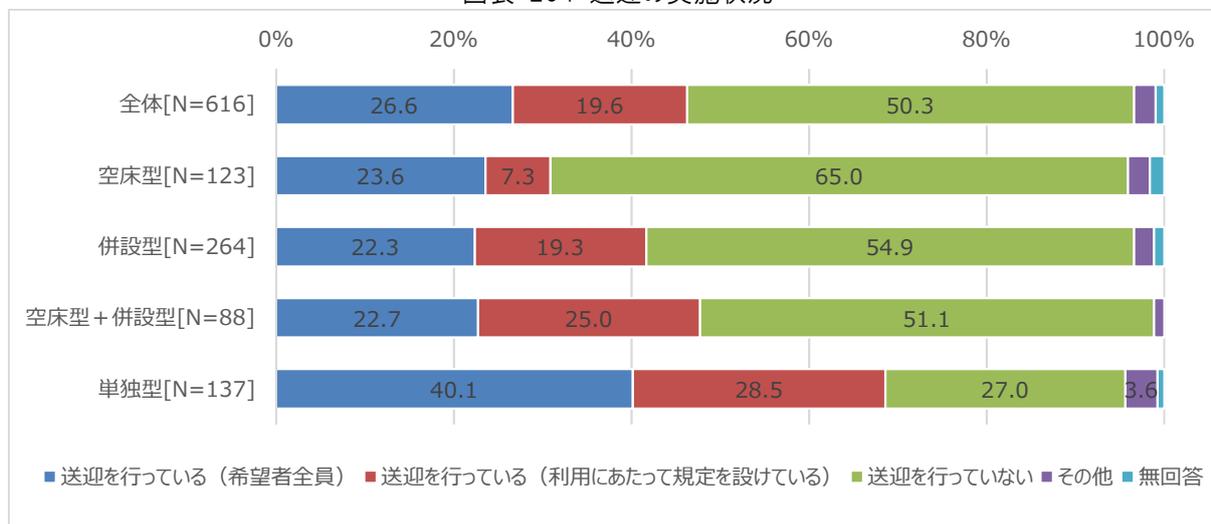


## (4) 送迎等の状況について

### ①送迎の実施状況

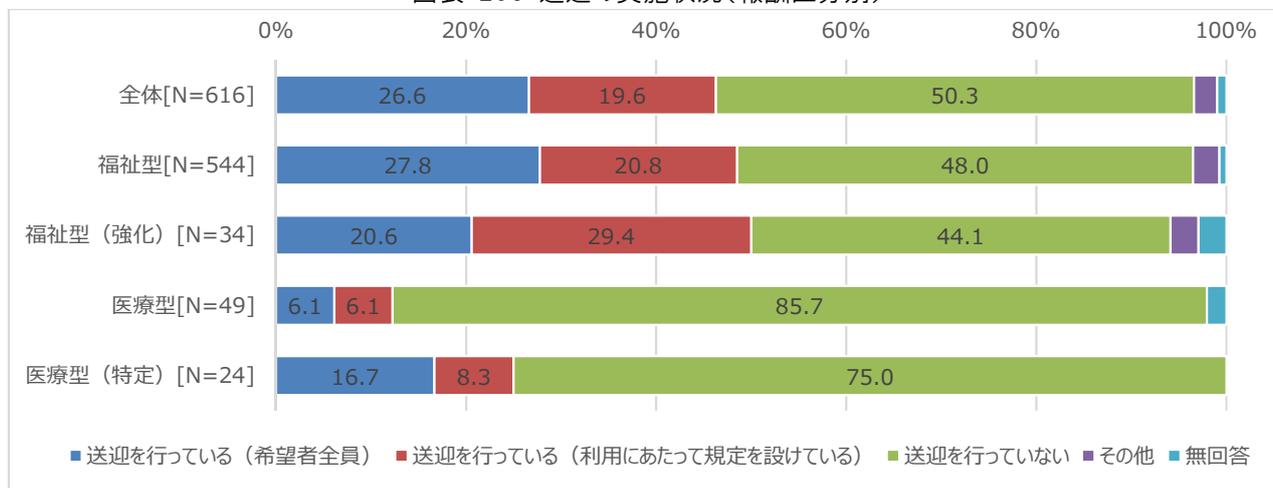
送迎の実施状況は、「送迎を行っていない」が50.3%、「送迎を行っている（希望者全員）」が26.6%、「送迎を行っている（利用にあたって規定を設けている）」が19.6%となっている。

図表 204 送迎の実施状況



送迎の実施状況について、報酬区別で見ると、医療型では、「送迎を行っていない」という事業所が多くなっている。

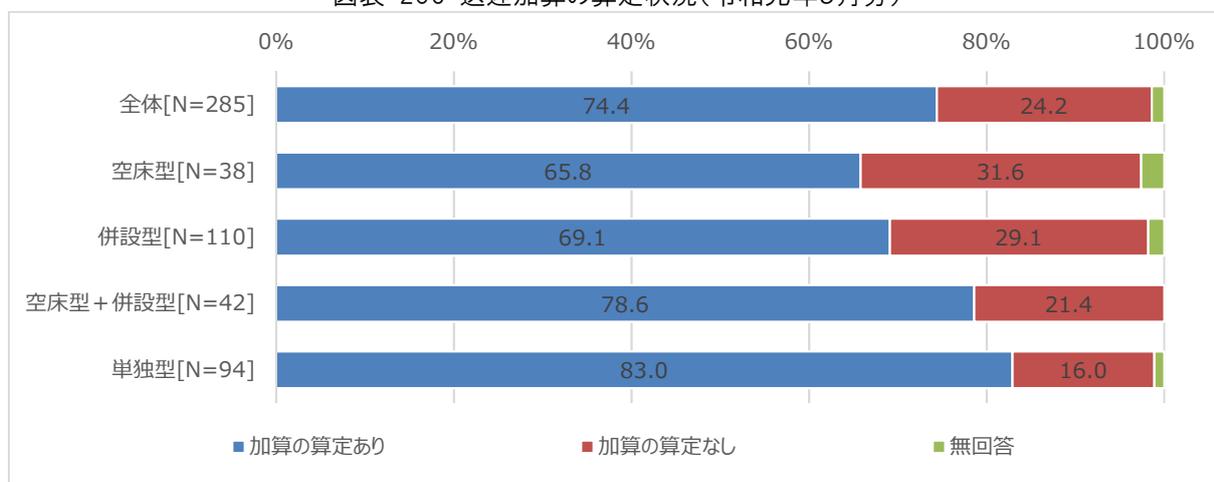
図表 205 送迎の実施状況（報酬区別）



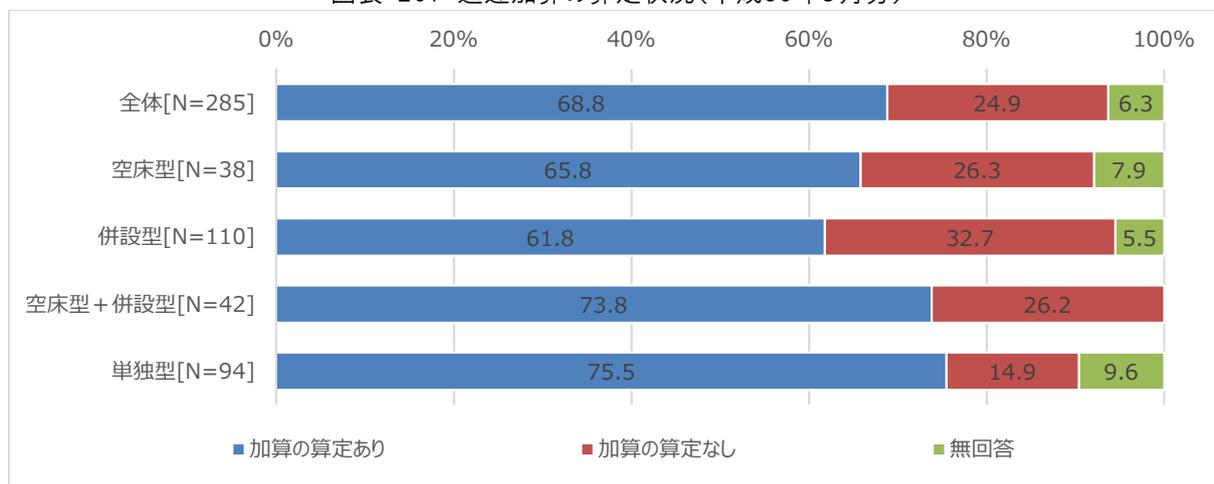
## ②送迎加算の算定状況

送迎を実施している事業所における、送迎加算の算定状況について見ると、「加算の算定あり」が7割前後となっている。

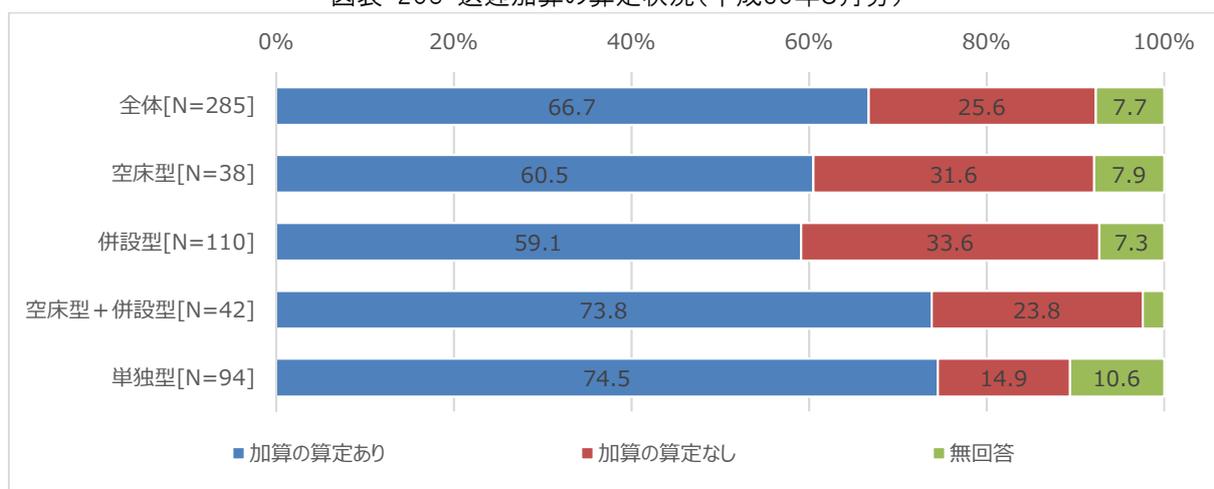
図表 206 送迎加算の算定状況(令和元年9月分)



図表 207 送迎加算の算定状況(平成30年9月分)



図表 208 送迎加算の算定状況(平成30年3月分)



### ③送迎の状況

送迎を行っている事業所に、送迎の状況について聞いたところ、「送迎した者の延べ人数」は平均23.6人、「1回あたり平均送迎者数」は平均1.4人、「送迎を行った日数」は平均9.5日となっている。

図表 209 送迎の状況

平均値	全体[N=275]			
	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
送迎した者の延べ人数（人）	23.6	2.3	2.5	0.2
1回あたり平均送迎者数（人）	1.4	0.1	0.1	0.0
送迎を行った日数（日）	9.5	0.8	0.7	0.2
平均値	空床型[N=36]			
	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
送迎した者の延べ人数（人）	9.4	0.3	0.8	0.6
1回あたり平均送迎者数（人）	0.8	0.1	0.1	0.1
送迎を行った日数（日）	7.7	0.2	0.5	0.4
平均値	併設型[N=106]			
	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
送迎した者の延べ人数（人）	10.0	0.3	1.0	0.2
1回あたり平均送迎者数（人）	0.9	0.1	0.1	0.1
送迎を行った日数（日）	7.0	0.4	0.5	0.2
平均値	空床型+併設型[N=41]			
	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
送迎した者の延べ人数（人）	13.3	1.9	0.0	0.3
1回あたり平均送迎者数（人）	1.2	0.0	0.0	0.0
送迎を行った日数（日）	10.5	0.1	0.0	0.6
平均値	単独型[N=91]			
	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
送迎した者の延べ人数（人）	49.8	5.6	6.2	0.0
1回あたり平均送迎者数（人）	2.1	0.2	0.2	0.0
送迎を行った日数（日）	12.6	1.7	1.3	0.0

#### ④送迎方法別人数

送迎方法別人数は、「送迎車両を使用」が平均23.9人と多くなっている。

図表 210 送迎方法別人数

平均値 (人)	全体[N=262]			
	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者 (重心以外)
送迎車両を使用	23.9	2.4	2.6	0.2
付き添い (公共交通機関を利用)	0.0	0.0	0.0	0.0
付き添い (徒歩のみ)	0.8	0.0	0.0	0.0
平均値 (人)	空床型[N=35]			
	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者 (重心以外)
送迎車両を使用	9.7	0.3	0.8	0.4
付き添い (公共交通機関を利用)	0.0	0.0	0.0	0.0
付き添い (徒歩のみ)	0.0	0.0	0.0	0.0
平均値 (人)	併設型[N=98]			
	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者 (重心以外)
送迎車両を使用	10.7	0.3	1.1	0.2
付き添い (公共交通機関を利用)	0.0	0.0	0.0	0.0
付き添い (徒歩のみ)	0.1	0.0	0.0	0.0
平均値 (人)	空床型 + 併設型[N=40]			
	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者 (重心以外)
送迎車両を使用	13.4	1.9	0.0	0.4
付き添い (公共交通機関を利用)	0.0	0.0	0.0	0.0
付き添い (徒歩のみ)	0.2	0.0	0.0	0.0
平均値 (人)	単独型[N=88]			
	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者 (重心以外)
送迎車両を使用	49.1	5.7	6.1	0.0
付き添い (公共交通機関を利用)	0.0	0.0	0.0	0.0
付き添い (徒歩のみ)	2.1	0.1	0.1	0.0

## ⑤送迎先別人数

送迎先別人数は、「利用者宅の玄関先まで」が平均12.5人、「利用者の居室・ベッドまで」が平均0.4人、「事業所の最寄り駅や利用者の居宅の近隣に設定した集合場所等」が平均1.7人等となっている。

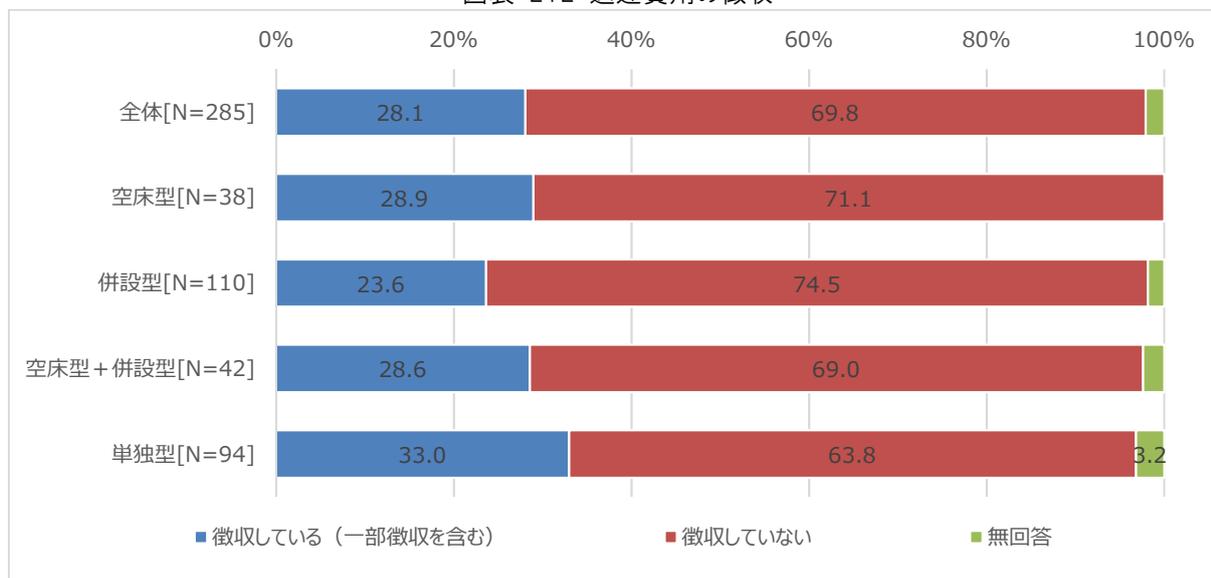
図表 211 送迎先別人数

平均値（人）	全体[N=258]			
	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
利用者宅の玄関先まで	12.5	1.1	0.9	0.1
利用者の居室・ベッドまで	0.4	0.0	0.1	0.0
事業所の最寄り駅や利用者の居宅の近隣に設定した集合場所等	1.7	0.2	0.4	0.0
その他	9.1	1.2	0.2	0.0
平均値（人）	空床型[N=35]			
	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
利用者宅の玄関先まで	5.4	0.1	0.5	0.1
利用者の居室・ベッドまで	0.4	0.0	0.1	0.3
事業所の最寄り駅や利用者の居宅の近隣に設定した集合場所等	0.7	0.0	0.0	0.0
その他	3.2	0.1	0.1	0.0
平均値（人）	併設型[N=97]			
	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
利用者宅の玄関先まで	6.9	0.1	0.7	0.1
利用者の居室・ベッドまで	0.6	0.0	0.3	0.0
事業所の最寄り駅や利用者の居宅の近隣に設定した集合場所等	0.6	0.1	0.0	0.0
その他	2.8	0.1	0.1	0.0
平均値（人）	空床型+併設型[N=40]			
	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
利用者宅の玄関先まで	5.9	0.1	0.0	0.4
利用者の居室・ベッドまで	0.2	0.0	0.0	0.0
事業所の最寄り駅や利用者の居宅の近隣に設定した集合場所等	0.5	0.0	0.0	0.0
その他	7.0	1.8	0.0	0.0
平均値（人）	単独型[N=85]			
	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
利用者宅の玄関先まで	25.1	3.0	1.8	0.0
利用者の居室・ベッドまで	0.2	0.1	0.0	0.0
事業所の最寄り駅や利用者の居宅の近隣に設定した集合場所等	3.9	0.4	1.3	0.0
その他	19.7	2.8	0.5	0.0

## ⑥送迎費用の徴収

送迎費用の徴収については、「徴収していない」が69.8%、「徴収している（一部徴収を含む）」が28.1%となっている。

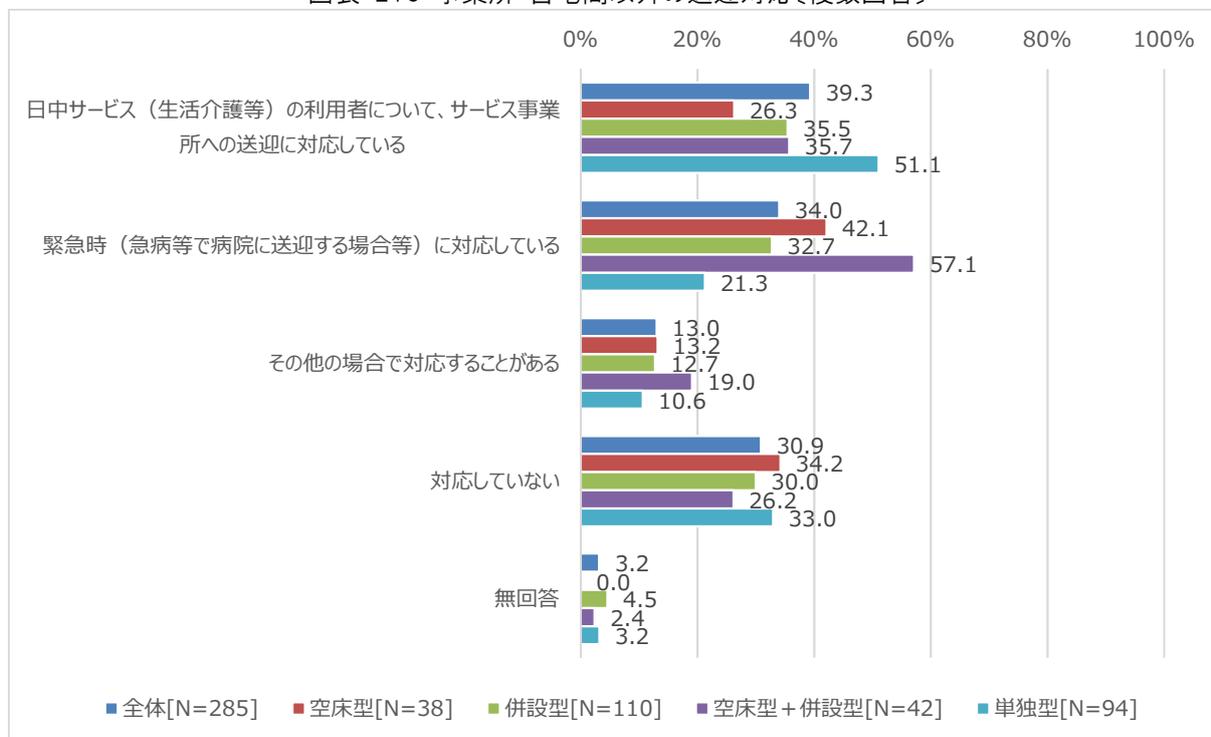
図表 212 送迎費用の徴収



## ⑦事業所・自宅間以外の送迎対応

事業所・自宅間以外の送迎対応について聞いたところ、「日中サービス（生活介護等）の利用者について、サービス事業所への送迎に対応している」が39.3%、「緊急時（急病等で病院に送迎する場合等）に対応している」が34.0%等となっている。「対応していない」は30.9%である。

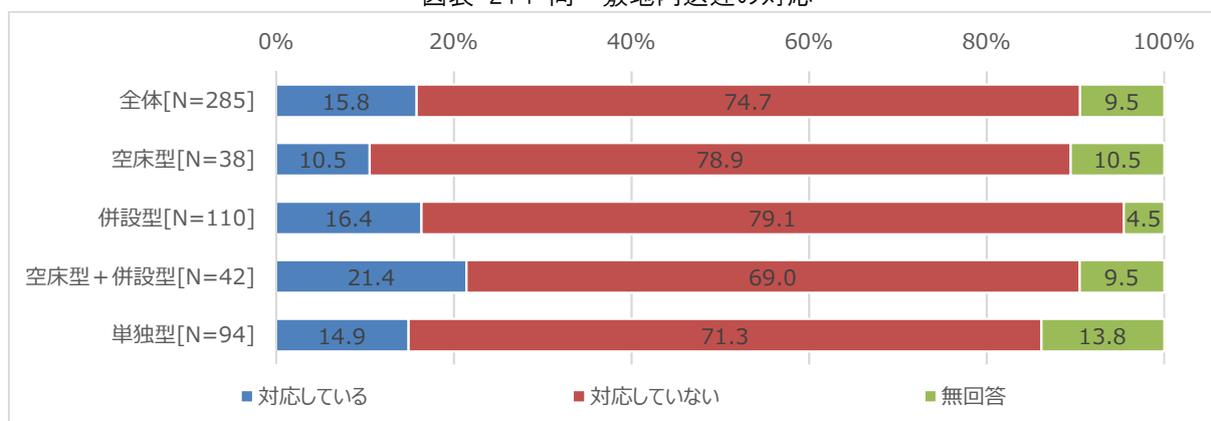
図表 213 事業所・自宅間以外の送迎対応〔複数回答〕



## ⑧同一敷地内送迎の対応

事業所の同一敷地内送迎の対応については、「対応していない」が74.7%、「対応している」が15.8%となっている。

図表 214 同一敷地内送迎の対応



## ⑨送迎先別の延べ人数

同一敷地内送迎に対応している事業所に、送迎先別の延べ人数を聞いたところ、「グループホーム」が平均0.6人、「障害者支援施設」が平均9.9人、「障害児施設」が平均0.7人、「その他」が平均0.2人となっている。

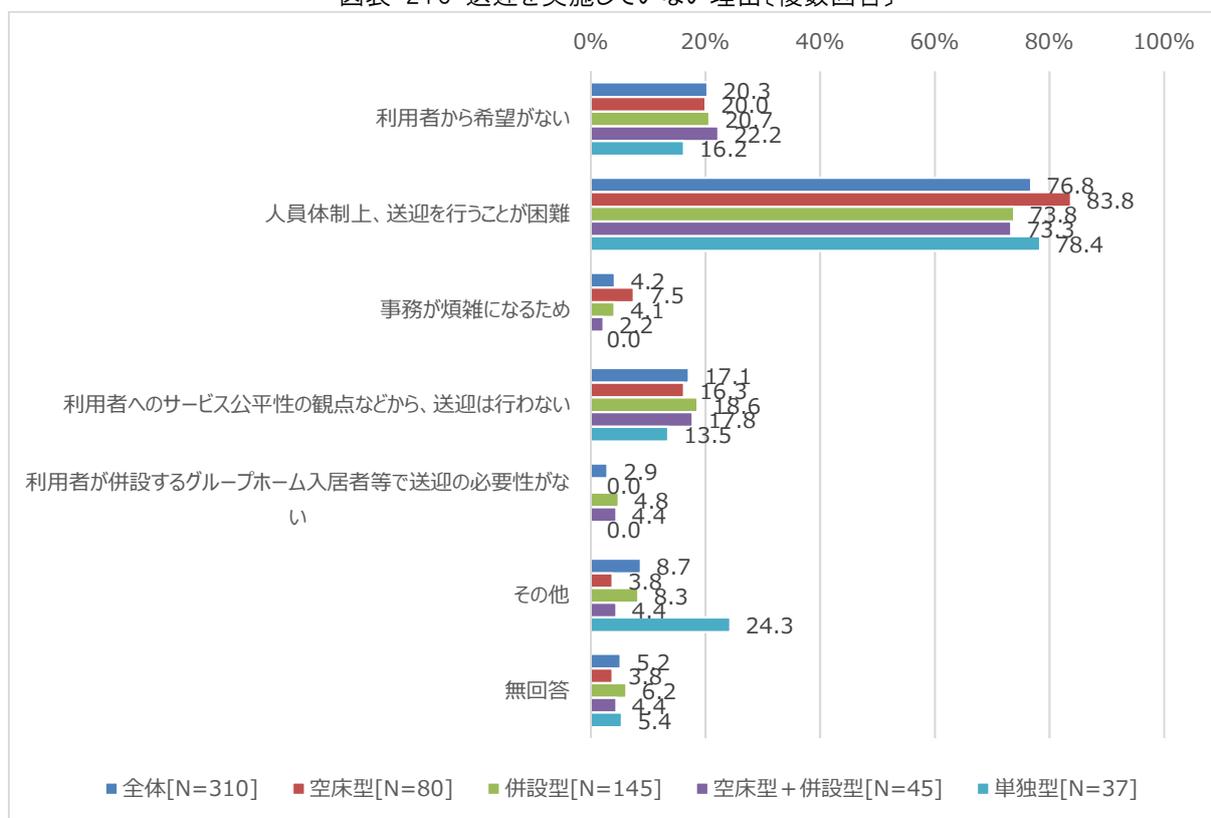
図表 215 送迎先別の延べ人数

平均値 (人)	全体[N=33]			
	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者 (重心以外)
グループホーム	0.6	0.1	0.0	0.0
障害者支援施設	9.9	1.1	0.1	0.0
障害児施設	0.7	0.0	0.0	0.0
その他	0.2	0.0	0.0	0.0
平均値 (人)	空床型[N=1]			
	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者 (重心以外)
グループホーム	0.0	0.0	0.0	0.0
障害者支援施設	2.0	0.0	0.0	0.0
障害児施設	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0
平均値 (人)	併設型[N=14]			
	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者 (重心以外)
グループホーム	0.6	0.0	0.0	0.0
障害者支援施設	4.2	0.0	0.0	0.0
障害児施設	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.4	0.0	0.0	0.0
平均値 (人)	空床型+併設型[N=7]			
	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者 (重心以外)
グループホーム	0.9	0.0	0.0	0.0
障害者支援施設	23.4	3.9	0.0	0.0
障害児施設	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.1	0.0	0.0	0.0
平均値 (人)	単独型[N=11]			
	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者 (重心以外)
グループホーム	0.5	0.2	0.0	0.0
障害者支援施設	9.4	0.9	0.3	0.0
障害児施設	2.2	0.1	0.1	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0

## ⑩送迎を実施していない理由

送迎を実施していない事業所に、送迎を実施していない理由を聞いたところ、「人員体制上、送迎を行うことが困難」が76.8%と多くなっている。

図表 216 送迎を実施していない理由〔複数回答〕

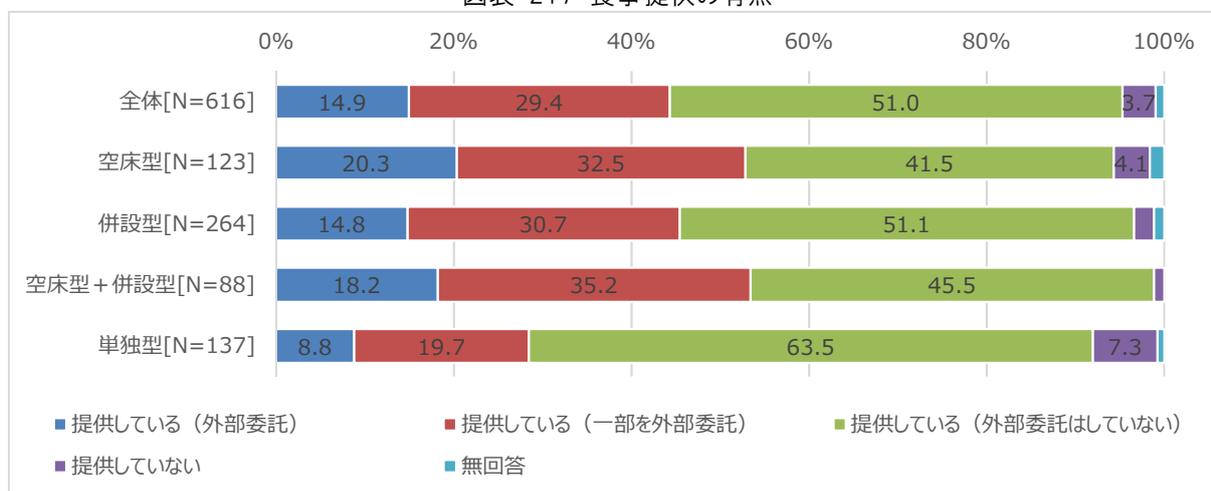


## (5) 食事の提供について

### ①食事提供の有無

食事提供の有無を聞いたところ、「提供している（外部委託はしていない）」が51.0%、「提供している（一部を外部委託）」が29.4%、「提供している（外部委託）」が14.9%、「提供していない」が3.7%となっている。

図表 217 食事提供の有無



## ②食事提供人数

食事を提供している事業所に、食事形態別の食事提供人数を聞いたところ、平均17.1人に提供しており、うち、「普通食（調整食ではない）」が平均13.6人となっている。

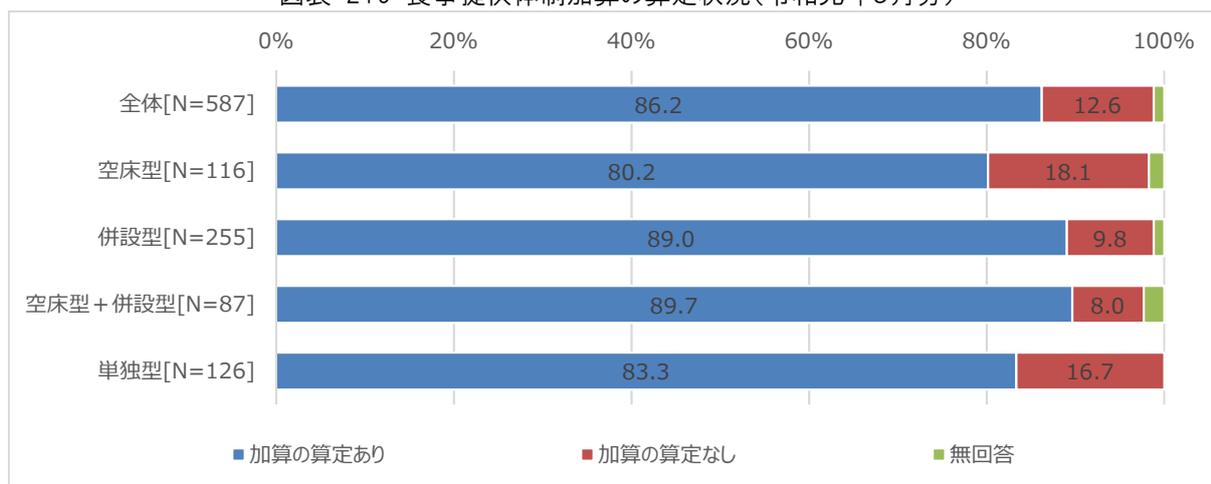
図表 218 食事提供人数

平均値（人）	全体 [N=553]	空床型 [N=107]	併設型 [N=237]	空床型+併設 型[N=84]	単独型 [N=122]
きざみ食（栄養素の調整あり）	0.6	0.8	0.3	1.2	0.7
きざみ食（栄養素の調整なし）	1.4	0.9	1.0	2.8	1.6
ソフト食（栄養素の調整あり）	0.2	0.2	0.1	0.4	0.1
ソフト食（栄養素の調整なし）	0.3	0.7	0.2	0.2	0.4
流動食（栄養素の調整あり）	0.1	0.3	0.0	0.3	0.1
流動食（栄養素の調整なし）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
経管栄養食（栄養素の調整あり）	0.2	0.4	0.1	0.3	0.1
経管栄養食（栄養素の調整なし）	0.1	0.3	0.1	0.0	0.0
栄養素の調整のみの食事	0.5	0.4	0.4	1.1	0.5
普通食（調整食ではない）	13.6	4.0	8.5	14.5	31.6
合計	17.1	8.1	10.7	20.8	35.4

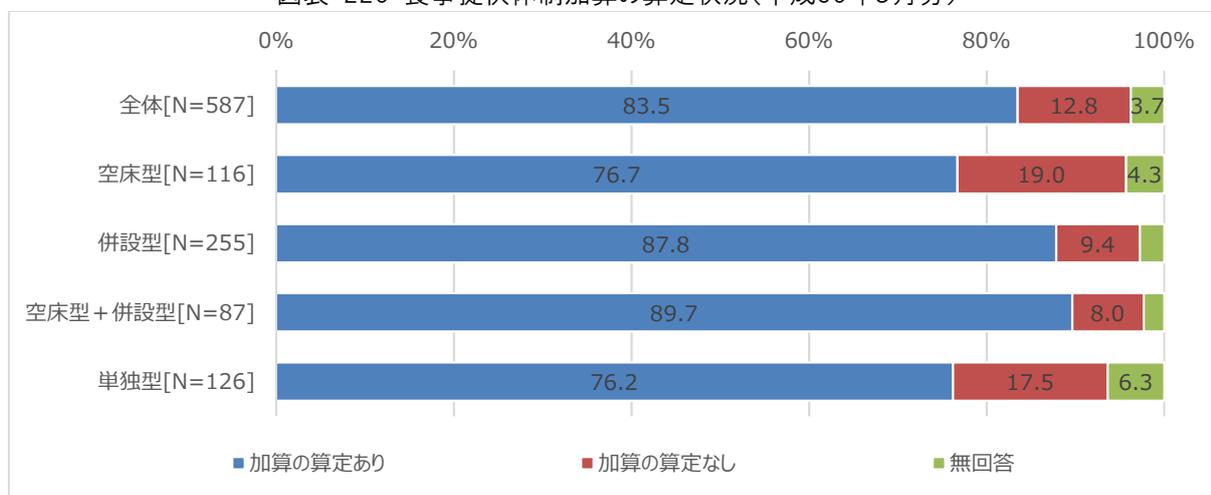
## ③食事提供体制加算の算定状況

食事を提供している事業所の、食事提供体制加算の算定状況は、「加算の算定あり」が多くなっている。

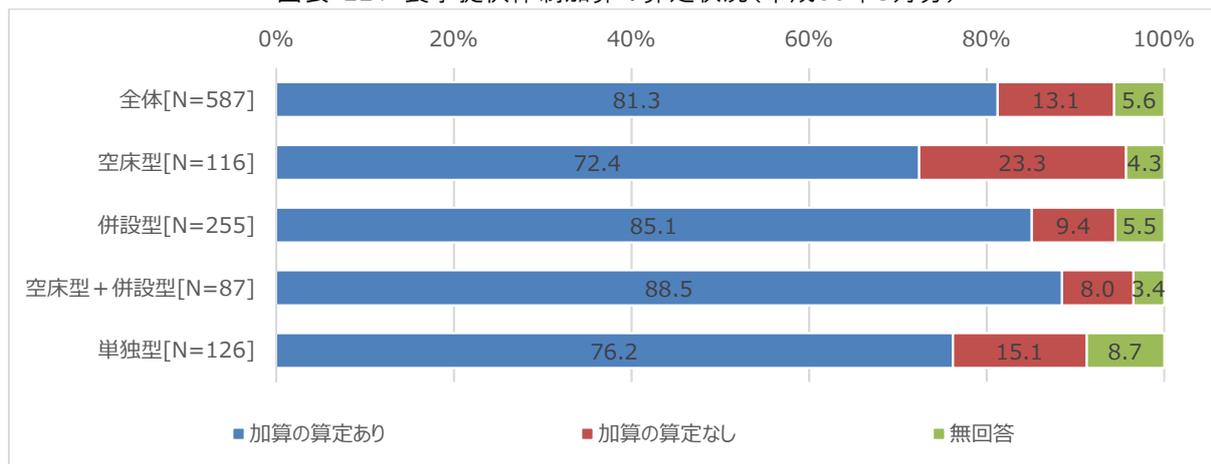
図表 219 食事提供体制加算の算定状況(令和元年9月分)



図表 220 食事提供体制加算の算定状況(平成30年9月分)



図表 221 食事提供体制加算の算定状況(平成30年3月分)



#### ④食事の提供に要する費用

食事の提供に要する費用については、以下の通りとなっている。令和元年9月分では、一般所得者の1人あたり徴収額は2,762.6円、低所得者等の1人あたり徴収額は2,077.6円となっている。

図表 222 食事の提供に要する費用

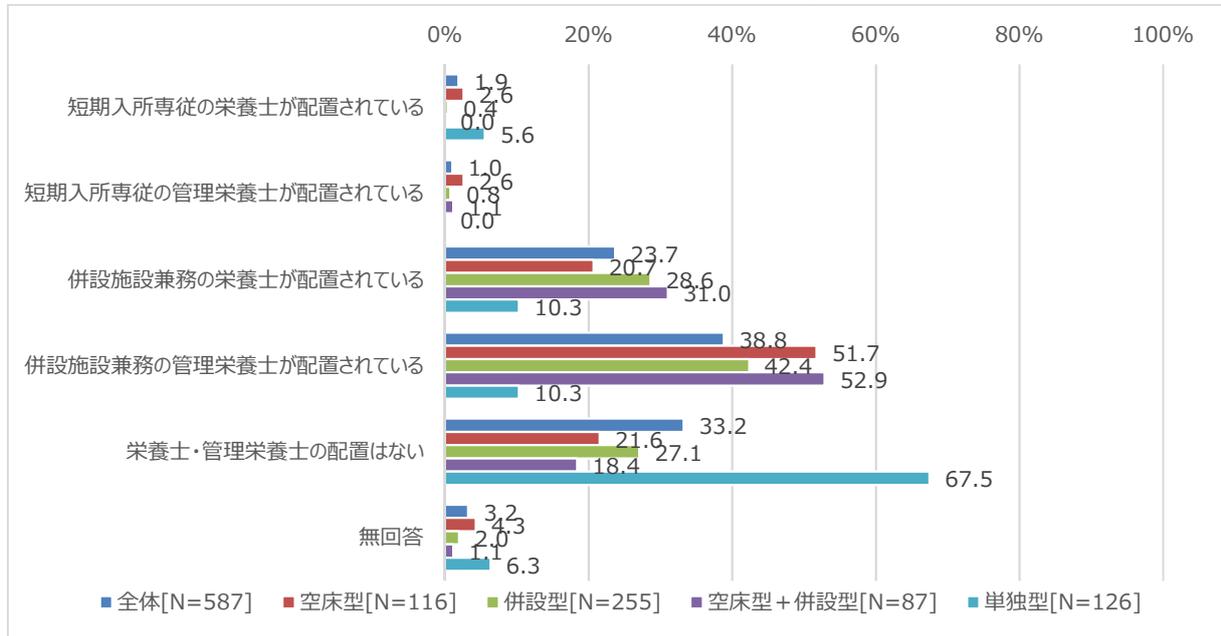
平均値		全体		
		徴収人数 (人)	徴収金額 (円)	1人あたり徴収額 (円)
令和元年9月中[N=542]	一般所得者	1.7	4,628.1	2,762.6
	低所得者等	13.2	27,372.7	2,077.6
平成30年9月中[N=542]	一般所得者	1.4	4,246.9	3,052.8
	低所得者等	12.0	28,403.9	2,365.9
平成30年3月中[N=542]	一般所得者	1.3	4,213.6	3,244.0
	低所得者等	10.5	28,355.6	2,707.7
平均値		空床型		
		徴収人数 (人)	徴収金額 (円)	1人あたり徴収額 (円)
令和元年9月中[N=102]	一般所得者	0.9	6,387.9	7,321.0
	低所得者等	7.9	18,258.4	2,325.0
平成30年9月中[N=102]	一般所得者	0.8	4,104.1	4,924.9
	低所得者等	7.0	17,936.5	2,548.1
平成30年3月中[N=102]	一般所得者	0.9	4,368.3	4,950.7
	低所得者等	6.7	19,195.5	2,850.0
平均値		併設型		
		徴収人数 (人)	徴収金額 (円)	1人あたり徴収額 (円)
令和元年9月中[N=239]	一般所得者	1.1	2,294.6	2,150.6
	低所得者等	8.7	24,356.4	2,806.7
平成30年9月中[N=239]	一般所得者	0.8	2,320.9	2,801.5
	低所得者等	8.5	27,687.8	3,253.4
平成30年3月中[N=239]	一般所得者	0.7	2,611.2	3,876.2
	低所得者等	8.0	26,293.9	3,281.6
平均値		空床型+併設型		
		徴収人数 (人)	徴収金額 (円)	1人あたり徴収額 (円)
令和元年9月中[N=85]	一般所得者	1.0	2,364.0	2,392.2
	低所得者等	17.2	46,026.2	2,674.1
平成30年9月中[N=85]	一般所得者	1.0	3,102.9	3,066.9
	低所得者等	17.5	46,895.0	2,682.4
平成30年3月中[N=85]	一般所得者	1.0	2,736.4	2,736.4
	低所得者等	10.3	46,061.1	4,479.6
平均値		単独型		
		徴収人数 (人)	徴収金額 (円)	1人あたり徴収額 (円)
令和元年9月中[N=113]	一般所得者	4.2	9,801.2	2,307.4
	低所得者等	24.7	27,941.0	1,130.4
平成30年9月中[N=113]	一般所得者	3.4	9,422.5	2,765.6
	低所得者等	20.0	25,865.9	1,295.0
平成30年3月中[N=113]	一般所得者	3.2	8,657.1	2,665.5
	低所得者等	19.4	28,120.0	1,448.3

※一般所得者：食事提供体制加算の対象外の者 低所得者等：食事提供体制加算の対象者

## ⑤ 栄養士・管理栄養士の配置状況

栄養士・管理栄養士の配置状況は、「併設施設兼務の管理栄養士が配置されている」が38.8%、「栄養士・管理栄養士の配置はない」が33.2%、「併設施設兼務の栄養士が配置されている」が23.7%等となっている。

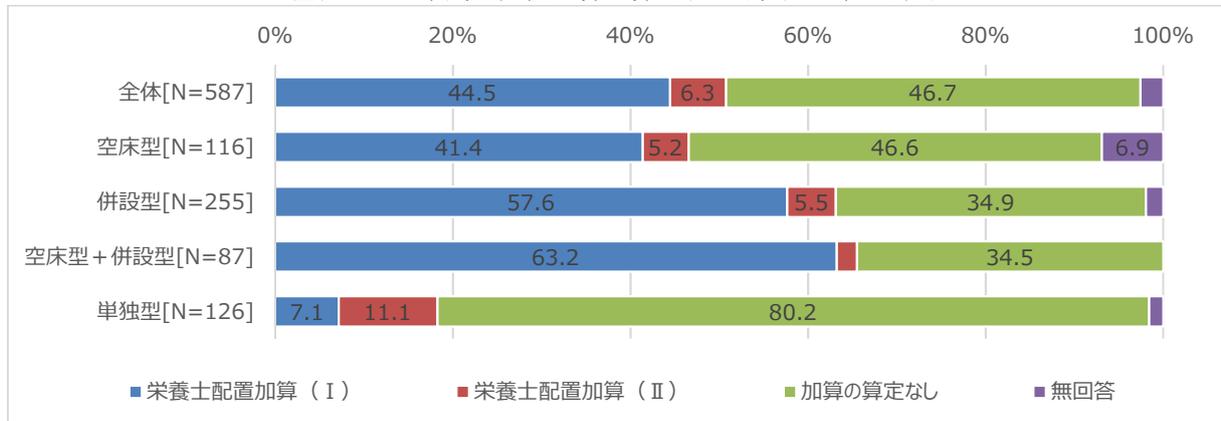
図表 223 栄養士・管理栄養士の配置状況〔複数回答〕



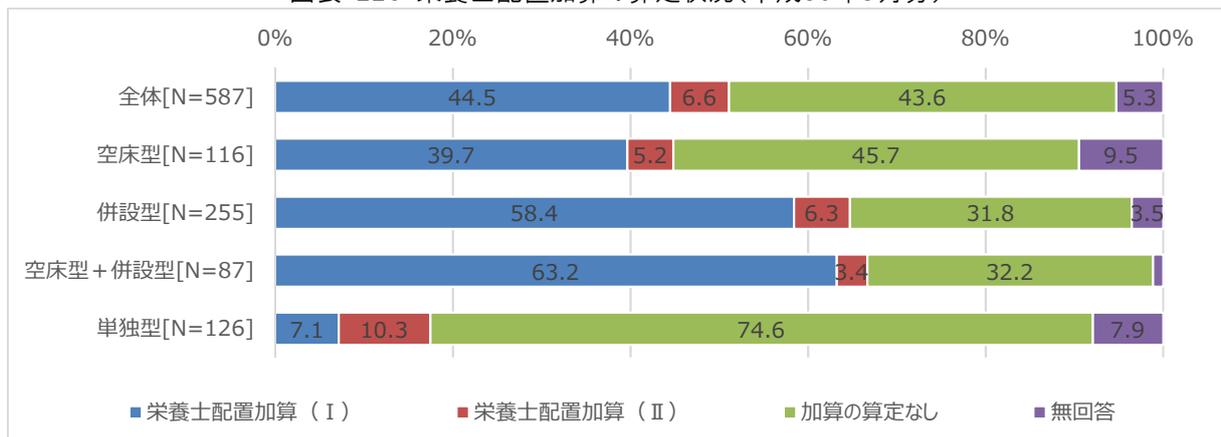
## ⑥ 栄養士配置加算の算定状況

栄養士配置加算の算定状況は、「加算の算定なし」と「栄養士配置加算（Ⅰ）」がほぼ同数となっている。

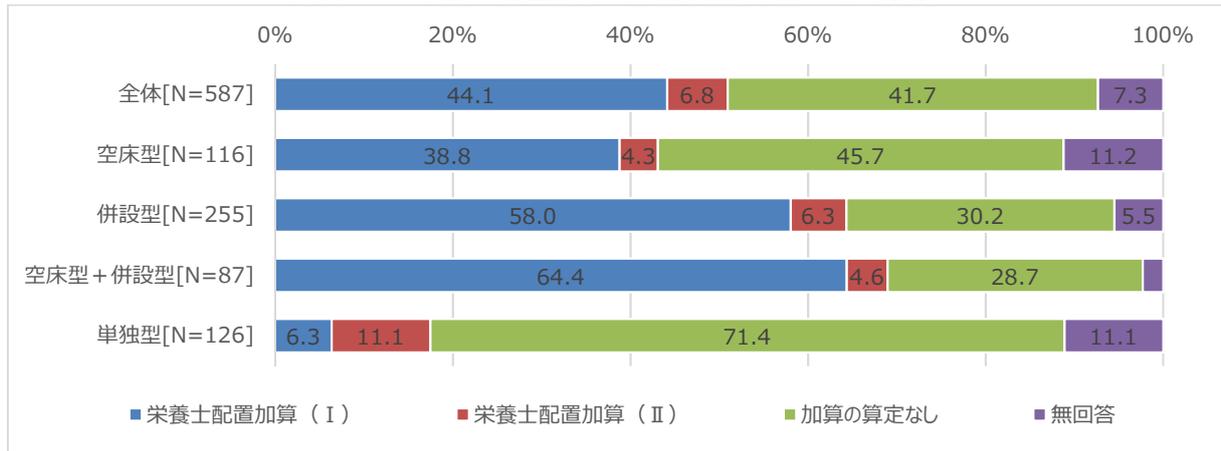
図表 224 栄養士配置加算の算定状況（令和元年9月分）



図表 225 栄養士配置加算の算定状況（平成30年9月分）



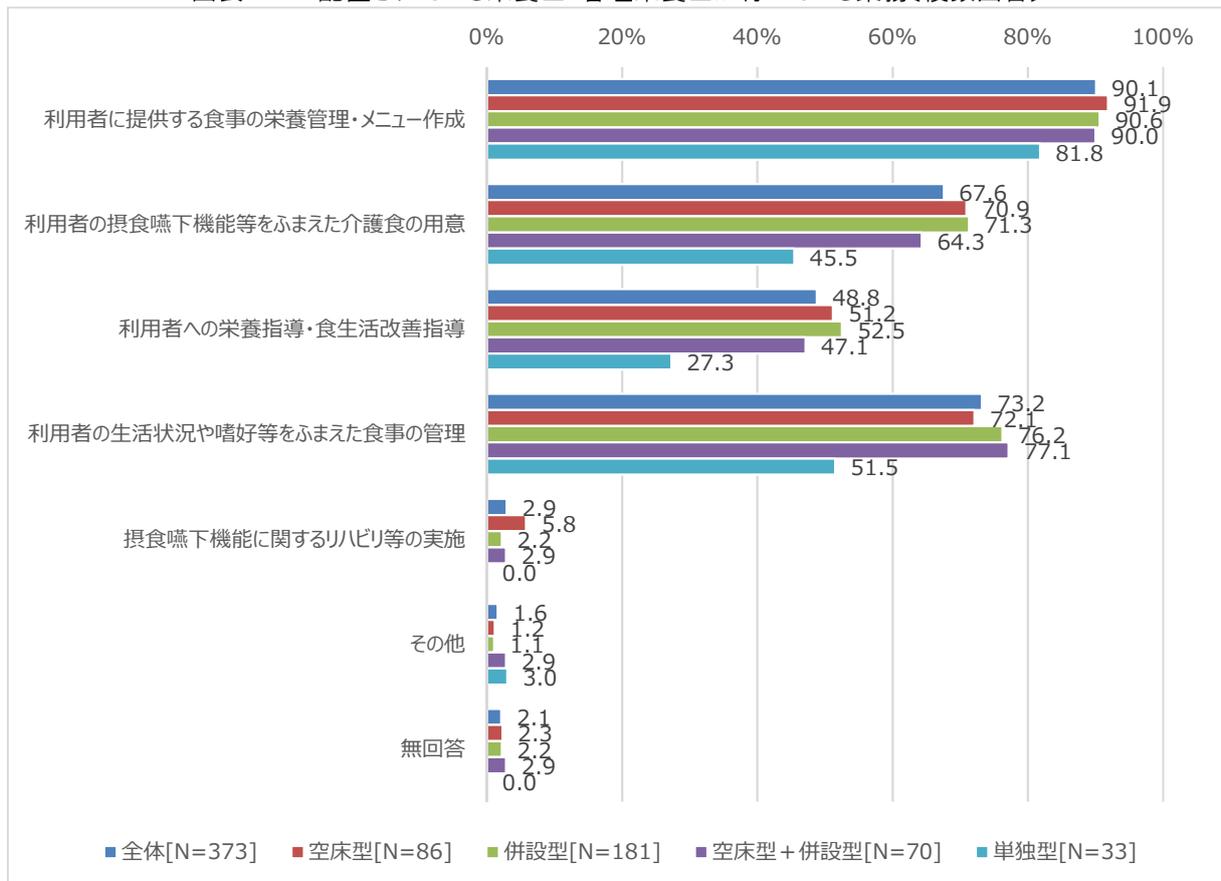
図表 226 栄養士配置加算の算定状況(平成30年3月分)



### ⑦配置されている栄養士・管理栄養士が行っている業務

栄養士・管理栄養士を配置している事業所に、配置されている栄養士・管理栄養士が行っている業務を聞いたところ、「利用者に提供する食事の栄養管理・メニュー作成」が90.1%、「利用者の生活状況や嗜好等をふまえた食事の管理」が73.2%、「利用者の摂食嚥下機能等をふまえた介護食の用意」が67.6%等と多くなっている。

図表 227 配置されている栄養士・管理栄養士が行っている業務〔複数回答〕

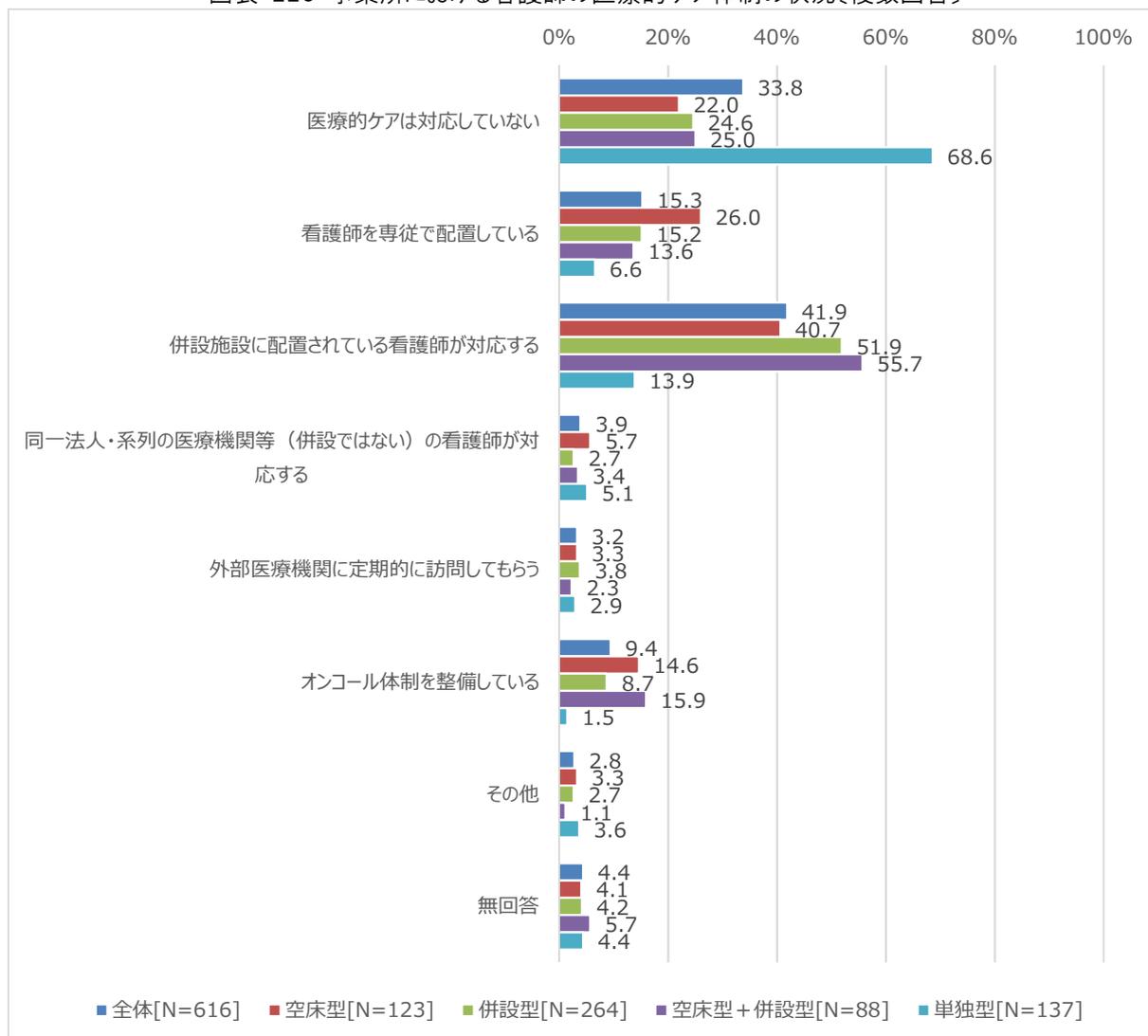


## (6) 医療的ケアの状況について

### ①事業所における看護師の医療的ケア体制の状況

事業所における看護師の医療的ケア体制の状況は、「併設施設に配置されている看護師が対応する」が41.9%である一方、「医療的ケアは対応していない」が33.8%となっている。

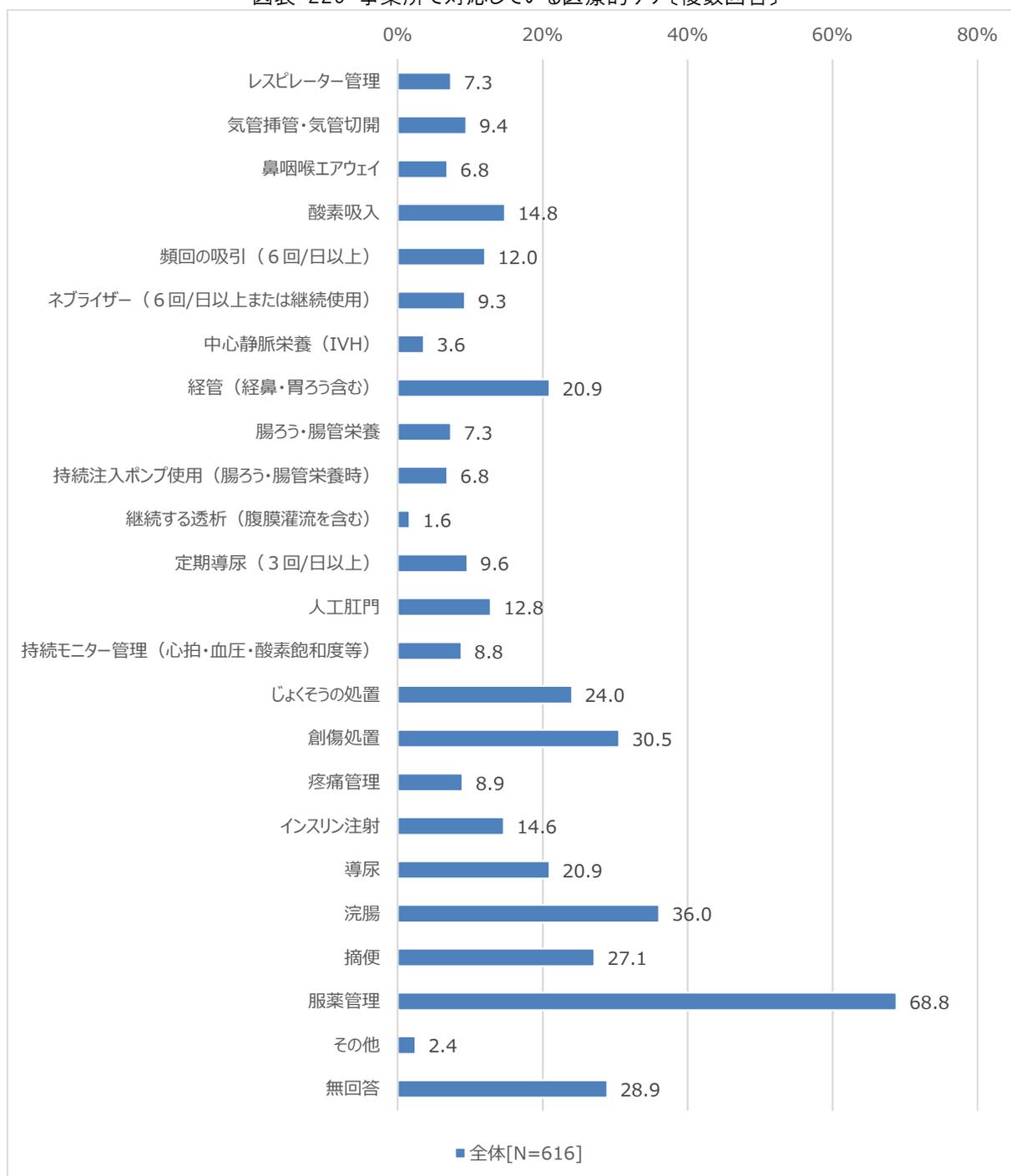
図表 228 事業所における看護師の医療的ケア体制の状況〔複数回答〕



## ②事業所で対応している医療的ケア

事業所で対応している医療的ケアは、「服薬管理」が68.8%、「浣腸」が36.0%、「創傷処置」が30.5%等となっている。

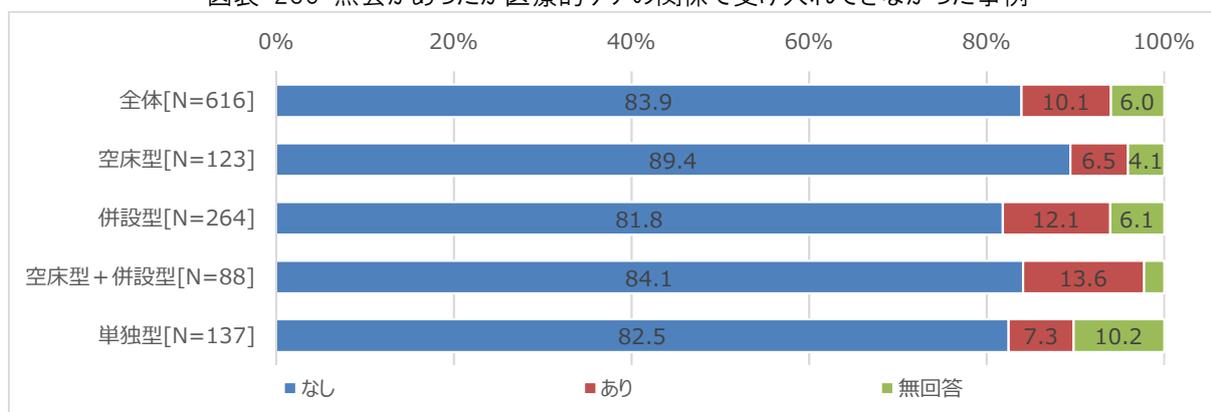
図表 229 事業所で対応している医療的ケア〔複数回答〕



### ③照会があったが医療的ケアの関係で受け入れできなかった事例

1年間で照会があったが医療的ケアの関係で受け入れできなかった事例については、「なし」が83.9%、「あり」が10.1%となっている。

図表 230 照会があったが医療的ケアの関係で受け入れできなかった事例



### ④受け入れできなかった事例件数

医療的ケアの関係で受け入れできなかった事例のある事業所に、受け入れできなかった事例件数を聞いたところ、平均で2.3件となっている。

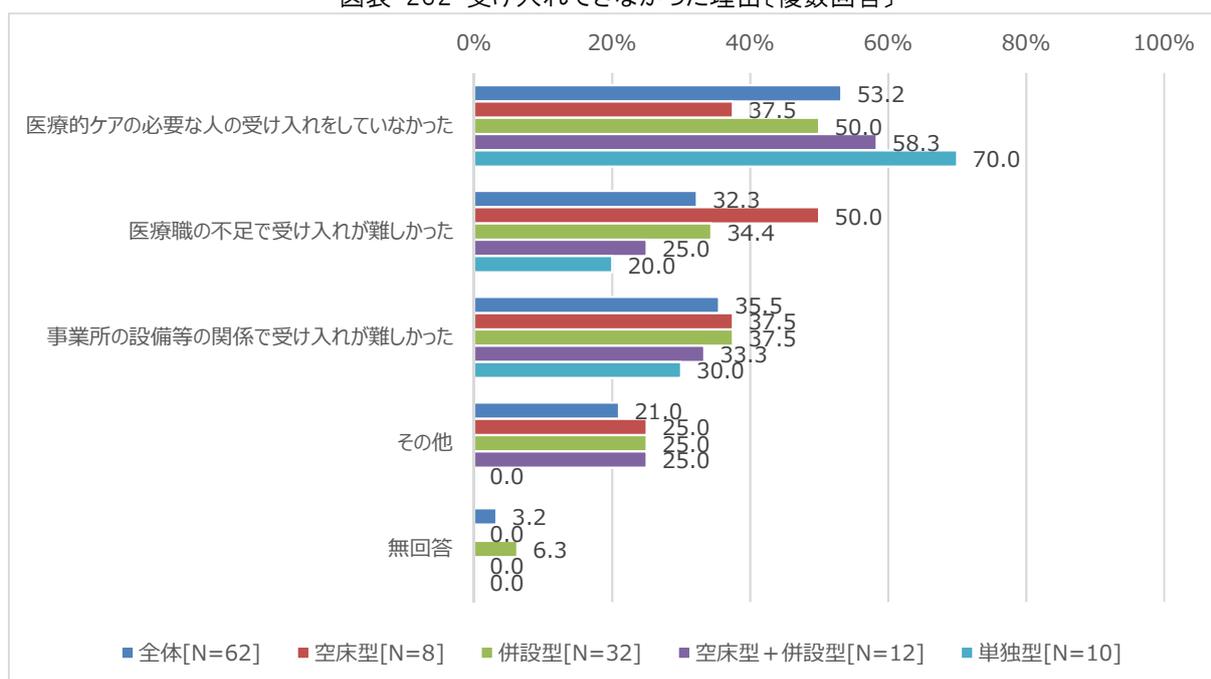
図表 231 受け入れできなかった事例件数

平均値 (件)	全体[N=57]	空床型[N=6]	併設型[N=30]	空床型+併設型[N=11]	単独型[N=10]
事例件数	2.3	4.8	1.8	1.9	2.9

### ⑤受け入れできなかった理由

受け入れできなかった理由については、「医療的ケアの必要な人の受け入れをしていなかった」が53.2%、「事業所の設備等の関係で受け入れが難しかった」が35.5%、「医療職の不足で受け入れが難しかった」が32.3%等となっている。

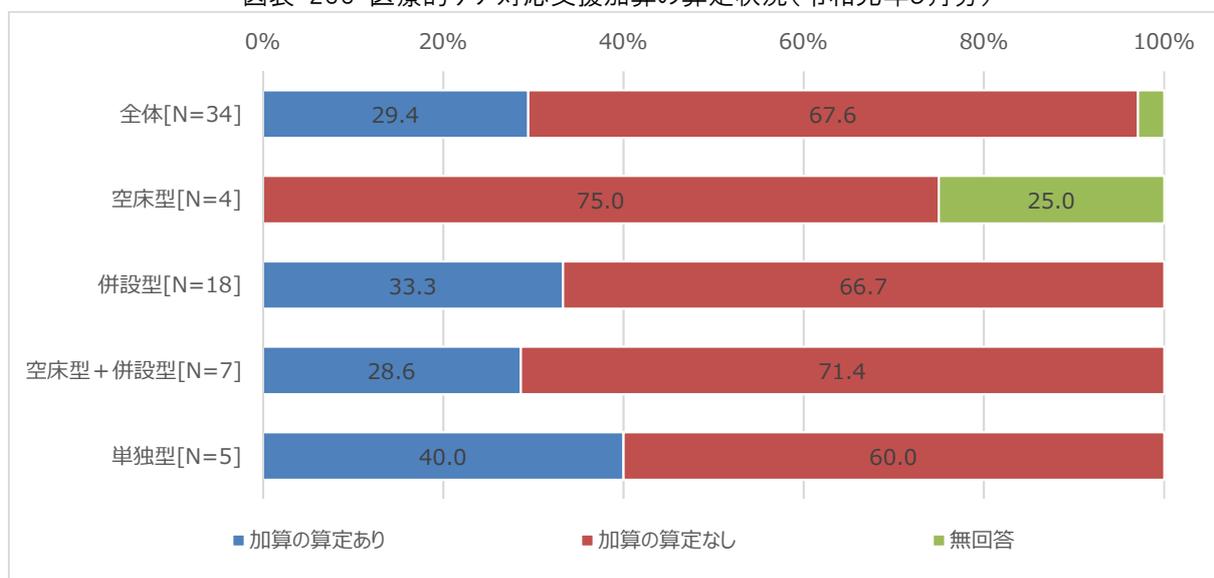
図表 232 受け入れできなかった理由〔複数回答〕



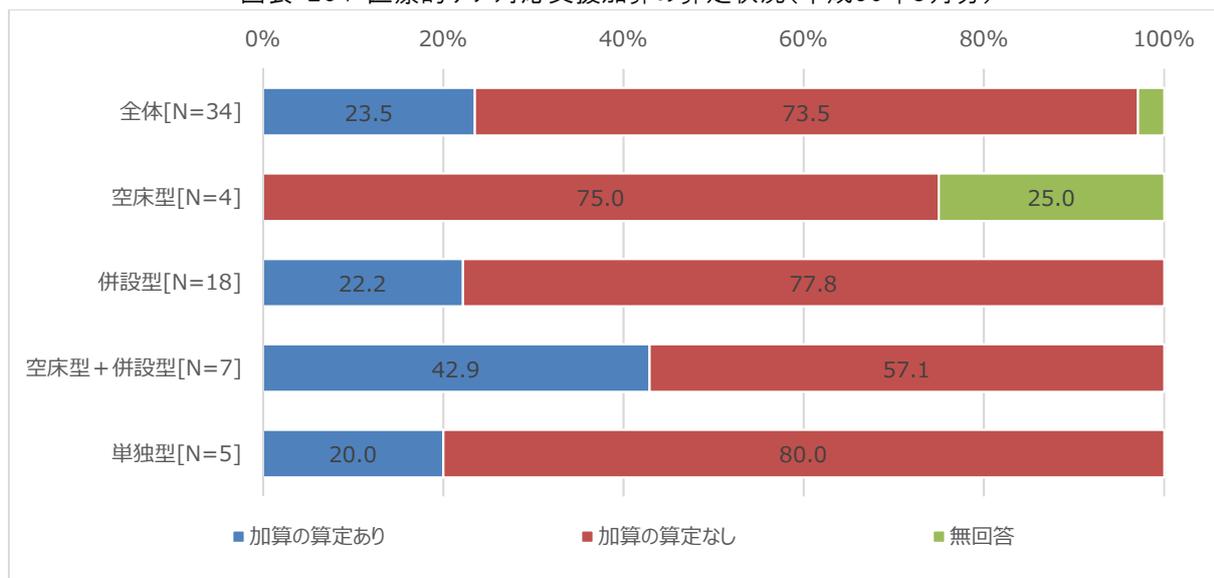
## ⑥医療的ケア対応支援加算の算定状況

医療的ケア対応支援加算の算定状況（報酬区分が福祉型（強化）の事業所）は、令和元年9月で、「加算の算定なし」が67.6%、「加算の算定あり」が29.4%となっている。

図表 233 医療的ケア対応支援加算の算定状況（令和元年9月分）



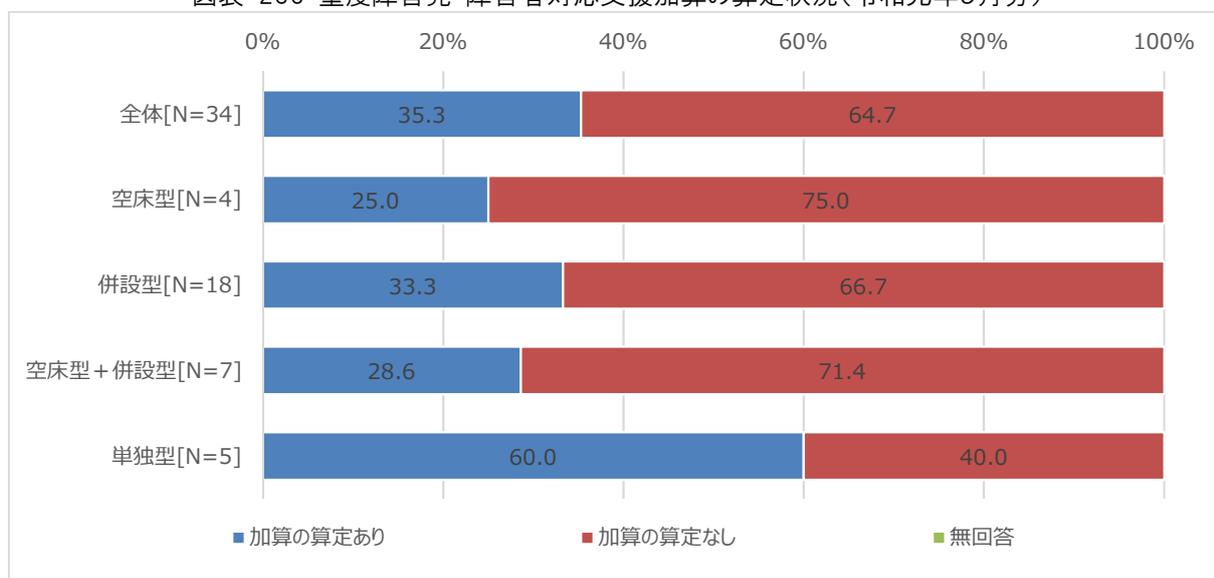
図表 234 医療的ケア対応支援加算の算定状況（平成30年9月分）



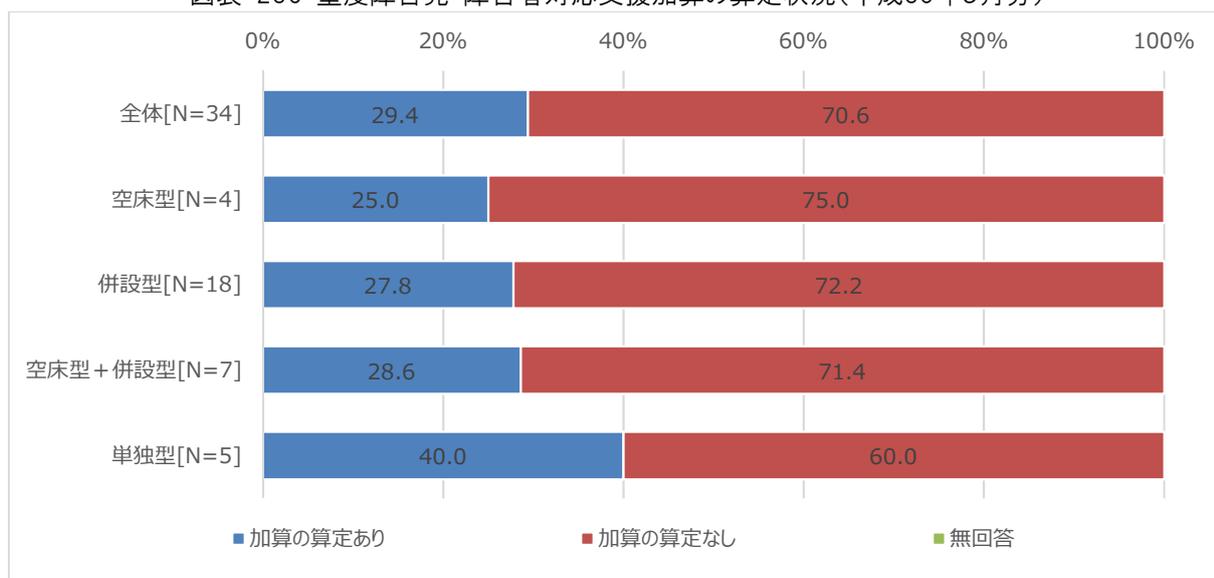
## ⑦重度障害児・障害者対応支援加算の算定状況

重度障害児・障害者対応支援加算の算定状況（報酬区分が福祉型（強化）の事業所）は、令和元年9月で、「加算の算定なし」が64.7%、「加算の算定あり」が35.3%となっている。

図表 235 重度障害児・障害者対応支援加算の算定状況(令和元年9月分)



図表 236 重度障害児・障害者対応支援加算の算定状況(平成30年9月分)

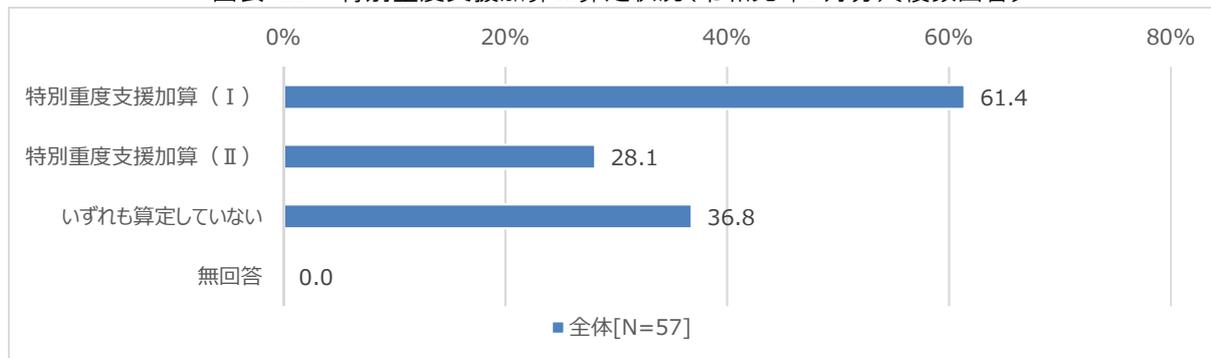


## ⑧特別重度支援加算の算定状況

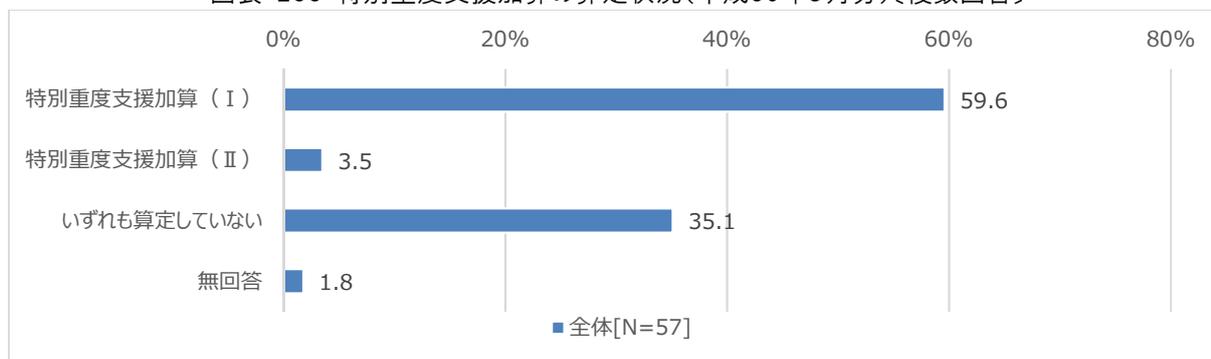
特別重度支援加算の算定状況（報酬区分が医療型の事業所）は、令和元年9月で、「特別重度支援加算（Ⅰ）」が61.4%、「特別重度支援加算（Ⅱ）」が28.1%、「いずれも算定していない」が36.8%となっている。

また、特別重度支援加算を算定している事業所に、加算対象の利用者数・日数を聞いたところ、「加算Ⅰ」で実人数8.6人、日数が46.5日、「加算Ⅱ」で実人数3.7人、日数が18.2日となっている。

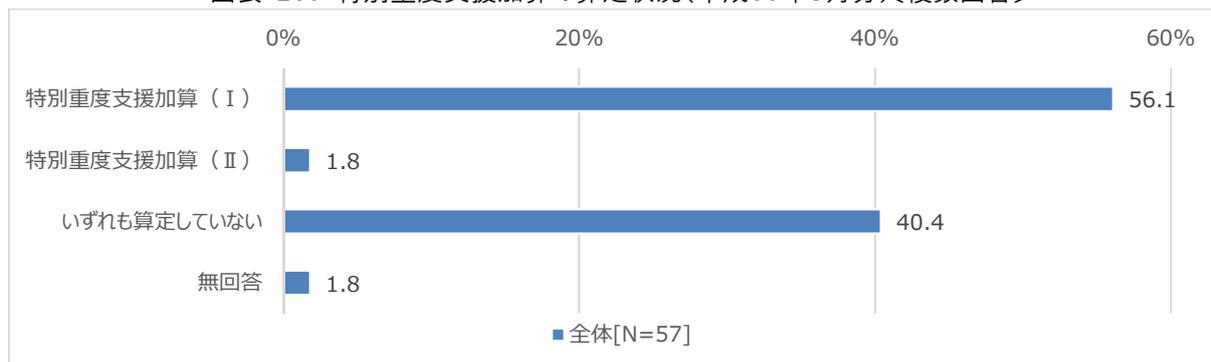
図表 237 特別重度支援加算の算定状況(令和元年9月分)[複数回答]



図表 238 特別重度支援加算の算定状況(平成30年9月分)[複数回答]



図表 239 特別重度支援加算の算定状況(平成30年3月分)[複数回答]



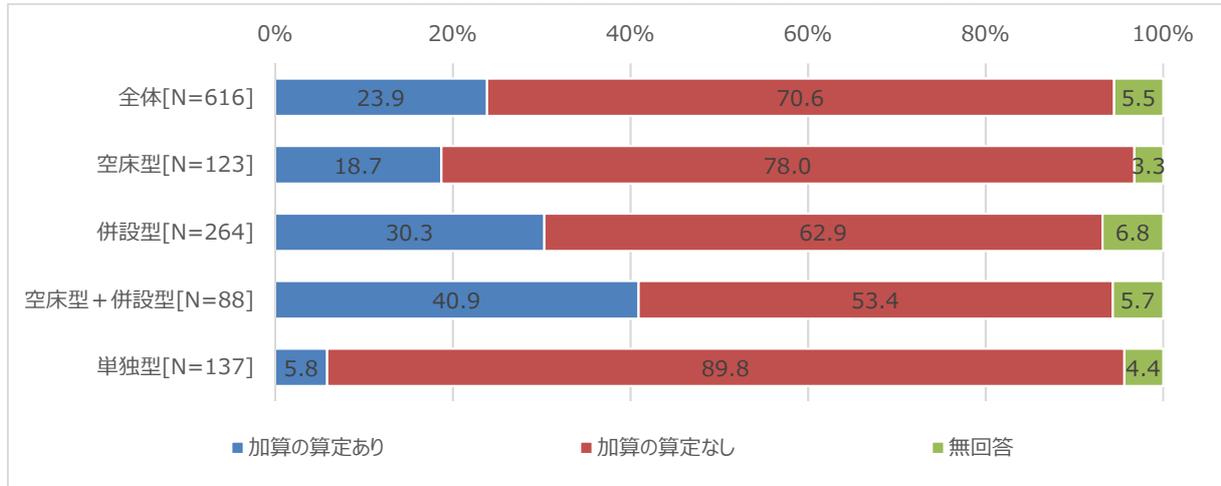
図表 240 加算対象の利用者

平均値		全体[N=34]
加算Ⅰ	実人数（人）	8.6
	算定日数（日）	46.5
加算Ⅱ	実人数（人）	3.7
	算定日数（日）	18.2

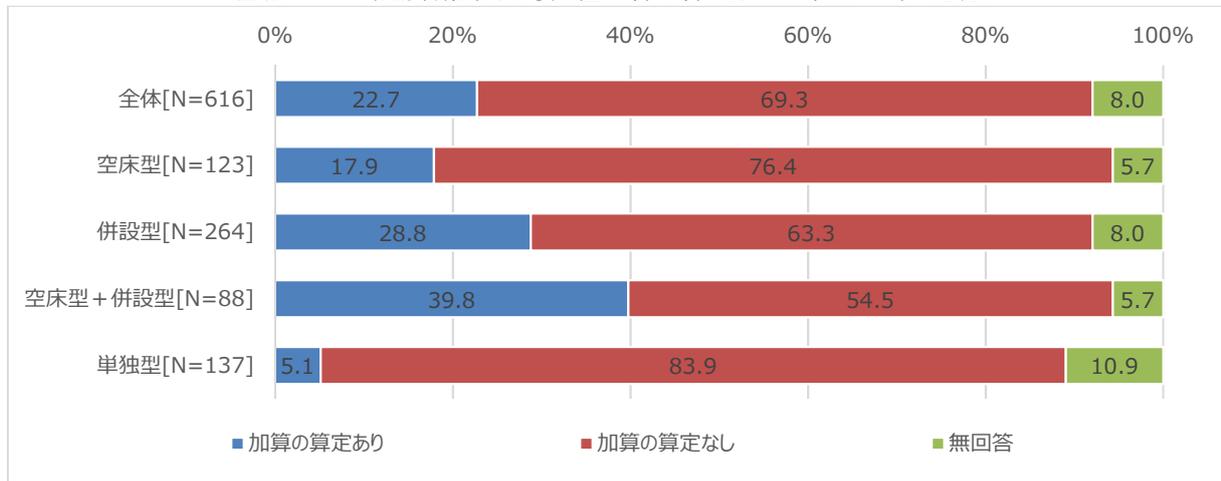
## ⑨常勤看護職員等配置加算の算定状況

常勤看護職員等配置加算の算定状況は、「加算の算定なし」が多くなっている。

図表 241 常勤看護職員等配置加算の算定状況(令和元年9月分)



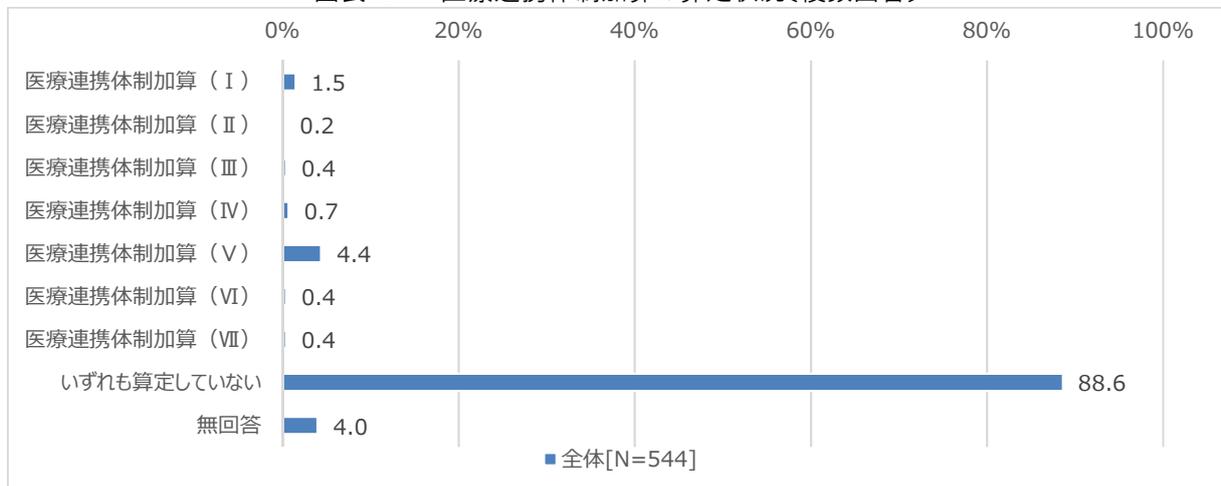
図表 242 常勤看護職員等配置加算の算定状況(平成30年9月分)



## ⑩医療連携体制加算の算定状況

医療連携体制加算の算定状況（報酬区分が福祉型（強化）と医療型を除く事業所）は、「いずれも算定していない」が88.6%と多くなっている。加算算定は、「医療連携体制加算（Ⅴ）」が4.4%等となっている。

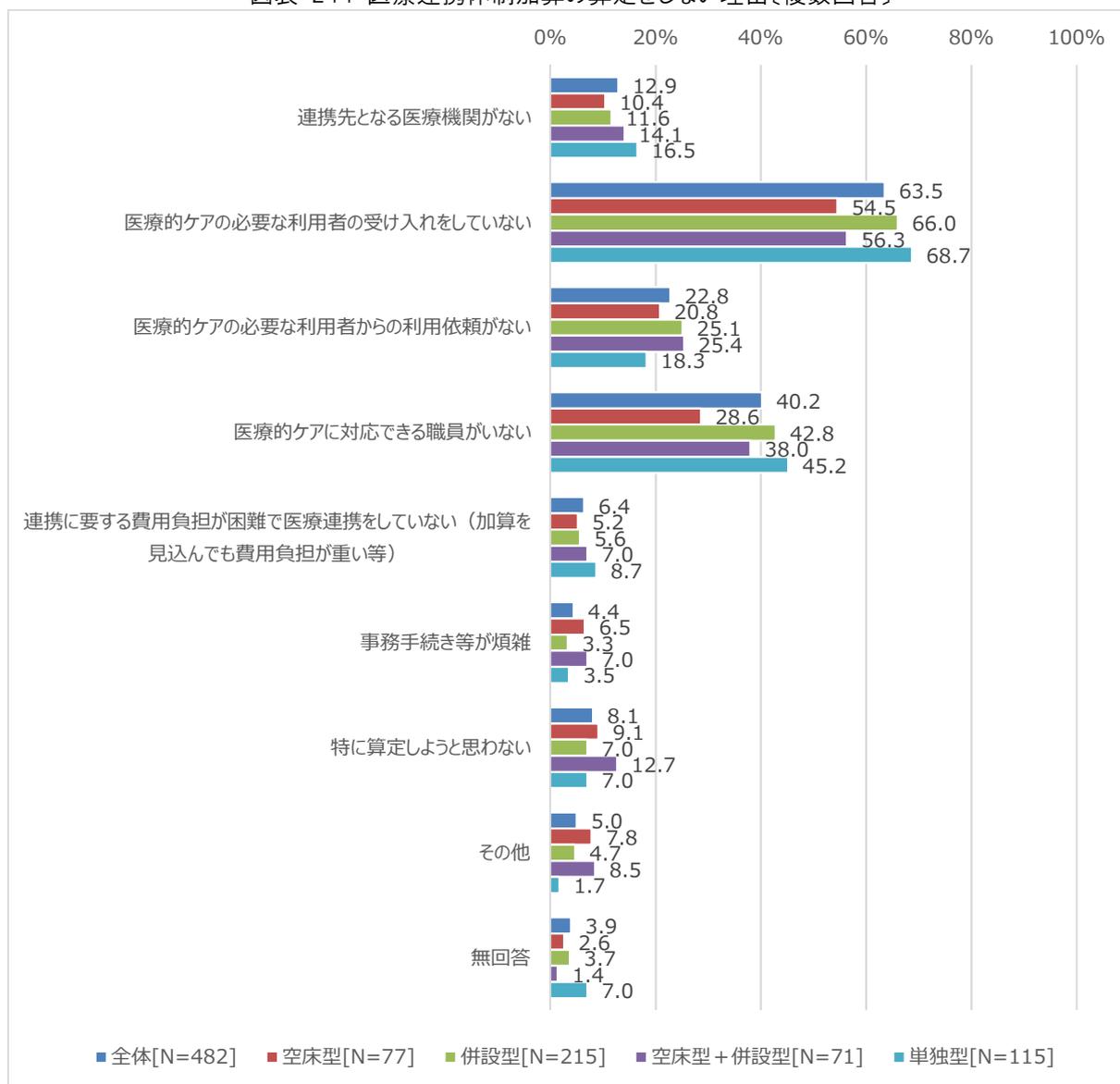
図表 243 医療連携体制加算の算定状況[複数回答]



## ①医療連携体制加算の算定をしない理由

医療連携体制加算の算定をしていない事業所に、算定しない理由を聞いたところ、「医療的ケアの必要な利用者の受け入れをしていない」が63.5%と多く、次いで、「医療的ケアに対応できる職員がいない」が40.2%、「医療的ケアの必要な利用者からの利用依頼がない」が22.8%等となっている。

図表 244 医療連携体制加算の算定をしない理由〔複数回答〕



## ⑫外部医療機関との連携

外部医療機関との連携を行っている事業所に、令和元年9月24日（火）～9月30日（月）の一週間における、連携先医療機関の看護師訪問状況連携先医療機関の看護師訪問状況を聞いたところ、回答は9月25日（水）、9月26日（木）の2日間のみで、それぞれ、看護師訪問人数の合計3人だった。

## ⑬たん吸引等の実施状況

令和元年9月24日（火）～9月30日（月）の一週間における、利用者へのたんの吸引等の実施状況を聞いたところ、たん吸引、経管栄養とも、1日あたりの平均実人数は0.3～0.6人となっている。

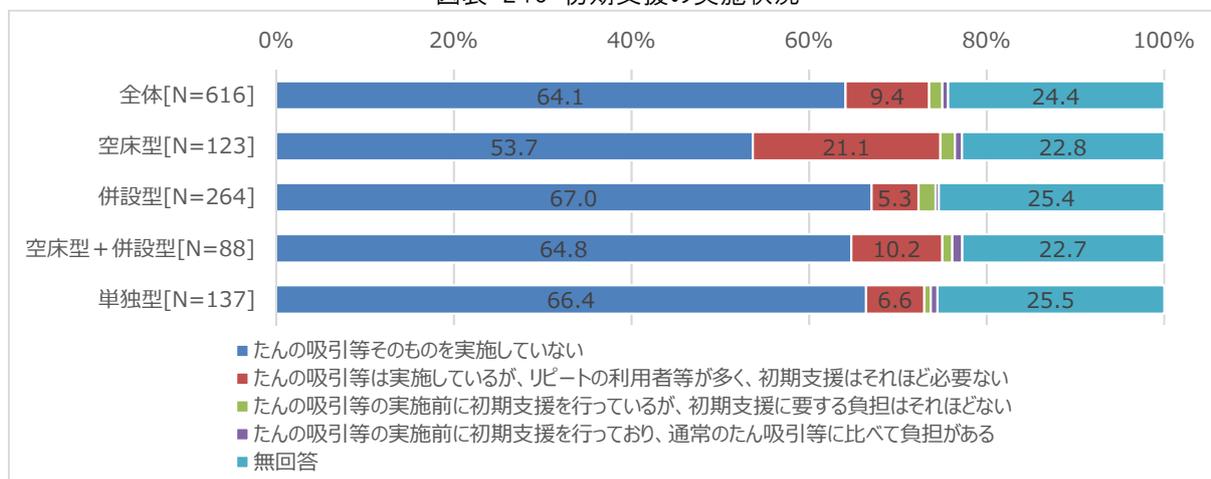
図表 245 たん吸引等の実施状況

全体[N=225]		9月24日 (火)	9月25日 (水)	9月26日 (木)	9月27日 (金)	9月28日 (土)	9月29日 (日)	9月30日 (月)
たんの吸引	実利用者数（人）	0.5	0.5	0.4	0.6	0.5	0.4	0.3
	うち、初期支援を行った実利用者数（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実施回数（回）	1.6	1.5	1.8	2.3	2.2	2.1	1.4
	うち、事業所配置の看護師が実施	1.5	1.4	1.8	2.1	2.0	1.9	1.4
	うち、連携先医療機関の看護師が実施	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
	うち、介護福祉士が実施	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
	うち、認定特定行為業務従事者が実施	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経管栄養	実利用者数（人）	0.5	0.5	0.4	0.6	0.5	0.4	0.3
	うち、初期支援を行った実利用者数（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実施回数（回）	1.0	1.0	1.0	1.2	1.2	1.1	0.7
	うち、事業所配置の看護師が実施	0.9	0.8	0.9	1.2	1.1	1.0	0.7
	うち、連携先医療機関の看護師が実施	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0
	うち、介護福祉士が実施	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち、認定特定行為業務従事者が実施	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

## ⑭初期支援の実施状況

短期入所利用者へのたんの吸引等の実施に関し、初期支援の実施状況について聞いたところ、「たんの吸引等そのものを実施していない」が64.1%と多く、また、「たんの吸引等は実施しているが、リピートの利用者等が多く、初期支援はそれほど必要ない」が9.4%となっている。なお、初期支援を実施している事業所に、時間が通常支援の何倍かかるかを聞いたところ、平均で2倍との回答だった。

図表 246 初期支援の実施状況



初期支援の内容については、以下のような回答があった。情報収集、事前調整が重要であるという回答が多かった。

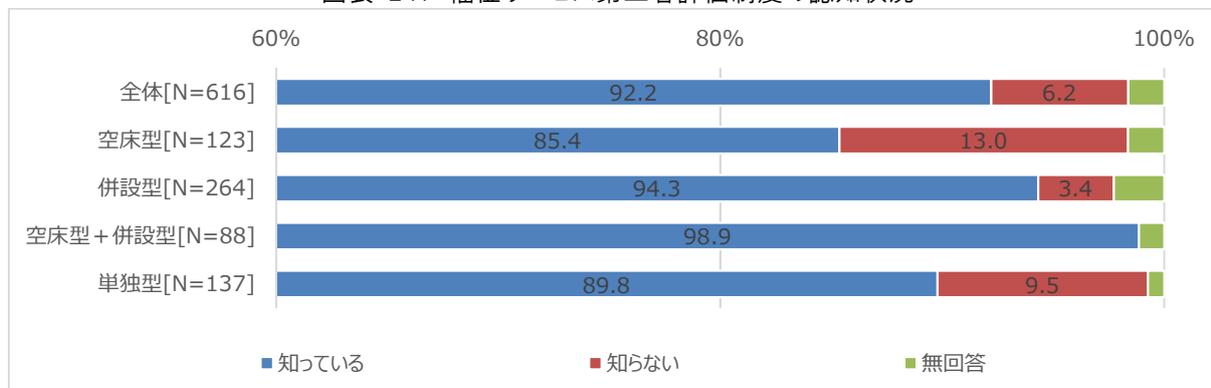
- ・ たんの吸引は看護師が行っており、疾患別の手技については事前に研修を受け、ある程度習得している。個別の状況については、主治医からの情報や、家族からの情報をもとに支援を行う。
- ・ たん吸引を含む医療的ケアや介助方法に係る引き継ぎ（家族からの聞きとり）は、初回は時間をかけていないに行い、対象者によっては保護者に見守ってもらいながら行うこともある。
- ・ 家族、特別支援学校からの聞き取りによる情報収集。
- ・ 家庭での実施状況を確認し、施設での方法と異なるところがあれば説明し同意を得る。
- ・ 実際に短期入所を利用していただく前に、必ず面接を行っている。サビ管・生活支援員・看護師が利用者個々の介助方法や医療ケア状況、夜間の対応方法などあらゆる情報提供を受ける。そのときに痰吸引の実施についても頻度や吸引する強さ深さなど詳細に確認する。利用者が会話でコミュニケーションが取れる場合は、本人と相談しながら実施する。意思疎通が困難な場合は様子を観察しながら実施し、気になることがあれば家族、相談支援専門員、他に利用している短期入所事業所の職員に情報提供を求めることもある。
- ・ 受け入れ時に家族より実施方法を看護師が聴取し、記録に残し申し送る。
- ・ 初回利用時に保護者より直接手技、手法、医師の指示を確認し、保護者の目視下にて実施し、マニュアル化する。
- ・ 人工呼吸器装着、気管切開のある利用者については、初回は家族に教わり確認しながら実施している。
- ・ 短期入所利用日の前に、看護師が主たる介護者へ聞き取りを行う。
- ・ 同一法人内の生活介護、放課後等デイサービスを利用されている方のみ短期入所の利用を受け入れているので、短期入所を利用する前に生活介護、放課後等デイサービス利用中に初期支援を行っている。
- ・ 日常的に吸引処置を行っている保護者等から実際の手技を見せていただく、又は、挿入の長さを保護者等から聞き取りを行っており、当該情報を記録している。

## (7) 第三者評価について

### ①福祉サービス第三者評価制度の認知状況

福祉サービス第三者評価制度の認知状況は、「知っている」が92.2%となっている。

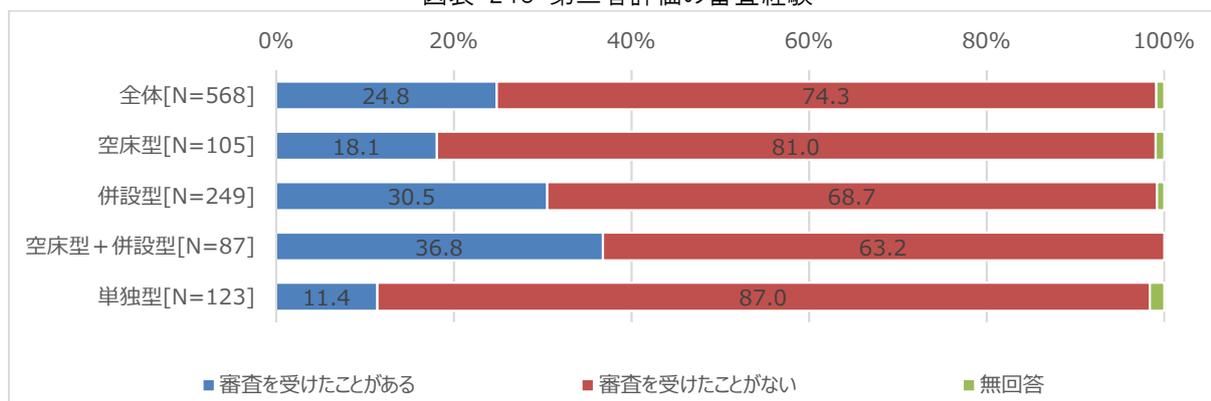
図表 247 福祉サービス第三者評価制度の認知状況



### ②第三者評価の審査経験

第三者評価の審査経験は、「審査を受けたことがない」が74.3%、「審査を受けたことがある」が24.8%となっている。

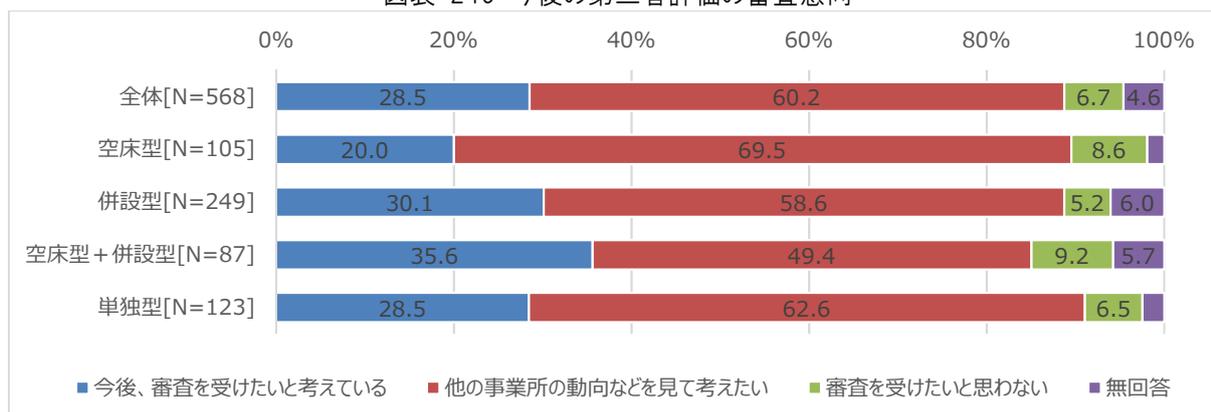
図表 248 第三者評価の審査経験



### ③今後の第三者評価の審査意向

今後の第三者評価の審査意向は、「他の事業所の動向などを見て考えたい」が60.2%、「今後、審査を受けたいと考えている」が28.5%、「審査を受けたいと思わない」が6.7%となっている。

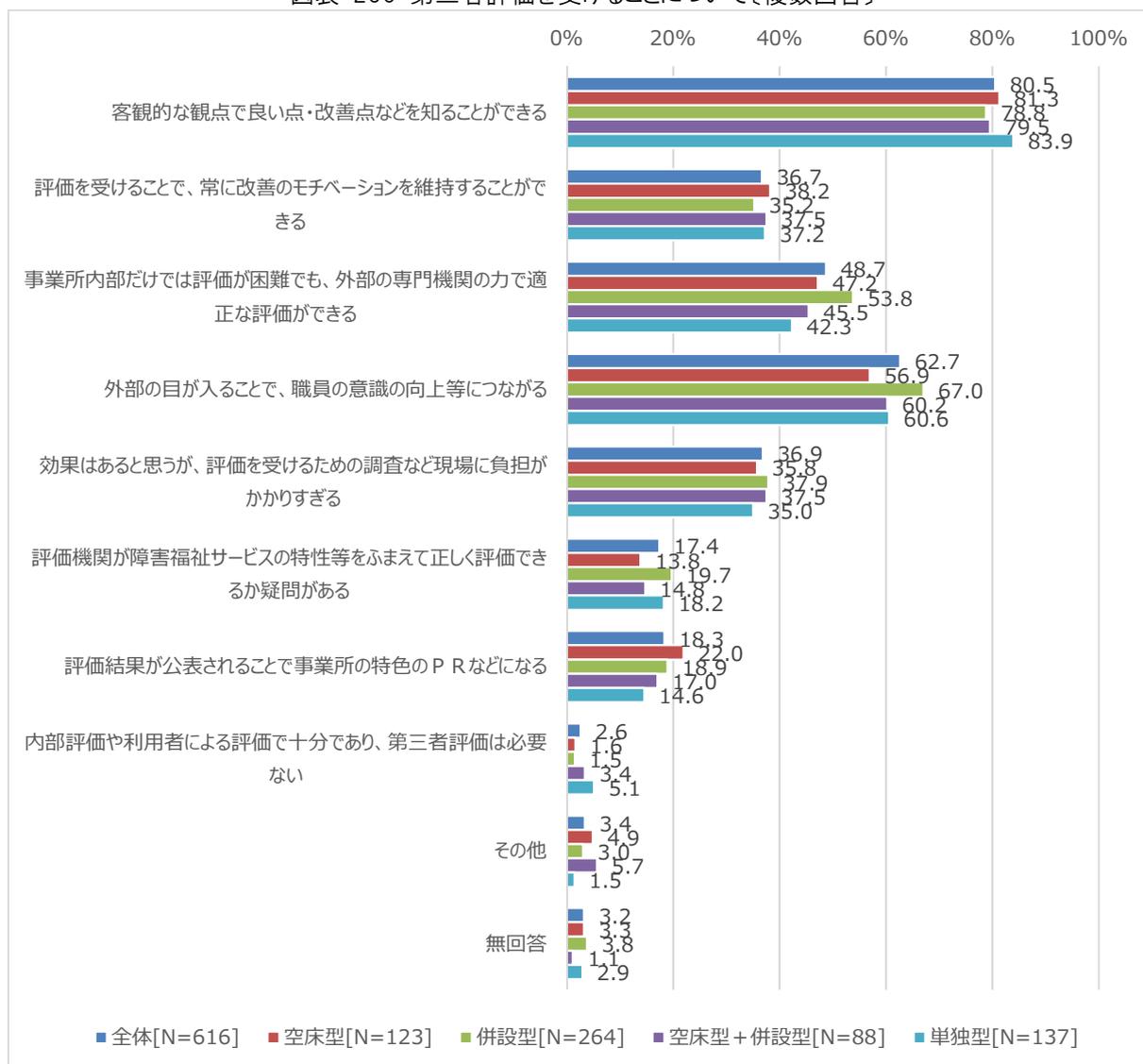
図表 249 今後の第三者評価の審査意向



#### ④第三者評価を受けることについて

事業所が第三者評価を受けることについては、「客観的な観点で良い点・改善点などを知ることができる」が80.5%と多く、次いで、「外部の目が入ることで、職員の意識の向上等につながる」が62.7%、「事業所内部だけでは評価が困難でも、外部の専門機関の力で適正な評価ができる」が48.7%等となっている。

図表 250 第三者評価を受けることについて〔複数回答〕

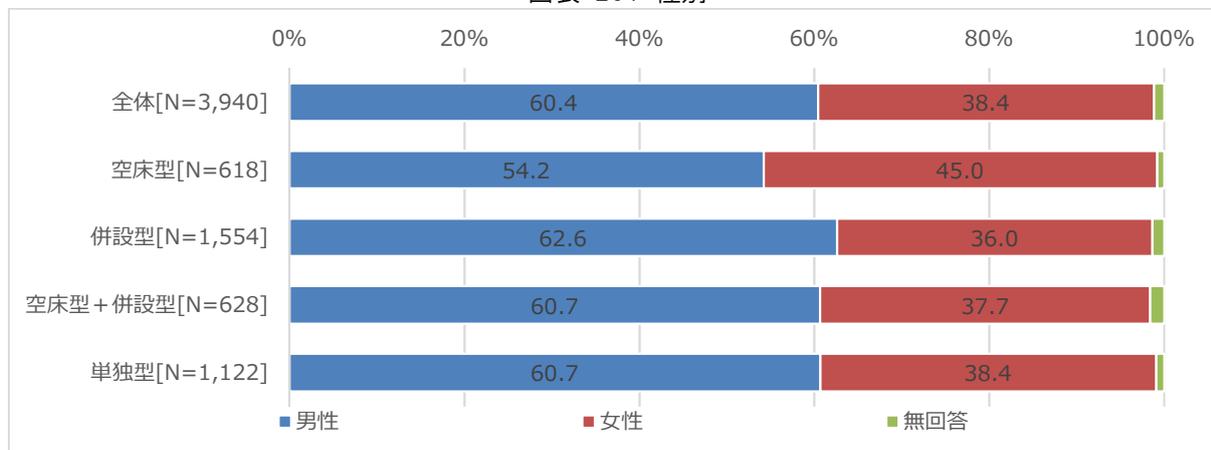


## (8) 利用者の状況

### ①性別

性別は、「男性」が60.4%、「女性」が38.4%となっている。

図表 251 性別



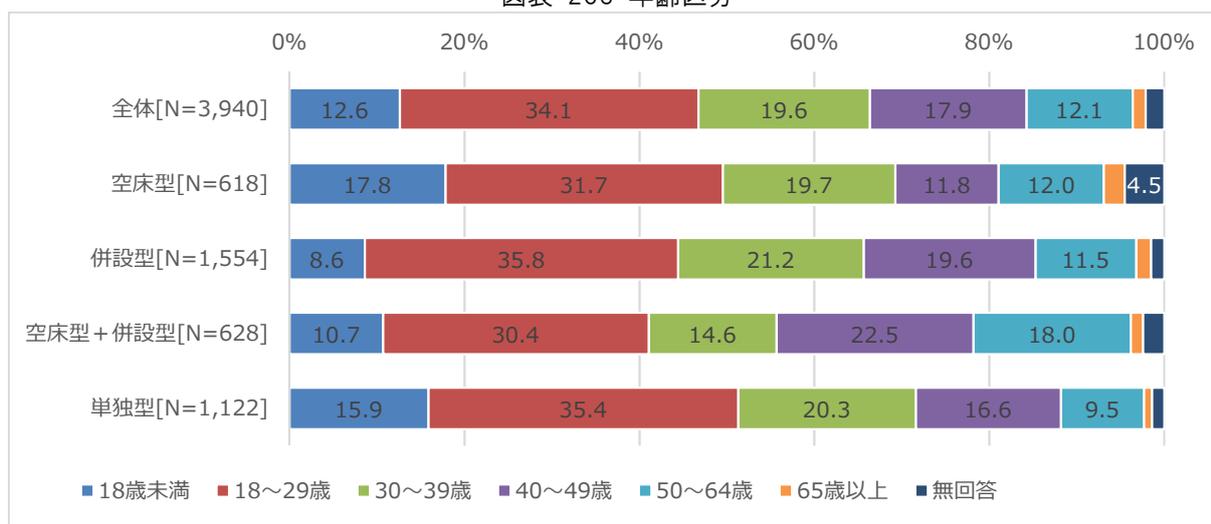
### ②年齢

年齢は、平均で32.9歳となっている。年齢区分で見ると、「18～29歳」が34.1%、「30～39歳」が19.6%、「40～49歳」が17.9%、「18歳未満」が12.6%、「50～64歳」が12.1%、「65歳以上」が1.5%となっている。

図表 252 年齢

平均値 (歳)	全体 [N=3,857]	空床型 [N=590]	併設型 [N=1,530]	空床型+併設 型[N=613]	単独型 [N=1,106]
年齢	32.9	31.3	33.6	35.7	31.1

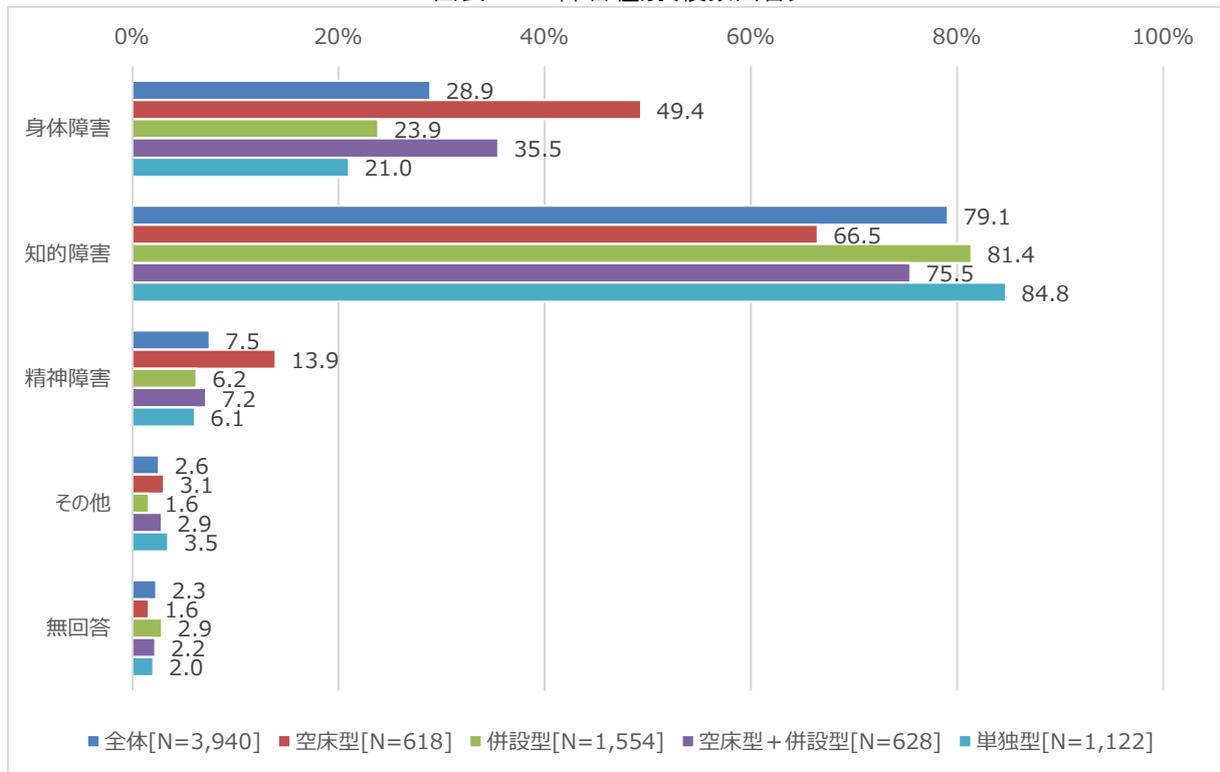
図表 253 年齢区分



### ③障害種別

障害種別は、「知的障害」が79.1%、「身体障害」が28.9%、「精神障害」が7.5%、「その他」が2.6%となっている。

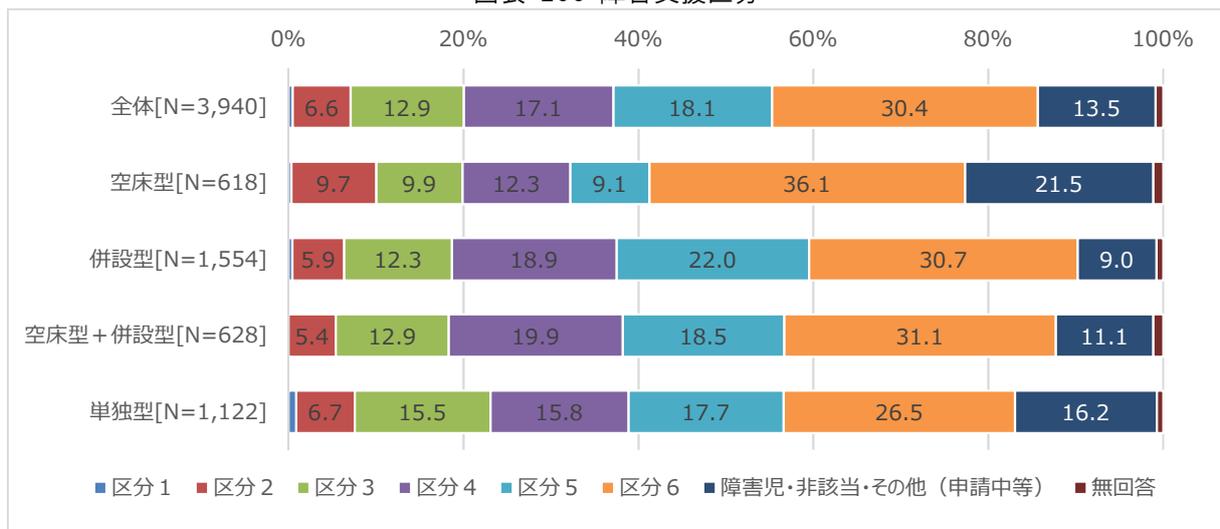
図表 254 障害種別〔複数回答〕



### ④障害支援区分

障害支援区分は、「区分6」が30.4%、「区分5」が18.1%、「区分4」が17.1%で、比較的区分の重い人が多い。

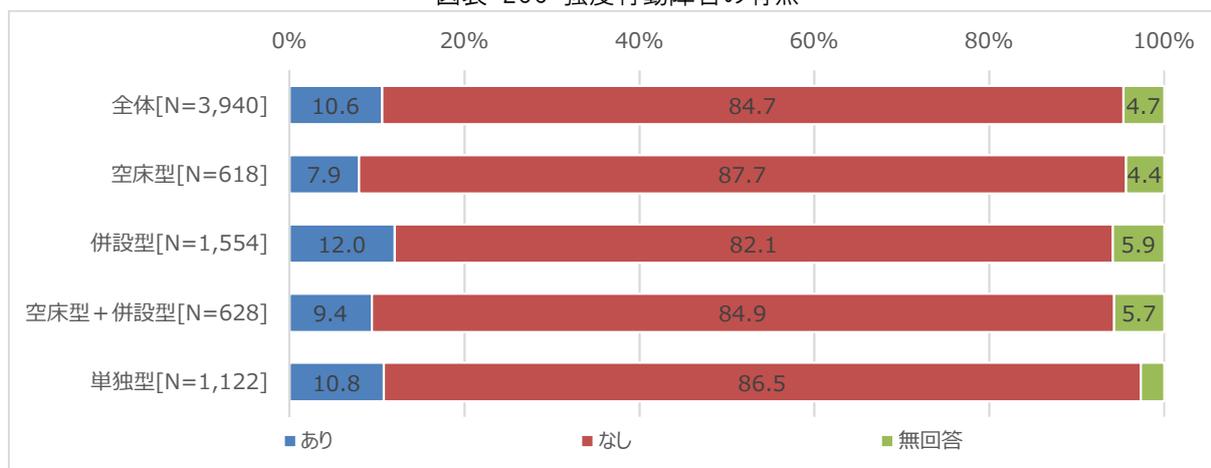
図表 255 障害支援区分



## ⑤強度行動障害の有無

強度行動障害の有無は、「なし」が84.7%、「あり」が10.6%となっている。

図表 256 強度行動障害の有無



## ⑥利用回数等

短期入所の「利用回数」は平均8.7回、「緊急利用回数」が0.1回、「合計利用日数」は平均30.6日、「連続利用日数」が8.0日となっている。

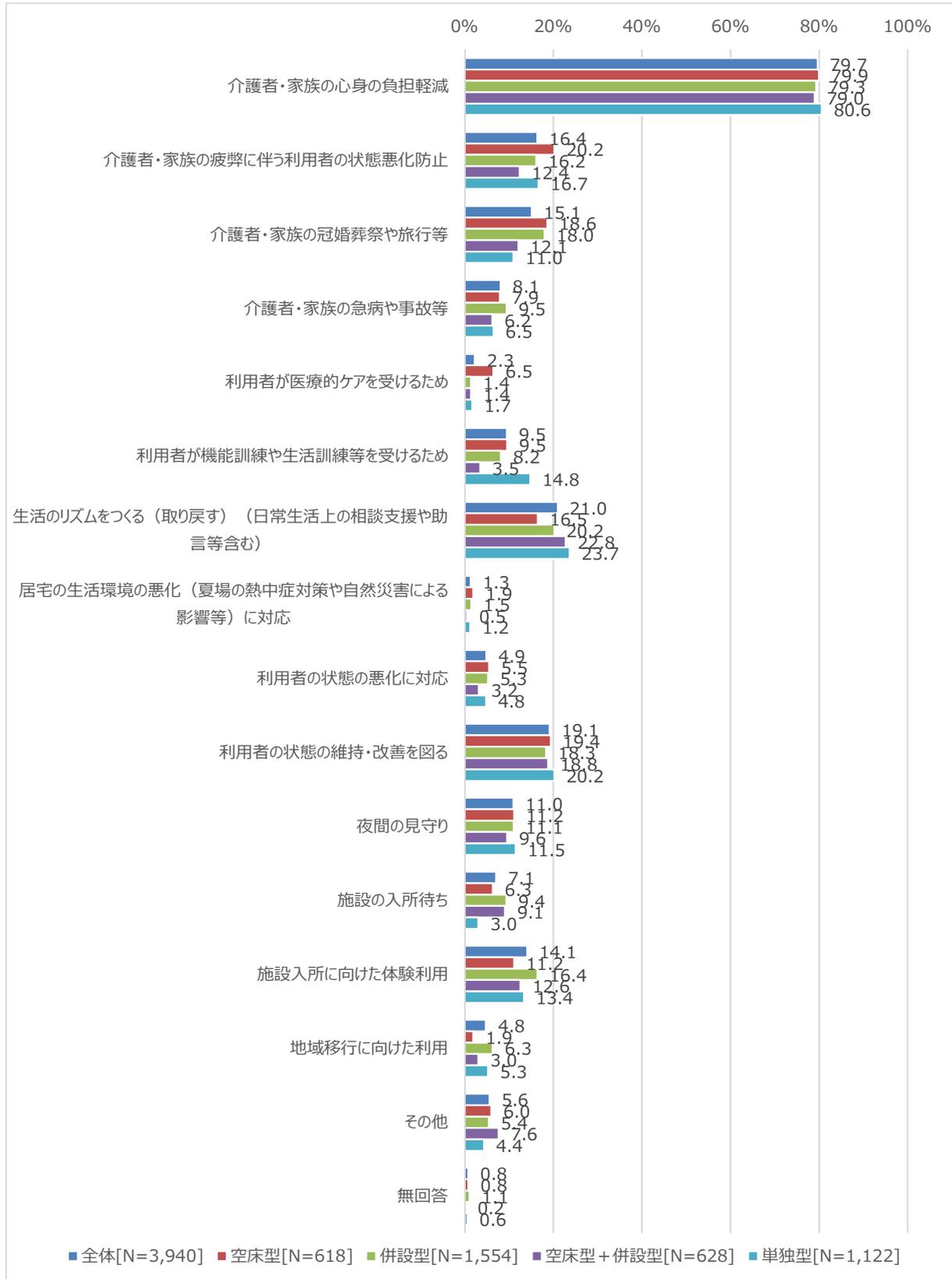
図表 257 利用回数等

平均値 (回、日)	全体 [N=3,856]	空床型 [N=601]	併設型 [N=1,533]	空床型+併設 型[N=608]	単独型 [N=1,096]
利用回数	8.7	7.3	8.4	8.4	9.9
緊急利用回数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
合計利用日数	30.6	30.1	30.8	34.0	27.8
連続利用日数	8.0	8.2	8.2	8.8	6.2

## ⑦利用理由

利用理由は、「介護者・家族の心身の負担軽減」が79.7%と多くなっている。

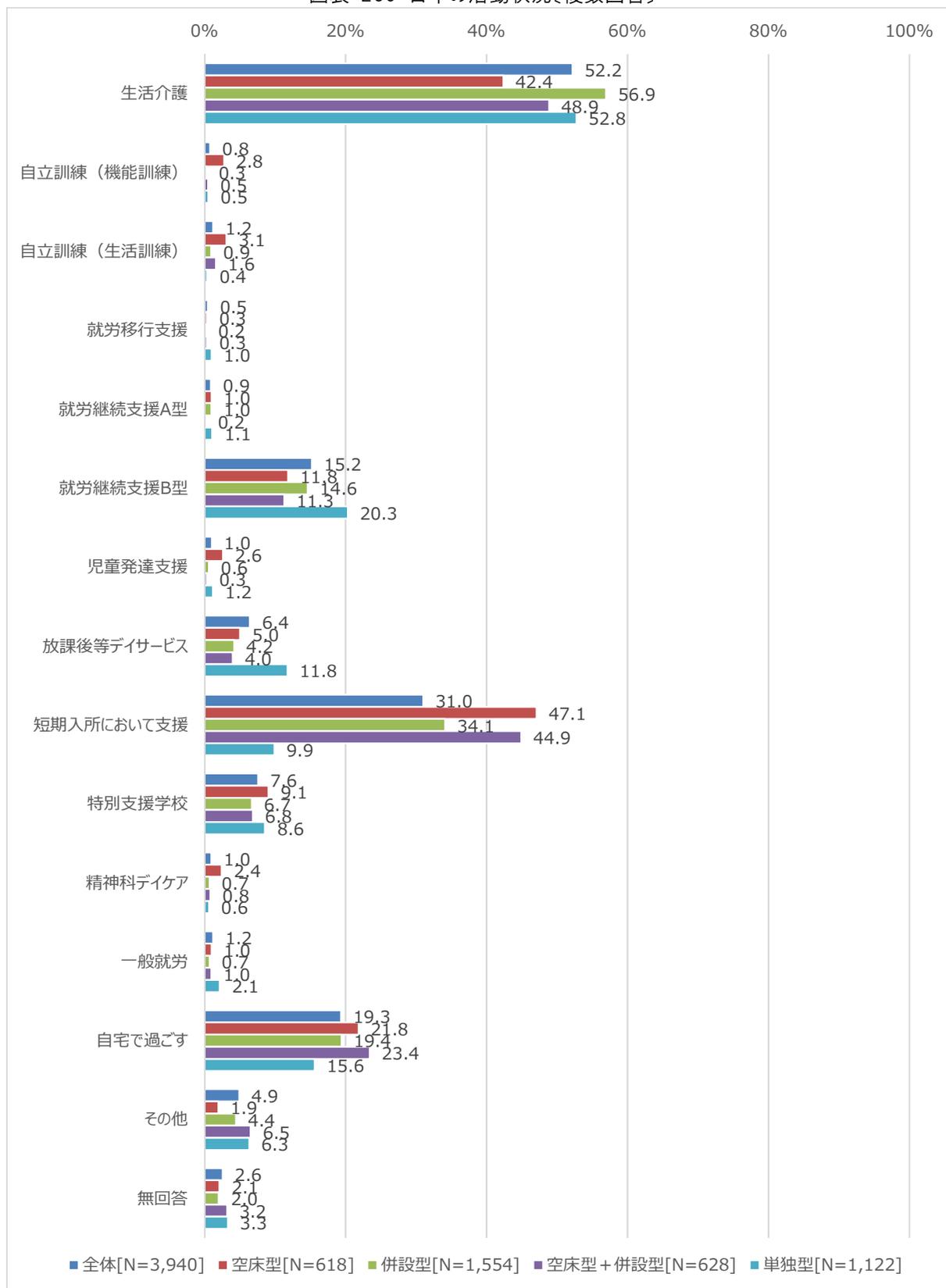
図表 258 利用理由〔複数回答〕



## ⑧日中の活動状況

日中の活動状況は、「生活介護」が52.2%とほぼ半数を占め、次いで、「短期入所において支援」が31.0%等となっている。

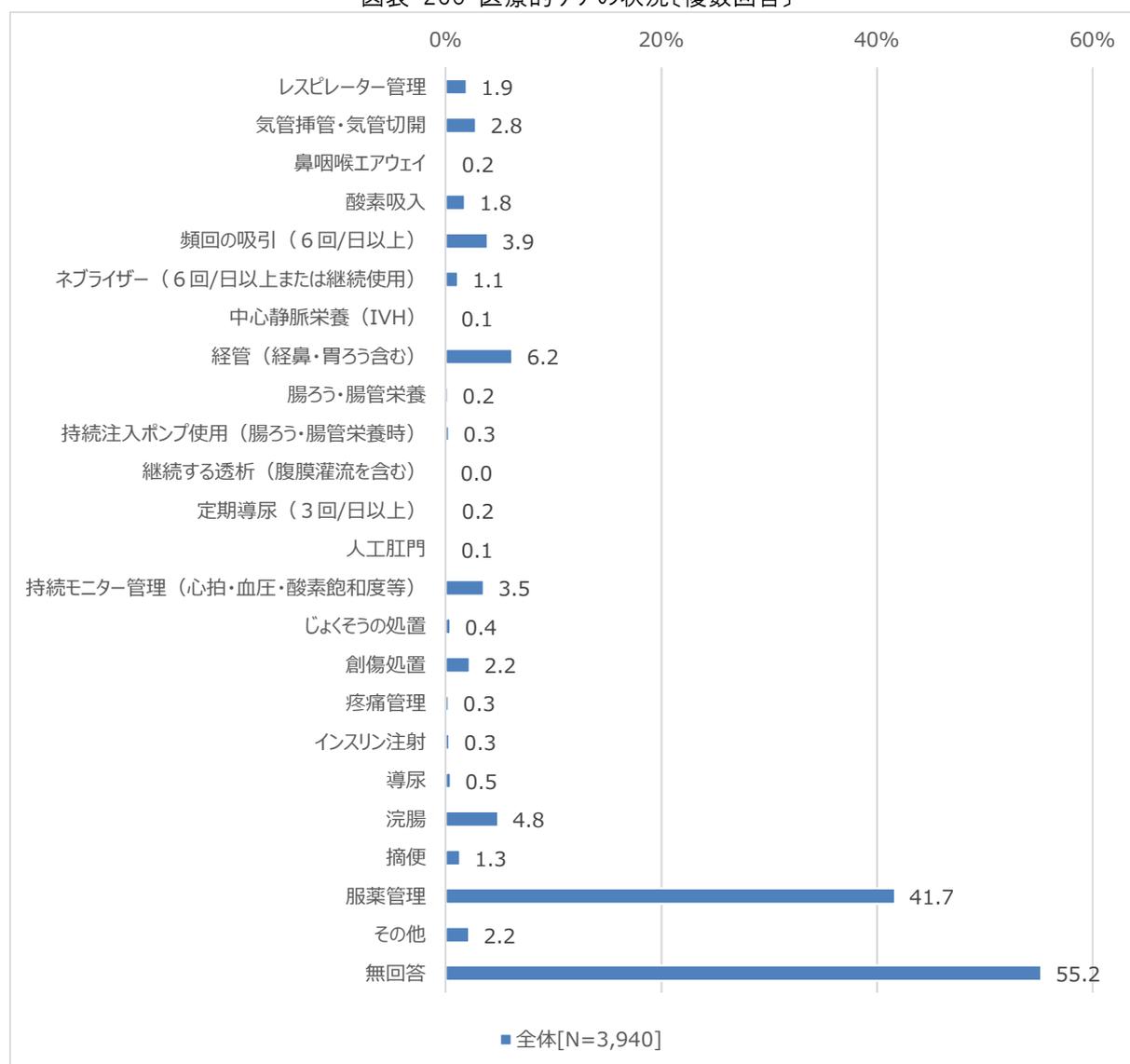
図表 259 日中の活動状況〔複数回答〕



## ⑨医療的ケアの状況

医療的ケアの状況は、「服薬管理」が41.7%と多くなっている。

図表 260 医療的ケアの状況〔複数回答〕



## ⑩たんの吸引回数等

たんの吸引回数等は、「たんの吸引回数」が平均0.5回、「経管栄養回数」が0.3回となっている。

図表 261 たんの吸引回数等

平均値（回）	全体 [N=2,032]	空床型 [N=453]	併設型 [N=710]	空床型+併設 型[N=323]	単独型 [N=540]
たんの吸引回数	0.5	1.5	0.4	0.3	0.1
経管栄養回数	0.3	0.9	0.2	0.2	0.1

## 4 障害者支援施設における支援に関する調査

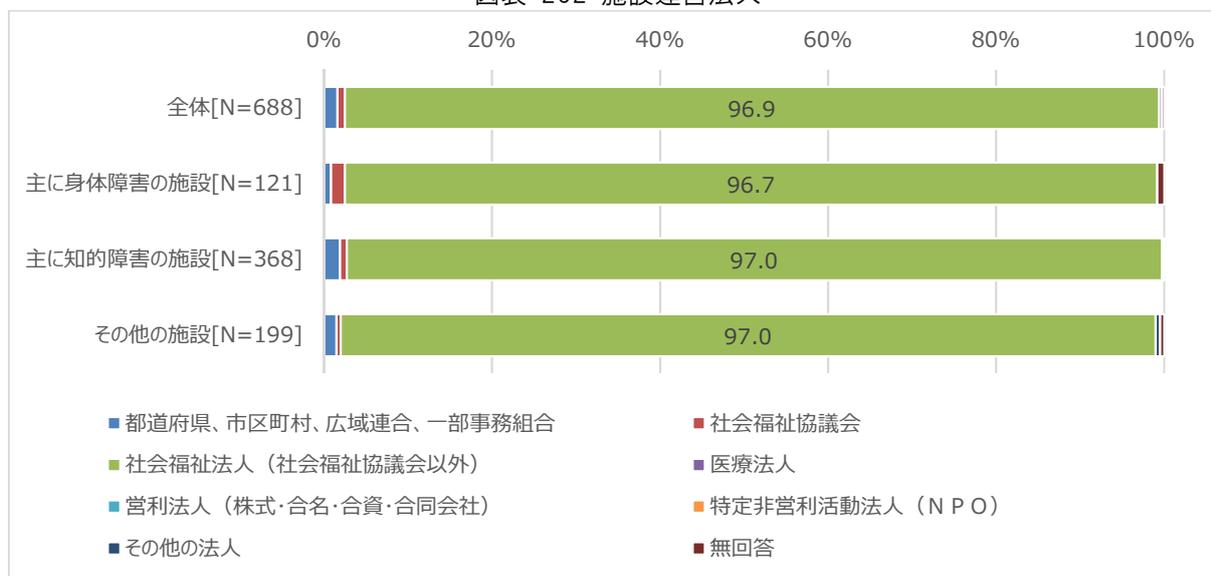
### (1) 施設の基本情報

以下では、施設の主たる対象とする障害種別の間で、「身体障害」のみを回答している施設を「主に身体障害」、「知的障害」のみを回答している施設を「主に知的障害」、それ以外を「その他」として施設種別を区分し、集計値を表記している。

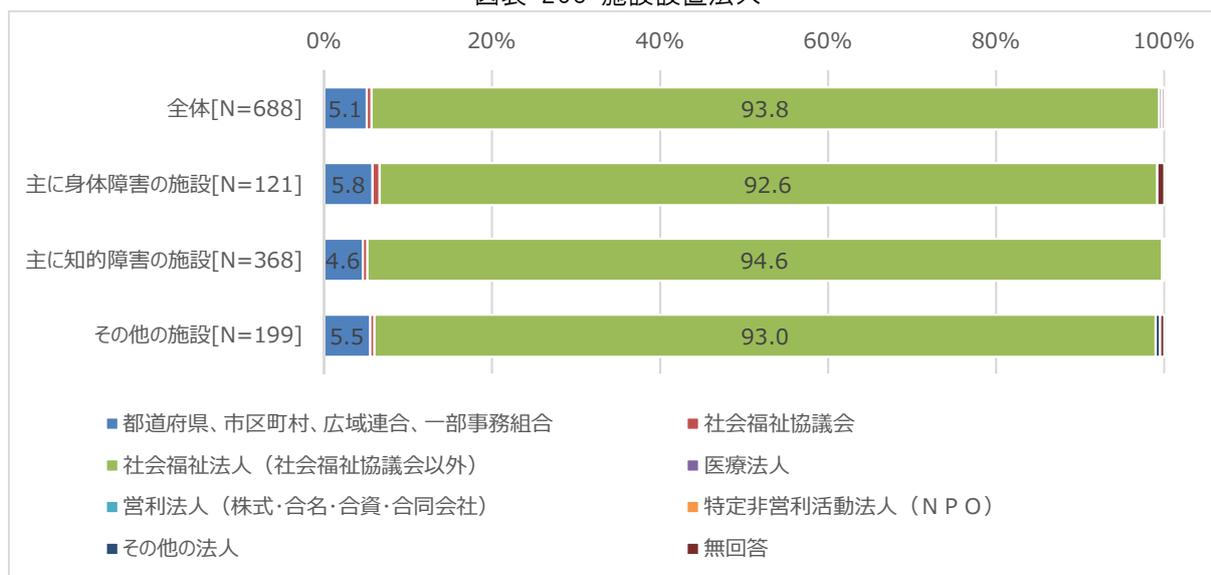
#### ①施設運営法人・設置法人

施設運営法人、設置法人とも、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が多くなっている。

図表 262 施設運営法人



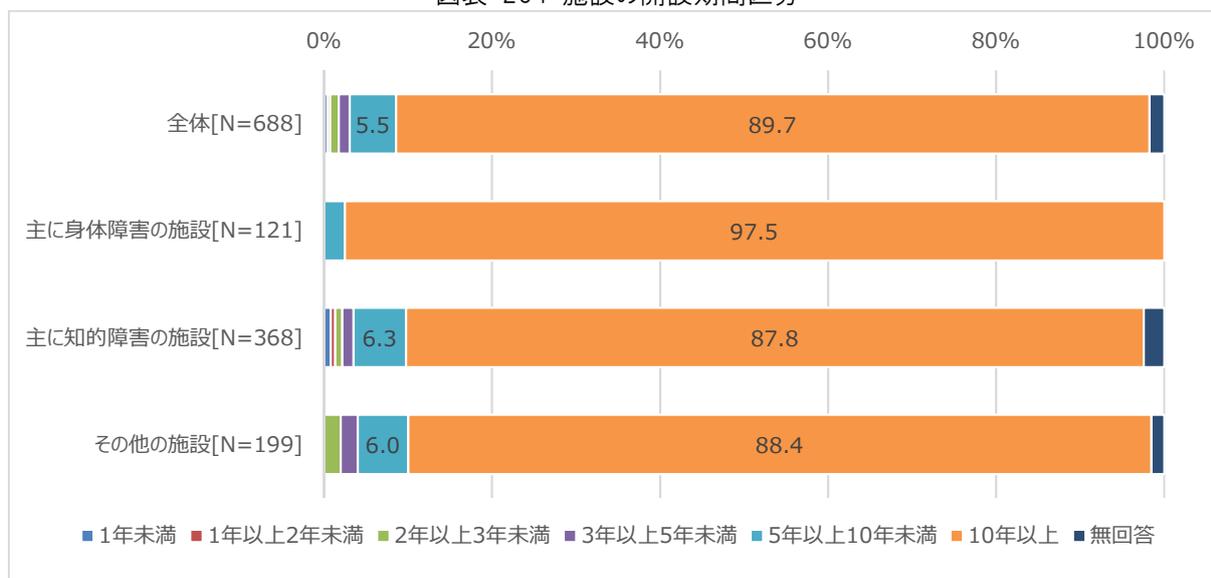
図表 263 施設設置法人



## ②施設の開設期間

施設の開設期間は、「10年以上」が89.7%と多くなっている。

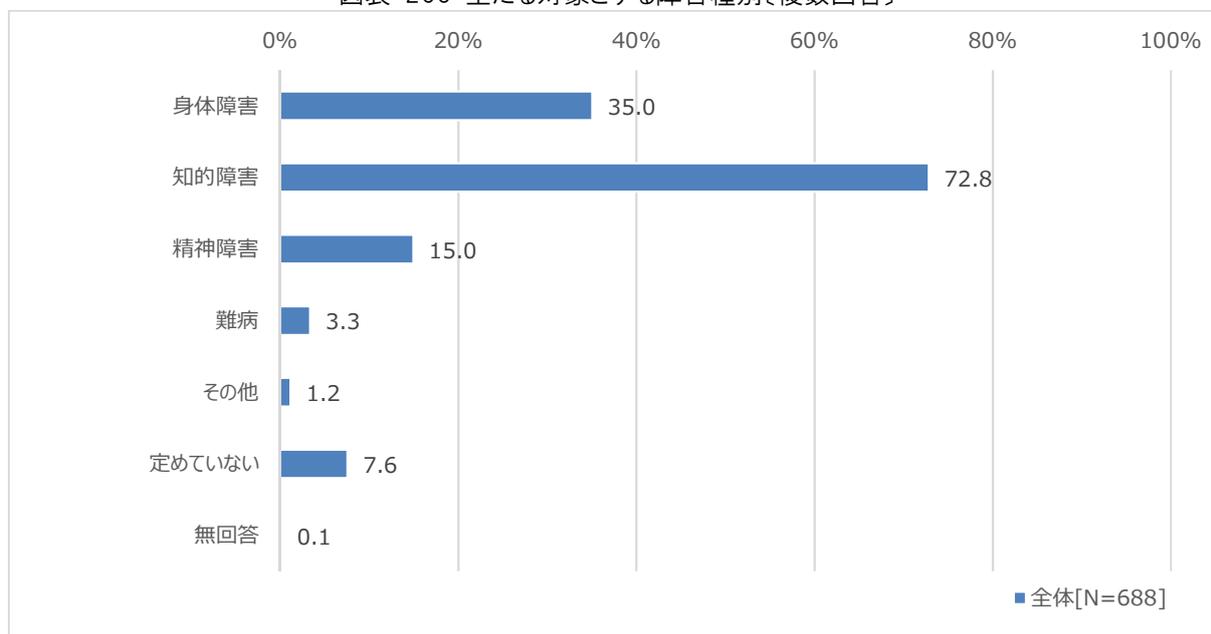
図表 264 施設の開設期間区分



## ③主たる対象とする障害種別

主たる対象とする障害種別を聞いたところ、「知的障害」が72.8%と多く、次いで、「身体障害」が35.0%等となっている。

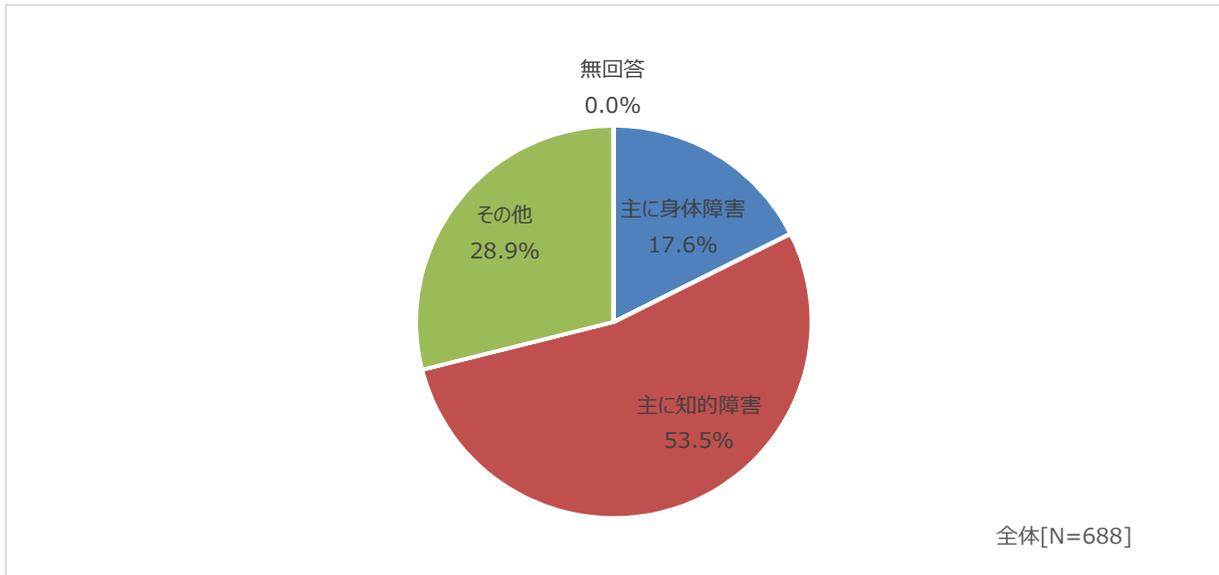
図表 265 主たる対象とする障害種別〔複数回答〕



#### ④施設種別区分

主たる対象とする障害種別から、施設種別を区分した。「主に知的障害」を対象とする施設が53.5%、「主に身体障害」を対象とする施設が17.6%、「その他」の施設が28.9%である。

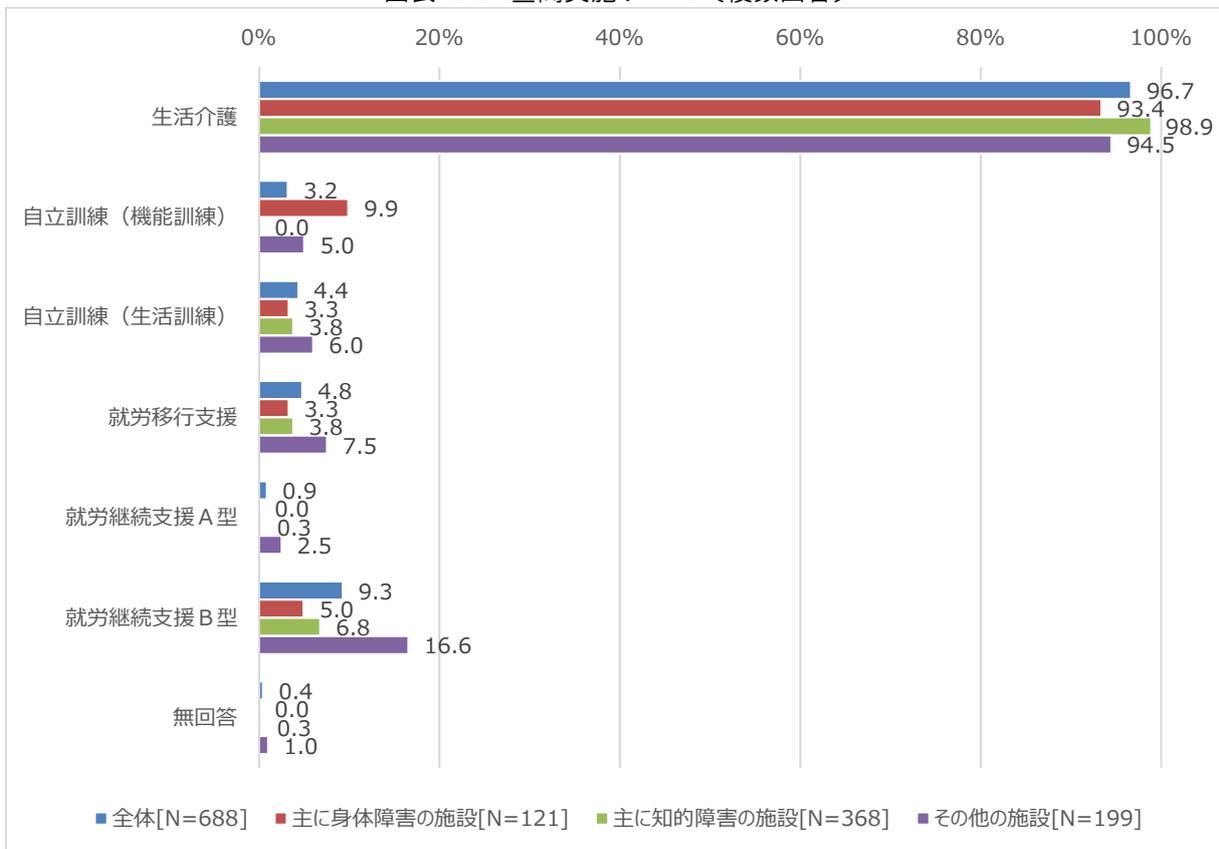
図表 266 施設種別区分



#### ⑤昼間実施サービス

施設の昼間実施サービスは、「生活介護」が96.7%と多くなっている。

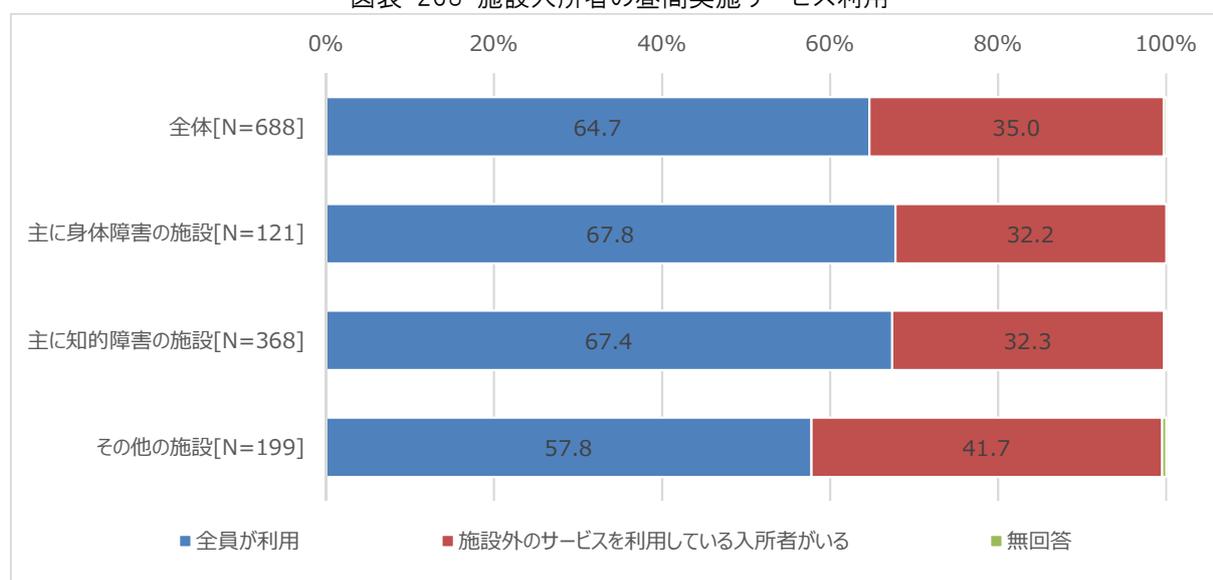
図表 267 昼間実施サービス〔複数回答〕



## ⑥施設入所者の昼間実施サービス利用

施設入所者の、施設の昼間実施サービス利用は、「全員が利用」が64.7%、「施設外のサービスを利用している入所者がいる」が35.0%となっている。

図表 268 施設入所者の昼間実施サービス利用



## ⑦施設外の昼間サービス利用者

施設外の昼間サービス利用者がある施設に、人数を聞いたところ、平均で実人数4.3人、延べ人数62.6人となっている。

図表 269 施設外の昼間サービス利用者

平均値 (人)	全体[N=240]	主に身体障害の施設[N=39]	主に知的障害の施設[N=118]	その他の施設[N=83]
実人数	4.3	4.1	4.4	4.1
延べ人数	62.6	33.1	77.1	56.0

## ⑧送迎方法別延べ人数

施設外の昼間サービス利用者の、送迎方法別延べ人数は、「自施設が送迎」が平均7.1人、「通所先の事業所が送迎」が平均15.4人、「上記以外の送迎方法」が平均0.3人、「送迎していない」が平均4.6人となっている。

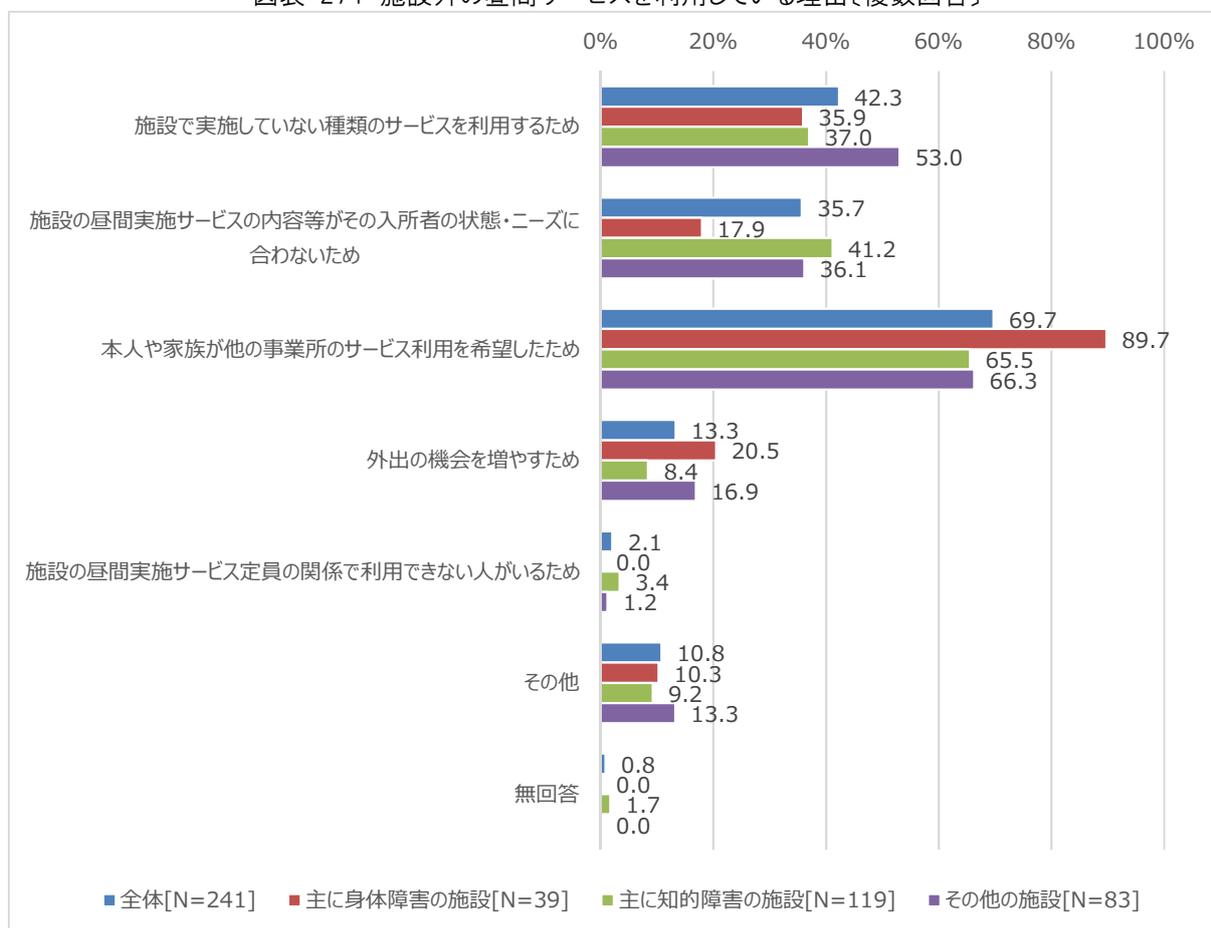
図表 270 送迎方法別延べ人数

平均値 (人)	全体[N=237]	主に身体障害の施設[N=38]	主に知的障害の施設[N=118]	その他の施設[N=81]
自施設が送迎	7.1	1.1	6.8	10.3
通所先の事業所が送迎	15.4	15.4	15.8	15.0
上記以外の送迎方法	0.3	1.2	0.1	0.2
送迎していない	4.6	4.0	6.3	2.5

## ⑨施設外の昼間サービスを利用している理由

施設外の昼間サービスを利用している理由について聞いたところ、「本人や家族が他の事業所のサービス利用を希望したため」が69.7%と多く、次いで、「施設で実施していない種類のサービスを利用するため」が42.3%、「施設の昼間実施サービスの内容等がその入所者の状態・ニーズに合わないため」が35.7%、「施設の昼間実施サービスの内容等がその入所者の状態・ニーズに合わないため」が35.7%等となっている。

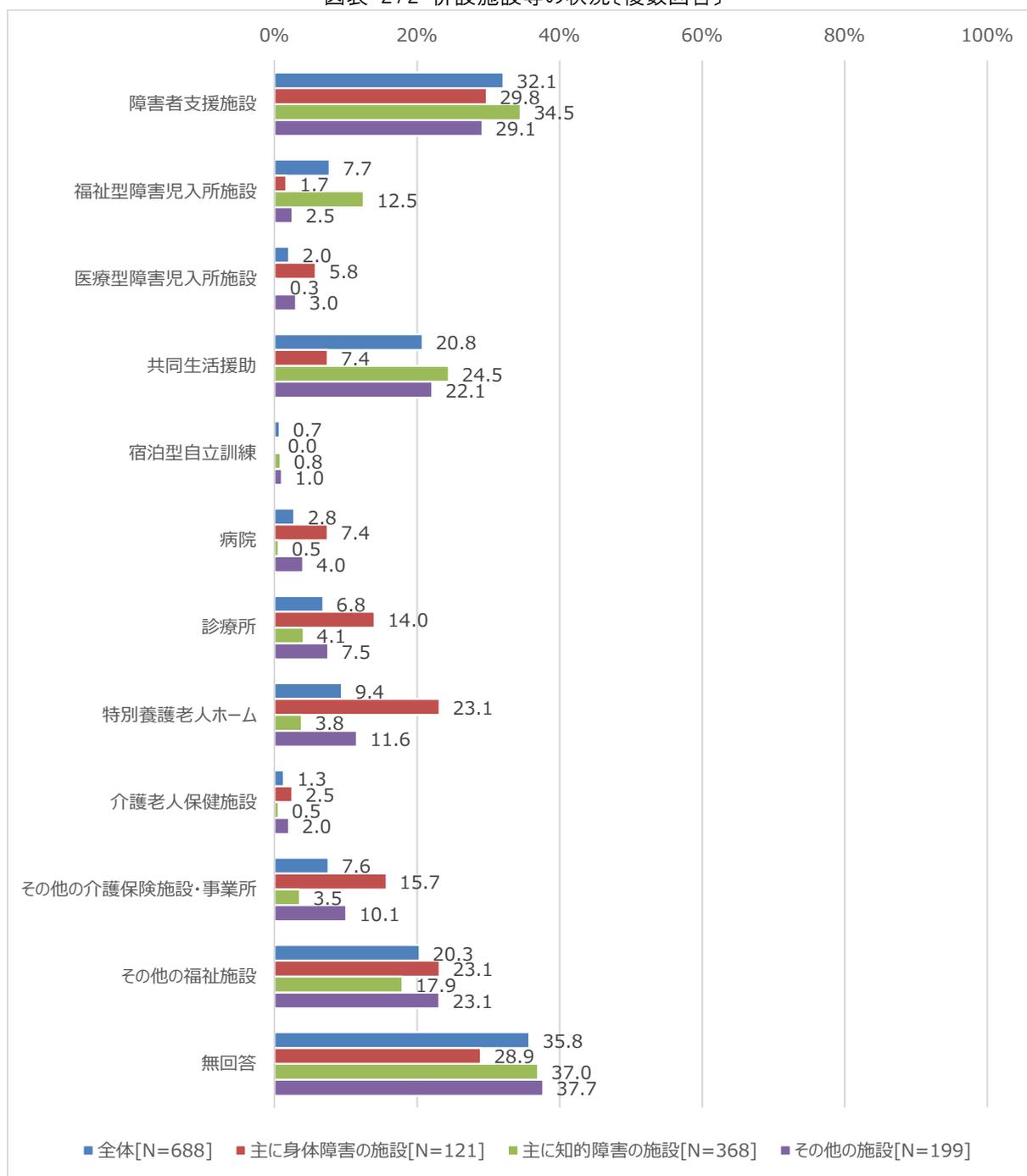
図表 271 施設外の昼間サービスを利用している理由〔複数回答〕



## ⑩併設施設等の状況

併設施設等の状況は、「障害者支援施設」が32.1%、「共同生活援助」が20.8%、「その他の福祉施設」が20.3%等となっている。

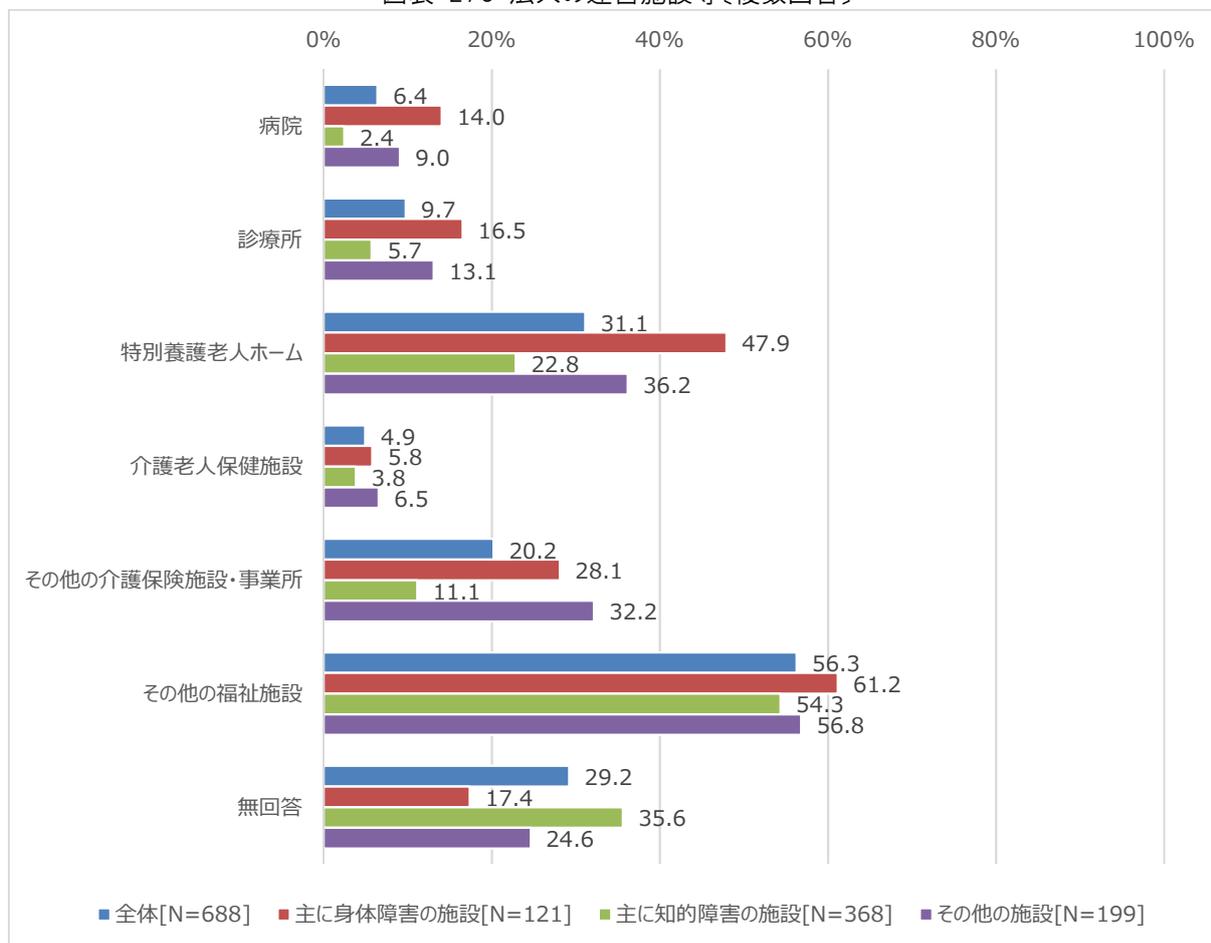
図表 272 併設施設等の状況〔複数回答〕



## ⑪法人の運営施設等

法人の運営施設等について聞いたところ、「その他の福祉施設」が56.3%、「特別養護老人ホーム」が31.1%等となっている。

図表 273 法人の運営施設等〔複数回答〕



## ⑫施設全体の職員数

施設全体の職員数は、実人数で平均49.2人、常勤換算数で平均40.3人となっており、職種別の平均人数は以下の通りである。1施設あたりの生活支援員等は、実人数で平均34.6人、常勤換算数で平均29.4人となっている。

図表 274 施設全体の職員数

平均値（人）	全体[N=670]						
	常勤専従	常勤兼務		非常勤		合計	
	実職員数	実職員数	常勤換算数	実職員数	常勤換算数	実職員数	常勤換算数
施設長（管理者）	0.5	0.6	0.3	0.0	0.0	1.1	0.9
うち社会福祉士	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	0.2
サービス管理責任者	1.2	0.6	0.3	0.0	0.0	1.9	1.5
うち社会福祉士	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.4	0.3
うち介護福祉士	0.5	0.2	0.1	0.0	0.0	0.8	0.6
うち精神保健福祉士	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
生活支援員等	22.0	6.1	3.7	6.5	3.7	34.6	29.4
うち社会福祉士	1.3	0.4	0.2	0.1	0.1	1.8	1.6
うち介護福祉士	7.5	1.6	1.0	0.6	0.4	9.8	8.8
うち精神保健福祉士	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3
理学療法士	0.1	0.2	0.1	0.2	0.0	0.5	0.2
作業療法士	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1
言語聴覚士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医師	0.0	0.0	0.0	0.8	0.1	0.9	0.2
保健師・看護師	1.0	0.3	0.2	0.3	0.2	1.7	1.4
准看護師	0.6	0.1	0.1	0.2	0.1	0.9	0.8
管理栄養士	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0	0.7	0.6
栄養士	0.4	0.1	0.1	0.0	0.0	0.5	0.5
調理員	1.4	0.3	0.2	0.6	0.3	2.3	1.9
事務員	1.4	0.6	0.3	0.4	0.2	2.4	2.0
その他職員	0.4	0.2	0.1	0.8	0.4	1.4	0.9
合計	29.7	9.5	5.5	10.1	5.1	49.2	40.3
平均値（人）	主に身体障害の施設[N=118]						
	常勤専従	常勤兼務		非常勤		合計	
	実職員数	実職員数	常勤換算数	実職員数	常勤換算数	実職員数	常勤換算数
施設長（管理者）	0.6	0.5	0.3	0.1	0.0	1.1	0.9
うち社会福祉士	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.3	0.2
サービス管理責任者	1.4	0.4	0.2	0.0	0.0	1.8	1.6
うち社会福祉士	0.4	0.1	0.1	0.0	0.0	0.5	0.4
うち介護福祉士	0.9	0.3	0.1	0.0	0.0	1.1	1.0
うち精神保健福祉士	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
生活支援員等	22.6	5.5	3.6	8.2	4.4	36.3	30.6
うち社会福祉士	1.1	0.3	0.2	0.1	0.0	1.4	1.3
うち介護福祉士	12.6	2.5	1.8	1.2	0.7	16.3	15.1
うち精神保健福祉士	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3
理学療法士	0.4	0.7	0.3	0.6	0.1	1.7	0.9
作業療法士	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.6	0.4
言語聴覚士	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
医師	0.0	0.1	0.0	1.2	0.2	1.3	0.2
保健師・看護師	1.8	0.6	0.4	0.6	0.3	3.0	2.5
准看護師	1.0	0.2	0.1	0.5	0.3	1.7	1.4
管理栄養士	0.6	0.2	0.1	0.1	0.0	0.8	0.7
栄養士	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.4	0.3
調理員	1.2	0.2	0.1	0.6	0.3	2.0	1.6
事務員	1.4	0.7	0.4	0.5	0.3	2.6	2.0
その他職員	0.7	0.3	0.2	1.3	0.7	2.3	1.5
合計	32.2	9.7	6.0	14.0	6.6	55.9	44.7

平均値（人）	主に知的障害の施設[N=358]						
	常勤専従	常勤兼務		非常勤		合計	
	実職員数	実職員数	常勤換算数	実職員数	常勤換算数	実職員数	常勤換算数
施設長（管理者）	0.5	0.6	0.3	0.0	0.0	1.1	0.9
うち社会福祉士	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	0.2
サービス管理責任者	1.2	0.6	0.3	0.0	0.0	1.8	1.5
うち社会福祉士	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.3	0.3
うち介護福祉士	0.4	0.2	0.1	0.0	0.0	0.6	0.5
うち精神保健福祉士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
生活支援員等	22.6	6.7	4.0	5.9	3.4	35.2	30.0
うち社会福祉士	1.4	0.5	0.3	0.1	0.1	2.0	1.8
うち介護福祉士	5.7	1.2	0.6	0.4	0.2	7.3	6.5
うち精神保健福祉士	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.4	0.3
理学療法士	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
作業療法士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
言語聴覚士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医師	0.0	0.0	0.0	0.7	0.1	0.8	0.1
保健師・看護師	0.8	0.3	0.2	0.3	0.1	1.4	1.1
准看護師	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.6	0.5
管理栄養士	0.4	0.1	0.1	0.0	0.0	0.6	0.5
栄養士	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0	0.6	0.5
調理員	1.3	0.3	0.2	0.7	0.4	2.3	1.8
事務員	1.5	0.6	0.3	0.4	0.2	2.5	2.0
その他職員	0.2	0.1	0.1	0.6	0.3	1.0	0.6
合計	29.4	9.8	5.6	8.8	4.6	48.0	39.6
平均値（人）	その他の施設[N=194]						
	常勤専従	常勤兼務		非常勤		合計	
	実職員数	実職員数	常勤換算数	実職員数	常勤換算数	実職員数	常勤換算数
施設長（管理者）	0.6	0.5	0.3	0.0	0.0	1.1	0.9
うち社会福祉士	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1
サービス管理責任者	1.2	0.7	0.3	0.1	0.0	1.9	1.6
うち社会福祉士	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.4	0.3
うち介護福祉士	0.6	0.3	0.1	0.0	0.0	0.9	0.8
うち精神保健福祉士	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
生活支援員等	20.5	5.3	3.2	6.7	3.8	32.5	27.5
うち社会福祉士	1.2	0.4	0.2	0.1	0.1	1.6	1.4
うち介護福祉士	7.8	1.9	1.1	0.6	0.4	10.3	9.2
うち精神保健福祉士	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	0.3
理学療法士	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.4	0.2
作業療法士	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1
言語聴覚士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
医師	0.0	0.1	0.0	0.7	0.1	0.8	0.1
保健師・看護師	1.0	0.2	0.1	0.3	0.2	1.6	1.4
准看護師	0.7	0.2	0.1	0.2	0.1	1.1	0.9
管理栄養士	0.6	0.1	0.1	0.0	0.0	0.8	0.7
栄養士	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.5	0.4
調理員	1.6	0.4	0.2	0.6	0.3	2.5	2.1
事務員	1.3	0.7	0.3	0.3	0.1	2.3	1.8
その他職員	0.5	0.3	0.2	0.9	0.4	1.7	1.1
合計	28.7	8.7	4.9	10.1	5.2	47.5	38.8

### ⑬研修受講修了者数

研修受講修了者数について聞いたところ、「強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）」が平均8.5人、「強度行動障害支援者養成研修（実践研修）」が平均4.1人、「喀痰吸引等研修」が平均2.4人、「サービス管理責任者研修」が平均5.6人となっている。

図表 275 研修受講修了者数

平均値（人）	全体[N=659]	主に身体障害の施設[N=116]	主に知的障害の施設[N=355]	その他の施設[N=188]
強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）	8.5	1.0	12.2	6.1
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）	4.1	0.6	5.5	3.4
喀痰吸引等研修	2.4	7.1	0.7	2.6
サービス管理責任者研修	5.6	5.1	5.7	5.8

### ⑭職員の採用・退職状況

職員の採用・退職状況は、常勤職員で採用3.5人、退職2.8人、非常勤職員で採用1.9人、退職1.4人となっている。

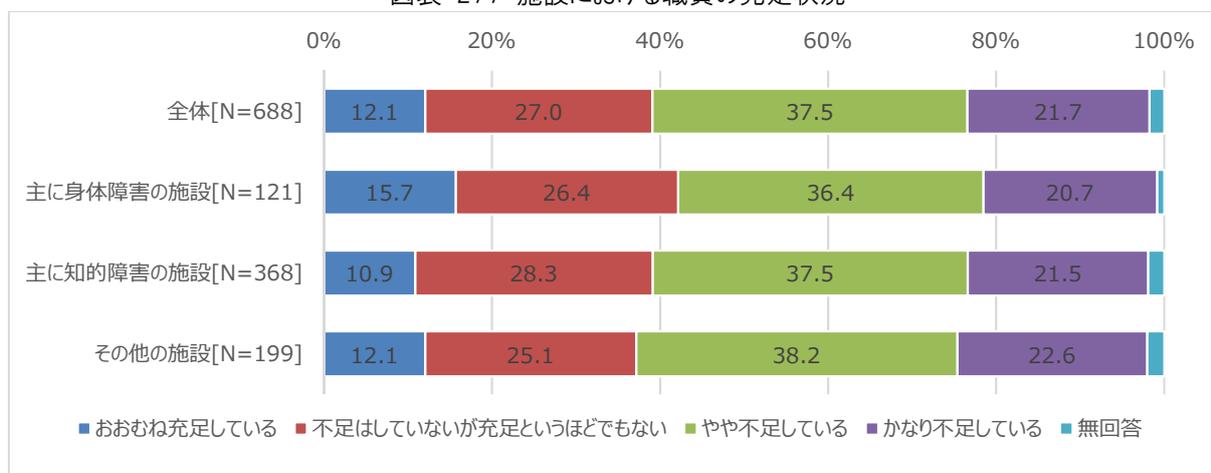
図表 276 職員の採用・退職状況

平均値（人）	全体[N=644]		主に身体障害の施設[N=115]	
	常勤職員	非常勤職員	常勤職員	非常勤職員
採用人数	3.5	1.9	3.8	2.6
退職人数	2.8	1.4	3.7	2.3
平均値（人）	主に知的障害の施設[N=343]		その他の施設[N=186]	
	常勤職員	非常勤職員	常勤職員	非常勤職員
採用人数	3.3	1.6	3.6	1.9
退職人数	2.4	1.2	3.1	1.3

### ⑮施設における職員の充足状況

施設における職員の充足状況に関する意識は、「やや不足している」が37.5%、「不足はしていないが充足というほどでもない」が27.0%、「かなり不足している」が21.7%、「おおむね充足している」が12.1%となっている。

図表 277 施設における職員の充足状況



## (2) 施設入所支援の状況

### ①定員数

施設の定員数は、平均54.3人となっている。

図表 278 定員数

平均値（人）	全体[N=684]	主に身体障害の施設[N=121]	主に知的障害の施設[N=367]	その他の施設[N=196]
定員数	54.3	55.5	54.8	52.6

### ②居室数

居室数は、「個室利用」が21.1室、「2人利用」が11.0室等で、合計35.6室となっている。

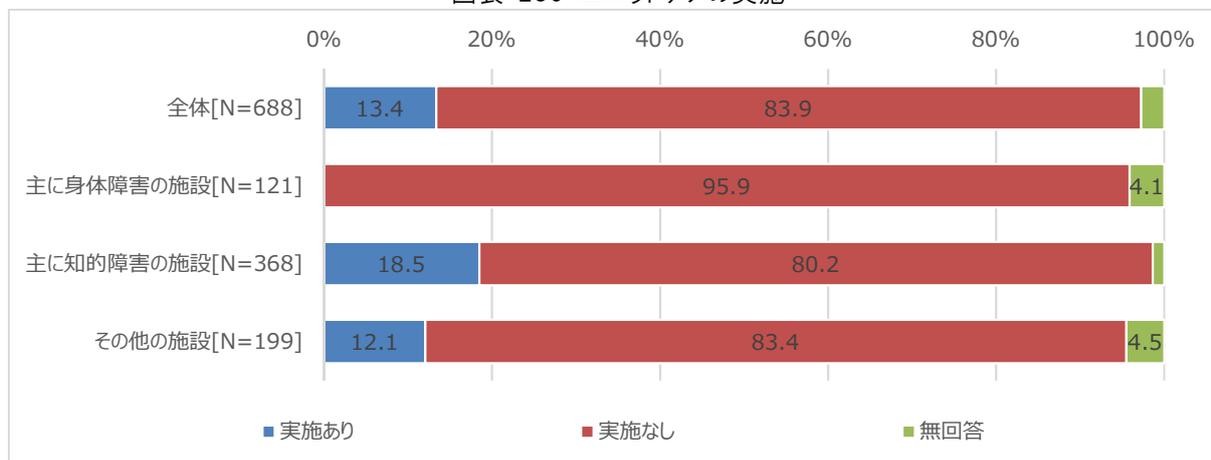
図表 279 居室数

平均値（室）	全体[N=681]	主に身体障害の施設[N=120]	主に知的障害の施設[N=366]	その他の施設[N=195]
個室利用	21.1	19.4	22.4	19.8
2人利用	11.0	10.6	11.0	11.3
3人利用	1.3	0.6	1.4	1.4
4人利用	2.1	3.9	1.6	1.9
5人以上利用	0.1	0.1	0.1	0.0
計	35.6	34.6	36.5	34.4

### ③ユニットケアの実施

ユニットケアの実施について聞いたところ、「実施なし」が83.9%、「実施あり」が13.4%となっている。

図表 280 ユニットケアの実施



### ④ユニットに属する居室数

ユニットケアを実施している施設に、ユニットに属する居室数を聞いたところ、平均26.9室となっている。

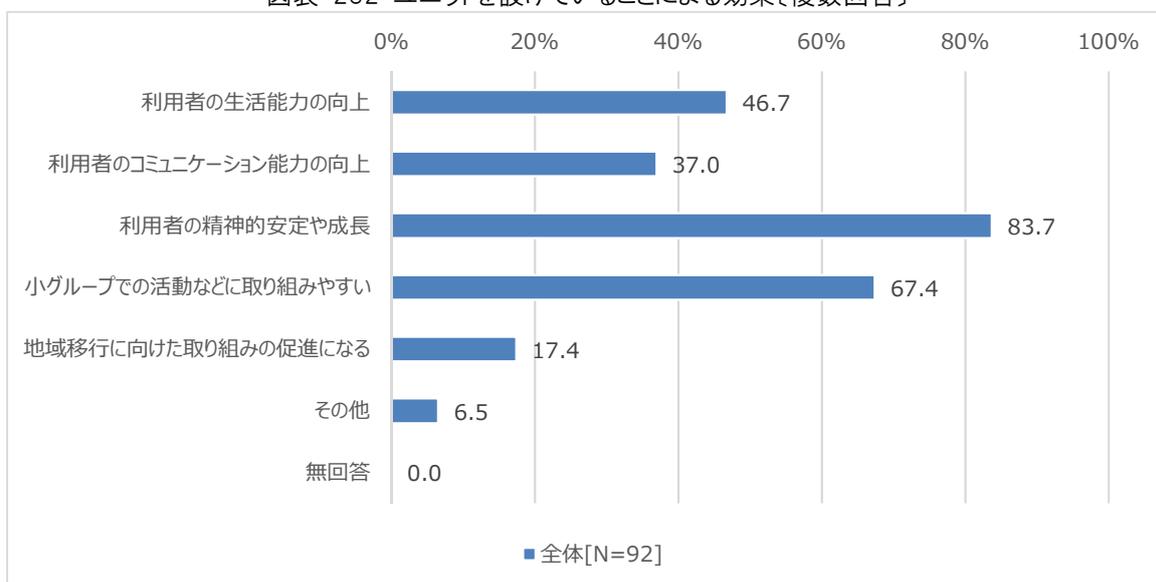
図表 281 ユニットに属する居室数

平均値（室）	全体[N=92]	主に身体障害の施設[N=]	主に知的障害の施設[N=68]	その他の施設[N=24]
居室数	26.9	0.0	24.3	34.4

### ⑤ユニットを設けていることによる効果

ユニットを設けていることによる効果は、「利用者の精神的安定や成長」が83.7%、「小グループでの活動などに取り組みやすい」が67.4%等と多くなっている。

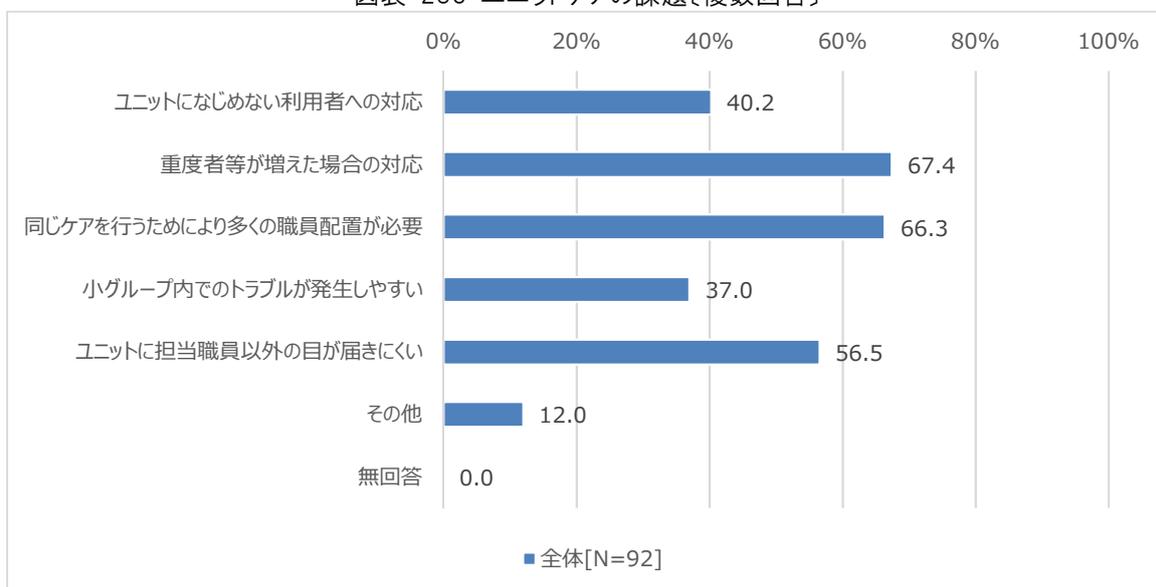
図表 282 ユニットを設けていることによる効果〔複数回答〕



### ⑥ユニットケアの課題

ユニットケアの課題については、「重度者等が増えた場合の対応」が67.4%、「同じケアを行うためにより多くの職員配置が必要」が66.3%、「ユニットに担当職員以外の目が届きにくい」が56.5%等となっている。

図表 283 ユニットケアの課題〔複数回答〕



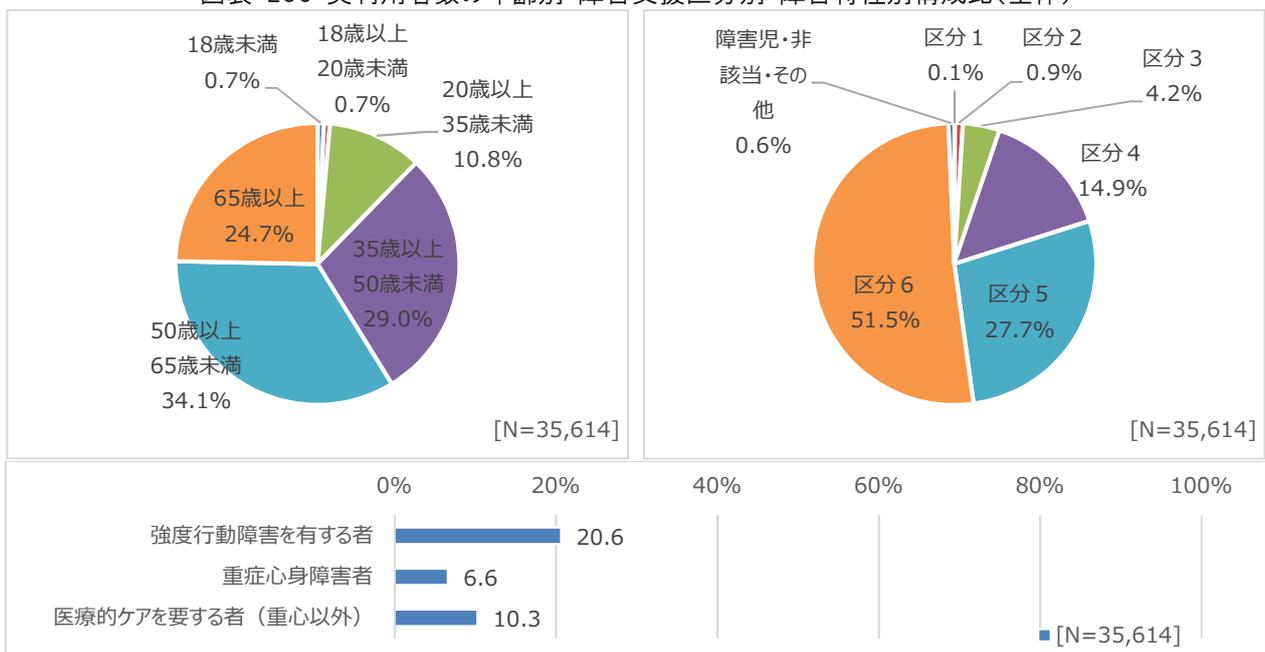
## ⑦実利用者数

実利用者数は、平均で52.6人、年齢区分は50歳以上65歳未満が多くなっている。

図表 284 実利用者数(全体)

平均値 (人)	全体[N=677]						
	18歳未満	18歳以上 20歳未満	20歳以上 35歳未満	35歳以上 50歳未満	50歳以上 65歳未満	65歳以上	合計
区分1の利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区分2の利用者	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.5
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区分3の利用者	0.0	0.0	0.2	0.3	1.0	0.7	2.2
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2
区分4の利用者	0.1	0.1	0.9	2.1	2.8	1.9	7.8
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.4
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.5
区分5の利用者	0.1	0.1	1.6	4.2	5.0	3.6	14.6
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.5	1.1	0.7	0.2	2.6
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	0.2	0.8
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.1	0.2	0.4	0.4	1.1
区分6の利用者	0.1	0.1	2.9	8.3	8.9	6.7	27.1
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	1.3	3.5	2.1	0.8	7.8
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.3	0.7	0.8	0.6	2.4
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.2	0.7	1.3	1.4	3.5
障害児・非該当・その他の利用者	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	0.4	0.4	5.7	15.3	17.9	13.0	52.6

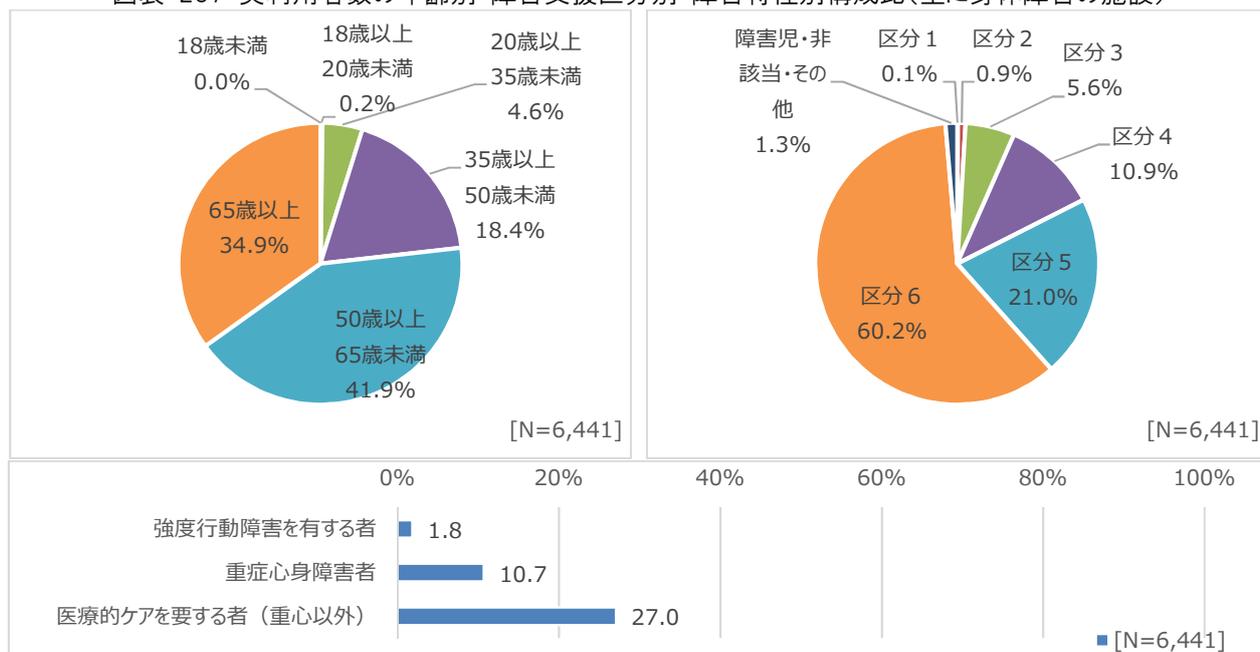
図表 285 実利用者数の年齢別・障害支援区分別・障害特性別構成比(全体)



図表 286 実利用者数(主に身体障害の施設)

平均値(人)	主に身体障害の施設[N=121]						
	18歳未満	18歳以上 20歳未満	20歳以上 35歳未満	35歳以上 50歳未満	50歳以上 65歳未満	65歳以上	合計
区分1の利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区分2の利用者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.0	0.5
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
区分3の利用者	0.0	0.0	0.1	0.4	1.5	1.0	3.0
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2	0.5
区分4の利用者	0.0	0.0	0.3	1.1	2.7	1.7	5.8
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.2	0.6	0.4	1.2
区分5の利用者	0.0	0.0	0.3	1.8	5.0	4.1	11.2
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.3
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4	0.2	0.7
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.3	1.2	0.8	2.4
区分6の利用者	0.0	0.1	1.6	6.2	12.5	11.7	32.0
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.7
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.4	1.0	1.8	1.3	4.5
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.3	1.4	3.8	4.5	10.1
障害児・非該当・その他の利用者	0.0	0.0	0.1	0.3	0.3	0.0	0.7
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
合計	0.0	0.1	2.4	9.8	22.3	18.6	53.2

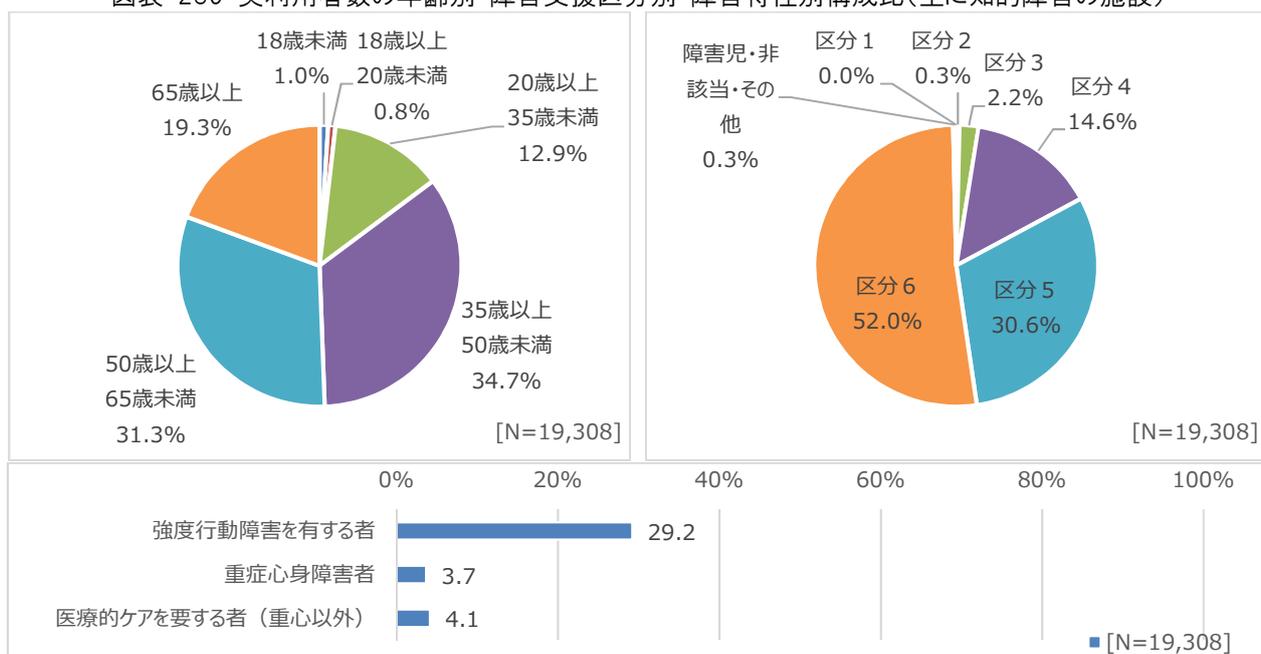
図表 287 実利用者数の年齢別・障害支援区分別・障害特性別構成比(主に身体障害の施設)



図表 288 実利用者数(主に知的障害の施設)

平均値 (人)	主に知的障害の施設[N=361]						
	18歳未満	18歳以上 20歳未満	20歳以上 35歳未満	35歳以上 50歳未満	50歳以上 65歳未満	65歳以上	合計
区分1の利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区分2の利用者	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区分3の利用者	0.0	0.0	0.1	0.2	0.5	0.4	1.2
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
区分4の利用者	0.0	0.1	1.0	2.4	2.6	1.7	7.8
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.5
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.2
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3
区分5の利用者	0.2	0.1	2.1	5.5	5.2	3.3	16.4
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.6	1.6	0.9	0.3	3.6
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.6
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.7
区分6の利用者	0.3	0.1	3.6	10.4	8.5	5.0	27.8
うち、強度行動障害を有する者	0.1	0.1	1.9	5.3	3.1	1.1	11.5
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.2	0.5	0.3	0.2	1.1
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.1	0.5	0.4	0.3	1.2
障害児・非該当・その他の利用者	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	0.5	0.4	6.9	18.5	16.7	10.3	53.5

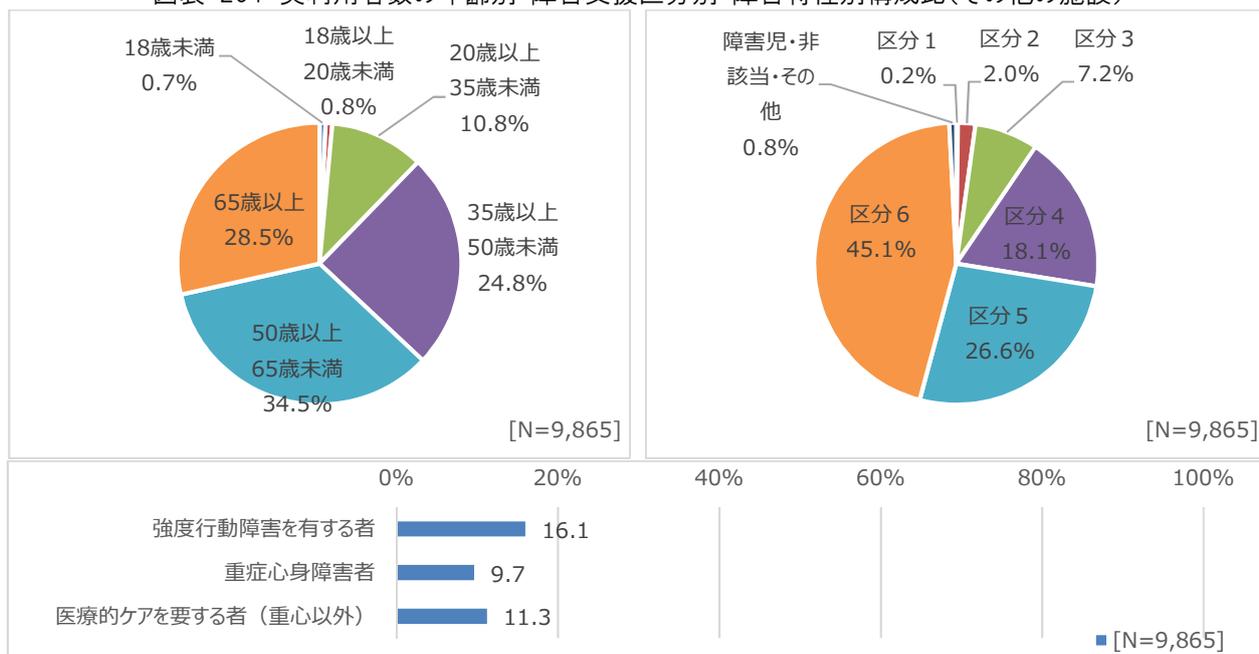
図表 289 実利用者数の年齢別・障害支援区分別・障害特性別構成比(主に知的障害の施設)



図表 290 実利用者数(その他の施設)

平均値 (人)	その他の施設[N=195]						
	18歳未満	18歳以上 20歳未満	20歳以上 35歳未満	35歳以上 50歳未満	50歳以上 65歳未満	65歳以上	合計
区分1の利用者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区分2の利用者	0.0	0.0	0.1	0.3	0.3	0.2	1.0
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区分3の利用者	0.0	0.1	0.3	0.7	1.5	1.1	3.7
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.3
区分4の利用者	0.2	0.1	1.0	2.1	3.2	2.6	9.2
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.4
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.4
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.2	0.6
区分5の利用者	0.0	0.1	1.4	3.4	4.8	3.8	13.5
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.6	0.9	0.6	0.2	2.3
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.1	0.3	0.5	0.3	1.2
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.2	0.5	0.5	1.2
区分6の利用者	0.0	0.1	2.5	5.9	7.5	6.7	22.8
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	1.1	2.3	1.4	0.6	5.5
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.4	0.9	1.1	0.9	3.2
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.2	0.6	1.3	1.4	3.6
障害児・非該当・その他の利用者	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.4
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	0.3	0.4	5.4	12.6	17.4	14.4	50.6

図表 291 実利用者数の年齢別・障害支援区分別・障害特性格成比(その他の施設)



## ⑧障害種別の実利用者数

障害種別の実利用者数は、平均で身体障害が14.4人、知的障害が37.3人等となっている。

図表 292 障害種別の実利用者数

平均値（人）	全体[N=670]	主に身体障害の施設[N=120]	主に知的障害の施設[N=357]	その他の施設[N=193]
身体障害	14.4	49.5	0.3	18.8
知的障害	37.3	2.4	53.1	29.8
精神障害	0.7	0.7	0.2	1.8
難病等	0.2	0.7	0.0	0.2
合計	52.7	53.3	53.6	50.6
（再掲）発達障害	1.9	1.7	1.9	2.1
（再掲）高次脳機能障害	1.0	2.9	0.0	1.6

## ⑨申込・登録で未入所の人数

施設に申込・登録をしており、未入所の人数は、平均16.1人となっている。そのうち、定員外入所は平均0.1人である。なお、申込・登録を「不明」とする施設は18.0%だった。

## ⑩施設退所者数

施設退所者数を聞いたところ、平均で3.4人、うち、「死亡」が1.1人、「自宅・アパート等」が0.7人等となっている。

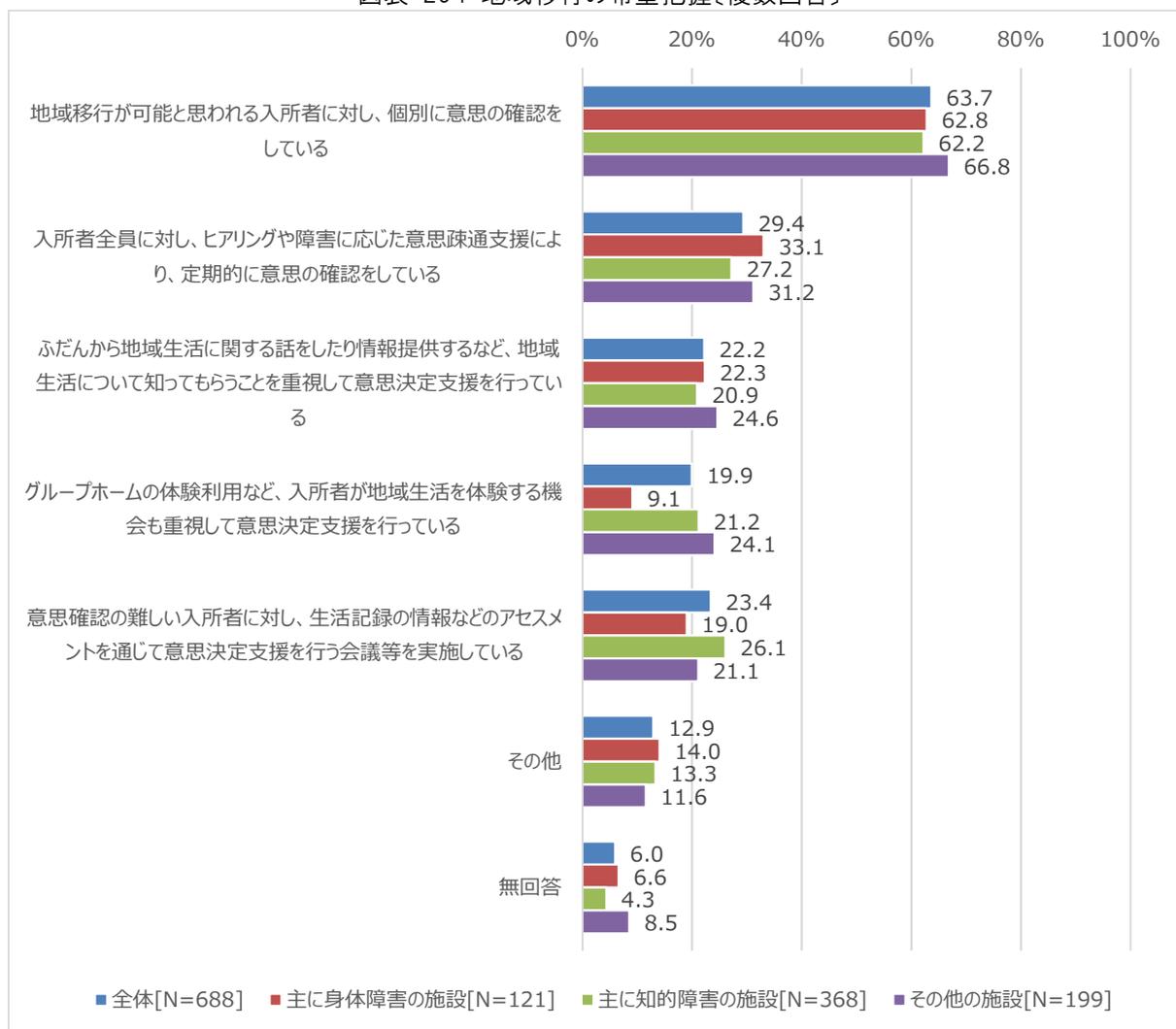
図表 293 施設退所者数

平均値（人）	全体[N=641]	主に身体障害の施設[N=118]	主に知的障害の施設[N=334]	その他の施設[N=189]
自宅・アパート等	0.7	1.7	0.2	0.9
グループホーム（共同生活援助）	0.4	0.2	0.4	0.5
福祉ホーム	0.0	0.0	0.0	0.0
入所施設	0.5	0.6	0.5	0.5
入院	0.6	1.0	0.4	0.7
死亡	1.1	2.0	0.7	1.2
その他	0.1	0.2	0.1	0.1
合計	3.4	5.6	2.3	3.9

## ⑪地域移行の希望把握

地域移行の希望把握方法については、「地域移行が可能と思われる入所者に対し、個別に意思の確認をしている」が63.7%と多く、次いで、「入所者全員に対し、ヒアリングや障害に応じた意思疎通支援により、定期的に意思の確認をしている」が29.4%となっている。

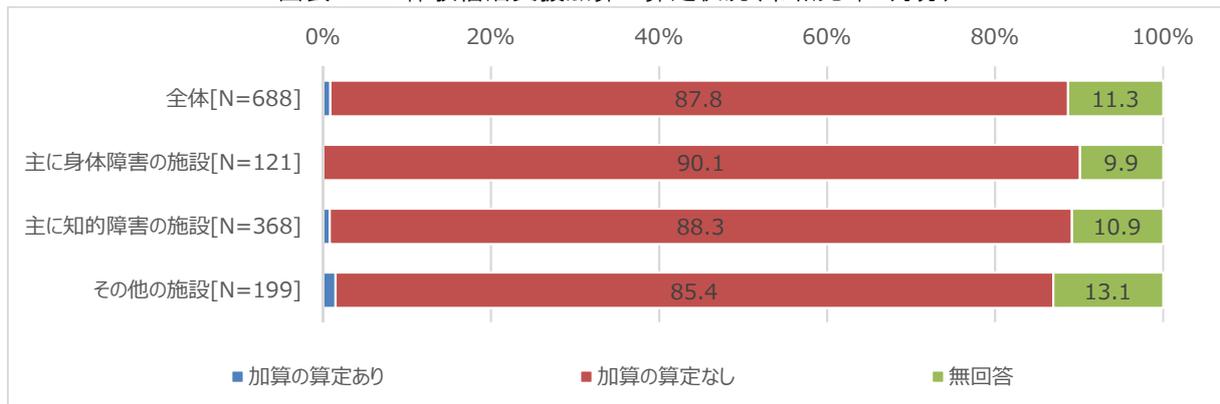
図表 294 地域移行の希望把握〔複数回答〕



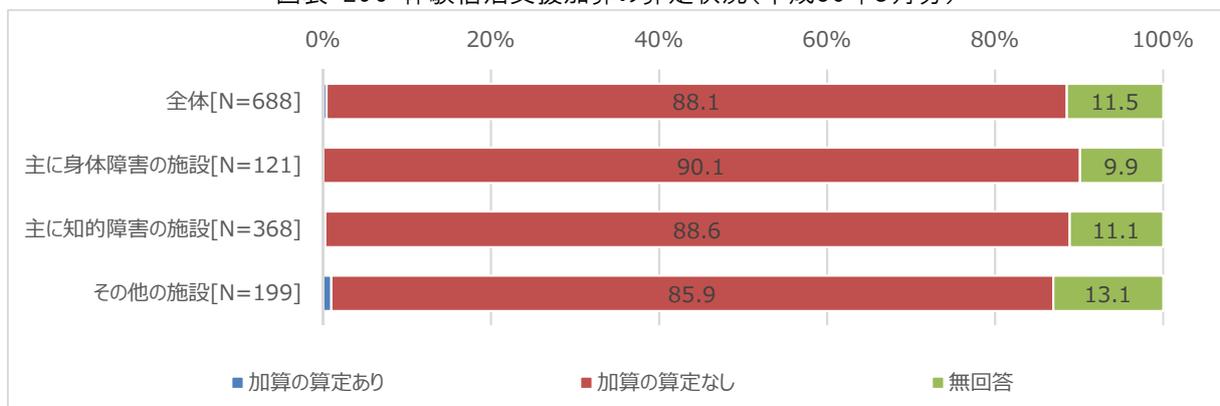
## ⑫体験宿泊支援加算の算定状況

体験宿泊支援加算の算定状況は、「加算の算定なし」が多くなっている。

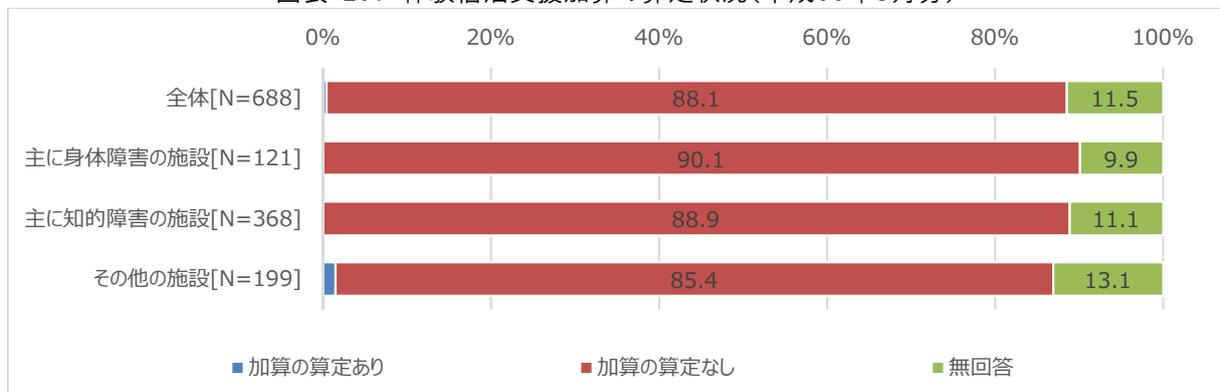
図表 295 体験宿泊支援加算の算定状況(令和元年9月分)



図表 296 体験宿泊支援加算の算定状況(平成30年9月分)



図表 297 体験宿泊支援加算の算定状況(平成30年3月分)



体験宿泊支援加算の算定日数は以下の通りである。

図表 298 体験宿泊支援加算の算定日数

平均値(日)	全体[N=17]	主に身体障害の施設[N=6]	主に知的障害の施設[N=3]	その他の施設[N=8]
令和元年9月分日数	1.2	0.0	0.0	2.6
平均値(日)	全体[N=17]	主に身体障害の施設[N=6]	主に知的障害の施設[N=4]	その他の施設[N=7]
平成30年9月分日数	0.4	0.0	1.5	0.0
平均値(日)	全体[N=16]	主に身体障害の施設[N=6]	主に知的障害の施設[N=3]	その他の施設[N=7]
平成30年3月分日数	0.0	0.0	0.0	0.0

### ⑬入浴サービスの延べ回数

入浴サービスの延べ回数は、平均で425.7回となっている。

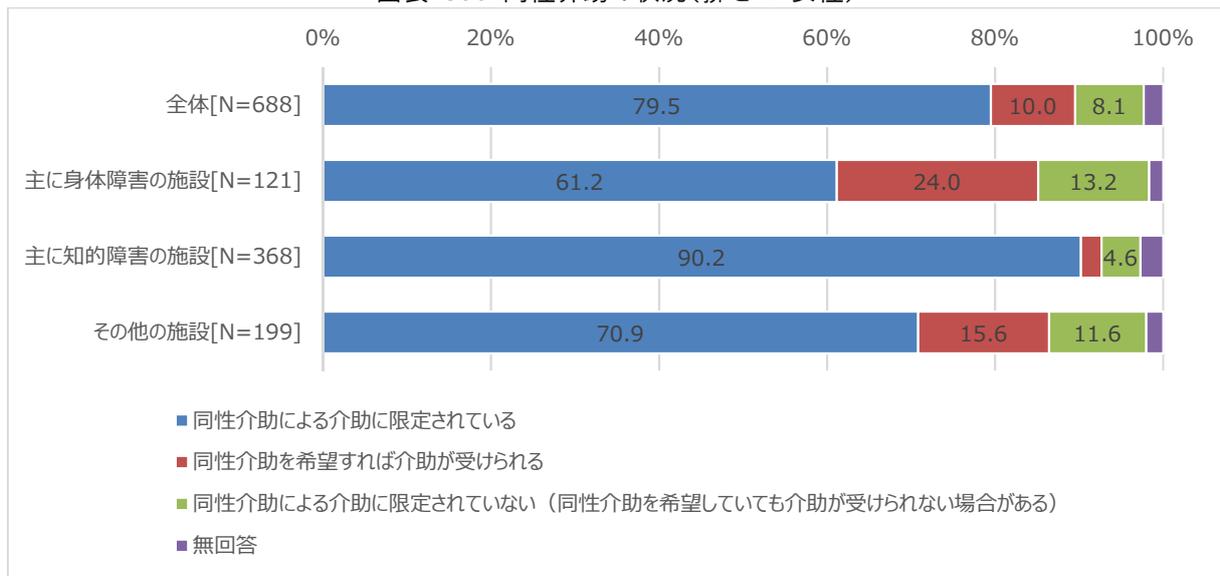
図表 299 入浴サービスの延べ回数

平均値 (回)	全体[N=649]	主に身体障害の施設[N=115]	主に知的障害の施設[N=346]	その他の施設[N=188]
入浴サービス延べ回数	425.7	209.8	526.0	373.0

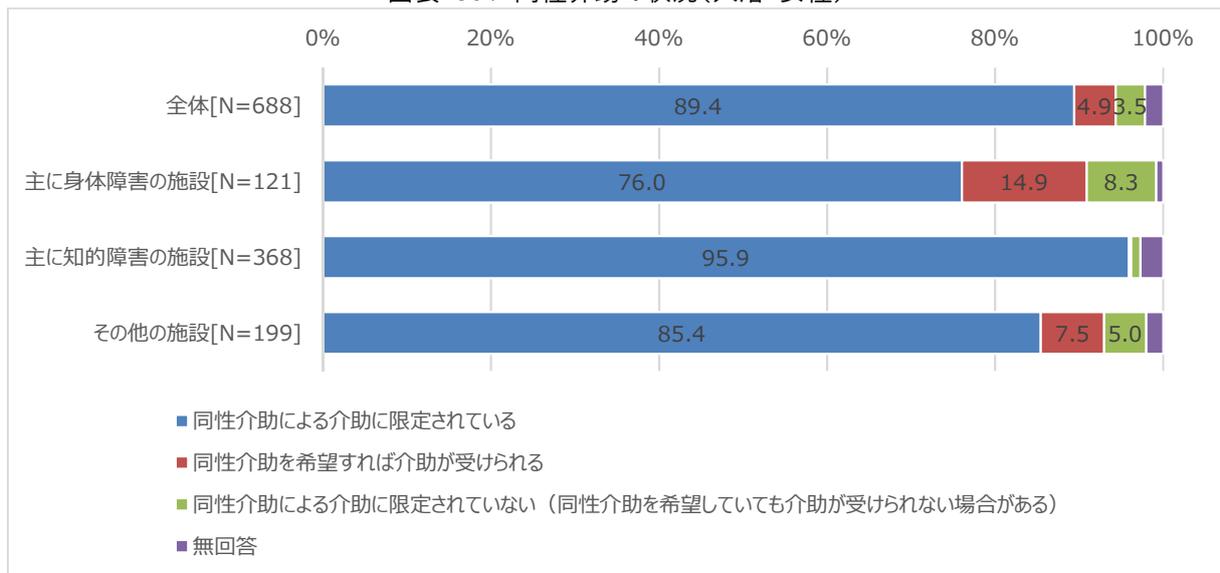
### ⑭同性介助の状況

同性介助の状況は、女性で「同性介助による介助に限定されている」が多くなっている。

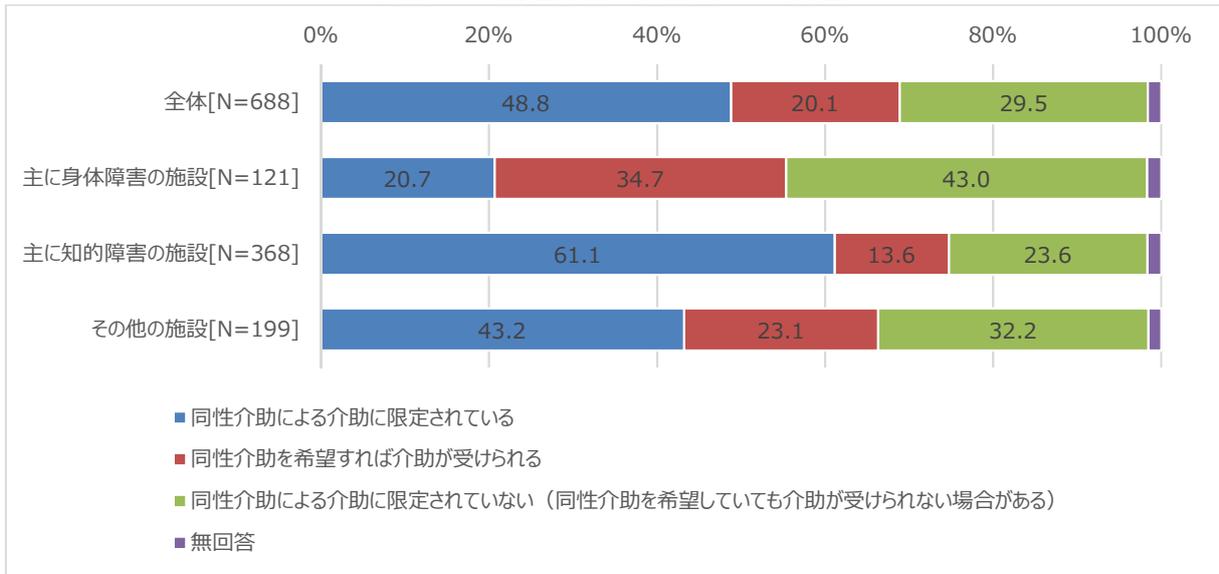
図表 300 同性介助の状況(排せつ・女性)



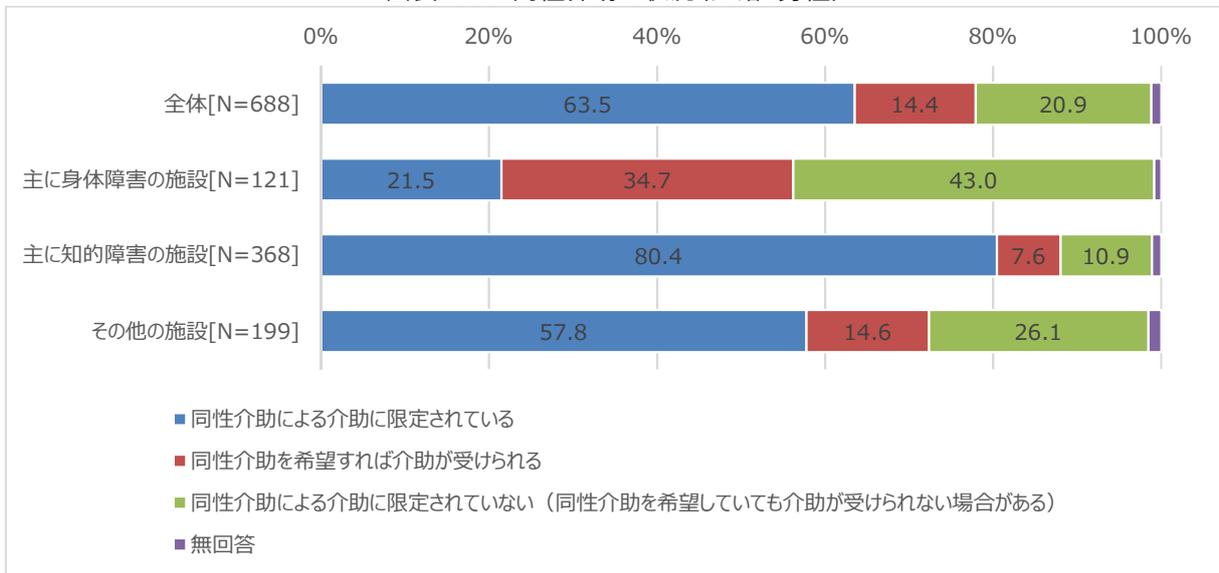
図表 301 同性介助の状況(入浴・女性)



図表 302 同性介助の状況(排せつ・男性)



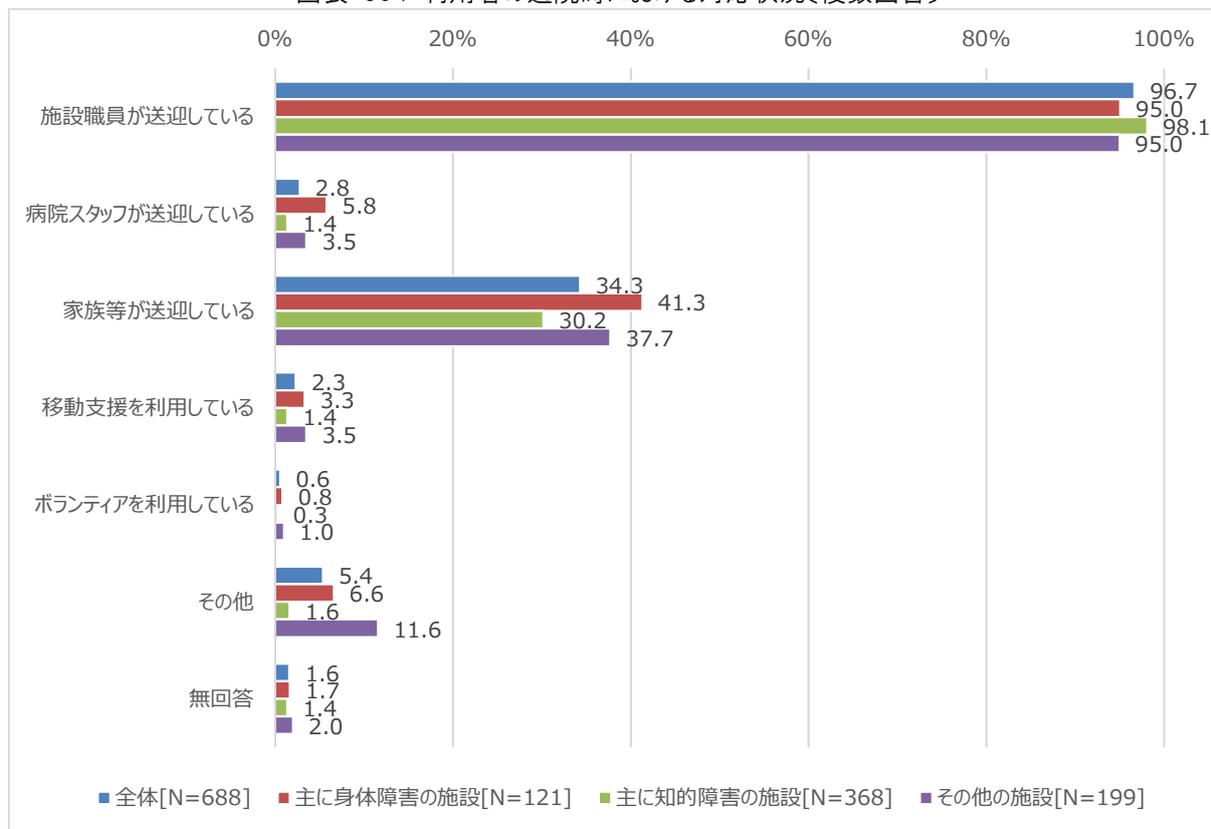
図表 303 同性介助の状況(入浴・男性)



## ⑮利用者の通院時における対応状況

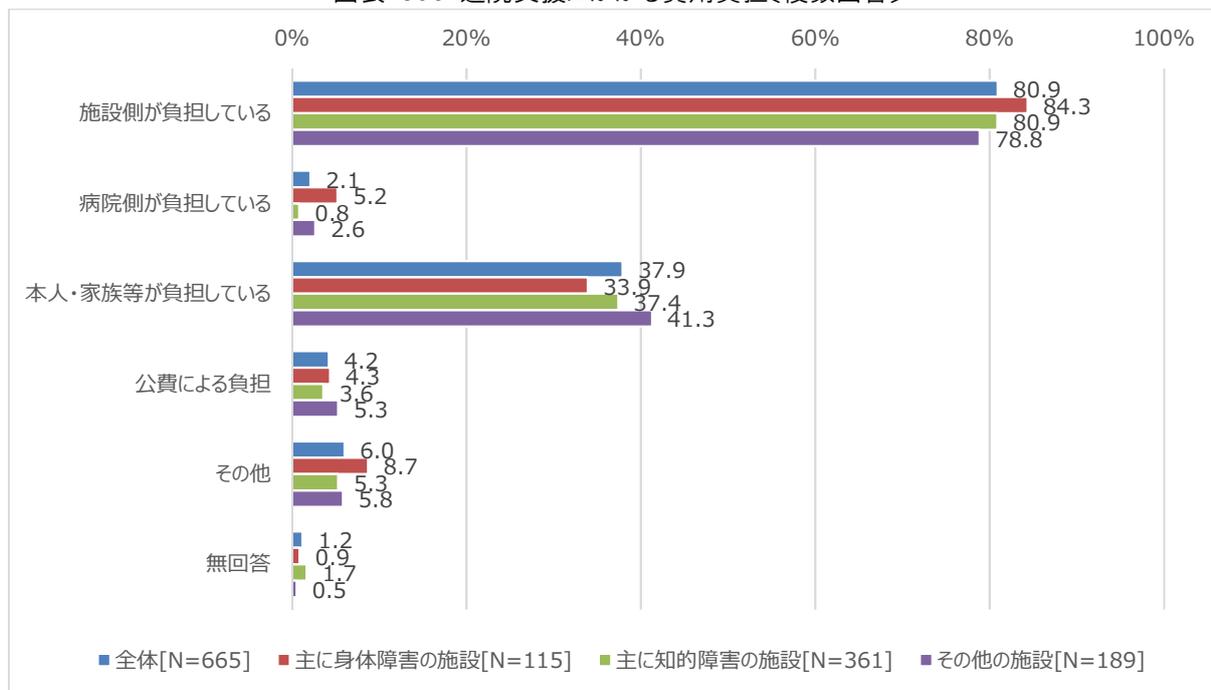
利用者の通院時における対応状況は、「施設職員が送迎している」が96.7%と多くなっている。

図表 304 利用者の通院時における対応状況〔複数回答〕



通院支援にかかる費用負担は、「施設側が負担している」が80.9%と多くなっている。

図表 305 通院支援にかかる費用負担〔複数回答〕



## ⑩通院支援

通院支援の状況を聞いたところ、「ひと月の通院にかかる延べ時間数」は平均3,930.3分、「通院した人の実人数」は27.7人、「通院した人の延べ人数」は46.7人となっている。

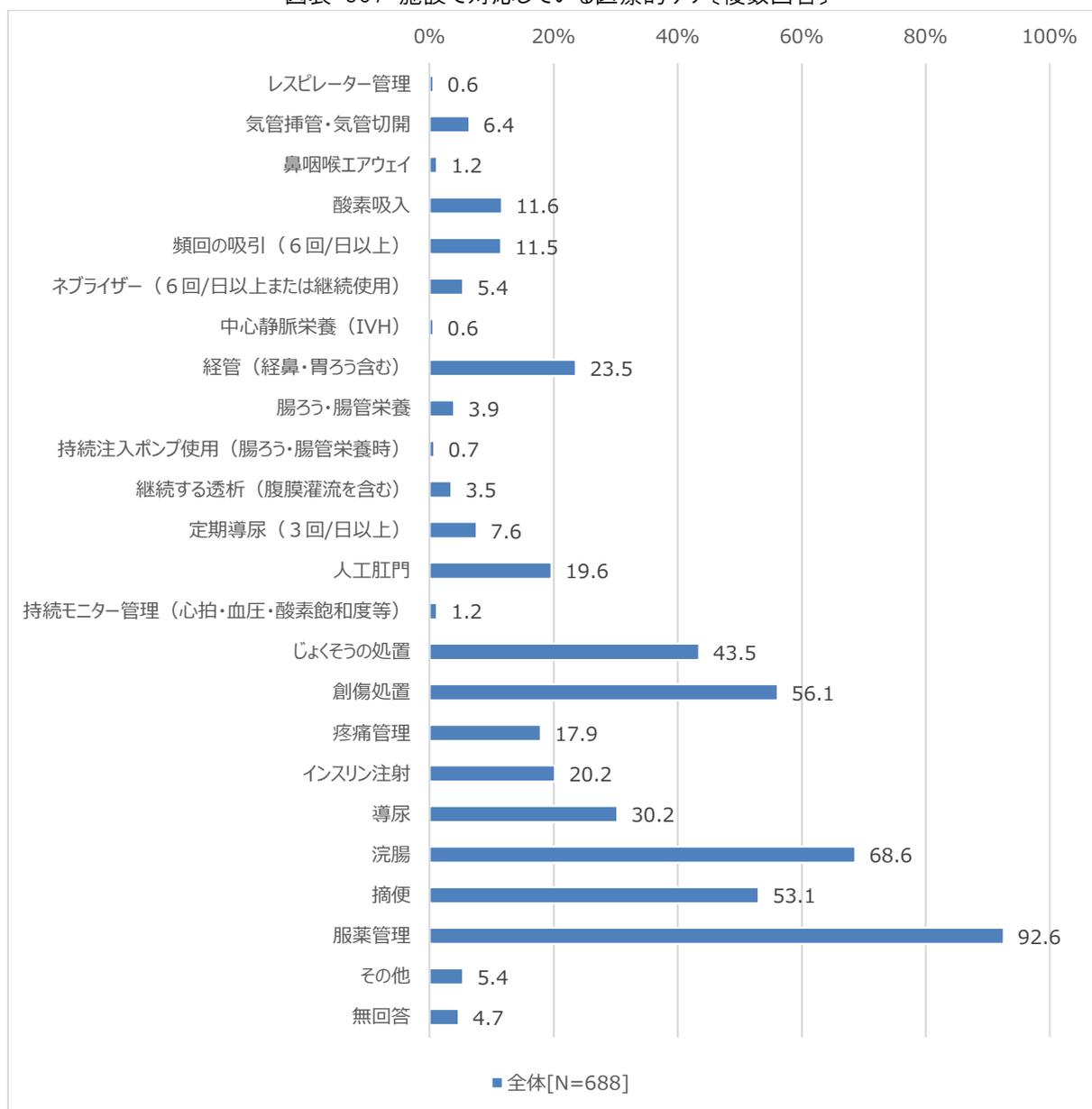
図表 306 通院支援

平均値	全体[N=643]	主に身体障害の施設[N=115]	主に知的障害の施設[N=344]	その他の施設[N=184]
ひと月の通院にかかる延べ時間数(分)	3,930.3	3,282.8	4,219.7	3,793.8
通院した人の実人数(人)	27.7	24.0	29.8	26.2
通院した人の延べ人数(人)	46.7	38.1	50.7	44.6

## ⑪施設で対応している医療的ケア

施設で対応している医療的ケアとしては、「服薬管理」が92.6%、「浣腸」が68.6%、「創傷処置」が56.1%、「摘便」が53.1%等となっている。

図表 307 施設で対応している医療的ケア〔複数回答〕



施設で対応している医療的ケアについて、施設種別で見ると、主に身体障害の施設で、一般的に医療的ケアへの対応が多くなっている。

図表 308 施設で対応している医療的ケア(施設種別)(複数回答)

(%)	全体[N=688]	主に身体障害の施設[N=121]	主に知的障害の施設[N=368]	その他の施設[N=199]
レスピレーター管理	0.6	1.7	0.0	1.0
気管挿管・気管切開	6.4	22.3	0.5	7.5
鼻咽喉エアウェイ	1.2	3.3	0.3	1.5
酸素吸入	11.6	28.1	6.0	12.1
頻回の吸引(6回/日以上)	11.5	37.2	1.6	14.1
ネブライザー(6回/日以上または継続使用)	5.4	15.7	1.9	5.5
中心静脈栄養(IVH)	0.6	1.7	0.3	0.5
経管(経鼻・胃ろう含む)	23.5	70.2	5.4	28.6
腸ろう・腸管栄養	3.9	12.4	0.8	4.5
持続注入ポンプ使用(腸ろう・腸管栄養時)	0.7	3.3	0.0	0.5
継続する透析(腹膜灌流を含む)	3.5	8.3	0.8	5.5
定期導尿(3回/日以上)	7.6	5.8	7.6	8.5
人工肛門	19.6	35.5	12.0	24.1
持続モニター管理(心拍・血圧・酸素飽和度等)	1.2	2.5	0.8	1.0
じょくそうの処置	43.5	73.6	30.4	49.2
創傷処置	56.1	71.1	52.2	54.3
疼痛管理	17.9	45.5	9.2	17.1
インスリン注射	20.2	38.8	12.5	23.1
導尿	30.2	60.3	21.7	27.6
浣腸	68.6	88.4	63.9	65.3
摘便	53.1	87.6	40.2	55.8
服薬管理	92.6	98.3	91.3	91.5
その他	5.4	8.3	3.0	8.0
無回答	4.7	1.7	5.2	5.5

## ⑱医師の配置

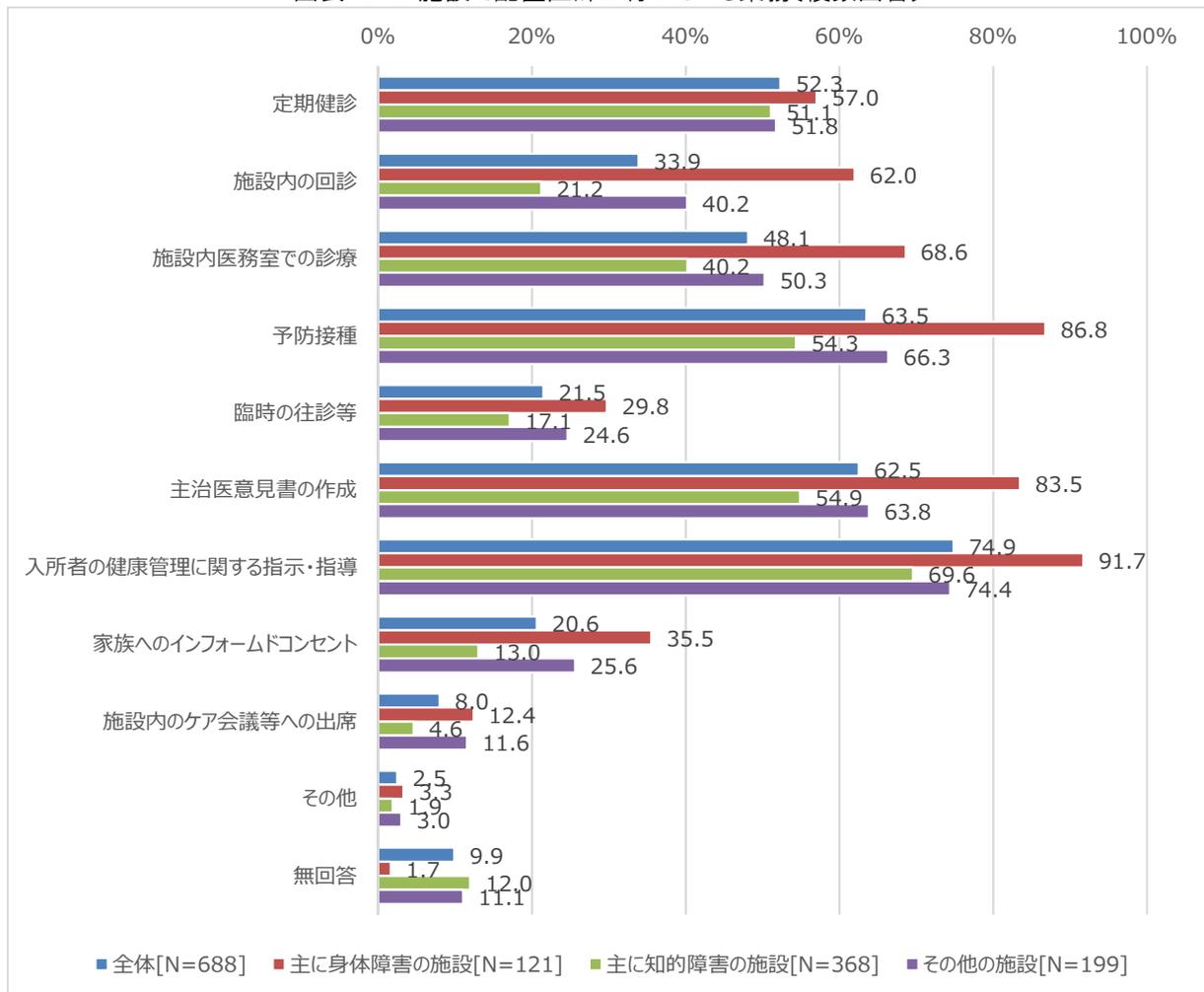
配置医師は、総数が平均1.5人、勤務日数が平均3.5日/月となっている。

図表 309 配置医師

平均値	全体[N=649]		主に身体障害の施設[N=118]	
	人数(人)	勤務日数(日)	人数(人)	勤務日数(日)
配置医師総数	1.5	3.5	1.7	5.7
うち、常勤	0.0	0.2	0.0	0.5
うち、非常勤	0.2	0.8	0.5	1.5
うち、嘱託	1.0	2.1	0.9	3.1
うち、医療機関との契約による派遣	0.2	0.4	0.2	0.7
平均値	主に知的障害の施設[N=346]		その他の施設[N=185]	
	人数(人)	勤務日数(日)	人数(人)	勤務日数(日)
配置医師総数	1.4	2.4	1.5	4.1
うち、常勤	0.0	0.1	0.0	0.2
うち、非常勤	0.2	0.3	0.3	1.1
うち、嘱託	1.0	1.8	0.9	2.2
うち、医療機関との契約による派遣	0.2	0.3	0.3	0.6

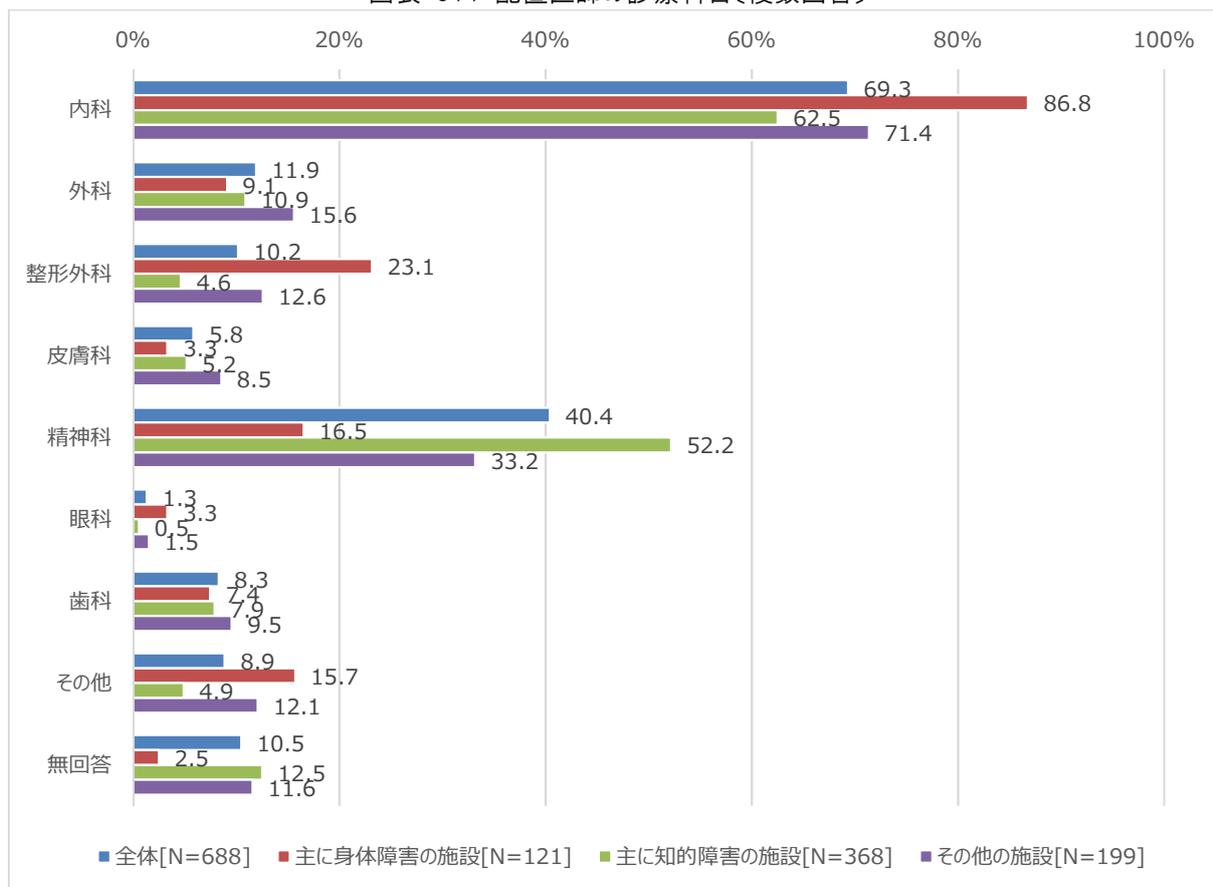
施設で配置医師が行っている業務を聞いたところ、「入所者の健康管理に関する指示・指導」が74.9%、「予防接種」が63.5%、「主治医意見書の作成」が62.5%、「定期健診」が52.3%等となっている。

図表 310 施設で配置医師が行っている業務〔複数回答〕



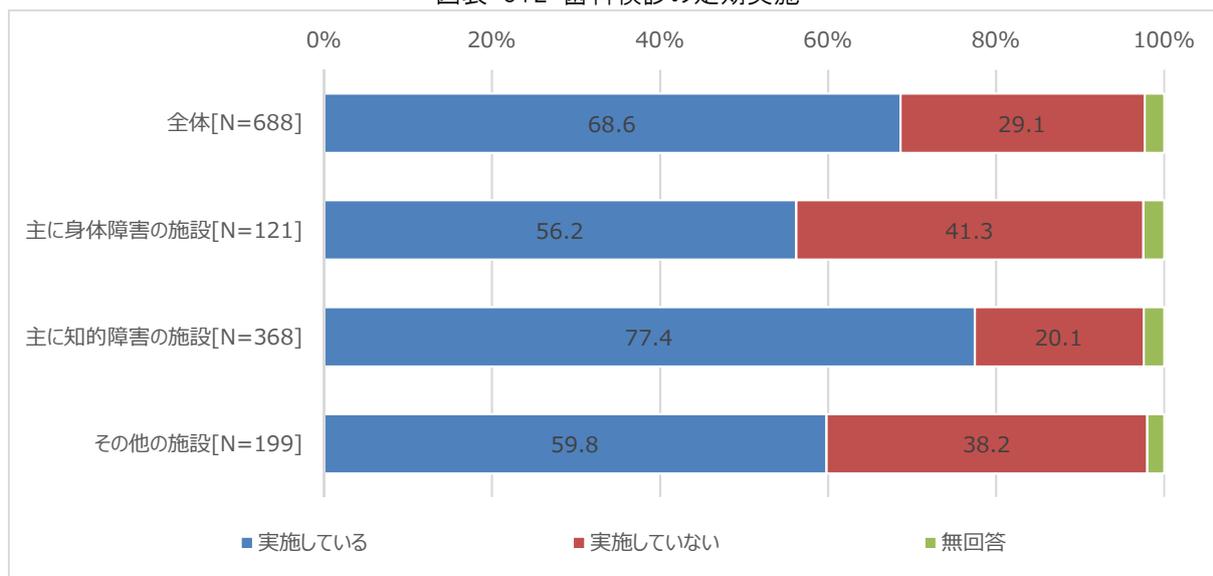
配置医師の診療科目は、「内科」が69.3%、「精神科」が40.4%等となっている。

図表 311 配置医師の診療科目〔複数回答〕



施設での歯科検診の定期実施について聞いたところ、「実施している」が68.6%、「実施していない」が29.1%となっている。なお、実施施設での定期実施の頻度は、平均7.2回/年だった。

図表 312 歯科検診の定期実施

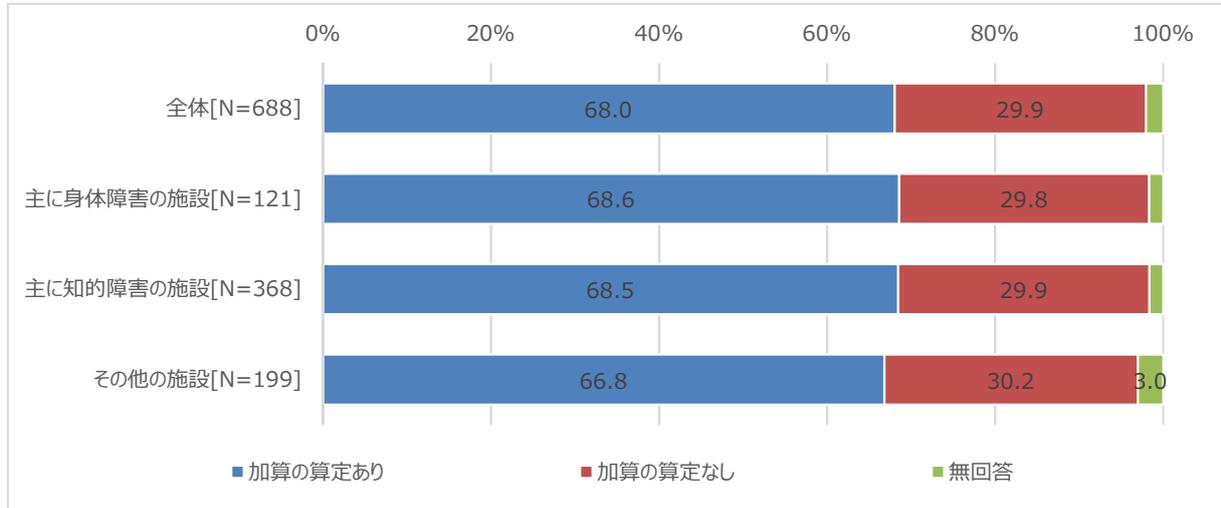


### (3) 夜間・休日の体制等の状況

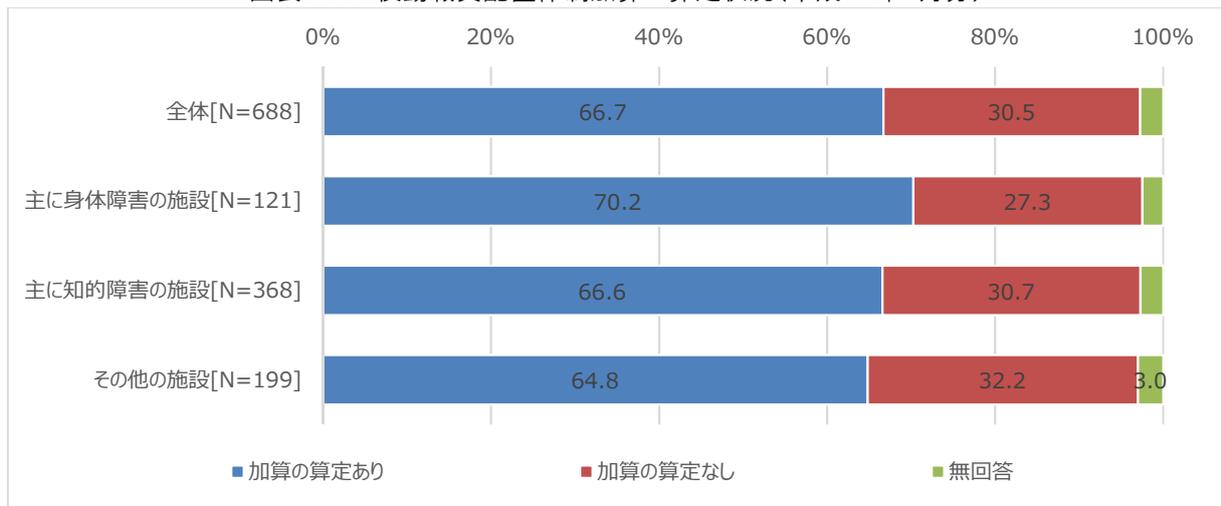
#### ①夜勤職員配置体制加算の算定状況

夜勤職員配置体制加算の算定状況は、「加算の算定あり」が多くなっている。

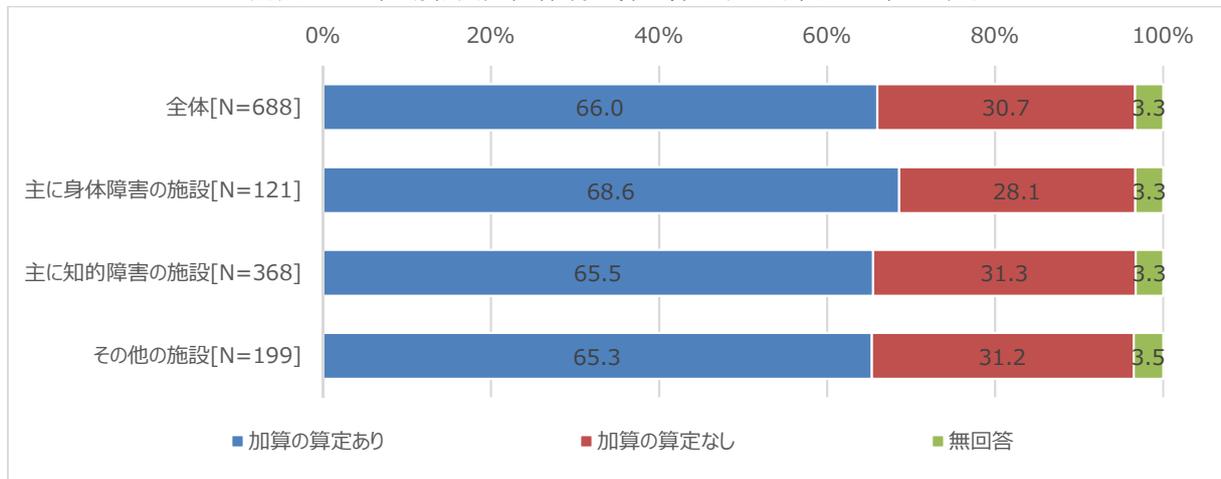
図表 313 夜勤職員配置体制加算の算定状況(令和元年9月分)



図表 314 夜勤職員配置体制加算の算定状況(平成30年9月分)



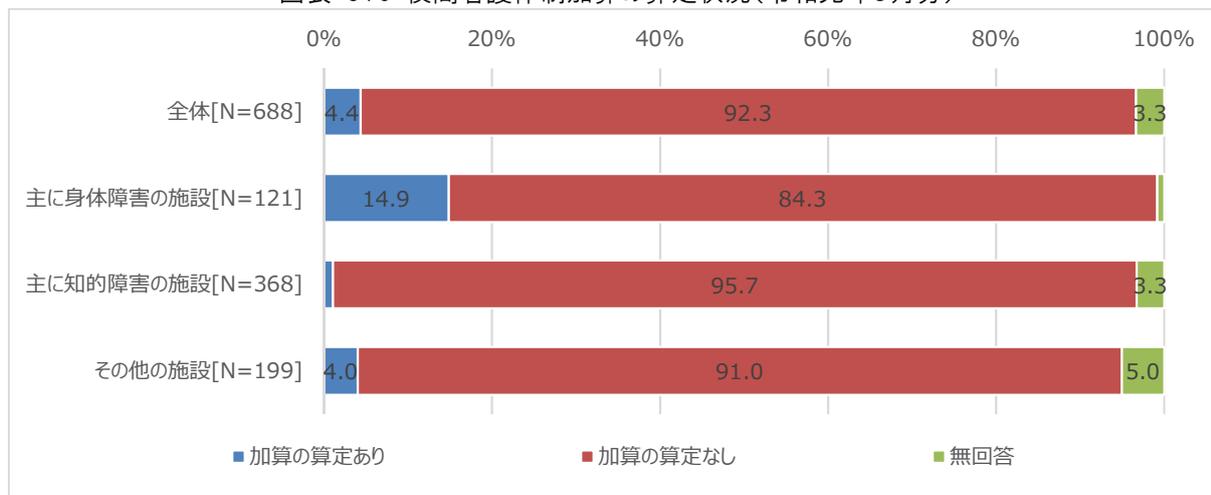
図表 315 夜勤職員配置体制加算の算定状況(平成30年3月分)



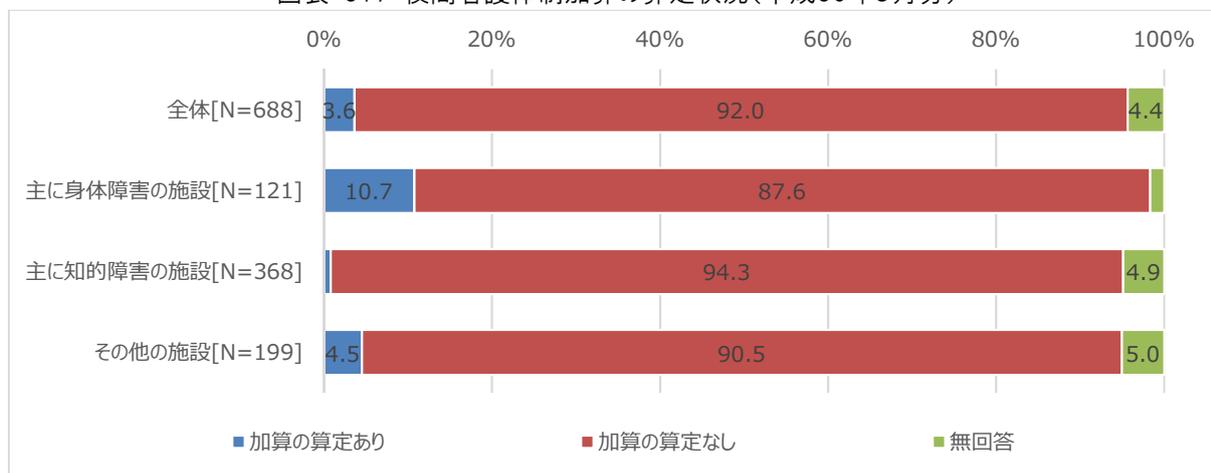
## ②夜間看護体制加算の算定状況

夜間看護体制加算の算定状況は、「加算の算定なし」が多くなっている。

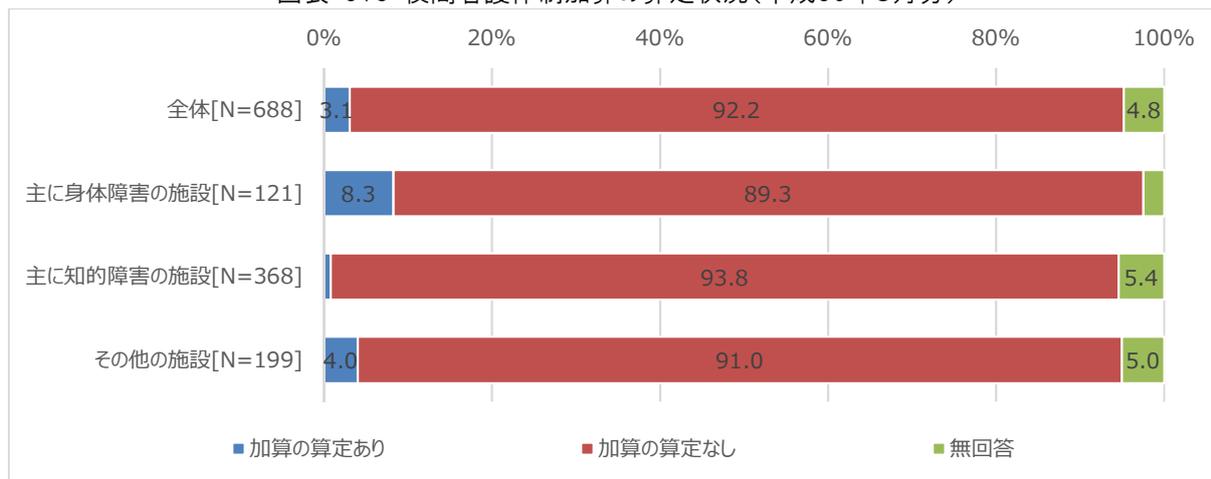
図表 316 夜間看護体制加算の算定状況(令和元年9月分)



図表 317 夜間看護体制加算の算定状況(平成30年9月分)



図表 318 夜間看護体制加算の算定状況(平成30年3月分)



### ③施設入所支援の時間帯における職員配置

施設入所支援の時間帯における職員配置を聞いたところ、延べ人数は平均9.8人、延べ勤務時間は2,947.6分となっている。

図表 319 施設入所支援の時間帯における職員配置

平均値	全体[N=546]		主に身体障害の施設[N=99]	
	延べ人数(人)	延べ勤務時間(分)	延べ人数(人)	延べ勤務時間(分)
総数	9.8	2,947.6	10.5	3,144.2
生活支援員	7.9	2,679.0	7.5	2,799.4
生活支援員で昼間実施サービス兼務者	3.9	743.0	3.4	540.9
看護職員	0.7	103.3	1.1	187.7
看護職員で昼間実施サービス兼務者	0.4	46.7	0.7	54.7
その他の職員	1.3	165.4	1.8	157.1
その他職員で昼間実施サービス兼務者	0.9	89.5	1.1	73.3
平均値	主に知的障害の施設[N=287]		その他の施設[N=160]	
	延べ人数(人)	延べ勤務時間(分)	延べ人数(人)	延べ勤務時間(分)
総数	10.4	3,089.8	8.3	2,571.1
生活支援員	8.7	2,848.7	6.5	2,300.1
生活支援員で昼間実施サービス兼務者	4.4	884.3	3.5	614.7
看護職員	0.5	67.8	0.7	114.6
看護職員で昼間実施サービス兼務者	0.4	45.2	0.3	44.5
その他の職員	1.2	173.3	1.1	156.4
その他職員で昼間実施サービス兼務者	0.9	108.8	0.7	65.0

### ④たんの吸引等の状況

たんの吸引等の状況は、たんの吸引の実利用者数は0.4人、実施回数が1.4回となっている。経管栄養の実利用者数は0.7人、実施回数が1.3回となっている。

図表 320 たんの吸引等の状況

平均値	全体[N=662]		主に身体障害の施設[N=115]	
	たんの吸引	経管栄養	たんの吸引	経管栄養
実利用者数(人)	0.4	0.7	1.5	2.7
実施回数(回)	1.4	1.3	5.8	5.1
うち、看護師が実施	0.6	0.8	2.9	3.4
うち、認定特定行為業務従事者が実施	0.5	0.4	2.1	1.6
うち、介護福祉士が実施	0.3	0.1	0.8	0.2
平均値	主に知的障害の施設[N=356]		その他の施設[N=191]	
	たんの吸引	経管栄養	たんの吸引	経管栄養
実利用者数(人)	0.0	0.0	0.5	0.8
実施回数(回)	0.0	0.0	1.3	1.5
うち、看護師が実施	0.0	0.0	0.4	0.6
うち、認定特定行為業務従事者が実施	0.0	0.0	0.5	0.5
うち、介護福祉士が実施	0.0	0.0	0.4	0.3

## ⑤各種業務の実利用者数・回数

各種業務の実利用者数・回数を聞いたところ、「服薬介助」等の利用者数が多く、実施回数は「排泄介助」等が多くなっている。

図表 321 業務の実利用者数・回数

平均値	全体[N=664]		主に身体障害の施設[N=116]	
	業務の実利用者数(人)	業務の実施回数(回)	業務の実利用者数(人)	業務の実施回数(回)
食事介助	19.4	39.6	23.0	43.9
排泄介助	24.6	97.1	36.8	167.4
服薬介助	35.3	89.0	38.5	84.0
体位交換	5.2	20.5	14.6	62.8
バイタルチェック	20.0	36.3	14.6	20.2
巡視		5.9		6.1
その他	0.8	1.5	0.9	2.6
平均値	主に知的障害の施設[N=357]		その他の施設[N=191]	
	業務の実利用者数(人)	業務の実施回数(回)	業務の実利用者数(人)	業務の実施回数(回)
食事介助	19.0	38.8	18.1	38.4
排泄介助	21.1	75.5	23.8	94.9
服薬介助	35.8	93.1	32.2	84.4
体位交換	1.6	4.7	6.4	24.5
バイタルチェック	22.1	35.7	19.3	47.2
巡視		6.1		5.1
その他	0.6	0.8	1.0	2.3

## ⑥昼間実施サービス兼務職員の夜勤

昼間実施サービス兼務職員の夜勤状況は、平均で生活支援員が実人数20.5人、常勤換算数19.1人、回数69.3回等となっている。

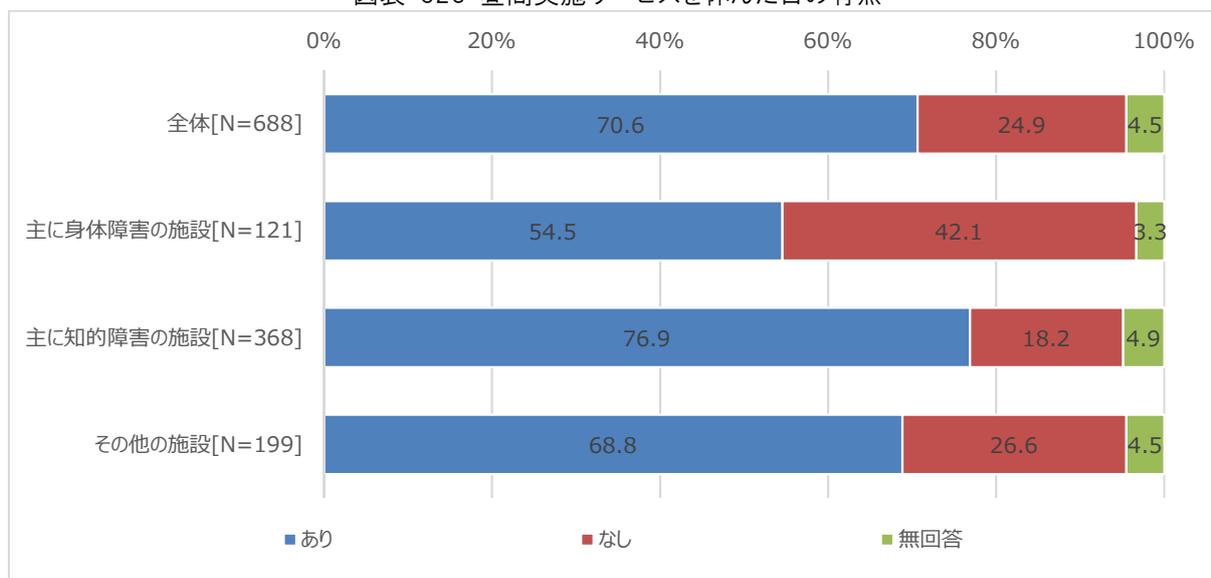
図表 322 昼間実施サービス兼務職員の夜勤

平均値	全体[N=621]			主に身体障害の施設[N=112]		
	実人数(人)	常勤換算数(人)	回数(回)	実人数(人)	常勤換算数(人)	回数(回)
生活支援員	20.5	19.1	69.3	18.9	18.2	71.2
看護職員	0.6	0.5	1.1	1.2	1.1	3.8
その他の職員(生活支援員、看護職員以外)	0.8	0.7	1.2	0.5	0.4	0.9
平均値	主に知的障害の施設[N=332]			その他の施設[N=177]		
	実人数(人)	常勤換算数(人)	回数(回)	実人数(人)	常勤換算数(人)	回数(回)
生活支援員	21.8	20.1	72.3	18.9	17.9	62.5
看護職員	0.3	0.3	0.4	0.6	0.5	0.9
その他の職員(生活支援員、看護職員以外)	0.8	0.7	1.2	0.9	0.8	1.4

## ⑦ 昼間実施サービスを休んだ日の有無

施設で昼間実施サービスを休んだ日の有無は、「あり」が70.6%、「なし」が24.9%となっている。

図表 323 昼間実施サービスを休んだ日の有無



## ⑧ 昼間実施サービスを休んだ日の職員配置

昼間実施サービスを休んだ日の職員配置は、平均で生活支援員が常勤換算10.1人等となっている。

図表 324 昼間実施サービスを休んだ日の職員配置

平均値	全体[N=478]		主に身体障害の施設[N=66]	
	実人数 (人)	常勤換算数 (人)	実人数 (人)	常勤換算数 (人)
生活支援員	10.5	10.1	9.8	9.4
看護職員	0.5	0.5	1.4	1.3
その他の職員 (生活支援員、看護職員以外)	0.9	0.8	1.1	1.0
平均値	主に知的障害の施設[N=278]		その他の施設[N=134]	
	実人数 (人)	常勤換算数 (人)	実人数 (人)	常勤換算数 (人)
生活支援員	11.4	11.0	9.0	8.5
看護職員	0.3	0.3	0.6	0.5
その他の職員 (生活支援員、看護職員以外)	0.8	0.8	0.9	0.8

## ⑨ 昼間実施サービスを休んだ日の入所者活動の延べ人数

昼間実施サービスを休んだ日の入所者活動の延べ人数を聞いたところ、平均で「居室内での静養」が16.5人、「昼間実施サービスと同様の活動」が11.5人等となっている。

図表 325 昼間実施サービスを休んだ日の入所者活動の延べ人数

平均値 (人)	全体[N=467]	主に身体障害の施設[N=64]	主に知的障害の施設[N=276]	その他の施設[N=127]
一時帰宅	3.3	2.2	3.8	2.7
通院	0.2	0.1	0.2	0.4
施設外での余暇活動 (余暇としての買物や散歩等)	4.9	1.7	5.8	4.8
施設内での余暇活動 (地域住民との交流会等)	10.1	6.4	12.6	6.6
昼間実施サービスと同様の活動	11.5	12.7	10.2	13.5
居室内での静養	16.5	21.6	14.5	18.2
その他	5.1	4.1	4.8	6.0

## ⑩ 昼間実施サービスを休んだ日のたんの吸引等の実施状況

たんの吸引等の実施状況については、たんの吸引の実利用者数が0.4人、実施回数が1.5回、経管栄養の実利用者数が0.8人、実施回数が2.1回となっている。

図表 326 たんの吸引等の実施状況

平均値	全体[N=356]		主に身体障害の施設[N=57]	
	たんの吸引	経管栄養	たんの吸引	経管栄養
実利用者数(人)	0.4	0.8	1.6	3.1
実施回数(回)	1.5	2.1	6.9	8.2
うち、看護師が実施	1.1	1.5	4.5	6.1
うち、認定特定行為業務従事者が実施	0.3	0.4	1.5	1.4
うち、介護福祉士が実施	0.2	0.2	0.9	0.7
平均値	主に知的障害の施設[N=199]		その他の施設[N=100]	
	たんの吸引	経管栄養	たんの吸引	経管栄養
実利用者数(人)	0.0	0.1	0.4	1.0
実施回数(回)	0.1	0.2	1.4	2.5
うち、看護師が実施	0.0	0.0	1.1	2.0
うち、認定特定行為業務従事者が実施	0.1	0.1	0.2	0.2
うち、介護福祉士が実施	0.0	0.0	0.1	0.3

## ⑪ 昼間実施サービスを休んだ日の各種業務の実施状況

各種業務の実利用者数・回数を聞いたところ、「服薬介助」等の利用者数が多く、実施回数は「排泄介助」等が多くなっている。

図表 327 業務の実施状況

平均値	全体[N=439]		主に身体障害の施設[N=63]	
	業務の実利用者数(人)	業務の実施回数(回)	業務の実利用者数(人)	業務の実施回数(回)
食事介助	19.7	42.5	19.2	39.3
排泄介助	22.0	93.7	31.1	127.7
服薬介助	34.4	80.4	33.0	65.1
体位交換	3.0	9.6	10.3	34.3
バイタルチェック	22.6	37.0	16.0	25.0
巡視		4.1		4.6
その他	2.0	3.4	1.5	5.3
平均値	主に知的障害の施設[N=254]		その他の施設[N=122]	
	業務の実利用者数(人)	業務の実施回数(回)	業務の実利用者数(人)	業務の実施回数(回)
食事介助	20.9	45.4	17.6	38.0
排泄介助	19.9	86.1	21.8	92.0
服薬介助	36.1	87.1	31.6	74.4
体位交換	0.8	2.4	3.8	12.0
バイタルチェック	25.7	43.6	19.6	29.4
巡視		4.1		3.9
その他	2.3	3.4	1.7	2.5

## (4) 入所者の高齢化等の状況について

### ①加齢にともなう心身機能の低下の見られる人

入所者のうち、加齢にともなう心身機能の低下の見られる人の数を聞いたところ、平均で26.1人となっている。

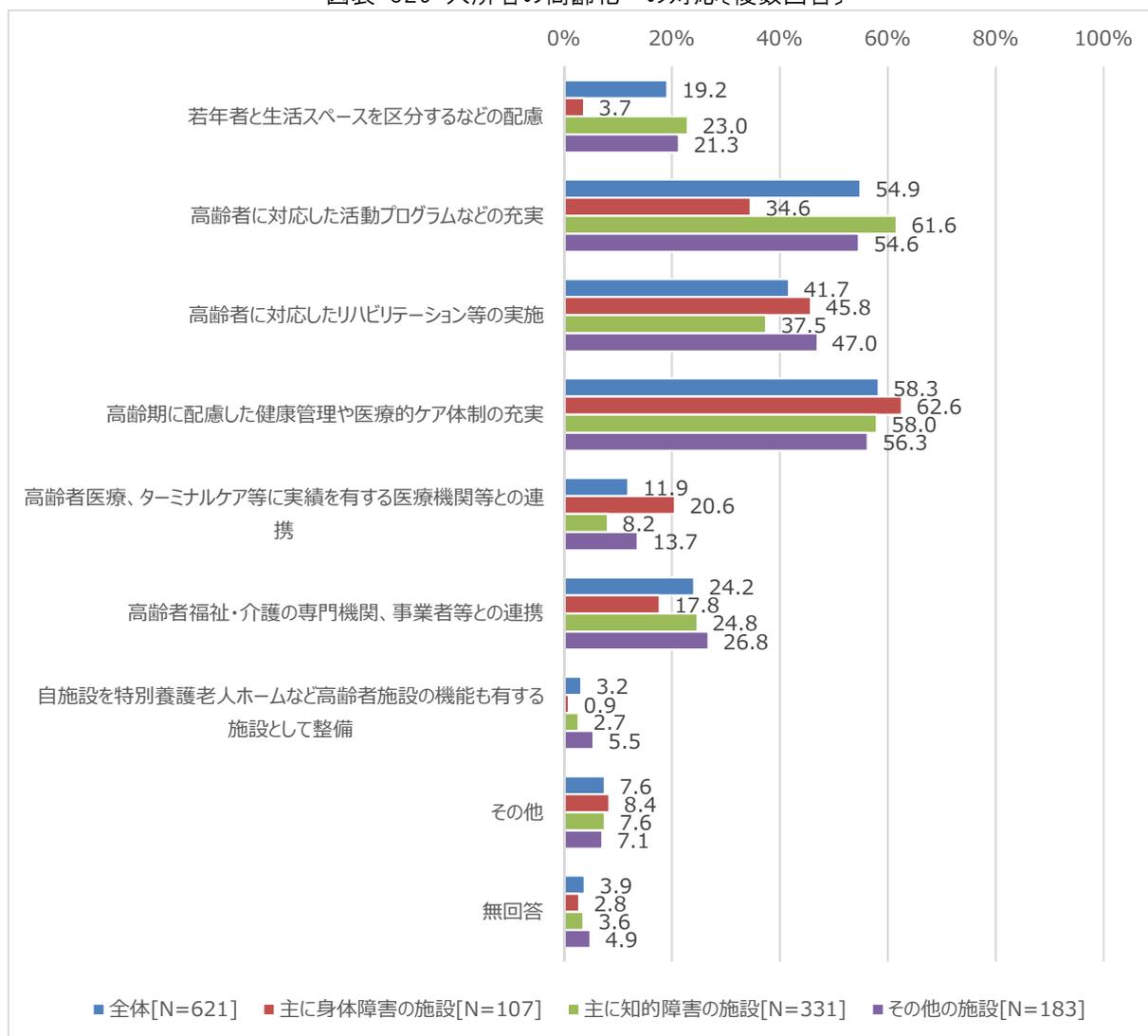
図表 328 加齢にともなう心身機能の低下の見られる人

平均値 (人)	全体[N=642]			
	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
40歳未満	2.7	1.0	0.3	0.2
40歳以上50歳未満	4.5	1.6	0.5	0.7
50歳以上65歳未満	9.5	1.7	1.0	1.5
65歳以上	9.5	0.9	1.0	1.7
合計	26.1	5.2	2.9	4.2
平均値 (人)	主に身体障害の施設[N=113]			
	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
40歳未満	1.7	0.1	0.4	0.4
40歳以上50歳未満	3.4	0.1	0.8	1.0
50歳以上65歳未満	11.2	0.1	1.9	3.4
65歳以上	12.4	0.1	1.8	4.0
合計	28.8	0.4	5.0	8.8
平均値 (人)	主に知的障害の施設[N=341]			
	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
40歳未満	3.3	1.5	0.2	0.2
40歳以上50歳未満	5.2	2.3	0.3	0.6
50歳以上65歳未満	9.1	2.5	0.5	1.0
65歳以上	8.0	1.3	0.4	0.8
合計	25.6	7.6	1.4	2.7
平均値 (人)	その他の施設[N=188]			
	総数	うち、強度行動障害を有する者	うち、重症心身障害者	うち、医療的ケアを要する者（重心以外）
40歳未満	2.1	0.7	0.4	0.1
40歳以上50歳未満	3.8	1.2	0.7	0.5
50歳以上65歳未満	9.2	1.3	1.5	1.5
65歳以上	10.3	0.6	1.6	2.1
合計	25.4	3.8	4.2	4.1

## ②入所者の高齢化への対応

入所者の高齢化への対応については、「高齢期に配慮した健康管理や医療的ケア体制の充実」が58.3%、「高齢者に対応した活動プログラムなどの充実」が54.9%、「高齢者に対応したリハビリテーション等の実施」が41.7%等となっている。

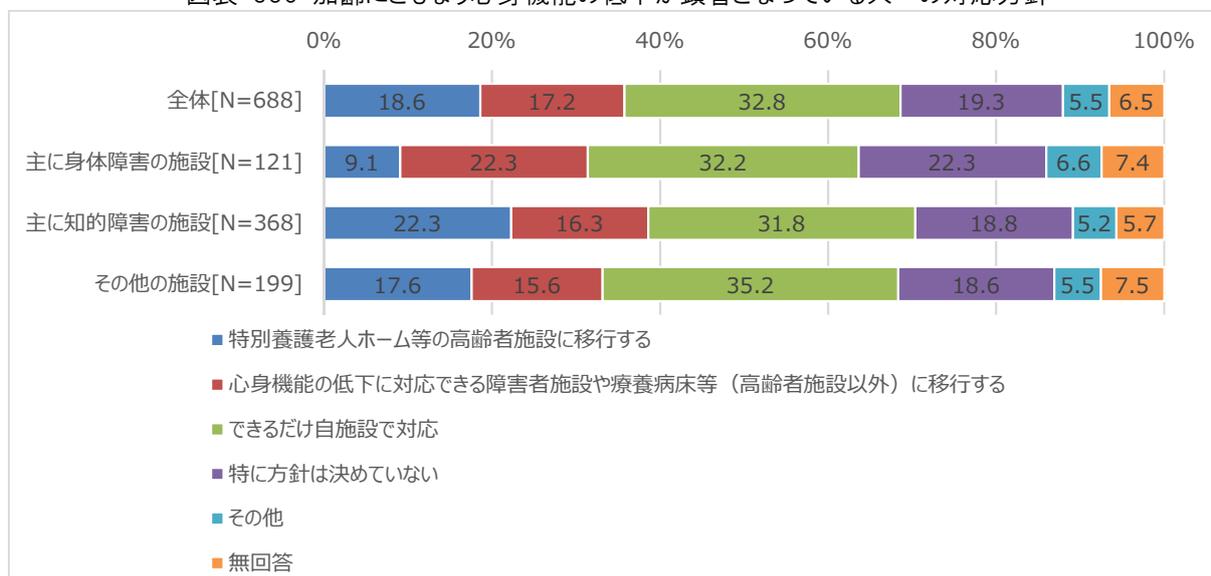
図表 329 入所者の高齢化への対応〔複数回答〕



### ③加齢にともなう心身機能の低下が顕著となっている人への対応方針

加齢にともなう心身機能の低下が顕著となっている人への対応方針は、「できるだけ自施設で対応」が32.8%と多いが、一方、「特別養護老人ホーム等の高齢者施設に移行する」が18.6%、「心身機能の低下に対応できる障害者施設や療養病床等（高齢者施設以外）に移行する」が17.2%となっている。

図表 330 加齢にともなう心身機能の低下が顕著となっている人への対応方針



### ④他の施設等に移行を申し込んだ人数

1年間で、他の施設等に移行を申し込んだ人数について聞いたところ、特養等への申し込み人数は平均0.4人、他の障害者施設等への申し込み人数は平均0.5人となっている。

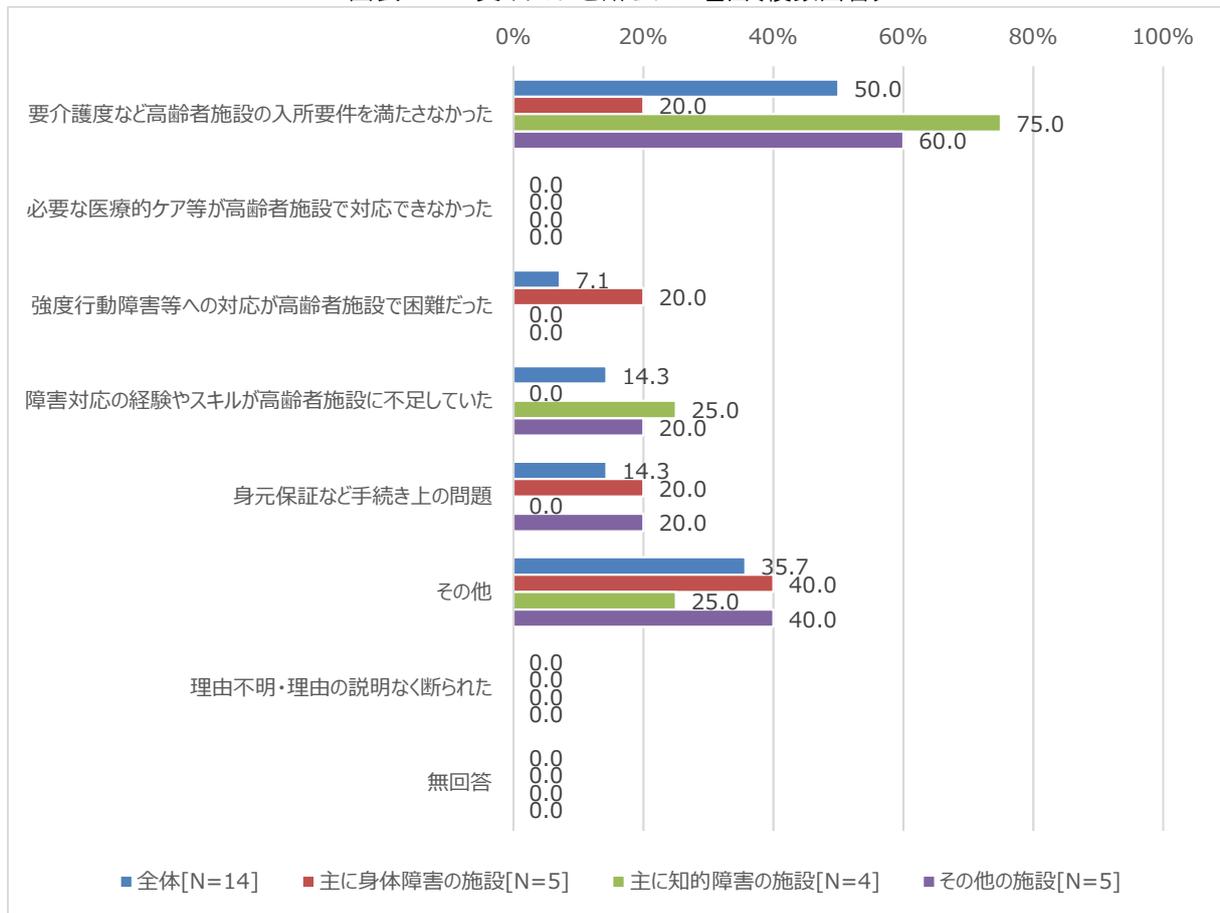
図表 331 他の施設等に移行を申し込んだ人数

平均値（人）	全体[N=542]			
	人数	うち、移行した人数	うち、待機者数	うち、受け入れを断られた人数
特養等	0.4	0.3	0.1	0.0
他の障害者施設等	0.5	0.5	0.1	0.0
平均値（人）	主に身体障害の施設[N=94]			
	人数	うち、移行した人数	うち、待機者数	うち、受け入れを断られた人数
特養等	0.5	0.3	0.2	0.1
他の障害者施設等	0.7	0.6	0.1	0.0
平均値（人）	主に知的障害の施設[N=286]			
	人数	うち、移行した人数	うち、待機者数	うち、受け入れを断られた人数
特養等	0.4	0.3	0.1	0.0
他の障害者施設等	0.4	0.4	0.0	0.0
平均値（人）	その他の施設[N=162]			
	人数	うち、移行した人数	うち、待機者数	うち、受け入れを断られた人数
特養等	0.4	0.2	0.2	0.0
他の障害者施設等	0.7	0.5	0.1	0.0

## ⑤受け入れを断られた理由

移行申し込みをした施設で、受け入れを断られた事例がある施設に、その理由を聞いたところ、「要介護度など高齢者施設の入所要件を満たさなかった」が50.0%等となっている。

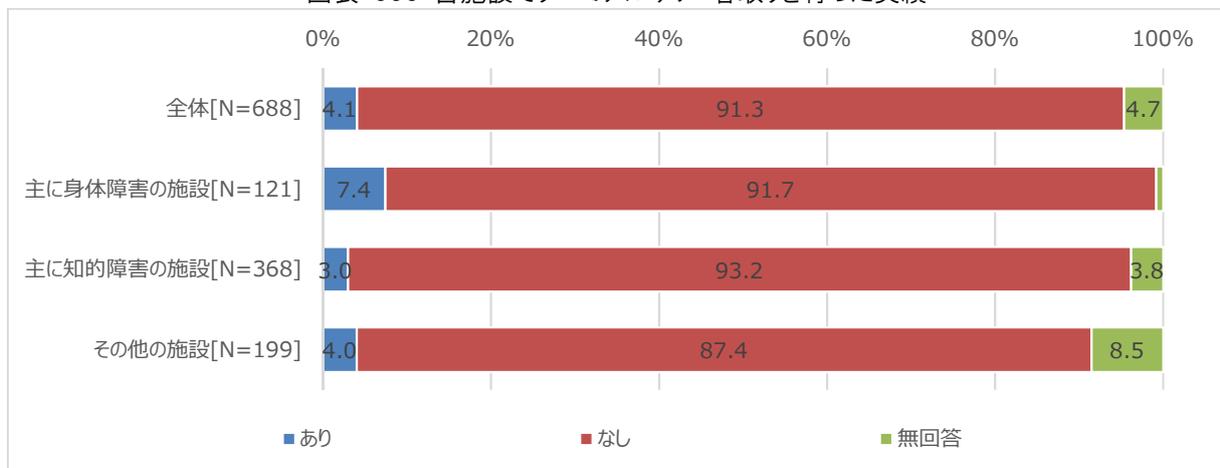
図表 332 受け入れを断られた理由〔複数回答〕



## ⑥自施設でターミナルケア・看取りを行った実績

自施設でターミナルケア・看取りを行った実績は、「なし」が91.3%、「あり」が4.1%となっている。

図表 333 自施設でターミナルケア・看取りを行った実績



## ⑦ターミナルケア・看取り件数

ターミナルケア・看取りの実績のある施設に、件数を聞いたところ、平均2.0件となっている。

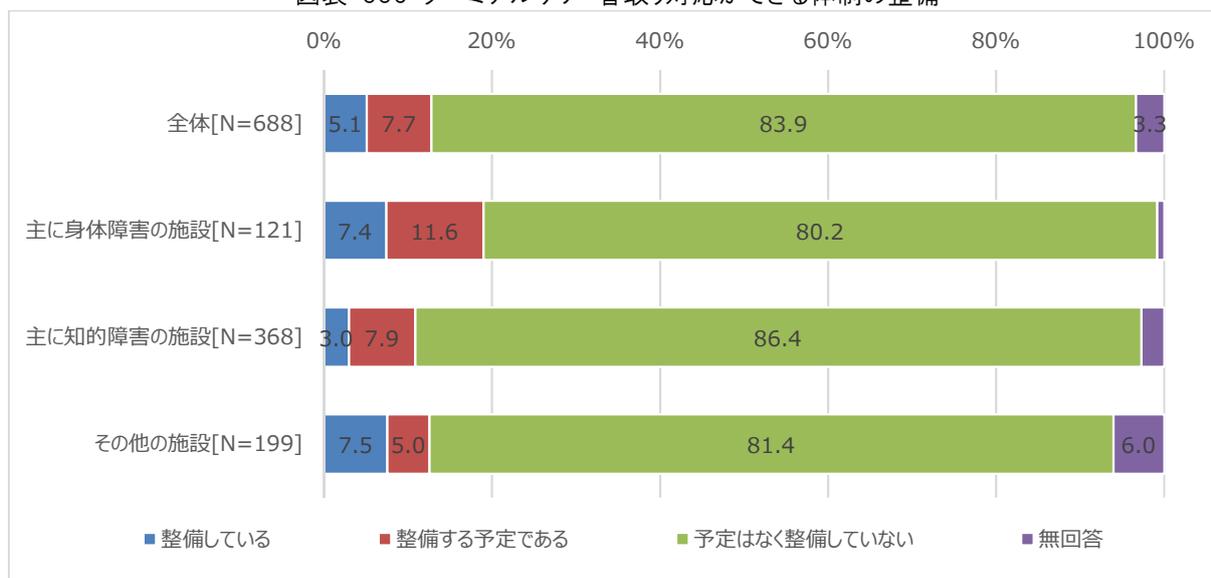
図表 334 ターミナルケア・看取り件数

平均値 (件)	全体[N=26]	主に身体障害の施設[N=9]	主に知的障害の施設[N=10]	その他の施設[N=7]
ターミナルケア・看取り件数	2.0	2.7	1.5	1.7

## ⑧ターミナルケア・看取り対応ができる体制の整備

ターミナルケア・看取り対応ができる体制の整備は、「予定はなく整備していない」が83.9%と多くなっている。

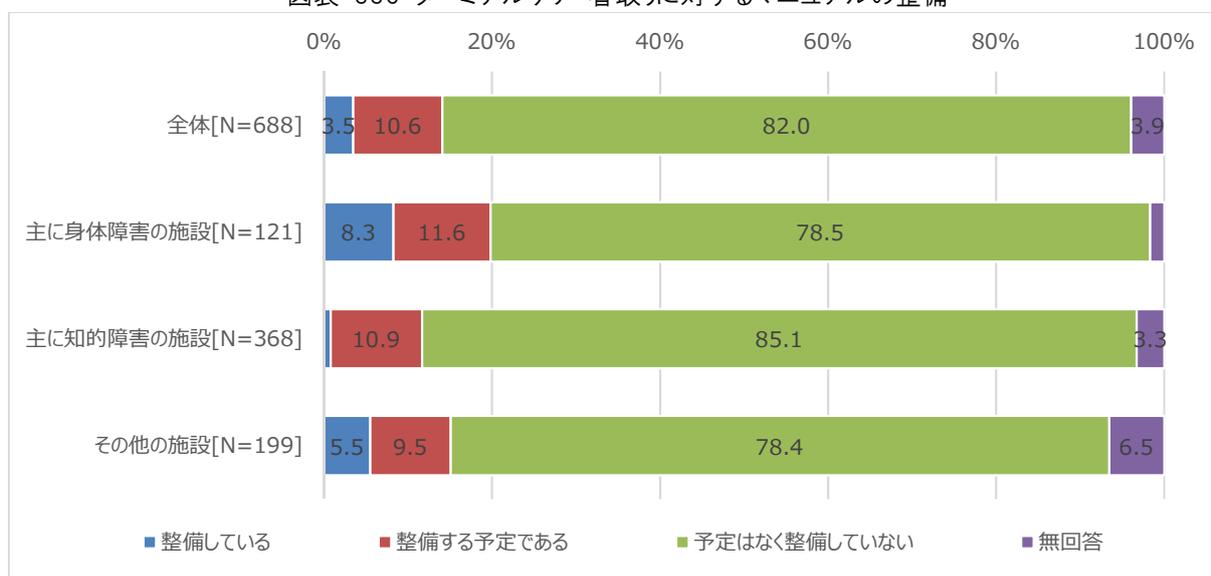
図表 335 ターミナルケア・看取り対応ができる体制の整備



## ⑨ターミナルケア・看取りに対するマニュアルの整備

ターミナルケア・看取りに対するマニュアルの整備は、「予定はなく整備していない」が82.0%と多くなっている。

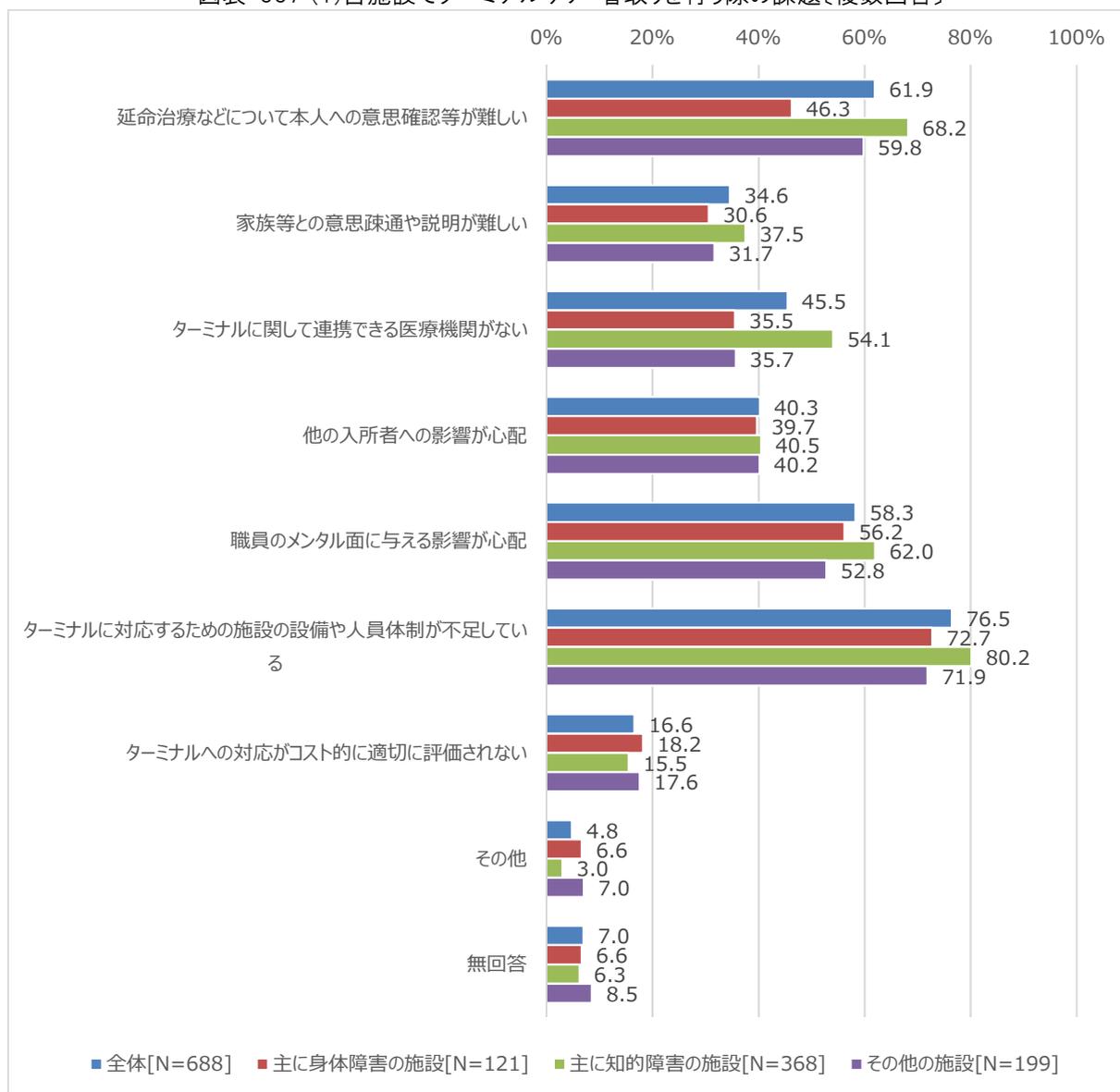
図表 336 ターミナルケア・看取りに対するマニュアルの整備



## ⑩自施設でターミナルケア・看取りを行う際の課題

自施設でターミナルケア・看取りを行う際の課題は、「ターミナルに対応するための施設の設備や人員体制が不足している」が76.5%と最も多く、次いで、「延命治療などについて本人への意思確認等が難しい」が61.9%、「職員のメンタル面に与える影響が心配」が58.3%等となっている。

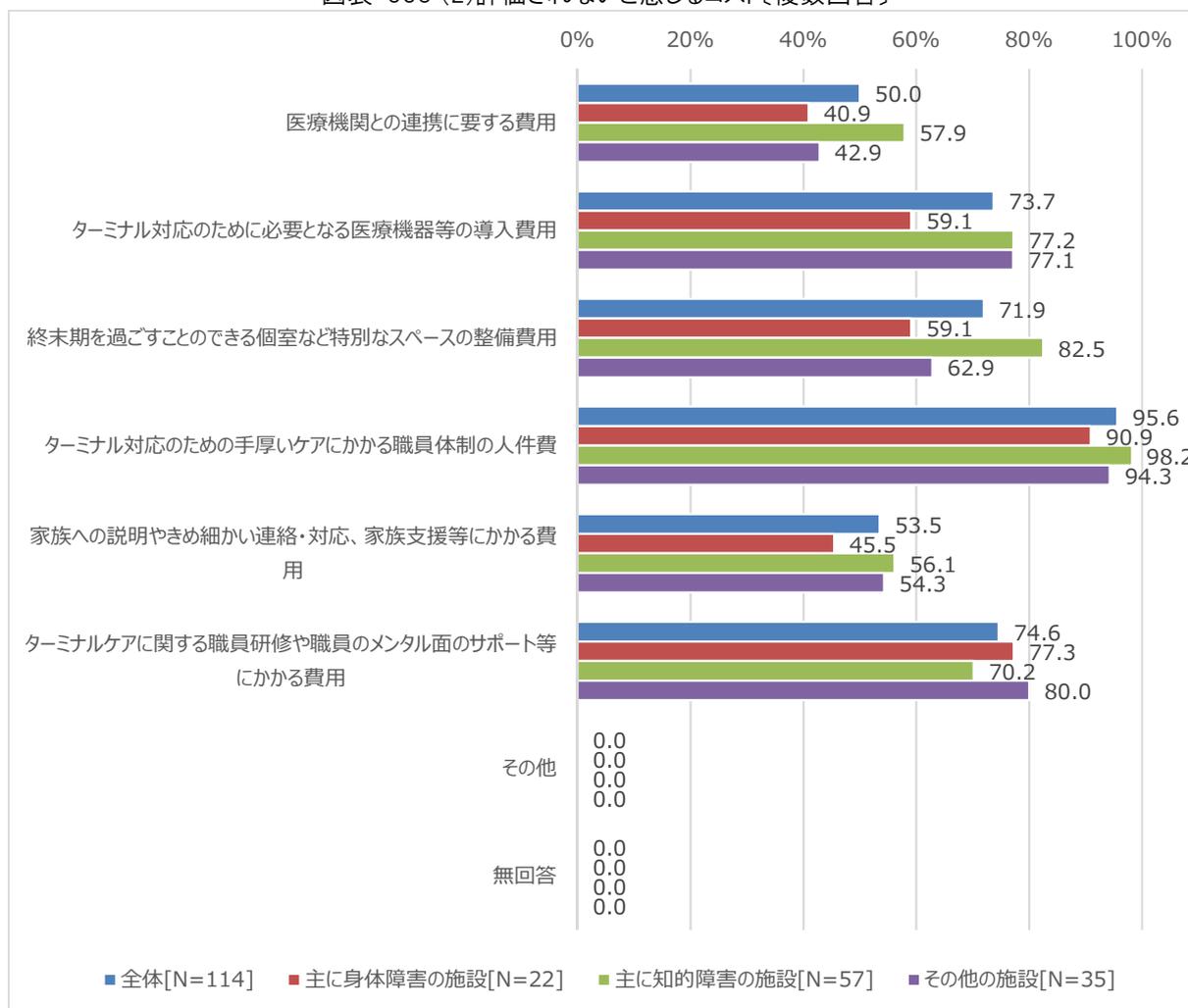
図表 337 (1)自施設でターミナルケア・看取りを行う際の課題〔複数回答〕



## ⑪ 評価されないと感じるコスト

「ターミナルへの対応がコスト的に適切に評価されない」と回答した施設に、評価されないと感じるコストについて聞いたところ、「ターミナル対応のための手厚いケアにかかる職員体制の人的費」が95.6%と多くなっている。

図表 338 (2) 評価されないと感じるコスト〔複数回答〕

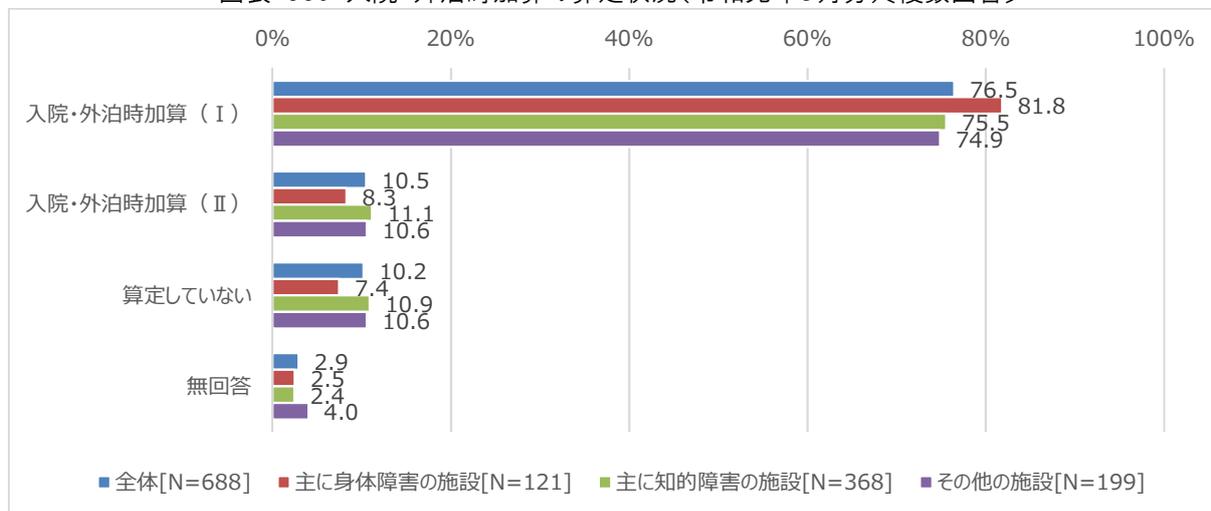


## (5) 入院・外泊について

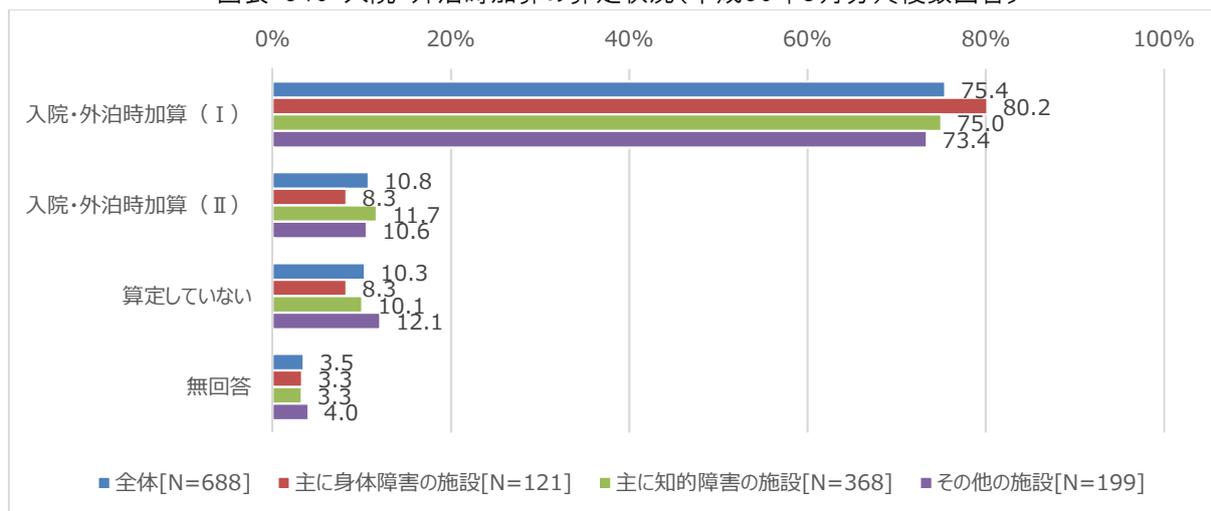
### ①入院・外泊時加算の算定状況

入院・外泊時加算の算定状況は、「入院・外泊時加算（Ⅰ）」が多くなっている。

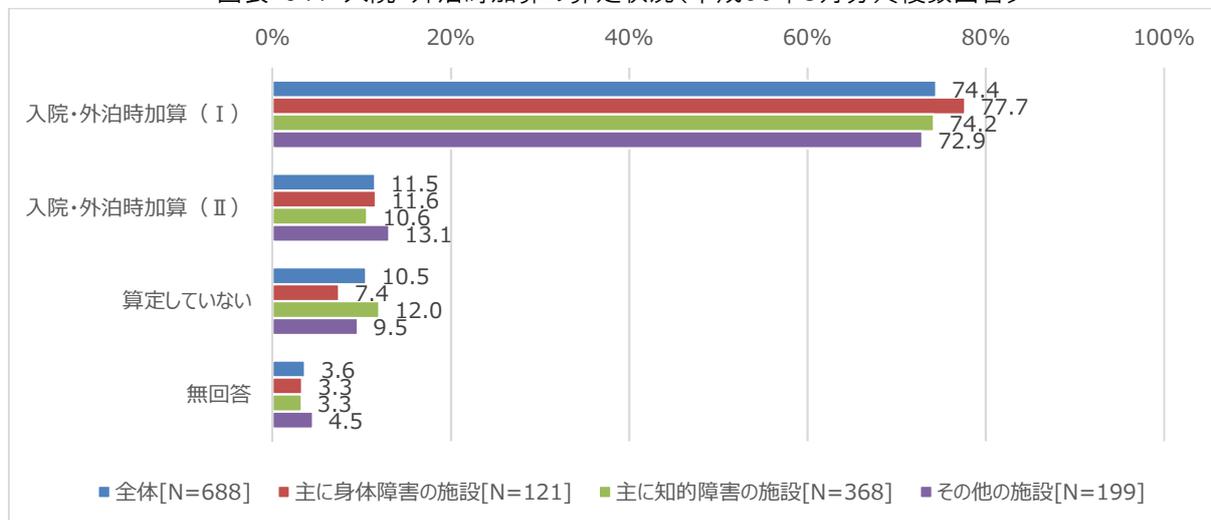
図表 339 入院・外泊時加算の算定状況(令和元年9月分)[複数回答]



図表 340 入院・外泊時加算の算定状況(平成30年9月分)[複数回答]



図表 341 入院・外泊時加算の算定状況(平成30年3月分)[複数回答]



## ②入院・外泊者の状況

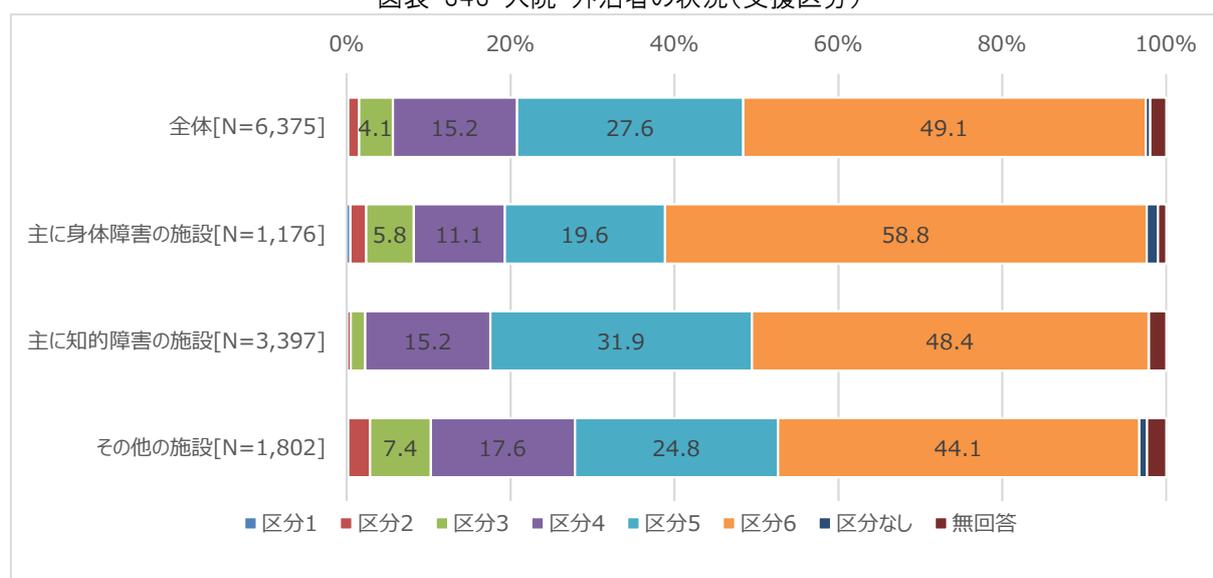
入院・外泊者の状況について、6,375人分の回答があった。入院・外泊者の年齢は、平均で47.6歳となっている。

図表 342 入院・外泊者の状況(年齢)

平均値(歳)	全体[N=6,347]	主に身体障害の施設[N=1,174]	主に知的障害の施設[N=3,395]	その他の施設[N=1,778]
入院・外泊者の年齢	47.6	52.4	45.7	48.3

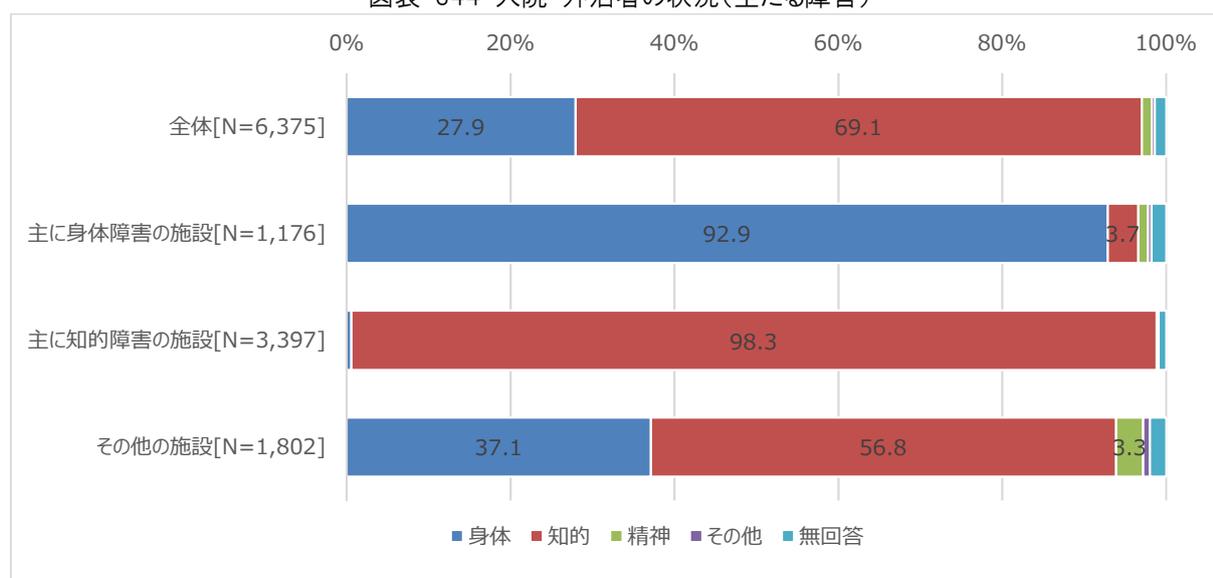
支援区分は、「区分6」が49.1%と多くなっている。

図表 343 入院・外泊者の状況(支援区分)



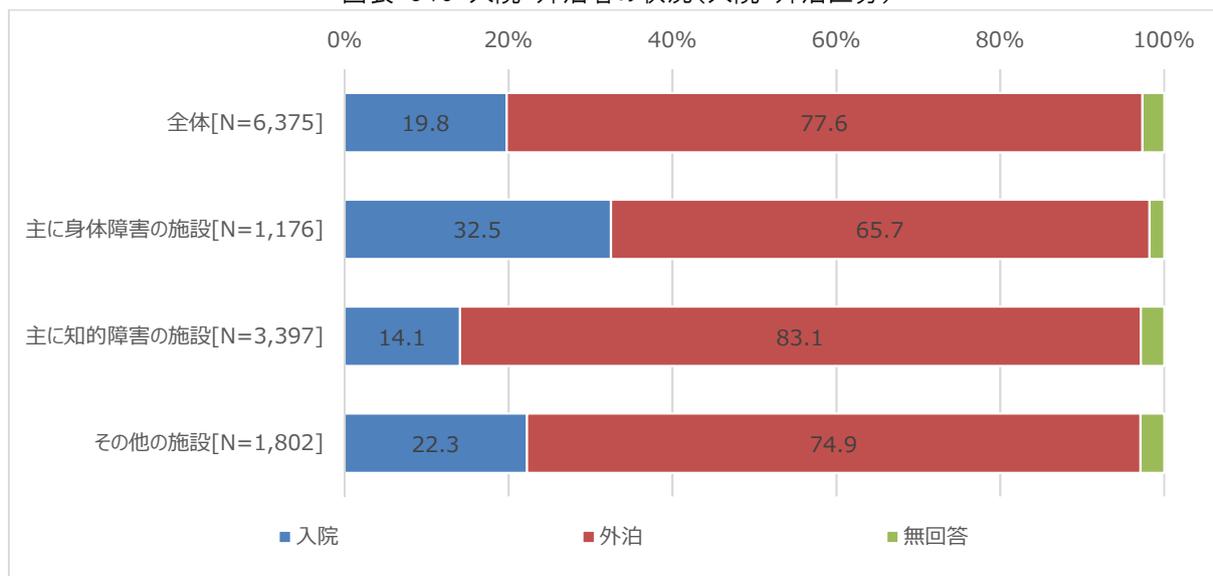
主たる障害は、「知的」が69.1%と多くなっている。

図表 344 入院・外泊者の状況(主たる障害)



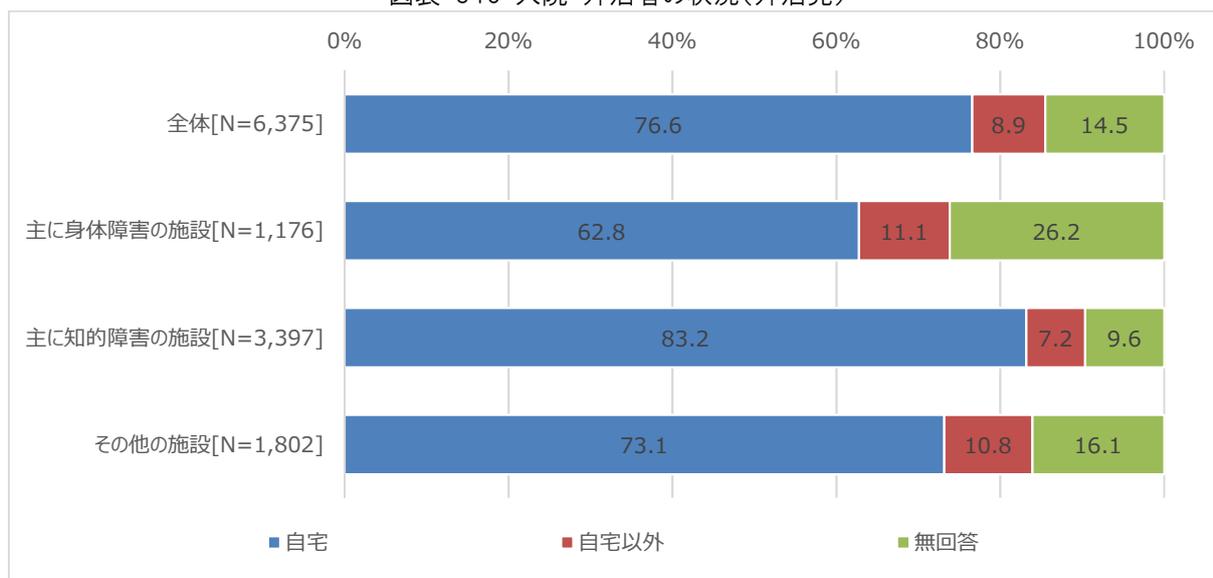
入院・外泊の区分は、「外泊」が77.6%、「入院」が19.8%となっている。

図表 345 入院・外泊者の状況(入院・外泊区分)



外泊者の外泊先は、「自宅」が76.6%、「自宅以外」が8.9%となっている。

図表 346 入院・外泊者の状況(外泊先)



入院・外泊日数は、平均8.7日となっている。

図表 347 入院・外泊日数

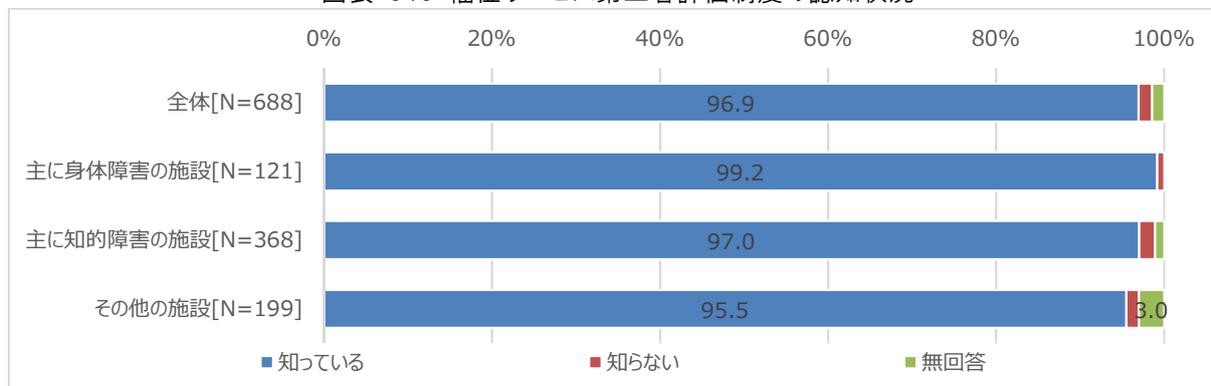
平均値 (日)	全体[N=6,113]	主に身体障害の施設[N=1,148]	主に知的障害の施設[N=3,278]	その他の施設[N=1,687]
入院・外泊日数	8.7	10.8	7.6	9.5

## (6) 第三者評価について

### ①福祉サービス第三者評価制度の認知状況

福祉サービス第三者評価制度の認知状況は、「知っている」が96.9%となっている。

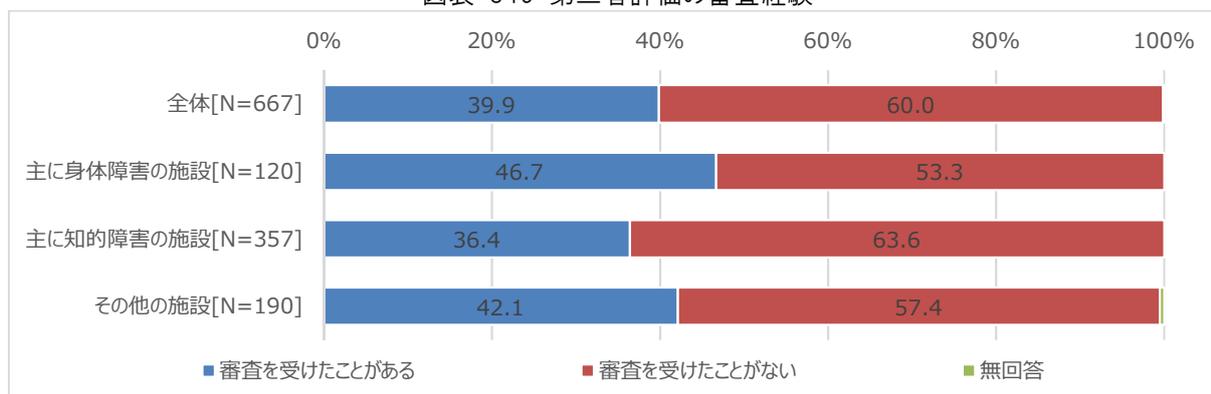
図表 348 福祉サービス第三者評価制度の認知状況



### ②第三者評価の審査経験

第三者評価の審査経験は、「審査を受けたことがない」が60.0%、「審査を受けたことがある」が39.9%となっている。

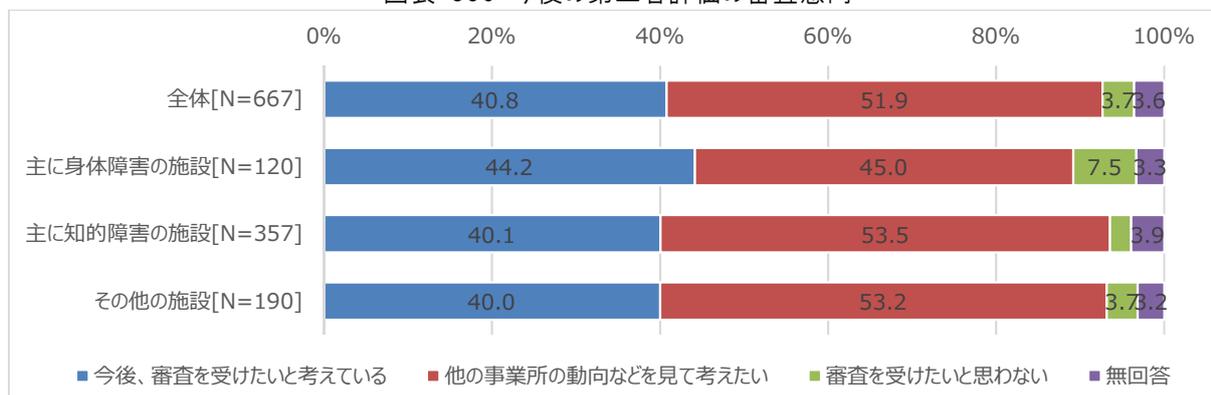
図表 349 第三者評価の審査経験



### ③今後の第三者評価の審査意向

今後の第三者評価の審査意向は、「他の事業所の動向などを見て考えたい」が51.9%、「今後、審査を受けたいと考えている」が40.8%となっている。

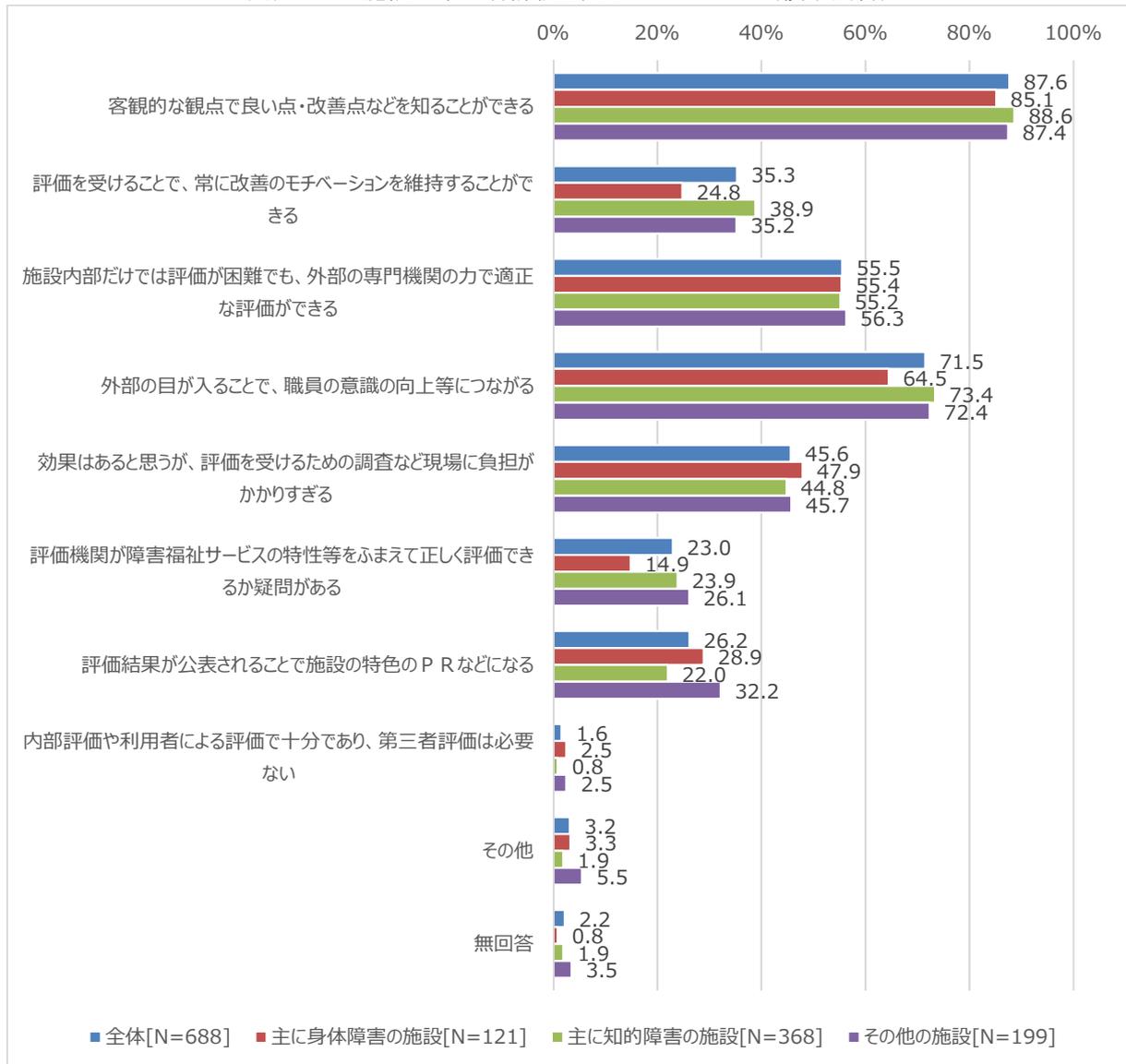
図表 350 今後の第三者評価の審査意向



#### ④施設が第三者評価を受けることについて

施設が第三者評価を受けることについては、「客観的な観点で良い点・改善点などを知ることができる」が87.6%と最も多く、次いで、「外部の目が入ることで、職員の意識の向上等につながる」が71.5%、「施設内部だけでは評価が困難でも、外部の専門機関の力で適正な評価ができる」が55.5%等となっている。

図表 351 施設が第三者評価を受けることについて〔複数回答〕

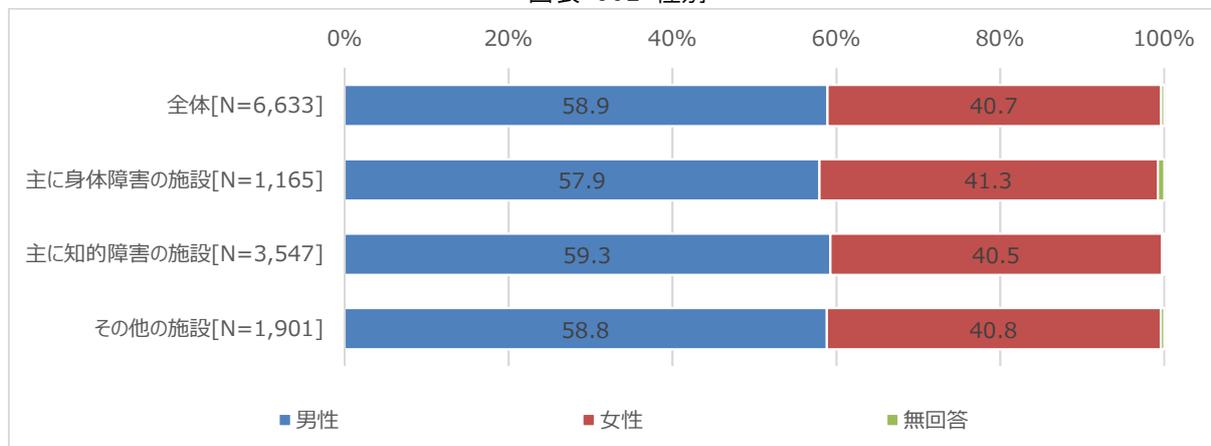


## (7) 入所者の状況

### ①性別

入所者の性別は、「男性」が58.9%、「女性」が40.7%となっている。

図表 352 性別



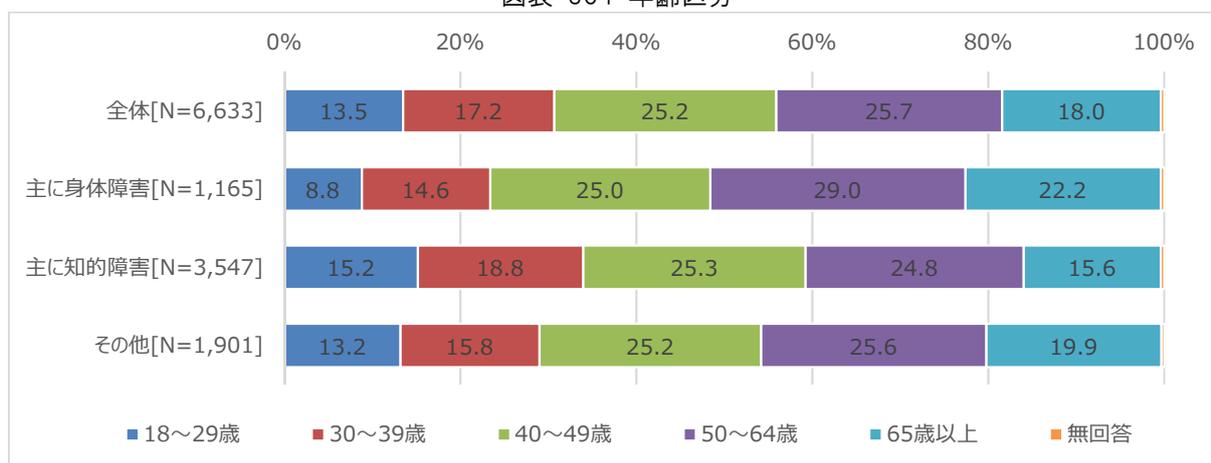
### ②年齢

年齢は、平均で48.4歳となっている。年齢区分で見ると、「50～64歳」が25.7%、「40～49歳」が25.2%、「65歳以上」が18.0%、「30～39歳」が17.2%、「18～29歳」が13.5%となっている。

図表 353 年齢

平均値 (歳)	全体[N=6,609]	主に身体障害の施設[N=1,160]	主に知的障害の施設[N=3,534]	その他の施設[N=1,895]
年齢	48.4	51.4	46.9	49.2

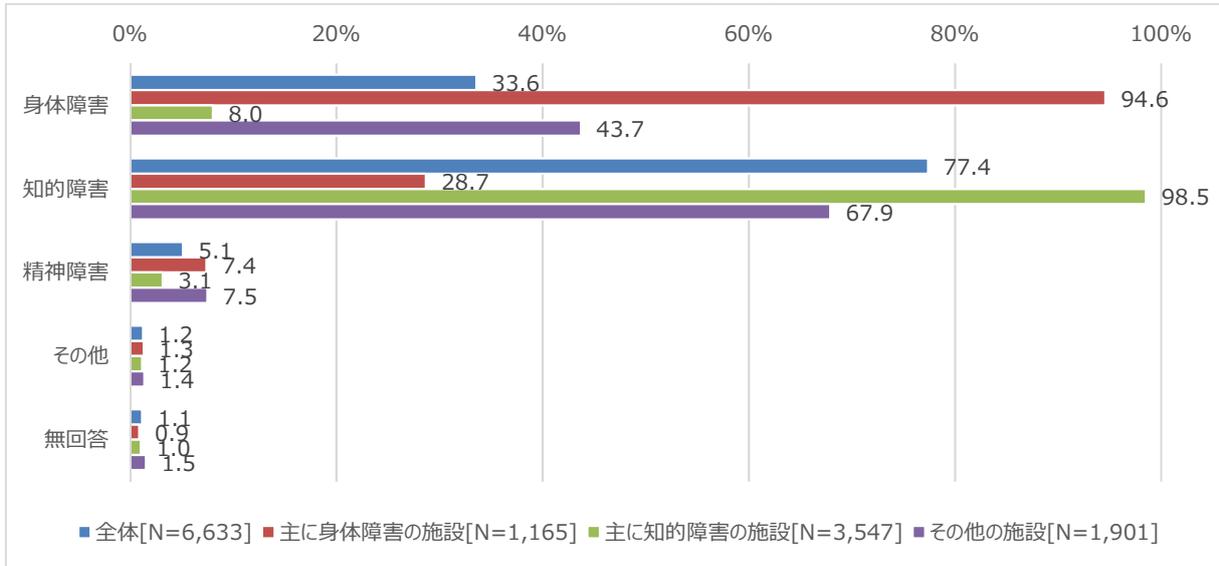
図表 354 年齢区分



### ③障害種別

障害種別は、「知的障害」が77.4%、「身体障害」が33.6%等となっている。

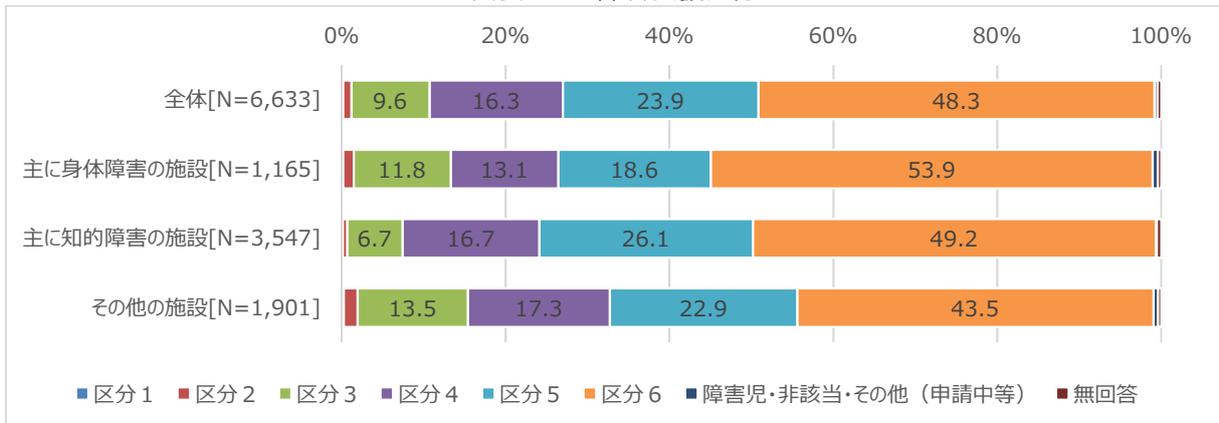
図表 355 障害種別〔複数回答〕



### ④障害支援区分

障害支援区分は、「区分6」が48.3%と多くなっている。

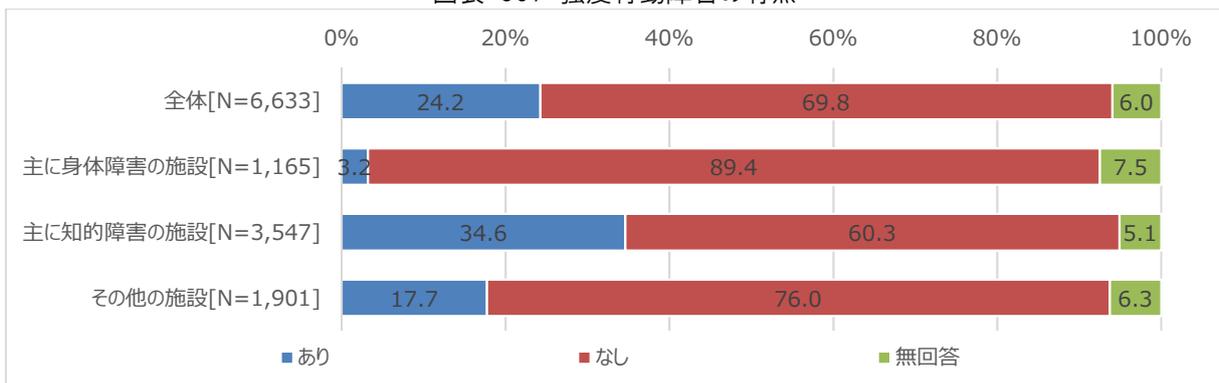
図表 356 障害支援区分



### ⑤強度行動障害の有無

強度行動障害の有無は、「なし」が69.8%、「あり」が24.2%となっている。

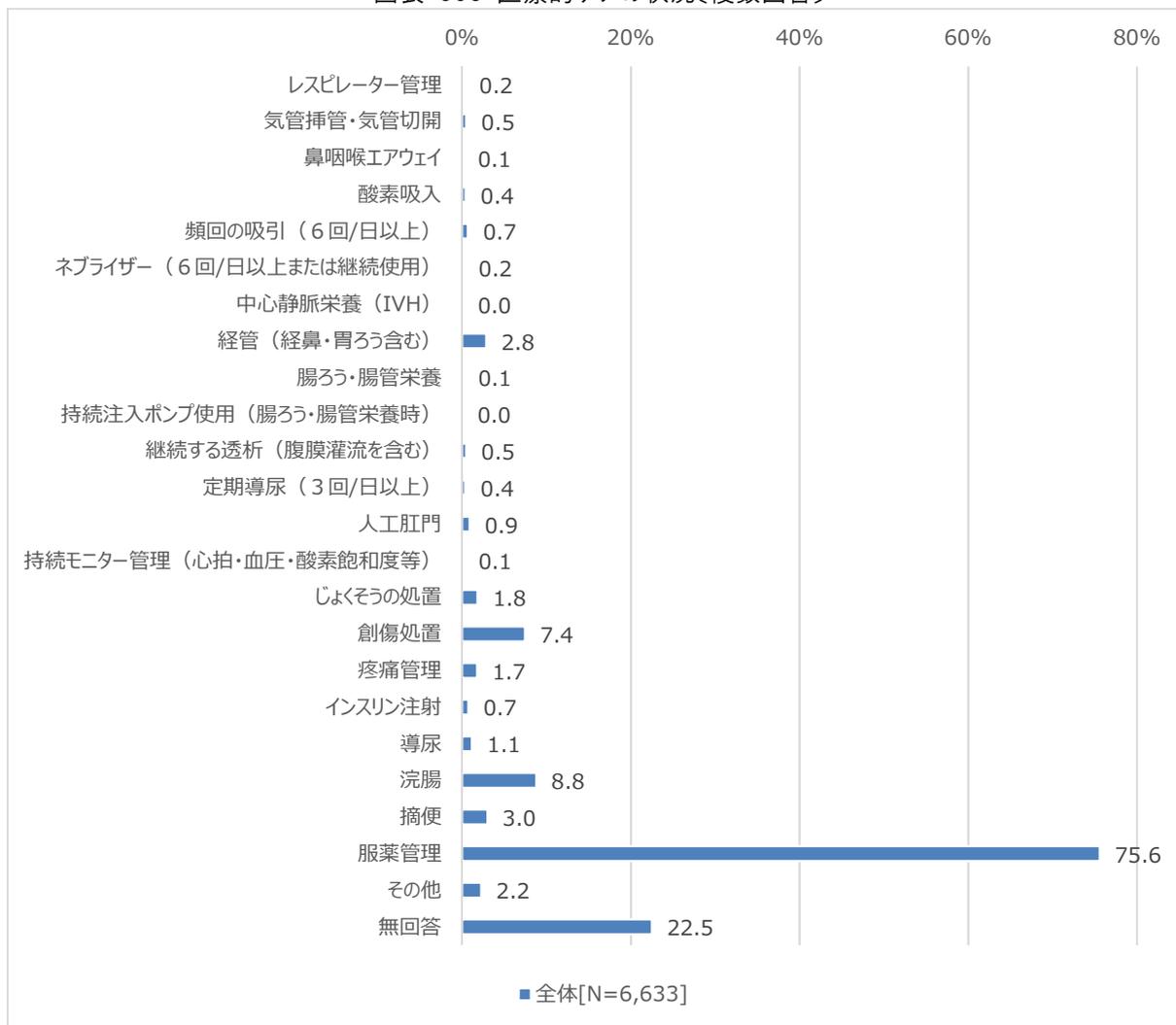
図表 357 強度行動障害の有無



## ⑥医療的ケアの状況

医療的ケアの状況は、「服薬管理」が75.6%と多くなっている。

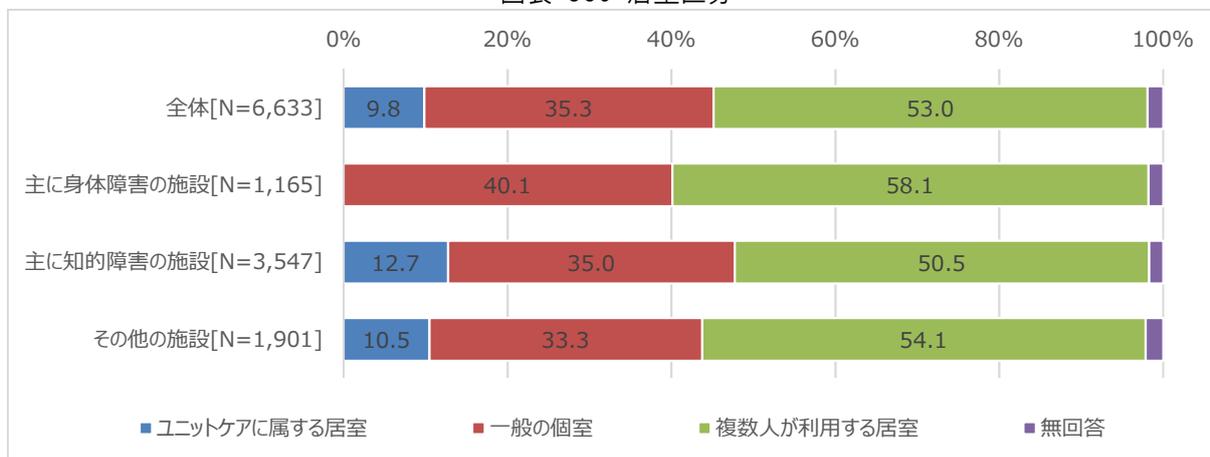
図表 358 医療的ケアの状況〔複数回答〕



## ⑦居室区分

居室区分は、「複数人が利用する居室」が53.0%、「一般の個室」が35.3%、「ユニットケアに属する居室」が9.8%となっている。

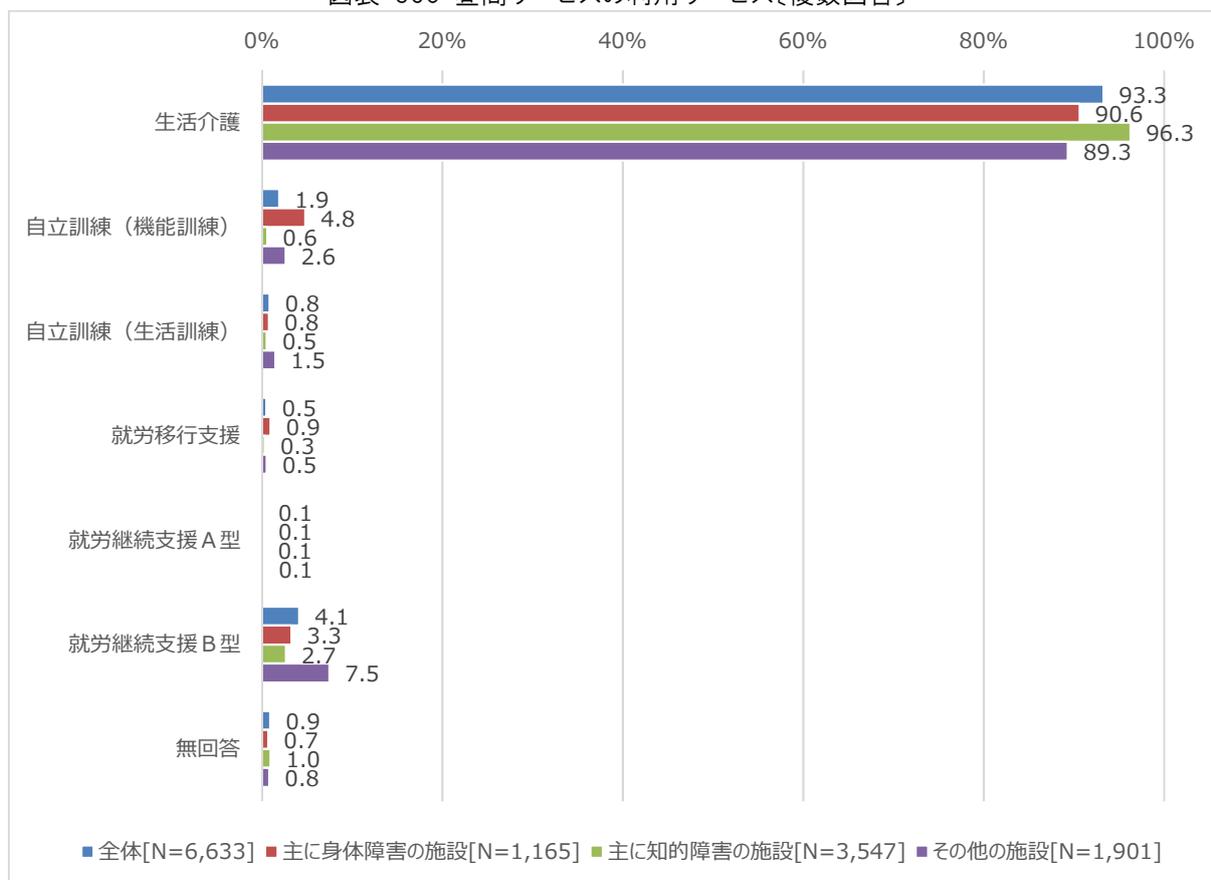
図表 359 居室区分



## ⑧ 昼間サービスの利用サービス

昼間サービスの利用サービスは、「生活介護」が93.3%と多くなっている。

図表 360 昼間サービスの利用サービス〔複数回答〕



## ⑨ 昼間サービスの利用日数

昼間サービスの利用日数は、平均で「施設昼間サービスの利用日数」が21.4日、「施設外昼間サービスの利用日数」が0.6日となっている。

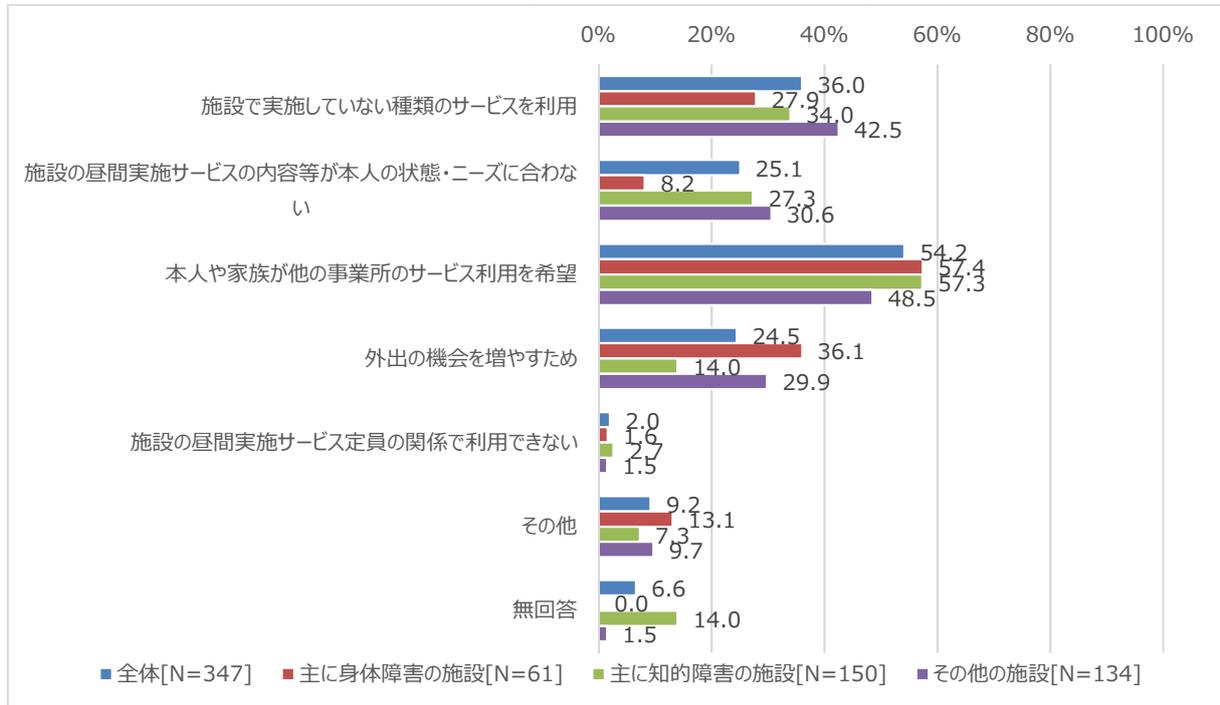
図表 361 昼間サービスの利用日数

平均値（日）	全体[N=6,483]	主に身体障害の施設[N=1,124]	主に知的障害の施設[N=3,470]	その他の施設[N=1,869]
施設昼間サービスの利用日数	21.4	22.0	21.4	21.1
施設外昼間サービスの利用日数	0.6	0.4	0.6	0.9

## ⑩施設外の昼間サービスを利用している理由

施設外の昼間サービスを利用している入所者の、利用理由を聞いたところ、「本人や家族が他の事業所のサービス利用を希望」が54.2%、「施設で実施していない種類のサービスを利用」が36.0%等となっている。

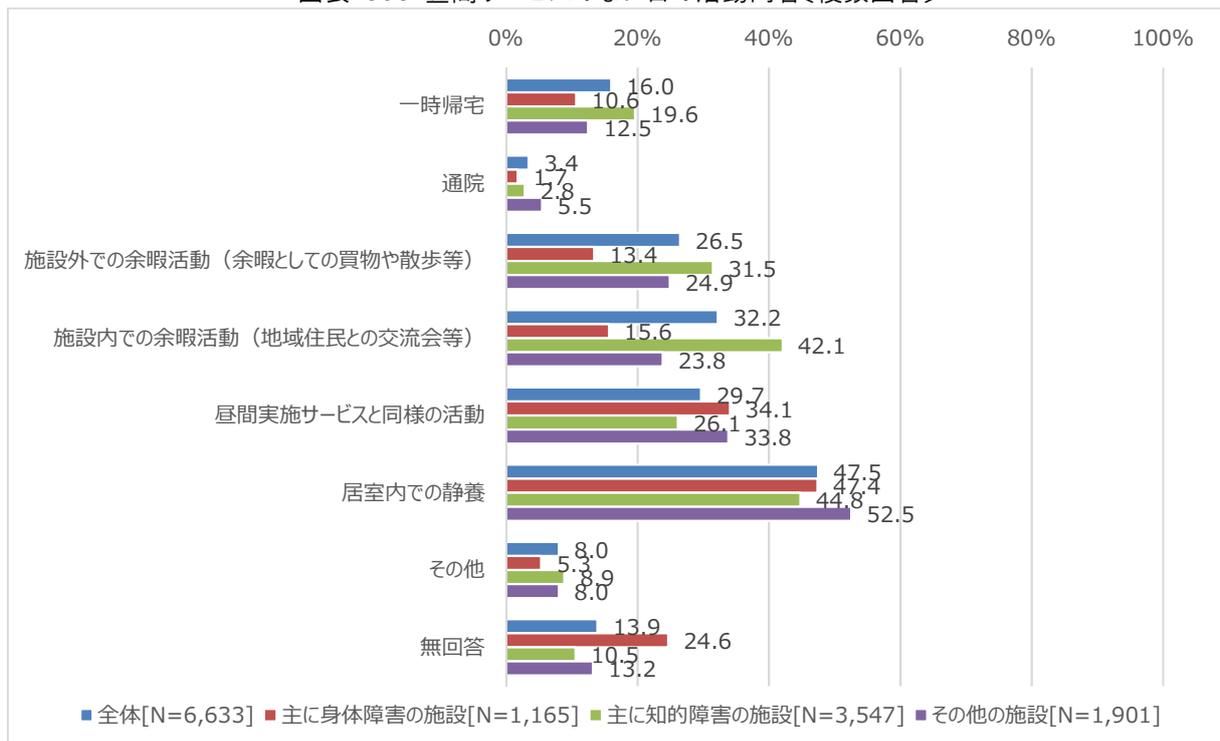
図表 362 施設外の昼間サービスを利用している理由〔複数回答〕



## ⑪昼間サービスのない日の活動内容

昼間サービスのない日の活動内容は、「居室内での静養」が47.5%、「施設内での余暇活動（地域住民との交流会等）」が32.2%等となっている。

図表 363 昼間サービスのない日の活動内容〔複数回答〕



## 5 相談支援専門員の担当件数の実態把握及び標準担当件数の妥当性及び相談支援事業所における加算の算定状況等に関する調査研究

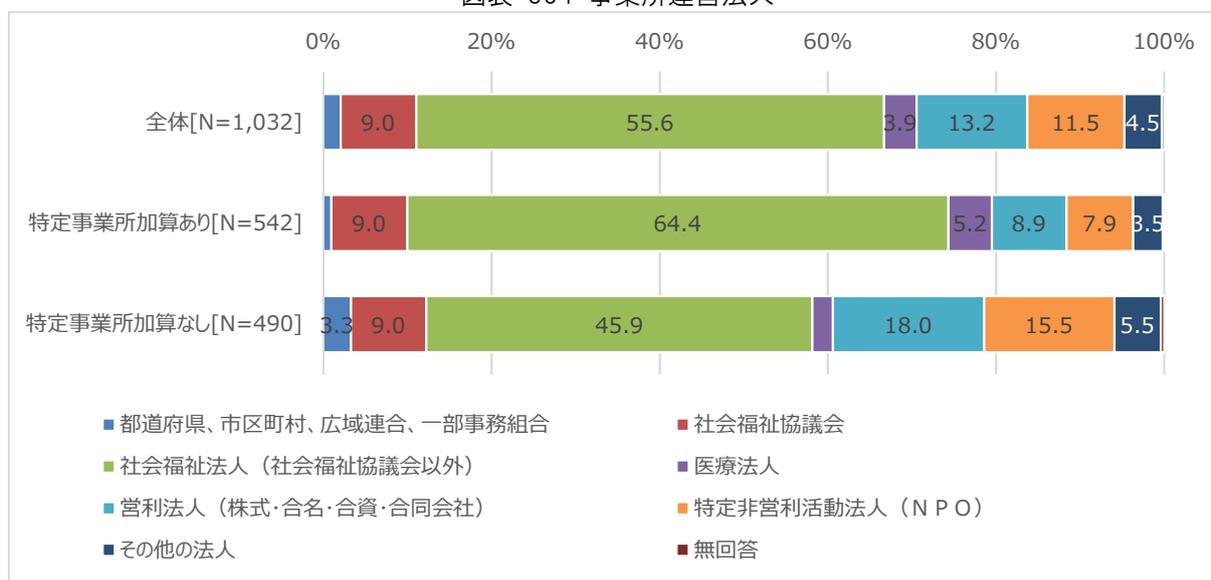
以下では、「特定事業所加算」の算定をしている事業所としていない事業所で事業所種別を区分し、クロス集計値を表記している。

### (1) 事業所の基本情報

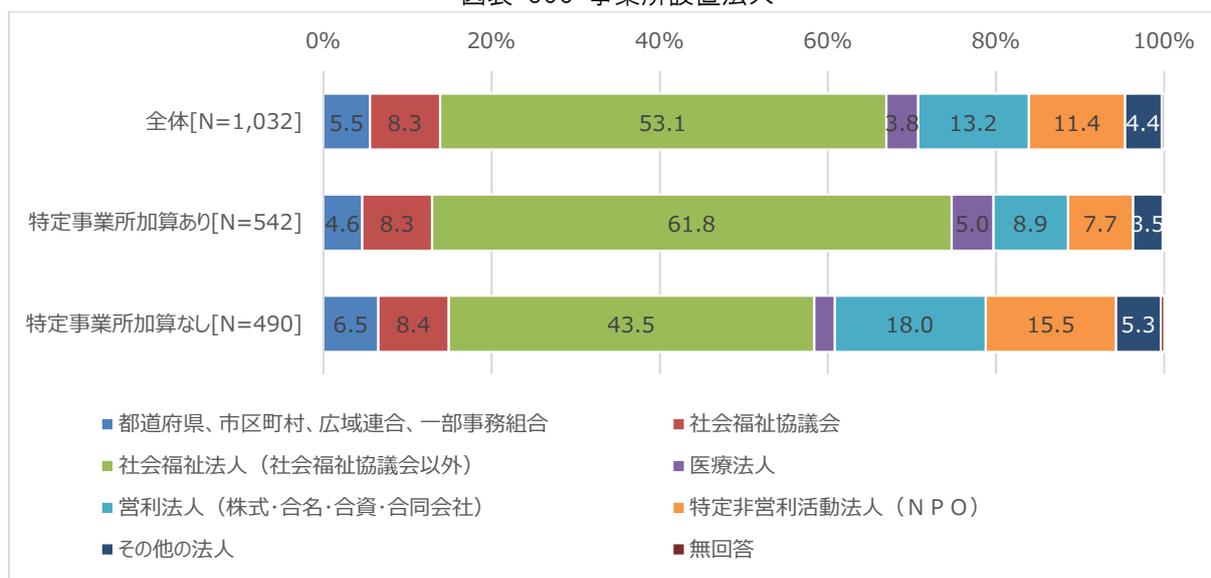
#### ① 運営法人・設置法人

事業所運営法人・設置法人は、いずれも「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が多くなっている。

図表 364 事業所運営法人



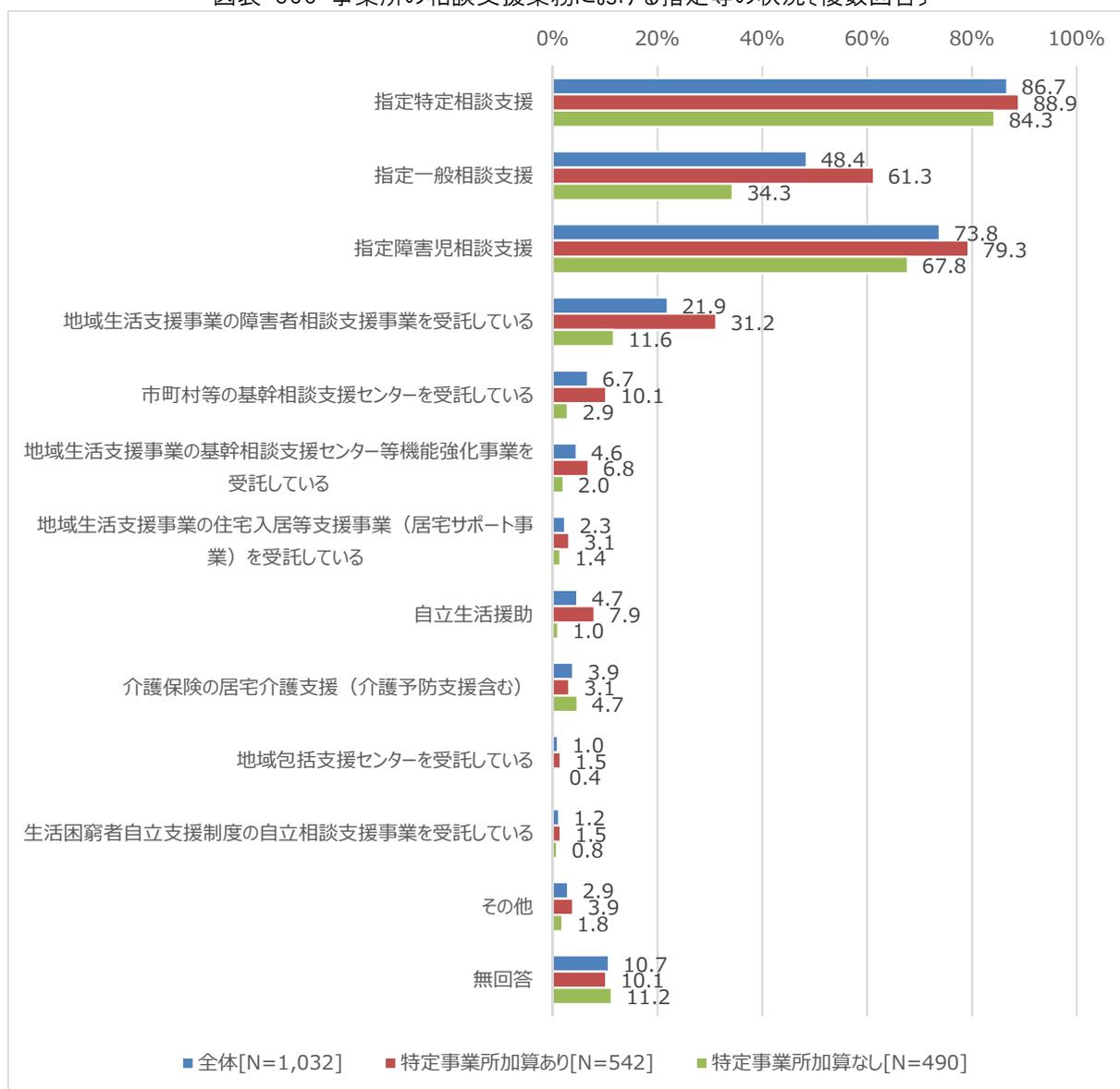
図表 365 事業所設置法人



## ②事業所の相談支援業務における指定等の状況

事業所の相談支援業務における指定等の状況は、「指定特定相談支援」が86.7%、「指定障害児相談支援」が73.8%、「指定一般相談支援」が48.4%等となっている。

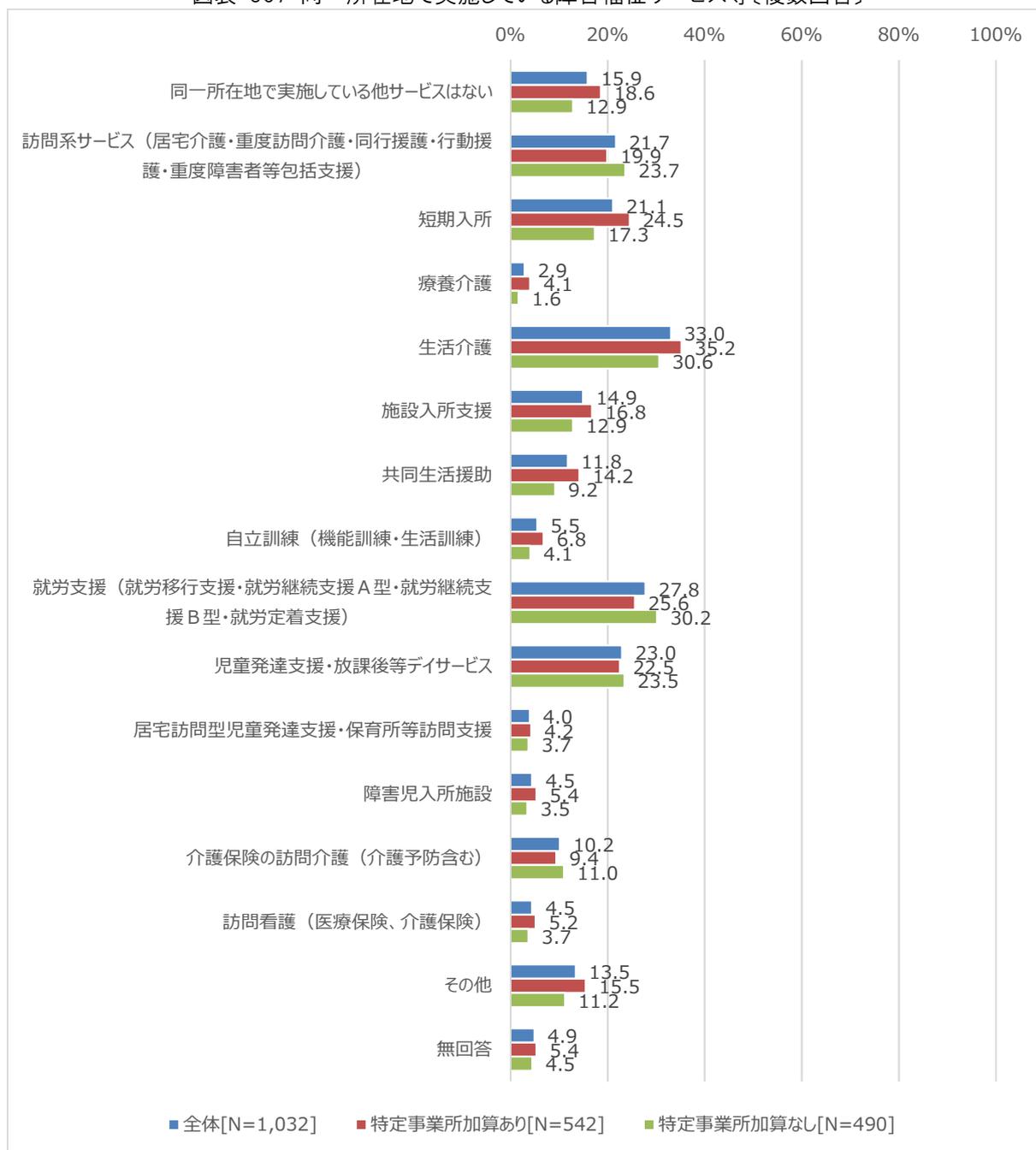
図表 366 事業所の相談支援業務における指定等の状況〔複数回答〕



### ③同一所在地で実施している障害福祉サービス等

同一所在地で実施している障害福祉サービス等は、「生活介護」が33.0%、「就労支援（就労移行支援・就労継続支援A型・就労継続支援B型・就労定着支援）」が27.8%、「児童発達支援・放課後等デイサービス」が23.0%等となっている。

図表 367 同一所在地で実施している障害福祉サービス等〔複数回答〕



#### ④事業所の計画作成件数

事業所の計画作成件数は、平成31年4月～令和元年9月の半年間の合計で、計画相談支援の「サービス利用支援」が平均56.7件、「継続サービス利用支援」が平均133.2件、「実利用者数」が平均133.9人となっている。また、障害児相談支援の「障害児支援利用援助」が平均28.6件、「継続障害児支援利用援助」が平均40.5件、「実利用者数」が平均47.2人となっている。加算事業所で平均件数等が多くなっている。

図表 368 事業所の計画作成件数

平均値		全体[N=1,007]	特定事業所加算あり [N=531]	特定事業所加算なし [N=476]
計画相談支援	サービス利用支援（件）	56.7	78.9	31.8
	継続サービス利用支援（件）	133.2	189.8	70.0
	実利用者数（人）	133.9	186.1	75.6
障害児相談支援	障害児支援利用援助（件）	28.6	36.8	19.5
	継続障害児支援利用援助（件）	40.5	53.7	25.8
	実利用者数（人）	47.2	61.9	30.8

※実利用者数：平成31年4月～令和元年9月の半年間で、サービス等利用計画・障害児支援利用計画を作成した利用者の実人数。平成31年4月～令和元年9月に終了し、更新しなかった利用者も含む。

事業所の計画作成件数を区分して見たところ、「100～199件」が27.8%、「200～299件」が19.1%、「300～499件」が17.6%となっている。加算事業所では件数が200件以上の事業所が多く、未加算事業所では200件未満の事業所が多い。

図表 369 事業所の計画作成件数区分

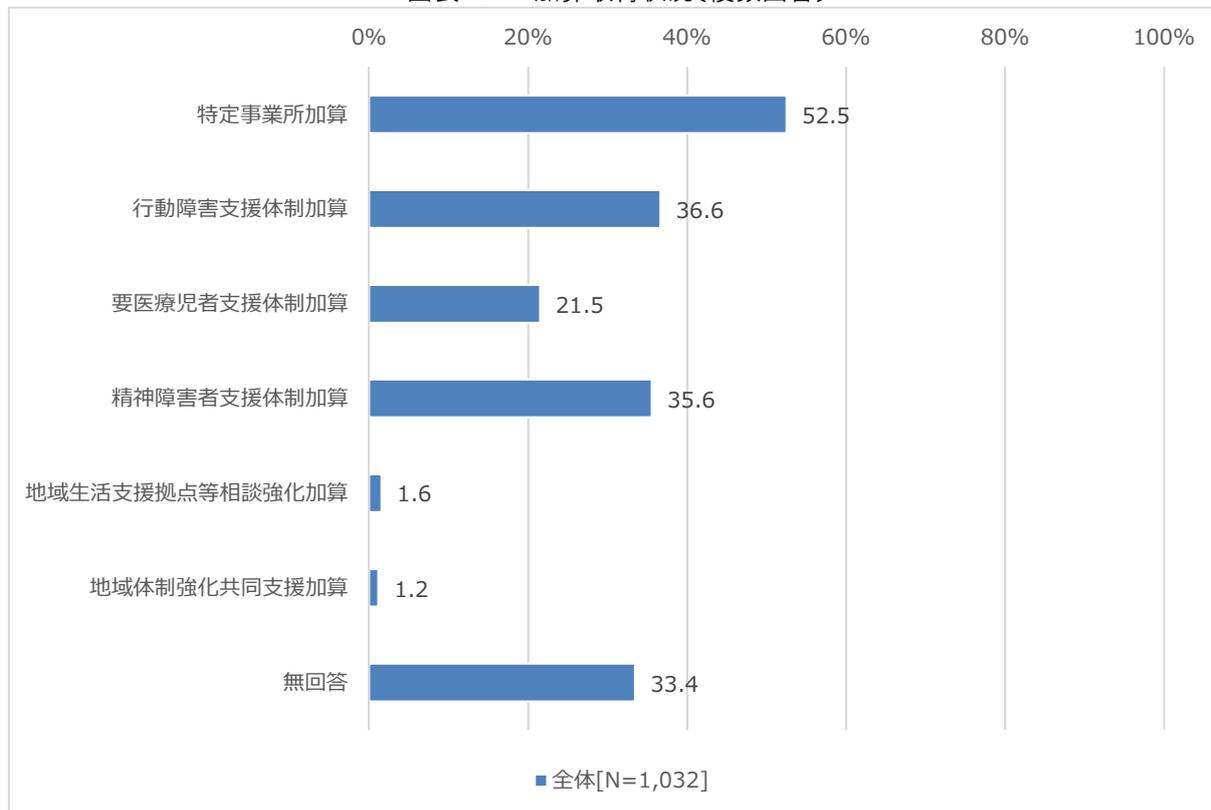


## (2) 各種加算の取得状況について

### ①加算取得状況

事業所の届出加算の取得状況を聞いたところ、「特定事業所加算」が52.5%、「行動障害支援体制加算」が36.6%、「精神障害者支援体制加算」が35.6%、「要医療児者支援体制加算」が21.5%、「地域生活支援拠点等相談強化加算」が1.6%、「地域体制強化共同支援加算」が1.2%となっている。

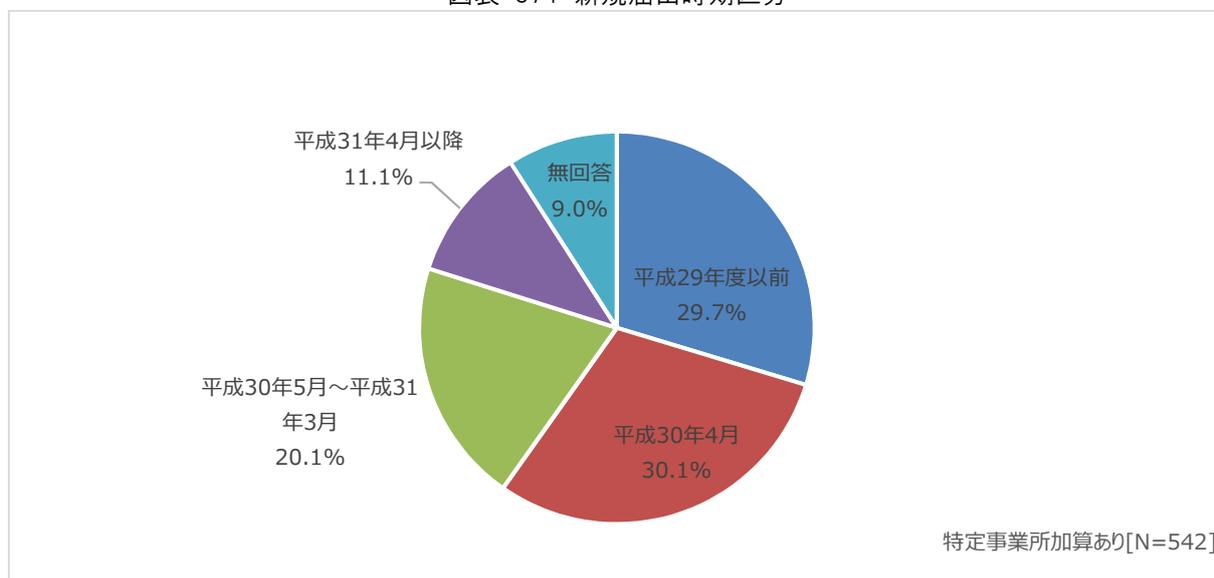
図表 370 加算取得状況〔複数回答〕



## ②新規届出時期区分

特定事業所加算の届出をしている事業所に、新規届出時期を聞いたところ、「平成30年4月」が30.1%、「平成29年度以前」が29.7%、「平成30年5月～平成31年3月」が20.1%、「平成31年4月以降」が11.1%となっている。

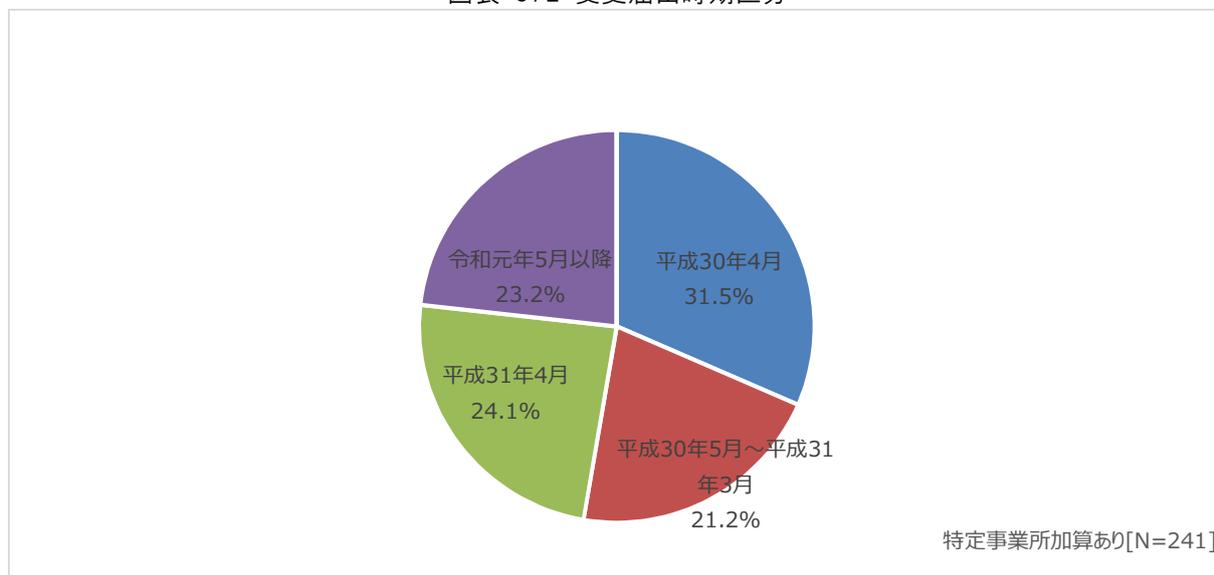
図表 371 新規届出時期区分



## ③変更届出時期区分

変更届出の時期については、「平成30年4月」が31.5%、「平成31年4月」が24.1%、「令和元年5月以降」が23.2%、「平成30年5月～平成31年3月」が21.2%となっている。

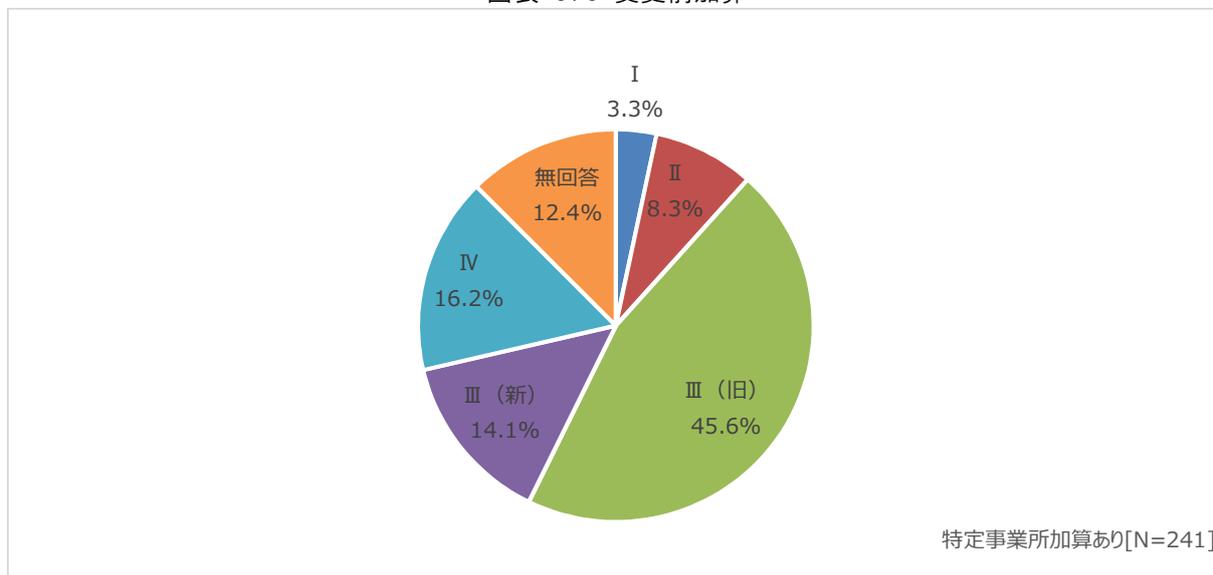
図表 372 変更届出時期区分



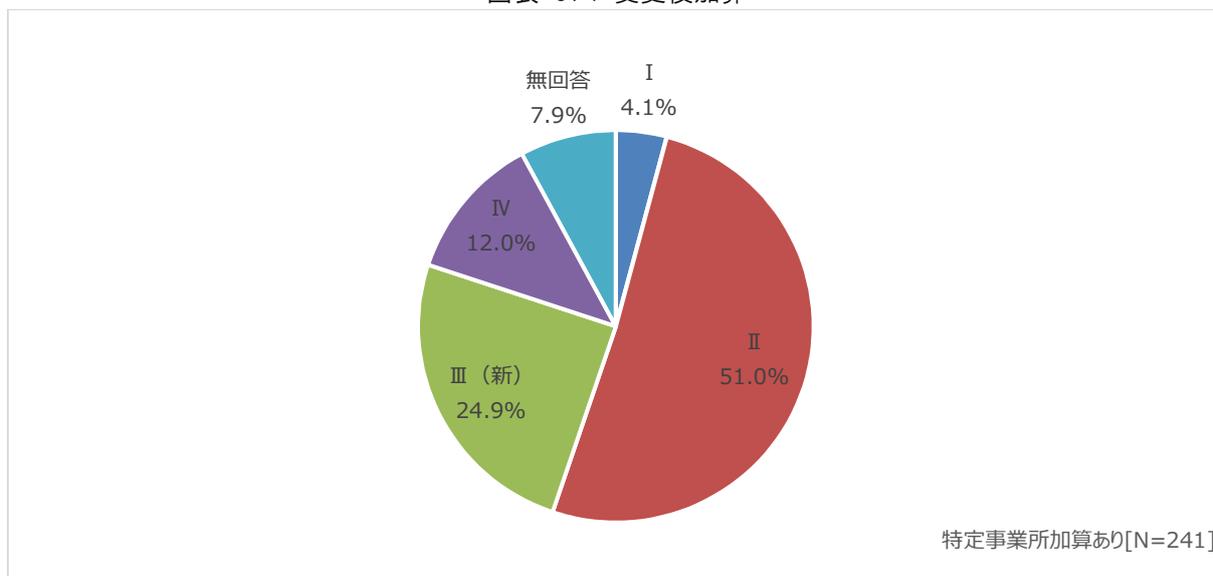
#### ④変更前加算・変更後加算

特定事業所加算の変更の届出をしている事業所に、その前後での加算区分を聞いたところ、変更前加算は、「Ⅲ（旧）」が45.6%、「Ⅳ」が16.2%、「Ⅲ（新）」が14.1%等となっている。変更後加算は、「Ⅱ」が51.0%、「Ⅲ（新）」が24.9%等である。

図表 373 変更前加算



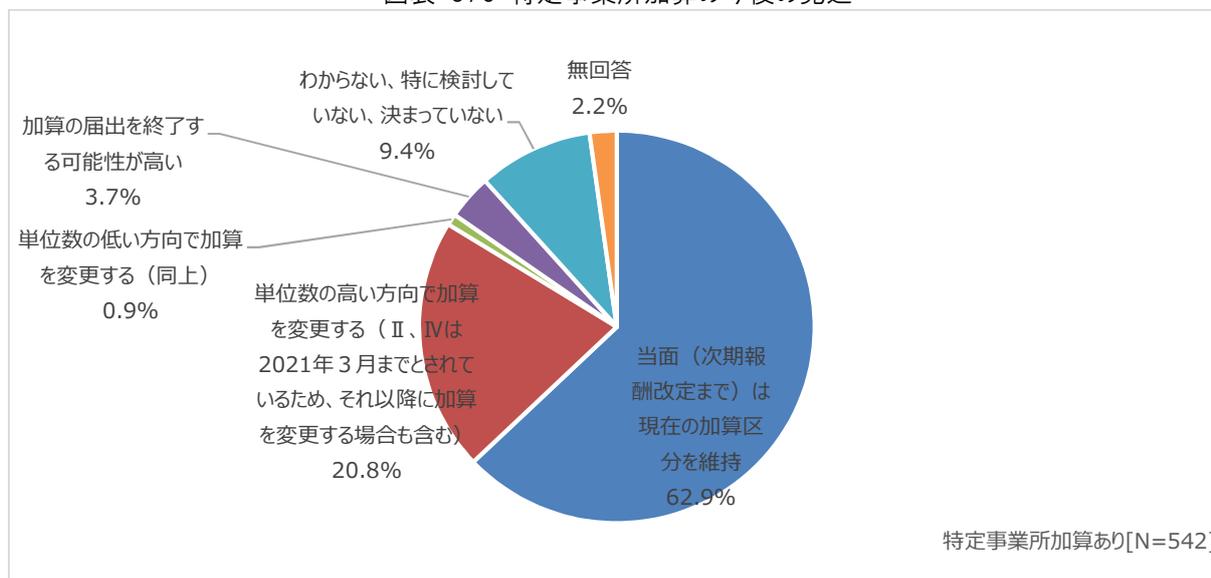
図表 374 変更後加算



## ⑤特定事業所加算の今後の見込

特定事業所加算の今後の見込について聞いたところ、「当面（次期報酬改定まで）は現在の加算区分を維持」が62.9%と多くなっている。

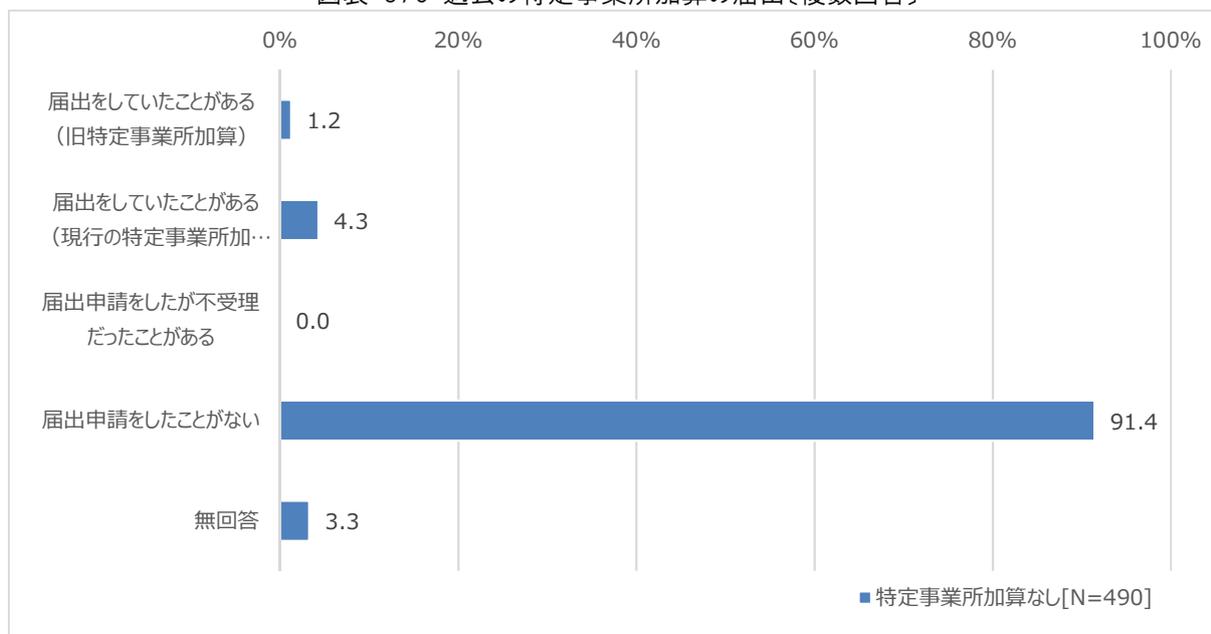
図表 375 特定事業所加算の今後の見込



## ⑥過去の特定事業所加算の届出

特定事業所加算を算定していない事業所に、過去の特定事業所加算の届出状況を聞いたところ、「届出申請をしたことがない」が91.4%と多くなっている。なお、「届出申請をしたが不受理だったことがある」の回答は0だった。

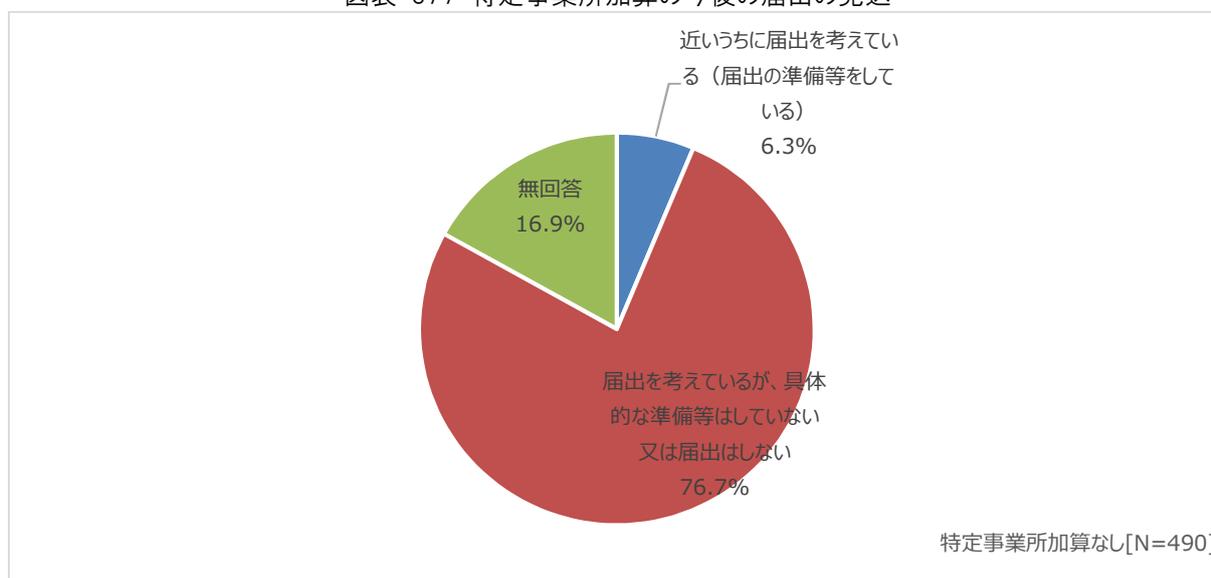
図表 376 過去の特定事業所加算の届出〔複数回答〕



## ⑦特定事業所加算の今後の届出の見込

特定事業所加算を算定していない事業所に、特定事業所加算の今後の届出の見込を聞いたところ、「届出を考えているが、具体的な準備等はしていない又は届出はしない」が76.7%と多くなっている。

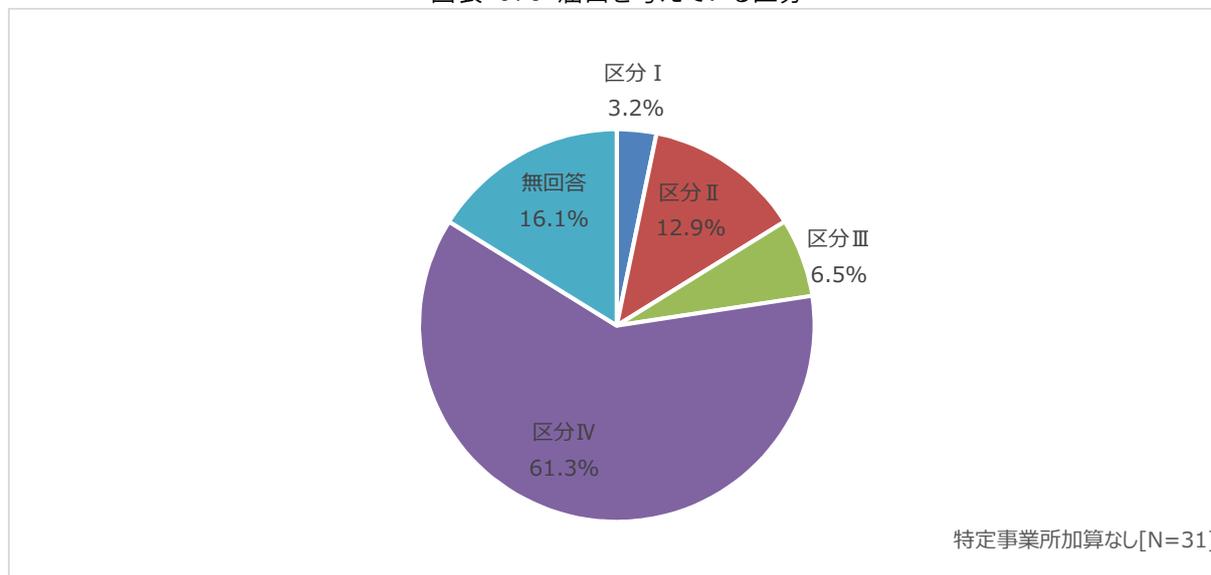
図表 377 特定事業所加算の今後の届出の見込



## ⑧届出を考えている区分

加算届出を考えている事業所に、届出する加算区分を聞いたところ、「区分Ⅳ」が61.3%と多くなっている。

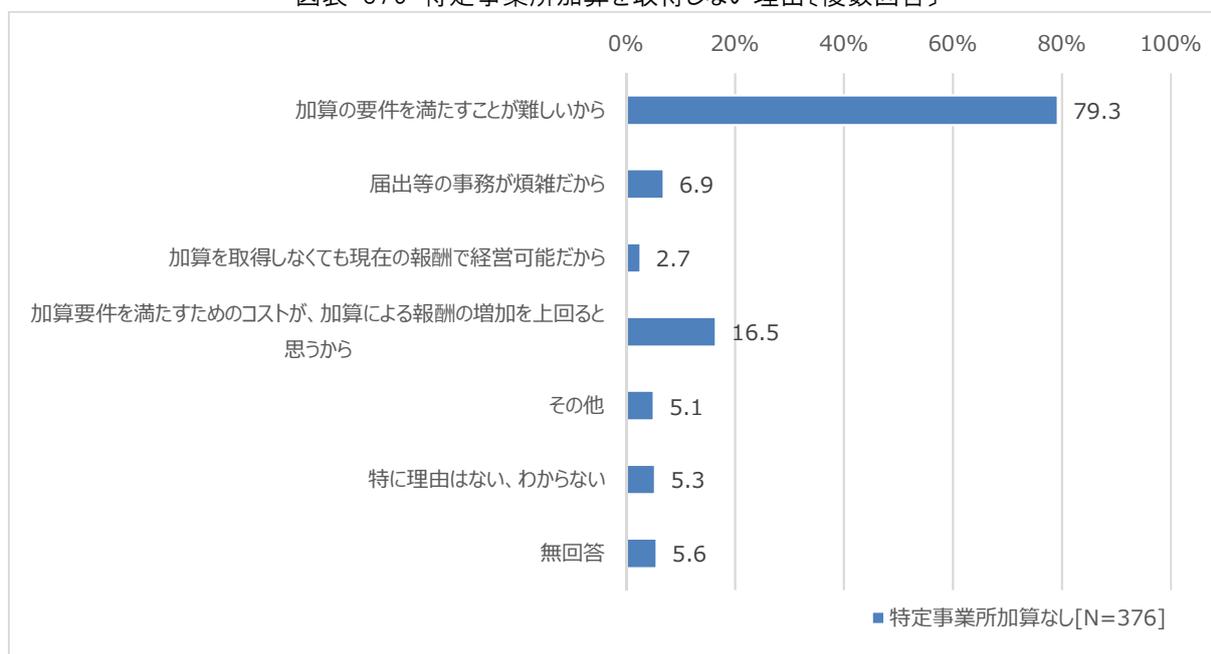
図表 378 届出を考えている区分



## ⑨特定事業所加算を取得しない理由

加算の届出を考えていない事業所に、特定事業所加算を取得しない理由を聞いたところ、「加算の要件を満たすことが難しいから」が79.3%と多くなっている。

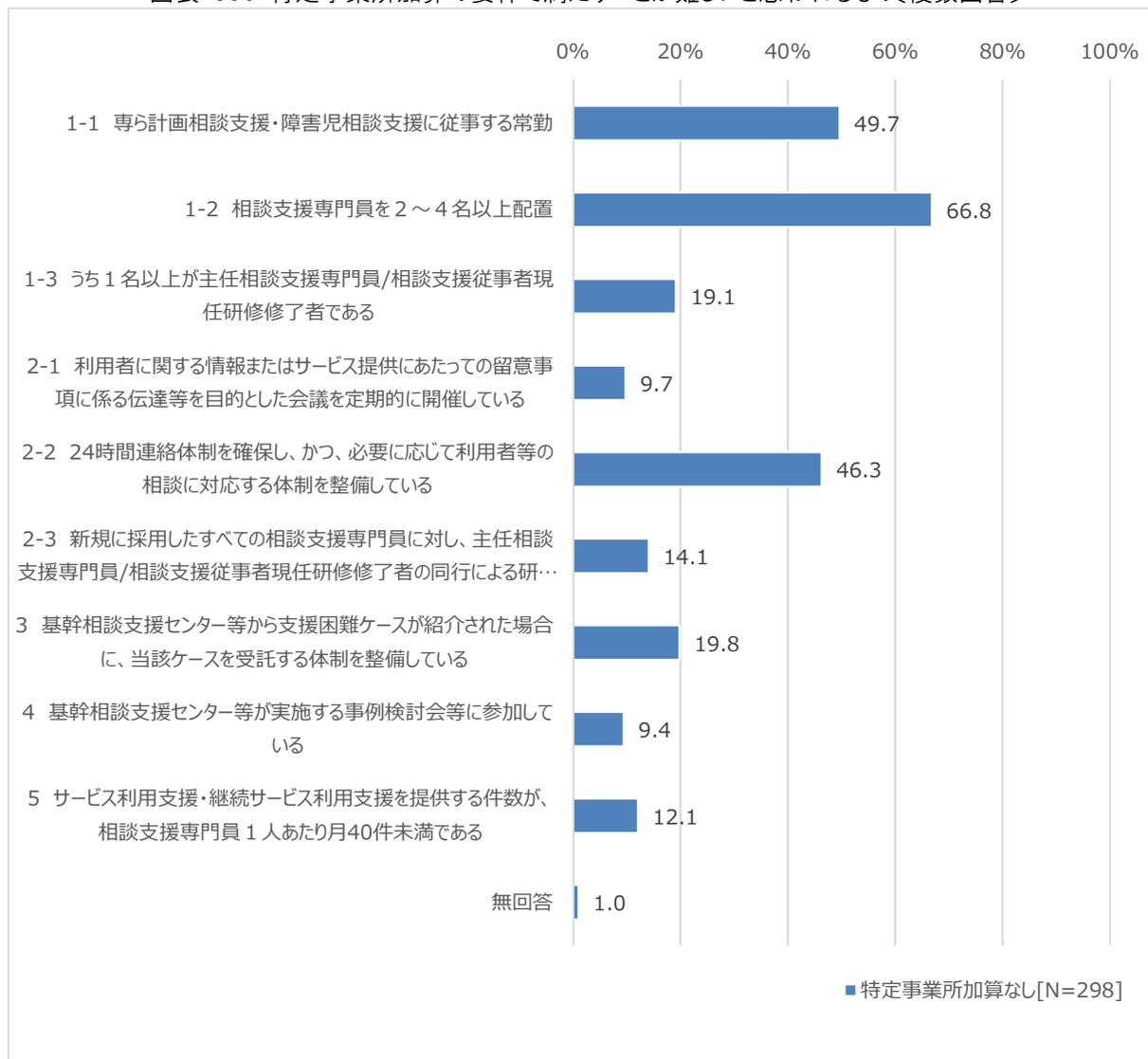
図表 379 特定事業所加算を取得しない理由〔複数回答〕



## ⑩特定事業所加算の要件で満たすことが難しいと思われるもの

特定事業所加算の要件で満たすことが難しいと思われるものについて聞いたところ、「1-2 相談支援専門員を2～4名以上配置」が66.8%、「1-1 専ら計画相談支援・障害児相談支援に従事する常勤」が49.7%、「2-2 24時間連絡体制を確保し、かつ、必要に応じて利用者等の相談に対応する体制を整備している」が46.3%で、この3つの条件をあげる事業所が多い。

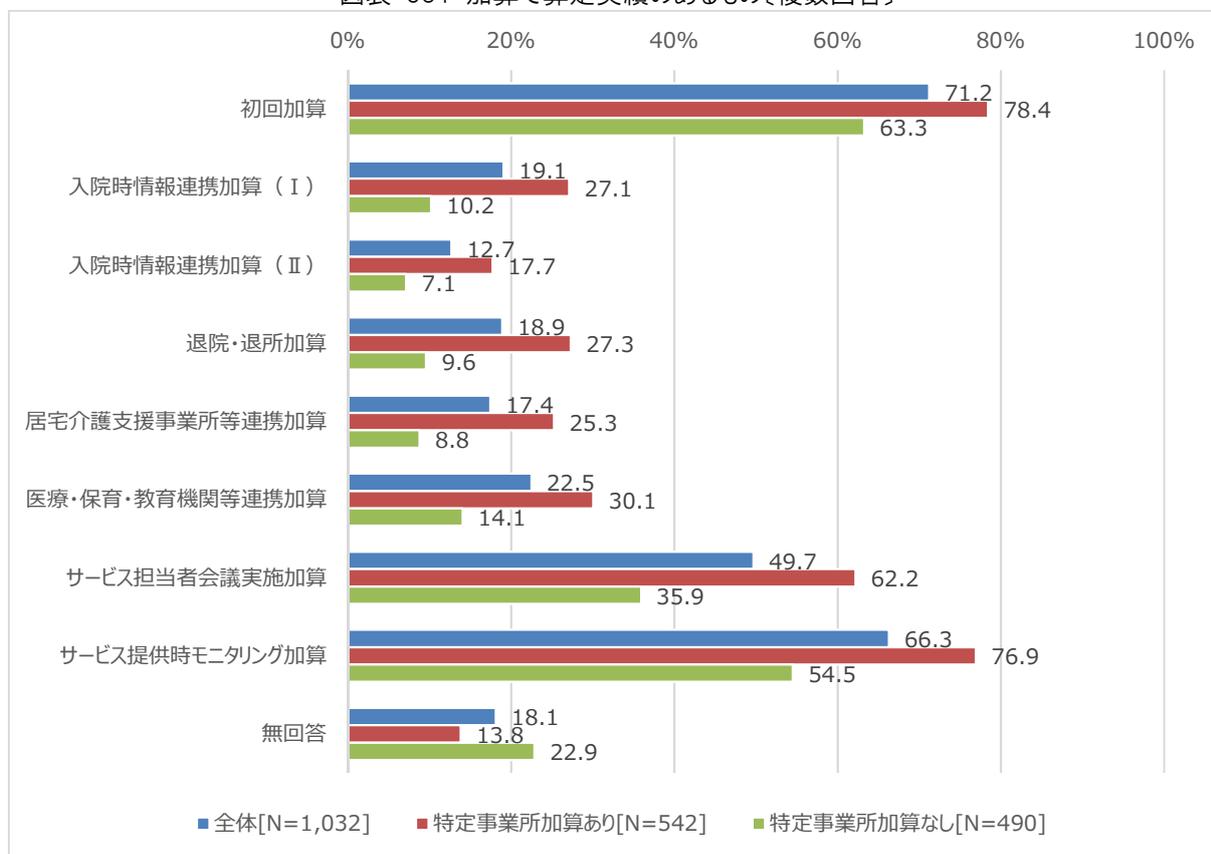
図表 380 特定事業所加算の要件で満たすことが難しいと思われるもの〔複数回答〕



## ①加算で算定実績のあるもの

以下の加算で、平成31年4月～令和元年9月における算定実績のあるものを聞いたところ、「初回加算」が71.2%、「サービス提供時モニタリング加算」が66.3%、「サービス担当者会議実施加算」が49.7%等となっている。一般的に特定事業所加算を算定している事業所で、実績が多くなっている。

図表 381 加算で算定実績のあるもの〔複数回答〕



平成31年4月～令和元年9月の半年間の算定回数は、平均で「サービス提供時モニタリング加算」が85.5回、「サービス担当者会議実施加算」が35.1回、「初回加算」が12.5回等となっている。

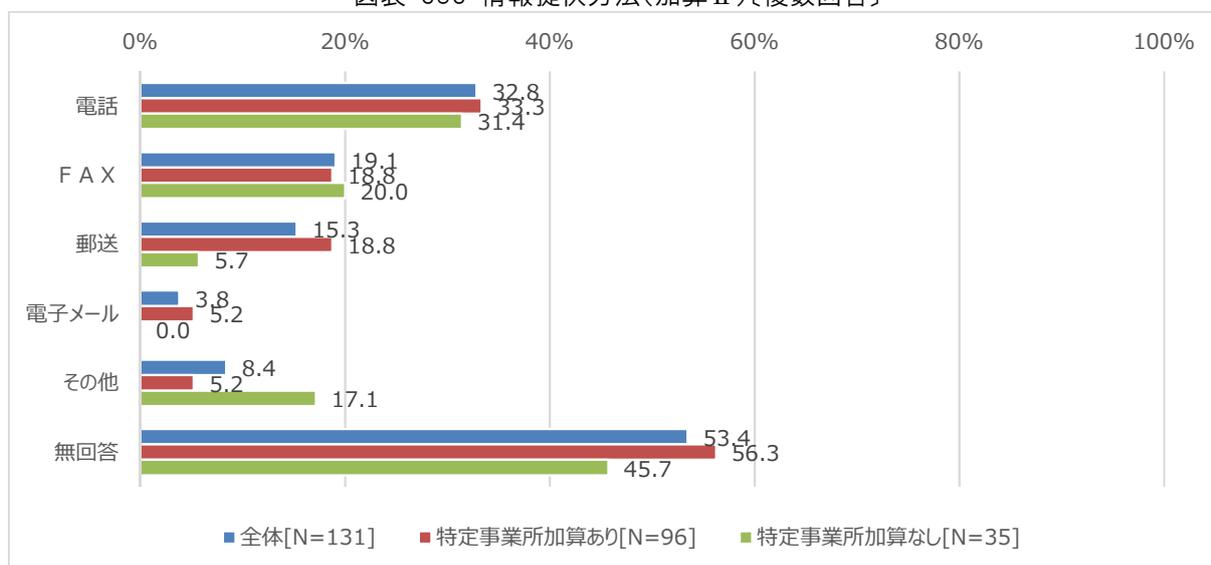
図表 382 算定回数

平均値（回）	全体[N=710]	特定事業所加算あり [N=413]	特定事業所加算なし [N=297]
初回加算	12.5	15.2	8.8
入院時情報連携加算（Ⅰ）	2.5	2.6	2.3
入院時情報連携加算（Ⅱ）	1.9	1.7	2.2
退院・退所加算	1.9	2.0	1.4
居宅介護支援事業所等連携加算	1.7	1.8	1.6
医療・保育・教育機関等連携加算	5.3	5.9	3.9
サービス担当者会議実施加算	35.1	40.3	24.9
サービス提供時モニタリング加算	85.5	102.9	57.6

## ⑫情報提供方法（加算Ⅱ）

入院時情報連携加算の実績のある事業所に、情報提供方法（加算Ⅱ）を聞いたところ、「電話」が32.8%、「FAX」が19.1%、「郵送」が15.3%等となっている。

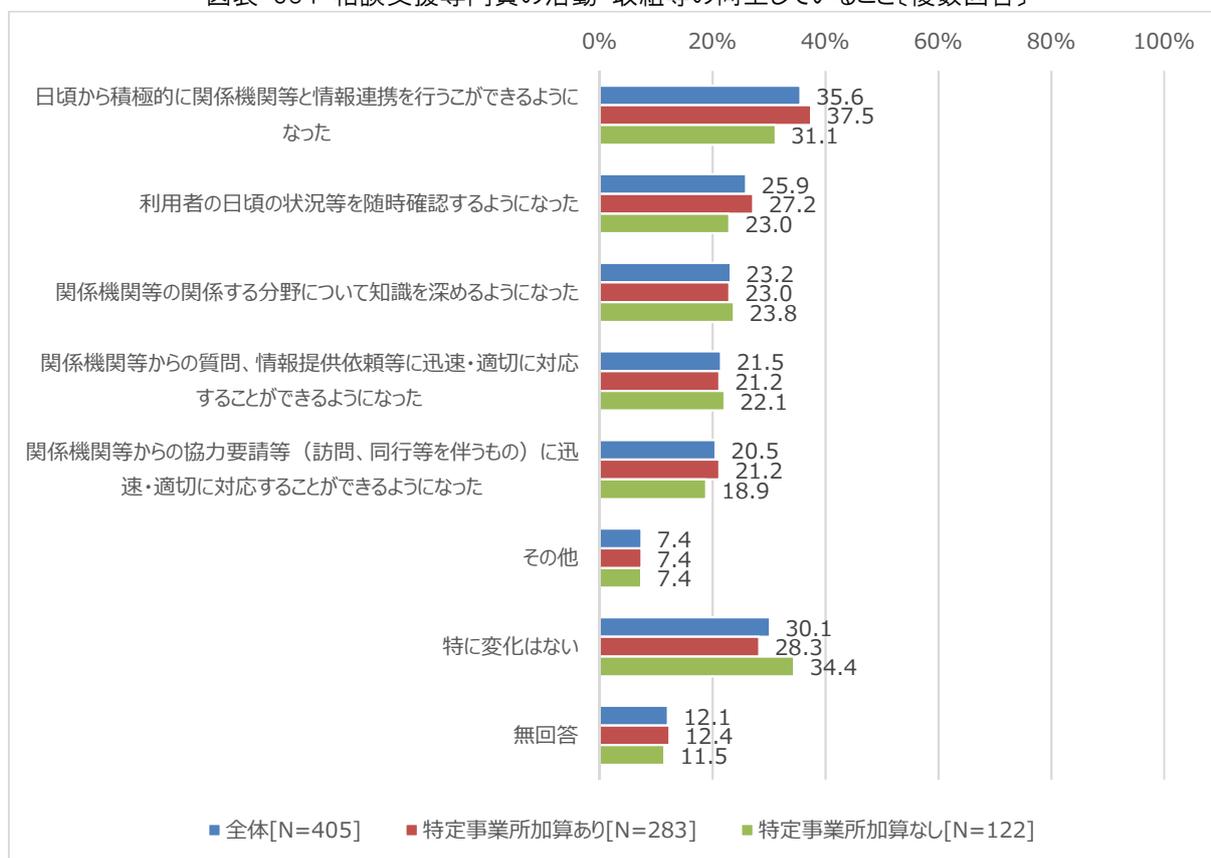
図表 383 情報提供方法(加算Ⅱ)[複数回答]



## ⑬相談支援専門員の活動・取組等の向上していること

連携に関する加算が新設された前後で、相談支援専門員の活動・取組等で向上していると思うことを聞いたところ、「日頃から積極的に関係機関等と情報連携を行うことができるようになった」が35.6%となっている。一方、「特に変化はない」は30.1%となっている。

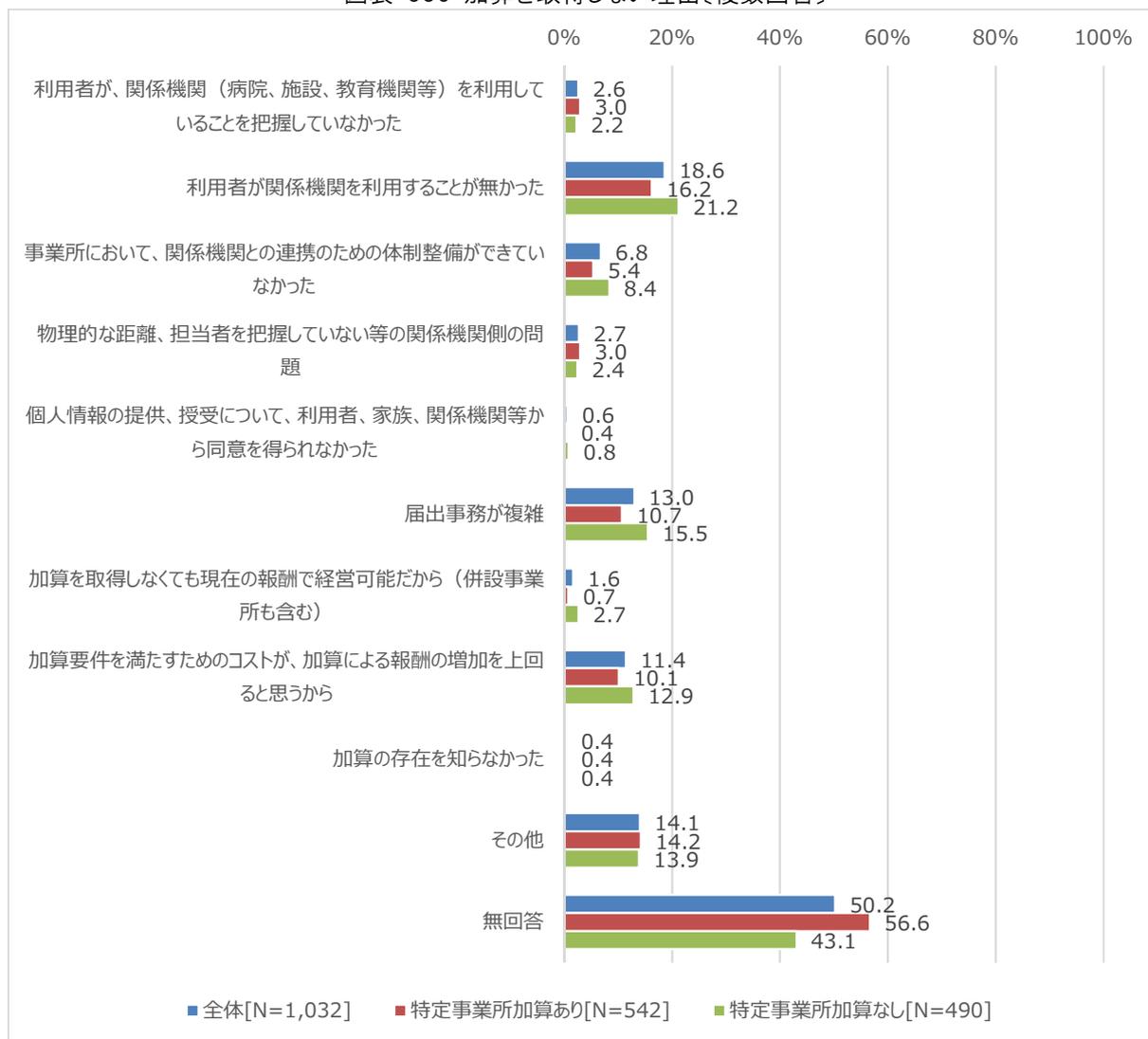
図表 384 相談支援専門員の活動・取組等の向上していること[複数回答]



## ⑭加算を取得しない理由

連携等に関する加算について、取得しない理由を聞いたところ、「利用者が関係機関を利用することが無かった」が18.6%等と比較的多くなっている。

図表 385 加算を取得しない理由〔複数回答〕



## ⑮ サービス担当者会議実施加算の状況

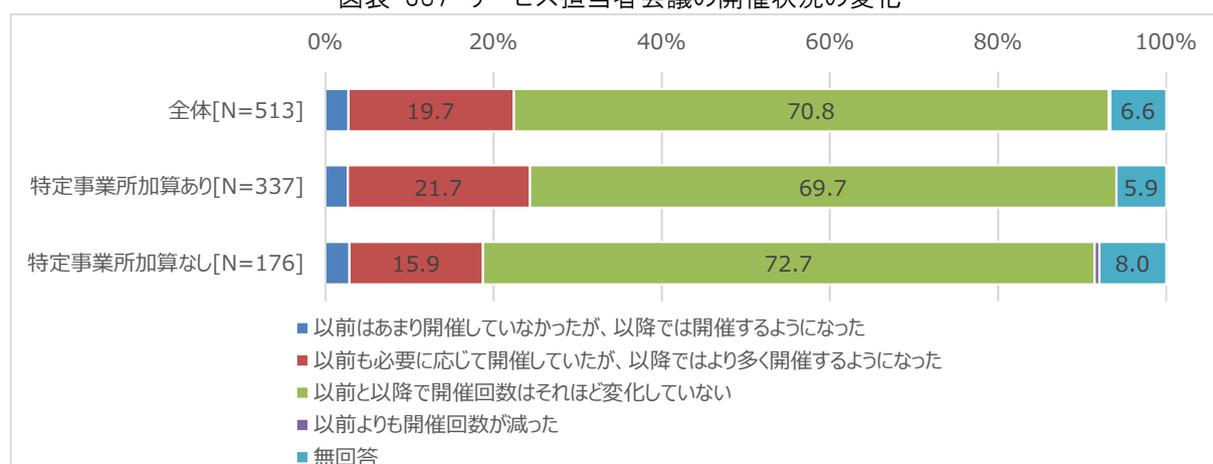
「サービス担当者会議実施加算」を算定している事業所に、サービス担当者会議の参加事業者数について聞いたところ、平均で4.1事業者となっている。

図表 386 サービス担当者会議の参加事業者数

平均値（事業者）	全体[N=441]	特定事業所加算あり [N=289]	特定事業所加算なし [N=152]
参加事業者数	4.1	4.2	3.9

加算の前後でのサービス担当者会議の開催状況の変化について聞いたところ、「以前と以降で開催回数はそれほど変化していない」が70.8%と多くなっている。

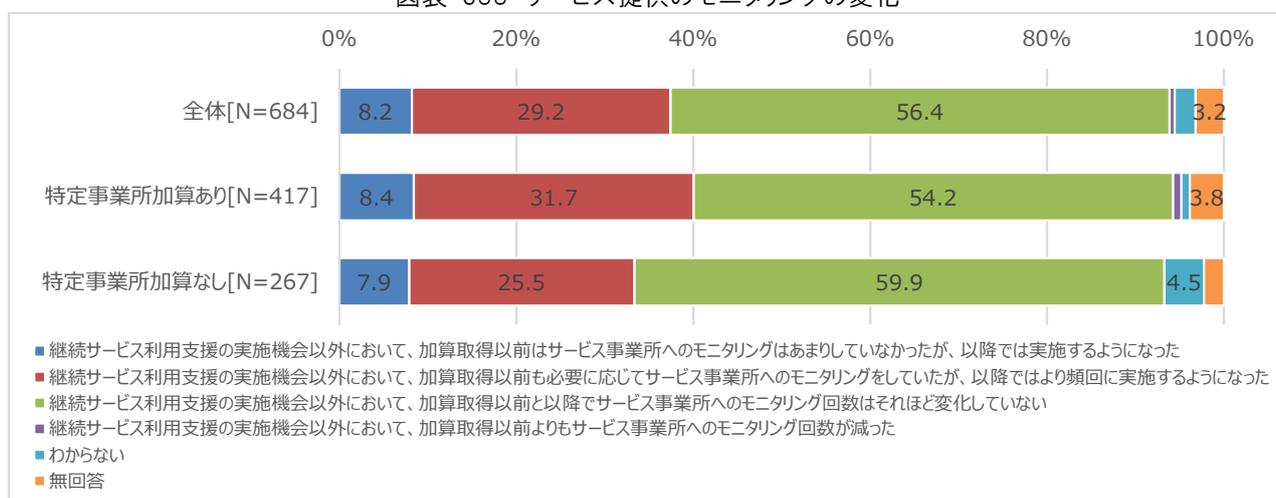
図表 387 サービス担当者会議の開催状況の変化



## ⑯ サービス提供時モニタリング加算の状況

「サービス提供時モニタリング加算」を算定している事業所に、加算取得前後でのサービス提供のモニタリングの変化について聞いたところ、「継続サービス利用支援の実施機会以外において、加算取得以前と以降でサービス事業所へのモニタリング回数はそれほど変化していない」が56.4%である一方、「継続サービス利用支援の実施機会以外において、加算取得以前も必要に応じてサービス事業所へのモニタリングをしていたが、以降ではより頻回に実施するようになった」も29.2%見られる。

図表 388 サービス提供のモニタリングの変化



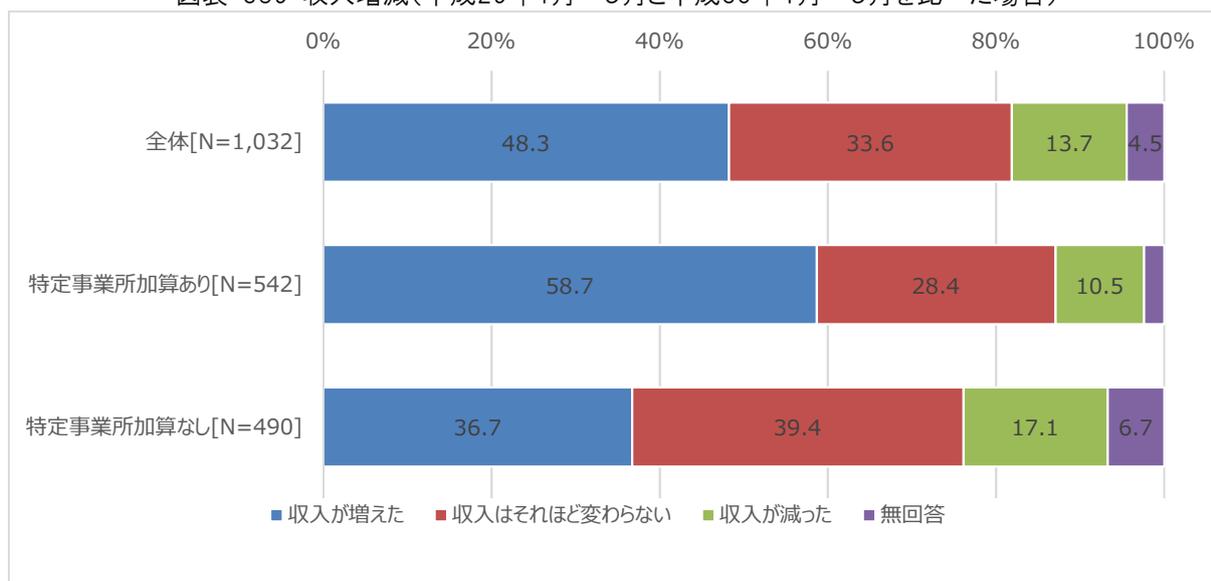
### (3) 報酬改定前後の変化について

#### ①収入増減

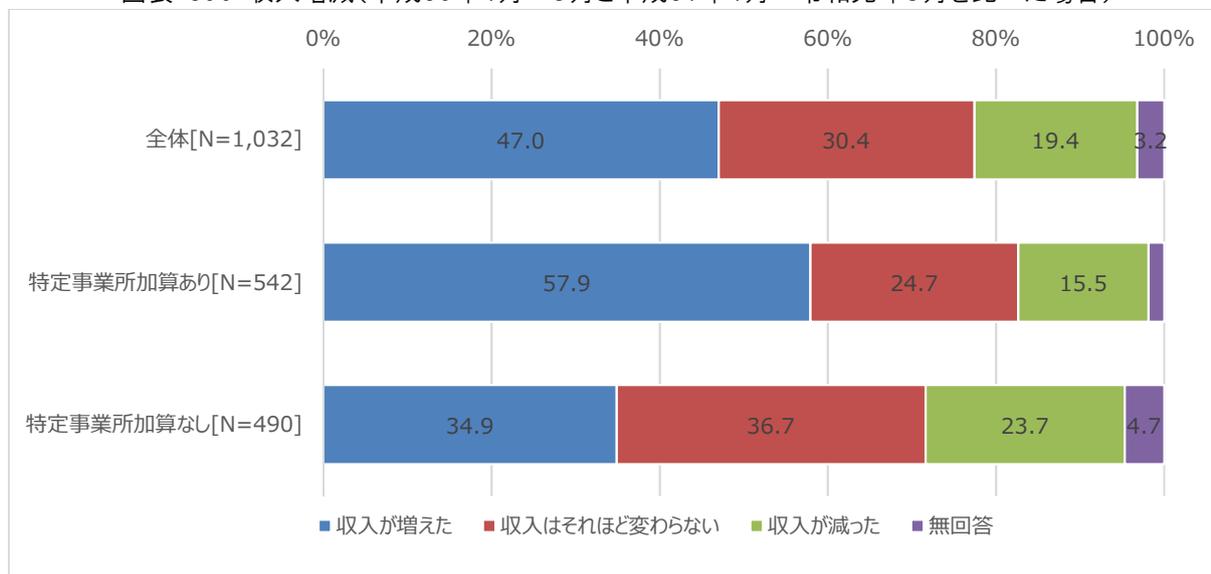
平成29年4月～9月と平成30年4月～9月を比べた場合は、「収入が増えた」が48.3%、「収入はそれほど変わらない」が33.6%、「収入が減った」が13.7%となっている。

平成30年4月～9月と平成31年4月～令和元年9月を比べた場合は、「収入が増えた」が47.0%、「収入はそれほど変わらない」が30.4%、「収入が減った」が19.4%となっている。

図表 389 収入増減(平成29年4月～9月と平成30年4月～9月を比べた場合)



図表 390 収入増減(平成30年4月～9月と平成31年4月～令和元年9月を比べた場合)

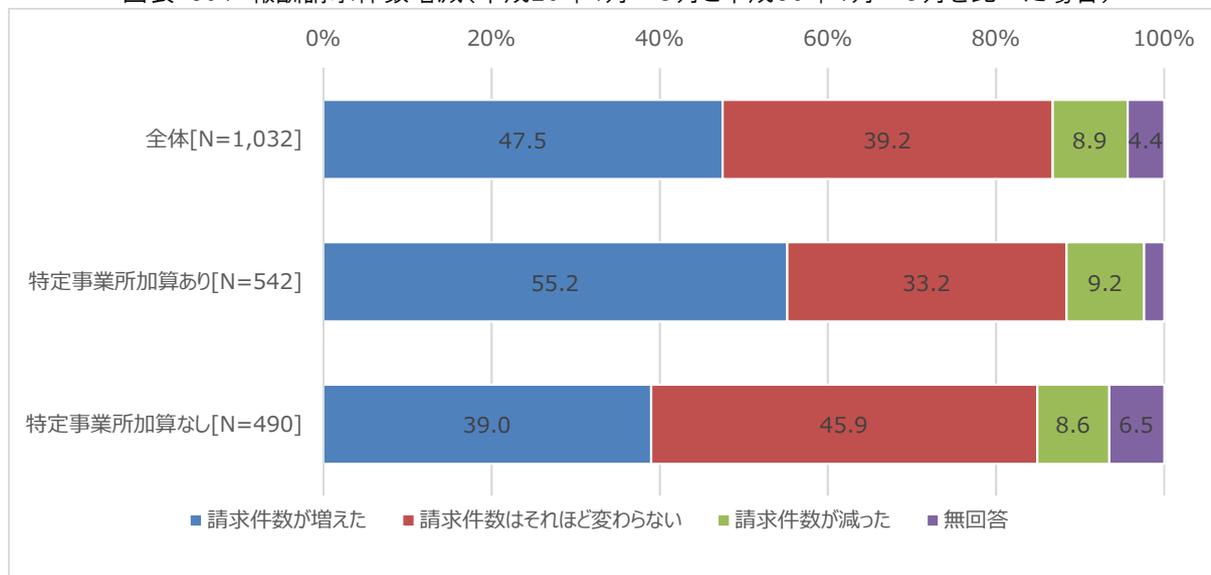


## ②報酬請求件数増減

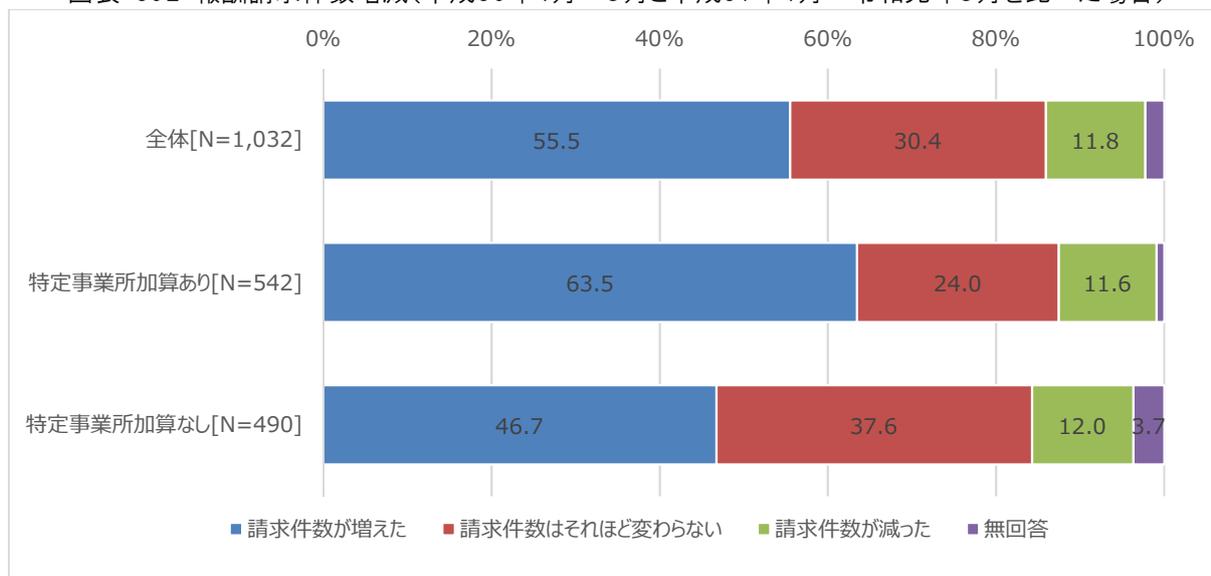
平成29年4月～9月と平成30年4月～9月を比べた場合は、「請求件数が増えた」が47.5%、「請求件数はそれほど変わらない」が39.2%、「請求件数が減った」が8.9%となっている。

平成30年4月～9月と平成31年4月～令和元年9月を比べた場合は、「請求件数が増えた」が55.5%、「請求件数はそれほど変わらない」が30.4%、「請求件数が減った」が11.8%となっている。

図表 391 報酬請求件数増減(平成29年4月～9月と平成30年4月～9月を比べた場合)



図表 392 報酬請求件数増減(平成30年4月～9月と平成31年4月～令和元年9月を比べた場合)

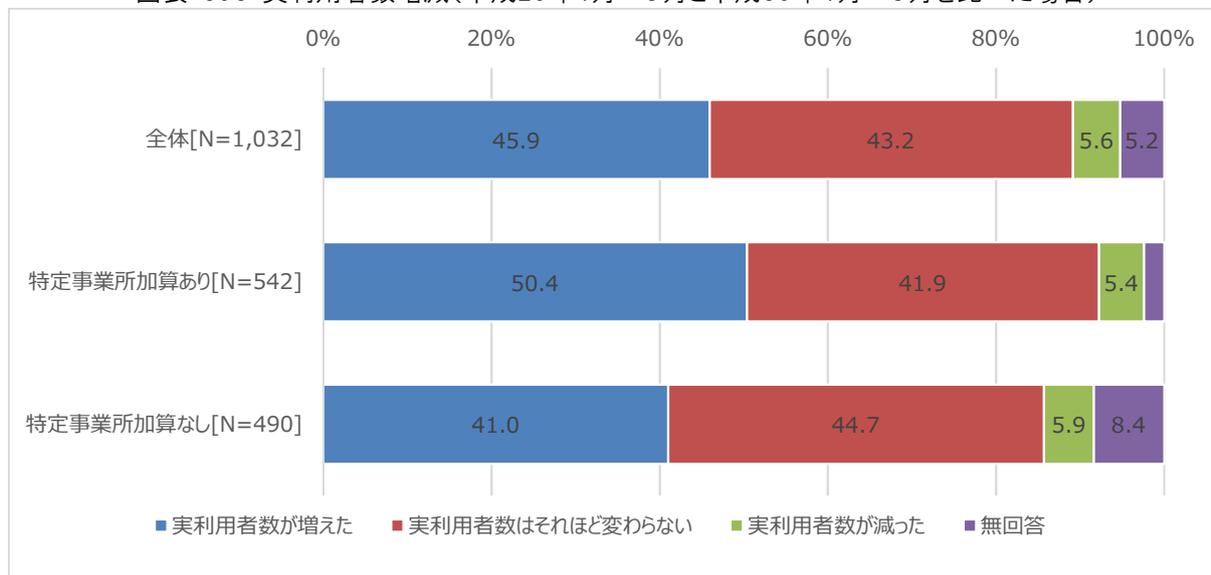


### ③実利用者数増減

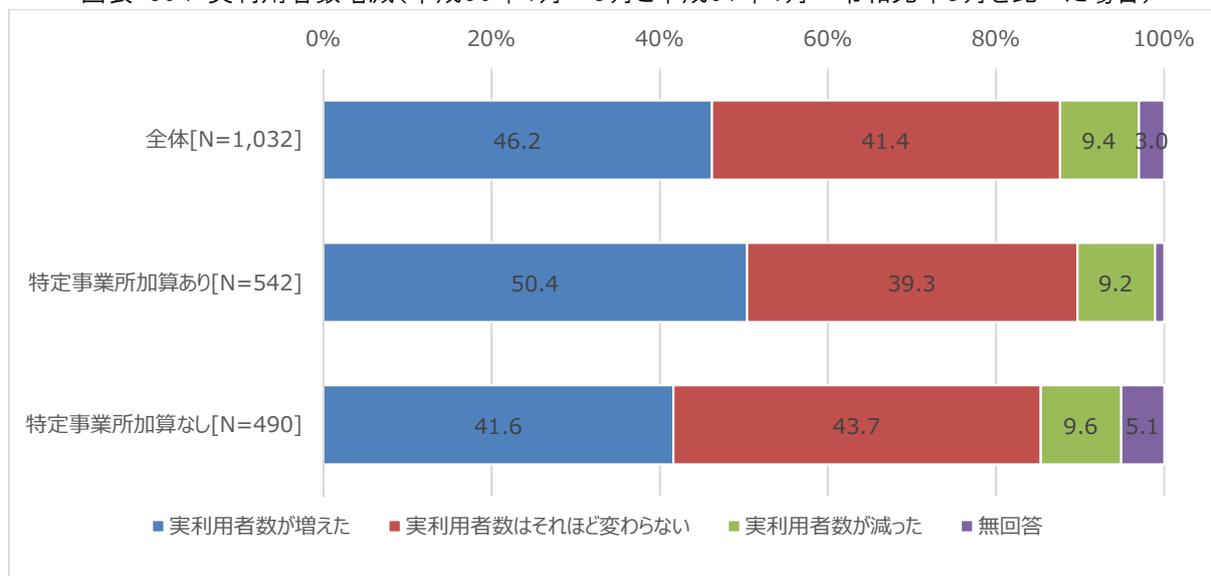
平成29年4月～9月と平成30年4月～9月を比べた場合は、「実利用者数が増えた」が45.9%、「実利用者数はそれほど変わらない」が43.2%、「実利用者数が減った」が5.6%となっている。

平成30年4月～9月と平成31年4月～令和元年9月を比べた場合は、「実利用者数が増えた」が46.2%、「実利用者数はそれほど変わらない」が41.4%、「実利用者数が減った」が9.4%となっている。

図表 393 実利用者数増減(平成29年4月～9月と平成30年4月～9月を比べた場合)



図表 394 実利用者数増減(平成30年4月～9月と平成31年4月～令和元年9月を比べた場合)

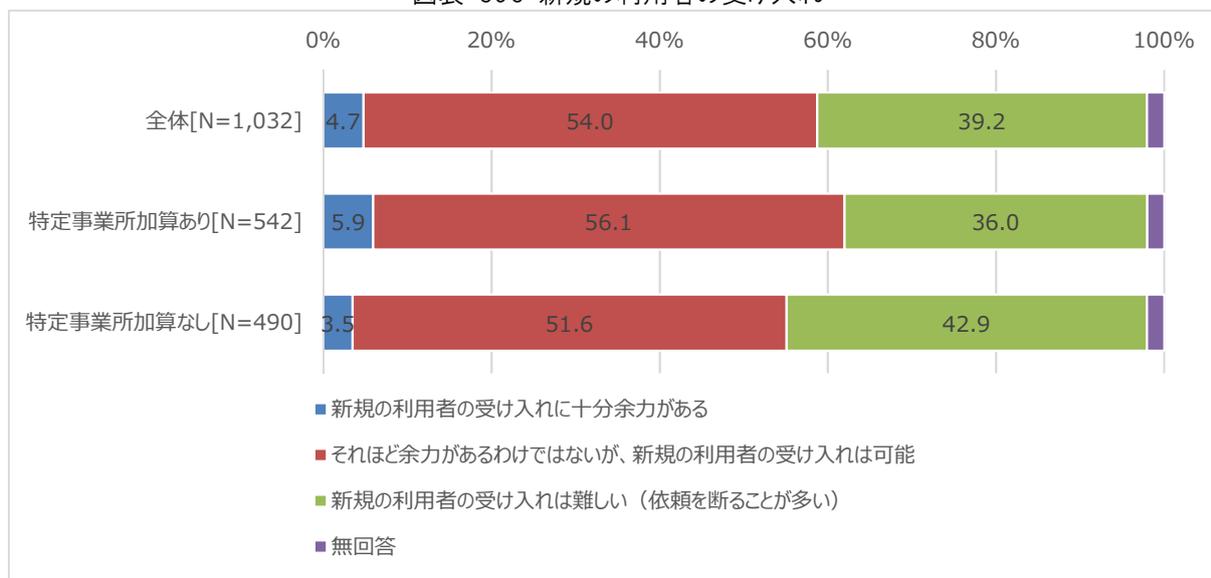


## (4) 相談支援事業所の現在の状況について

### ①新規の利用者の受け入れ

新規の利用者の受け入れについて聞いたところ、「それほど余力があるわけではないが、新規の利用者の受け入れは可能」が54.0%である一方、「新規の利用者の受け入れは難しい（依頼を断ることが多い）」が39.2%見られる。

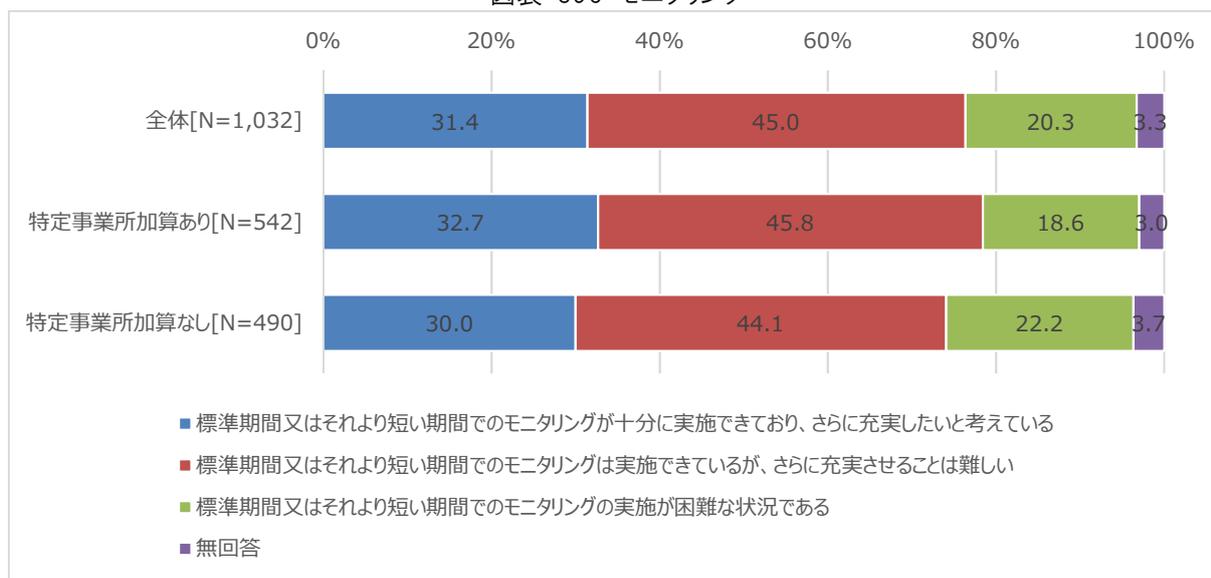
図表 395 新規の利用者の受け入れ



### ②モニタリング

モニタリングについては、「標準期間又はそれより短い期間でのモニタリングは実施できているが、さらに充実させることは難しい」が45.0%、「標準期間又はそれより短い期間でのモニタリングが十分に実施できており、さらに充実したいと考えている」が31.4%、「標準期間又はそれより短い期間でのモニタリングの実施が困難な状況である」が20.3%となっている。

図表 396 モニタリング



## (5) 相談支援専門員の個別状況について

### ①事業所の相談支援専門員数

事業所に属する相談支援専門員数は、平均で3.1人となっている。

図表 397 相談支援専門員数

平均値 (人)	全体[N=1,030]	特定事業所加算あり [N=542]	特定事業所加算なし [N=488]
相談支援専門員数	3.1	4.0	2.2

相談支援専門員数の区分をした場合、相談支援専門員数「3～4人」の事業所が37.2%、「2人」の事業所が25.0%、「1人」の事業所が18.9%、「5～9人」の事業所が17.6%となっている。

図表 398 相談支援専門員数区分



### ②年齢

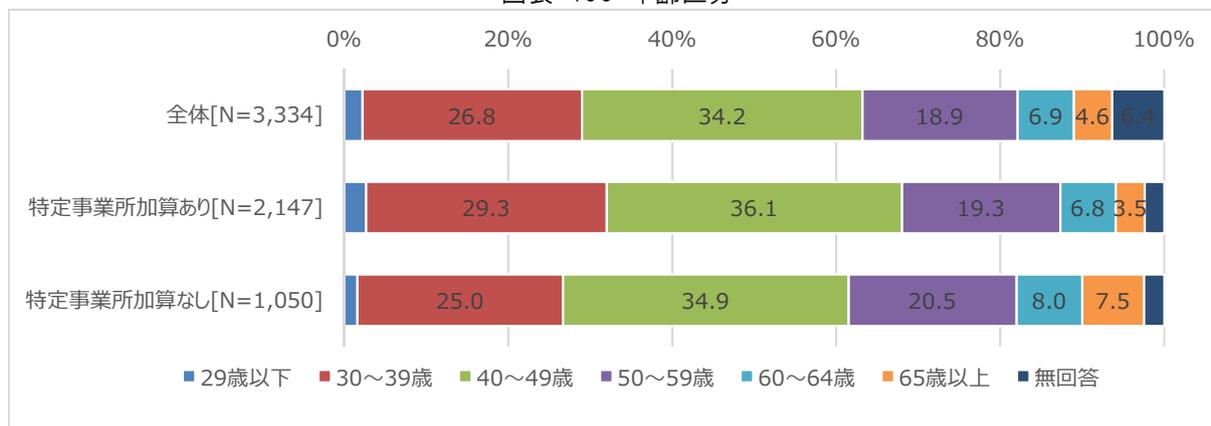
相談支援専門員の平均年齢は45.7歳となっている。

図表 399 年齢

平均値 (歳)	全体[N=3,122]	特定事業所加算あり [N=2,096]	特定事業所加算なし [N=1,024]
年齢	45.7	45.0	47.1

年齢区分で見ると、「40～49歳」が34.2%、「30～39歳」が26.8%、「50～59歳」が18.9%等となっている。

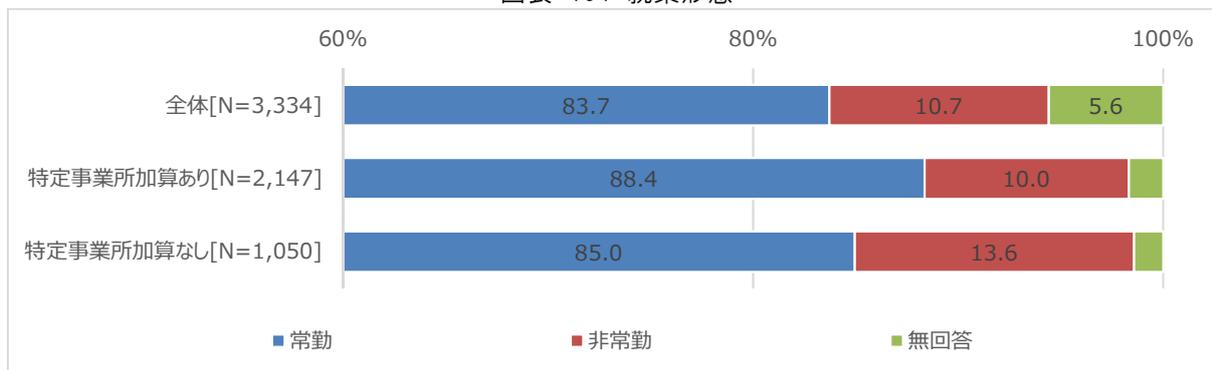
図表 400 年齢区分



### ③就業形態

就業形態は、「常勤」が83.7%、「非常勤」が10.7%となっている。

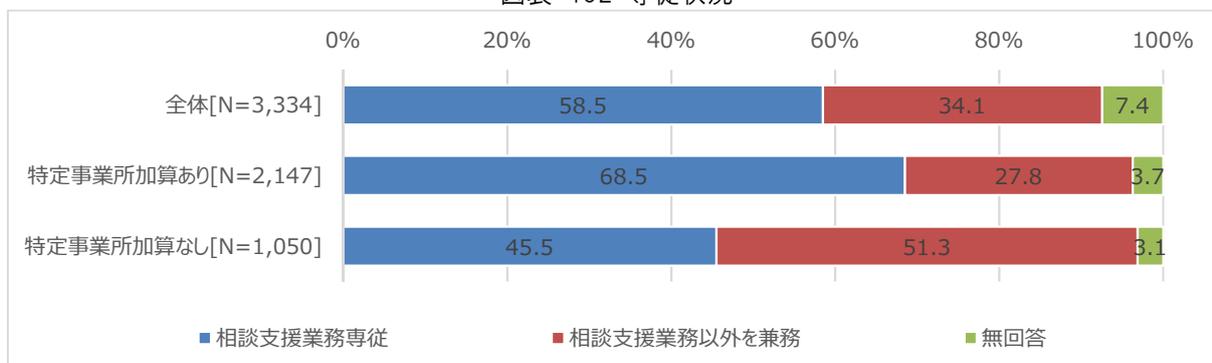
図表 401 就業形態



### ④専従状況

専従状況は、「相談支援業務専従」が58.5%、「相談支援業務以外を兼務」が34.1%となっている。

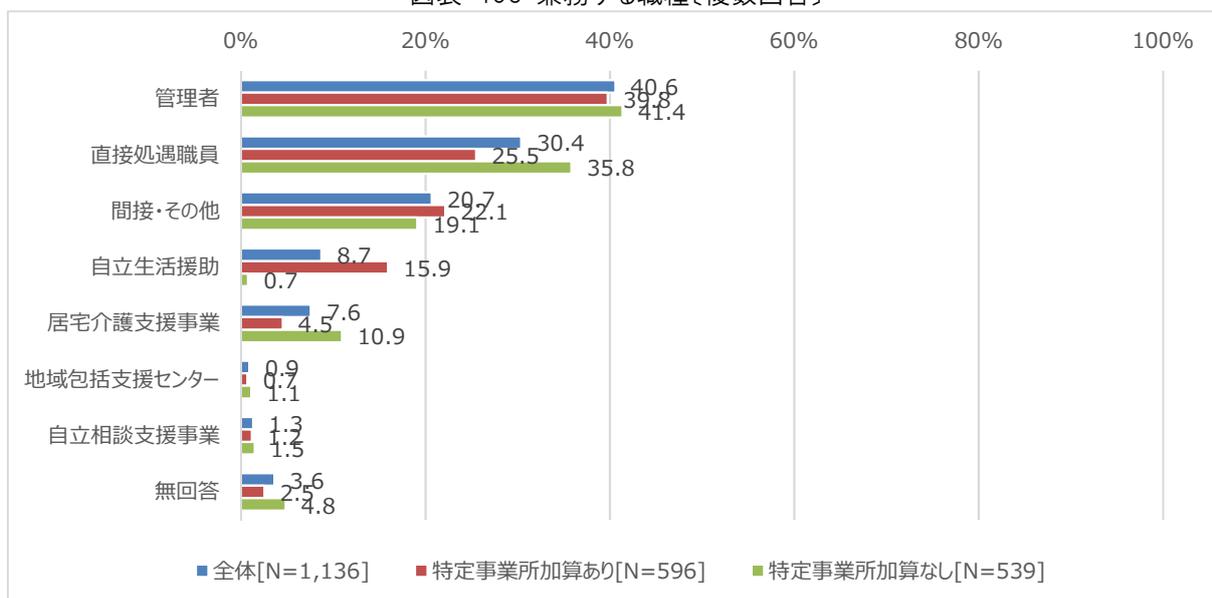
図表 402 専従状況



### ⑤兼務する職種

兼務者に、兼務する職種を聞いたところ、「管理者」が40.6%、「直接処遇職員」が30.4%、「間接・その他」が20.7%等となっている。

図表 403 兼務する職種〔複数回答〕



## ⑥総勤務時間等

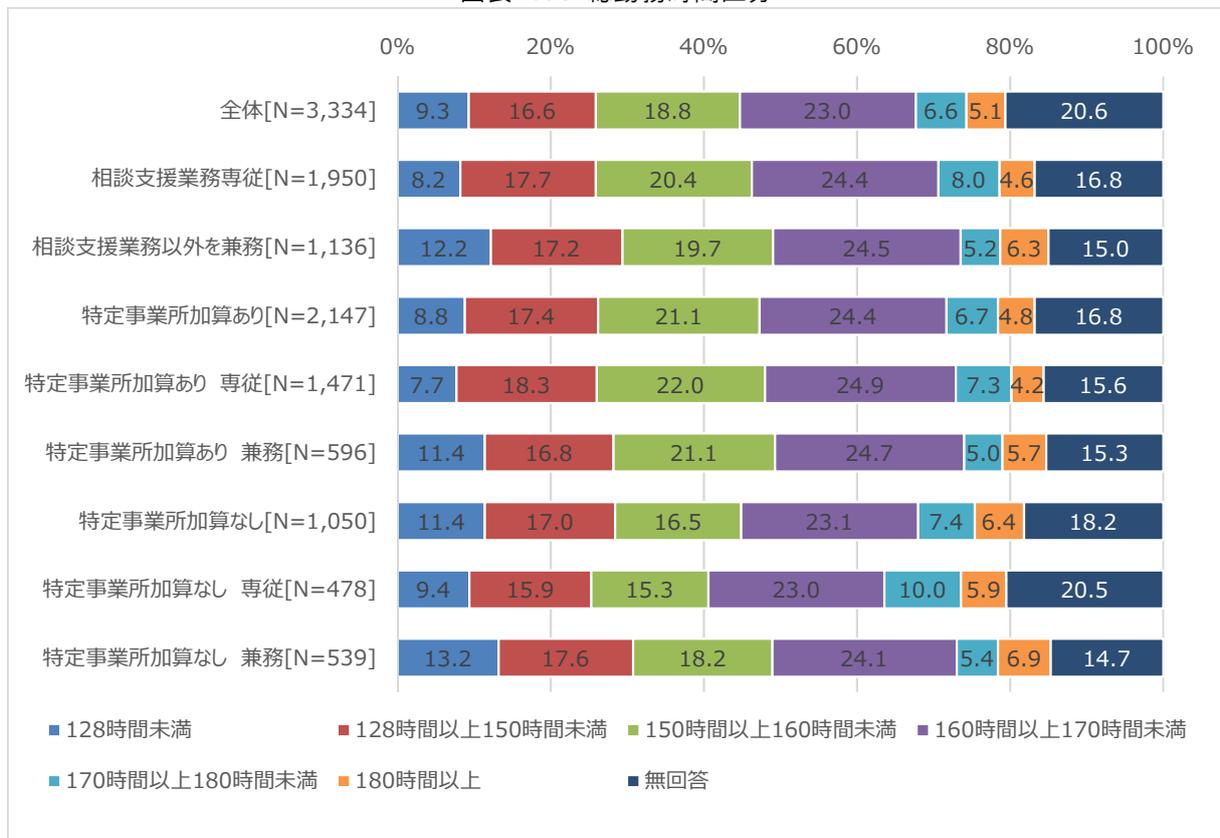
令和元年9月の総勤務時間は、平均で151.0時間となっている。うち、相談支援業務専従の相談支援専門員の平均勤務時間は152.4時間、相談支援業務以外を兼務している相談支援専門員の平均勤務時間は148.7時間となっている。また、相談支援業務以外を兼務している相談支援専門員の兼務時間の平均は65.7時間となっており、総勤務時間の約4割を兼務業務が占めている。

図表 404 総勤務時間等(令和元年9月)

平均値		総勤務時間 (時間)	兼務時間 (時間)
全体	全体[N=2,648]	151.0	
	相談支援業務専従[N=1,623]	152.4	
	相談支援業務以外を兼務[N=966]	148.7	[N=809] 65.7
特定事業所加算あり	全体[N=1,787]	151.6	
	相談支援業務専従[N=1,242]	152.3	
	相談支援業務以外を兼務[N=505]	149.6	[N=398] 65.7
特定事業所加算なし	全体[N=859]	149.6	
	相談支援業務専従[N=380]	152.7	
	相談支援業務以外を兼務[N=460]	147.6	[N=411] 65.7

令和元年9月の総勤務時間について、区分して見ると、「160時間以上170時間未満」が23.0%、「150時間以上160時間未満」が18.8%となっている。相談支援業務専従の相談支援専門員と相談支援業務以外を兼務している相談支援専門員の勤務時間を比較すると、兼務者で「128時間未満」が専従者と比べて多い傾向が見られる。

図表 405 総勤務時間区分



## ⑦相談支援専門員としての経験年数

相談支援専門員としての経験年数は、平均で4.5年となっている。

図表 406 相談支援専門員としての経験年数

平均値（年）	全体[N=2,990]	特定事業所加算あり [N=2,034]	特定事業所加算なし [N=954]
経験年数	4.5	4.8	3.9

経験年数の区分で見ると、「5年以上10年未満」が27.4%、「1年以上2年未満」が12.6%等となっている。

図表 407 経験年数区分



## ⑧相談支援専門員 1人あたりの計画作成件数

平成31年4月～令和元年9月の半年間における相談支援専門員の1人あたりの計画作成件数は、計画相談支援で「サービス利用支援作成件数」が平均19.0件、「継続サービス利用支援作成件数」が平均45.4件、障害児相談支援で「障害児支援利用援助作成件数」が平均8.7件、「継続障害児支援利用援助作成件数」が平均13.4件で、合計は86.4件である。

担当者数については、「サービス等利用計画担当利用者数」が平均45.5人、「障害児支援利用計画担当利用者数」が平均15.0人で、担当者数合計は60.5人となっている。

図表 408 相談支援専門員1人あたりの計画作成件数・担当者数

平均値（件、人）	全体[N=2,683]	特定事業所加算あり [N=1,710]	特定事業所加算なし [N=841]
サービス利用支援作成件数	19.0	20.3	15.9
継続サービス利用支援作成件数	45.4	49.4	36.8
障害児支援利用援助作成件数	8.7	8.7	9.1
継続障害児支援利用援助作成件数	13.4	13.6	13.4
計画作成件数の合計	86.4	92.0	75.2
サービス等利用計画担当利用者数	45.5	48.8	38.8
障害児支援利用計画担当利用者数	15.0	15.3	15.0
担当利用者数の合計	60.5	64.2	53.8

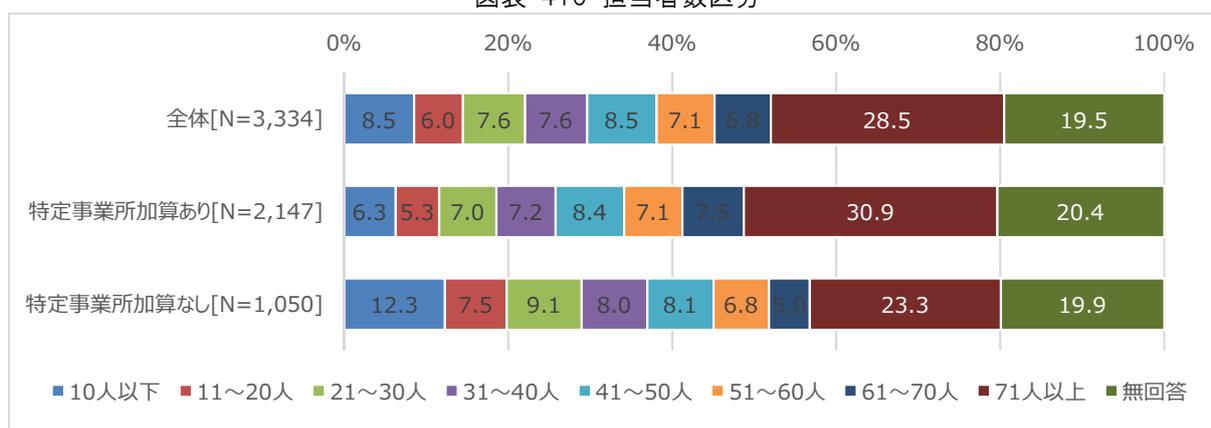
計画作成件数の区分で見ると、「141件以上」が13.4%、「41～60件」が11.2%、「81～100件」が11.0%等となっている。

図表 409 計画作成件数区分



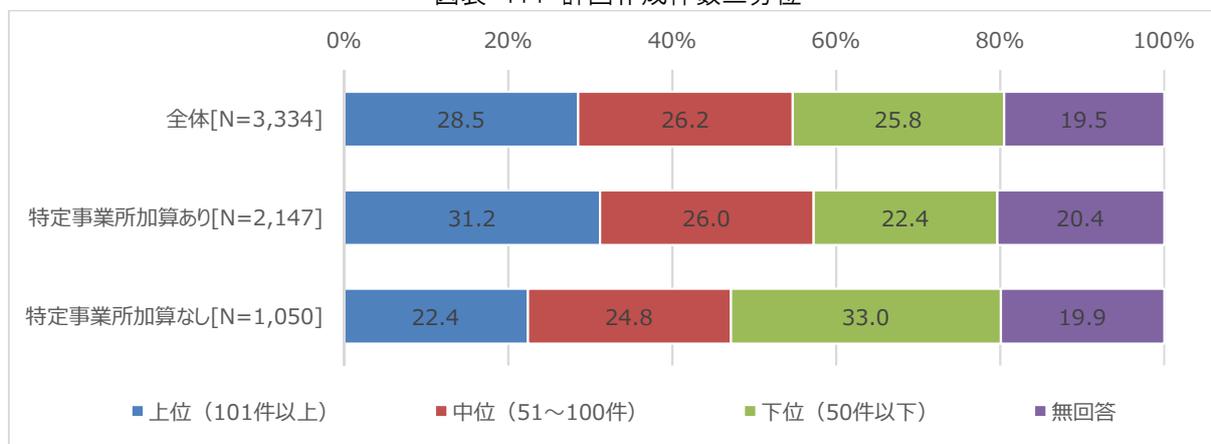
担当者数の区分で見ると、「71人以上」が28.5%となっている。

図表 410 担当者数区分



相談支援専門員の計画作成件数で、各相談支援専門員について「上位（101件以上）」「中位（51～100件）」「下位（50件以下）」の三分位を行った。この区分では、「上位（101件以上）」に属する相談支援専門員が28.5%、「中位（51～100件）」に属する相談支援専門員が26.2%、「下位（50件以下）」に属する相談支援専門員が25.8%となっている。

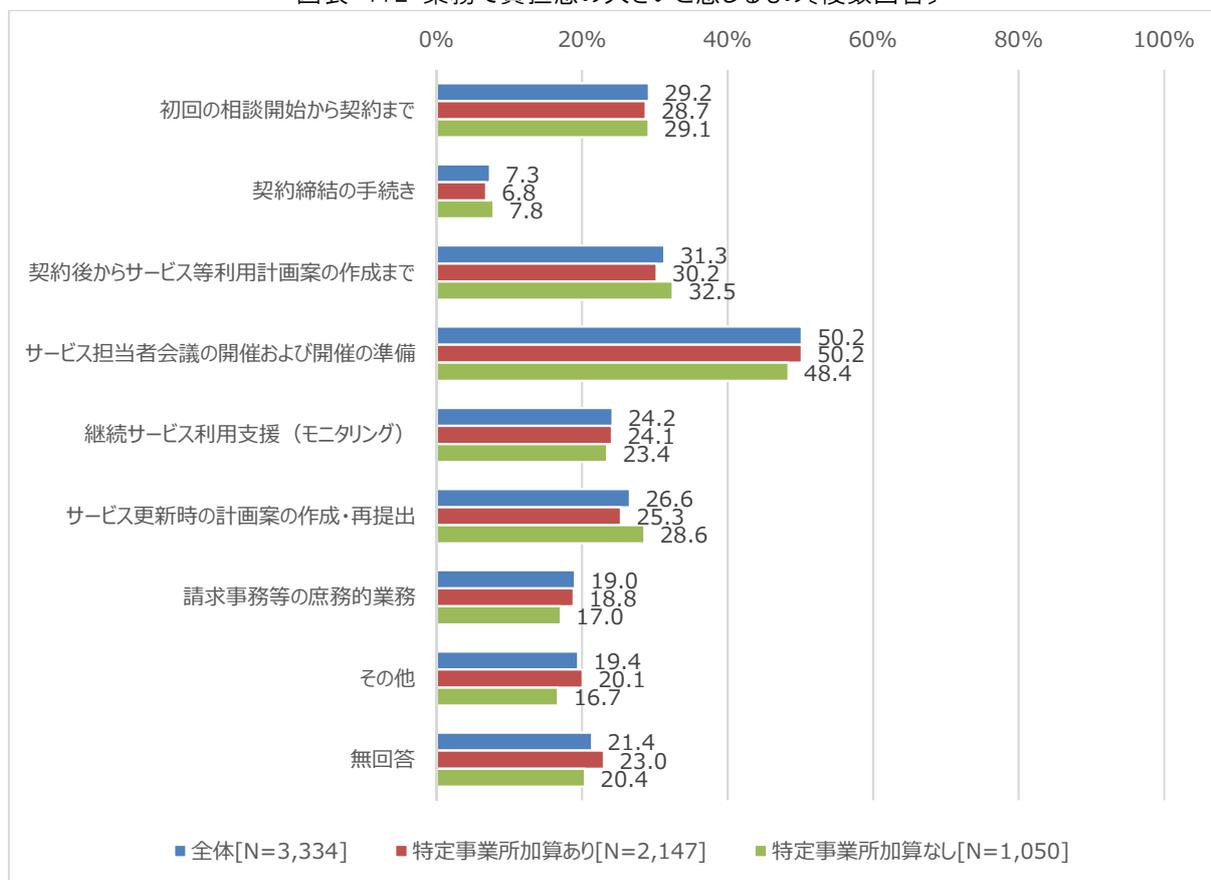
図表 411 計画作成件数三分位



### ⑨業務で負担感の大きいと感じるもの

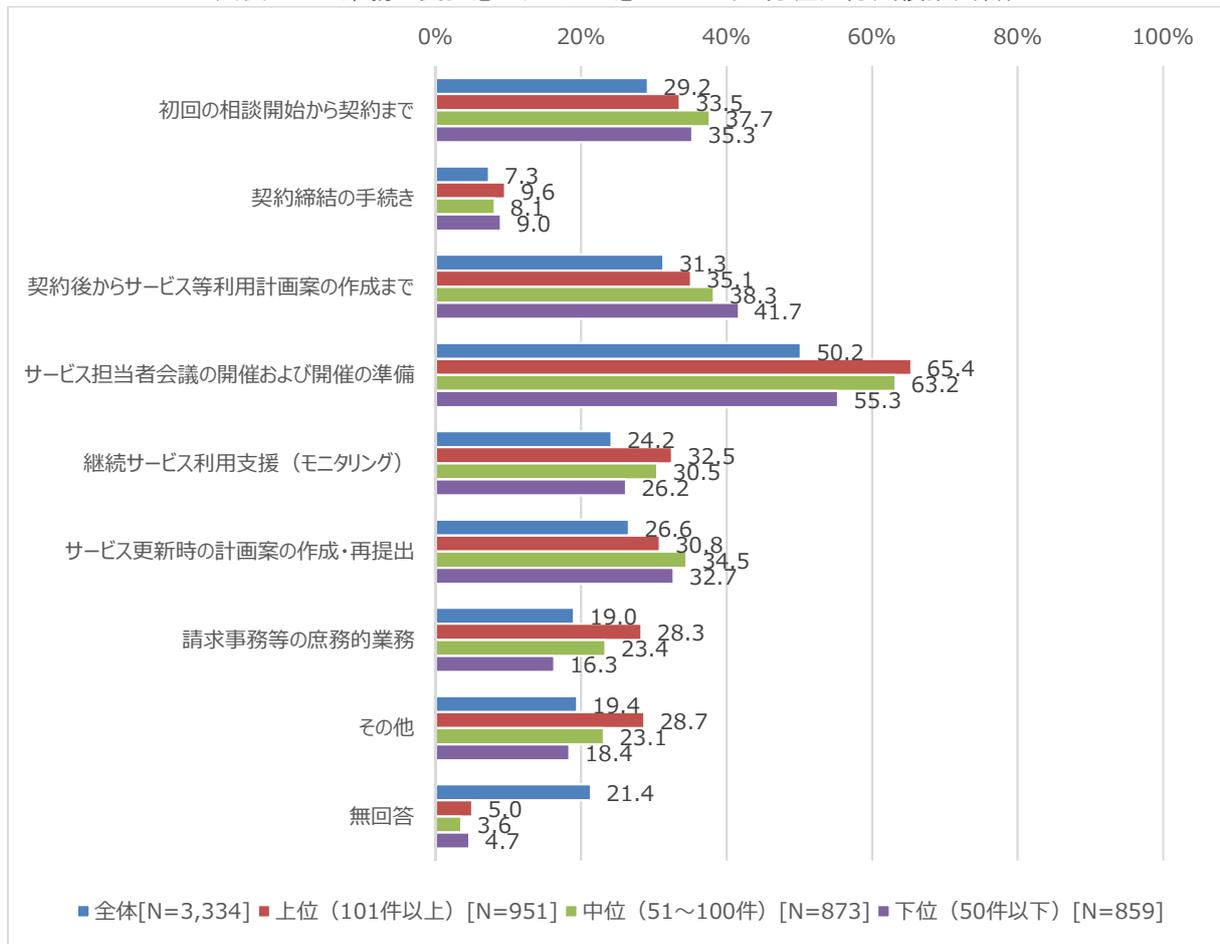
業務で負担感の大きいと感じるものを聞いたところ、「サービス担当者会議の開催および開催の準備」が50.2%と最も多く、次いで、「契約後からサービス等利用計画案の作成まで」が31.3%、「初回の相談開始から契約まで」が29.2%等となっている。

図表 412 業務で負担感の大きいと感じるもの〔複数回答〕



三分位区分で見ると、件数の多い「上位」では、特に「サービス担当者会議の開催および開催の準備」が多くなっている。

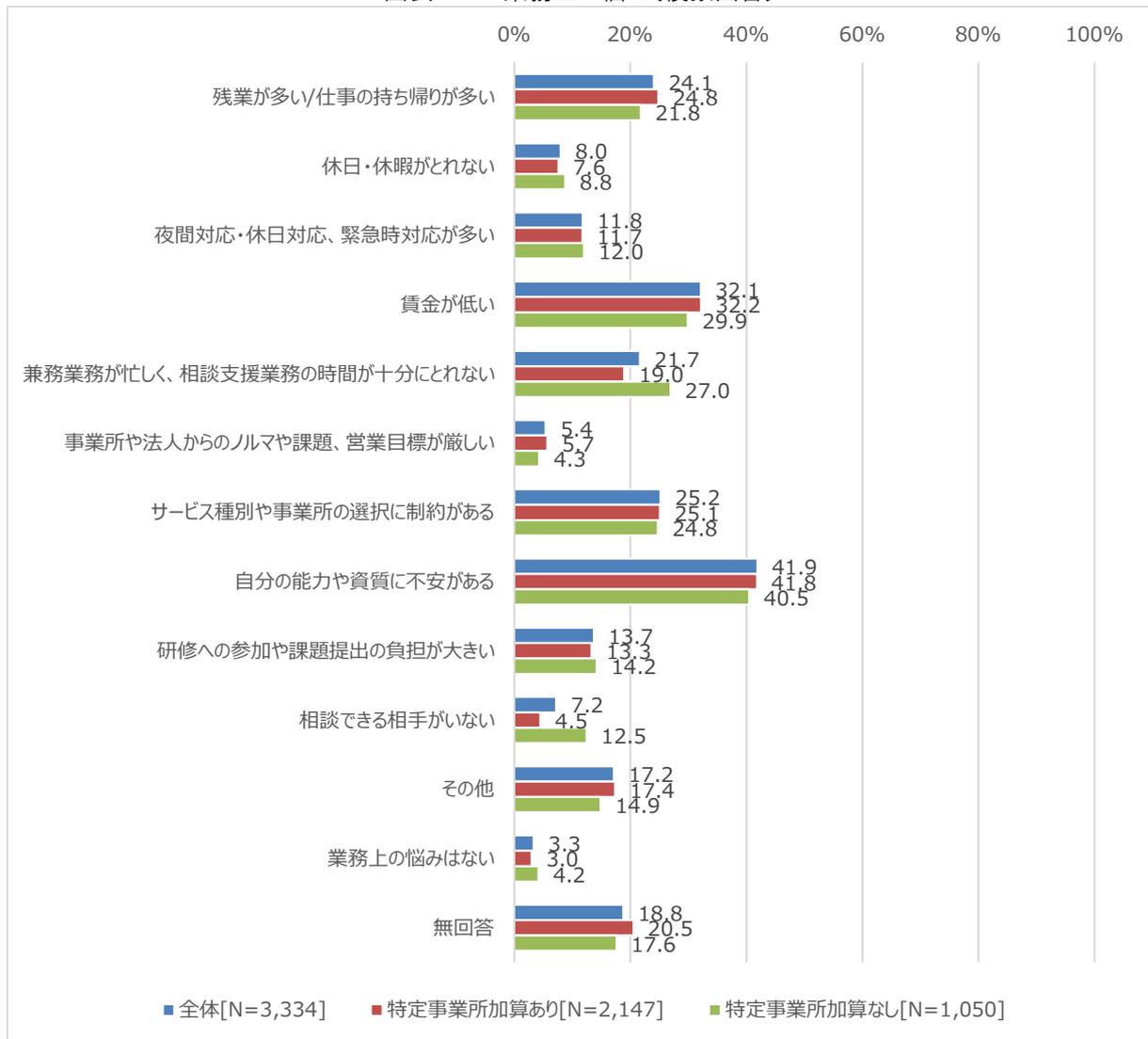
図表 413 業務で負担感の大きいと感じるもの(三分位区分)[複数回答]



## ⑩業務上の悩み

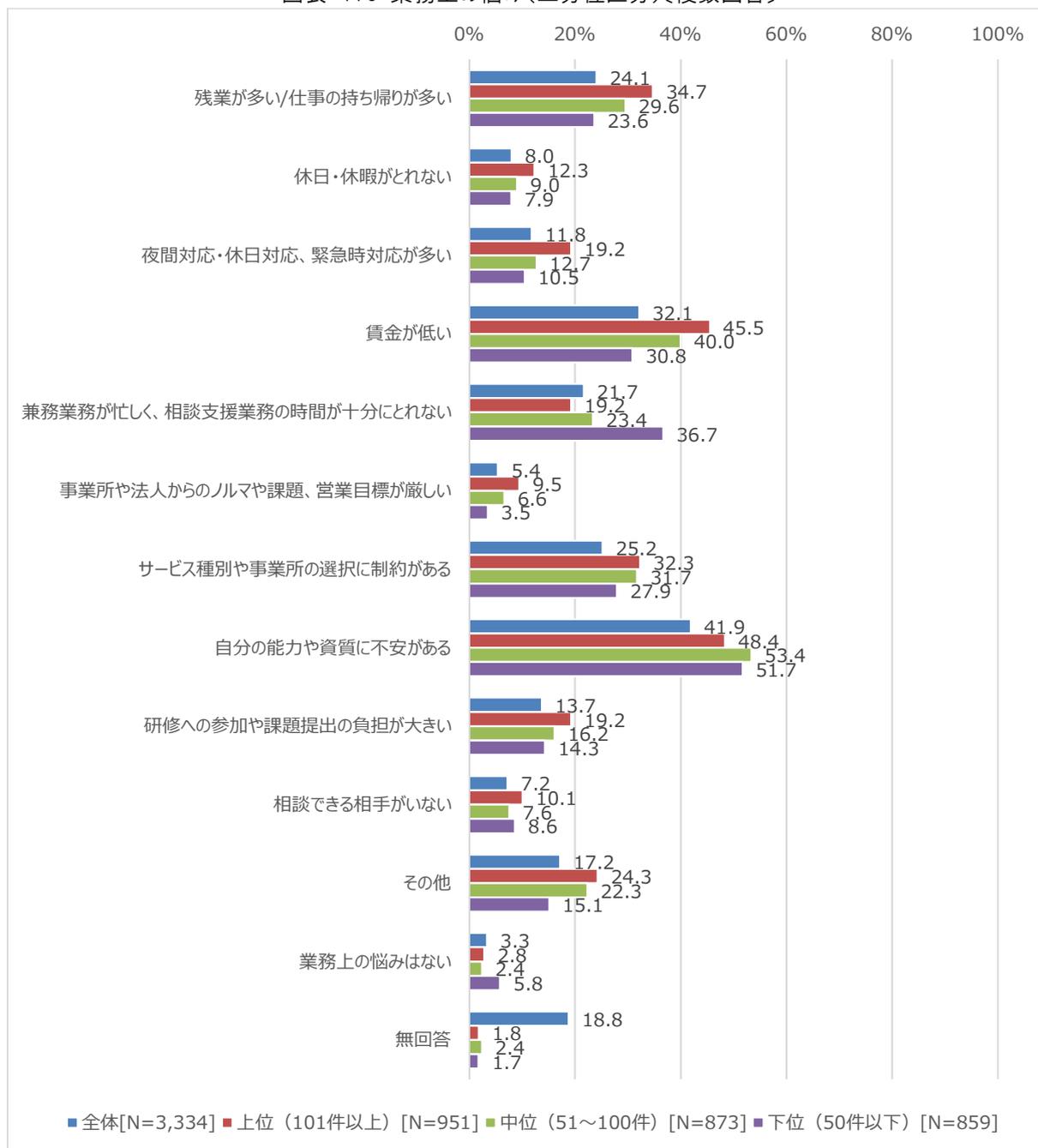
業務上の悩みについて聞いたところ、「自分の能力や資質に不安がある」が41.9%と最も多く、次いで、「賃金が低い」が32.1%等となっている。「業務上の悩みはない」は3.3%である。

図表 414 業務上の悩み〔複数回答〕



三分位区分で見ると、件数の多い「上位」では、「賃金が低い」等が他と比べて多くなっている。

図表 415 業務上の悩み(三分位区分)[複数回答]

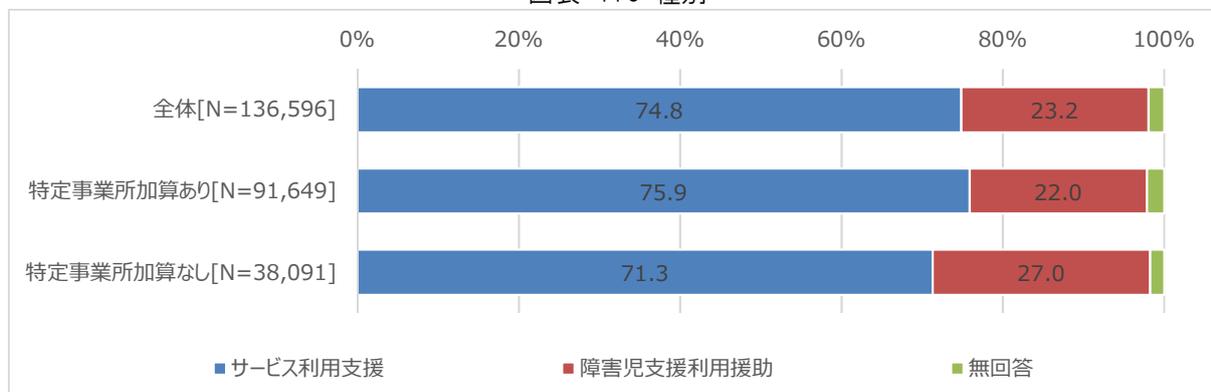


## (6) 相談支援専門員の担当利用者について

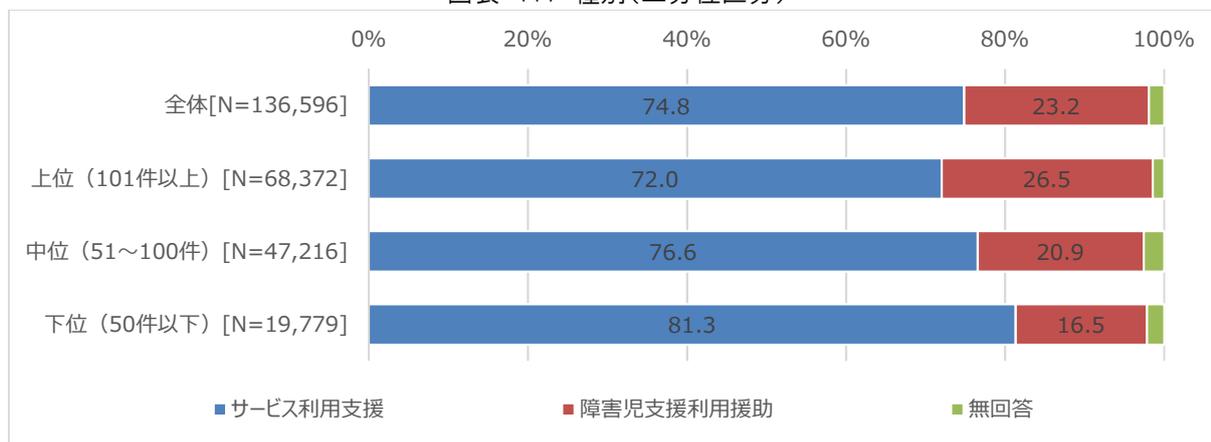
### ①種別

各相談支援専門員が半年間で担当した利用者について聞いたところ、全体で136,596人分の回答があった。計画の種別は、「サービス利用支援」が74.8%、「障害児支援利用援助」が23.2%となっている。

図表 416 種別



図表 417 種別(三分位区分)



### ②モニタリング回数

モニタリング回数（1年あたり）は、平均で2.8回となっている。

図表 418 モニタリング回数(1年あたり)

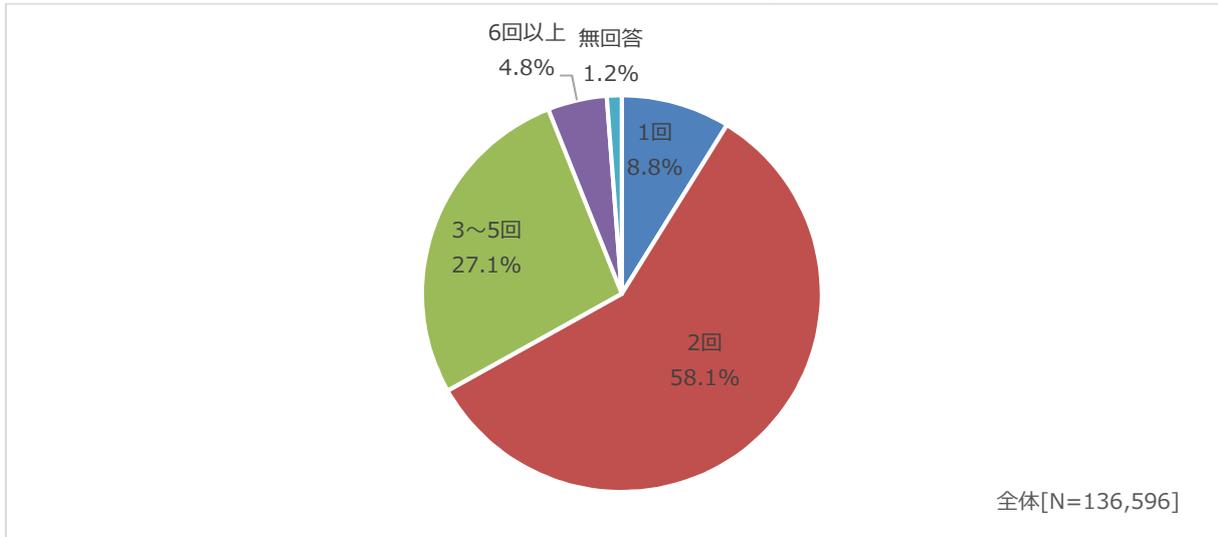
平均値 (回)	全体[N=134,926]	特定事業所加算あり [N=90,590]	特定事業所加算なし [N=37,512]
モニタリング回数	2.8	2.9	2.7

図表 419 モニタリング回数(1年あたり)(三分位区分)

平均値 (回)	全体[N=134,926]	上位 (101件以上) [N=67,927]	中位 (51~100件) [N=46,605]	下位 (50件以下) [N=19,166]
モニタリング回数	2.8	2.9	2.7	2.8

モニタリング回数（1年あたり）を区分して見ると、「2回」が58.1%、「3～5回」が27.1%となっている。

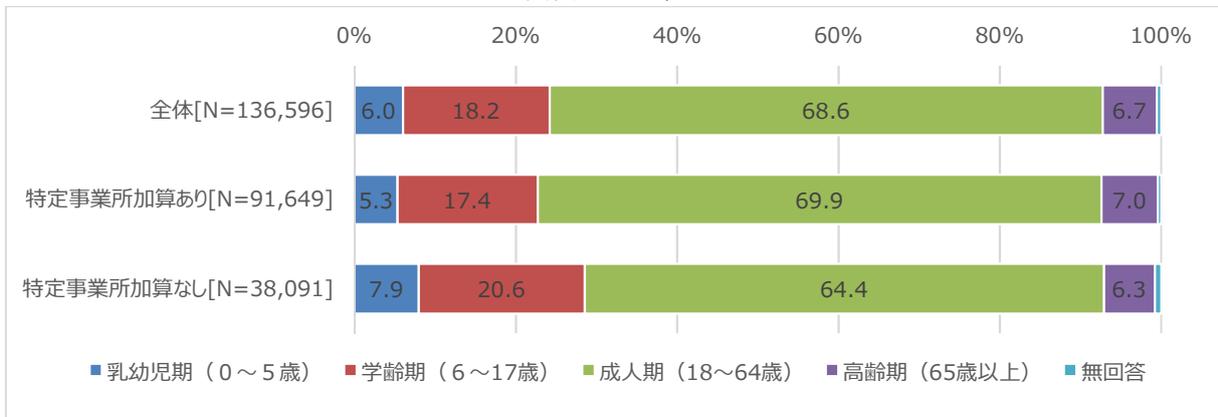
図表 420 モニタリング回数区分



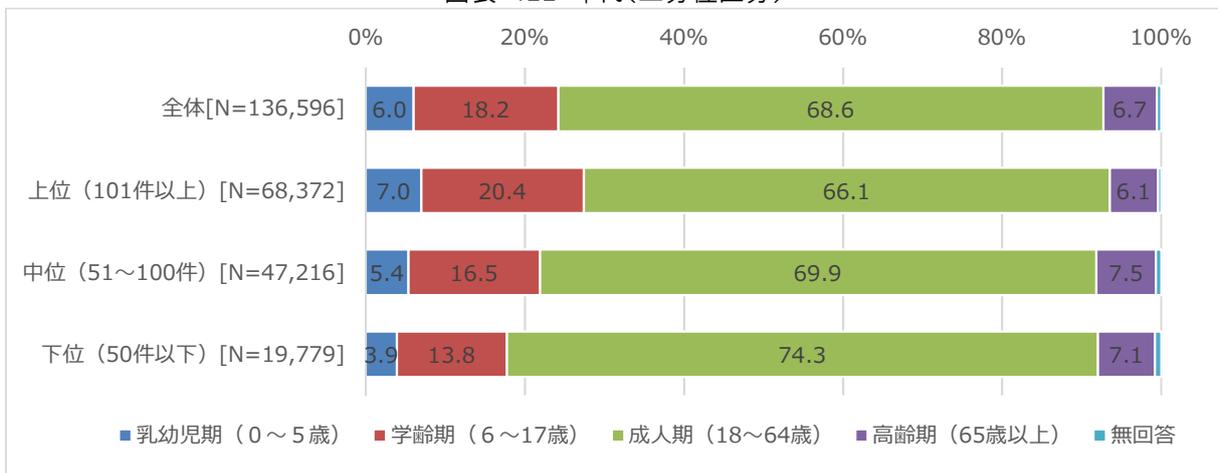
### ③年代

利用者の年代は、「成人期（18～64歳）」が68.6%、「学齢期（6～17歳）」が18.2%、「高齢期（65歳以上）」が6.7%、「乳幼児期（0～5歳）」が6.0%となっている。

図表 421 年代



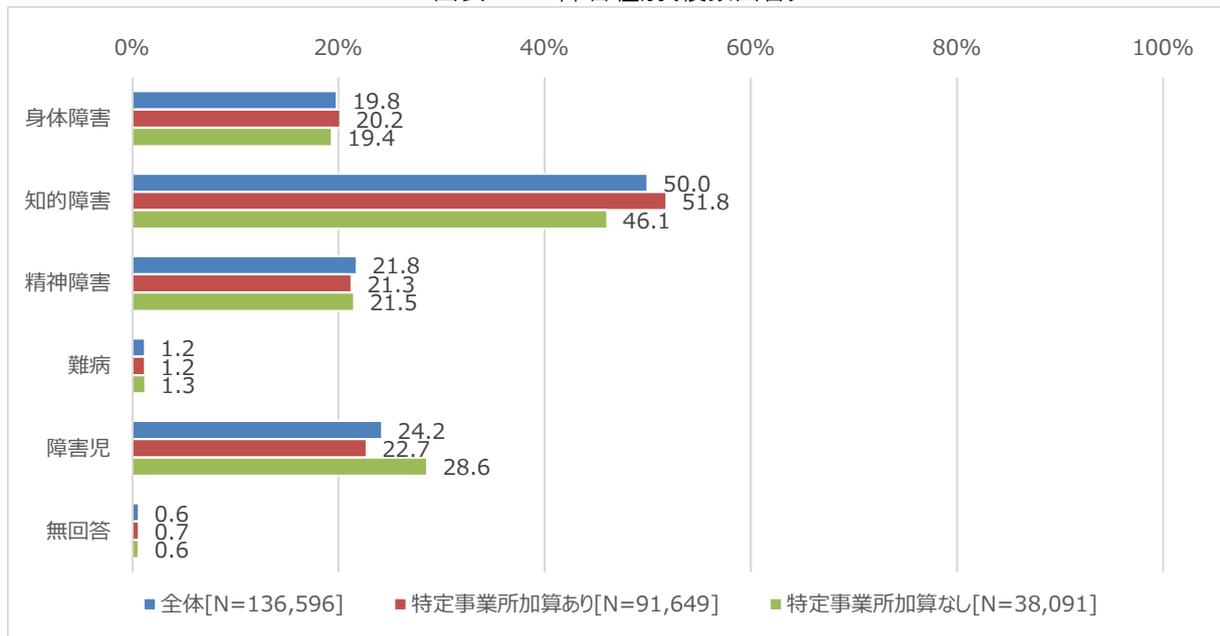
図表 422 年代(三分位区分)



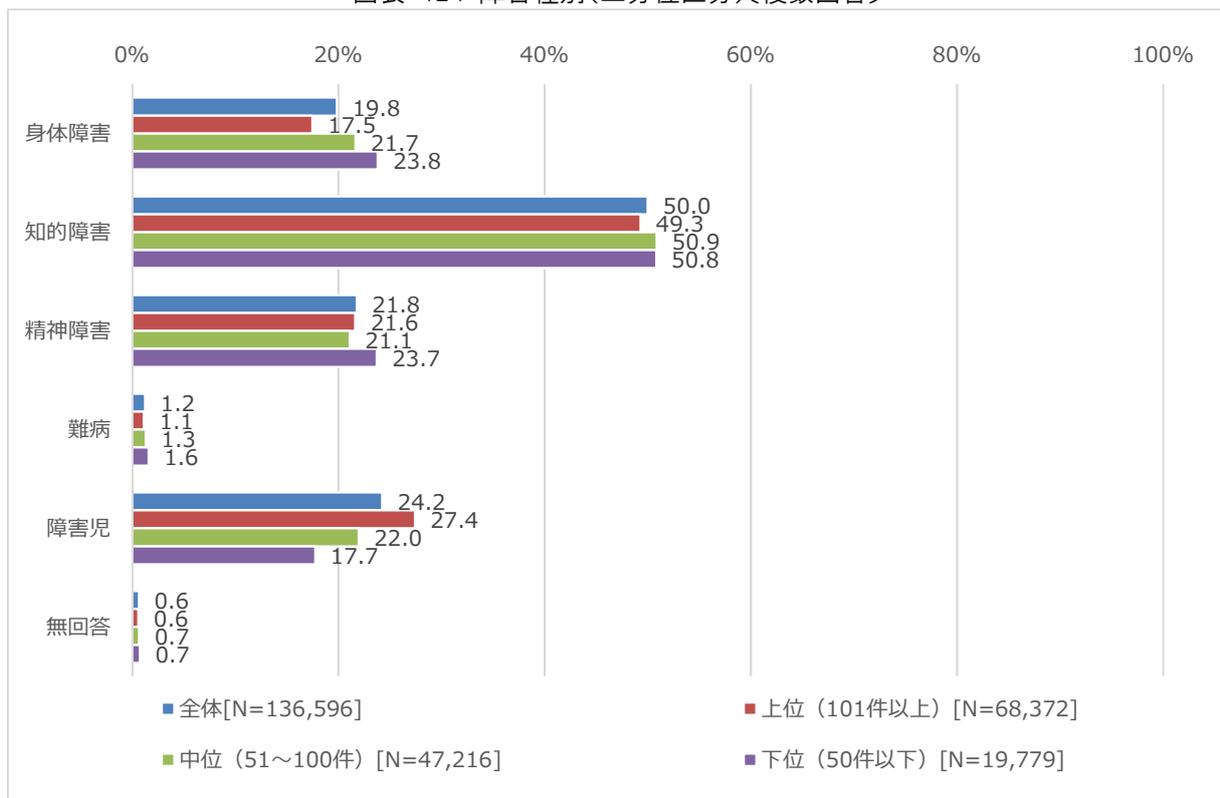
#### ④障害種別

障害種別は、「知的障害」が50.0%、「障害児」が24.2%、「精神障害」が21.8%、「身体障害」が19.8%、等となっている。

図表 423 障害種別〔複数回答〕



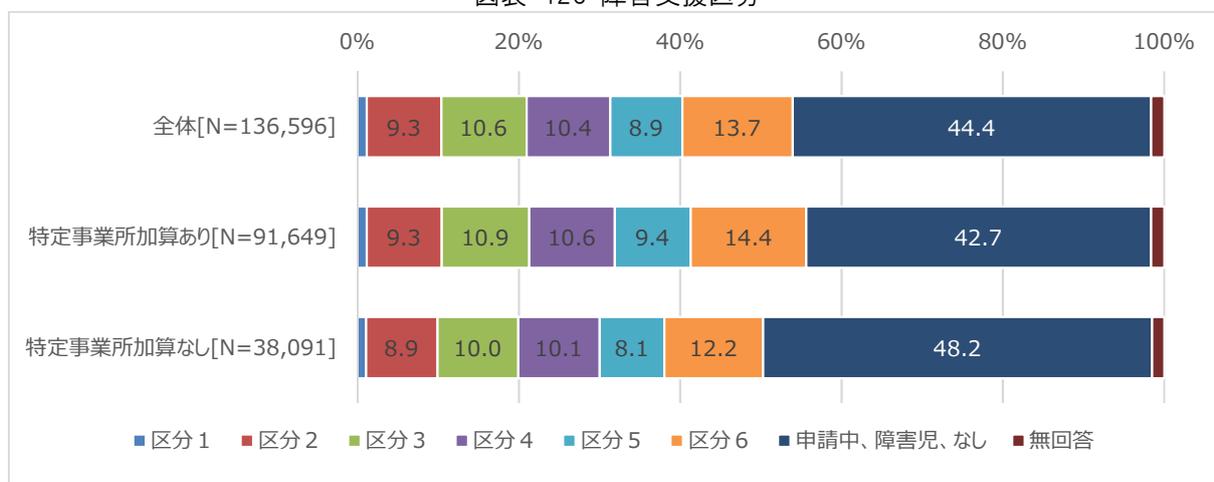
図表 424 障害種別(三分位区分)〔複数回答〕



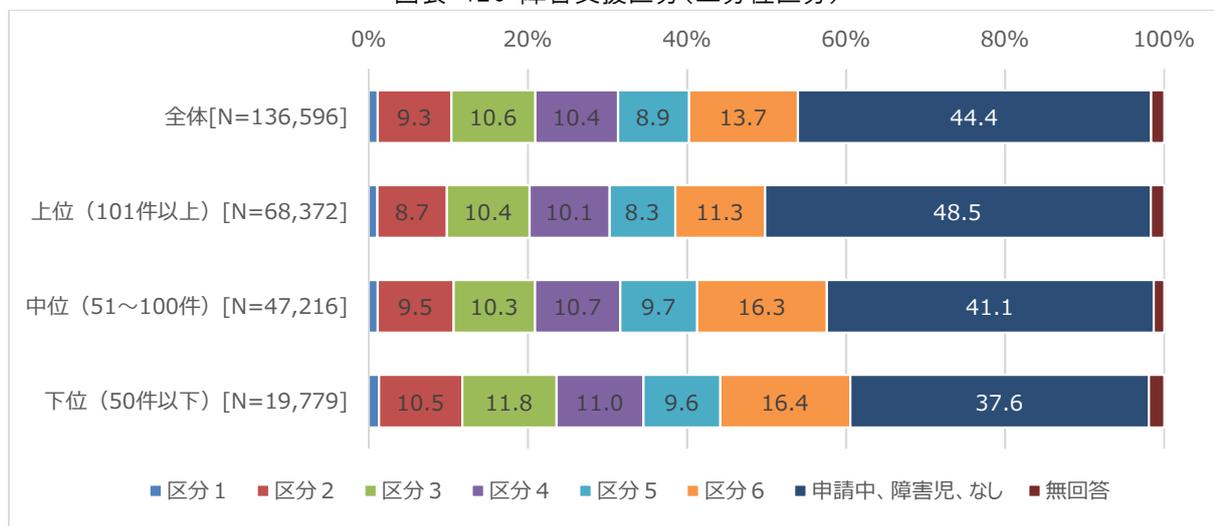
## ⑤障害支援区分

障害支援区分は、「申請中、障害児、なし」が44.4%、「区分6」が13.7%、「区分3」が10.6%、「区分4」が10.4%等となっている。

図表 425 障害支援区分



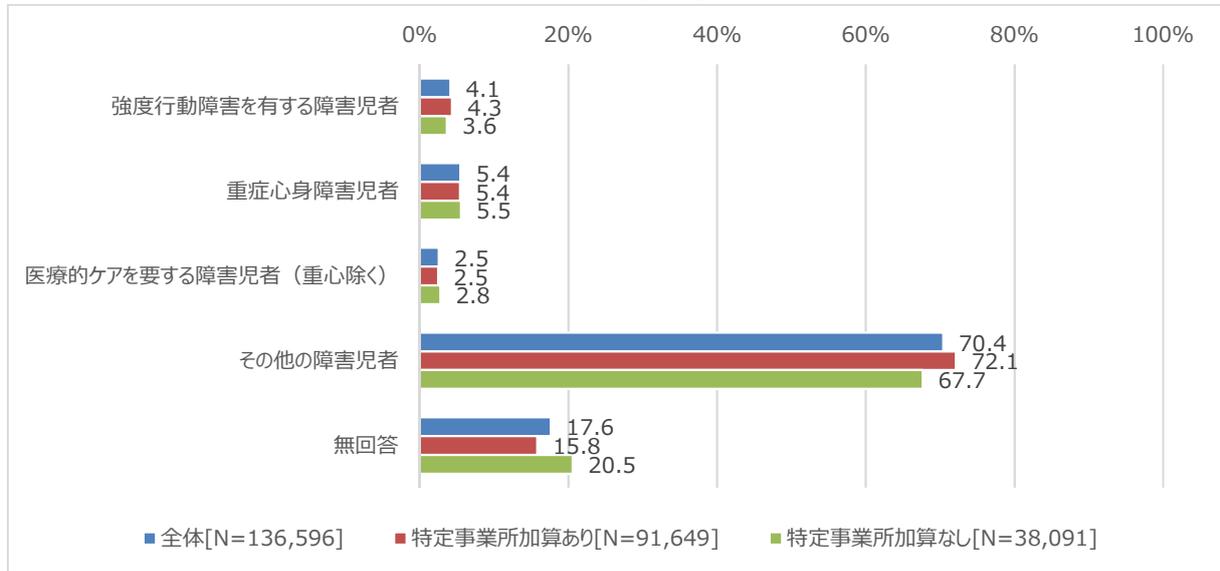
図表 426 障害支援区分(三分位区分)



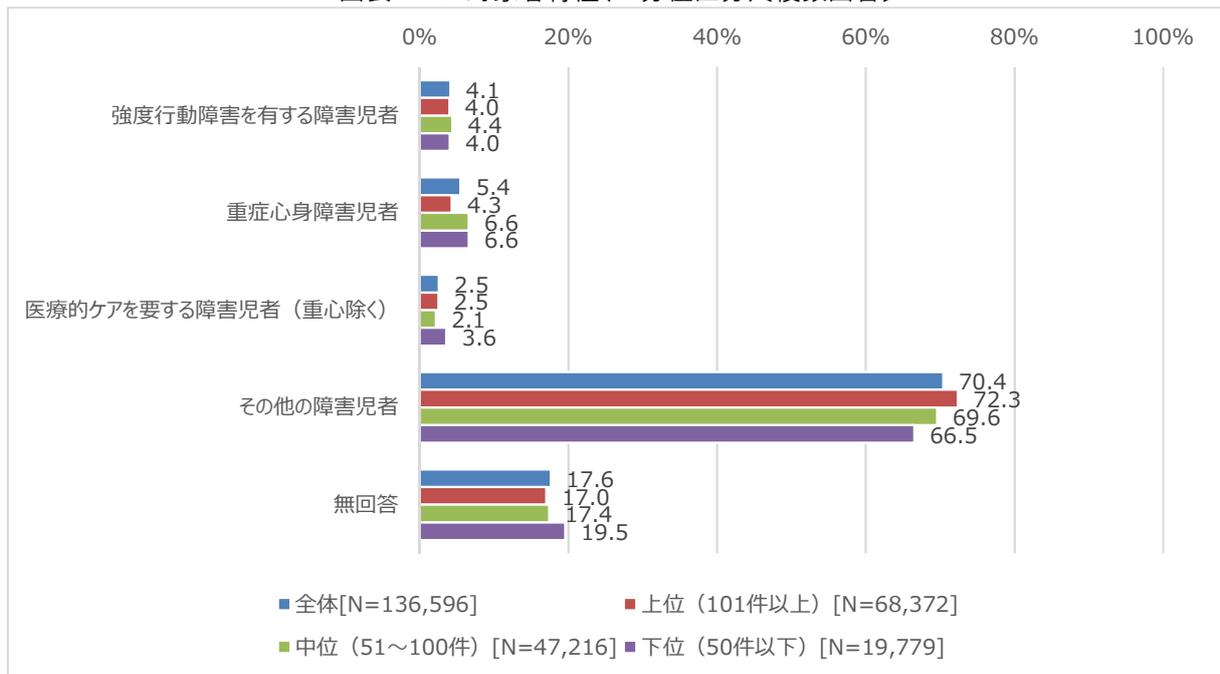
## ⑥対象者特性

対象者特性については、「重症心身障害児者」が5.4%、「強度行動障害を有する障害児者」が4.1%、「医療的ケアを要する障害児者（重心除く）」が2.5%となっている。

図表 427 対象者特性〔複数回答〕



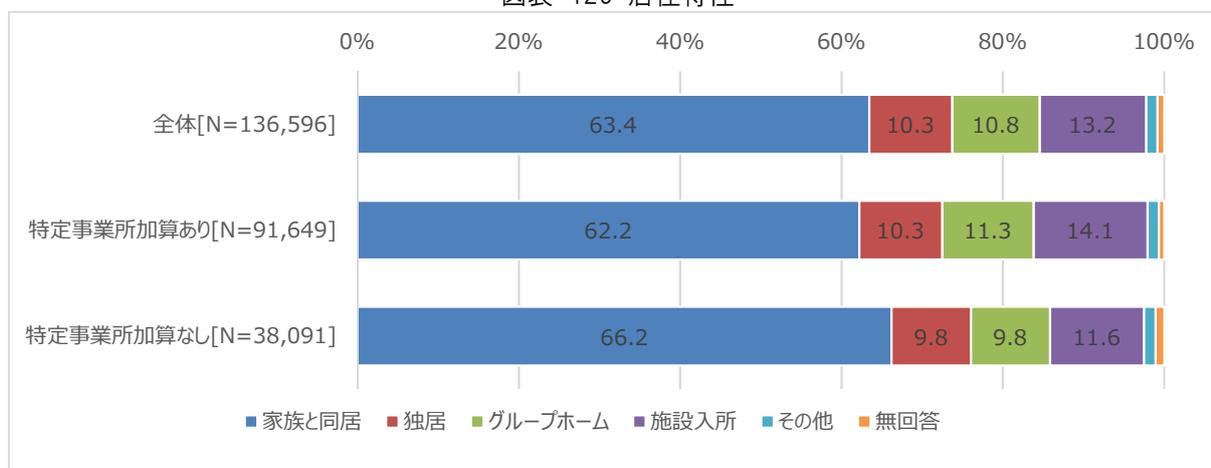
図表 428 対象者特性(三分位区分)〔複数回答〕



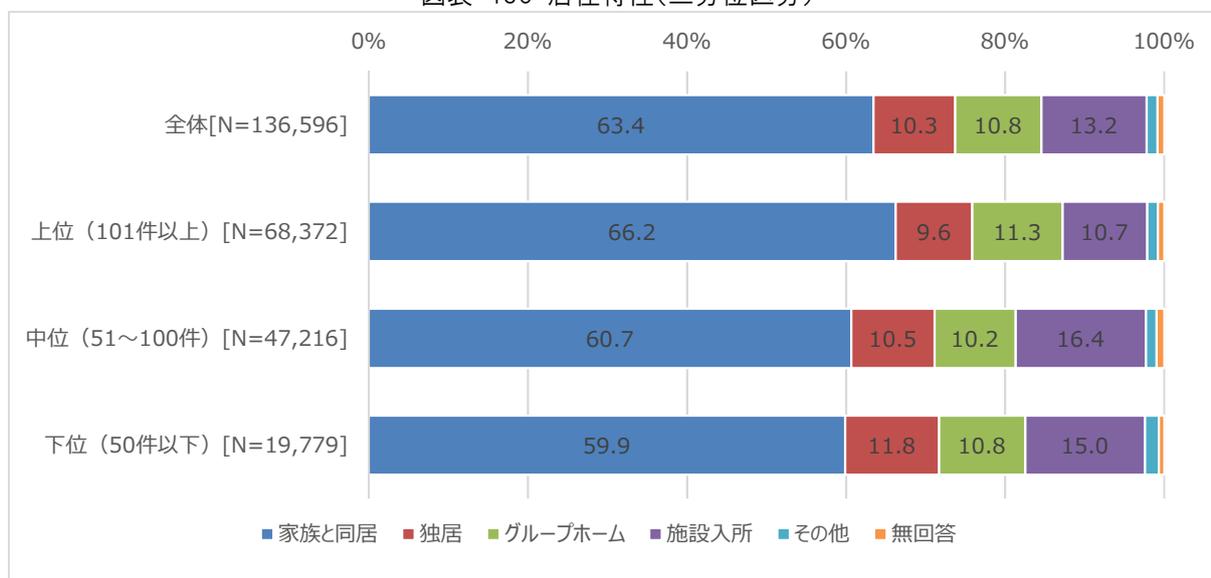
## ⑦居住特性

居住特性は、「家族と同居」が63.4%、「施設入所」が13.2%、「グループホーム」が10.8%、「独居」が10.3%となっている。

図表 429 居住特性



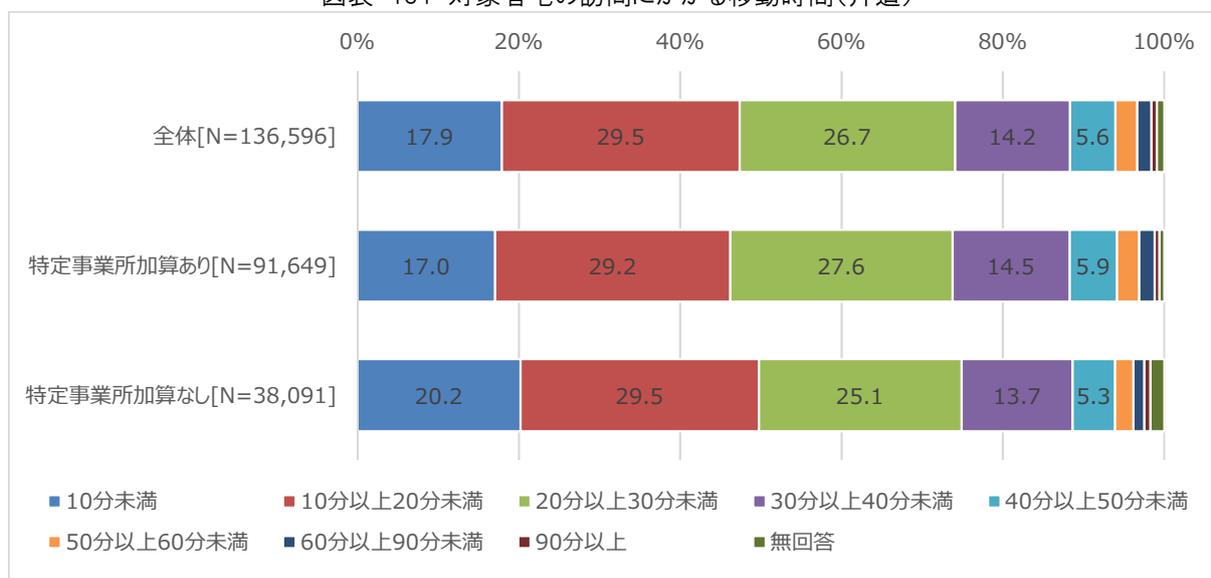
図表 430 居住特性(三分位区分)



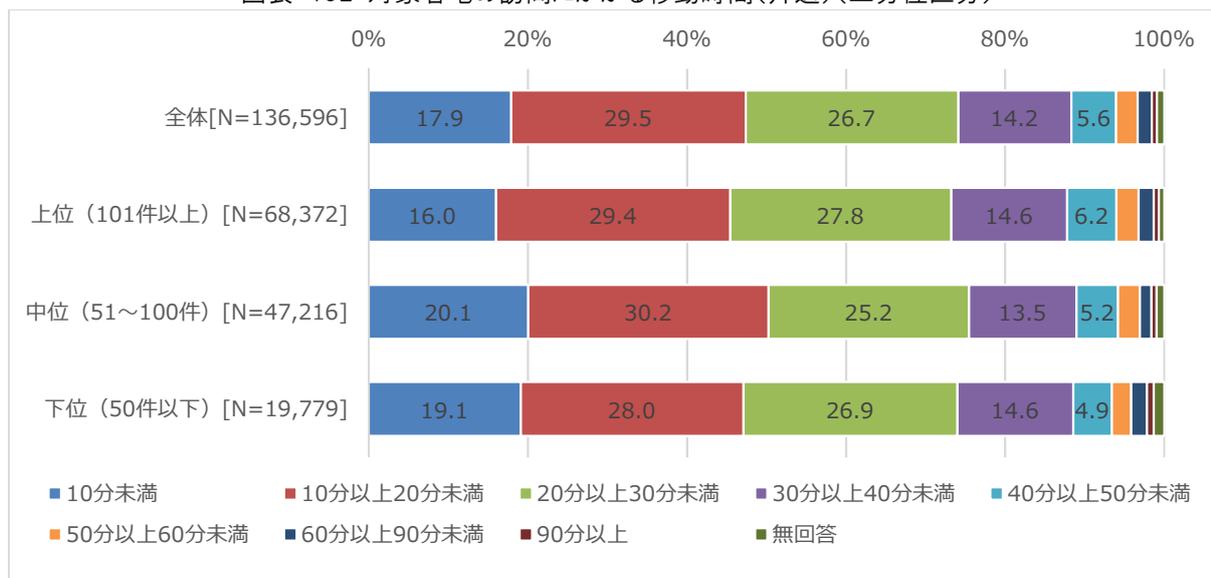
## ⑧対象者宅の訪問にかかる移動時間

対象者宅の訪問にかかる移動時間（片道）は、「10分以上20分未満」が29.5%、「20分以上30分未満」が26.7%、「10分未満」が17.9%等となっており、比較的近距离が多い。

図表 431 対象者宅の訪問にかかる移動時間(片道)



図表 432 対象者宅の訪問にかかる移動時間(片道)(三分位区分)



## 6 障害児通所支援事業所における加配加算と人員配置に関する調査

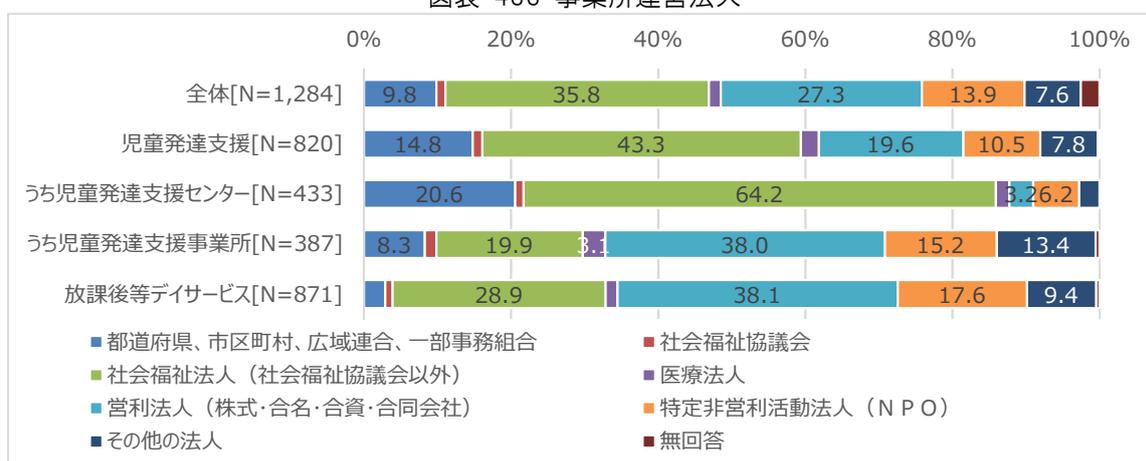
以下では、児童発達支援と放課後等デイサービスを併置して集計値を表記している。また、児童発達支援については、児童発達支援センターと児童発達支援事業所に区分して集計値を表記している。なお、児童発達支援と放課後等デイサービスの両方を実施している事業所は、それぞれに重複して計上しているため、標本数の合計は「全体」の標本数に一致しない。

### (1) 事業所の基本情報

#### ①事業所運営法人

事業所運営法人は、全体で「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が35.8%、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が27.3%、「特定非営利活動法人（NPO）」が13.9%等となっている。

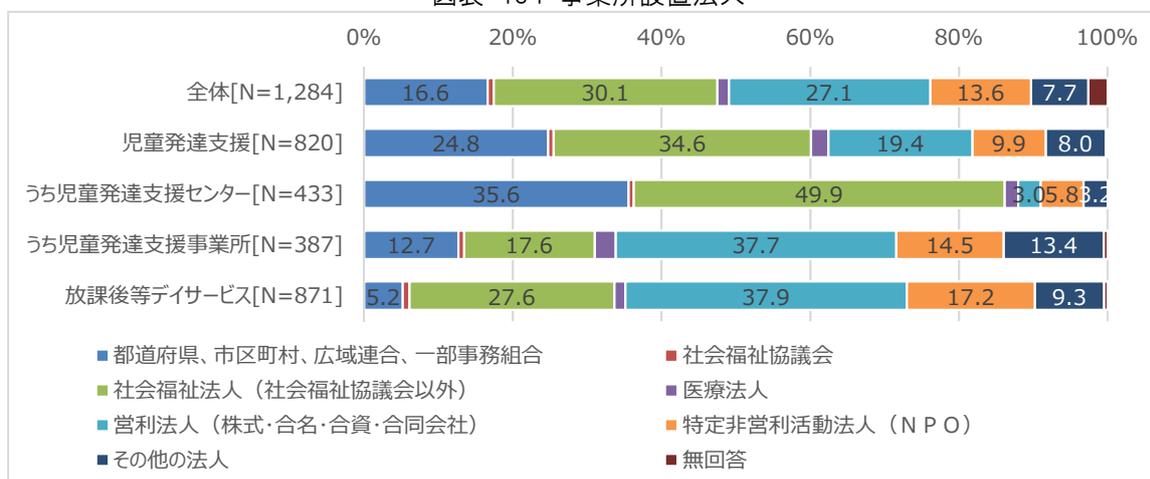
図表 433 事業所運営法人



#### ②事業所設置法人

事業所設置法人は、全体で「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が30.1%、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が27.1%、「都道府県、市区町村、広域連合、一部事務組合」が16.6%等となっている。

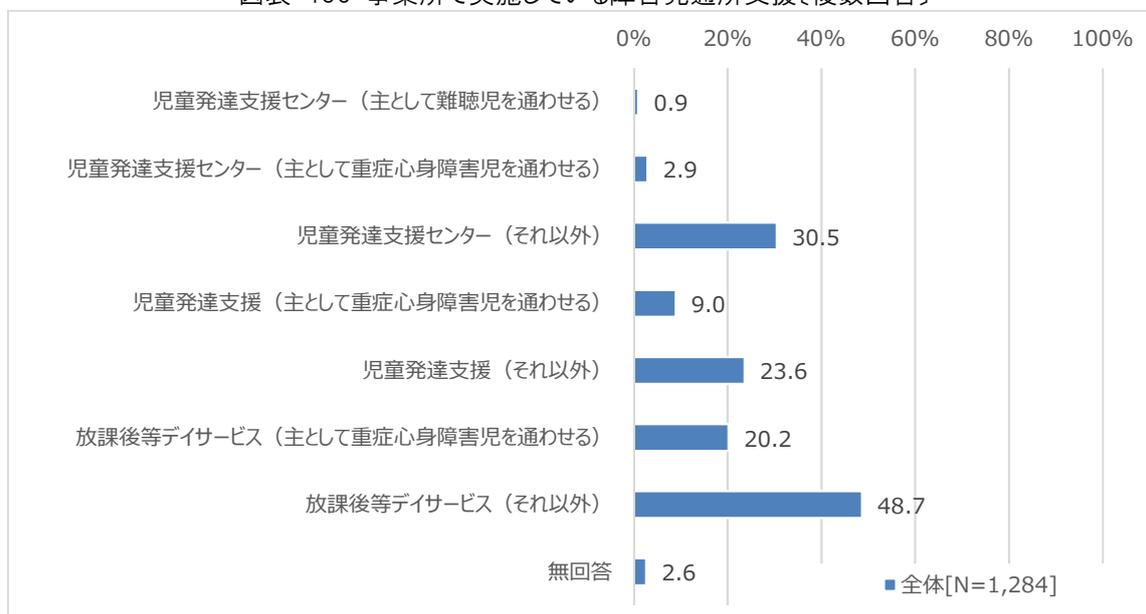
図表 434 事業所設置法人



### ③事業所で実施している障害児通所支援

事業所で実施している障害児通所支援は、全体で「放課後等デイサービス（それ以外）」が48.7%、「児童発達支援センター（それ以外）」が30.5%、「児童発達支援（それ以外）」が23.6%、「放課後等デイサービス（主として重症心身障害児を通わせる）」が20.2%等となっている。

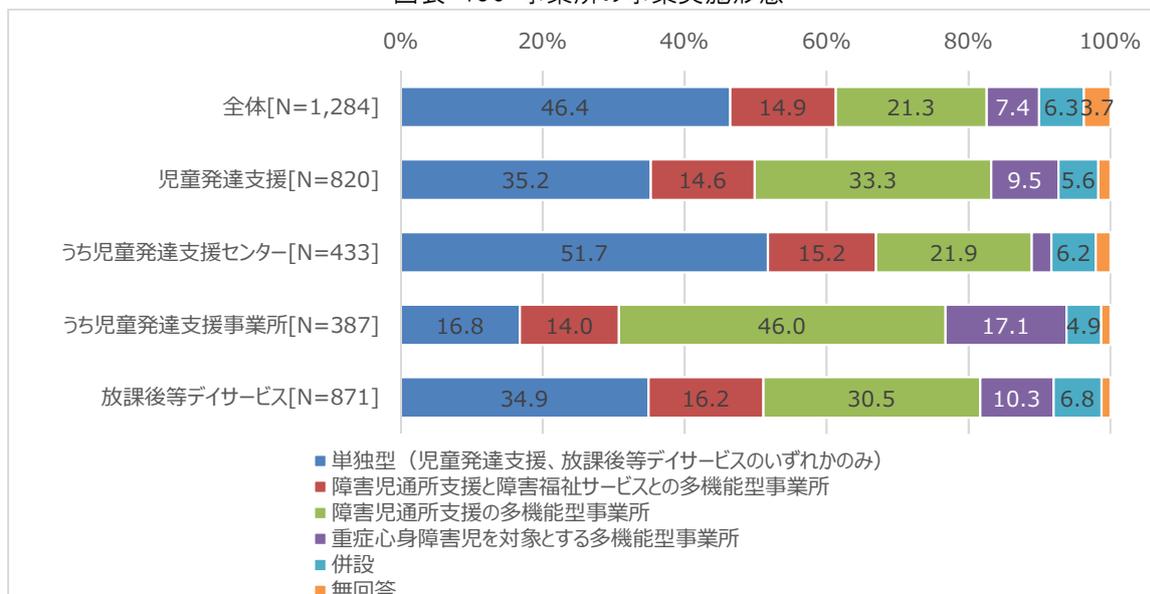
図表 435 事業所で実施している障害児通所支援〔複数回答〕



### ④事業所の事業実施形態

事業所の事業実施形態は、全体で「単独型（児童発達支援、放課後等デイサービスのいずれかのみ）」が46.4%と多くっており、次いで、「障害児通所支援の多機能型事業所」が21.3%となっている。

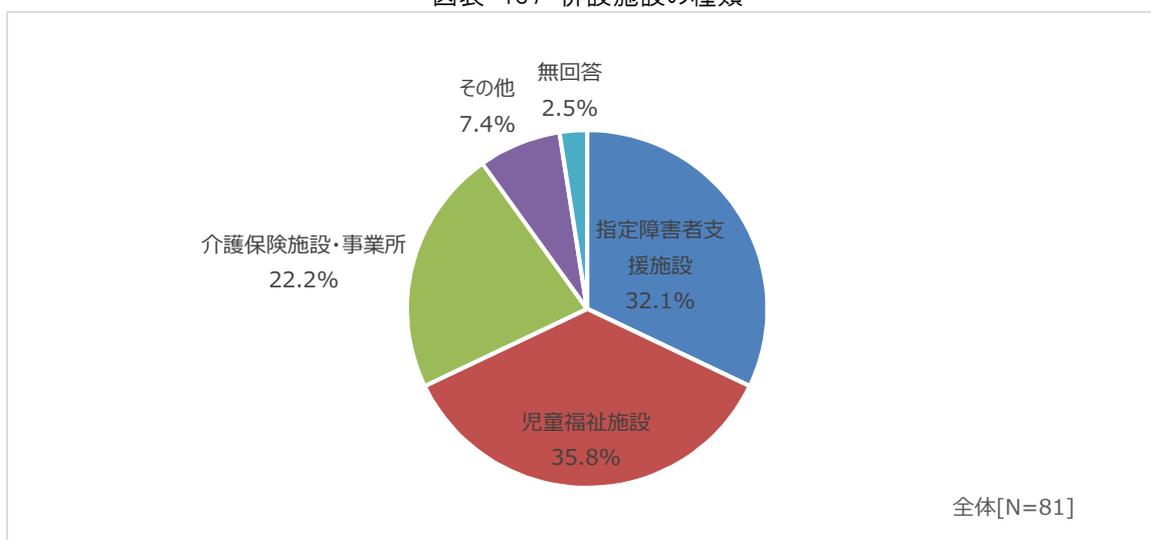
図表 436 事業所の事業実施形態



## ⑤併設施設の種類

事業実施形態が「併設」の事業所に、併設施設の種類を聞いたところ、「児童福祉施設」が35.8%、「指定障害者支援施設」が32.1%、「介護保険施設・事業所」が22.2%となっている。

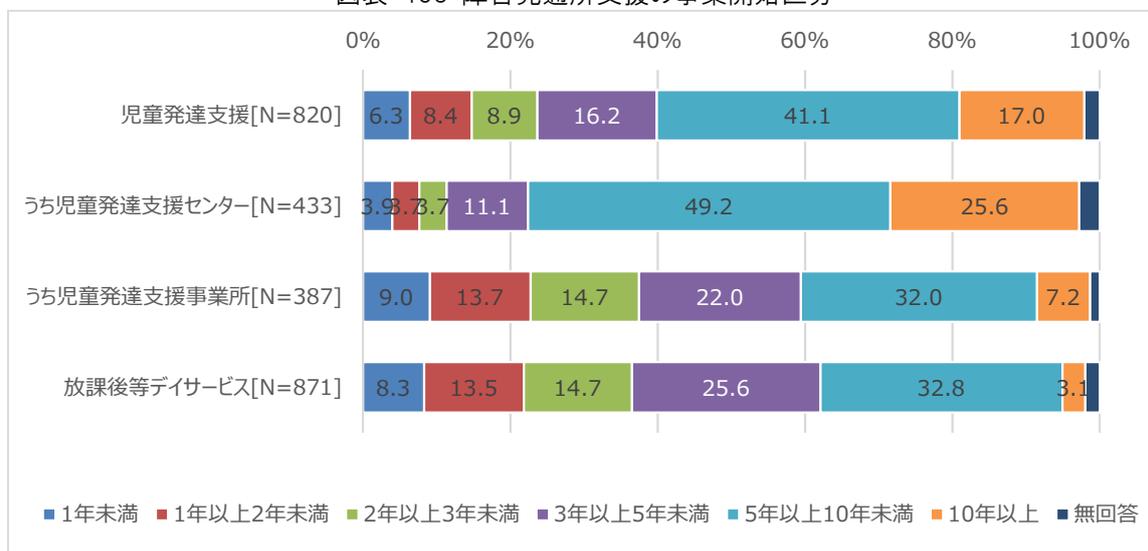
図表 437 併設施設の種類



## ⑥障害児通所支援の事業開始からの期間

障害児通所支援の事業開始からの期間は、児童発達支援では「5年以上10年未満」が41.1%、「10年以上」が17.0%、「3年以上5年未満」が16.2%となっている。放課後等デイサービスでは、「5年以上10年未満」が32.8%、「3年以上5年未満」が25.6%となっている。

図表 438 障害児通所支援の事業開始区分

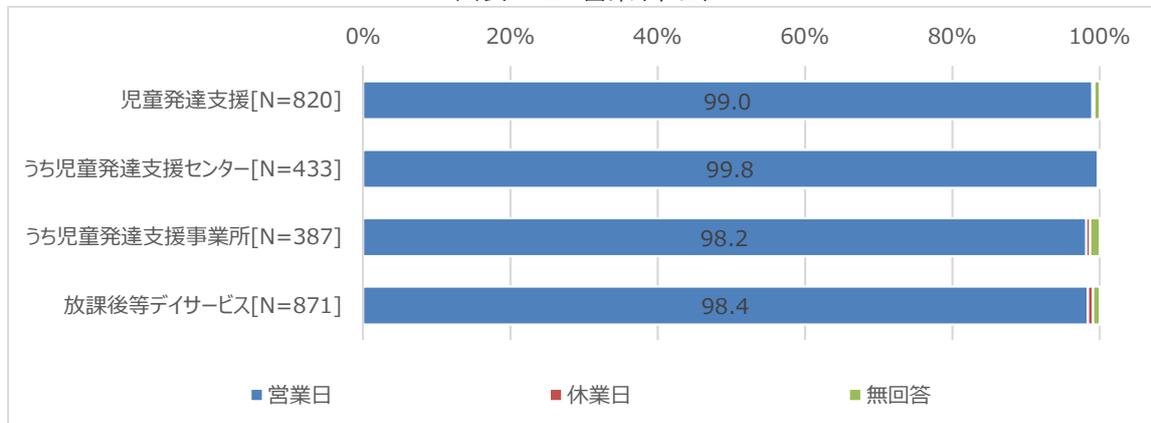


## ⑦営業日・営業時間

平日、土曜日、日祝日の営業状況と、営業している場合の営業時間、サービス提供時間を聞いた。

平日については、児童発達支援、放課後等デイサービスとも、ほとんどが営業している。児童発達支援で「営業時間」は平均で8.6時間、「サービス提供時間」は6.2時間となっている。放課後等デイサービスでは「営業時間」は平均で8.2時間、「サービス提供時間」は5.1時間となっている。

図表 439 営業(平日)

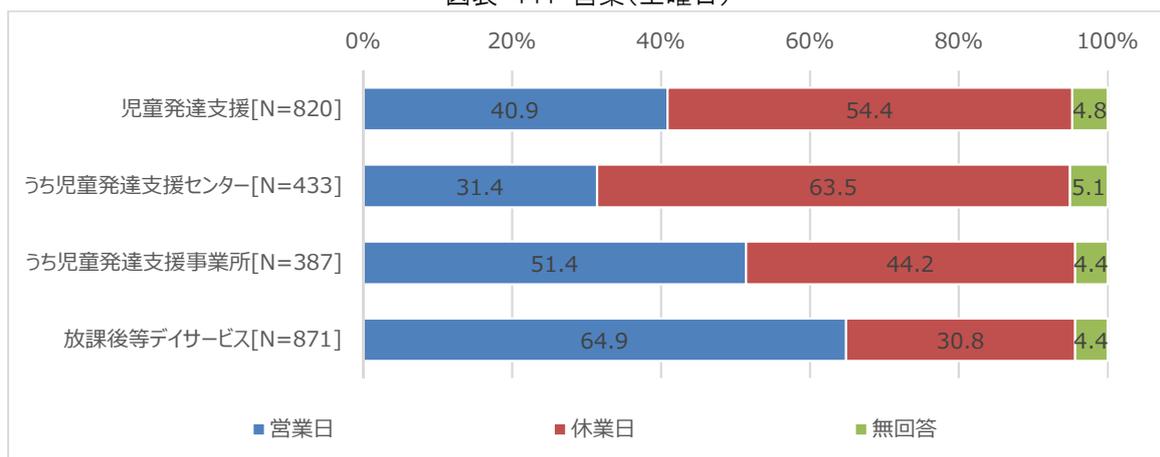


図表 440 営業時間(平日)

平均値 (時間)	児童発達支援 [N=810]	うち児童発達 支援センター [N=431]	うち児童発達 支援事業所 [N=379]	放課後等デイ サービス [N=841]
営業時間	8.6	8.6	8.5	8.2
サービス提供時間	6.2	6.1	6.3	5.1

土曜日は、児童発達支援で「営業日」が40.9%、放課後等デイサービスで「営業日」が64.9%となっている。児童発達支援で「営業時間」は平均で8.1時間、「サービス提供時間」は6.1時間となっている。放課後等デイサービスでは「営業時間」は平均で8.5時間、「サービス提供時間」は6.8時間となっている。

図表 441 営業(土曜日)

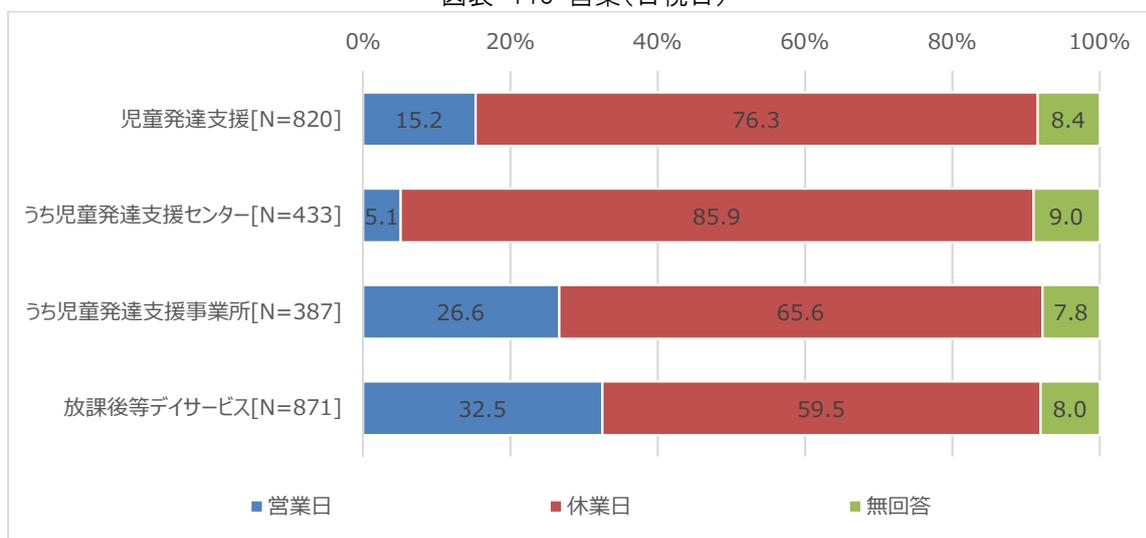


図表 442 営業時間(土曜日)

平均値 (時間)	児童発達支援 [N=333]	うち児童発達 支援センター [N=135]	うち児童発達 支援事業所 [N=198]	放課後等デイ サービス [N=559]
営業時間	8.1	7.8	8.3	8.5
サービス提供時間	6.1	5.5	6.5	6.8

日祝日は、児童発達支援で「営業日」が15.2%、放課後等デイサービスで「営業日」が32.5%となっている。児童発達支援で「営業時間」は平均で8.6時間、「サービス提供時間」は6.6時間となっている。放課後等デイサービスでは「営業時間」は平均で8.7時間、「サービス提供時間」は6.9時間となっている。

図表 443 営業(日祝日)



図表 444 営業時間(日祝日)

平均値 (時間)	児童発達支援 [N=125]	うち児童発達 支援センター [N=22]	うち児童発達 支援事業所 [N=103]	放課後等デイ サービス [N=279]
営業時間	8.6	8.8	8.5	8.7
サービス提供時間	6.6	6.6	6.5	6.9

## ⑧障害児通所支援の定員数等

障害児通所支援の定員数は、児童発達支援で平均21.0人、放課後等デイサービスで9.6人となっている。令和元年9月の営業日数は、児童発達支援で平均20.4日、放課後等デイサービスで21.7日となっている。

図表 445 障害児通所支援の定員数等

平均値 (人, 日)	児童発達支援 [N=788]	うち児童発達 支援センター [N=421]	うち児童発達 支援事業所 [N=367]	放課後等デイ サービス [N=843]
障害児通所支援の定員数	21.0	30.4	10.2	9.6
障害児通所支援の営業日数 (令和元年9月)	20.4	19.9	21.0	21.7

## ⑨障害児通所支援の利用者数

令和元年9月の障害児通所支援の利用者数は、児童発達支援で平均実人数26.8人、延べ人数248.8人、放課後等デイサービスで平均実人数19.5人、延べ人数140.6人となっている。

図表 446 障害児通所支援の利用者数(令和元年9月)

平均値 (人)	児童発達支援 [N=748]	うち児童発達 支援センター [N=392]	うち児童発達 支援事業所 [N=356]	放課後等デイ サービス [N=767]
障害児通所支援の実利用者数 (令和元年9月)	26.8	40.3	12.0	19.5
障害児通所支援の延利用者数 (令和元年9月)	248.8	413.7	67.2	140.6

## (2) 利用者について

### ①障害種別の実利用者数

令和元年9月の障害種別の実利用者数は、児童発達支援で発達障害9.7人、知的障害9.4人等となっている。放課後等デイサービスで発達障害7.5人、知的障害6.3人等となっている。

図表 447 障害種別実利用者数

平均値（人）	児童発達支援 [N=731]	うち児童発達 支援センター [N=386]	うち児童発達 支援事業所 [N=345]	放課後等デイ サービス [N=753]
知的障害	9.4	16.2	1.8	6.3
発達障害	9.7	13.5	5.5	7.5
肢体不自由	1.3	2.0	0.6	0.9
聴覚障害	0.7	1.2	0.1	0.1
視覚障害	0.0	0.1	0.0	0.1
重症心身障害	1.4	1.4	1.4	3.5
精神障害	0.0	0.0	0.0	0.1
難病	0.3	0.3	0.2	0.2
その他	1.4	1.7	1.1	0.4
不明	2.4	3.6	1.0	0.4
合計	26.7	40.1	11.6	19.4

### ②通学先別による実利用者数の内訳

放課後等デイサービスの通学先別による実利用者数の内訳を聞いたところ、小学生の「特別支援学級」が平均4.8人、「特別支援学校」が4.7人等となっている。平均で小学生が12.5人、中学生が3.5人、中卒以上が3.0人となっている。

図表 448 通学先別による実利用者数の内訳

平均値（人）	放課後等デイサービス[N=735]		
	小学生	中学生	中卒以上
通常学級	2.9	0.3	0.1
うち、通級指導教室	1.1	0.1	0.0
特別支援学級	4.8	0.7	0.2
特別支援学校	4.7	2.5	2.7
訪問教室	0.1	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0
合計	12.5	3.5	3.0

### ③強度行動障害等への対応を要する利用者数

強度行動障害等への対応を要する利用者数について聞いたところ、児童発達支援で「強度行動障害への対応を要する利用者数」は0.1人、「医療的ケアを要する利用者数」は1.4人となっている。放課後等デイサービスで「強度行動障害への対応を要する利用者数」は0.5人、「医療的ケアを要する利用者数」は2.0人となっている。

図表 449 強度行動障害等への対応を要する利用者数

平均値（人）	児童発達支援 [N=748]	うち児童発達 支援センター [N=392]	うち児童発達 支援事業所 [N=356]	放課後等デイ サービス [N=767]
強度行動障害への対応を要する利用者数	0.1	0.2	0.1	0.5
医療的ケアを要する利用者数	1.4	1.6	1.2	2.0

#### ④医療的ケア対応

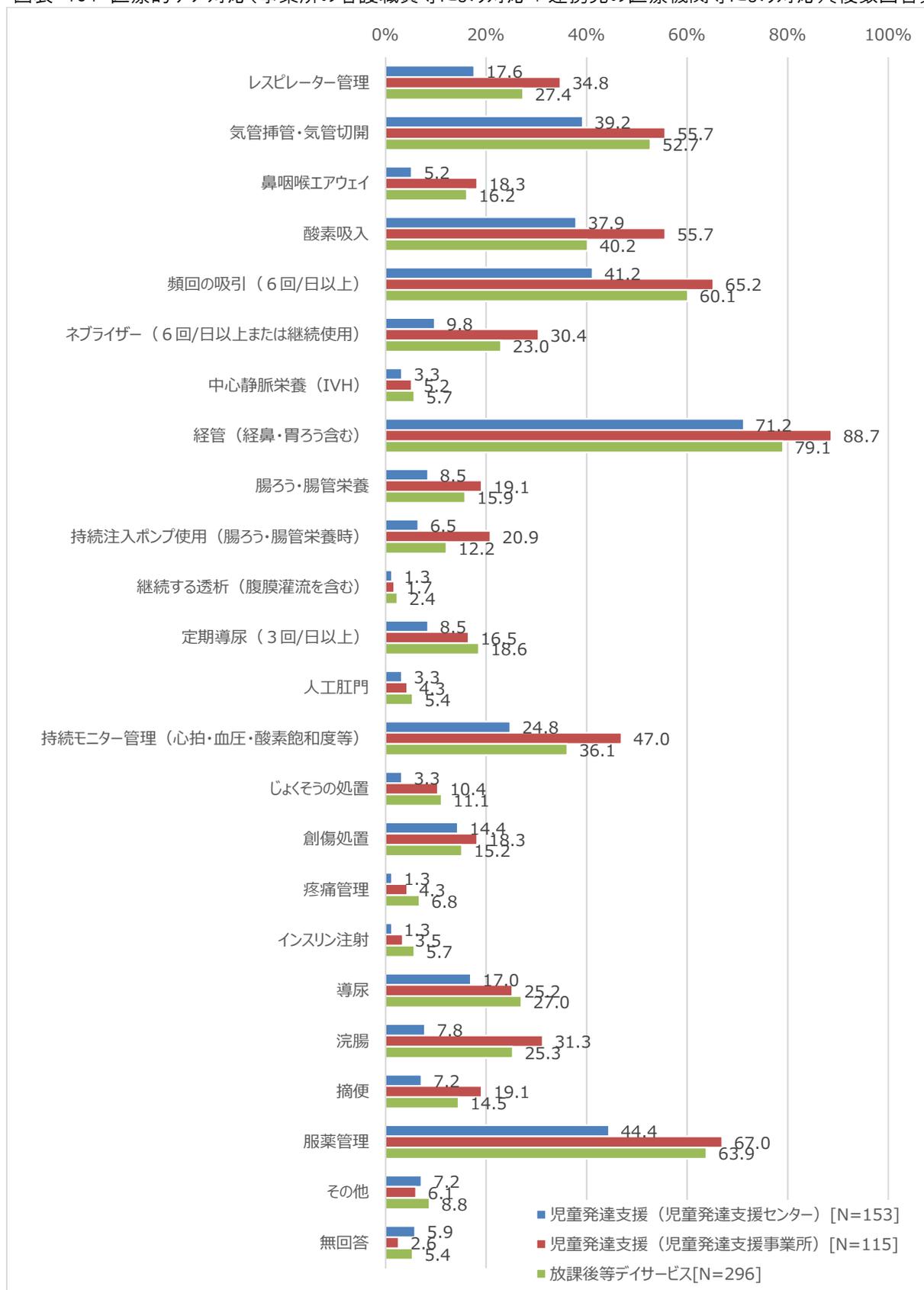
医療的ケアを要する利用者のいる事業所に、対応している医療的ケアを聞いたところ、児童発達支援、放課後等デイサービスとともに、事業所の看護職員等により対応しているものが多くなっている。

図表 450 医療的ケア対応〔複数回答〕

(% )	児童発達支援 [N=268]		うち児童発達 支援センター [N=153]		うち児童発達 支援事業所 [N=115]		放課後等デイ サービス [N=296]	
	事業所の看護職員等に より対応	連携先の医療機関等に より対応	事業所の看護職員等に より対応	連携先の医療機関等に より対応	事業所の看護職員等に より対応	連携先の医療機関等に より対応	事業所の看護職員等に より対応	連携先の医療機関等に より対応
レスピレーター管理	23.9	2.2	16.3	1.3	33.9	3.5	26.7	2.0
気管挿管・気管切開	44.4	3.7	36.6	3.9	54.8	3.5	51.4	3.0
鼻咽喉エアウェイ	10.1	1.5	3.9	2.0	18.3	0.9	15.5	1.7
酸素吸入	45.1	3.4	37.3	2.6	55.7	4.3	38.9	2.7
頻回の吸引（6回/日以上）	51.1	3.0	41.2	1.3	64.3	5.2	58.4	3.0
ネブライザー（6回/日以上または継続使用）	17.9	2.2	9.2	1.3	29.6	3.5	22.0	2.0
中心静脈栄養（IVH）	4.1	0.0	3.3	0.0	5.2	0.0	5.7	0.3
経管（経鼻・胃ろう含む）	76.5	6.0	69.3	5.2	86.1	7.0	77.0	3.7
腸ろう・腸管栄養	11.9	1.5	7.8	1.3	17.4	1.7	15.2	1.4
持続注入ポンプ使用（腸ろう・腸管栄養時）	12.7	0.0	6.5	0.0	20.9	0.0	12.2	0.3
継続する透析（腹膜灌流を含む）	1.1	0.4	0.7	0.7	1.7	0.0	2.4	0.3
定期導尿（3回/日以上）	11.6	0.4	8.5	0.0	15.7	0.9	17.9	1.7
人工肛門	3.7	0.0	3.3	0.0	4.3	0.0	5.4	0.3
持続モニター管理（心拍・血圧・酸素飽和度等）	34.3	1.1	24.8	0.7	47.0	1.7	35.5	2.0
じょくそうの処置	4.5	1.9	2.6	0.7	7.0	3.5	10.8	1.0
創傷処置	14.9	1.9	13.7	2.0	16.5	1.7	14.2	1.4
疼痛管理	2.6	0.4	1.3	0.0	4.3	0.9	6.1	1.0
インスリン注射	2.2	0.0	1.3	0.0	3.5	0.0	5.7	0.3
導尿	18.7	2.2	15.7	1.3	22.6	3.5	26.4	2.0
浣腸	17.5	0.7	7.8	0.0	30.4	1.7	24.7	1.0
摘便	12.3	0.0	7.2	0.0	19.1	0.0	13.9	1.0
服薬管理	51.9	3.7	41.8	3.9	65.2	3.5	62.8	2.7
その他	6.7	1.5	7.2	2.0	6.1	0.9	8.4	0.7
無回答	9.3	86.2	9.8	86.3	8.7	86.1	8.4	93.2

対応している医療的ケアについて、「事業所の看護職員等により対応」「連携先の医療機関等により対応」を合わせた対応状況を見ると、児童発達支援事業所の「経管（経鼻・胃ろう含む）」「服薬管理」「頻回の吸引（6回/日以上）」等が多くなっている。

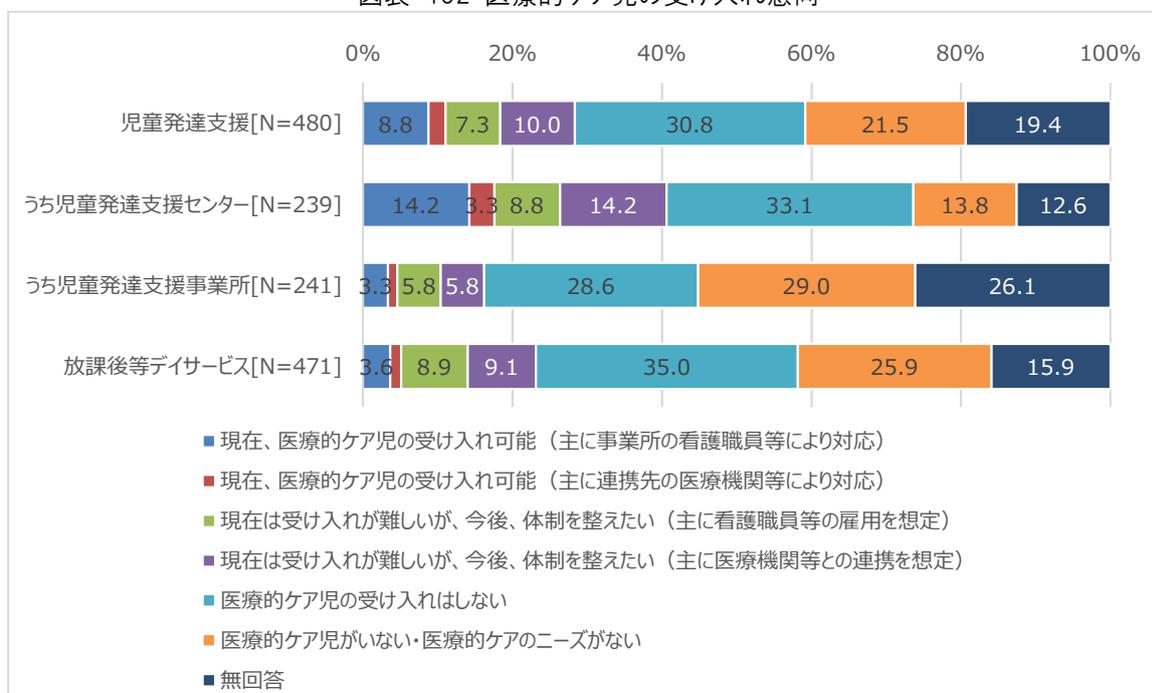
図表 451 医療的ケア対応(事業所の看護職員等により対応+連携先の医療機関等により対応)[複数回答]



## ⑤医療的ケア児の受け入れ意向

医療的ケアを要する利用者のいない事業所に、医療的ケア児の受け入れ意向について聞いたところ、児童発達支援では「医療的ケア児の受け入れはしない」が30.8%、「医療的ケア児がいない・医療的ケアのニーズがない」が21.5%となっている。放課後等デイサービスでは「医療的ケア児の受け入れはしない」が35.0%、「医療的ケア児がいない・医療的ケアのニーズがない」が25.9%となっている。

図表 452 医療的ケア児の受け入れ意向



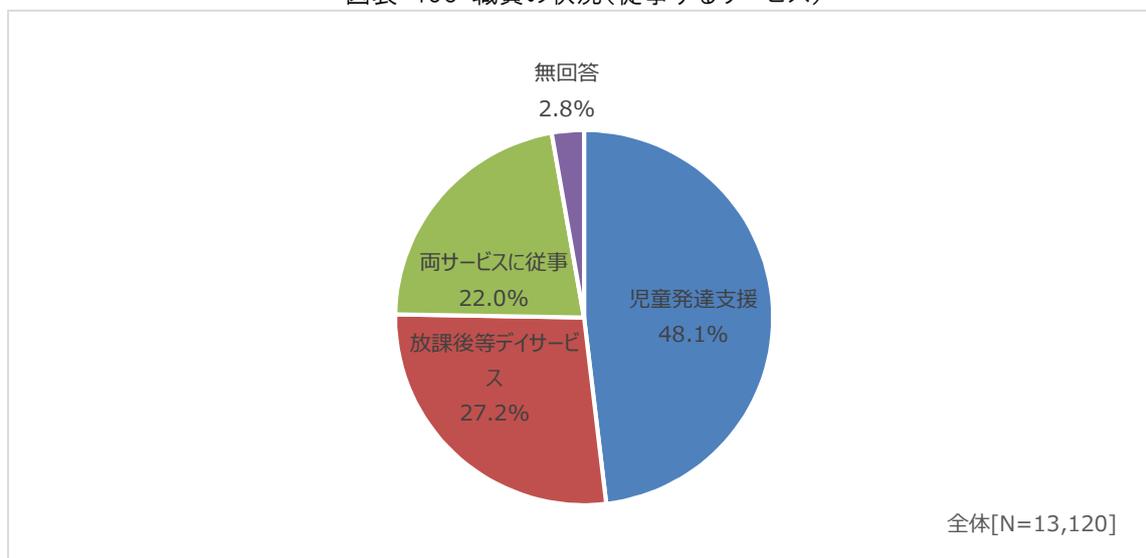
### (3) 職員体制等について

#### ①職員の状況

事業所における障害児通所支援に従事する職員の配置状況を聞いたところ、13,120人分の回答があった。

職員の従事するサービスは、「児童発達支援」が48.1%、「放課後等デイサービス」が27.2%、「両サービスに従事」が22.0%となっている。

図表 453 職員の状況(従事するサービス)



年齢は、全体の平均で42.1歳となっている。

図表 454 職員の状況(年齢)

平均値(歳)	全体 [N=12,786]	児童発達支援 [N=9,675]	うち児童発達支援センター [N=6,687]	うち児童発達支援事業所 [N=2,988]	放課後等デイサービス [N=7,237]
年齢	42.1	41.3	40.5	43.1	43.2

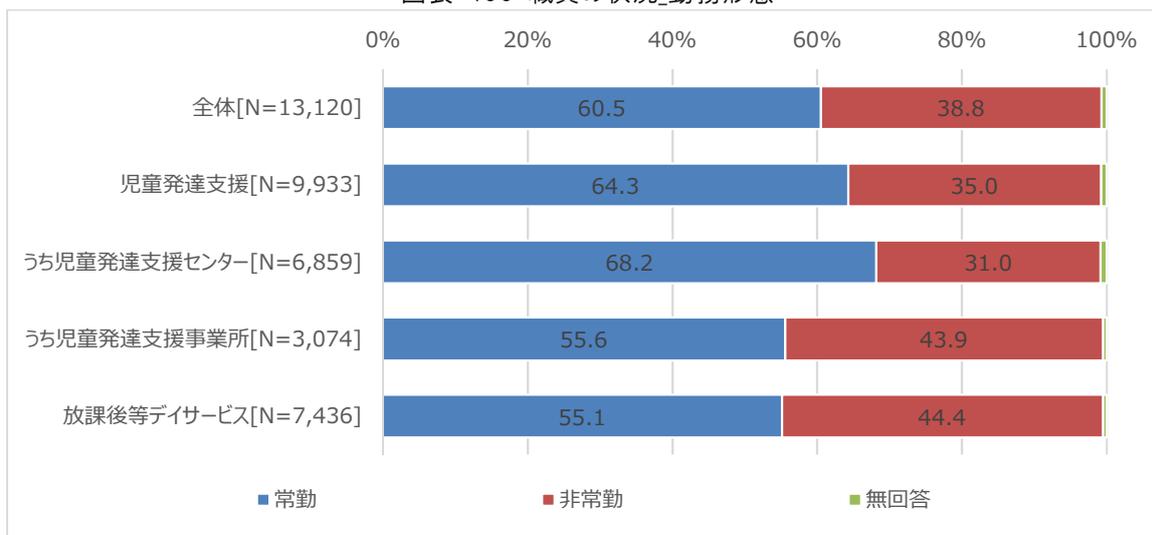
事業所での勤続年数は、全体の平均で4.0年となっている。

図表 455 職員の状況(事業所での勤続年数)

平均値(年)	全体 [N=12,842]	児童発達支援 [N=9,716]	うち児童発達支援センター [N=6,735]	うち児童発達支援事業所 [N=2,981]	放課後等デイサービス [N=7,277]
勤続年数	4.0	4.4	4.9	3.3	3.2

勤務形態は、全体で「常勤」が60.5%、「非常勤」が38.8%となっている。

図表 456 職員の状況\_勤務形態



非常勤職員について、令和元年9月の勤務時間数、常勤換算人数を聞いたところ、勤務時間数の平均は46.5時間、常勤換算人数の平均は0.4人となっている。

図表 457 職員の状況(非常勤の勤務時間数)

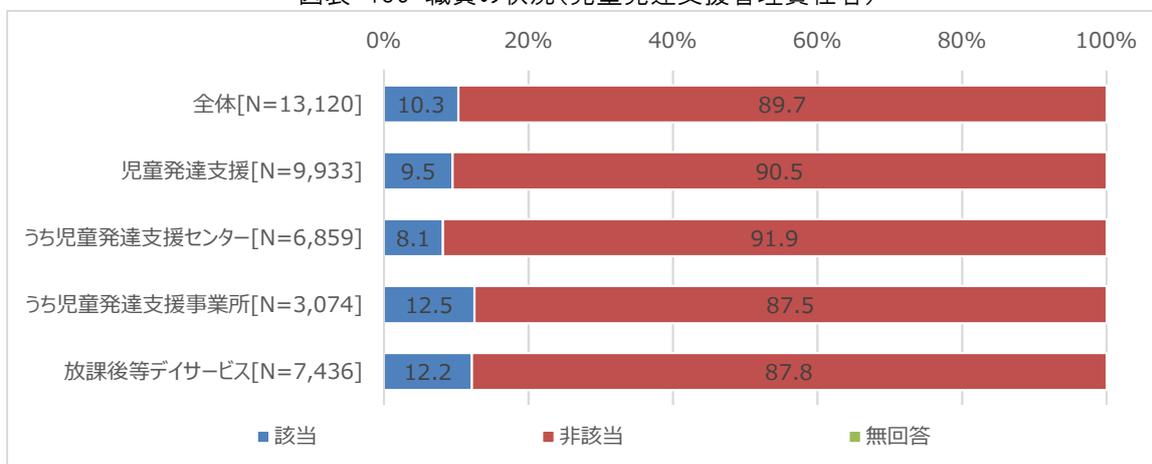
平均値 (時間)	全体 [N=4,452]	児童発達支援 [N=3,094]	うち児童発達支援センター [N=1,969]	うち児童発達支援事業所 [N=1,125]	放課後等デイサービス [N=2,823]
非常勤職員の勤務時間数	46.5	48.2	48.9	47.1	45.5

図表 458 職員の状況(非常勤の常勤換算人数)

平均値 (人)	全体 [N=4,452]	児童発達支援 [N=3,094]	うち児童発達支援センター [N=1,969]	うち児童発達支援事業所 [N=1,125]	放課後等デイサービス [N=2,823]
非常勤職員の常勤換算人数	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4

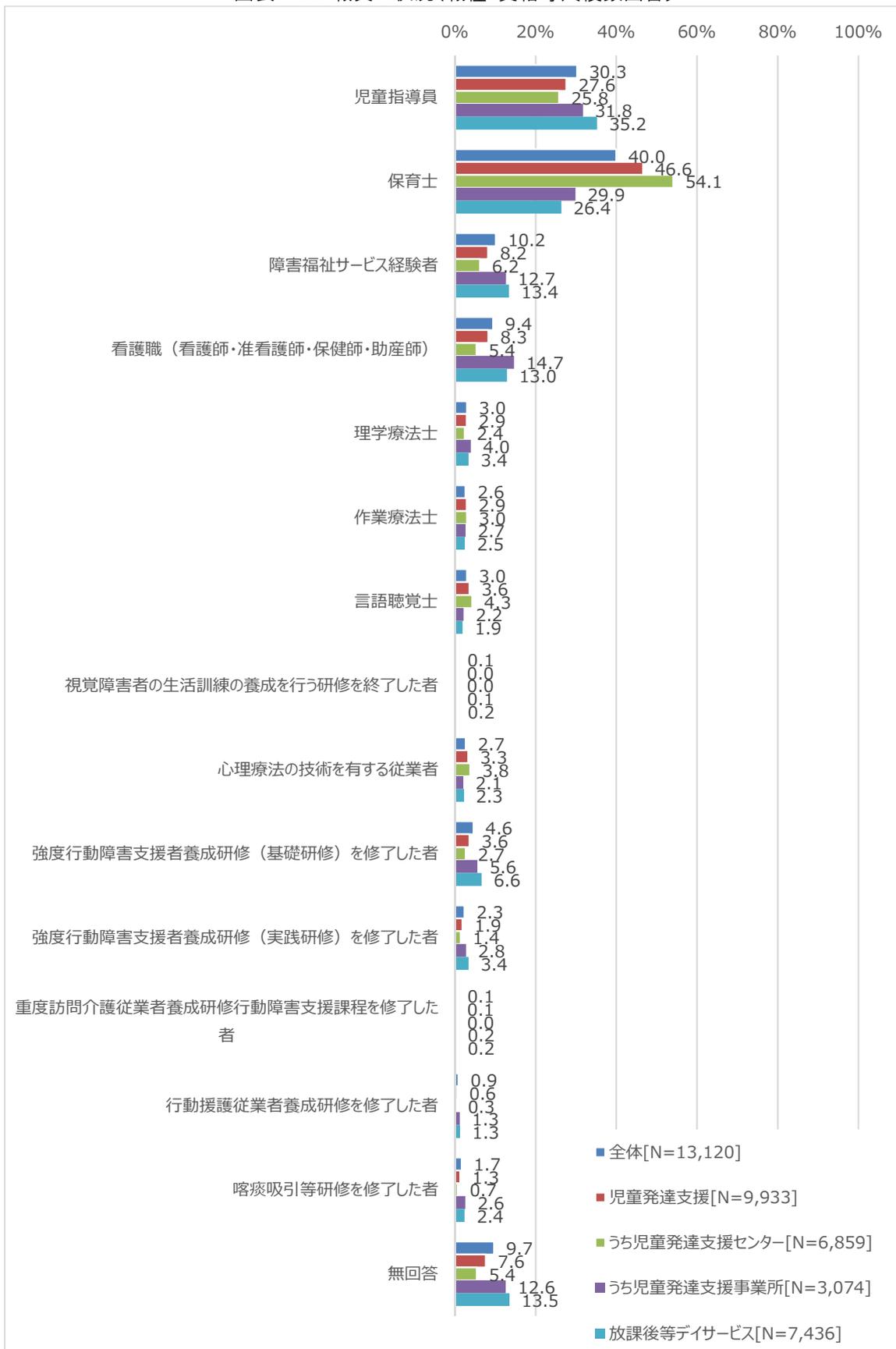
児童発達支援管理責任者かどうかを聞いたところ、全体で「非該当」が89.7%、「該当」が10.3%となっている。

図表 459 職員の状況(児童発達支援管理責任者)



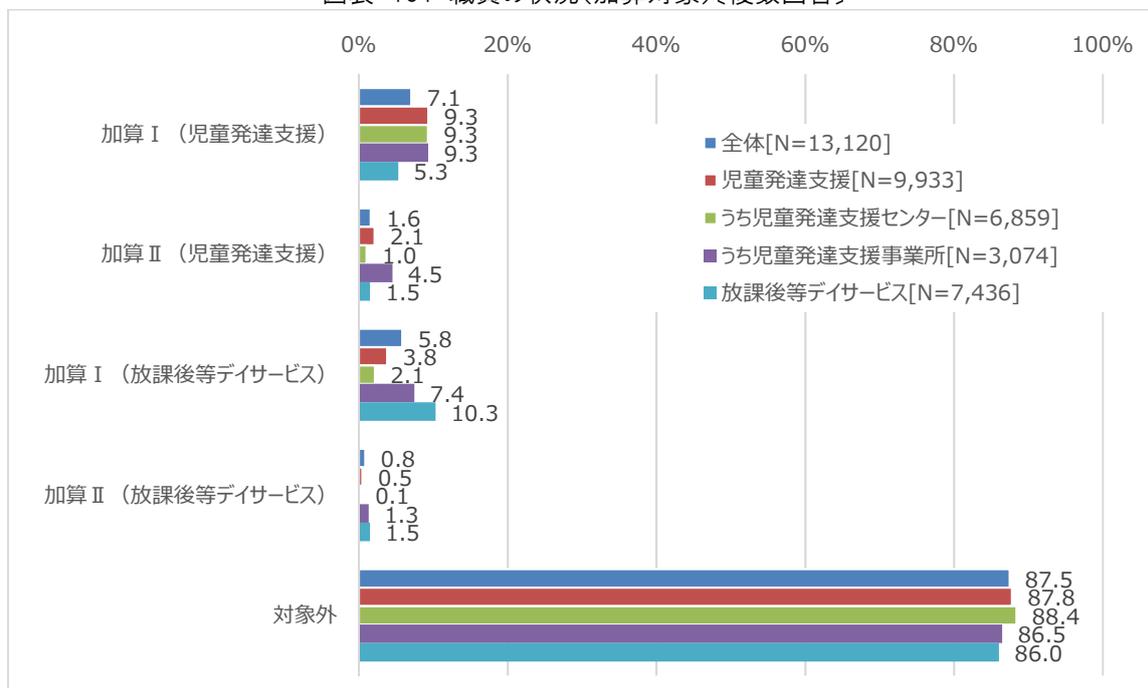
職員の職種・資格等については、「保育士」、「児童指導員」が多くなっている。

図表 460 職員の状況(職種・資格等)[複数回答]



当該職員が、児童指導員等加配加算の届出対象職員になっているかどうかを見たところ、「加算Ⅰ（児童発達支援）」の対象者が7.1%、「加算Ⅰ（放課後等デイサービス）」の対象者が5.8%、「加算Ⅱ（児童発達支援）」の対象者が1.6%、「加算Ⅱ（放課後等デイサービス）」の対象者が0.8%となっている。

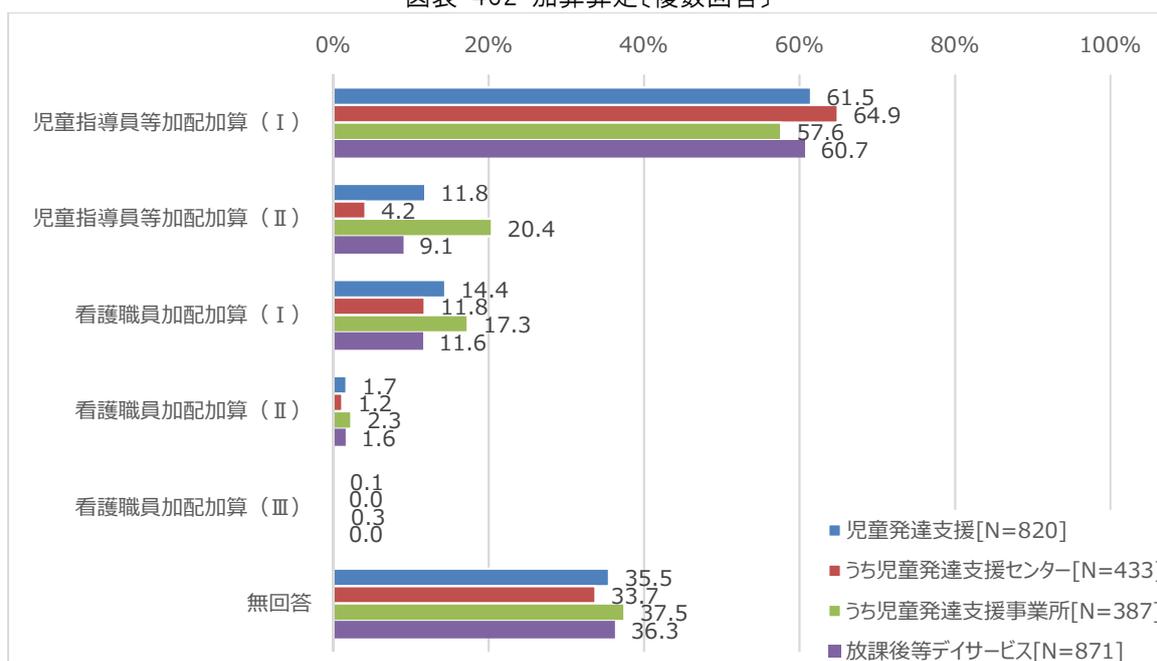
図表 461 職員の状況(加算対象)[複数回答]



## ②加算算定の状況

事業所における加算算定の状況は、児童発達支援で「児童指導員等加配加算（Ⅰ）」が61.5%、「児童指導員等加配加算（Ⅱ）」が11.8%、「看護職員加配加算（Ⅰ）」が14.4%となっている。放課後等デイサービスでは「児童指導員等加配加算（Ⅰ）」が60.7%、「児童指導員等加配加算（Ⅱ）」が9.1%、「看護職員加配加算（Ⅰ）」が11.6%となっている。

図表 462 加算算定[複数回答]

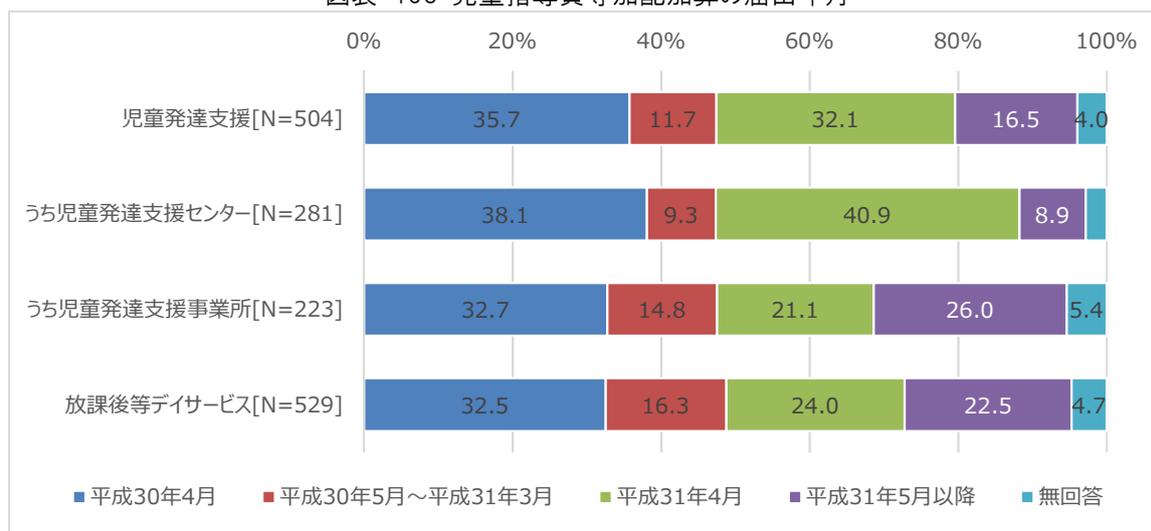


## (4) 児童指導員等加配加算の状況

### ①児童指導員等加配加算の届出年月

児童指導員等加配加算の届出をしている事業所に、届出年月を聞いたところ、児童発達支援で「平成30年4月」が35.7%、「平成31年4月」が32.1%、「平成31年5月以降」が16.5%、「平成30年5月～平成31年3月」が11.7%となっている。放課後等デイサービスでは、「平成30年4月」が32.5%、「平成31年4月」が24.0%、「平成31年5月以降」が22.5%、「平成30年5月～平成31年3月」が16.3%となっている。

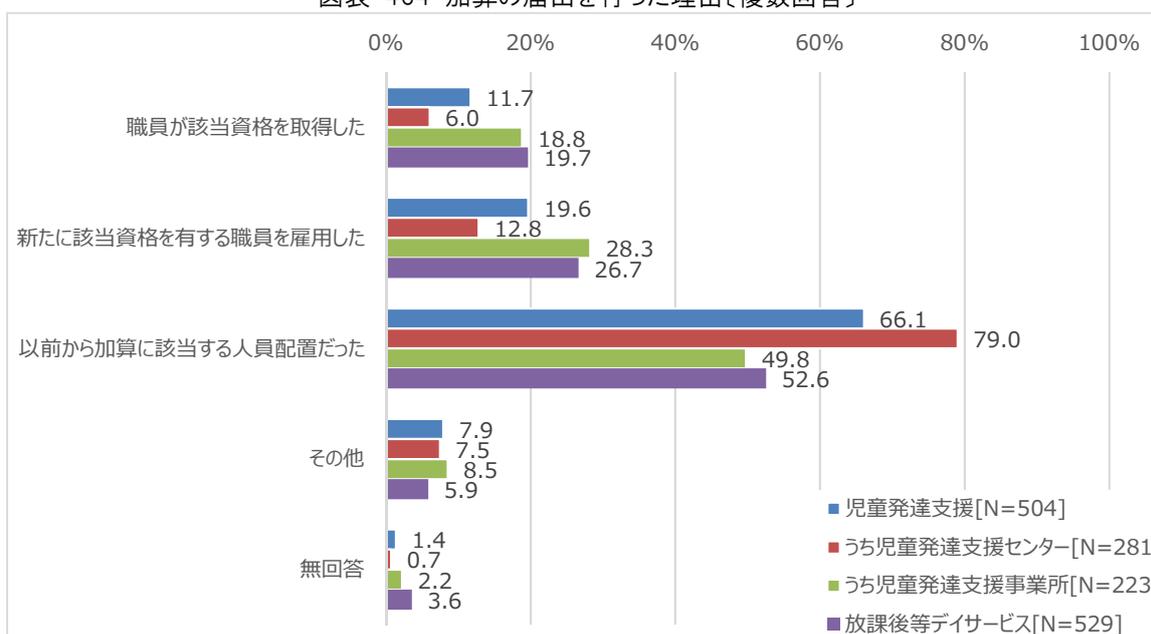
図表 463 児童指導員等加配加算の届出年月



### ②加算の届出を行った理由

加算の届出を行った理由については、児童発達支援で「以前から加算に該当する人員配置だった」が66.1%、「新たに該当資格を有する職員を雇用した」が19.6%となっている。放課後等デイサービスでは、「以前から加算に該当する人員配置だった」が52.6%、「新たに該当資格を有する職員を雇用した」が26.7%となっている。

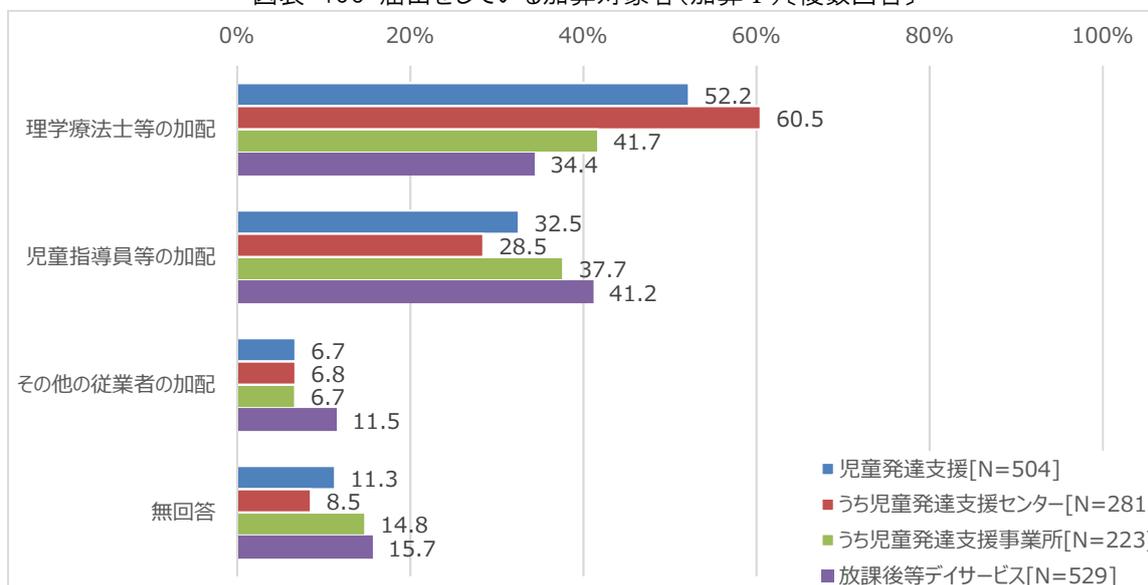
図表 464 加算の届出を行った理由〔複数回答〕



### ③届出をしている加算対象者

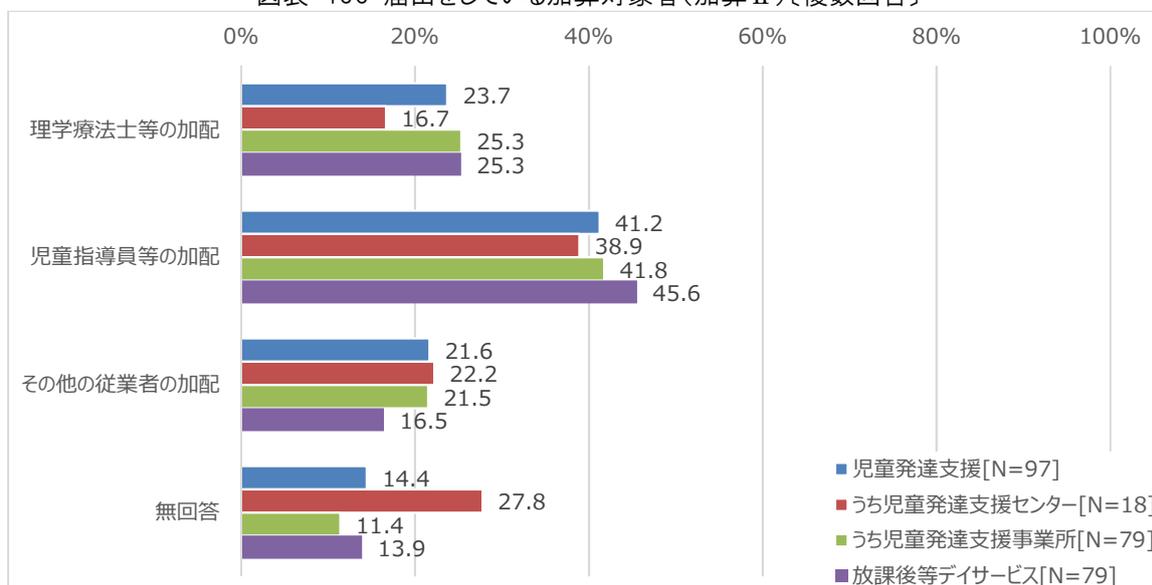
届出をしている加算対象者を聞いたところ、加算Ⅰについては、児童発達支援で「理学療法士等の加配」が52.2%、「児童指導員等の加配」が32.5%となっている。放課後等デイサービスでは、「理学療法士等の加配」が34.4%、「児童指導員等の加配」が41.2%となっている。

図表 465 届出をしている加算対象者(加算Ⅰ)[複数回答]



加算Ⅱについては、児童発達支援で「児童指導員等の加配」が41.2%、「理学療法士等の加配」が23.7%、「その他の従業員の加配」が21.6%となっている。放課後等デイサービスでは、「児童指導員等の加配」が45.6%、「理学療法士等の加配」が25.3%、「その他の従業員の加配」が16.5%となっている。

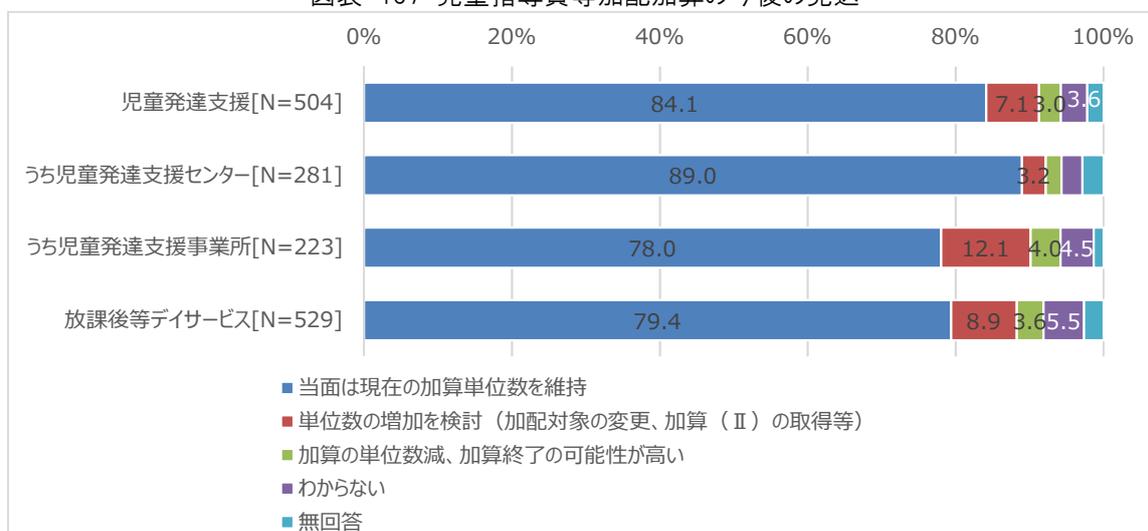
図表 466 届出をしている加算対象者(加算Ⅱ)[複数回答]



#### ④ 児童指導員等加配加算の今後の見込

児童指導員等加配加算の今後の見込については、児童発達支援、放課後等デイサービスいずれも、「当面は現在の加算単位数を維持」が多くなっている。

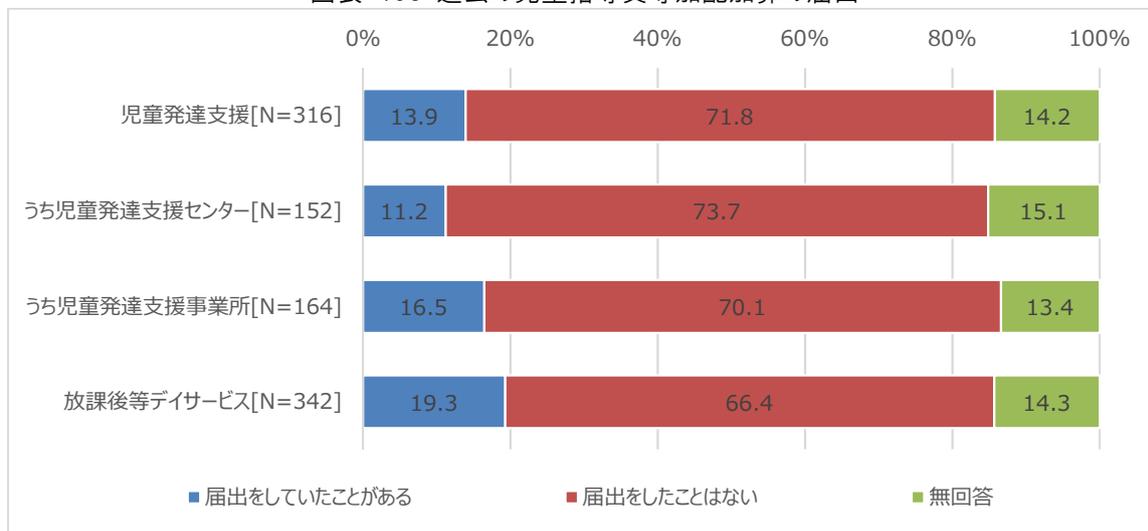
図表 467 児童指導員等加配加算の今後の見込



#### ⑤ 児童指導員等加配加算の届出をしていない事業所の状況

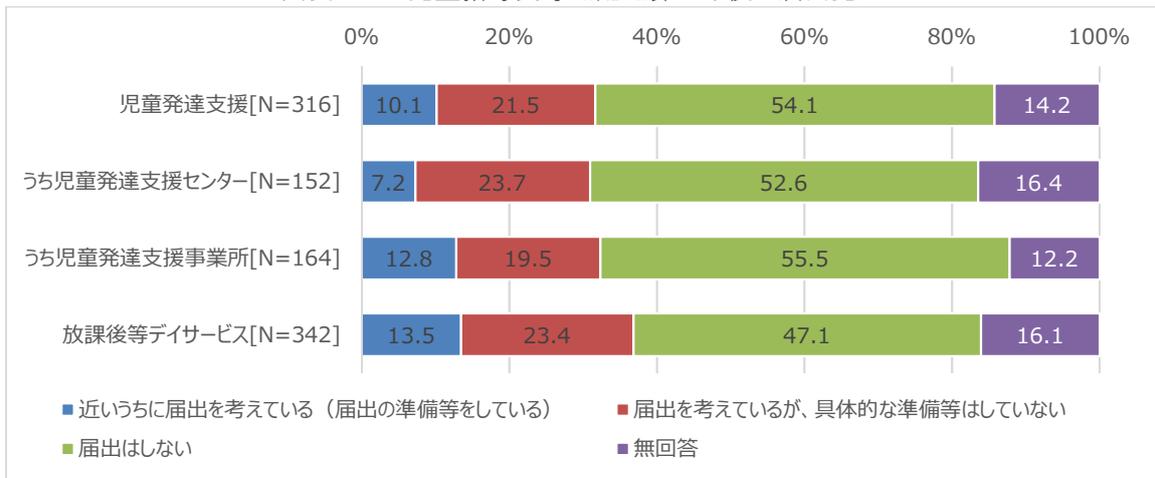
児童指導員等加配加算の届出をしていない事業所に、過去の児童指導員等加配加算の届出状況を聞いたところ、児童発達支援、放課後等デイサービスいずれも、「届出をしたことはない」という事業所が多くなっている。

図表 468 過去の児童指導員等加配加算の届出



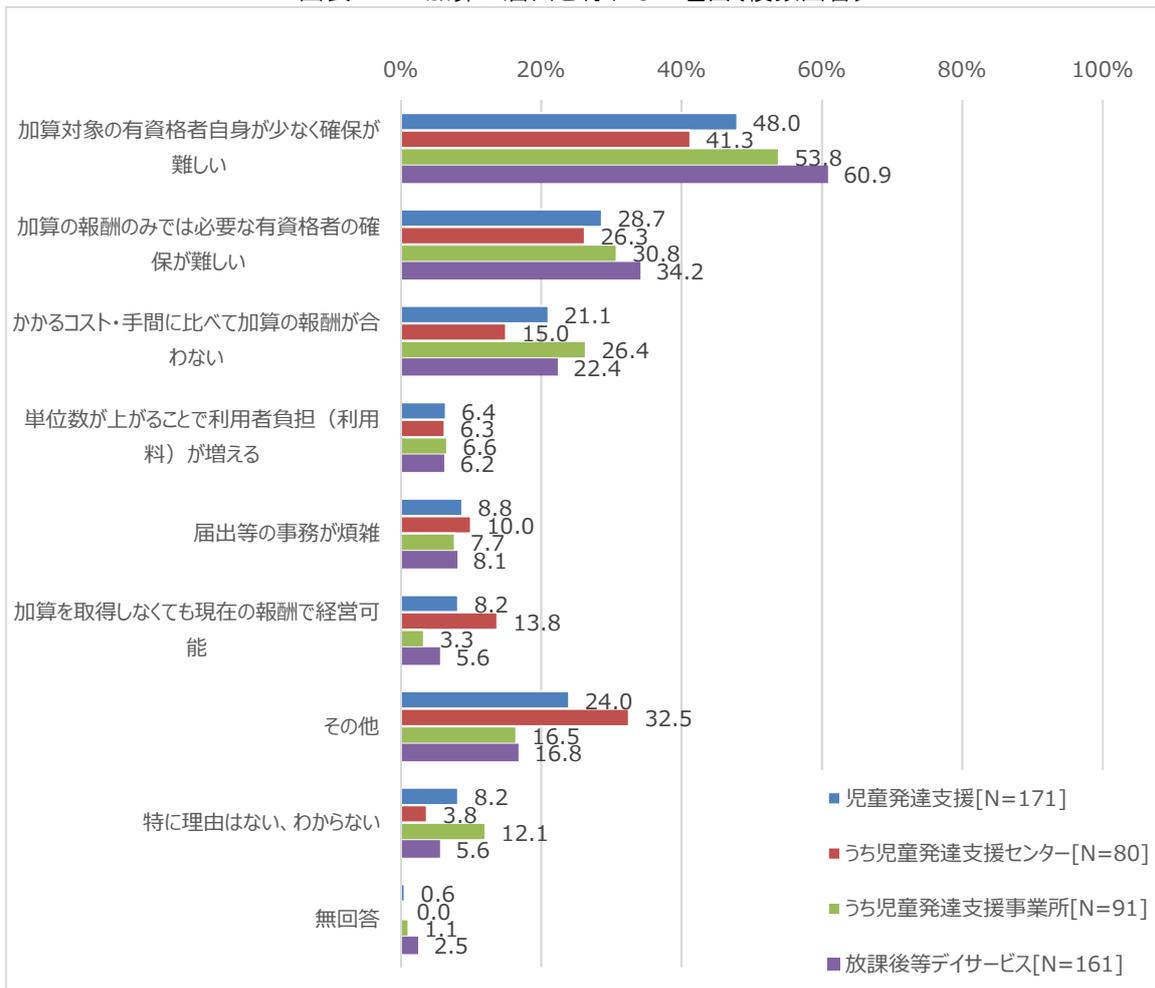
児童指導員等加配加算の届出をしていない事業所の、今後の届出見込は、児童発達支援、放課後等サービスいずれも、「届出はしない」がほぼ半数となっている。

図表 469 児童指導員等加配加算の今後の届出見込



「届出はしない」と回答した事業所に、加算の届出を行わない理由を聞いたところ、児童発達支援、放課後等サービスいずれも、「加算対象の有資格者自身が少なく確保が難しい」が多くなっている。なお、児童発達支援センターで「その他」が多くなっているが、センターや公営施設では加算算定ができないとするものが多くみられる。

図表 470 加算の届出を行わない理由〔複数回答〕

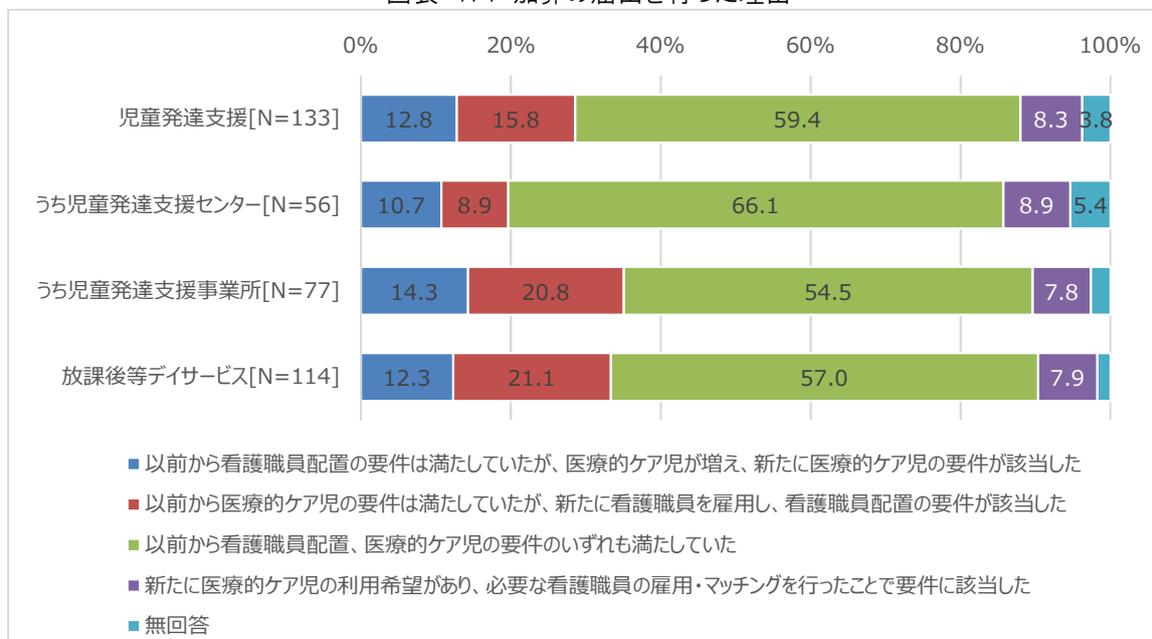


## (5) 看護職員加配加算の状況

### ①加算の届出を行った理由

加算の届出を行った理由について聞いたところ、児童発達支援、放課後等デイサービスいずれも、「以前から看護職員配置、医療的ケア児の要件のいずれも満たしていた」が多く、6割程度となっている。

図表 471 加算の届出を行った理由



## (6) 重症心身障害児について

### ①重症心身障害児の放課後等デイサービスからの移行人数

主に重症心身障害児を対象とする放課後等デイサービス事業所に、重症心身障害児が18歳以上になり退所した人数（平成29年4月～令和元年9月）を聞いたところ、移行人数の合計は平均1.3人、うち、「生活介護」への移行が1.1人となっている。

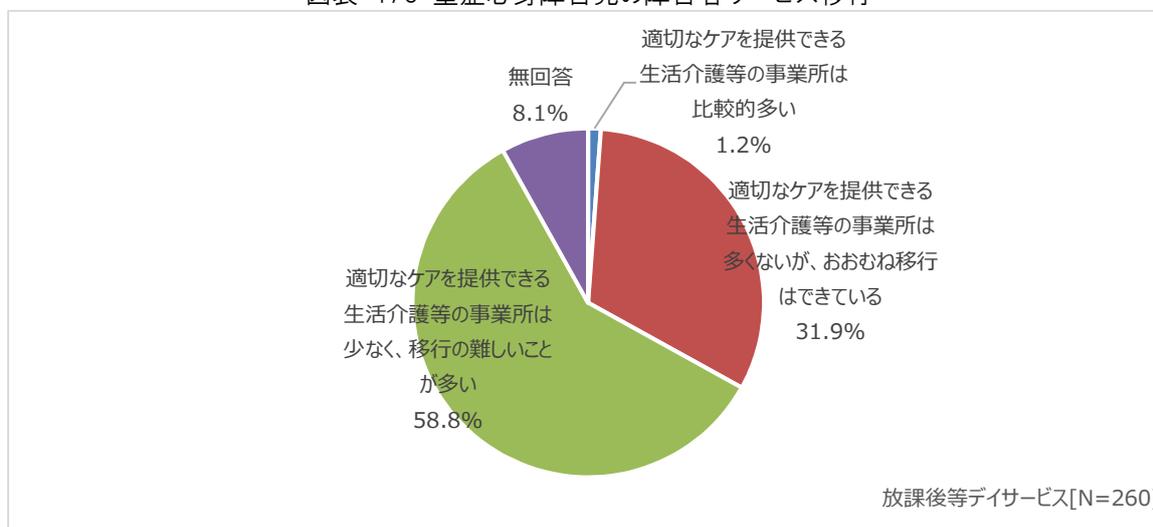
図表 472 重症心身障害児の移行人数

平均値（人）	放課後等デイサービス [N=227]
日中支援サービスを利用しない	0.0
生活介護	1.1
うち、自法人が放課後等デイサービスと多機能型として運営	0.7
うち、自法人の運営だが多機能型ではない	0.1
うち、自法人以外の運営	0.3
療養介護	0.0
その他の日中支援サービス（就労支援等の障害者通所サービス）	0.1
その他	0.0
合計	1.3

## ②重症心身障害児の障害者サービスへの移行について

重症心身障害児の障害者サービスへの移行で感じることを聞いたところ、「適切なケアを提供できる生活介護等の事業所は少なく、移行の難しいことが多い」が58.8%と多く、一方、「適切なケアを提供できる生活介護等の事業所は多くないが、おおむね移行はできている」は31.9%となっている。

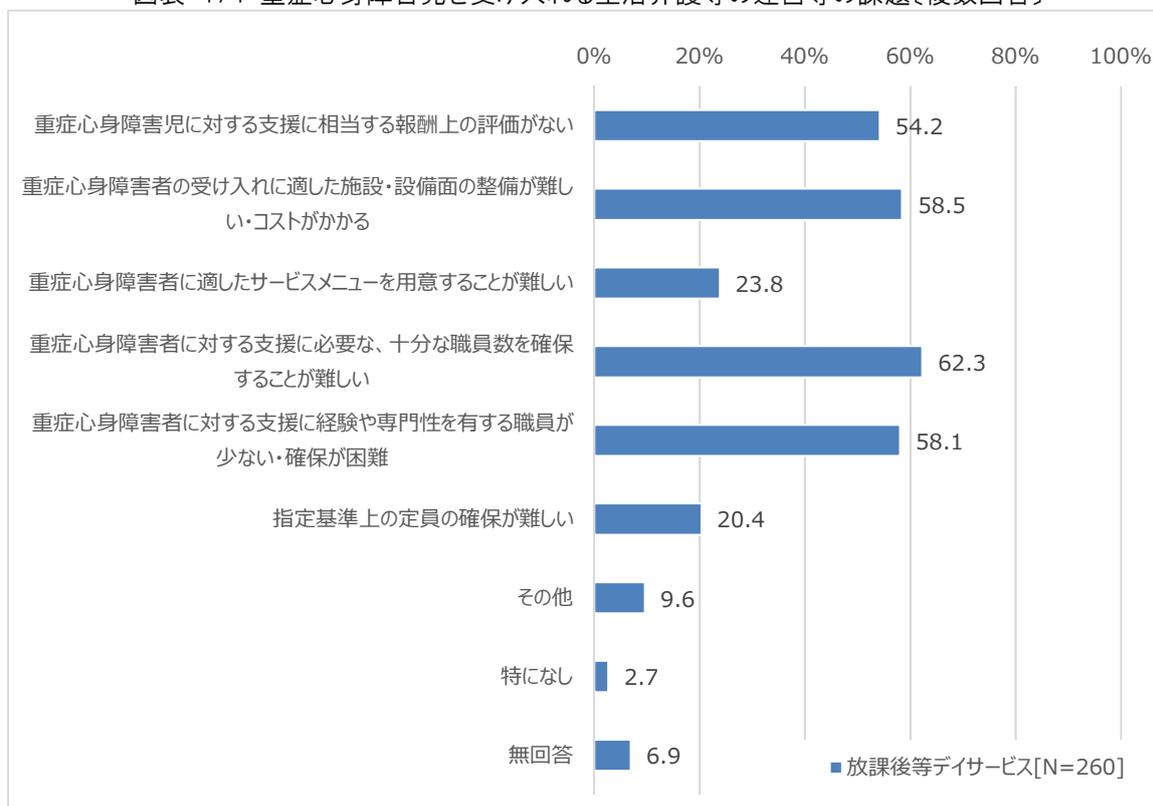
図表 473 重症心身障害児の障害者サービス移行



## ③重症心身障害児を受け入れる生活介護等の運営等の課題

重症心身障害児を受け入れる生活介護等の運営等の課題について聞いたところ、「重症心身障害者に対する支援に必要な、十分な職員数を確保することが難しい」が62.3%と最も多く、次いで、「重症心身障害者の受け入れに適した施設・設備面の整備が難しい・コストがかかる」が58.5%、「重症心身障害者に対する支援に経験や専門性を有する職員が少ない・確保が困難」が58.1%等となっている。

図表 474 重症心身障害児を受け入れる生活介護等の運営等の課題〔複数回答〕



## 7 各種加算減算の算定状況等の実態調査（訪問系サービスにおける特定事業所加算の取得状況に関する調査）

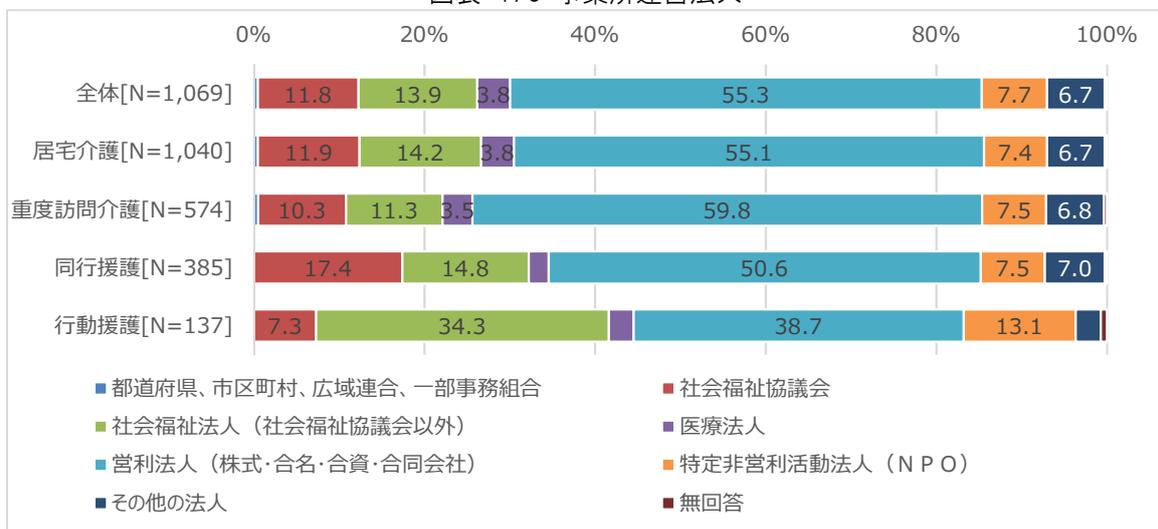
以下では、訪問系サービスの4サービスを併置して集計値を表記している。なお、複数の訪問系サービスを実施している事業所は、各サービスに重複して計上しているため、各サービスの標本数の合計は「全体」の標本数に一致しない。

### (1) 事業所の基本情報

#### ①事業所運営法人

事業所運営法人は、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が55.3%と多くなっている。

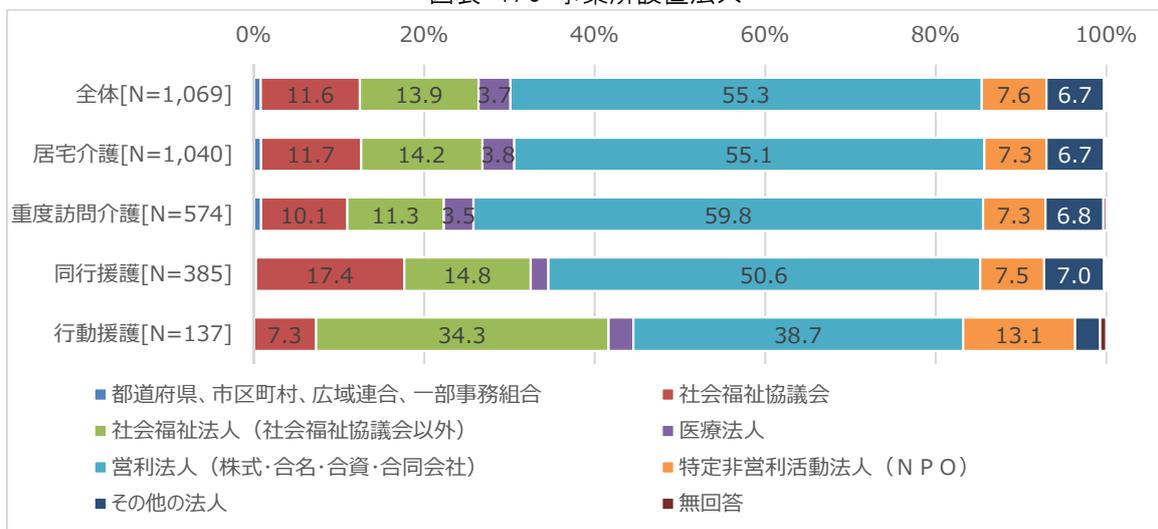
図表 475 事業所運営法人



#### ②事業所設置法人

事業所設置法人は、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が55.3%と多くなっている。

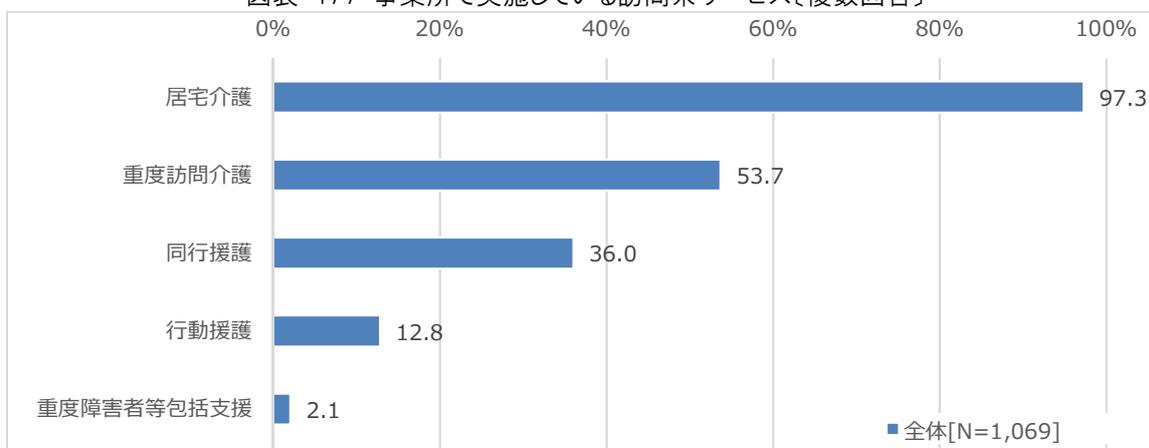
図表 476 事業所設置法人



### ③事業所で実施している訪問系サービス

事業所で実施している訪問系サービスは、「居宅介護」が97.3%、「重度訪問介護」が53.7%、「同行援護」が36.0%、「行動援護」が12.8%となっている。

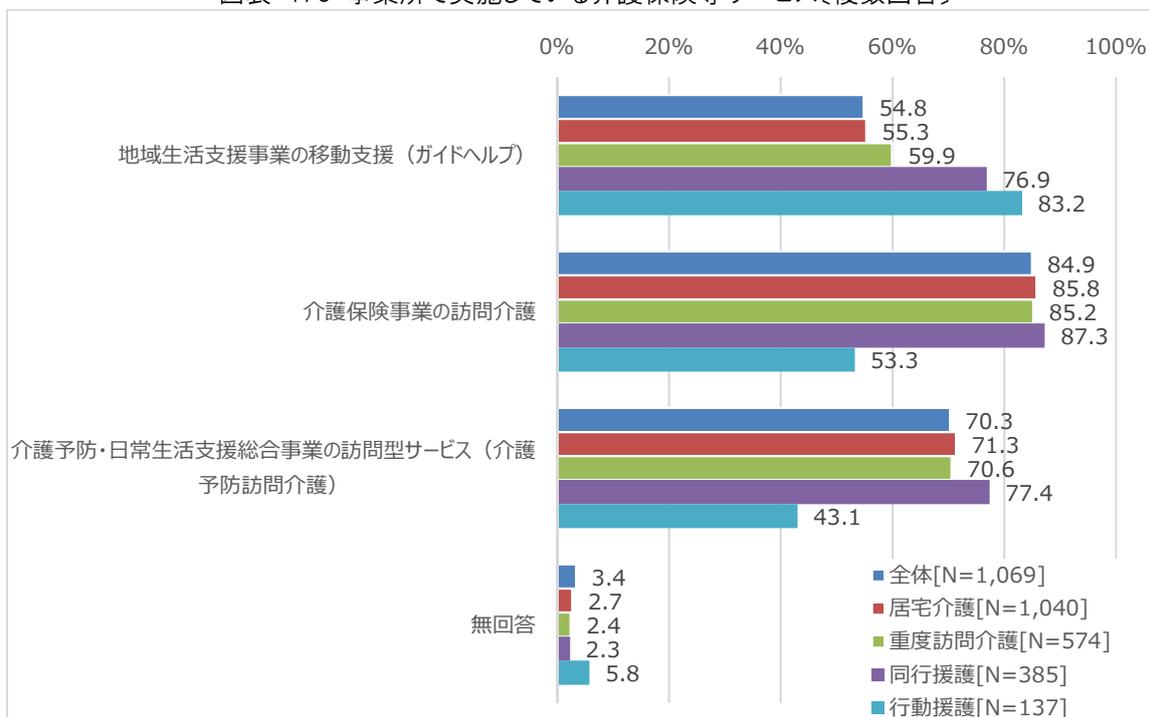
図表 477 事業所で実施している訪問系サービス〔複数回答〕



### ④事業所で実施している介護保険等サービス

事業所で実施している介護保険等のサービスについて聞いたところ、「介護保険事業の訪問介護」が84.9%、「介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービス（介護予防訪問介護）」が70.3%、「地域生活支援事業の移動支援（ガイドヘルプ）」が54.8%となっている。

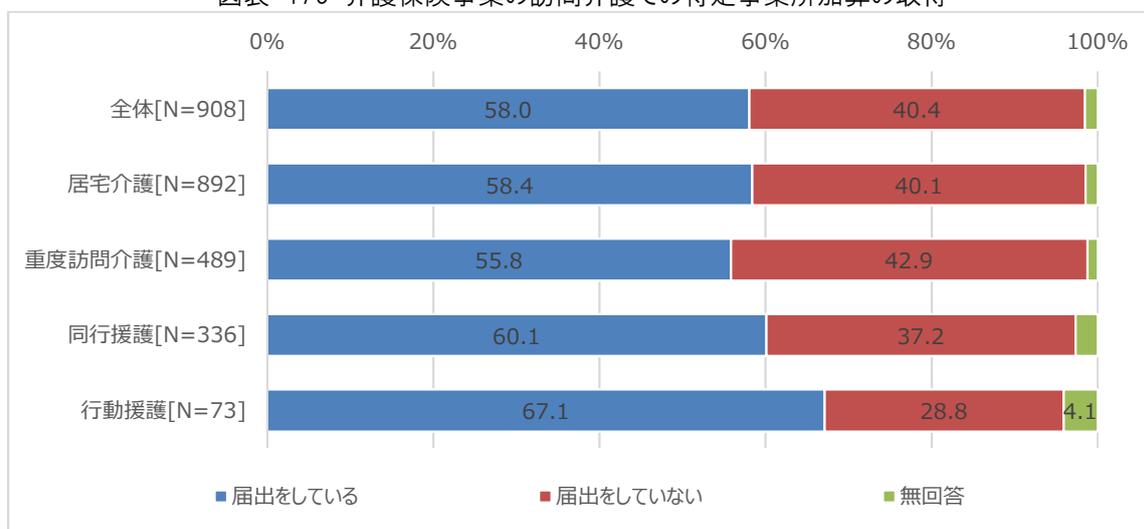
図表 478 事業所で実施している介護保険等サービス〔複数回答〕



## ⑤介護保険事業の訪問介護での特定事業所加算の取得

介護保険事業の訪問介護を実施している事業所に、訪問介護の特定事業所加算の取得状況を聞いたところ、「届出をしている」が58.0%、「届出をしていない」が40.4%となっている。

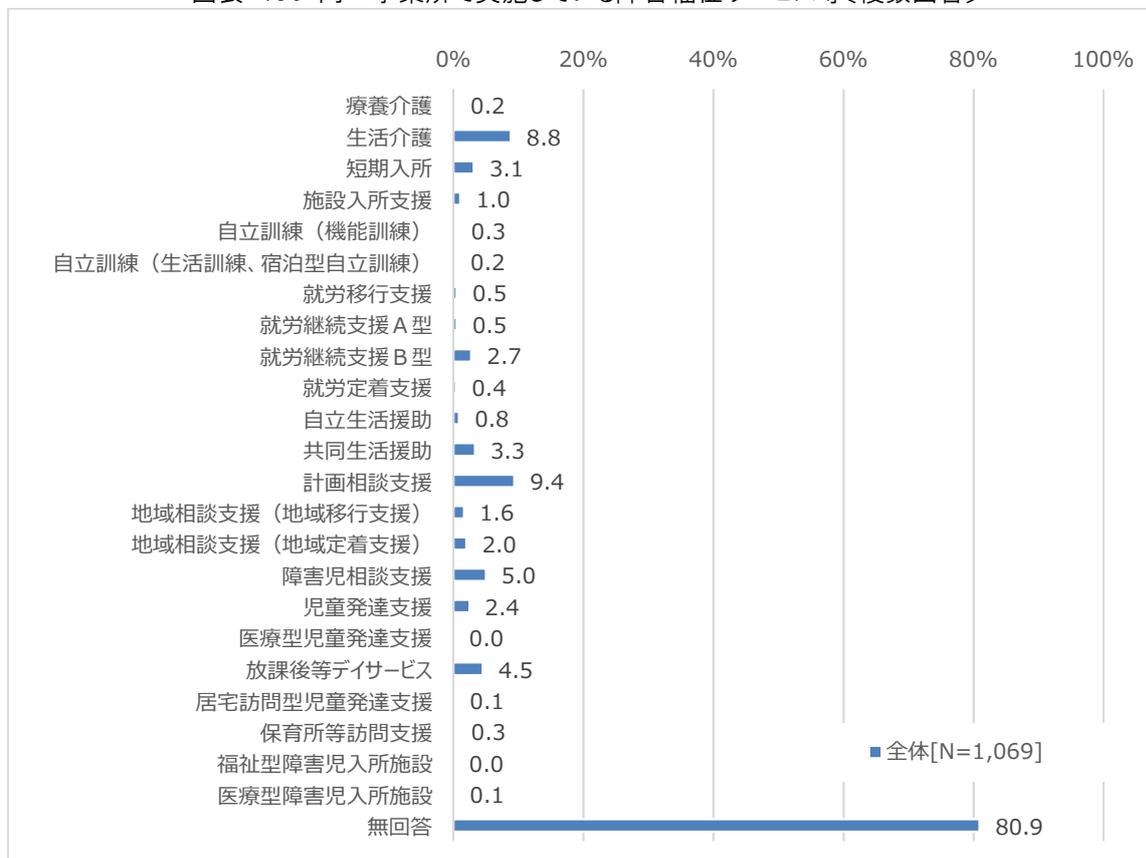
図表 479 介護保険事業の訪問介護での特定事業所加算の取得



## ⑥同一事業所で実施している障害福祉サービス等

同一事業所での訪問系サービス以外のサービス実施状況を聞いたところ、実施していない（無回答）が多くなっている。実施しているものとしては、1割程度の事業所で、「計画相談支援」「生活介護」等が見られる。

図表 480 同一事業所で実施している障害福祉サービス等〔複数回答〕

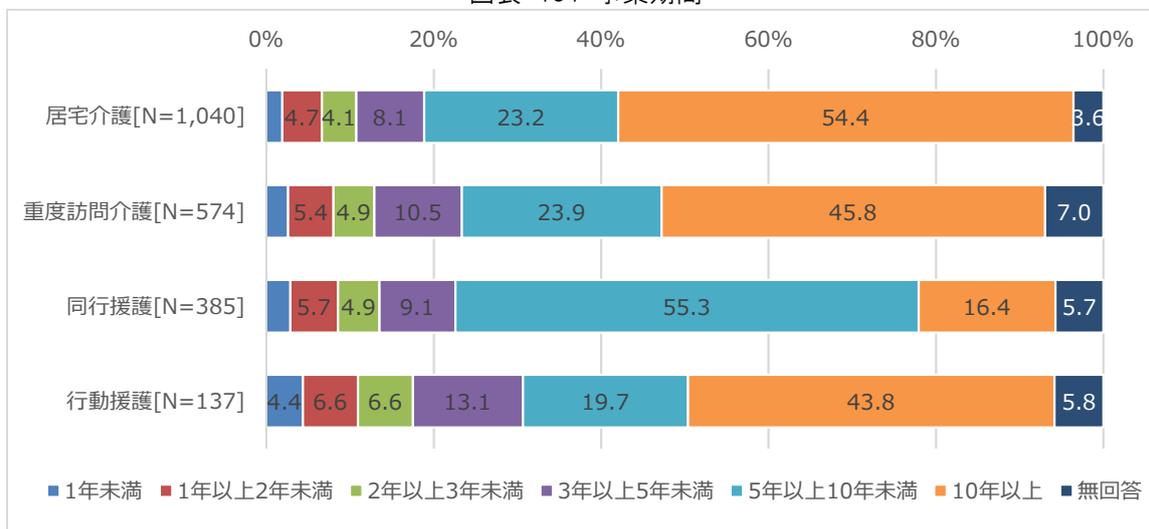


## (2) 特定事業所加算の算定状況等

### ①事業期間

事業を開始してからの期間については、居宅介護、重度訪問介護、行動援護は「10年以上」が多くなっている。同行援護は「5年以上10年未満」が多くなっている。

図表 481 事業期間



### ②利用者数等

令和元年9月の利用者数（実人数）は、平均で居宅介護14.7人、重度訪問介護3.3人、同行援護4.9人、行動援護8.3人となっている。延べ利用回数は平均で居宅介護203.9回、重度訪問介護90.8回、同行援護27.3回、行動援護39.0回となっている。延べ利用時間は平均で居宅介護214.8時間、重度訪問介護265.8時間、同行援護74.0時間、行動援護128.3時間となっている。

図表 482 利用者数等

平均値	居宅介護 [N=960]	重度訪問介護 [N=348]	同行援護 [N=337]	行動援護 [N=111]
利用者数（実人数）（人）	14.7	3.3	4.9	8.3
延べ利用回数（回）	203.9	90.8	27.3	39.0
延べ利用時間数（時間）	214.8	265.8	74.0	128.3

### ③サービスに従事する職員数

各サービスに従事する職員数は、居宅介護の平均で常勤換算のサービス提供責任者3.4人、ヘルパー6.9人、事務員その他0.6人、重度訪問介護の平均で常勤換算のサービス提供責任者3.5人、ヘルパー6.9人、事務員その他0.6人、同行援護の平均で常勤換算のサービス提供責任者3.2人、ヘルパー4.7人、事務員その他0.6人、行動援護の平均で常勤換算のサービス提供責任者2.4人、ヘルパー4.8人、事務員その他0.5人となっている。

図表 483 職員数

平均値 (人)	居宅介護[N=1,015]			
	常勤実人数	非常勤実人数	非常勤換算人数	合計 (常勤換算)
サービス提供責任者	2.5	1.8	0.9	3.4
ヘルパー	2.4	12.8	4.5	6.9
事務員その他	0.4	0.5	0.2	0.6
平均値 (人)	重度訪問介護[N=523]			
	常勤実人数	非常勤実人数	非常勤換算人数	合計 (常勤換算)
サービス提供責任者	2.6	1.8	0.9	3.5
ヘルパー	2.4	12.5	4.5	6.9
事務員その他	0.4	0.6	0.3	0.6
平均値 (人)	同行援護[N=368]			
	常勤実人数	非常勤実人数	非常勤換算人数	合計 (常勤換算)
サービス提供責任者	2.5	1.6	0.8	3.2
ヘルパー	1.6	8.8	3.1	4.7
事務員その他	0.4	0.5	0.2	0.6
平均値 (人)	行動援護[N=129]			
	常勤実人数	非常勤実人数	非常勤換算人数	合計 (常勤換算)
サービス提供責任者	2.0	0.8	0.4	2.4
ヘルパー	2.3	8.0	2.5	4.8
事務員その他	0.3	0.3	0.1	0.5

### ④資格等人数

資格等の該当人数は、各サービスで、「介護福祉士」がサービス提供責任者2.0～2.6人、ヘルパー4.3～5.6人等となっている。

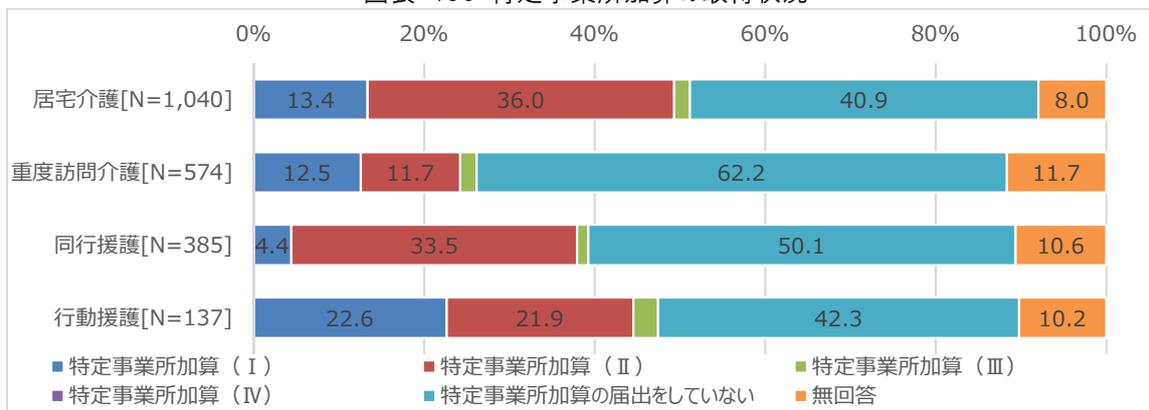
図表 484 資格等人数

平均値 (人)	居宅介護 [N=1,015]		重度訪問介護 [N=523]		同行援護[N=368]		行動援護[N=129]	
	サービス提供責任者	ヘルパー	サービス提供責任者	ヘルパー	サービス提供責任者	ヘルパー	サービス提供責任者	ヘルパー
介護福祉士	2.5	5.6	2.6	5.5	2.4	4.3	2.0	4.6
実務者研修修了者	0.3	1.2	0.3	0.9	0.2	0.6	0.4	0.6
居宅介護職員初任者研修課程修了者	0.2	4.6	0.2	4.6	0.2	2.6	0.2	2.9
介護職員基礎研修修了者	0.1	1.1	0.1	1.2	0.1	0.6	0.1	0.6
重度訪問介護従業者養成研修修了者	0.1	0.2	0.1	0.7	0.1	0.1	0.1	0.1
同行援護従業者養成研修応用課程修了者	0.7	0.6	0.8	0.5	1.6	1.3	0.7	0.6
同行援護従業者養成研修一般課程修了者	0.6	1.3	0.6	1.4	1.3	3.3	0.8	1.2
行動援護従業者養成研修課程修了者	0.2	0.4	0.2	0.4	0.2	0.4	1.2	3.7
強行行動障害支援者養成研修(実践)修了者	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.5	1.3
喀痰吸引等研修修了者	0.4	0.6	0.6	1.0	0.3	0.4	0.4	0.5

## ⑤ 特定事業所加算の取得状況

特定事業所加算の取得状況は、重度訪問介護で「特定事業所加算の届出をしていない」が多くなっている。

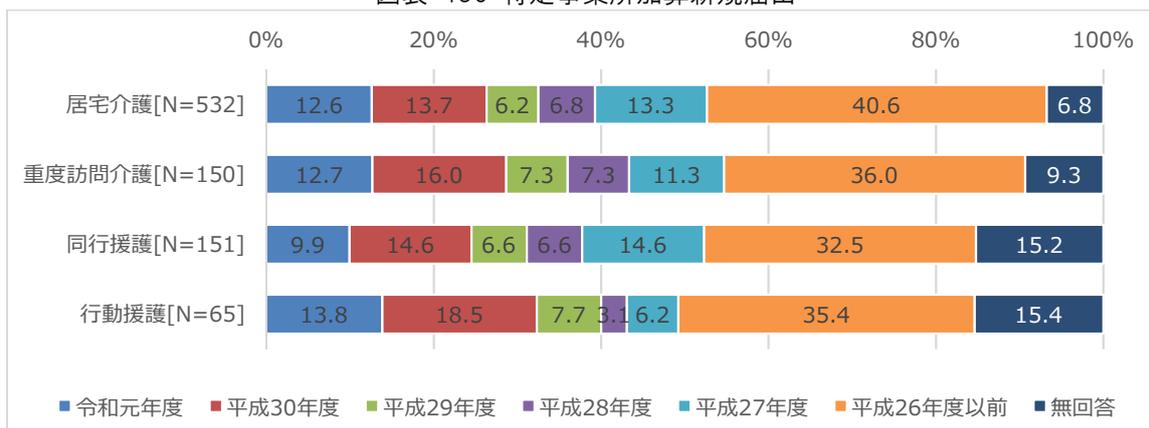
図表 485 特定事業所加算の取得状況



## ⑥ 特定事業所加算の新規届出時期

特定事業所加算の届出をしている事業所に、加算を新規に届出した時期を聞いたところ、「平成26年度以前」が多くなっている。

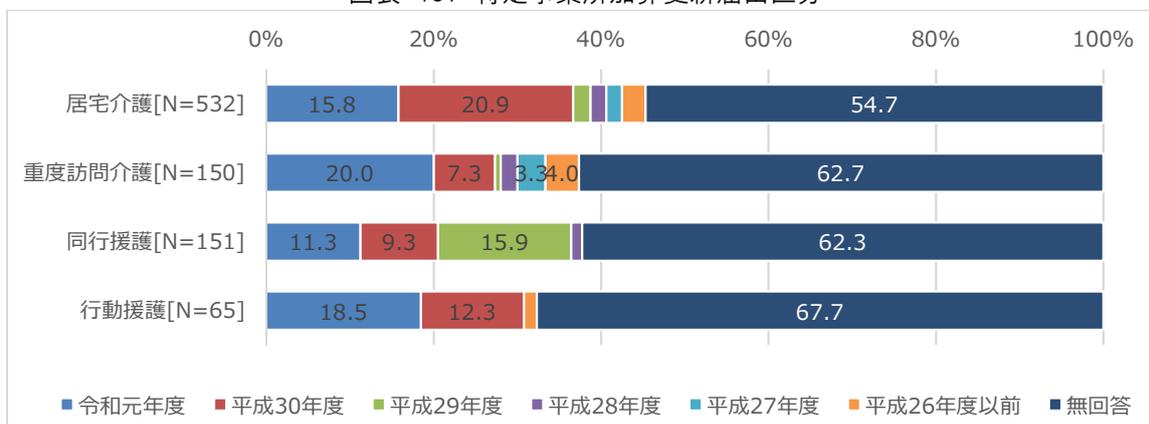
図表 486 特定事業所加算新規届出



## ⑦ 特定事業所加算の更新届出時期

特定事業所加算の更新届出の時期については、更新していない（無回答）事業所が多くなっている。更新時期としては、居宅介護で「平成30年度」が20.9%等となっている。

図表 487 特定事業所加算更新届出区分



## ⑧加算の算定要件で満たしている要件

特定事業所加算の算定要件で満たしているものを聞いたところ、「全従業者に係る研修計画を策定し、当該計画に従い、研修を実施している又は実施することが予定されている」などの体制要件は多くの事業所が満たしている。一方、「前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分5以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が30%以上」などの重度障害者対応要件は、居宅介護、同行援護では少なくなっている。

図表 488 加算の算定要件で満たしている要件(居宅介護)

(%)	居宅介護[N=532]
全従業者に係る研修計画を策定し、当該計画に従い、研修を実施している又は実施することが予定されている	95.9
従業者の技術指導等を目的とした会議を定期的開催している	95.3
サービス提供責任者と従業者との間の情報伝達及び報告体制を整備している	95.5
従業者に対する健康診断の定期的な実施体制を整備している	95.7
緊急時等における対応方法を利用者に明示している	93.8
新規に採用した従業者に対し、熟練従業者の同行による研修を実施している	93.8
従事者の総数のうち、介護福祉士の割合が30%以上	76.7
従事者の総数のうち、介護福祉士、実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者及び1級課程修了者の割合が50%以上	59.4
前年度又は前3月間におけるサービス提供時間のうち、常勤の従業者によるサービス提供時間の割合が40%以上	41.2
すべてのサービス提供責任者が3年以上の介護等の実務経験を有する介護福祉士又は5年以上の実務経験を有する実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者若しくは1級課程修了者である	83.3
2人以上のサービス提供責任者の配置義務がある事業所で、サービス提供責任者を常勤2名以上配置	61.1
前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分5以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が30%以上	23.9
前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分4以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が50%以上	15.4
無回答	3.0

図表 489 加算の算定要件で満たしている要件(重度訪問介護)

(%)	重度訪問介護[N=150]
全従業者に係る研修計画を策定し、当該計画に従い、研修を実施している又は実施することが予定されている	92.0
従業者の技術指導等を目的とした会議を定期的開催している又は、サービス提供責任者が従業者に対して、個別に技術指導等を目的とした研修を必要に応じて行っている	92.0
サービス提供責任者が従業者に対して、毎月定期的に利用者に関する情報やサービス提供に当たっての留意事項を伝達している（変更があった場合を含む）	90.7
従業者に対する健康診断の定期的な実施体制を整備している	92.7
緊急時等における対応方法を利用者に明示している	89.3
新規に採用した従業者に対し、熟練従業者の同行による研修を実施している	90.0
従業者の24時間派遣が可能となっており、現に深夜帯も含めてサービス提供している	72.7
従事者の総数のうち、介護福祉士の割合が30%以上	64.0
従事者の総数のうち、介護福祉士、実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者及び1級課程修了者の割合が50%以上	50.7
前年度又は前3月間におけるサービス提供時間のうち、常勤の従業者によるサービス提供時間の割合が40%以上	60.7
すべてのサービス提供責任者が3年以上の介護等の実務経験を有する介護福祉士又は5年以上の実務経験を有する実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者、1級課程修了者若しくは6,000時間以上の重度訪問介護の実務経験を有する者である	69.3
2人以上のサービス提供責任者の配置義務がある事業所で、サービス提供責任者を常勤2名以上配置	51.3
前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分5以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が50%以上	47.3
無回答	5.3

図表 490 加算の算定要件で満たしている要件(同行援護)

(%)	同行援護[N=151]
全従業者に係る研修計画を策定し、当該計画に従い、研修を実施している又は実施することが予定されている	95.4
従業者の技術指導等を目的とした会議を定期的開催している	94.0
サービス提供責任者と従業者との間の情報伝達及び報告体制を整備している	95.4
従業者に対する健康診断の定期的な実施体制を整備している	94.7
緊急時等における対応方法を利用者に明示している	92.7
新規に採用した従業者に対し、熟練従業者の同行による研修を実施している	92.1
従事者の総数のうち、介護福祉士の割合が30%以上	79.5
従事者の総数のうち、介護福祉士、実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者及び1級課程修了者の割合が50%以上	59.6
前年度又は前3月間におけるサービス提供時間のうち、常勤の従業者によるサービス提供時間の割合が40%以上	41.1
すべてのサービス提供責任者が3年以上の介護等の実務経験を有する介護福祉士、国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害学科修了者等又は5年以上の実務経験を有する実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者若しくは1級課程修了者である	74.8
2人以上のサービス提供責任者の配置義務がある事業所で、サービス提供責任者を常勤2名以上配置	62.9
前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分5以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が30%以上	9.9
前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分4以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が50%以上	8.6
無回答	3.3

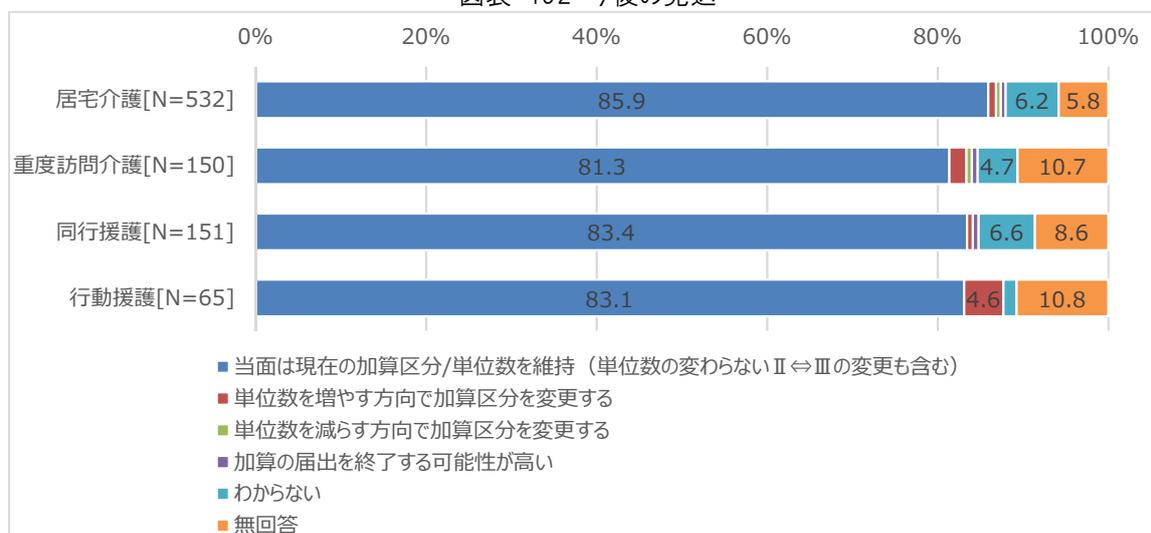
図表 491 加算の算定要件で満たしている要件(行動援護)

(%)	行動援護[N=65]
全従業者に係る研修計画を策定し、当該計画に従い、研修を実施している又は実施することが予定されている	96.9
従業者の技術指導等を目的とした会議を定期的開催している	96.9
サービス提供責任者と従業者との間の情報伝達及び報告体制を整備している	95.4
従業者に対する健康診断の定期的な実施体制を整備している	95.4
緊急時等における対応方法を利用者に明示している	92.3
新規に採用した従業者に対し、熟練従業者の同行による研修を実施している	93.8
従事者の総数のうち、介護福祉士の割合が30%以上	73.8
従事者の総数のうち、介護福祉士、実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者及び1級課程修了者の割合が50%以上	53.8
前年度又は前3月間におけるサービス提供時間のうち、常勤の従業者によるサービス提供時間の割合が40%以上	38.5
すべてのサービス提供責任者が3年以上の介護等の実務経験を有する介護福祉士又は5年以上の実務経験を有する実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者若しくは1級課程修了者である	73.8
2人以上のサービス提供責任者の配置義務がある事業所で、サービス提供責任者を常勤2名以上配置	49.2
前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分5以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が30%以上	46.2
前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分4以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が50%以上	29.2
無回答	3.1

## ⑨今後の見込

特定事業所加算について今後の見込を聞いたところ、各サービスとも「当面は現在の加算区分/単位数を維持（単位数の変わらないⅡ⇔Ⅲの変更も含む）」が多くなっている。

図表 492 今後の見込



単位数を増やすと回答した事業所に、算定要件として追加を見込むものを聞いたところ、以下の通りとなっている。回答事業所は少ないが、さまざまな要件があげられている。

図表 493 追加を見込む要件(居宅介護)

(%)	居宅介護[N=5]
全従業員に係る研修計画を策定し、当該計画に従い、研修を実施している又は実施することが予定されている	60.0
従業員の技術指導等を目的とした会議を定期的開催している	60.0
サービス提供責任者と従業員との間の情報伝達及び報告体制を整備している	60.0
従業員に対する健康診断の定期的な実施体制を整備している	60.0
緊急時等における対応方法を利用者に明示している	60.0
新規に採用した従業員に対し、熟練従業員の同行による研修を実施している	60.0
従事者の総数のうち、介護福祉士の割合が30%以上	40.0
従事者の総数のうち、介護福祉士、実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者及び1級課程修了者の割合が50%以上	60.0
前年度又は前3月間におけるサービス提供時間のうち、常勤の従業員によるサービス提供時間の割合が40%以上	40.0
すべてのサービス提供責任者が3年以上の介護等の実務経験を有する介護福祉士又は5年以上の実務経験を有する実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者若しくは1級課程修了者である	40.0
2人以上のサービス提供責任者の配置義務がある事業所で、サービス提供責任者を常勤2名以上配置	20.0
前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分5以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が30%以上	60.0
前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分4以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が50%以上	60.0
無回答	0.0

図表 494 追加を見込む要件(重度訪問介護)

(%)	重度訪問介護[N=3]
全従業者に係る研修計画を策定し、当該計画に従い、研修を実施している又は実施することが予定されている	33.3
従業者の技術指導等を目的とした会議を定期的開催している又は、サービス提供責任者が従業者に対して、個別に技術指導等を目的とした研修を必要に応じて行っている	33.3
サービス提供責任者が従業者に対して、毎月定期的に利用者に関する情報やサービス提供に当たっての留意事項を伝達している(変更があった場合を含む)	33.3
従業者に対する健康診断の定期的な実施体制を整備している	33.3
緊急時等における対応方法を利用者に明示している	33.3
新規に採用した従業者に対し、熟練従業者の同行による研修を実施している	33.3
従業者の24時間派遣が可能となっており、現に深夜帯も含めてサービス提供している	33.3
従業者の総数のうち、介護福祉士の割合が30%以上	33.3
従業者の総数のうち、介護福祉士、実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者及び1級課程修了者の割合が50%以上	66.7
前年度又は前3月間におけるサービス提供時間のうち、常勤の従業者によるサービス提供時間の割合が40%以上	33.3
すべてのサービス提供責任者が3年以上の介護等の実務経験を有する介護福祉士又は5年以上の実務経験を有する実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者、1級課程修了者若しくは6,000時間以上の重度訪問介護の実務経験を有する者である	33.3
2人以上のサービス提供責任者の配置義務がある事業所で、サービス提供責任者を常勤2名以上配置	33.3
前年度又は前3月の期間における利用者(障害児を除く)の総数のうち、障害支援区分5以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が50%以上	33.3
無回答	33.3

図表 495 追加を見込む要件(同行援護)

(%)	同行援護[N=1]
全従業者に係る研修計画を策定し、当該計画に従い、研修を実施している又は実施することが予定されている	100.0
従業者の技術指導等を目的とした会議を定期的開催している	100.0
サービス提供責任者と従業者との間の情報伝達及び報告体制を整備している	100.0
従業者に対する健康診断の定期的な実施体制を整備している	100.0
緊急時等における対応方法を利用者に明示している	100.0
新規に採用した従業者に対し、熟練従業者の同行による研修を実施している	100.0
従業者の総数のうち、介護福祉士の割合が30%以上	0.0
従業者の総数のうち、介護福祉士、実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者及び1級課程修了者の割合が50%以上	0.0
前年度又は前3月間におけるサービス提供時間のうち、常勤の従業者によるサービス提供時間の割合が40%以上	100.0
すべてのサービス提供責任者が3年以上の介護等の実務経験を有する介護福祉士、国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害学科修了者等又は5年以上の実務経験を有する実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者若しくは1級課程修了者である	100.0
2人以上のサービス提供責任者の配置義務がある事業所で、サービス提供責任者を常勤2名以上配置	0.0
前年度又は前3月の期間における利用者(障害児を除く)の総数のうち、障害支援区分5以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が30%以上	0.0
前年度又は前3月の期間における利用者(障害児を除く)の総数のうち、障害支援区分4以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が50%以上	0.0
無回答	0.0

図表 496 追加を見込む要件(行動援護)

(%)	行動援護[N=3]
全従業者に係る研修計画を策定し、当該計画に従い、研修を実施している又は実施することが予定されている	33.3
従業者の技術指導等を目的とした会議を定期的開催している	33.3
サービス提供責任者と従業者との間の情報伝達及び報告体制を整備している	33.3
従業者に対する健康診断の定期的な実施体制を整備している	33.3
緊急時等における対応方法を利用者に明示している	33.3
新規に採用した従業者に対し、熟練従業者の同行による研修を実施している	33.3
従事者の総数のうち、介護福祉士の割合が30%以上	33.3
従事者の総数のうち、介護福祉士、実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者及び1級課程修了者の割合が50%以上	33.3
前年度又は前3月間におけるサービス提供時間のうち、常勤の従業者によるサービス提供時間の割合が40%以上	33.3
すべてのサービス提供責任者が3年以上の介護等の実務経験を有する介護福祉士又は5年以上の実務経験を有する実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者若しくは1級課程修了者である	33.3
2人以上のサービス提供責任者の配置義務がある事業所で、サービス提供責任者を常勤2名以上配置	33.3
前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分5以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が30%以上	100.0
前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分4以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が50%以上	100.0
無回答	0.0

単位数を減らす・届出を終了すると回答した事業所に、算定要件で適合が難しくなるものを聞いたところ、以下の通りとなっている。なお、行動援護では回答はなかった。

図表 497 今後適合が難しくなる要件(居宅介護)

(%)	居宅介護[N=6]
全従業者に係る研修計画を策定し、当該計画に従い、研修を実施している又は実施することが予定されている	16.7
従業者の技術指導等を目的とした会議を定期的開催している	0.0
サービス提供責任者と従業者との間の情報伝達及び報告体制を整備している	0.0
従業者に対する健康診断の定期的な実施体制を整備している	16.7
緊急時等における対応方法を利用者に明示している	0.0
新規に採用した従業者に対し、熟練従業者の同行による研修を実施している	0.0
従事者の総数のうち、介護福祉士の割合が30%以上	50.0
従事者の総数のうち、介護福祉士、実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者及び1級課程修了者の割合が50%以上	33.3
前年度又は前3月間におけるサービス提供時間のうち、常勤の従業者によるサービス提供時間の割合が40%以上	0.0
すべてのサービス提供責任者が3年以上の介護等の実務経験を有する介護福祉士又は5年以上の実務経験を有する実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者若しくは1級課程修了者である	16.7
2人以上のサービス提供責任者の配置義務がある事業所で、サービス提供責任者を常勤2名以上配置	33.3
前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分5以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が30%以上	33.3
前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分4以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が50%以上	0.0
無回答	33.3

図表 498 今後適合が難しくなる要件(重度訪問介護)

(%)	重度訪問介護[N=2]
全従業者に係る研修計画を策定し、当該計画に従い、研修を実施している又は実施することが予定されている	50.0
従業者の技術指導等を目的とした会議を定期的開催している又は、サービス提供責任者が従業者に対して、個別に技術指導等を目的とした研修を必要に応じて行っている	0.0
サービス提供責任者が従業者に対して、毎月定期的に利用者に関する情報やサービス提供に当たっての留意事項を伝達している(変更があった場合を含む)	0.0
従業者に対する健康診断の定期的な実施体制を整備している	0.0
緊急時等における対応方法を利用者に明示している	0.0
新規に採用した従業者に対し、熟練従業者の同行による研修を実施している	0.0
従業者の24時間派遣が可能となっており、現に深夜帯も含めてサービス提供している	50.0
従業者の総数のうち、介護福祉士の割合が30%以上	0.0
従業者の総数のうち、介護福祉士、実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者及び1級課程修了者の割合が50%以上	0.0
前年度又は前3月間におけるサービス提供時間のうち、常勤の従業者によるサービス提供時間の割合が40%以上	0.0
すべてのサービス提供責任者が3年以上の介護等の実務経験を有する介護福祉士又は5年以上の実務経験を有する実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者、1級課程修了者若しくは6,000時間以上の重度訪問介護の実務経験を有する者である	0.0
2人以上のサービス提供責任者の配置義務がある事業所で、サービス提供責任者を常勤2名以上配置	0.0
前年度又は前3月の期間における利用者(障害児を除く)の総数のうち、障害支援区分5以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が50%以上	0.0
無回答	50.0

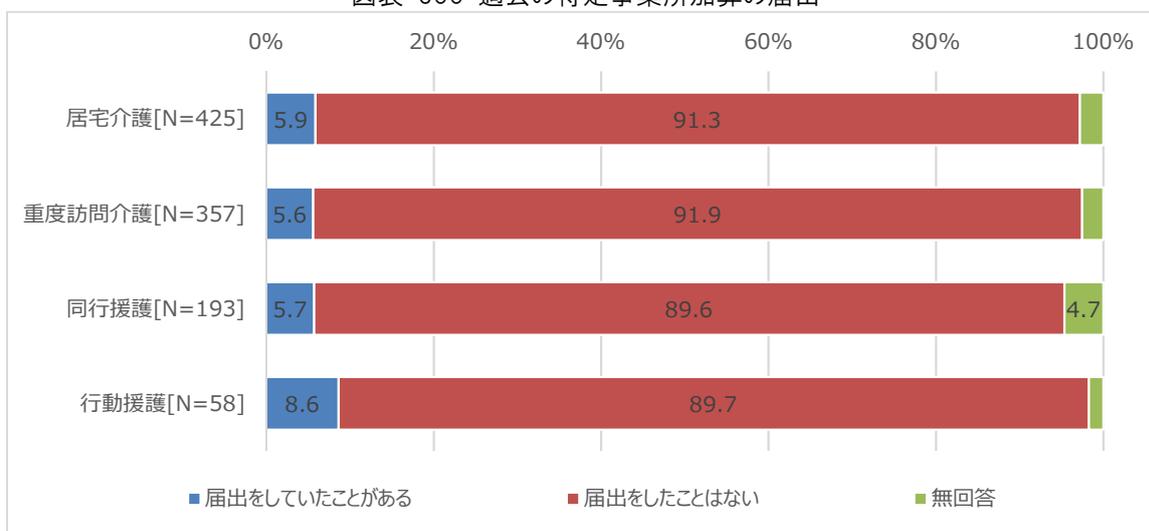
図表 499 今後適合が難しくなる要件(同行援護)

(%)	同行援護[N=1]
全従業者に係る研修計画を策定し、当該計画に従い、研修を実施している又は実施することが予定されている	0.0
従業者の技術指導等を目的とした会議を定期的開催している	0.0
サービス提供責任者と従業者との間の情報伝達及び報告体制を整備している	0.0
従業者に対する健康診断の定期的な実施体制を整備している	0.0
緊急時等における対応方法を利用者に明示している	0.0
新規に採用した従業者に対し、熟練従業者の同行による研修を実施している	0.0
従業者の総数のうち、介護福祉士の割合が30%以上	100.0
従業者の総数のうち、介護福祉士、実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者及び1級課程修了者の割合が50%以上	100.0
前年度又は前3月間におけるサービス提供時間のうち、常勤の従業者によるサービス提供時間の割合が40%以上	0.0
すべてのサービス提供責任者が3年以上の介護等の実務経験を有する介護福祉士、国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害学科修了者等又は5年以上の実務経験を有する実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者若しくは1級課程修了者である	100.0
2人以上のサービス提供責任者の配置義務がある事業所で、サービス提供責任者を常勤2名以上配置	100.0
前年度又は前3月の期間における利用者(障害児を除く)の総数のうち、障害支援区分5以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が30%以上	0.0
前年度又は前3月の期間における利用者(障害児を除く)の総数のうち、障害支援区分4以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が50%以上	0.0
無回答	0.0

## ⑩特定事業所加算の届出をしていない事業所の状況

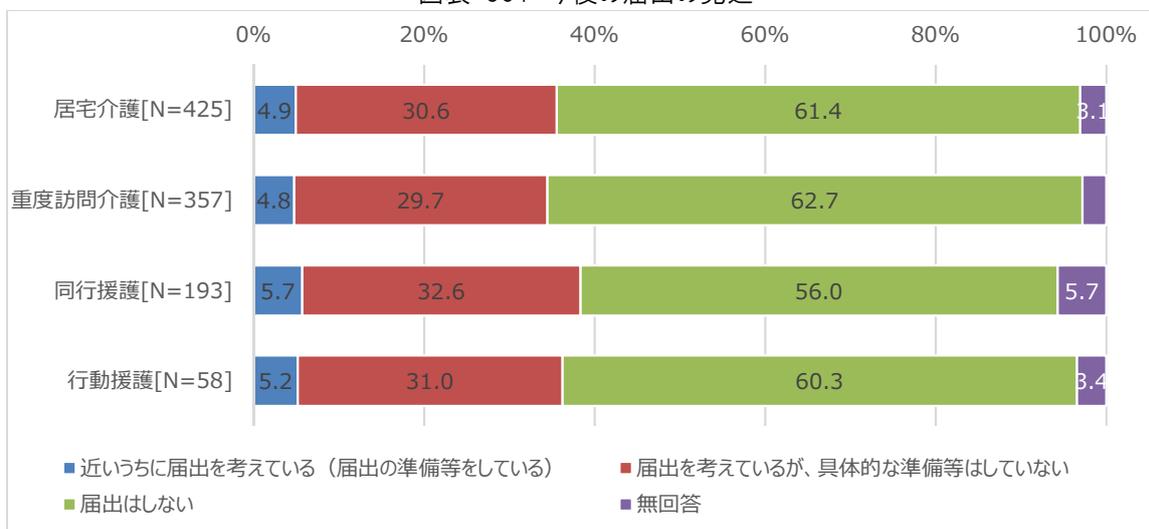
特定事業所加算の届出をしていない事業所に、過去に特定事業所加算の届出をしたことがあるかどうかを聞いたところ、各サービスとも、「届出をしたことはない」がほとんどを占めている。

図表 500 過去の特定事業所加算の届出



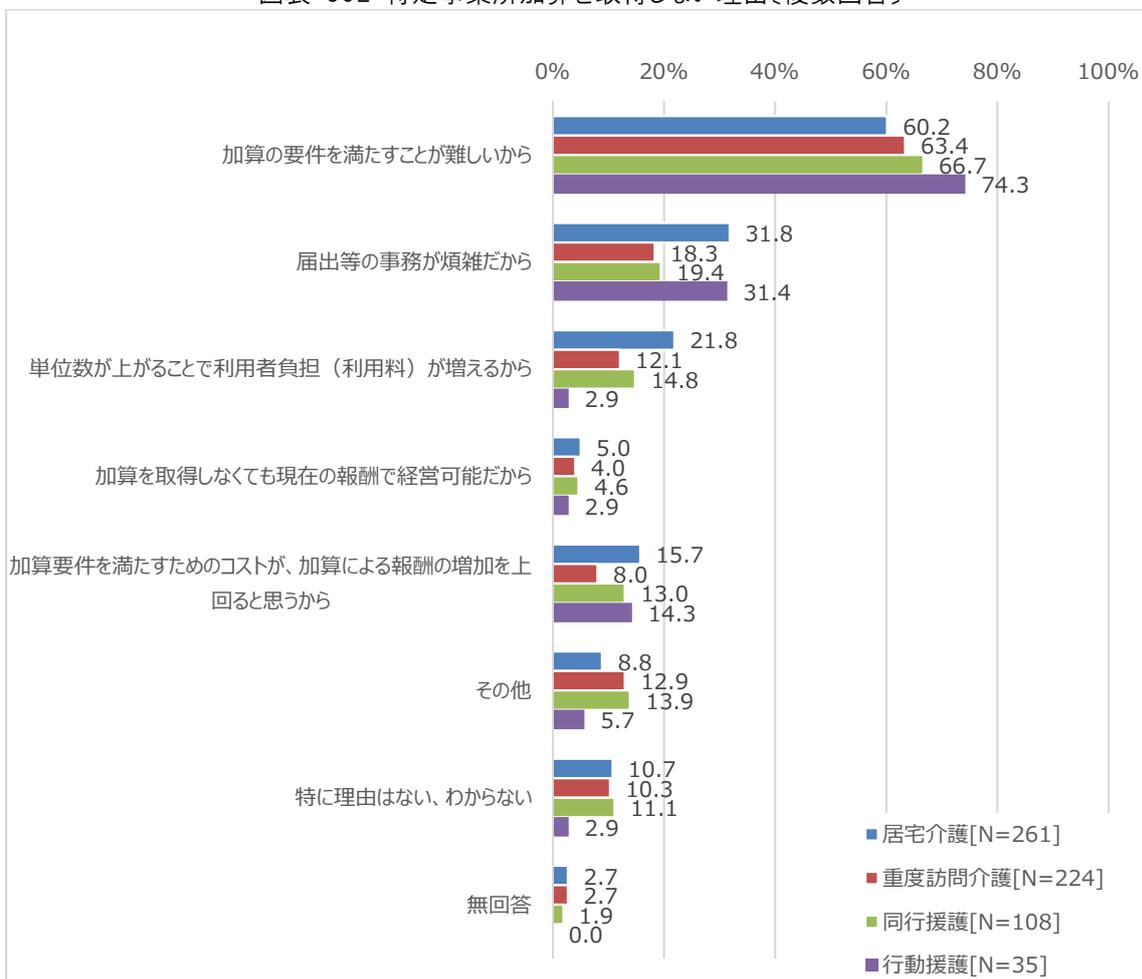
今後の届出の見込については、各サービスとも、「届出はしない」が約6割、「近いうちに届出を考えている（届出の準備等をしている）」「届出を考えているが、具体的な準備等はしていない」が合わせて3~4割となっている。

図表 501 今後の届出の見込



届出をしないと回答した事業所に、特定事業所加算を取得しない理由を聞いたところ、各サービスとも、「加算の要件を満たすことが難しいから」が多くなっている。居宅介護と行動援護では、「届出等の事務が煩雑だから」も3割程度見られる。

図表 502 特定事業所加算を取得しない理由〔複数回答〕



## ①特定事業所加算の届出をしていない事業所で満たすことが難しい要件

特定事業所加算の届出をしていない事業所で、特定事業所加算の算定要件で満たすことが難しい要件について聞いたところ、「前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分5以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が30%以上」などの重度障害者対応要件が多くなっている。また、居宅介護で「従事者の総数のうち、介護福祉士の割合が30%以上」、重度訪問介護で「従業者の24時間派遣が可能となっており、現に深夜帯も含めてサービス提供している」なども比較的多くの事業所があげている。

図表 503 満たすことが難しい要件(居宅介護)

(%)	居宅介護[N=425]
全従業者に係る研修計画を策定し、当該計画に従い、研修を実施している又は実施することが予定されている	16.7
従業者の技術指導等を目的とした会議を定期的開催している	13.6
サービス提供責任者と従業者との間の情報伝達及び報告体制を整備している	9.4
従業者に対する健康診断の定期的な実施体制を整備している	8.5
緊急時等における対応方法を利用者明示している	5.6
新規に採用した従業者に対し、熟練従業者の同行による研修を実施している	8.5
従事者の総数のうち、介護福祉士の割合が30%以上	31.3
従事者の総数のうち、介護福祉士、実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者及び1級課程修了者の割合が50%以上	28.2
前年度又は前3月間におけるサービス提供時間のうち、常勤の従業者によるサービス提供時間の割合が40%以上	27.8
すべてのサービス提供責任者が3年以上の介護等の実務経験を有する介護福祉士又は5年以上の実務経験を有する実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者若しくは1級課程修了者である	12.9
2人以上のサービス提供責任者の配置義務がある事業所で、サービス提供責任者を常勤2名以上配置	11.3
前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分5以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が30%以上	43.1
前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分4以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が50%以上	44.2
無回答	25.2

図表 504 満たすことが難しい要件(重度訪問介護)

(%)	重度訪問介護[N=357]
全従業者に係る研修計画を策定し、当該計画に従い、研修を実施している又は実施することが予定されている	12.9
従業者の技術指導等を目的とした会議を定期的開催している又は、サービス提供責任者が従業者に対して、個別に技術指導等を目的とした研修を必要に応じて行っている	13.4
サービス提供責任者が従業者に対して、毎月定期的に利用者に関する情報やサービス提供に当たっての留意事項を伝達している（変更があった場合を含む）	9.5
従業者に対する健康診断の定期的な実施体制を整備している	10.1
緊急時等における対応方法を利用者明示している	7.6
新規に採用した従業者に対し、熟練従業者の同行による研修を実施している	9.2
従業者の24時間派遣が可能となっており、現に深夜帯も含めてサービス提供している	36.4
従事者の総数のうち、介護福祉士の割合が30%以上	23.8
従事者の総数のうち、介護福祉士、実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者及び1級課程修了者の割合が50%以上	21.6
前年度又は前3月間におけるサービス提供時間のうち、常勤の従業者によるサービス提供時間の割合が40%以上	21.0
すべてのサービス提供責任者が3年以上の介護等の実務経験を有する介護福祉士又は5年以上の実務経験を有する実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者、1級課程修了者若しくは6,000時間以上の重度訪問介護の実務経験を有する者である	15.7
2人以上のサービス提供責任者の配置義務がある事業所で、サービス提供責任者を常勤2名以上配置	14.8
前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分5以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が50%以上	37.3
無回答	27.7

図表 505 満たすことが難しい要件(同行援護)

(%)	同行援護[N=193]
全従業者に係る研修計画を策定し、当該計画に従い、研修を実施している又は実施することが予定されている	15.0
従業者の技術指導等を目的とした会議を定期的開催している	13.0
サービス提供責任者と従業者との間の情報伝達及び報告体制を整備している	13.5
従業者に対する健康診断の定期的な実施体制を整備している	13.0
緊急時等における対応方法を利用者に明示している	8.8
新規に採用した従業者に対し、熟練従業者の同行による研修を実施している	9.8
従事者の総数のうち、介護福祉士の割合が30%以上	26.4
従事者の総数のうち、介護福祉士、実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者及び1級課程修了者の割合が50%以上	27.5
前年度又は前3月間におけるサービス提供時間のうち、常勤の従業者によるサービス提供時間の割合が40%以上	25.9
すべてのサービス提供責任者が3年以上の介護等の実務経験を有する介護福祉士、国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害学科修了者等又は5年以上の実務経験を有する実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者若しくは1級課程修了者である	17.1
2人以上のサービス提供責任者の配置義務がある事業所で、サービス提供責任者を常勤2名以上配置	8.8
前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分5以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が30%以上	40.9
前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分4以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が50%以上	40.9
無回答	28.5

図表 506 満たすことが難しい要件(行動援護)

(%)	行動援護[N=58]
全従業者に係る研修計画を策定し、当該計画に従い、研修を実施している又は実施することが予定されている	20.7
従業者の技術指導等を目的とした会議を定期的開催している	15.5
サービス提供責任者と従業者との間の情報伝達及び報告体制を整備している	12.1
従業者に対する健康診断の定期的な実施体制を整備している	8.6
緊急時等における対応方法を利用者に明示している	6.9
新規に採用した従業者に対し、熟練従業者の同行による研修を実施している	8.6
従事者の総数のうち、介護福祉士の割合が30%以上	24.1
従事者の総数のうち、介護福祉士、実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者及び1級課程修了者の割合が50%以上	24.1
前年度又は前3月間におけるサービス提供時間のうち、常勤の従業者によるサービス提供時間の割合が40%以上	24.1
すべてのサービス提供責任者が3年以上の介護等の実務経験を有する介護福祉士又は5年以上の実務経験を有する実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者若しくは1級課程修了者である	10.3
2人以上のサービス提供責任者の配置義務がある事業所で、サービス提供責任者を常勤2名以上配置	6.9
前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分5以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が30%以上	31.0
前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分4以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が50%以上	32.8
無回答	31.0

## 8 各種加算減算の算定状況等の実態調査（人員欠如減算・個別支援計画未作成減算に関する調査）

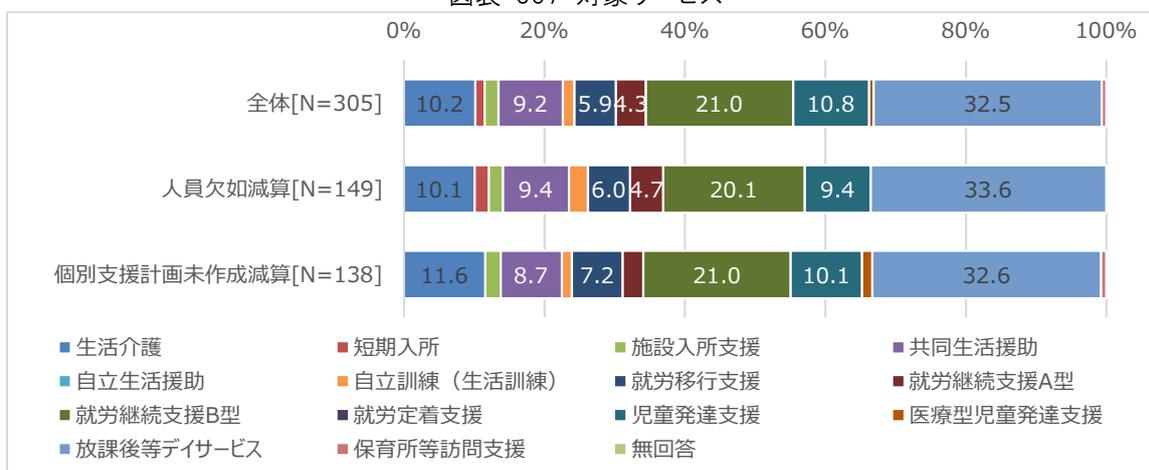
人員欠如減算と個別支援計画未作成減算の両方が適用されている事業所があるため、各減算の標本数の合計は「全体」の標本数に一致しない。

### (1) 事業所の基本情報

#### ①対象サービス

減算の対象サービスは、人員欠如減算、個別支援計画未作成減算いずれも、「放課後等デイサービス」と「就労継続支援B型」が多くなっている。

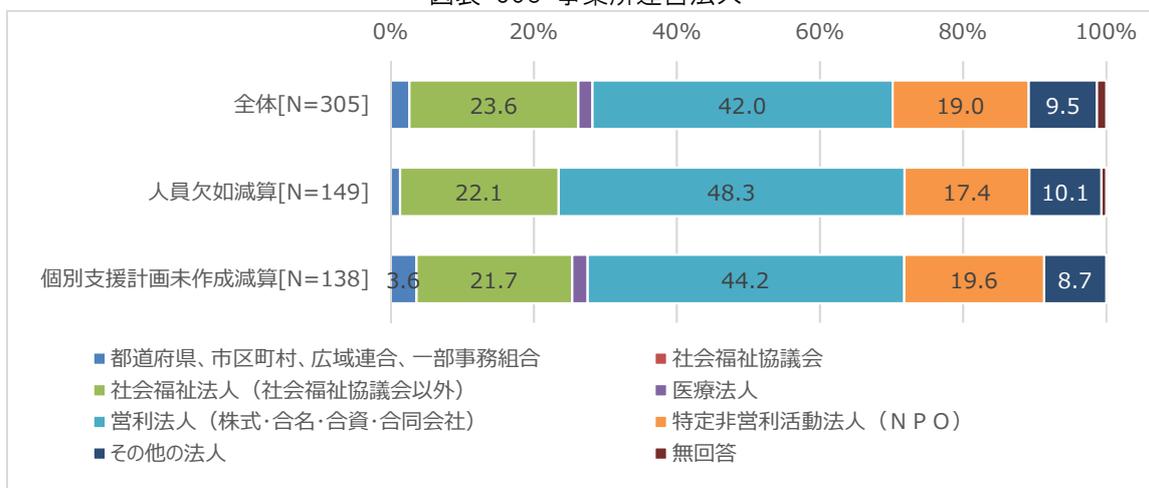
図表 507 対象サービス



#### ②事業所運営法人

事業所運営法人は、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が42.0%、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が23.6%、「特定非営利活動法人（NPO）」が19.0%等となっている。

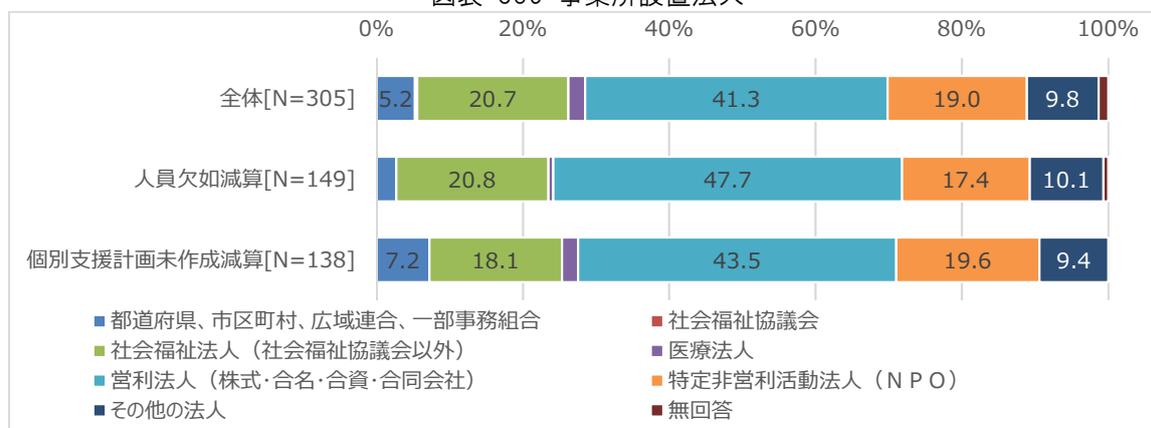
図表 508 事業所運営法人



### ③事業所設置法人

事業所設置法人は、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が41.3%、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が20.7%、「特定非営利活動法人（NPO）」が19.0%等となっている。

図表 509 事業所設置法人



### ④同一事業所で実施しているサービス

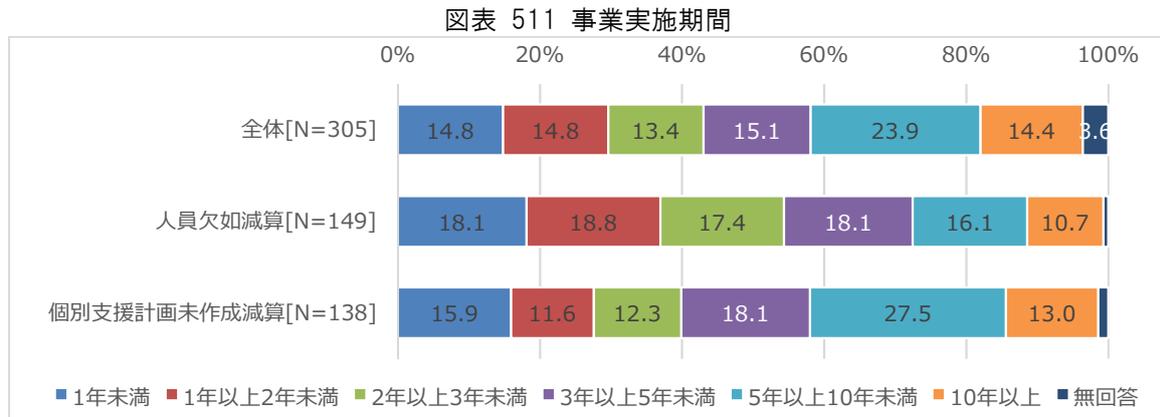
減算の対象サービス以外で、同一事業所で実施しているサービスとしては、「放課後等デイサービス」「就労継続支援B型」等が2割程度見られる。

図表 510 同一事業所で実施しているサービス〔複数回答〕

(%)	全体[N=305]	人員欠如減算 [N=149]	個別支援計画未作成 減算[N=138]
居宅介護	3.3	2.7	2.9
重度訪問介護	1.0	2.0	0.7
同行援護	1.0	1.3	1.4
行動援護	0.7	1.3	0.7
療養介護	0.0	0.0	0.0
生活介護	10.5	9.4	8.7
短期入所	7.2	6.7	6.5
重度障害者等包括支援	0.0	0.0	0.0
施設入所支援	4.3	5.4	3.6
自立訓練（機能訓練）	0.0	0.0	0.0
自立訓練（生活訓練、宿泊型自立訓練）	2.3	2.7	1.4
就労移行支援	4.6	3.4	5.8
就労継続支援 A 型	3.6	4.0	2.9
就労継続支援 B 型	16.4	12.8	11.6
就労定着支援	1.6	1.3	2.2
自立生活援助	0.3	0.0	0.0
共同生活援助	6.6	6.7	5.1
計画相談支援	7.5	2.7	7.2
地域相談支援（地域移行支援）	1.0	0.0	0.7
地域相談支援（地域定着支援）	1.0	0.0	2.2
障害児相談支援	4.9	1.3	5.1
児童発達支援	15.7	14.1	18.1
医療型児童発達支援	1.3	0.0	2.9
放課後等デイサービス	22.6	27.5	21.7
居宅訪問型児童発達支援	0.7	1.3	1.4
保育所等訪問支援	5.2	2.7	8.7
福祉型障害児入所施設	0.3	0.0	0.7
医療型障害児入所施設	0.3	0.0	0.7
無回答	28.2	29.5	30.4

## ⑤事業実施期間

対象サービスの事業開始からの期間は、「5年以上10年未満」が23.9%、「3年以上5年未満」が15.1%等となっており、比較的分散している。



## ⑥利用実人数等

令和元年9月の対象サービスの利用実人数は平均で21.5人、延べ利用日数は327.4日となっている。

図表 512 利用実人数等

平均値	全体[N=273]	人員欠如減算[N=139]	個別支援計画未作成減算[N=126]
利用実人数(人)	21.5	17.9	22.0
延べ利用日数(日)	327.4	271.0	339.9

## ⑦職員配置人数

対象サービスの職員配置人数は、平均で常勤実人数5.5人、非常勤実人数4.5人、非常勤の常勤換算人数2.1人となっている。

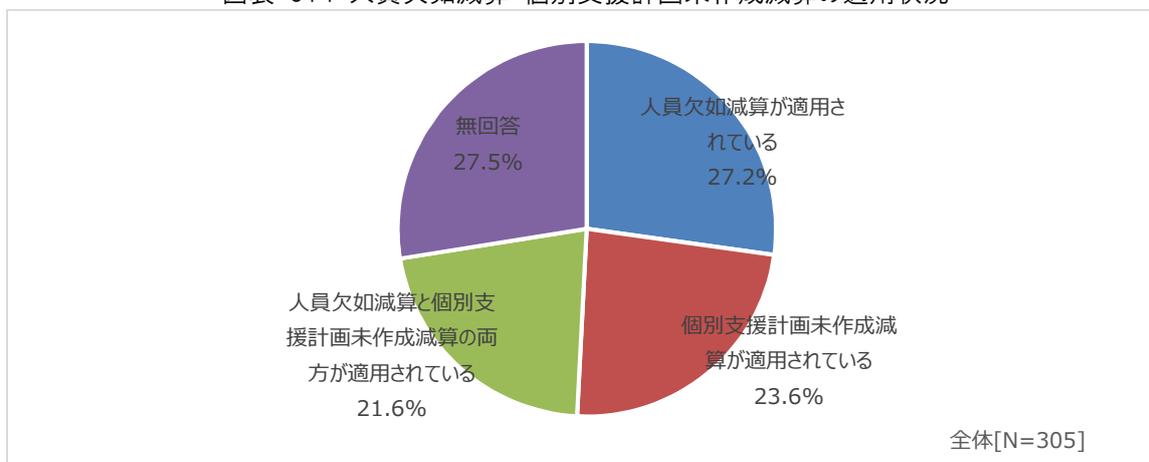
図表 513 職員配置人数

平均値(人)	全体[N=290]			人員欠如減算[N=143]			個別支援計画未作成減算[N=136]		
	常勤実人数	非常勤実人数	非常勤換算人数	常勤実人数	非常勤実人数	非常勤換算人数	常勤実人数	非常勤実人数	非常勤換算人数
サービス管理責任者	0.6	0.2	0.1	0.5	0.2	0.1	0.5	0.2	0.1
児童発達支援管理責任者	0.4	0.1	0.1	0.3	0.1	0.0	0.4	0.1	0.1
医師	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.3	0.1
看護職員	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1
理学療法士・作業療法士	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0
聴能訓練担当職員・言語機能訓練担当職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
機能訓練担当職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域移行支援員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
就労支援員	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
職業指導員	0.4	0.4	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.1
就労定着支援員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域生活支援員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
心理指導担当職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
生活支援員	1.8	1.2	0.6	2.0	0.8	0.4	2.1	1.1	0.6
世話人	0.2	0.3	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1	0.3	0.1
児童指導員	0.7	0.7	0.3	0.7	0.5	0.2	0.7	0.8	0.4
保育士	0.5	0.3	0.2	0.3	0.2	0.1	0.7	0.4	0.2
障害福祉サービス経験者	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
訪問支援員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
管理栄養士・栄養士	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
上記以外の介護職員・指導員等	0.3	0.6	0.3	0.3	0.5	0.2	0.3	0.5	0.2
合計	5.5	4.5	2.1	5.3	3.4	1.5	6.0	4.5	2.0

## ⑧人員欠如減算・個別支援計画未作成減算の適用状況

人員欠如減算・個別支援計画未作成減算の適用状況は以下の通りである。事業所で減算適用状況を把握しておらず、無回答としている事業所も比較的多く見られる。

図表 514 人員欠如減算・個別支援計画未作成減算の適用状況

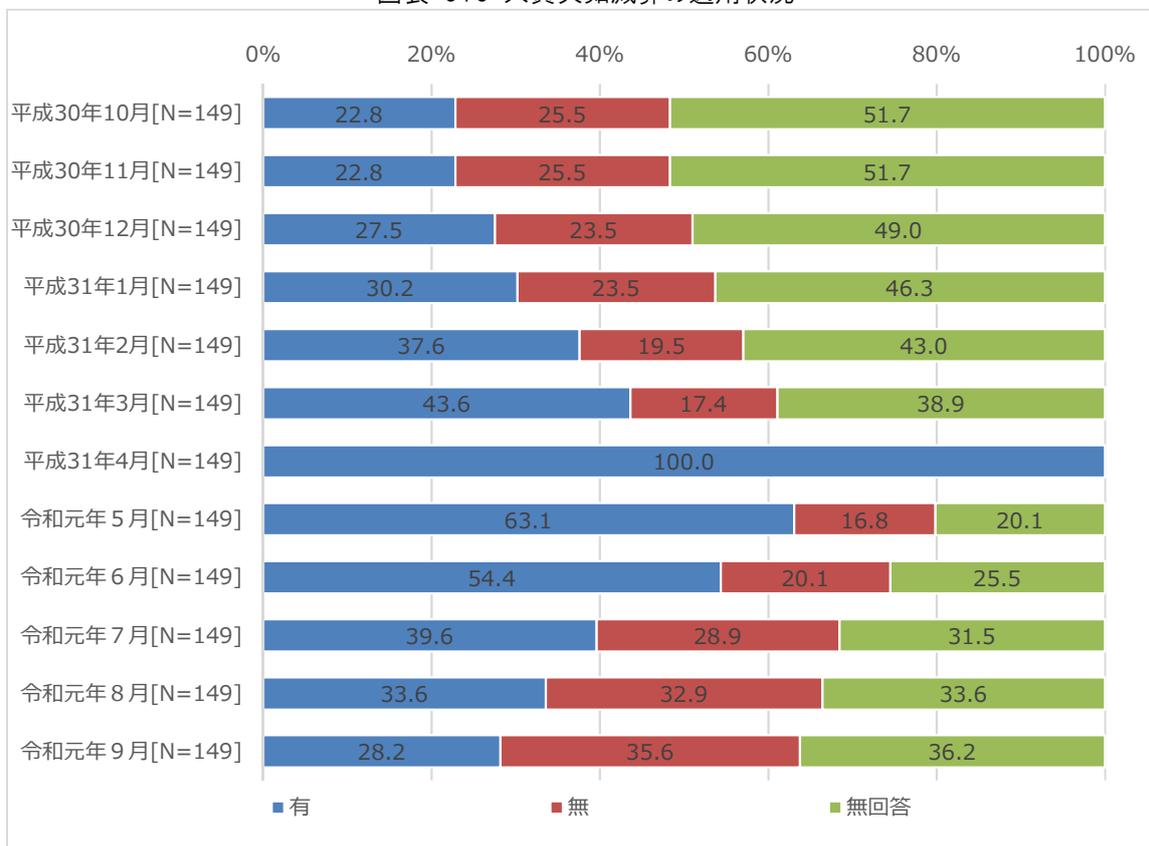


## (2) 人員欠如減算の適用状況等

### ①人員欠如減算の適用状況

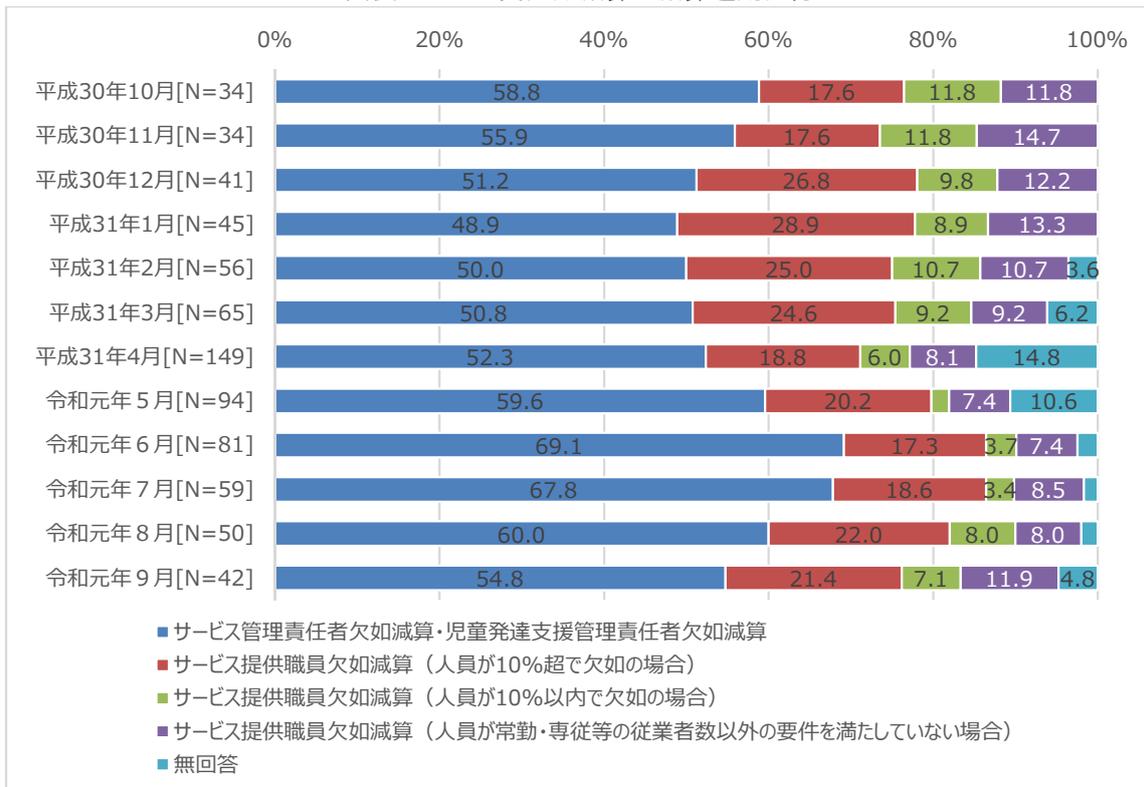
平成31年4月を基準月として、前後1年間の人員欠如減算の適用状況を見たところ、平成31年4月の前後で「有」が比較的多く、平成31年4月から離れるほど「有」の割合が低下する傾向が見られる。

図表 515 人員欠如減算の適用状況



各月で人員欠如減算の適用事業所に、人員欠如減算の減算適用区分を聞いたところ、「サービス管理責任者欠如減算・児童発達支援管理責任者欠如減算」が多くなっている。

図表 516 人員欠如減算の減算適用区分



各月でサービス提供職員欠如減算の適用事業所に、不足職種・資格を聞いたところ、「生活支援員」「児童指導員」等の不足が多くなっている。

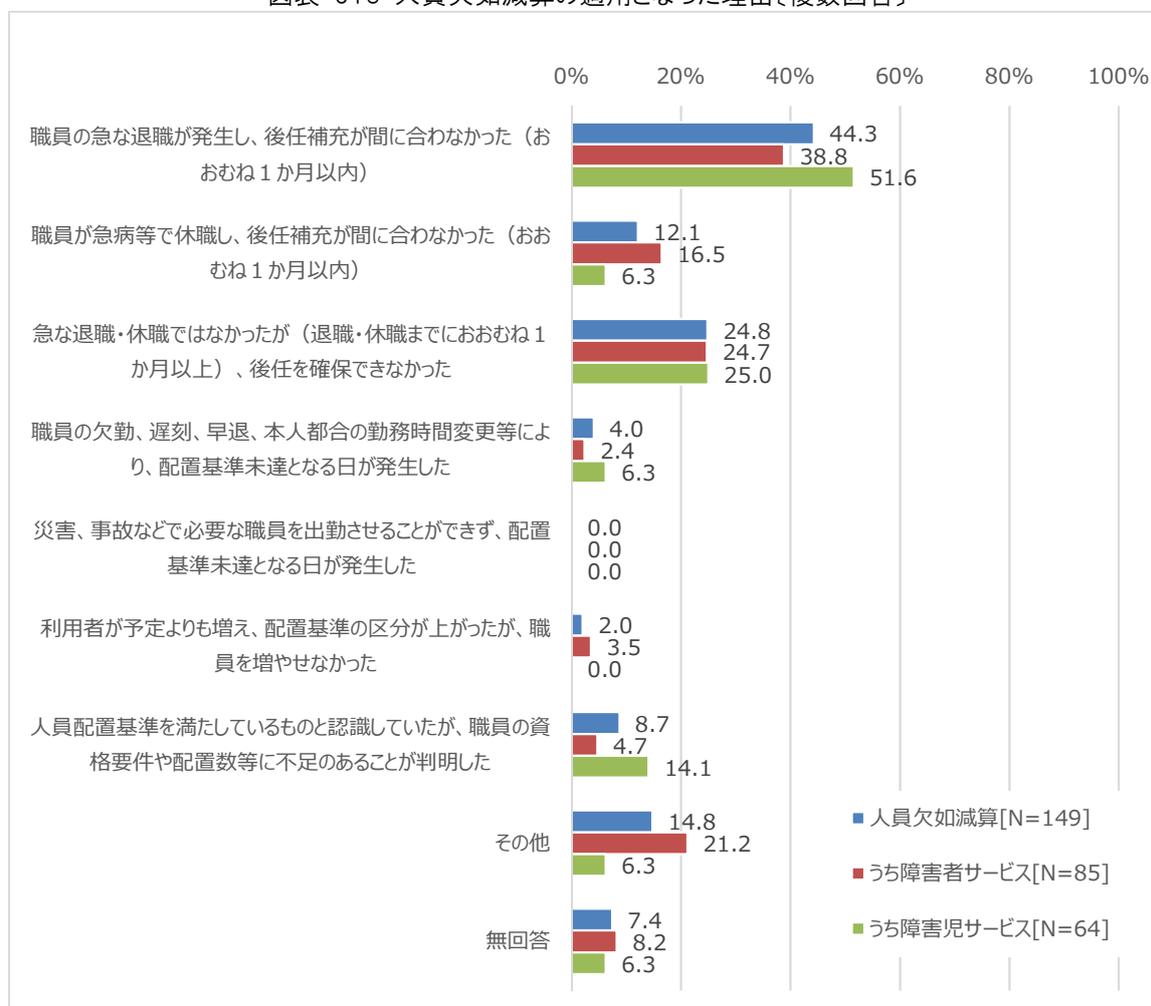
図表 517 人員欠如減算の不足職種・資格〔複数回答〕

(%)	平成30年10月 [N=14]	平成30年11月 [N=15]	平成30年12月 [N=20]	平成31年1月 [N=23]	平成31年2月 [N=26]	平成31年3月 [N=28]
看護職員	28.6	26.7	25.0	26.1	26.9	25.0
理学療法士・作業療法士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域移行支援員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
就労支援員	0.0	0.0	5.0	4.3	3.8	3.6
職業指導員	0.0	0.0	5.0	8.7	7.7	7.1
就労定着支援員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活支援員	28.6	33.3	35.0	34.8	34.6	32.1
世話人	7.1	6.7	15.0	13.0	11.5	10.7
児童指導員	42.9	40.0	35.0	34.8	30.8	28.6
保育士	28.6	26.7	20.0	17.4	15.4	14.3
障害福祉サービス経験者	28.6	26.7	20.0	17.4	15.4	14.3
無回答	7.1	6.7	5.0	4.3	7.7	14.3
(%)	平成31年4月 [N=49]	令和元年5月 [N=28]	令和元年6月 [N=23]	令和元年7月 [N=18]	令和元年8月 [N=19]	令和元年9月 [N=17]
看護職員	16.3	7.1	4.3	0.0	0.0	0.0
理学療法士・作業療法士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域移行支援員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
就労支援員	2.0	3.6	0.0	5.6	5.3	5.9
職業指導員	12.2	3.6	4.3	5.6	5.3	5.9
就労定着支援員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活支援員	28.6	42.9	43.5	61.1	57.9	52.9
世話人	10.2	17.9	21.7	22.2	21.1	11.8
児童指導員	32.7	28.6	30.4	16.7	31.6	29.4
保育士	18.4	17.9	13.0	11.1	26.3	23.5
障害福祉サービス経験者	16.3	17.9	17.4	16.7	15.8	17.6
無回答	10.2	7.1	8.7	11.1	5.3	11.8

## ②人員欠如減算の適用となった理由

人員欠如減算の適用となった理由としては、「職員の急な退職が発生し、後任補充が間に合わなかった（おおむね1か月以内）」が44.3%と最も多く、次いで、「急な退職・休職ではなかったが（退職・休職までにおおむね1か月以上）、後任を確保できなかった」が24.8%となっている。なお、「その他」が比較的多くなっているが、内容としては、人事異動などをあげる回答が見られる。

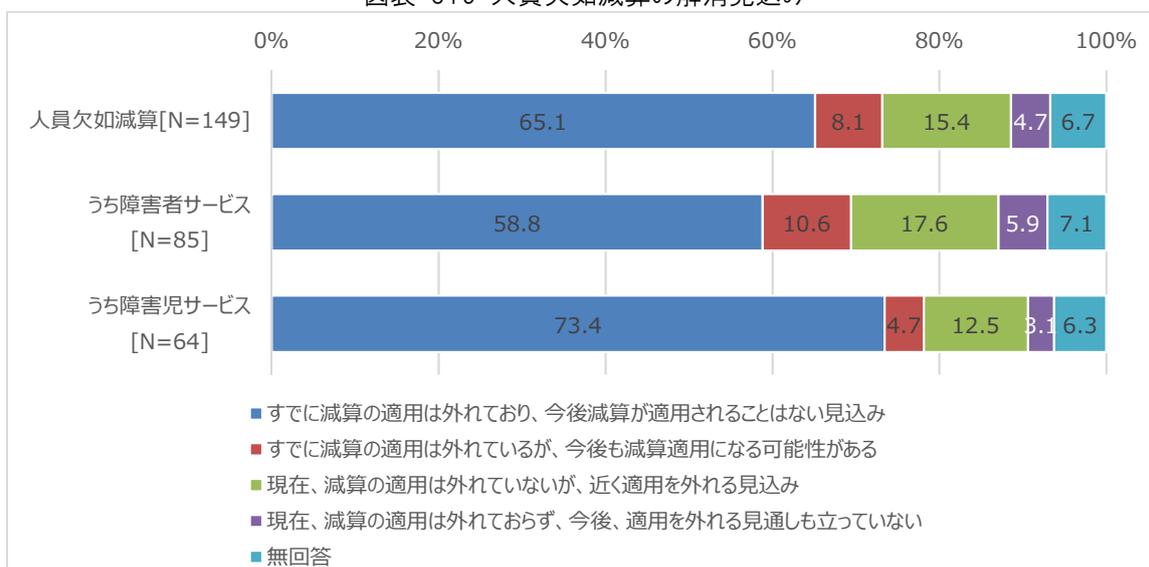
図表 518 人員欠如減算の適用となった理由〔複数回答〕



### ③人員欠如減算の解消見込み

人員欠如減算の解消見込みは、「すでに減算の適用は外れており、今後減算が適用されることはない見込み」が65.1%と多くなっている。

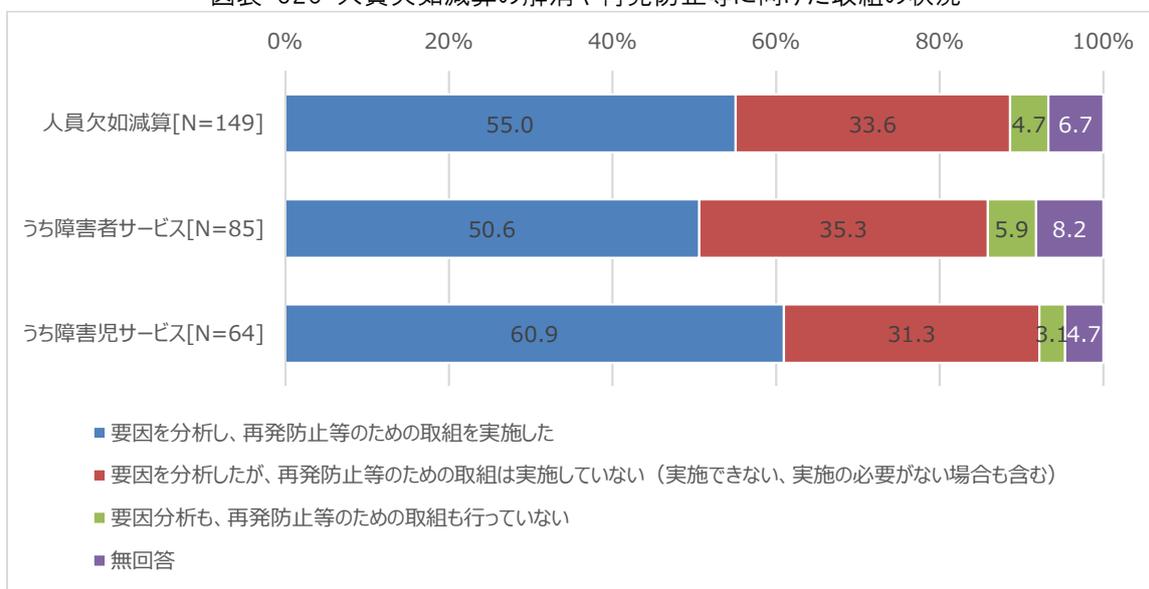
図表 519 人員欠如減算の解消見込み



### ④人員欠如減算の解消や再発防止等に向けた取組の状況

人員欠如減算の解消や再発防止等に向けた取組の状況について聞いたところ、「要因を分析し、再発防止等のための取組を実施した」が55.0%、「要因を分析したが、再発防止等のための取組は実施していない（実施できない、実施の必要がない場合も含む）」が33.6%となっている。

図表 520 人員欠如減算の解消や再発防止等に向けた取組の状況

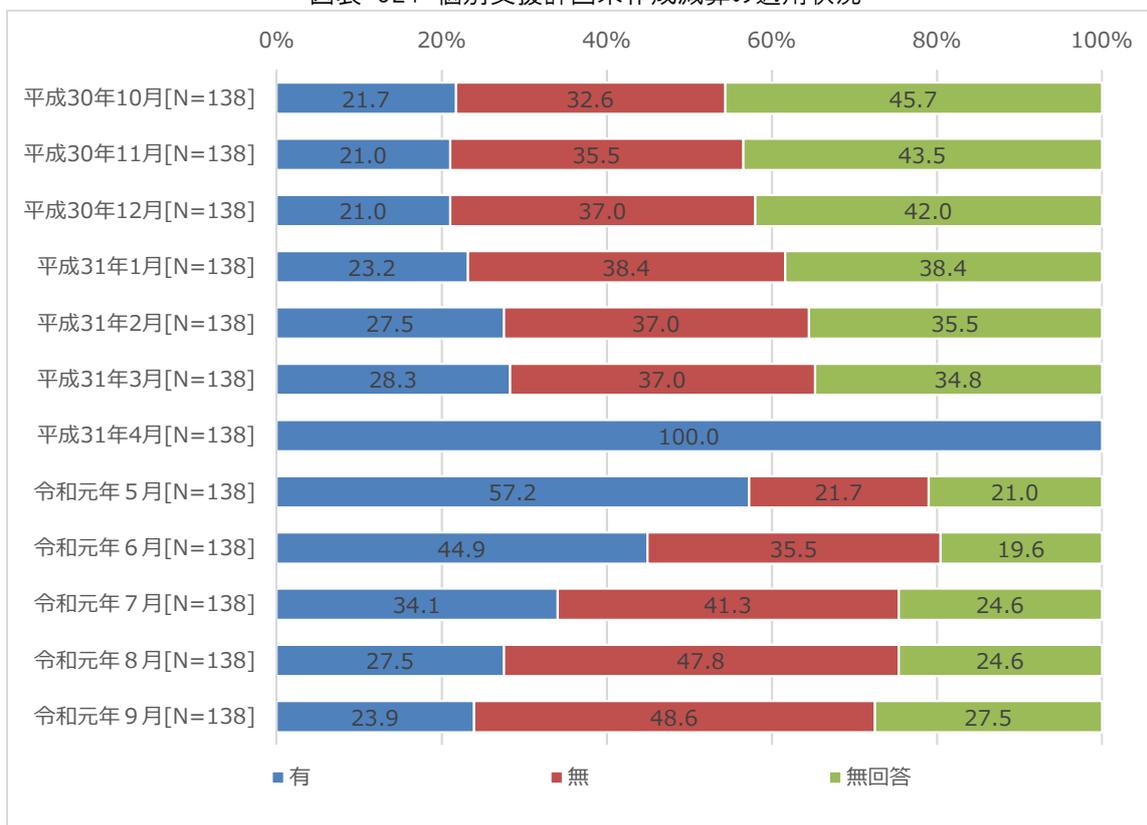


### (3) 個別支援計画未作成減算の適用状況等

#### ①個別支援計画未作成減算の適用状況

平成31年4月を基準月として、前後1年間の個別支援計画未作成減算の適用状況を見たところ、令和元年5月～6月で「有」が比較的多く、その後低下していく傾向が見られる。一方、平成31年3月より以前では、「有」の割合の変動は少ない。

図表 521 個別支援計画未作成減算の適用状況



各月で個別支援計画未作成減算の適用事業所に、計画の作成必要数と、うち、未作成となった数を聞いたところ、平成31年4月以降で件数の多い傾向が見られる。

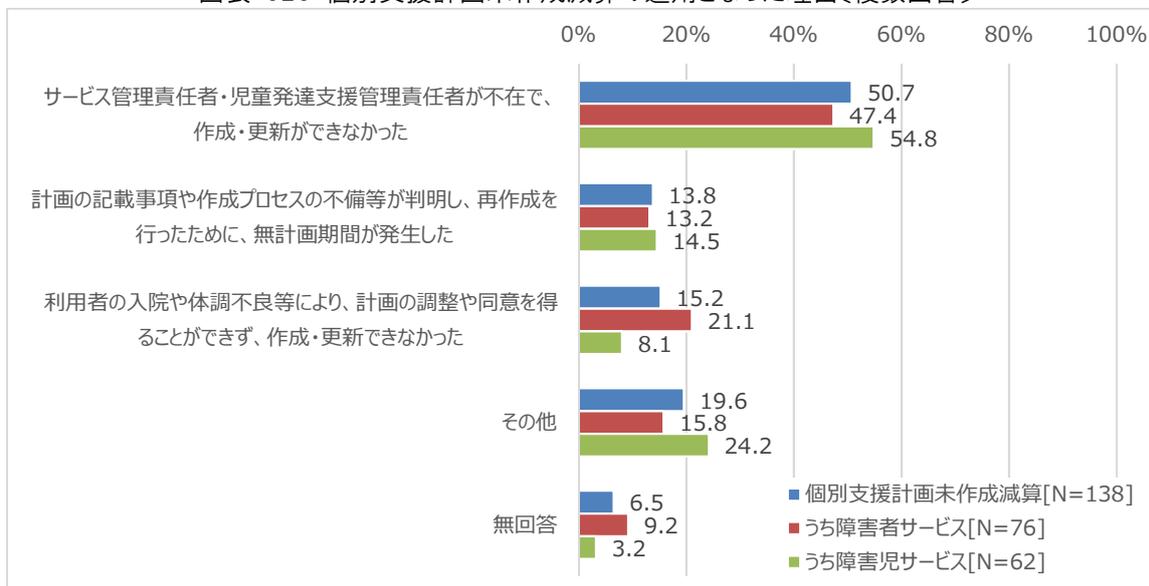
図表 522 個別支援計画未作成減算での計画必要数・未作成となった数

平均値 (件)	平成30年10月 [N=29]	平成30年11月 [N=28]	平成30年12月 [N=29]	平成31年1月 [N=32]	平成31年2月 [N=36]	平成31年3月 [N=37]
計画必要数	15.7	15.7	14.4	13.2	10.9	13.1
うち未作成数	4.2	4.6	5.0	3.4	3.5	3.8
平均値 (件)	平成31年4月 [N=117]	令和元年5月 [N=74]	令和元年6月 [N=58]	令和元年7月 [N=42]	令和元年8月 [N=34]	令和元年9月 [N=30]
計画必要数	15.6	15.5	14.2	19.0	19.6	22.3
うち未作成数	6.9	8.3	6.2	7.4	7.1	7.5

## ②個別支援計画未作成減算の適用となった理由

個別支援計画未作成減算の適用となった理由としては、「サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者が不在で、作成・更新ができなかった」が50.7%と多くなっている。なお、「その他」が比較的多くなっているが、内容としては、障害児サービスで4月に利用開始が集中するため、アセスメントが間に合わなかった等の回答が見られる。

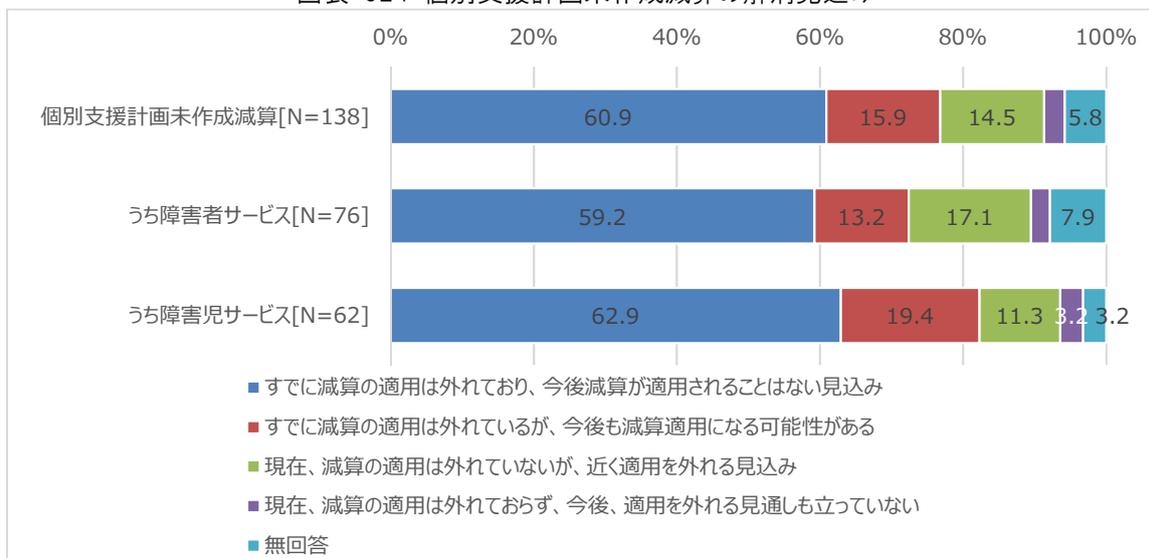
図表 523 個別支援計画未作成減算の適用となった理由〔複数回答〕



## ③個別支援計画未作成減算の解消見込み

個別支援計画未作成減算の解消見込みとしては、「すでに減算の適用は外れており、今後減算が適用されることはない見込み」が60.9%と多くなっている。

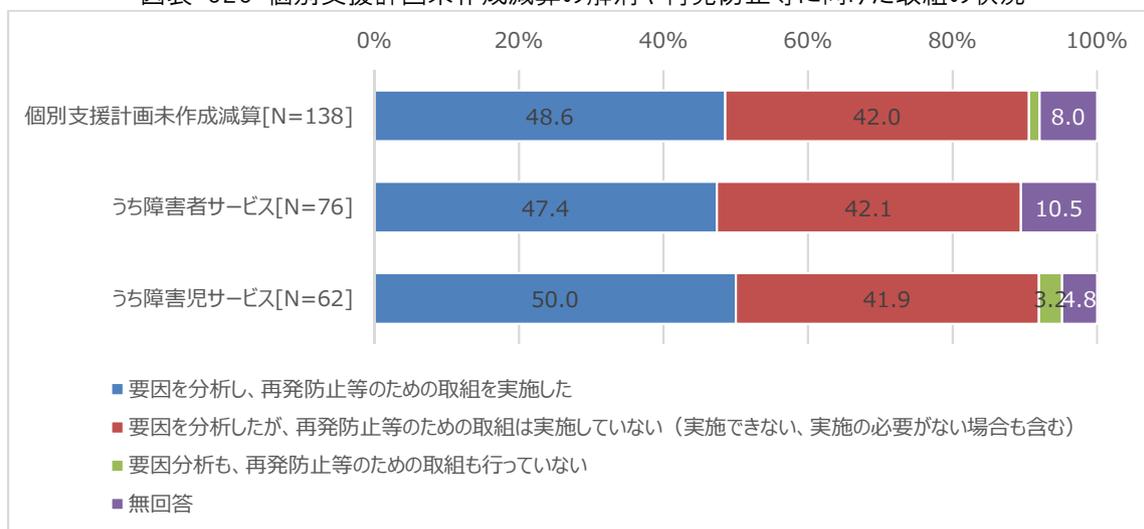
図表 524 個別支援計画未作成減算の解消見込み



#### ④個別支援計画未作成減算の解消や再発防止等に向けた取組の状況

個別支援計画未作成減算の解消や再発防止等に向けた取組の状況について聞いたところ、「要因を分析し、再発防止等のための取組を実施した」が48.6%、「要因を分析したが、再発防止等のための取組は実施していない（実施できない、実施の必要がない場合も含む）」が42.0%となっている。

図表 525 個別支援計画未作成減算の解消や再発防止等に向けた取組の状況



障害福祉サービス等報酬改定検証調査（令和元年度調査）  
調査結果報告書

発行：令和2年3月

発行者：厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部 障害福祉課

〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2

電話 03-5253-1111（代表）